北本市立東小学校給食室改築工事
「建築」

発注者：北本市　都市整備部　建築開発課
設計者：株式会社ユニ・アート設計事務所

図 面 目 録

区 分		図面番号	図 面 リ ス ト
建	意	Ａ－０１Ａ	図面リスト（1）
		－０１Ｂ	図面リスト（2）
		－０２	工事区分表
		－０３	特記仕様書（その１）
		－０４	特記仕様書（その２）
		－０５	特記仕様書（その３）
		－０６	特記仕様書（その４）
		－０７	特記仕様書（その５）
		－０８	特記仕様書（その６）
		－０９	敷地求積図・求積表
		－１０	求積図・求積表
		－１１	建物リスト
		－１２	設計概要・附近見取図・配置図（現況）
		－１３	附近見取図・配置図（改築後）
		－１４	仮設計画図（１）（外構・工作物解体時）
		－１５	仮設計画図（２）（給食室改築時）
		－１６	全体１階平面図（現況）
		－１７	全体２階平面図（現況）
		－１８	全体３階平面図（現況）
		－１９	全体１階平面図（改築後）
		－２０	全体２階平面図（改築後）
		－２１	全体３階平面図（改築後）
		－２２	内外仕上表
		－２３	ピット・１階　平面図
		－２４	２階・３階　平面図
		－２５	立面図
		－２６	断面図
		－２７	矩計図（１）
建	匠	－２８	矩計図（２）
		－２９	矩計図（３）
		－３０	矩計図（４）
		－３１	外部階段　平面・断面詳細図
		－３２	１階　平面詳細図
		－３３	１階　展開図（１）
		－３４	１階　展開図（２）

区 分		図面番号	図 面 リ ス ト
建	意	Ａ－３５	１階　展開図（３）
		－３６	１階　展開図（４）
		－３７	１階　展開図（５）
		－３８	２階　平面詳細図
		－３９	２階　展開図
		－４０	１階・２階　天井伏図
		－４１	１階・２階　床伏図
		－４２	１階・２階　建具キープラン
		－４３	建具表（１）
		－４４	建具表（２）
		－４５	雑詳細図（１）　既存校舎改修部分　平面図・展開図・建具表
		－４６	雑詳細図（２）　レンジフード詳細図
		－４７	雑詳細図（３）　詳細－１～１２
		－４８	雑詳細図（４）　詳細－１３～２２
		－４９	雑詳細図（５）　詳細－２３～２５
		－５０	雑詳細図（６）　詳細－２６～２９
		－５１	厨房機器参考レイアウト図
		－５２	厨房機器参考リスト
		－５３	外構図（１）　土地利用計画図（１）　撤去図
		－５４	外構図（２）　土地利用計画図（２）　新設図
		－５５	外構図（３）　部分詳細図（１）　撤去図
		－５６	外構図（４）　部分詳細図（２）　新設図（１）
		－５７	外構図（５）　部分詳細図（３）　新設図（２）
		－５８	日影図（１）　時刻日影図（現況）
		－５９	日影図（２）　等時間日影図（現況）
		－６０	日影図（３）　時刻日影図（改築後）
		－６１	日影図（４）　等時間日影図（改築後）
建	匠		

区 分		図面番号	図 面 リ ス ト
建	構	Ｓ－０１	新構造設計特記仕様（１）
		－０２	新構造設計特記仕様（２）
		－０３	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）
		－０４	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）
		－０５	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図（３）
		－０６	鉄骨構造標準図（１）
		－０７	鉄骨構造標準図（２）
		－０８	ＱＬデッキ合成スラブ設計・施工標準図
		－０９	ハイベースＮＥＯ工法設計施工標準図（１）
		－１０	ハイベースＮＥＯ工法設計施工標準図（２）
		－１１	ハイベースＮＥＯ工法設計施工標準図（３）
		－１２	柱状図
		－１３	杭伏図
		－１４	基礎伏図
		－１５	１階床梁伏図
		－１６	２階床梁伏図
		－１７	Ｒ階床梁伏図
		－１８	給食室棟軸組図（１）
		－１９	給食室棟軸組図（２）
		－２０	廊下棟軸組図
		－２１	給食室棟杭リスト
		－２１Ａ	Ｆ．Ｔ．Ｐｉｌｅ構法　既製杭
		－２２	廊下棟杭リスト
		－２３	基礎リスト（１）
		－２４	基礎リスト（２）
		－２５	ＲＣ部材リスト（１）
		－２６	ＲＣ部材リスト（２）
		－２７	雑詳細図
建	造	－２８	Ｓ部材リスト（１）
		－２９	Ｓ部材リスト（２）
		－３０	Ｓ部材リスト（３）
		－３１	Ｙ１通り鉄骨詳細図

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当	課 北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保			黒川

㈱ ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（１２）２１１号
一級建築士　大臣登録１０７３８５　小 室 公 一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称　図面リスト（1）
縮尺
作成日　令和　8年　3月　19日
Ａ－０１Ａ

図 面 目 録

区　分	図面番号	図 面 リ ス ト	区　分	図面番号	図 面 リ ス ト	区　分	図面番号	図 面 リ ス ト
電気	ＫＥ－０１	電気設備工事特記仕様書(1)	機械	ＫＭ－０１	機械設備工事特記仕様書(1)			
	－０２	屋外配管図 先行切り回し図(1)		－０２	機械設備工事特記仕様書(2)			
	－０３	屋外配管図 先行切り回し図(2)		－０３	屋外配管図 先行切り回し図			
	－０４	受変電設備単線結線図（参考図）		－０４	配置図（参考図）			
				－０５	給排水設備 1階平面詳細図（参考図			

変更年月日	設計年度	令和７年度	課 長	副課長	副課長	主 幹	主 査	主 任	担 当
	担　当	課 北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保			黒川

(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD

一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（１２）２１１号
一級建築士　大臣登録１０７３８５　小 室 公 一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称	図面リスト（2）
縮尺	
作成日	令和 8年 3月 19日

Ａ－０１Ｂ

工事区分表

躯体関係

項目		A	E 別途工事	M 別途工事	備考
1．RC造（梁・壁・床）の貫通孔・開口部	貫通スリーブ材及び取付け	○	○	○	
	補強を要する型枠材及び取付け	○			
	補強を要しない型枠材及び取付け	○	○	○	
	貫通孔・開口部の墨出し	○			
	貫通孔・開口部の補強	○			
	スリーブ・型枠の穴埋め	○	○	○	
2．S・SRC造・梁貫通口	S・SRC造貫通鋼管スリーブ・補強	○			
	使用されたスリーブの穴埋め	○	○	○	
	予備スリーブの穴埋め	○	○	○	
3．設備機器の基礎	建築設計図に記入のあるもの	○			
	室内の基礎（建築設計図に記入のないもの）		○	○	
	室外・屋上の基礎	○			
	屋上の基礎で押さえコンにアンカーしない軽微なもの（配管架台類）		○	○	
	機器取付け用アンカー・架台		○	○	建築設計図にあるものはA
	屋内受水タンク用の基礎	○			
	空調屋外機用フェンス工事	○			
	屋外機の据付架台			○	
4．昇降機関連	昇降路・機械室の躯体				
	機械室の床開口				
	機械室の床配管ピット・蓋				
	機械室の上げ床コンクリート打設・仕上				
	巻上機周囲のチェッカープレート敷				
	昇降路内ピット防水・集水桝・点検用タラップ				
	各階出入口穴あけ・開補強				
	出入口扉・三方枠				
	三方枠取付け・枠廻り埋戻し・開補強				
	昇降機がRC造の時、軌条・中間ビーム・ブラケット他昇降路内の鉄製部材一式				
	機械室天井フック取付け				
	ホール押釦・インジケータ・鋼索などの壁開口				
	機械室換気設備				
	昇降路がS造の時中層ビームブラケット受ピース				
	EV機械室からインターホンまでの配線工事				
	EV機械室からインターホンまでの配管工事				
5．その他	トラフ・ピット類（蓋を含む）	○			
	湧水・汚水ピット・RC造各種水槽	○			
	囲上用防水・マンホール・タラップ一式	○			
	避雷設備・囲接地工事		○		
	ALC板の壁開口・補強	○			
	厨房排水溝	○			
	厨房グリース阻集器			○	
	オイルサービスタンクの防油堤	○			

仕上げ関係

項目		A	E 別途工事	M 別途工事	備考
1．軽鉄天井・壁下地	補強を要するボードの切り込み及び下地の補強	○			
	補強を要しないボードの切り込み		○	○	
	開口部の墨出し	○	○	○	
2．既製間仕切り	切り込み及び補強	○			
	位置ボックス		○		
3．吊ボルト及びインサート	設備機器・器具・配管・配線・ダクト用		○	○	
4．外壁廻り	外壁ガラリ	○		○	
	ウェザーカバー・ベンドキャップ			○	
	換気扇			○	
	各周囲コーキング	○			
5．湯沸室廻り	流し台・吊戸棚・水切り棚・コンロ台	○			
	フード（標準詳細図のもの）			○	
	流し台の排水トラップ			○	
6．浴室廻り	ユニットバス・シャワーユニット				
	既製浴槽（蓋を含む）				
	浴室及び便所の床排水金物				
7．便所廻り	洗面カウンター			○	
	鏡（規格寸法のみ）			○	特注寸法はA
	身障用手すり			○	
	紙巻器			○	
8．事務室廻り	ファンコイルカバー	○			
	家具組み込みの洗面器			○	
9．フリーアクセスフロア	コンセント		○		
	床パネルの切り込み加工	○	○	○	
10．その他	2重ピット及びトレンチのマンホール蓋	○			
	機器搬入用フック・ビーム	○			
	チェンブロック		○	○	
	化粧マンホール上蓋の表面仕上げ	○			
	点検口（天井・床下）	○			
	排煙口等の天井仕上材の取付け	○			
	自動閉鎖装置を取付ける防火戸の切り込み補強及びドアチェック，フロアヒンジ	○			
	消火器BOX（壁埋込式）設置工事	○	○	○	消火器は別途
	自動扉・電動シャッターへの電源供給		○		
	自動扉・電動シャッターから付属のスイッチ・センサーへの配管工事		○		
	各仕上部周囲コーキング	○			E・Mの取合い等

屋外排水設備・外構

項目		A	E 別途工事	M 別途工事	備考
1．雨水	屋外雨水排水設備（U字溝）			○	
	桝及び桝蓋			○	
	雨水再利用設備				
2．雑排水・汚水	屋外雑排水及び屋外汚水排水設備			○	
	桝及び桝蓋			○	
	化粧マンホール上蓋の表面仕上げ	○		○	
3．植栽	植栽及び客土	○			
4．ユニット形浄化槽の躯体	ピット形の躯体及び砂充てん	○		○	
	上記以外のユニット形浄化槽本体 配管及び据付等			○	
	ピット形以外			○	
5．その他	駐車場ガソリントラップ			○	
	グリストラップ			○	

設備関連

項目		A	E 別途工事	M 別途工事	備考
1．空調設備	空調室外機・室内機への電源接続		○		
	空調リモコン線の配管・配線			○	
	空調リモコンの取付け			○	
2．換気設備	換気機器への電源接続		○		
	汎用手元スイッチの取付け		○		
	24時間換気スイッチの支給			○	
	24時間換気スイッチの取付け		○	○	
	3φ用コントロールスイッチ及びコントロールボックスの支給			○	
	3φ用コントロールスイッチ及びコントロールボックスの取付け		○	○	
	全熱交換器への電源接続		○		
	全熱交換器スイッチの配管・配線		○		
	全熱交換器スイッチの取付け		○		
	調理室関係3φ給気・排気ファンの電源接続		○		
	調理室関係3φ給気・排気ファンの発停制御・連動（動力盤面操作）		○		
3．ガス設備	ガス給湯器の電源（コンセント）		○		
	ガス給湯器リモコン線の配管・配線		○		
4．衛生設備 消火設備	機械設備で設置する制御盤の一次側電源接続		○		
	上記制御盤の二次側配管・配線		○		
	消火水槽の電極取付けと配管・配線（消火ポンプ二次側）		○		
	スプリンクラー設備、高架水槽の電極取付けと配管・配線（警報出力含む）		○		
5．警報設備	機械設備で設置する制御盤の警報信号の端子台出力		○		
	機械設備で設置する制御盤から警報盤までの配線と警報盤本体		○		

電気配線配管

項目	A	E 別途工事	M 別途工事	備考
機器付属の制御盤以降の配管配線（接地線共）		○		2次側
機器付属の制御盤への電源供給配管配線		○		1次側
自動制御と動力盤との電源供給の渡り配管配線		○		
機器と付属操作スイッチの渡り配管配線		○		図面参照のこと
煙感知器から連動制御盤を経て防煙ダンパに至る配管配線		○		
小便器用節水装置の制御盤以降の配管配線		○		
注油口内アース端子よりのアース用配管配線		○		自家発用はE
遠方操作制御用配管配線		○		

仮設工事関係

※任意仮設

項目	A	E 別途工事	M 別途工事	備考
仮設用の上下水道・ガス・電気等の加入金	○	○	○	
仮設用の上下水道・ガス・電気等に要する費	○	○	○	
上記以外の工事及び調整等に要する上下水電気等に要する費用	○	○	○	
上下水道・ガス・電気等の加入金，負担金	○	○	○	
仮囲い、共通足場、安全対策	○			
養生、整理清掃後片付け	○			
請負者事務所，下小屋，材料置場等監督職員事務所	○			備品等も含む
残材場外処分	○			
交通保安要員の手配	○			
本設電力引込み		○		
本設受電後引渡しまでの基本料金、使用料	○	○	○	
本設上下水道引込み			○	
本設後引渡しまでの上下水道料金	○	○	○	
本設雨水排水引込み			○	
本設ガス引込み			○	
本設電話引込み工事		○		
工事上の各種申請、届出費用	○	○	○	
現場施工管理者との窓口及び総合調整の業務近隣対策（お知らせ及び挨拶回り）	○			
全体実施工程表及び全体仮設計画の作成総合図の調整、手配	○			

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

北本市
都市整備部　建築開発課

課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任

日付
改訂

工事名：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：工事区分表
図面No.：A-02

工事名	北本市立東小学校給食室改築（建築）工事

特記仕様書

Ⅰ　工事概要

1．工事場所　埼玉県北本市中丸６丁目６５番地　　用途地域：第一種低層住居専用地域

2．敷地面積　１８，０５７．７３㎡（５，４６２．４６坪）

3．工事種目（建物概要）

■新築工事

1）給食室　鉄骨造　地上２建（地下　階・ＰＨ　階）		
建築面積		５０３．８７３８㎡
延べ面積		４９３．８１３７㎡
床面積	1階	３９１．８５００㎡
	2階	１０１．９６３７㎡
2）渡り廊下　鉄骨造　地上１建（地下　階・ＰＨ　階）		
建築面積		４６．０９７５㎡
延べ面積		４６．０９７５㎡
床面積	1階	４６．０９７５㎡
3）ゴミ置場（1）～（3）　プレハブ造　地上１建（地下　階・ＰＨ　階）		
建築面積	１．６３ｘ３棟	４．８９００㎡
延べ面積	１．６３ｘ３棟	４．８９００㎡
床面積　1階	１．６３ｘ３棟	４．８９００㎡

■解体・移設工事

1）物置（Ａ）　プレハブ造　平屋建　延床面積：１．３５㎡
2）物置（Ｂ）　プレハブ造　平屋建　延床面積：６．５７㎡
3）屋外トイレ　木造　平屋建　延床面積：９．７５㎡
4）物置（Ｇ）　プレハブ造　平屋建　延床面積：０．４３㎡　【移設】

4．工　期

契約工期	契約確定日から令和９年８月１８日まで
共通仮設費率の算定に用いる工期	令和８年９月４日から令和９年８月１４日まで
主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間	現場施工に着手するまで
現場代理人の現場への常駐を要しない期間	現場施工に着手するまで

現場施工期間：令和９年７月中に建築基準法完了検査済証を受領出来る工程とすること
ただし、仮設工事等は施設との協議による

5．工事範囲

※「３．工事種目」全てを工事範囲とする。
・「３．工事種目」のうち ＿＿＿＿＿＿ の工事範囲は下記表のとおりとする。
　ただし、他の工事種目は全て今回工事範囲とする。

2　仮設工事	※工事範囲全て
3　土工事	
4　地業工事	
5　鉄筋工事	
6　コンクリート工事	
7　鉄骨工事	
8　ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ・ＡＬＣﾊﾟﾈﾙ・押出成形セメント板工事	
9　防水工事	
10　石工事	
11　タイル工事	
12　木工事	
13　屋根及びとい工事	
14　金属工事	
15　左官工事	
16　建具工事	
17　カーテンウォール工事	
18　塗装工事	
19　内装工事	
20　ユニット及びその他の工事	
21　排水工事	
22　舗装工事	
23　植栽及び屋上緑化工事	

Ⅱ　建築工事仕様

（1）質問回答書、本特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて「埼玉県建築工事特別共通仕様書」及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）最新版」（以下、「標準仕様書」という。）による。
なお、新たな版が出版され、当該基準によりがたい場合は、監督員と協議し、適用する基準等を決定する。
（2）標準仕様書で「特記がなければ、」以下に具体的な材料・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令等（条例を含む）と異なる場合には、具体的な対応策について監督員と協議すること。
（3）特記仕様書の表記
1）項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
2）特記事項は、・印の付いたものを適用する。・印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
・印と ※ 印の付いた場合は、共に適用する。・ 印と ※の場合は、・のみを適用する。
3）特記事項に記載の｛　．　．｝内の表示番号は、「埼玉県建築工事特別共通仕様書」の当該項目、当該図表を示す。
4）特記事項に記載の（　．　．）内の表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図表を示す。
5）製造所名は、五十音順とし「株式会社」等の記載は省略する。また（ ）内は製品名を示す。
6）本工事において、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（最新版）」及び、「埼玉県グリーン調達・環境配慮契約推進方針（最新版）」による特定調達品目のうち、「判断の基準」を満たす環境物品等（以下「特定調達物品等」という）を選択するよう努めるものとする。
なお、Ｇ印は設計図書で定めのある品目を示す。
7）注は標準仕様書記載事項で、注意すべきものを示す。

章	項目	特記事項

① 一般共通事項

① 適用基準等
※埼玉県建築工事実務要覧に記載の要領等
※建築工事監理指針（国土交通省監修）（参考図書）
※建築工事標準詳細図（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修　令和４年版）
なお、新たな版が出版され、当該基準によりがたい場合は、監督員と協議し、適用する基準等を決定する。

② 条件明示事項
保険の種類　｛1．1．3｝
※法定外の労災保険　（工事に従事する者(全ての下請負人を含む)の業務上の負傷等を対象とするもの）
※建設工事保険等（工事目的物及び工事材料等を対象とするもの）
※請負業者賠償責任保険等　・
保険の期間　※工事完成期日後１４日を含む期間　・

③ 工事実績情報ｼｽﾃﾑ コリンズへの登録
※行う（請負代金額500万円以上，10日以内に登録）　・行わない（1．1．4）｛1．1．8｝

④ 適用区分
建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
⊙風圧力　風速（Vo=３０m/s）　地表面粗度区分（・Ⅰ　・Ⅱ　・Ⅲ　・Ⅳ）
⊙積雪荷重　H12.5.31告示第1455号における区域　別表（　）

⑤ 別契約の関連工事
※監督員指定の別契約工事を今回工事全体としてとらえ、主導的に調整する。（1．1．7）
・監督員指定の別契約工事が行う全体調整に全面的に協力する。

6 施工に注意を要する区域等
本工事場所は以下の区域等に指定等されているため、施工計画の作成　（1．1．12、13）及び施工に当たっては関係法令等の遵守に十分注意する。
・周知の埋蔵文化財包蔵地　・史跡名勝天然記念物
・　・

⑦ 工事の記録
埼玉県建築工事写真作成要領に基づき作成し、監督員に提出する。（1．2．4）｛1．6．5｝
埼玉県電子納品運用ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ　※適用する(CD-R又はDVD-Rで１部提出)・適用しない

⑧ 電気保安技術者
適用する　（1．3．3）｛1．3．1｝

⑨ 施工条件
施工時間　（1．3．5）
・行政機関の休日に関する法律（S63第91号）に定める行政機関の休日以外とする。
ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。
※公告に別に添付する<埼玉県営繕工事における「週休２日制モデル工事」特記仕様書>を参照のこと
施工時間以外の施工条件
・図示による　・

⑩ 施工中の安全確保
本工事の受注者を、作業が同一の場所において行われることによって生じる労働災害を防止するために必要な措置を講ずべき者（統括安全衛生管理義務者）とする。（1．3．7）

⑪ 施工中の環境保全等
建設機械は、原則として排出ガス対策型、低騒音型、低振動型を使用する。（1．3．10）

⑫ 発生材の処理等
引渡しを要するもの　（1．3．11）｛1．1．13｝
※無し（全て構外搬出適正処理）　・有り（※図示　・　）
注 a）発生材のうち特記により、引き渡しを要するものは、指示された場所に整理のうえ調書を添えて監督員に報告する。
b）産業廃棄物処理許可書及び最終処理受入票の写しを提出する。
c）引き渡しを要しないものは、すべて構外に搬出し、「資源の有効な利用の促進に関する法律」「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（以下「建設リサイクル法」という。）「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」その他関係法令等により適切に処理し監督員に報告する。

⑬ 市産品の使用
受注者は、工事材料に係る納入契約を締結する場合には、当該契約の　｛1．4．2｝
相手方は北本市内に本店を有する者の中から選定するように努めるとともに、調達する工事材料は、北本市産とするよう努める。

⑭ 環境への配慮
建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質　（1．4．1）｛1．4．3｝及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。
① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセドアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
② 接着剤及び塗料はトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
③ 接着剤は、可塑剤（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
④ ①の材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセドアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

⑮ 材料の品質等
※本工事に使用する材料等は、設計図書に定める品質及び性能と同等以上　（1．4．2）のものを使用する。ただし製造業者等が指定されている場合に同等以上のものとする場合は、あらかじめ監督員の承諾を受ける。
※材料・機材等の製造業者等は次の①から⑥すべての事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督員の承諾を受ける。
① 品質及び性能に関する試験データが整備されていること
② 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること
③ 安定的な供給が可能であること
④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること
⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること
⑥ 販売、保守等の営業体制が整えられていること
※製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、グリーン購入法の基本方針の判断の基準に従い、あらかじめ「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ」（林野庁 H18.2.15）に準拠した証明書を監督員に提出する。

⑯ 技能士
（1．5．2）｛1．3．3｝

適用工事種別	技能検定作業
仮設工事	・とび作業
鉄筋工事	・鉄筋組立て作業
コンクリート工事	・型枠工事作業　・ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送工事作業
鉄骨工事	⊙構造物鉄工作業　・⊙とび作業
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ・ALCﾊﾟﾈﾙ 押出成形ｾﾒﾝﾄ板工事	・ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ工事作業 ⊙ｴｰｴﾙｼｰﾊﾟﾈﾙ工事作業
防水工事	・ｱｽﾌｧﾙﾄ防水工事作業　・ｳﾚﾀﾝｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業 ・ｱｸﾘﾙｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業　・合成ｺﾞﾑ系ｼｰﾄ防水工事作業 ・塩化ﾋﾞﾆﾙ系ｼｰﾄ防水工事作業　・ｾﾒﾝﾄ系防水工事作業 ・ｼｰﾘﾝｸﾞ防水工事作業　・改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄﾄｰﾁ工法防水工事作業 ・FRP防水工事作業
石工事	・石張り作業
タイル工事	・タイル張り作業
木工事	・大工工事作業
屋根及びとい工事	・内外装板金作業
金属工事	・鋼製下地工事作業　・内外装板金作業
左官工事	・左官作業
建具工事	・ﾋﾞﾙ用ｻｯｼ施工作業　・ガラス工事作業　・自動ドア施工作業
ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事	・金属製カーテンウォール工事作業　・ﾋﾞﾙ用ｻｯｼ施工作業 ・ガラス工事作業
塗装工事	・建築塗装作業　・木工塗装作業
内装工事	・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ系床仕上げ工事作業　・カーペット系床仕上作業 ・ボード仕上げ工事作業　・壁装作業　・保温保冷工事作業
排水工事	・建築配管作業
舗装工事	・溶融ﾍﾟｲﾝﾄﾊﾝﾄﾞﾏｰｶｰ工事作業　・加熱ﾍﾟｲﾝﾄﾏｼﾝﾏｰｶｰ工事作業
植栽工事	・造園工事作業
その他	・ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ工事作業

⑰ 化学物質の濃度測定
（1．5．9）

対象化学物質	判定基準	備考
ホルムアルデヒト	100μg／m53（0.08ppm）以下	※厚生労働省が定める指針値，量単位の換算は２５℃
トルエン	260μg／m53（0.07ppm）以下	
キシレン	200μg／m53（0.05ppm）以下	
エチルベンゼン	370μg／m53（0.085ppm）以下	
スチレン	220μg／m53（0.05ppm）以下	
パラジクロロベンゼン	240μg／m53（0.04ppm）以下	

測定方法
採取及び分析は、法令に基づき空気中の物質の濃度に係る証明を行う者が行う。
①検体の採取方法　※吸引方式(アクティブ法)又は拡散方式(パッシブ法)
・吸引方式(アクティブ法)　・拡散方式(パッシブ法)
②アクティブ法
ホルムアルデヒドは、ジニトロフェニルヒドラジン誘導体固相吸着／溶媒抽出法によって採取し、高速液体クロマトグラフ法（以下ＨＰＬＣ）により行う。
トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン及びパラジクロロベンゼンは、固相吸着／溶媒抽出法、固相吸着／加熱脱着法、容器採取法のいずれかを用いて採取し、ガスクロマトグラフ／質量分析法（以下ＧＣ／ＭＳ）により行う。
③パッシブ法
ホルムアルデヒドは、パッシブ採取機器により採取し、ＨＰＬＣ又はガスクロマトグラフ法（以下ＧＣ）あるいはＡＨＭＴ－吸光光度法のうち採取機器に適応した分析法による。
トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン及びパラジクロロベンゼンは、パッシブ採取機器により採取しＧＣまたはＧＣ／ＭＳのうち採取機器に適応した分析法による。
測定対象室　※監督員の指定する室　・図示
測定箇所数　※（　）箇所　・図示
測定時期　※工事完了後
報告書　※２部　・

⑱ 中間検査
中間検査　※行う（北本市建設工事検査要綱第４条）　・行わない（1．6．2）｛1．5．1｝
中間検査実施回数（　１　）　実施段階（令和８年度末）監督員の指示による
中間検査成績評定　※対象外　・対象（埼玉県建築工事成績評定要領第２）

⑲ 完成図等
完成図等　A4版製本３部　（1．7．1～3）｛1．6．1～3｝
保全に関する資料　Ａ４版３部
工事用図面　Ａ４版製本２部
完成図等の種類及び記入内容
完成(竣工)図（※監督員が指定した設計図面に完成時の状態を表現したもの）
図面情報電子化媒体　※CD-R又はDVD-R，１部
CADデータの形式　※SXF(sfc)　・DXF　・JWW　・PDF
（埼玉県建築工事図面情報電子化媒体作成要領による。CADﾃﾞｰﾀのﾊﾞｰｼﾞｮﾝは監督員と協議する。）
保全に関する資料　（通常取扱いに注意を要するものの使用方法を解説する）
完成写真（埼玉県建築工事写真作成要領に基づき作成する）
埼玉県電子納品運用ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ　※適用する(CD-R又はDVD-Rで提出)・適用しない
撮影者　※監督員の承諾する撮影者　・
撮影箇所　※外部（２）内部（２）
着工時と完成時の状況を比較できるように撮影する
・埼玉県建築工事写真作成要領別表５
原本及びアルバムを各1部提出
原本(電子媒体：撮影時のJPEG)及びアルバム(紙媒体又は電子媒体)を各1部提出
パネル入り（外部全景）完成写真　・要　・不要
施設CADデータ　・更新して提出　・更新しない

⑳ 保証書
防水工事　※屋上防水　・外壁防水　・金属屋根　・　｛1．6．4｝
建物引渡し日から10年間、受注者、施工者、材料ﾒｰｶｰの3者連名とし３部提出する。
上記以外　⊙３部提出

㉑ その他
⊙予備材料　※監督員の指示による　・
⊙下請契約　※全体及び県内に分け、契約数及び契約金額の総計を提出する。

② 仮設工事

① 足場その他
（2．2．4）
「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙１「手すり先行工法による足場の組立て等の作業に関する基準」における2の(1)手すり据置き方式又は(2)手すり先行専用足場方式により行う。

墜落制止用器具の使用は、「墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン」(厚生労働省 H30.6.22)による。
⊙フルハーネス型墜落制止用器具を用いる。

幅が1メートル以上の箇所において足場を使用するときは、原則として本足場を使用する（労働安全衛生規則第561条の2）

② 監督員事務所
（2．3．1）
規模　・既存建物内の一部を使用
・構内に新設　㎡
⊙設置しない（下記備品のみ用意する）
備品（　２　名分相当）
・机　・椅子　・書棚　・黒板　・掛時計　・寒暖計　・長靴　・雨合羽
・保護帽　・懐中電灯　・墜落制止用器具　・軍手　・衣類ロッカー
・冷暖房機器　・消火器　・湯沸器　・茶器　・掃除用具　・電話機
・ＦＡＸ　・電子メール通信機器　・スキャナー　・プリンター

③ 現場表示板
※設置する（｛1.1.12｝による表示　※要　・不要）　・設置しない（2．3．1）｛1．1．12｝

④ 工事用水
構内既存の施設　※利用できない　・利用できる（※有償　・無償）

⑤ 工事用電力
構内既存の施設　※利用できない　・利用できる（※有償　・無償）

⑥ 工事用搬入路
※図示　・

⑦ 仮囲い
※設置位置等は監督員の指示による　・図示

⑧ 交通誘導員
必要に応じ搬入路付近に交通誘導員を配置する。
配置箇所　※監督員の指示による　・図示

9 快適トイレ
仕様　※図示　・

③ 土工事

① 埋戻し及び盛土
材料及び工法　※標準仕様書表3.2.1による　（3．2．3）
種別
・Ａ種　適用場所（　）
⊙Ｂ種　適用場所（　）
・Ｃ種　適用場所（　）土質（　）受渡場所（　）
・Ｄ種　適用場所（　）
（品質　細粒分（75μm以下）の含有率（重量百分率）の上限を50%未満とする。）
・材料（　）　・工法（　）

⊙六価クロム溶出試験　・行う　・行わない　（3．2．5）

② 建設発生土の処理
⊙場外搬出適切処理（搬出場所：監督員の指示による）
・構内指示の場所にたい積　・構内指示の場所に敷き均し
・UCRの受け入れに必要な土質調査を実施する。
また、この調査による資料は他工区の工事へも利用する。（3．3．3）

③ 山留めの撤去
鋼矢板等の抜き跡　※地盤の変形を防止する適切な措置を講ずる

④ 地業工事　⑤ 鉄筋工事　⑥ コンクリート工事　⑦ 鉄骨工事

特記仕様書（構造関係）による

⑧ コンクリートブロック・ALCパネル及び押出成形セメント板工事

1 補強コンクリートブロック造
ブロックの種類　（8．2．2、3、5、7、8）

断面形状及び圧縮強さによる区分	正味厚さ(mm)	ﾓｼﾞｭｰﾙ呼び寸法(mm) 長さ	高さ	化粧の有無	適用箇所	備考
※空洞ブロックC(16)				・無　・有		
・				・無　・有		

モルタルの調合(容積比)※標準仕様書表8.2.1による　・セメント（　）：砂（　）
各部の配筋　※図示　・
目地仕上げ　・押し目地仕上げ　・化粧目地仕上げ
まぐさを受ける開口部両側のブロックのモルタル又はコンクリートで充填する範囲
※図示による

2 コンクリートブロック帳壁及び塀
ブロックの種類　（8．3．2～7）

断面形状及び圧縮強さによる区分	正味厚さ(mm)	ﾓｼﾞｭｰﾙ呼び寸法(mm) 長さ	高さ	化粧の有無	(表8.3.1)以外の適用箇所	備考
・空洞ブロックC(16)				・無　・有		
・型枠状ブロック 20				・無　・有		

モルタルの調合(容積比)※標準仕様書表8.2.1による　・セメント（　）：砂（　）
塀に用いるブロックの正味厚さ　・
壁鉄筋の継手、定着及び末端部の折り曲げ形状　※図示　・
各部の配筋　※図示　・
充填するブロックの範囲　・図示　・

③ ＡＬＣパネル
ＡＬＣパネルの区分等　（8．4．2～5）

区分			単位荷重(N/㎡) 正荷重	負荷重	厚さ(mm)	幅及び長さ	耐火性能(時間)	構法の種別
⊙外壁用	⊙一般 ⊙コーナー	⊙平 ・意匠	・	・	⊙100	図示による	・なし ⊙1	⊙A種・B種
・間仕切壁用	・一般 ・コーナー	・平 ・意匠	－	－	・	図示による	・なし ・1	・C種・D種・E種
・屋根用	－	－	・	・	・	図示による	・0.5	※Ｆ種
・床用	－	－	・	－	・	図示による	・1 ・2	

パネルの相互の接合部に挿入する耐火目地材　・
外壁・屋根パネルの構法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1・1.15・1.3）倍の耐風圧性能
パネル幅の最小限度を300mm未満とする場合　・
目地幅
パネル短辺小口相互の接合部、外壁、間仕切壁パネルの出隅及び入隅パネル接合部、パネルと他部材との取合い部の目地幅（mm）　※10～20　・
外壁、間仕切壁パネルの伸縮目地への耐火目地材の充填　・適用する　・適用しない

4 押出成形セメント板（ＥＣＰ）
ECPの種類等　（8．5．2～5）

パネルの種類	形状	厚さ(mm)	幅(mm)	工法の種別	備考
・外壁パネル	・F（ﾌﾗｯﾄﾊﾟﾈﾙ）	・50・60	600	・A種 ・B種	
	・D（ﾃﾞｻﾞｲﾝﾊﾟﾈﾙ）	・50・60			
	・T（ﾀｲﾙﾍﾞｰｽﾊﾟﾈﾙ）	60			
・間仕切壁パネル	・F（ﾌﾗｯﾄﾊﾟﾈﾙ）	・50・60	600	・B種 ・C種	
	・D（ﾃﾞｻﾞｲﾝﾊﾟﾈﾙ）	・50・60			
	・T（ﾀｲﾙﾍﾞｰｽﾊﾟﾈﾙ）	60			

外壁パネルの工法における耐風圧性能
建築基準法に基づき定まる風圧力の(・1・1.15・1.3)倍の耐風圧性能
パネル幅の最小限度を300mm未満とする場合　・図示
パネル相互の目地幅（mm）　・長辺（　）　・短辺（　）
出隅及び入隅のパネル接合目地の目地幅（mm）　※15程度　・
耐火構造以外の目地及び隙間の処理　※パネルの製造所の仕様

やむを得ず欠き込み等を行う場合は、下表の寸法を限度とする。ただし、欠損部分を考慮した強度を確認の上、施工計画書を提出する。

		孔あけ及び欠き込みの大きさ	切断後のパネルの残り部分の幅
ﾊﾟﾈﾙに孔あけを設ける場合	短辺	ﾊﾟﾈﾙ幅の1/2以下、かつ、300mm以下	150mm以下
	長辺	500mm以下	300mm以下
ﾊﾟﾈﾙに欠き込みを設ける場合	短辺	ﾊﾟﾈﾙ幅の1/2以下、かつ、300mm以下	300mm以下
	長辺	500mm以下	300mm以下

⑨ 防水工事

1 アスファルト防水
屋根保護防水　（9．2．2～5）（表9．2．3～9）
防水層の種別

種別	施工箇所	断熱材 Ｇ	絶縁用シート	立上り部の保護
・Ａ－１			※ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ 厚さ0.15mm以上 又はﾌﾗｯﾄﾔｰﾝｸﾛｽ 70g/㎡程度	・乾式保護材 ・ｺﾝｸﾘｰﾄ押え ・れんが押え（※JIS R 1250） ・ﾓﾙﾀﾙ押え(屋内)
・Ａ－２				
・Ａ－３				
・Ｂ－１				
・Ｂ－２				
・ＡＩ－１		(材質) ※JIS A 9521による押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材3種bA(ｽｷﾝ層付き) (厚さ)・　mm　・	※ﾌﾗｯﾄﾔｰﾝｸﾛｽ 70g/㎡程度 ・	
・ＡＩ－２				
・ＡＩ－３				
・ＢＩ－１				
・ＢＩ－２				

改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.2.3及び表9.2.4による
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分　・
材料による区分　※Ｒ種
厚さ　※（　）mm以上　・
部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.2.5及び表9.2.6による
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分　・
材料による区分　※Ｒ種
厚さ　※（　）mm以上　・
立上り部への断熱材及び絶縁シート　※設置しない　・設置する
平場の保護コンクリートの厚さ
こて仕上げ　※水下　80mm以上　・
床タイル張り　※水下　60mm以上　・

・乾式保護材
窯業系パネルⅠ類　厚さ（　）mm　幅（　）mm

屋根露出防水
防水層の種別

種別	施工箇所	断熱材 Ｇ	仕上塗料
・Ｄ－１			種類 ※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の仕様 ・
・Ｄ－２			
・ＤＩ－１		※標準仕様書9.2.2(9) (種類) (厚さ)(mm)	使用量 ※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の仕様 ・
・ＤＩ－２			

高日射反射率防水の適用Ｇ　※適用する　・適用しない
改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
※標準仕様書　表9.2.7及び表9.2.8による
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分　・
材料による区分　※Ｒ種
厚さ　※（　）mm以上　・
部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
※標準仕様書　表9.2.7及び表9.2.8による
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分　・
材料による区分　※Ｒ種
厚さ　※（　）mm以上　・

絶縁断熱工法のルーフドレン回り及び立上り部周辺の断熱材の張りじまい位置
※図示　・
絶縁工法及び絶縁断熱工法の脱気装置の種類及び設置数量
※アスファルトルーフィング類の製造所の指定
・種類（　　）　設置数量（　　）
屋内防水
防水層の種別

種別	施工箇所	種別	施工箇所
・E－1		・E－2	

保護層　・設ける（※図示　・　　）　・設けない
E-1の工程3を行う部位　※貯水槽、浴槽等常時水に接する部位　・
防水層の下地の立上り
※コンクリート打放し仕上げ　標準仕様書表6.2.4[打放し仕上げの種別]のB種
・
立上り部の押え金物の材質、形状及び寸法
※アルミニウム製　L-30×15×2.0mm程度　・
防水層の下地のモルタル塗り
・適用する（施工範囲　※図示　・　　）　・適用しない
屋上排水溝　※図示　・

2 改質アスファルトシート防水

屋根露出防水　(9.3.2、3)(表9.3.1～3)
防水層の種別

種別	施工箇所	断熱材 G	防湿用シート	仕上塗料
・AS－T1				種類 ※改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの製造所の仕様 ・ 使用量 ※改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの製造所の仕様 ・
・AS－T2				
・AS－T3				
・AS－T4				
・AS－J1				
・ASI－T1		（材質） ※標準仕様書9.3.2(3)(ｳ)による ・ （厚さ） ・25mm　・50mm　・	・設ける （改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの製造所の仕様による） ・設けない	
・ASI－J1				

高日射反射率防水の適用G　・適用する　・適用しない
改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.3.1から表9.3.3による　・
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分　・
材料による区分　※R種
厚さ　※（　　）mm以上　・
粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.3.2から表9.3.3による　・
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分　・
材料による区分　※R種
厚さ　※（　　）mm以上　・
部分粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.3.2から表9.3.3による　・
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分　・
材料による区分　※R種
厚さ　※（　　）mm以上　・
立上り部の押え金物の材質、形状及び寸法
※アルミニウム製　L-30×15×2.0(mm)程度　・
絶縁工法及び絶縁断熱工法の脱気装置の種類及び設置数量
※改質アスファルト製造所の仕様による　・
・種類（　　）　設置数量（　　個）

3 合成高分子系ルーフィングシート防水

防水層の種別　(9.4.2～4)(表9.4.1～3)

種別	施工箇所	可塑剤移行防止用ｼｰﾄの材質	仕上塗料
・S－F1	・ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ下地 ・	※発砲ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰﾄ ・	種類・使用量 ※ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様 ・
・S－F2			
・S－M1			種類・使用量 ※ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様 ・
・S－M2			
・SI－F1	・ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ下地	※発砲ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰﾄ ・	種類・使用量 ※ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様 ・
・SI－F2			
・SI－M1			種類・使用量 ※ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様 ・
・SI－M2		※発砲ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｼｰﾄ ・	

合成高分子系ルーフィングシート防水工法（断熱工法）における断熱材 G
SI-F1、SI-F2の場合　※標準仕様書9.4.2(3)(ｲ)(b)による　・
SI-M1、SI-M2の場合　※標準仕様書9.4.2(3)(ｲ)(a)による　・
（種類）・　（厚さ）・25mm　・50mm　・
高日射反射率防水の適用 G　・適用する　・適用しない
S-F1、S-M1、S-F2、S-M2の仕様　※非歩行仕様　・軽歩行仕様
SI-M1及びSI-M2における防湿用フィルムの設置
・設ける　・設けない
S-M2またはSI-M2の場合立上り部の工法
・接着工法
・機械的固定方法

屋内防水
防水層の種類

種別	施工箇所	保護層		立上り部の保護モルタル塗り厚さ
		平場の保護モルタル塗り		
		塗り厚さ	工法	
・S-C1		・　mm	・床塗り工法 ・下地モルタル塗り	※７mm以下 ・

平場の保護モルタル床塗りにおける目地の目地割及び種類
目地割　※目地割2㎡程度、最大目地間隔3m程度
目地の種類　※押し目地　・
合成高分子系ルーフィングシートの種類及び厚さ
※標準仕様書　表9.4.1から表9.4.3による
・JIS A 6008に基づく種類及び厚さ
種類　・
厚さ　・
固定金具の材質、寸法、形状
※厚さ0.4mm以上の防錆処理した鋼板、ステンレス鋼板又はそれらの片面若しくは両面に樹脂を積層加工したもの
・
接着工法の場合の脱気装置の種類及び設置数量
※ルーフィングシートの製造所の仕様
・種類（　　）　設置数量（　　個）
接着工法の場合のプレキャストコンクリート部材下地の目地処理
・行う（・図示　・　　）　・行わない
プレキャストコンクリート部材の入隅部の増張り（種別　S-F1、SI-F1の場合）
・行う（・図示　・　　）　・行わない
機械的固定工法の場合の一般部のルーフィングシートの張付け
建築基準法に基づき定まる風圧力（・1・　・　　）倍の風圧力に対応した工法

4 塗膜防水

※特定化学物質障害予防規則の対象とならない材とする　(9.5.3)(表9.5.1～2)
防水層の種別

種別	施工箇所	仕上塗料	保護層
・X－1		種類・使用量 ※主材料の製造所の仕様 ・	
・X－2		種類・使用量 ※主材料の製造所の仕様 ・	
・Y－1	※地下外壁防水 ・		
・Y－2	※屋内防水 ・		・設ける ・保護ﾓﾙﾀﾙ ・保護ｺﾝ ・設けない

（X－1、X－2）高日射反射率防水の適用G　・適用する　・適用しない
ウレタンゴム系塗膜防水X－1の脱気装置の種類及び設置数量
※主材料の製造所の仕様
・種類（　　）　設置数量（　　個）

5 ケイ酸質系塗布防水

防水層の下地　(9.6.4)(表9.6.1)
壁　※コンクリート打放し仕上げ（表6.2.4　B種）
天井部　※コンクリート打放し仕上げ（表6.2.4　B種）
下地処理
コンクリートの打継ぎ箇所の処理
※打継ぎ部分に対し、幅30mm及び深さ30mm程度の目地棒を用いる。目地棒の除去後、水洗い清掃し、ｹｲ酸質系塗布防水材の製造所の仕様により、ﾎﾟﾘﾏｰｾﾒﾝﾄﾓﾙﾀﾙを充填
・図示　・
型枠締付け材にコーンが使用されている部位及びｹｲ酸質系塗布防水材の塗布面以外の下地処理
・図示　・

⑥ シーリング

下表以外は、標準仕様書表9.7.1による　(9.7.2～5)(表9.7.1)
ただし、外壁タイル接着剤張りの場合のシーリングは11章に、カーテンウォール目地の場合のシーリングは17章による

施工箇所	シーリング材の種類（記号）

仕上を行わない施工箇所（・図示による　・　　）
シーリング材の目地寸法
※標準仕様書9.7.3(1)(ｱ)～(ｳ)による
・図示　・
外部に面するシーリング材の接着性試験
※簡易接着性試験　・引張接着性試験

注　練り混ぜた2成分形シーリング材は、1組の作業班が1日に行った施工箇所を1ロットとして、各ロットごとにサンプリングを行い、サンプリング試料を監督員に提出すること。

7 防水工事施工票

※設置する（　ヶ所）　(2.1.2)
（施工年月日は防水工事施工完了日(手直しは除く)を記入）

10 石工事

1 施工

石材の割付け　・図示　・　(10.1.3)

2 石材等

天然石　(10.2.1、3)(表10.2.1、2)

施工箇所	岩石の種類	形状及び寸法(mm)	厚さ(mm)	表面仕上げの種類	備考
・床石		・図示による			

ジェットバーナー仕上げの場合のバフ仕上げの有無
・あり　・なし

テラゾブロック

施工箇所	種石の種類	種石の大きさ(mm)	形状による区分	仕上げ面による区分	寸法(mm)	表面仕上げの種類	備考
	※大理石 ・花こう岩	※1.5～12 ・	・平もの ・役もの	・片面 ・両面			
	※大理石 ・花こう岩	※1.5～12 ・	・平もの ・役もの	・片面 ・両面			

テラゾタイル

施工箇所	種石の種類	種石の大きさ(mm)	寸法による区分	表面仕上げ	備考
	※大理石 ・花こう岩	※1.5～12 ・	・３００型 ・４００型		
	※大理石 ・花こう岩	※1.5～12 ・	・３００型 ・４００型		

その他の材料
取付け用モルタル、既調合の目地モルタル、浸透性吸水防水材、石裏面処理材、裏打ち処理材、金物の固定に使用する充填材料
※専門工事業者の指定する製品　・
ドレンパイプの材質
・樹脂ネット製パイプ　クロスメッシュ巻き25～35φ

3 外壁湿式工法

受金物　(10.2.2、3)(10.3.2、3)
材質　・SUS304　・
形状及び寸法　・図示による
・

アンカーの材質及び寸法
※SS400　・
あと施工アンカーの材質及び寸法等　種類・　材質・　寸法・
ドレンパイプ　・設ける（設置位置：図示による）　・設けない
石裏面処理　・適用する　・適用しない
裏打ち処理　・適用する　・適用しない
下地ごしらえ　※あと施工アンカー・横筋流し工法
・あと施工アンカー工法
・流し筋工法

目地
一般目地　・目地モルタル　（目地幅　・　　）
・既調合の目地モルタル（目地幅　・　　）
※シーリング材（種類　※標準仕様書表9.7.1による　・　　）
（目地幅及び深さ　・　　）

伸縮調整目地
位置　・図示による
シーリング材の種類　※標準仕様書　表9.7.1による
目地寸法　※幅・深さとも10mm以上　・図示による

4 内壁空積工法

受金物　(10.2.2、3)(10.4.2、3)
材質　・SUS304　・
形状及び寸法　・L-75×75×6(mm)の加工　長さ100mm又は150mm　・図示による
あと施工アンカーの材質及び寸法等　種類・　材質・　寸法・
石裏面処理　・適用する　・適用しない
裏打ち処理　・適用する　・適用しない
下地ごしらえ　※あと施工アンカー・横筋流し工法
・あと施工アンカー工法

一般目地　・目地モルタル　（目地幅　・　　）
・既調合の目地モルタル（目地幅　・　　）
・シーリング材（種類　※標準仕様書表9.7.1による　・　　）
（目地幅及び深さ　・　　）
伸縮調整目地
位置　・6mm程度
シーリング材の種類　※標準仕様書　表9.7.1による
目地寸法　※幅・深さとも10mm以上
・図示による

5 外壁乾式工法

金物の種類、形状、寸法等　(10.2.2、3)(10.5.2、3)(表10.2.4)
※標準仕様書表10.2.4による　・
取付け方式
・スライド方式　・ロッキング方式
あと施工アンカーの材質及び寸法等　種類・　材質・　寸法・
だぼ用の穴の位置　※標準仕様書10.5.2(2)(ｱ)による　・図示
裏打ち処理　・適用する　・適用しない
建築基準法に基づく風圧力の（・1、・1.15、・1.3）倍の風圧力に対応した工法
シーリング材　種類　※標準仕様書　表9.7.1による
目地幅及び深さ　・

6 床及び階段の石張り

透水性吸収防水層　(10.6.2、3)
（床石張り）　・適用する　・適用しない
石裏面処理
（床石張り）・適用する　・適用しない
（階段張り）・適用する　・適用しない
裏打ち処理
（床石張り）・適用する　・適用しない
一般目地　・目地モルタル　（目地幅　・　　）
・既調合の目地モルタル（目地幅　・　　）
・シーリング材（種類　※標準仕様書表9.7.1による　・　　）
（目地幅及び深さ　・　　）
伸縮調整目地
位置　※標準仕様書 10.6.2(5)(ｲ)(a)による　・図示による
シーリング材の種類　※標準仕様書　表9.7.1による
目地寸法　※幅・深さとも10mm以上　・図示による

7 笠木、甲板等の石張り

取付け工法　・湿式工法　・乾式工法　(10.2.2)(10.7.2)
特殊部位用金物　標準仕様書10.2.2(3)参照
材質　※ステンレス（SUS304）　・
寸法　引金物　・
だぼ　・
かすがい　・
受金物　・
ファスナーの形状　・スライド式　・ロッキング方式
あと施工アンカーの材質及び寸法等　種類・　材質・　寸法
石裏面処理　・適用する　・適用しない
乾式工法の場合の取付け代　※70mm程度　・
乾式工法の場合の石材の裏面の補強用モルタル　・適用する　・適用しない
一般目地　・目地モルタル　（目地幅　・　　）
・既調合の目地モルタル（目地幅　・　　）
・シーリング材（種類　※標準仕様書表9.7.1による　・　　）
（目地幅及び深さ　・　　）

⑪ タイル工事

1 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地

位置　※標準仕様書 表11.1.1による　・図示　(11.1.3)(表11.1.1)
目地寸法　・図示

2 見本焼
試験施工

見本焼　・行う（施工箇所：　　）　・行わない　(11.1.4)
試験張り　・行う（範囲、仕様等は図示による）　・行わない

③ セメントモルタルによるタイル張り

タイルの形状・寸法等　(11.2.2、3、6)

施工箇所	種類	形状/寸法(mm)	吸水率による区分 Ⅰ種	Ⅱ種	Ⅲ種	うわぐすり 無ゆう	施ゆう	役物 有	無	色 標準	特注	再生材の適用 G	耐凍害性 有	無	耐滑り性		備考
階段	重ね付段鼻	150×150	⊙	・	・	・	⊙	・	⊙	⊙	・	・	・	⊙	⊙		
			・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		

標準的な曲がりの役物は一体成形とする

下地モルタル塗りのコンクリート素地面の処理
※目荒し工法（高圧水洗処理）　・MCR工法　・
壁タイル張りの工法
内外装タイル　・密着張り　・改良圧着張り
内装タイル以外のユニットタイル　・マスク張り　・モザイクタイル張り

・既調合モルタル
モルタル下地としたタイル工事に使用する張付け用モルタルとして、セメント、細骨材、混和剤等を予め工場において所定の割合に配合した材料とする。

4 有機系接着剤によるタイル張り

タイルの形状・寸法等　(11.3.2～5)

施工箇所	種類	形状/寸法(mm)	吸水率による区分 Ⅰ種	Ⅱ種	Ⅲ種	うわぐすり 無ゆう	施ゆう	役物 有	無	色 標準	特注	再生材の適用 G	耐凍害性 有	無	耐滑り性		備考
			・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		
			・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		

標準的な曲がりの役物は一体成形とする
内装タイル接着剤張りの接着剤のホルムアルデヒド放散量　※F☆☆☆☆
下地調整塗材塗りを行うコンクリート素地面の処理
※目荒し工法（高圧水洗処理）・MCR工法　・
目地のシーリング材
打継ぎ目地　※ポリウレタン系シーリング材　・
ひび割れ誘発目地　※ポリウレタン系シーリング材　・
伸縮調整目地及びその他の目地　※変成シリコーン系シーリング材　・
外装タイルの目地詰め
・行う　・行わない

⑫ 木工事

① 施工一般

材料のホルムアルデヒド放散量　(12.2.1)
※F☆☆☆☆ 又は 標準仕様書 12.2.1(1)(ｳ)(b)による

2 製材 G

・JIS 1083-5 製材-第5部に基づく下地用製材　(12.2.1)(12.4.1)(12.5.1)(12.6.1)(12.7.1)(表12.2.2)

施工箇所	樹種名	寸法(mm)	等級	含水率	保存処理
			・※2級	※A種　・B種　・	
			・※2級	※A種　・B種　・	

・JIS 1083-2 製材-第2部に基づく造作用製材

施工箇所	樹種名	寸法(mm)	等級	含水率	保存処理
見え掛り面			・※上小節	※A種　・B種　・	
見え掛り面以外			・※小節以上	※A種　・B種　・	
				※A種　・B種　・	

・JIS 1083-6 製材-第6部に基づく広葉樹製材

施工箇所	樹種名	寸法(mm)	等級	含水率	保存処理
			※1等 ・	※10%以下 ・A種・B種・	
			※1等 ・	※10%以下 ・A種・B種・	

・JIS 1083（製材）以外の製材

施工箇所	寸法(mm)	材面の品質	含水率	防虫処理の適用
		（　　） 造作材の場合 （※A種・B種）	※A種 ・B種 ・	・適用する ・適用しない
		（　　） 造作材の場合 （※A種・B種）	※A種 ・B種 ・	・適用する ・適用しない

3 造作用集成材 G

(12.2.1)

・「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

施工箇所	品名	樹種名	見付け材面	寸法(mm)	見付け材面の品質	間伐材等の適用
					※１等　・２等	・
					※１等　・２等	・

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	品名	材種名	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面	寸法(mm)	見付け材面の品質
		化粧薄板： 芯材：				※１等 ・２等
		化粧薄板： 芯材：				※１等 ・２等

・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材

施工箇所	材種名	寸法(mm)	見付け材面の品質	含水率	
				※15%以下　・	
				※15%以下　・	

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	材種名	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率	
	化粧薄板： 芯材：				※15%以下 ・	
	化粧薄板： 芯材：				※15%以下 ・	

4 造作用単板積層材 G

(12.2.1)

・JAS 0701に基づく造作用単板積層材

施工箇所	品名	寸法(mm)	表面の品質（化粧加工の有無）	防虫処理の適用	
			・有り(加工　・天然木加工・塗装加工) ・無し(等級　・１等　・２等　・３等)	・する ・しない	

・JAS 0701以外の造作用単板積層材

施工箇所	寸法(mm)	表面の品質（化粧加工の有無）	含水率	防虫処理の適用	
		・有り(加工　・天然木加工・塗装加工) ・無し(　　)	※14%以下 ・	・する ・しない	
		・有り(加工　・天然木加工・塗装加工) ・無し(　　)	※14%以下 ・	・する ・しない	

・JAS 3079に基づくＣＬＴ（直交集成板）G

施工箇所	品名	強度等級	種別	接着性能(使用環境)	樹種名	寸法(mm)	

⑤ 合板等

(12.2.1)

・「合板の日本農林規格」による普通合板 G

施工箇所	厚さ(mm)	接着の程度	板面の品質	単板の樹種名	防虫処理の適用	
	※5.5 ・	※1類 ・2類	広葉樹　※２等以上　・１等 針葉樹　※C-D以上　・		・する ・しない	

・「合板の日本農林規格」による構造用合板 G

施工箇所	厚さ(mm)	接着の程度	等級	板面の品質	単板の樹種名	強度等級	防虫処理の適用	
下地材	※12 ・	※1類 ・特類	※2級 以上 ・1級	※C－D以上 ・	ラワン	・適用する （　　） ⊙適用しない	⊙する ・しない	

・「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板 G

施工箇所	厚さ(mm)	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理の適用	
			・1類　・特類	・する ・しない	

・「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板 G

施工箇所	厚さ(mm)	接着の程度	化粧板に使用する単板の樹種名	防虫処理の適用	
		・1類　・2類		・する ・しない	

・「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板 G

施工箇所	厚さ(mm)	接着の程度	単板の樹種名	化粧加工の方法	防虫処理の適用	
		・1類　・2類			・する ・しない	

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

北本市
都市整備部　建築開発課

課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任

日付
改訂
工事名　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称　特記仕様書（その２）
図面No.　A－04

・パーティクルボード G

施工箇所	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	難燃性による区分	厚さ(mm)
		※13タイプ ・	※PF又はM ・		※15 ・

・JAS 0360に基づく構造用パネル

施工箇所	寸法(mm)

・MDF G

施工箇所	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	接着剤による区分	難燃性による区分	厚さ(mm)

6 接合具等

造作材の化粧面の釘打ち (12.2.2)
※隠し釘打ち ・釘頭埋め木 ・つぶし頭釘打ち ・釘頭現し
諸金物の形状、寸法及び材質
※かすがい、座金、箱金物及び短冊金物
(標準仕様書 表12.2 3~5に示す程度の市販品 表14.2.2のF程度)
・ (形状: 寸法: 材質:)

⑦ 接着剤

接着剤のホルムアルデヒドの放散量 ※F☆☆☆☆ (12.2.2、3)

8 防腐・防蟻・防虫処理

・薬剤の加圧注入による防腐、防蟻処理 (12.3.1、2)

適用部材	保存処理性能区分
	・K2 ・K3 ・K4
	・K2 ・K3 ・K4

・薬剤の塗布等による防腐、防蟻処理

適用部材	処理の方法	薬剤の種類
	※薬剤の製造所の仕様による ・	※JIS K 1571に適合又は同等品

・薬剤の接着剤への混入による防腐、防蟻処理
適用部位 ( )
・合板等の加圧注入処理の適用
適用部位 ( )

9 不燃処理木材等

不燃材料 適用部位(部位) ・図示による
準不燃材料 適用部位(部位) ・図示による
難燃材料 適用部位(部位) ・図示による

⑩ 内部間仕切軸組及び床組み

間仕切軸組 ※杉又は松 ・ (12.4.1)
床組 ※杉又は松 ・
土台、根太 ※ひのき又は保存処理木材 ・

⑪ 窓、出入口その他

窓、出入口その他 吊元枠、水掛かりの下枠及び敷居 ※ひのき ・ (12.5.1)
その他 ※松又は杉 ・

⑫ 床板張り

縁甲板及び上がりがまち ※ひのき ・ (12.6.1)

13 壁及び天井下地

壁胴縁、野縁受桟、野縁及び吊木 ※杉又は松 ・ (12.7.1)

⑬ 屋根及びといT事

1 長尺金属板葺

(13.2.1~3)(表13.2.1)

施工箇所	板及びコイルの種類	**塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号**	厚さ(mm)	屋根葺形式	備考
	※JIS G 3322の屋根用着色 ・有	・5類 (AZ150)	・0.4 ・0.5 ・	**・心木なし瓦棒葺 ・立て平葺・縦掛葺 ・横葺 ・**	

下葺材料 ・アスファルトルーフィング 940
・改質アスファルトルーフィング下葺材
(・一般タイプ ・複層基材タイプ ・粘着層付タイプ)
横葺きの場合のけらば納め
・つかみ込み納め ・けらば包み納め
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の(・1・1.15・1.3)倍の風圧力に対応した工法
雪止め ・設置する(施工箇所 ※図示 ・) ・設置しない

② 折板葺

(13.2.2)(13.3.2、3)(材料:表13.2.1)

施工箇所	形式	山高、山ピッチによる区分 山高	山ピッチ	耐力による区分	材料による区分	厚さ(mm)	軒先面戸板	防火性能
屋根	・重ね形 ⊙はぜ締め形 ・かん合形	91	300	(3)種	※鋼板製 ・ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金板製	0.8	・有り ⊙無し	⊙30分 ・無し

材料
鋼板の種類(※JIS G 3322の屋根用(着色 ⊙有 ・)
塗膜の耐久性の種類、めっき付着量(・5種(AZ150) ・)
断熱材 ⊙有り(種別:高充填フォームプラスチック 厚さ(mm):4 防火性能: 時間)
・無し
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の(・1・1.15・1.3)倍の風圧力に対応した工法
耐雪性能に対応した工法の適用 ⊙適用する ・適用しない
折板のけらば納め ※けらば包みによる方法 ・
雪止め ⊙設置する(施工箇所 ※図示 ・) ・設置しない

3 粘土瓦葺

(13.4.2、3)

施工箇所	種類 製法による区分	形状による区分	寸法による区分	大きさ	産地	役物瓦の種類	雪止め瓦の使用
							・する ・しない
							・する ・しない

桟瓦の防災瓦の使用 ・適用する ・適用しない
JIS A 5208 に基づく凍害試験等 ※行わない ・行う ( )
瓦桟木 材質 ※杉 ・ひのき ・
寸法 ※幅21×高さ15(mm)以上 ・
棟補強用心材 材質 ※杉 ・ひのき ・
寸法 ※幅40×高さ30(mm)以上 ・
瓦緊結用釘又はねじ
種類( ) 径( ) 長さ( )
棟補強等に使用する金物等
材質 ・ステンレス製 ・溶融亜鉛めっき処理を行った鋼製
形状、寸法及び留付け方法 ・図示 ・
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の(・1・1.15・1.3)倍の風圧力に対応した工法
風圧力又は地震力に対応した瓦緊結方法等 ※図示による
瓦桟木の留付け工法 ※図示 ・
棟の工法 ・7寸丸伏せ棟又は下形用冠瓦伏せ棟 ・のし積み棟
面戸、雀口、葺土の露出する瓦接合部に仕上げを施す場合
・モルタル ・瓦葺き用しっくい

④ といS

といその他の材種 (13.5.2、3)(表13.5.1、2、4)
・配管用鋼管 ⊙硬質ポリ塩化ビニル管 ・ルーフドレン
・表面処理鋼板(表面及び裏面の塗膜の種類)
といS受け金物
材種 ※標準仕様書表13.5.2による(溶融亜鉛めっきを行ったもの) ・
形状 ※市販品(とい径100以下) ・25×4.5(mm)以上(とい径100超)
取付け間隔 ※標準仕様書表13.5.2による ・
足金物
材種 ※標準仕様書表13.5.2による(溶融亜鉛めっきを行ったもの) ・
形状 ※市販品 ・
取付け間隔 ※標準仕様書表13.5.2による ・
多雪地域の場合の軒どいの取付間隔 ※0.5m以下 ・
防露材のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・
鋼管製といの防露巻き
※標準仕様書表13.5.4による ・

ルーフドレンの種類及び呼び

種 別		呼び			施工箇所
・ろく屋根用たて形Ⅰ型	※ねじ込み式	・80 ・125	・100 ・150		
・ろく屋根用横形Ⅰ型	※ねじ込み式	・80 ・125	・100 ・150		
・バルコニー中継用	・ねじ込み式	・50	・80	・100	
	・差し込み式	・50	・75	・100	
・バルコニー用	・ねじ込み式	・50	・80	・100	
	・差し込み式	・50	・75	・100	

⑭ 金属工事

1 アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理

※表面処理は標準仕様書表14.2.1による (14.2.1)(表14.2.1)

種 別	施工箇所(成形版、笠木、建具以外)
・AB−1種	
・AB−2種	
・AC−1種	
・AC−2種	
・BA−1種	
・BA−2種	
・BB−1種	
・BB−2種	
・BC−1種	
・BC−2種	
・C 種	

陽極酸化皮膜の着色方法 ※二次電解着色 ・三次電解着色
色合等 ・シルバー
・アンバー ・ブロンズ
・ブラック系 ・ステンカラー ・
・特注色( )

2 鉄鋼の亜鉛めっき

(14.2.2)(表14.2.2)

表面処理方法	種 別	施工箇所(手すり、タラップ以外)
溶融亜鉛めっき	・A種	
	・B種	
	・C種	
電気亜鉛めっき	・D種	
	・E種	
	・F種	

③ 軽量鉄骨天井下地

野縁等の種類 (14.4.2~4)(表14.4.1)
屋外(※25形 ・19形) 屋内(※19形 ・25形)
屋外の形式及びサ法
野縁受、つりボルト及びインサートの間隔 ・図示 ・
周辺部の端からの間隔 ・図示 ・
野縁の間隔 ・図示 ・
・つりボルトの間隔が900mmを超える場合の補強方法 ※図示 ・
・天井のふところが3.0mを超える場合の補強方法 ※図示 ・
・天井下地材における耐震性を考慮した補強
補強箇所 ※図示 ・
補強方法 ※図示 ・
屋外の軒天井、ピロティ天井の工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の(・1・1.15・1.3)倍の風圧力に対応した工法

④ 軽量鉄骨壁下地

スタッド、ランナーの種類 (14.5.3、4)(表14.5.1)
※標準仕様書表14.5.1によるスタッドの高さによる区分に応じた種類
・図示 ・
スタッドの高さが5.0mを超える場合 ※図示 ・
出入口及びこれに準ずる開口部の補強
※標準仕様書14.5.4(5)による ・

5 金属成形板張り

(14.6.2、3)(表14.2.1)

種別	製法	形状	板幅(mm)	板厚(mm)	表面処理 種別	色合い等
・アルミニウム	・押出し ・ロール	ｽﾊﾟﾝﾄﾞﾚﾙ形				
	・プレス ・	パネル形				

取付け用下地 ※標準仕様書14.4による ・図示 ・
伸縮調整継手 ・設ける(施工箇所 ・図示 ・) ・設けない
屋外の軒天井、ピロティ天井の工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の(・1・1.15・1.3)倍の風圧力に対応した工法

⑥ アルミニウム製笠木

種類 ・250形 ・300形 ・350形 ⊙150形 (14.7.2、3)(表14.2.1)(表14.7.1)
笠木本体
※押出形材
表面処理 種別 ( )種
色合等 ⊙標準色( )
・特注色( )
笠木の固定金具の工法等
建築基準法に基づき定まる風圧力の(・1・1.15・1.3)倍の風圧力に対応した工法

⑮ 左官工事

① モルタル塗り

モルタル ⊙現場調合材料 ・既調合材料 (15.3.2、5)
既製目地材 ・設ける 施工箇所( ) 形状(※図示 ・)
⊙設けない
床の目地 ⊙設ける(目地割り ※2㎡程度(最大目地間隔3m程度) ・)
(種類 ※押し目地 ・)
・設けない
屋外のタイル張り下地及び屋内の吹付部分等のタイル張りの下地モルタル塗り及び下地調整塗材塗りの接着力試験
・適用する ⊙適用しない

2 せっこうボードその他のボード下地

せっこうボード及びせっこうラスボードの種類及び厚さ (15.2.5)
種類(・GB-R GB-L ・) 厚さ(mm)
木質系セメント板の種類及び厚さ
種類(・) 厚さ(mm)

③ 仕上塗材仕上げ

内装仕上げに用いる塗材のホルムアルデヒド放散量 (15.6.2)
※F☆☆☆☆ ・

仕上塗材の種類
薄付け仕上塗材

呼び名	防火材料	仕上げの形状及び工法等
・外装薄塗材 Si	・	・砂壁状
・可とう形外装薄塗材 Si	・	・ゆず肌状(・吹付け ・ローラー塗り)
・外装薄塗材 E	・	・さざ波状
・可とう形外装薄塗材 E	・	・平たん状
・防水形外装薄塗材 E	・	・凹凸状(・吹付け ・こて塗り)
・外装薄塗材 S	・	・着色骨材砂壁状(・吹付け ・こて塗り)
・内装薄塗材 C	・	・砂壁状じゅらく
・内装薄塗材 L	・	・京壁状じゅらく
・内装薄塗材 Si	・	
・内装薄塗材 E	・	吸放湿性 ・適用する ・適用しない
・内装薄塗材 W	・	

厚付け仕上塗材

呼び名	防火材料	仕上げの形状及び工法等
・外装厚塗材 C	・	・吹放し ・凸部処理 ・平たん状
・外装厚塗材 Si	・	・凹凸状 ・ひき起こし ・かき落とし
・外装厚塗材 E	・	
・内装厚塗材 C	・	吸放湿性 ・適用する ・適用しない
・内装厚塗材 L	・	上塗材 ・適用する ・適用しない
・内装厚塗材 G	・	外装厚塗材 C の上塗材
・内装厚塗材 Si	・	・ｾﾒﾝﾄｽﾀｯｺ ・
・内装厚塗材 E	・	

複層仕上塗材

呼び名	防火材料	仕上げの形状及び工法等
・複層塗材 CE	・	⊙ゆず肌状 ⊙凸部処理 ・凹凸状
・可とう形複層塗材 CE	・	
⊙複層塗材 Si	⊙	耐候性 ※耐候形3種 ・
・複層塗材 E	・	上塗材 ⊙ **超低汚染型水性アクリルシリコン樹脂**
・複層塗材 RE	・	溶 媒 ※水系 ・溶剤系 ・弱溶剤系
・防水形複層塗材 CE	・	樹 脂 ※アクリル系 ・
・防水形複層塗材 E	・	外 観 ※つやあり ・つやなし
・防水形複層塗材 RE	・	・メタリック

軽量骨材仕上塗材

呼び名	防火材料	仕上げの形状及び工法等
・吹付用軽量塗材	・	
・こて塗用軽量塗材	・	

4 マスチック塗材塗り

種別 ・A種 ・B種 (15.7.2)

5 ロックウール吹付け

ロックウールのホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・ (15.12.2、3)
接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・
吹付け厚さ(mm) ・図示 ・25 ・

6 しっくい塗り

しっくい (15.10.2~4)
・既調合材料
色しっくい ・適用する ・適用しない
下地
・せっこうボード ・せっこうラスボード ・モルタル塗り ・木ずり
・こまい ・下塗りをせっこうプラスターとし上塗りに使用する場合
既調合しっくいの調合
・せっこうボード下地 ※標準仕様書表15.10.1 ・
・モルタル塗り下地 ※標準仕様書表15.10.2 ・
・せっこうラスボード下地 ※製造所の仕様による ・・
現場調合しっくいの調合及び各層の塗厚
・木ずり下地 ※標準仕様書表15.10.3 ・
・せっこうプラスター下地、こまい下地 ※標準仕様書表15.10.4 ・
既調合しっくいの上塗り仕上げ工法
・なで切り仕上げ ・パターン仕上げ ・押え仕上げ

⑯ 建具工事

① 防火戸

※建具表による ・ (16.1.3)

2 見本の製作等

建具見本の製作 ・行う(建具符号:) ・行わない (16.1.4)
建具見本製作の目的 ・
特殊な建具の仮組 ・行う(建具符号:) ・行わない

3 防犯建物部品

・適用する(※建具表による ・) ・適用しない (16.1.6)

④ アルミニウム製建具

性能値等(建具符号、枠の見込み寸法:建具表による) (16.2.2~5)(表16.2.1、2)
耐風圧性等級、気密性等級、水密性等級 ※建具表による ・図示
外部に面する建具の種別

種 別	耐風圧性	気密性	水密性	施工箇所
⊙A種	S-4	A-3	W-4	※図示による
・B種	S-5			※図示による
・C種	S-6	A-4	W-5	※図示による
・D種	S-2	A-3	W-3	※図示による
・E種	S-3			※図示による

・防音ドア、防音サッシとする場合 遮音性の等級( )
・断熱ドア、断熱サッシ G とする場合 断熱性の等級( )
枠の見込み寸法 ※建具表による
材料 ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ・
形状及び仕上げ
表面処理
外部に面する建具 種別 ・BB-1種 ⊙BB-2種 (標準仕様書表14.2.1)
着色 ⊙標準色 ・特注色
屋内の建具 種別 ⊙BC-1種 ・BC-2種 (標準仕様書表14.2.1)
着色 ⊙標準色 ・特注色
結露水の処理方法 ・水貯め式 ・排水式
工法 水切り板、ぜん板 ※図示 ・
木下地の場合の内付け建具 ・適用しない・適用する

⑤ 網戸等

(16.2.3)

種類	材種	線径	網目
⊙防虫網	※合成樹脂製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ⊙ステンレス(SUS316)製	※0.25mm以上 ・	※16~18メッシュ ・
・防鳥網	ステンレス(SUS304)線材	1.5mm	網目寸法15mm

6 樹脂製建具

(16.2.5)(16.3.2~5)(表16.3.1~3)
性能値等(建具符号、枠の見込み寸法:建具表による)
耐風圧性等級、気密性等級、水密性等級 ※建具表による ・図示
外部に面する建具の種別

種 別	耐風圧性	気密性	水密性	施工箇所
・A種	S-4	A-4	W-4	※図示による
・B種	S-5		W-5	※図示による
・C種	S-6			※図示による
・D種	S-2		W-3	※図示による
・E種	S-3			※図示による

・防音ドア、防音サッシとする場合
遮音性の等級 ・T−1種 ・T−2種
・断熱ドア、断熱サッシ G とする場合
断熱性の等級 ・H-4種 ・H-5種 ・H-6種 ・H-7種 ・H-8種
外部に面する建具の日射熱取得性の等級 ・
枠の見込み寸法 ※建具表による
ガラス ※複層ガラス(組合せは建具表による) ・
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ・
形状及び仕上げ
表面色 ・標準色 ・特注色
工法 水切り板、ぜん板 ※図示 ・
木下地の場合の内付け建具 ・適用しない ・適用する

⑦ 鋼製建具

性能値等(建具符号:建具表による) (16.2.2)(16.4.2~4)(表16.4.2)
・簡易気密型ドアセット ・適用する ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
・耐風圧性の等級 (・)
・防音ドア、防音サッシとする場合 遮音性の等級( )
・断熱ドア、断熱サッシ G とする場合 断熱性の等級( )
材料 ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ・
形状及び仕上げ
鋼板類の厚さ ※標準仕様書 表16.4.2による ・ 使用箇所( )
標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※建具表による ・

⑧ 鋼製軽量建具

性能値等(建具表による) (16.2.2)(16.5.2~4、6)
・簡易気密型ドアセット ・適用する ・適用しない
・防音ドア、防音サッシとする場合 遮音性の等級( )
・断熱ドア、断熱サッシ G とする場合 断熱性の等級( )
材料
鋼板 ⊙亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・カラー鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ・
形状及び仕上げ
鋼板類の厚さ ※標準仕様書 表16.4.2による ・ 使用箇所( )
標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※建具表による ・

⑨ ステンレス製建具

性能値等(建具符号:建具表による) (16.2.2)(16.4.2)(16.6.2~5)
・簡易気密型ドアセット(建具符号:・建具表による ・)
外部に面する建具の耐風圧性
・耐風圧性の等級 (・)
・防音ドア、防音サッシとする場合 遮音性の等級( )
・断熱ドア、断熱サッシ G とする場合 断熱性の等級( )
材料 ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430J1L、SUS443J1 ・
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ・
形状及び仕上げ 表面仕上げ ※HL ・鏡面仕上げ ・
工法 ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ

10 木製建具

建具材の加工、組立時の含水率 ※A種 ・ (16.7.2~4)
建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆ ・
・フラッシュ戸
表面材のホルムアルデヒド放散量等
※標準仕様書16.7.2(2)(イ)(a)による
表面材の合板の種類

合板の種類	規格等	備考
・普通合板 G	表面の樹種 ・ 板面の品質(※広葉樹1号 ・) 接着の程度(・1類 ・2類)	
・天然木化粧合板 G	樹種名( ) 接着の程度(・1類 ・2類)	
・特殊加工化粧合板 G	化粧加工の方法 ※プリント ・ポリエステル化粧合板 ・メラミン化粧合板 接着の程度(・1類 ・2類)	
・MDF G		

表面板の厚さ ※表16.7.6による ・
引戸の召合せかまちのいんろう付きの適用 ・適用しない ・適用する
・かまち戸
かまち樹種( ) 鏡板樹種( )
見込み寸法 ※36mm ・建具表による ・
・ふすま
張りの種別(・Ⅰ型 ・Ⅱ型)
上張り(押入等の裏側以外) ・鳥の子 ・新鳥の子又はビニル紙程度
縁仕上げ ・塗り縁 ・生地縁(素地) ・生地縁(ウレタンクリヤー塗装)
見込み寸法 ※19.5mm ・建具表による ・
表面板の仕上 ・建具表による
・戸ぶすま
表面板の仕上 ・建具表による
見込み寸法 ※30mm ・建具表による ・
・紙張り障子
見込み寸法 ※30mm ・建具表による ・
枠及びくつずりの材料 ・建具表による ・

⑪ 建具用金物

金物の種類及び見え掛り部の材質等 (16.8.2、3)(表16.8.1)
※標準仕様書表16.8.1及び適用は建具表による ・
金属製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ
※標準仕様書表16.8.2による ・建具表による
樹脂製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ
※標準仕様書表16.8.3による ・建具表による
木製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ
※標準仕様書表16.8.4による ・建具表による
木製建具に使用する戸車及びレール
※標準仕様書表16.8.5による ・建具表による
握り玉、レバーハンドル、押板類、クレセントの取付位置
・建具表による

⑫ 鍵

マスターキー ⊙製作する( ) (16.8.4)
・製作しない
鍵の製作本数 ※各室3本1組(室名札付き)
鍵箱 ※有り ・無し

13 自動ドア開閉装置

戸の開閉方式 (16.9.2)
・建具表による
引き戸用駆動装置
※標準仕様書 表16.9.1による(防錆 ・適用する ・適用しない)
・種類・開閉方式( ) ・耐電圧( )
・温度上昇( ) ・耐久性(サイクル)( )
・防錆( ) ・電源( )
車椅子使用者用便房出入口引き戸用駆動装置(表16.9.2)
※標準仕様書 表16.9.2による(防錆 ・適用する ・適用しない)
・耐電圧( ) ・温度上昇( )
・耐久性(サイクル)( ) ・防錆( )
・電源( )
引き戸用検出装置(表16.9.3)
※標準仕様書 表16.9.3による(防錆 ・適用する ・適用しない)
・放射無線周波数電磁界耐性( ) ・耐電圧( )
・防錆( ) ・防滴( ) ・電源( )
引き戸用検出装置の種類(表16.9.4) ・建具表による
タッチスイッチの種類
・無線式タッチスイッチ ・光線式タッチスイッチ
車椅子使用者用便房操作スイッチの種類
・大形押しボタンスイッチ ・非接触スイッチ
凍結防止措置 ・行う ・行わない

⑭ 自閉式上吊り引戸装置

性能　※標準仕様書表16.10.1による　・　(16.10.3)(表16.10.1)
・手動開き力（　）　・手動閉じ力（　）
・閉じ速度の調整（　）　・制動区間（　）
・開閉繰返し（　）　・耐衝撃性（　）

15　重量シャッター

シャッターの種類　(16.11.2、3)
・管理用シャッター
・外壁用防火シャッター
・屋内用防火シャッター
・防煙シャッター
外壁開口部に設ける重量シャッターの耐風圧強度（　）pa
開閉方式の種類　※電動式（手動併用）　・手動式
安全装置
急降下制御装置、急降下停止装置、障害物感知装置
（設置箇所　・建具表による　・　）
屋内用防火シャッター若しくは防煙シャッターの危害防止機構
（設置箇所　・建具表による　・　）
管理用シャッターのシャッターケース　※設ける　・設けない
スラット及びシャッターケース用鋼板
鋼板の種類　・JIS G 3302（溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）
・JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）
めっきの付着量　※Z12又はF12　・
ガイドレール、まぐさ、雨掛りに用いる座板及び座板のカバー、雨掛りに用いる
スイッチボックス類のふたの材質
ステンレス鋼板　※SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1

⑯ 軽量シャッター

開閉形式の種類　※手動式　・電動式（手動併用）　(16.12.2～4)
耐風圧強度　（　）pa
安全装置
電動シャッターの障害物感知装置
（設置箇所　・建具表による　・　）
スラットの材質の種類
・JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）
めっき付着量　（※Z06又はF06　・　）
⊙JIS G 3322（塗装溶融55%アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯）
めっき付着量　（※AZ90　・　）
スラットの形状　⊙インターロッキング形　・オーバーラッピング形

17 オーバーヘッドドア

(16.13.2、3)

セクション材料による区分	風圧力による強さの区分	開閉方式による区分	収納形式による区分	ガイドレールの材料
※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバーグラスタイプ	・125(1250Pa) ・100(1000Pa) ・75（ 750Pa） ・50（ 500Pa）	※バランス式 ・チェーン式 ・電動式	・スタンダード形 ・ローヘッド形 ・ハイリフト形 ・バーチカル形	※溶融亜鉛めっき鋼板 ・ステンレス鋼板

電動式オーバーヘッドドアの障害物感知装置（設置箇所　・建具表による　・　）

⑱ ガラス

(16.14.2～4)(図16.14.1)
適用は以下によるほか、ガラスの種類・厚さの組み合わせは建具表及び図面による。
フロート板ガラスの品種、厚さの呼びによる種類　※建具表による　・図示
型板ガラスの厚さによる種類　※建具表による　・図示
網入り板ガラス、線入り板ガラスの網、線の形状、板の表面の状態、厚さの呼びによる種類　※建具表による　・図示

・合わせガラス
材料板ガラスの種類及び厚さの組み合わせ並びに合わせガラスの合計厚さ、特性による種類　※建具表による　・図示
形状　・平面合わせガラス　・曲面合わせガラス
落球衝撃はく離特性及びショットバック衝撃特性
・Ⅰ類　・Ⅱ－１類　・Ⅱ－２類　・Ⅲ類

⊙強化ガラス
形状による種類、材料板ガラスの種類、厚さの呼びによる種類及び性能による種類
※建具表による　・図示
破片の状態及びショットバック衝撃特性による種類　・Ⅰ類　・Ⅲ類

・熱線吸収板ガラス
板ガラスによる種類、厚さによる種類、性能による種類
※建具表による　・図示
性能　・１種　・２種

・複層ガラス
材料板ガラスの種類及び厚さの組み合わせ並びに複層ガラスの厚さ
※建具表による　・図示
断熱性による区分　・Ｔ１　・Ｔ２　・Ｔ３　・Ｔ４　・Ｔ５　・Ｔ６
日射取得性及び日射遮蔽性による区分　・Ｇ　・Ｓ
乾燥気体の種類　・空気　・アルゴン

・熱線反射ガラス
材料板ガラスの種類及び厚さによる種類　※建具表による　・図示
日射熱遮へい性による区分　・１種　・２種　・３種
耐久性による区分(日射熱遮へい性が２種の場合)　・Ａ類　・Ｂ類

・倍強度ガラス
材料板ガラスの種類及び厚さによる種類　※建具表による　・図示

ガラスの留め材及び溝の大きさ

建具の種類	ガラス留め材	ガラス溝の大きさ(mm)
アルミニウム製	・シーリング材 ・グレイジングチャンネル ・	・図示による ※建具の製造所の仕様による
鋼製及び鋼製軽量	・シーリング材 ・	・図示による ※建具の製造所の仕様による
ステンレス製	・シーリング材 ・	・図示による ※建具の製造所の仕様による
樹脂製	・グレイジングチャンネル ・	・図示による ※建具の製造所の仕様による

19 ガラスブロック積み

(16.14.5)

呼び寸法(mm)	厚さ(mm)	色調	目地幅(mm)	伸縮調整目地位置(mm)	防火性能
・160×160	・95 ・				
・200×200	・95 ・				

壁用金属枠及び補強材　・図示による　・
力骨　材質　※ステンレス鋼（SUS304）　・
寸法　※径5.5mm　・
形状　※はしご形状複筋及び単筋　・
化粧目地モルタルの色（・白　・グレー）
シーリングの種類　（・SR-1　・PS-1）
金属製化粧カバー　材質　・ステンレス製　・アルミニウム製
寸法　※図示　・
形状　※図示　・
木下地の場合のアンカー等の取付け間隔　・図示による　・
目地部の構力骨の納まり
※ガラスブロック製造所の仕様による　・図示　・
工法
建築基準法に基づき定める風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法

17 カーテンウォール工事

1　取付方法、性能等

取付け形態による分類　(17.1.3)
・層間方式　・柱・梁方式　・方立方式　・スパンドレル方式　・

水密性	気密性	遮音性	断熱性	耐火性能	耐温度差性(℃)
				・30分 ・1時間	・80 ・70 ・60

耐風圧性
建築基準法に基づき定める風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

支点間距離(h)	耐風圧性能
4m以下	・たわみ量が±(1/150)×h かつ絶対量20mm以下であること ・
4mを超える	・

性能の確認方法及び判定方法
※性能の確認及び判定方法が確認できる資料を提出し、監督職員の承諾を受ける

2　メタルカーテンウォール

金属系材料の種類　(17.2.2、3、5、6)
・アルミニウム材　・鋼材　・ステンレス鋼材
シーリング材の種類（目地等）
種類及び寸法等　※図示による　・
ガラスの取付け材料
・シーリング　種類（・SR-2　・SR-1）
・構造ガスケット　形状、寸法等　・図示　・
断熱材 ⓖ
種類及び範囲　※図示による
形状及び仕上げ
製品の寸法許容差　※標準仕様書表17.2.1による　・
見え掛り部の仕上げ　・
（アルミニウム材の場合）
規格等　※標準仕様書16.2.3による
種別　・　(標準仕様書表14.2.1)
着色　・標準色　・特注色
（鋼材及びステンレス鋼材の場合）
ガラス溝の寸法、形状　※カーテンウォールの製造所の仕様　・
取付け
躯体付け金物の取付け位置の寸法許容差
鉛直方向　※±10mm　・
水平方向　※±25mm　・
カーテンウォール部材の取付け位置の寸法許容差
目地の幅　※±3mm　・
目地の心の通り　※2mm　・
目地両側の段差　※2mm　・
各階の基準墨から各部材までの距離　※±3mm　・
耐火処理　適用部位、材料等　※図示による
ガラスの取付け材料
ガラスの取付け材料がシーリングの場合のガラスの支持方法　※4辺支持　・

3　PCカーテンウォール

(17.3.2～6)(表17.3.1、2)
材料
コンクリート　種類　（・普通コンクリート　・軽量コンクリート1種　・　）
品質　設計基準強度(Fc)　※30N/mm2　・
スランプ　※12cm　・
気乾単位容積質量
・普通コンクリートの場合　2.1t/m3を超え2.5t/m3以下
・軽量コンクリートの場合　1.8t/m3 ～ 2.1t/m3
・
単位水量の最大値　※185kg/m3　・
鉄筋　種類記号　※SD295
補強鉄線の径(mm)　・3.2　・4.0　・5.0　・6.0
網目寸法　・
シーリング材の種類（目地等）
種類及び寸法等　※図示による　・
ガラスの取付け材料
・構造ガスケット　形状、寸法等　・図示　・
耐火処理
適用部位、材料等　※図示による
断熱材 ⓖ　種類（　）
種類及び範囲　※図示による
先付けの材料
・表面仕上げ材　・セラミックタイル
・石材（・花こう岩　・大理石　・　）
・建具枠
・ゴンドラ用ガイドレール
・図示による
形状及び仕上げ
製品に見え掛り部の寸法許容差
辺長　※±3mm　・　ねじれ、そり　※5mm　・
対角線長の差　※5mm　・　曲がり　※3mm　・
版厚　※±2mm　・　面の凹凸　※3mm　・
開口部内法寸法　※±2mm　・　先付け金物の位置　※5mm　・
PCカーテンウォールの仕上げ　・
構造ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差
※図示による　・
製作
PC版の配筋　※図示による
取付け
躯体付け金物の取付位置の寸法許容差
鉛直方向　※±10mm　・
水平方向　※±25mm　・
カーテンウォール部材の取付け位置の寸法許容差
目地の幅　※±5mm　・
目地の心の通り　※3mm　・
目地両側の段差　※4mm　・
各階の基準墨から各部材までの距離　※±5mm　・
ガラスの取付け方法
・ガラスの取付け材が構造用ガスケットで複層ガラス等を使用する場合は排水機能の設置及びガラスの封着処理の強化を行う

⑱ 塗装工事

① 材料

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量　(18.1.3)
※F☆☆☆☆　・
⊙防火材料　※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする
・仕上表による

② 素地ごしらえ

(18.2.2～7)

下地面等		種別	
木部	不透明塗料塗りの場合	※A種	・B種
	透明塗りの場合	・A種	※B種
鉄鋼面（DP以外）		・A種	・B種　※C種
鉄鋼面（DPのみ）		・A種	※B種　・C種
亜鉛めっき鋼面		・A種	・B種
モルタル面及びせっこうプラスター面		・A種	※B種
コンクリート面（ＤＰ以外）及びＡＬＣパネル面		・A種	※B種
押出成形セメント板面		・A種	※B種
コンクリート面（ＤＰのみ）		※A種	・B種
せっこうボード面及び	目地：継目処理工法	※A種	・B種
その他ボード面	目地：継目処理工法以外	・A種	※B種

③ 錆止め塗料塗り

(18.3.2、3)

下地面	塗料の種別	錆止め塗料の種別	錆止め塗料塗りの工程
鉄鋼面	SOP	A種	見え掛り：A種 見え隠れ：B種
	DP	C種及びD種	表18.3.4
	EP-G	・A種　※B種	見え掛り：A種 見え隠れ：B種
亜鉛めっき鋼面	SOP	※A種　・B種	鋼製建具等：A種 上記以外：B種
	DP	B種	表18.3.6
	EP-G	C種	鋼製建具等：A種 上記以外：B種

④ 塗装

(18.4.1～18.12.2)

塗装		種別	塗料の種類
・合成樹脂調合ﾍﾟｲﾝﾄ塗り(SOP)	木部屋外	※A種　・B種	—
	木部屋内	・A種　※B種	
	鉄鋼面	・A種　※B種	
	亜鉛めっき鋼面	—	
・クリヤラッカー塗り（CL）		・A種　※B種	—
・アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り(NAD)		・A種　※B種	—
⊙耐候性塗料塗り(DP)	鉄鋼面	—	**上塗り塗料の等級(1)級**
	亜鉛めっき鋼面	—	**上塗り塗料の等級(　)級**
	ｺﾝｸﾘｰﾄ面及び押出成形ｾﾒﾝﾄ板面	・A種　・B種　・C種	—
⊙つや有合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り(EP-G)	**ｺﾝｸﾘｰﾄ面、ﾓﾙﾀﾙ面、せっこうﾌﾟﾗｽﾀｰ面、せっこうﾎﾞｰﾄﾞ面、その他ﾎﾞｰﾄﾞ面等**	・A種　※B種	—
	屋内の木部、鉄鋼面 亜鉛めっき鋼面	・A種　※B種	—
・合成樹脂エマルションペイント塗り(EP)		・A種　※B種	—
⊙ウレタン樹脂ワニス塗り(UC)		・A種　※B種	—
・ステイン塗り		・ﾋﾟｸﾞﾒﾝﾄｽﾃｲﾝ塗り ・ｵｲﾙｽﾃｲﾝ塗り(OS)	—
・木材保護塗料塗り(WP)		・A種　※B種	—

屋上、屋根面の金属面に塗装する場合の塗料は高日射反射率塗装 ⓖ とする。
クリヤラッカー塗りＡ種の工程2の適用
・適用しない　・適用する(着色剤：・溶剤系着色剤　・油性染料着色剤)
・適用する　・適用しない
ウレタン樹脂ワニス塗りの工程1の着色の適用
オイルステン塗りの工程等 ※製造所の仕様による

⑲ 内装工事

① 接着剤

(19.2.2)
ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ、ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ、ｺﾞﾑ床ﾀｲﾙ用接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量　※F☆☆☆☆　・
施工箇所の下地がセメント系下地及び木質系下地以外の場合の接着剤の種別
・図示　・

② 下地の工法

標準仕様書19.2.3(1)～(3)以外の下地の工法　・図示　・

③ ビニル床シート ⓖ

(19.2.2、3)

種類の記号	色柄	厚さ(mm)	備考
※FS(複層ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ) ・ ・	⊙無地 ・ﾏｰﾌﾞﾙ柄 ・柄物	※2.0 ・	

接合部の処理　※熱溶接工法　・

4　ビニル床タイル ⓖ

(19.2.2)

種類の記号	色柄	寸法	厚さ(mm)	備考
※KT(ｺﾝﾎﾟｼｼｮﾝﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ) ・TT(単層ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ) ・FT(複層ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ) ・FOA(量敷きﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ) ・FOB(薄型量敷きﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ)	・無地 ・柄物	・300×300 ・450×450 ・500×500	※2.0 ・2.5 ・3.0 ・	

⑤ 特殊機能床材

(19.2.2)

シート種別	厚さ、寸法、形状	性能	種類
・帯電防止床シート	(mm)		
⊙帯電防止床タイル	厚2.0　500×500　(mm)		
・視覚障害者用床タイル	(mm)	視覚障害者誘導ブロック等の突起の形状・寸法及びその配列はJIS T 9251による	
・耐動荷重性床シート	(mm)		
・防滑性床シート	(mm)		
・防滑性床タイル	×　(mm)		

⑥ ビニル幅木

材質　・軟質　⊙硬質　・床シート巻上げ（端部の処理は図示）　(19.2.2)
高さ(mm)　※60　・75　⊙100
厚さ(mm)　※1.5以上　・

7　ゴム床タイル

色柄　（　）　(19.2.2)
厚さ(mm)　（　）
寸法(mm)　（　）

8　カーペット敷き ⓖ

・織じゅうたん　(19.3.2、3)(表19.3.1)

織り方	パイル形状	備考
・ウィルトンカーペット ・フェイストゥフェイスカーペット ・アキスミンスターカーペット	・カットパイル ・ループパイル ・カット/ループパイル	

色柄、※模様のない無地
パイル糸の種類等　※無地の織りじゅうたんの種別（・A種　・B種　・C種）　・
帯電性　・適用する　・適用しない
織じゅうたんの接合方法　※ヒートボンド工法　・つづり縫い
下敷き材　※反毛フェルト(JIS L 3204)の第2種2号　呼び厚さ8mm　・

・タフテッドカーペット

パイル形状	ﾊﾟｲﾙ長さ(mm)	工法	帯電性	備考
・カットパイル ・ループパイル ・カット、ループ併用	・5～7　・ ・4～6　・	・全面接着工法 **・グリッパー工法**	・適用する（　） ・適用しない	

下敷き材（グリッパー工法の場合）
※反毛フェルト(JIS L 3204)の第2種2号　呼び厚さ8mm　・
タフテッドカーペット用接着剤のホルムアルデヒド放散量　※F☆☆☆☆　・

・タイルカーペット

パイル形状	種　別	施工箇所	寸法(mm)	総厚さ(mm)	備考
※ループパイル	※第一種 ・第二種		※500×　500 ・	※6.5 ・	
・カットパイル	・第一種 ・第二種		※500×　500 ・	※6.5 ・	
・ｶｯﾄ、ﾙｰﾌﾟ併用	・第一種 ・第二種		※500×　500 ・	※6.5 ・	

タイルカーペットの用接着剤のホルムアルデヒド放散量　※F☆☆☆☆　・
タイルカーペットの敷き方　平場　※市松敷き　・模様流し　・
階段部分　※模様流し　・市松敷き　・
見切り、押え金物　・材質、種類、形状等　※図示　・

9　合成樹脂塗床

塗床材のホルムアルデヒド放散量　※F☆☆☆☆　・　(19.4.2、3)(表19.4.4～8)

種別	施工箇所	工法	仕上げの種類
・厚膜型塗床材 弾性ｳﾚﾀﾝ樹脂系塗床			※平滑仕上げ ・防滑仕上げ　・つや消し仕上げ
・厚膜型塗床材 ｴﾎﾟｷｼ樹脂系塗床		・薄膜流しのべ工法・平滑仕上げ ・厚膜流しのべ工法・防滑仕上げ ・樹脂ﾓﾙﾀﾙ工法	
・薄膜型塗床材 ｴﾎﾟｷｼ樹脂系塗床			※平滑仕上げ
・ｱｸﾘﾙ樹脂塗床 (JIS K 5970) (防塵塗料塗り)		※製造所の指定による	工程 塗布量（kg/㎡） ※0.25kg/㎡以上 表面仕上げ ※平滑　・防滑 溶剤 ※水性　・溶剤系　・無溶剤系 仕上げ色 ※標準色　・

⑩ フローリング張り

フローリングのホルムアルデヒド放散量等　(19.5.2～5)(表19.5.1～6)
※標準仕様書19.5.2(2)による
各工法に使用する接着剤のホルムアルデヒドの放散量　※F☆☆☆☆　・

単層フローリング
・フローリングボード１等
工法　・釘止め工法（・根太張り　・直張り）　・接着工法
樹種　※なら　・
仕上塗装　・塗装品　・無塗装品
間伐材等の適用　・する　・しない
・フローリングブロック１等
工法　※接着工法　・
樹種　※ なら　・
厚さ（mm）　・
大きさ　・
仕上塗装　・塗装品　・無塗装品
間伐材等の適用　・する　・しない
複合フローリング
⊙床衝撃緩和複合フローリング
工法　・釘止め工法（・根太張り　・直張り）　⊙接着工法
樹種　※なら　⊙ヒノキ
種別　・Ａ種　・Ｂ種　⊙Ｃ種
仕上塗装　⊙塗装品　・無塗装品
間伐材等の適用　・する　⊙しない
接着工法の場合の不陸緩和材　※合成樹脂発泡シート　・
・現場塗装仕上げ　※ウレタン樹脂ワニス塗り
・オイルステインの上、ワックス塗り
・生地のままワックス塗り

⑪ 畳敷き

(19.6.2)(表19.6.1)
種別　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　⊙Ｄ種（畳床：・KT-Ⅰ・KT-Ⅱ・KT-Ⅲ・KT-K⊙KT-N）
下地の種類　・標準仕様書表12.6.1による床組
⊙ポリスチレンフォーム床下地（ノンフロン ⓖ）

畳表及び畳床はホルムアルデヒド、アセドアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。
衝撃緩和型畳　（畳表：・C1　・C2）

⑫ せっこうボード、その他のボード及び合板張り

ＭＤＦ、パーティクルボード及び接着剤の　(19.7.2、3)(表19.7.1)
ホルムアルデヒド放散量　※F☆☆☆☆　・
合板のホルムアルデヒド放散量　※標準仕様書 19.7.2(2)(ｲ)の(a)～(d)のいずれか

合板の防虫処理の適用
⊙行う　・行わない

木毛セメント板

種　類	厚さ（mm）、規格等
・硬質木毛セメント板 ⓖ	・15　・20　・25　・
・中質木毛セメント板 ⓖ	・15　・20　・25　・
・普通木毛セメント板 ⓖ	・15　・20　・25　・

木片セメント板

種　類	厚さ（mm）、規格等
・硬質木片セメント板 ⓖ	・12　・15　・18　・21　・
・普通木片セメント板 ⓖ	・30　・

繊維強化セメント板

・けい酸カルシウム板	普通ボード0.8FK　ﾀｲﾌﾟ2(無石綿)　・6　・8
⊙化粧けい酸カルシウム板	普通ボード0.8FK　ﾀｲﾌﾟ2(無石綿)　⊙6　・8 表面への化粧張り等の加工　・ｱｸﾘﾙ樹脂系焼付

火山性ガラス質複層板（VSボンド）

・火山性ガラス質複層板 ・普通　・化粧	・図示による

繊維板

ハードボード スタンダードボード（無処理）	・素地ﾊｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ(・未研磨板(RN)・研磨板(RS)) ・内装用化粧ﾊｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ(DE) 厚さ　・2.5　・3.5　・5　・7
ハードボード テンパードボード（処理）	・素地ﾊｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ(・未研磨板(RN)・研磨板(RS)) ・外装用化粧ﾊｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ(DE) 厚さ　・2.5　・3.5　・5　・7
・ミディアムデンシティファイバーボード（MDF）ⓖ	・3　・7　・9　・12　・
・インシュレーションボード ⓖ	Ａ級（・天井仕上　・内装仕上　・　） ・9　・12　・15　・18

パーティクルボード

・単板張りパーティクルボード ⓖ	・無研磨板 VN　・研磨板 VS ・10　・12　・15　・18　・
・化粧パーティクルボード ⓖ	・単板ｵｰﾊﾞｰﾚｲ DV　・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｵｰﾊﾞｰﾚｲ DO ・塗装 DC ・10（難燃）　・12（難燃）　・

吸音材料

・ロックウール化粧吸音板(DR)	・フラットタイプ （・9(不燃)　・12(不燃)　・　） ・凹凸タイプ （・12(不燃)　・15(不燃)　・　）
・ロックウール吸音ボード1号	・25　・
・グラスウール吸音ボード32K	・25（ガラスクロス包）　・

・せっこうボード製品

⊙せっこうボード(GB-R)	⊙12.5（不燃）　・15（不燃）
・不燃積層せっこうボード(GB-NC)	9.5（不燃）　・化粧無（下地張り用） ・化粧有（トラバーチン模様）
⊙シージングせっこうボード(GB-S)	12.5（※不燃　・準不燃）
・強化せっこうボード(GB-F)	・12.5（不燃）　・15（不燃）
・せっこうラスボード(GB-L)	9.5
⊙化粧せっこうボード(GB-D)(木目)	12.5（不燃）　幅440mm程度 模様（・柾目　・板目）専用下地材有り
⊙化粧せっこうボード(GB-D) （トラバーチン模様）	9.5（準不燃）

合板

⊙普通合板 G	表板の材種 生地、透明塗料塗り （※ﾗﾜﾝ合板程度　・　） 不透明塗料塗り （※しな合板程度　・　） 板面の品質（　） 厚さ(mm)　※図示による　・ 防虫処理　・行う　・行わない
・天然木化粧合板 G	化粧板の樹種名（　） 厚さ(mm)　※図示による　・ 防虫処理　・行う　・行わない
・特殊加工化粧合板 G	化粧加工の方法（・ｵｰﾊﾞｰﾚｲ　・ﾌﾞﾘﾝﾄ　・塗装） 表面性能（　）タイプ 厚さ(mm)　※図示による　・ 防虫処理　・行う　・行わない

化粧板

⊙メラミン樹脂化粧板	JIS K 6903による厚さ（※1.2　・　）
・ポリエステル樹脂化粧板	

天井のボード類(ロックウール吸音板を除く)の重ね張りを行う場合　※図示　・
合板類の張付け　・A種　・B種
せっこうボードの目地工法等　目地工法の種類　※仕上表による　・

突付け工法のエッジの種類	・ベベルエッジ　・スクエアエッジ
目透かし工法のエッジの種類	・ベベルエッジ　・スクエアエッジ

⑬ 壁紙張り

壁紙のホルムアルデヒド放散量　※F☆☆☆☆　・　(19.8.2、3)

施工箇所	壁紙の種類						防火性能	備考
	紙	織物	塩化ﾋﾞﾆﾙﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	無機質	その他			
図示	・	・	⊙	・	・	・	⊙不燃・準不燃・難燃	
	・	・	・	・	・	・	・不燃・準不燃・難燃	

モルタル及びせっこうプラスター面の素地ごしらえの種別　・A種　※B種
コンクリート面の素地ごしらえの種別　・A種　※B種
せっこうボード面及びけい酸カルシウム板面の素地ごしらえの種別・A種　※B種

⑭ 断熱材 G　(19.9.2～4)

ﾌｪﾉｰﾙﾌｫｰﾑ断熱材、保温剤又は接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量　※F☆☆☆☆　・
開口部等補修のための張付け用の接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量　※F☆☆☆☆　・

※断熱材打込み工法

種類	厚さ(mm)	施工箇所
・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材	・	・
⊙押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキン層なし) （⊙2種bA　・3種bA　・3種bC　・3種bD）	・	・
・硬質ウレタンフォーム断熱材	・	・
・フェノールフォーム断熱材	・	・

・断熱材現場発泡工法
断熱材の種類　・A種1　・A種1H
吹付け厚さ(mm)
施工箇所　・図示　・

20 ユニット及びその他工事

① フリーアクセスフロア　(20.2.2)

施工箇所	構　法	寸法(mm)	高さ(mm)	耐震性能	所定荷重(N)	表面仕上げ材	備　考
栄養士事務室	⊙置敷式 ・支柱調整式	⊙500×500 ・	100	⊙1.0G ・0.6G	⊙3,000 ・5,000	⊙帯電防止床ﾀｲﾙ ・ﾀｲﾙｶｰﾍﾟｯﾄ ・	
	・置敷式 ・支柱調整式	・500×500 ・		・1.0G ・0.6G	・3,000 ・5,000	・帯電防止床ﾀｲﾙ ・ﾀｲﾙｶｰﾍﾟｯﾄ ・	

フリーアクセスフロアスフロアの試験方法
※標準仕様書20.2.2(2)(ｲ)(a)～(d)による　・
寸法精度
※標準仕様書20.2.2(2)(ｵ)(a)～(c)による　・
・以下による
パネルの長さの寸法精度（　）
パネルの平面形状（精度）の寸法精度（　）
フリーアクセスフロアの高さの寸法精度（　）
帯電防止性能
・評価値（U）≧0.6以上
・評価値（U）≧1.2以上
感電防止性能
漏えい抵抗（R）≧1×10^6Ω

2 可動間仕切　(20.2.3)

パネル材料のホルムアルデヒド放出量　※F☆☆☆☆　・

構造形式	構成基材の種類		パネル表面仕上げ	遮音性(db/500HZ)	防火性能
	ｽﾀｯﾄﾞ	パネル			
・スタッド式（内蔵） ・スタッド式（露出） ・パネル式 ・スタッドパネル式			・メラミン樹脂焼付又は アクリル樹脂焼付 ・壁紙張り	・0 ・12 ・20 ・28 ・36	・不燃

パネル内に取付ける建具　・あり（※図示　・　）　・なし
パネル内に取付ける建具のドアクローザ、丁番、錠前、上げ落しは、標準仕様書 16章 8節 の建具用金物に対応する材質とする。
表面仕上材を壁紙張りとする場合の品質、性能は標準仕様書19章による。

3 移動間仕切　(20.2.4)

パネル材料のホルムアルデヒド放射量　※F☆☆☆☆　・

構造形式	操作方法	圧接装置の操作方法	総厚さ(mm)	パネル表面材		遮音性(dB/500Hz)
				材質	仕上げ	
・平行方向移動式 ・二方向移動式	・手動式 ・電動式 ・部分電動式	・プッシュ式 ・ハンドル式 ・		・鋼板 ・	・焼付塗装 ・壁紙張り ・	・36未満 ・36以上

パネル表面仕上げの壁紙張りの品質、性能は、標準仕様書19章による。
遮音性能は、JIS A 6512に準拠し、中心周波数500Hzの音についての透過損失とする。
ハンガーレールの取付け下地の補強
※取付け全重量の５倍以上の荷重に対して、使用上支障のない耐力及び変形量となるように補強する。
・図示
パネルをランナーに取り付ける部品
※ランナーに加わる重量の5倍以上の荷重に耐えられるもの
ハンガーレール及びランナー
※パネル重量の5倍の荷重を、パネル１枚に使用するランナー数で除した値に対して、耐力及び変形量が使用上支障のないもの

4 トイレブース　(20.2.5)

パネル材料のホルムアルデヒド放射量　※F☆☆☆☆　・

表面材の種類	脚部種類	ドアエッジの材質	ドアエッジの形状
・メラミン樹脂系化粧板 ・ポリエステル樹脂系化粧板	※幅木タイプ ・	※製造所の標準仕様 ・アルミニウム製 ・ステンレス製 ・表面材と同材	・標準 ・Rタイプ

5 手すり　(20.2.6)

材料の種類及び仕上げ
・SUS304　表面処理　※HL程度　・
・鋼製　表面処理　溶融亜鉛めっき（※標準仕様書 表14.2.2による種別（　種））
・アルミニウム 表面処理（※標準仕様書 表14.2.1による種別（　種））
色合等　・標準色（　）　・特注色（　）
手すりの握り部分

材種	表面仕上げ	直径(mm)	取付箇所	備考
・集成材(材種：　)	・ｸﾘｱﾗｯｶｰ　・	・30程度・35程度　・45程度		
・ﾋﾞﾆﾙ製ﾊﾝﾄﾞﾚｰﾙ	・	・30程度・35程度　・45程度		
・樹脂被膜ﾀｲﾌﾟ	・	・34φ		

⑥ 階段滑り止め　(20.2.7)

材種　・ステンレス製　・黄銅製押出型材
・アルミニウム製押出型材　・
形状　※タイヤ型（タイヤの材質：ゴム又は合成樹脂合等）　・タイヤレス製
端部の形状　フラットエンド　・あり　・なし
寸法(幅)　・35mm程度　・40mm程度　・50mm程度
取付け工法　※接着工法　・埋め込み工法　・

⑦ 黒板及びホワイトボード G　(20.2.9)

・黒板　区分　※焼き付け　・
種類　・ほうろう　・鋼製　・
色　※緑　・
・ホワイトボード（　）

8 鏡　(20.2.10)

取付箇所（　）
寸法(mm)　・図示　・
厚さ(mm)　※５　・

9 表示　(20.2.11)

衝突防止表示
・設置場所　※図示による
形状・寸法（・30Φ　・　）
材質　（・ステンレス製　・塩ビシート　）
・設置しない
誘導標識、非常用進入口等の表示　※消防法に適合する市販品　・
室名札、ピクトグラフ、案内板等の形状、寸法、材質、色、書体、印刷等の種別、取付け形式等(案内用図記号はJIS Z 8210による)
※図示による

⑩ タラップ　(20.2.12)

材質及び仕上げ
⊙SUS304（スリップ止め加工　※あり　・なし　）
・鋼製　表面処理　溶融亜鉛めっき
（※標準仕様書表 14.2.2による種別（※C種　・　種））

11 煙突ライニング　(20.2.13)

適用安全使用温度　・
工法
※鋼製ユニット煙突(煙突用成形ライニング材)　・

12 ブラインド　(20.2.14)

形式	操作方法	操作方法の種類	スラットの材種	ｽﾗｯﾄ幅(mm)	ﾎﾞｯｸｽ・ﾚｰﾙの材種	幅・高さ取付箇所
・横形	・手動	※ギヤ式 ・コード式 ・操作棒式	※アルミニウム合金製 G ・	※25 ・	※鋼製 ・	・図示 ・
	・電動	―				
・縦形	・手動	**※２本操作ｺｰﾄﾞ式** **・１本操作ｺｰﾄﾞ式**	**・アルミスラット** **・クロススラット** ・	・80 ・100	※ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金製	・図示 ・
	・電動	―				

縦型ブラインドのスラットの材質
アルミスラット　焼付け塗装仕上げ
クロススラット　消防法で定める防炎性能の表示がある特殊樹脂加工
ポリエステル繊維又は植物を原料とする合成繊維を使用した製品を使用する場合 G とする

13 ロールスクリーン　(20.2.15)

操作方法　・スプリング式　・コード式　・電動式
幅、高さ、取付箇所　・図示　・
材種　・ガラス繊維製　・合成・天然繊維製
品質等　・
その他の材料　※ロールスクリーンの製造所の仕様による　・
スクリーンの仕様
消防法で定める防炎性能の表示があるもの
式(リエステル繊維又は植物を原料とする合成繊維を使用した製品を使用する場合は G とする

14 カーテン　(20.2.16)

形式		開閉操作	ひだの種類	生地の種別、品質、特殊加工等	取付け箇所	備考
・シングル ・ダブル	・片引き ・引分け	・手引き ・ひも引き ・電動	・つまみひだ ・箱ひだ、片ひだ ・ﾌﾟﾚｰﾝひだ		・図示 ・	
						(暗幕)

生地の仕様　消防法で定める防炎性能の表示があるもの
ポリエステル繊維又は植物を原料とする合成繊維を使用する場合は、G とする
暗幕カーテンの両端、上部及び召合せの重なり　※300mm以上　・

⑮ カーテンレール　(20.2.16)

材料による区分　※アルミニウム及びアルミニウム合金の押出し成型材
・ステンレス製
強さによる区分　※10-90　・
仕上げ　※アルマイト　・
形状　※角形　・

⑯ ブラインドボックス及びカーテンボックス

溝幅×深さ(mm)　・90×150　・120×80　⊙120×150　・150×80　・図示
材種　・集成材（仕上げ：　）
⊙アルミニウム製　押出し型材（市販品）
種別（標準仕様書表14.2.1）　⊙BC-1種　・BC-2種
色合い　⊙標準色（　）　・特注色（　）
・鋼製（仕上げ：　）

⑰ 天井点検口

材種	寸法	形式		外枠	内枠
※アルミニウム製 ・	⊙450×450 ・600×600 ・	⊙一般形	・屋内外用 ⊙屋内用	**⊙額縁タイプ** **・目地タイプ**	⊙額縁タイプ ・目地タイプ
		・気密形			

⑱ 床点検口

材種	寸法	形式		備考
・アルミニウム製 ⊙ステンレス製 ・鋼製	・450×450 ⊙600×600 ・	・一般形 ⊙密閉形	・屋内外用 ⊙屋内用	⊙鍵付き

密閉型とは、ボルト、ナット等メカニカル構造にパッキンを装着したものとする。

19 耐震スリット

方向	幅(mm)	タ　イ　プ	耐火性能	防水性能	備考
・垂直 ・水平	・25 ・	※完全（全貫通型）	・耐火型 ・非耐火型	・有り ・無し	

目地

目地	内壁	外壁
目地材	・ｼｰﾘﾝｸﾞ材（見え掛かり部のみ） ・	・ｼｰﾘﾝｸﾞ材（見え掛かり部のみ） ・ｼｰﾘﾝｸﾞ材（内外とも）
目地寸法(幅mm×深さmm)	・スリット幅×深さ10 ・	・スリット幅×深さ10 ・

目地材の材質は標準仕様書表9.7.1による。

⑳ 止水版

形式　⊙差込式　・据置式　・壁張り式
施工箇所　⊙図示　・

21 エキスパンション・ジョイント金物

材質	階区分	建築物間のｸﾘｱﾗﾝｽ(mm)	変位追従性(mm)	耐火性能	断熱性能	備考
・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 ・ｽﾃﾝﾚｽ製	(　)階～(　)階 (　)階～(　)階	・50 ・100 ・150 ・	(避難経路の床等) ・　以上 (その他) ・　以上	・有り(　) ・無し	・有り(　) ・無し	

外部は防水型とする。
エキスパンションジョイントカバーには、脱落防止措置を講ずる。

22 くつふきマット

材種	受け枠	備考
・塩化ビニル又はゴム製 ・硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス鋼(SUS304)製 ・	・ステンレス製(SUS304) ・硬質アルミニウム合金 ・	

㉓ 流し台ユニット

材種	寸法(mm)			備考
	W	D	H	
・流し台	・1200 ・1500 ・1800	・550 ・600 ・650	・800 ・850	市販品 トラップ付き 天板ステンレス製
・コンロ台	・600	・550 ・600 ・650	・620 ・670	市販品 バックガード有り 天板ステンレス製
・つり戸棚	・1200 ・900	・450	・500 ・700	市販品
・水切り	・1200 ・900 ・600	―	―	市販品 ステンレス製 ・１段式　・

品質・性能　外観は、JIS A 4420「キッチン設備の構成材」の4.1 による。
構成材は、JIS A 4420の8 により試験を行ったとき、表1 の規定による。
形状　※図示　⊙　ミニキッチン　W=1,050

24 旗竿

材種	形式	高さ(m)	操作方法	固定方法	備考
・アルミニウム合金製 ・	・テーパー式 ・同一断面式		・ハンドル式 ・ロープ式	・埋込式 ・ベース式 ・バンド式	

25 旗竿受金物　材種　・ステンレス製（SUS304）　・

26 車止めさく

形式		材種	柱径、肉厚(mm)	高さ(mm)
・上下式鎖内蔵式	・標準品 ・スプリング式	・ステンレス製 ・	・	・
・				

㉗ フェンス

フェンスの種類　・ビニル被覆エキスパンドフェンス
⊙樹脂塗装メッシュフェンス
・鋼管フェンス　・アルミフェンス
高さ　・図示　・

28 プレキャストコンクリート　(20.3.2～4)

コンクリートの設計基準強度
※水セメント比55%以下、単位セメント量の最小値300kg/m３ を満足する調合強度
・図示
配筋
※配筋を定めた計算書を監督員に提出する。　・図示
取付け方法
※図示　・

29 間知石及びコンクリート間知ブロック積み　(20.4.2、3)

	材種	種類	質量区分	備考
・間知石	・花こう岩 ・凝灰岩	―	―	
・コンクリート間知ブロック	―		・A　・B	

積み方　※谷積み　・布積み
目塗り　・図示　・
伸縮調整目地　材種　・図示　・
厚さ　・図示　・

㉚ 鋼製書架及び物品棚

種　類	規　格　等	JIS による種類
・鋼製書架	JIS S 1039の規格による	・１種　・２種　・３種
⊙鋼製物品棚		・４種　・５種　・６種　⊙図示

㉛ 屋内掲示板

枠の材質　※アルミニウム製　・
表面の材質　※塩ビ発泡シート張り　・

32 洗面カウンター

材種　・メラミン樹脂化粧板張り（芯材：集成材）　・人工大理石
奥行き(mm)　・約450　・約600

33 防煙垂れ壁

・固定式

材　質	厚さ(mm)	高さ(mm)	備　考
※網入り磨板ガラス ・線入り磨板ガラス	※6.8 ・	※500 ・	アルミ製枠付き

・可動式

種　類	材　質	高さ(mm)	備　考
・垂直降下式 （巻取り型）	※不燃布 （不燃認定品）	※500 ・800 ・	ガイドレール ※固定式（壁埋込型） ・可動式（天井収納型）
・回転降下式	鋼板製又はアルミ製	※500 ・800 ・	表面仕上げ ※天井材張り ・

降下機構　煙感知器連動及び手動開放装置（埋込型）

34 屋外掲示板

照明器具　※有り　・無し
施錠　※有り　・無し
製造所　（　）

35 収納家具

材質、形状、寸法　※図示　・
材料のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆　・

21 排水工事

① 屋外雨水排水

材料　(21.2.1、2)(表21.2.1、2)

材種		種類・記号	形状	呼び径	備考
・遠心力鉄筋コンクリート管		※外圧管（1種） ・	・B形管 ・	※図示　・ ・	
⊙硬質ポリ塩化ビニル管	⊙VP			※図示　・	
	・VU			※図示　・	
	・RF-VP G			※図示　・	
	・RS-VU G			※図示　・	

基床の厚さ及び種類　・図示　・
硬質ポリ塩化ビニル管の継手に用いる材料　※接着剤　・ゴム輪
側塊の形状及び寸法　・図示　・
排水桝、ふたの種類　・図示　・
砂地業に用いる材料(標準仕様書4.6.2(2))
・シルト　・山砂　・川砂　・砕砂
砂利地業に用いる材料(標準仕様書4.6.2(1))
・再生クラッシャラン G　・切込砂利　・切込砕石
現場打ちの場合のコンクリート材料
種類　※普通コンクリート
設計基準強度　※18N/mm52　・
スランプ(cm)　※15又は18　・
現場打ちの場合の鉄筋　種類の記号　※SD295　・
排水桝が現場打ちの場合の足掛け金物
※標準仕様書21.2.2(6)(ｵ)
・ステンレス製　・防錆処置を行った鋼製　・合成樹脂被覆加工されたもの
凍上抑制層の厚さ　・図示　・
凍上抑制層に用いる材料　・
（砂を用いる場合の粒度試験）・行う　・行わない

2 鋳鉄製ふた　(21.2.1)

鋳鉄製マンホールふた

種類	適用荷重	鍵	備考
・水封形 ・簡易密閉形(パッキン式) ・密閉形(テーパ・パッキン式) ・中ふた付き密閉形 （テーパ・パッキン式） ・	・T－2用 ・T－6用 ・T－20用 ・	・有り ・無し	左記以外の品質等は、(公社)空気調和衛生工学会SHASE-S209による。

③ グレーチング　(21.2.1)

・鋼製

形式	用途	適用荷重	ﾒｲﾝﾊﾞｰﾋﾟｯﾁ	亜鉛めっき(付着量)	上面形状
・受枠付き、ボルト固定 ・	・溝ふた(横断用) ・溝ふた(側溝用) ・桝ふた ・U字溝用	・歩行用	・細目 ・	・(　) ・	・凹凸形 ・
		・T-2用 ・T-6用 ・T-14用 ・T-20用 ・	・普通目 ⊙細目	・(　) ・	・平形 ・

⊙ステンレス製

形式	用途	適用荷重	ﾒｲﾝﾊﾞｰﾋﾟｯﾁ	亜鉛めっき(付着量)	上面形状
⊙受枠付き、ボルト固定 ・	⊙溝ふた(横断用) ・溝ふた(側溝用) ・桝ふた ・U字溝用	・歩行用	・	―	・凹凸形 ・
		・T-2用 ・T-6用 ⊙T-14用 ・T-20用 ・	・	―	・平形 ・

④ 街きょ、縁石、側溝　(21.3.1、2)(表21.3.1)

種類	形状、寸法
⊙縁石	⊙図示　・
・L形側溝	・図示　・
・U形側溝	・図示　・
・U形側溝ふた	・図示　・
・	・図示　・

砂地業に用いる材料
・シルト　・山砂　・川砂　・砕砂
砂利地業に用いる材料
⊙再生クラッシャラン G　・切込砂利　・切込砕石
砂利地業の厚さ　※100(mm)　・図示
現場打ちの場合のコンクリート材料
種類　※普通コンクリート
設計基準強度　※18N/mm52　・
スランプ(cm)　※15又は18　・
現場打ちの場合の鉄筋　種類の記号　※SD295　・
凍上抑制層に用いる材料　・
（砂を用いる場合の粒度試験）・行う　・行わない

⑤ 埋戻し　⊙B種　・　(21.2.1)

22 舗装工事

① 路床

路床の材料　(22.2.2、3、5)(表22.2.1)

種別	材料	厚さ(mm)
⊙盛土	⊙標準仕様書 表3.2.1(・A種　⊙B種　・C種　・D種) ・建設汚泥から再生した処理土 G	⊙図示 ・
・凍上抑制層	・再生クラッシャラン G　・クラッシャラン ・切込み砂利 ・砂（標準仕様書表21.2.2による） ・	・図示 ・
⊙フィルター層	⊙標準仕様書22.2.3(3)による ・	⊙図示 ・

（凍上抑制層に用いる材料に砂を用いる場合の粒度試験 ）・行う　・行わない

・路床安定処理
安定処理の方法　・安定処理工法　・置き換え工法
添加材料による安定処理
種類　・普通ポルトランドセメント　・高炉セメントＢ種 G
・フライアッシュセメントＢ種
・生石灰（・特号　・1号）　・消石灰（・特号　・1号）
添加量　・　kg/m5３（CBR　・3以上　・　）

安定処理工法に関する試験
安定処理のＣＢＲ試験（配合試験含む）　・行う　・行わない
六価クロム溶出試験　・行う　・行わない

試験
路床土の支持力比（ＣＢＲ）試験　（試料採取方法　・変状土　・現状土）
・行う（　箇所）　・行わない
現場ＣＢＲ試験　・行う（　箇所）　・行わない
路床締固め度の試験　・行う（　箇所）　・行わない

② 路盤

路盤及び厚さ　・図示　・　(22.3.2、3)(表22.3.1)
路盤材料（標準仕様書 表22.3.1による種別）

種　別	
砕　石	・クラッシャラン
	・粒度調整砕石
再生材	⊙再生クラッシャラン G
	・再生粒度調整砕石 G
鉄鋼スラグ	・クラッシャラン鉄鋼スラグ G
	・粒度調整鉄鋼スラグ G
	・水硬性粒度調整鉄鋼スラグ G

3 アスファルト舗装

アスファルト舗装の構成及び厚さ　※図示　・　(22.4.2～4、6)(表22.4.1、4)
材料及び種類
アスファルト　・再生アスファルト G
（標準仕様書 表22.4.1による種類：・60～80　・80～100）
・ストレートアスファルト
骨材　・道路用砕石
・アスファルトコンクリート再生骨材 G
加熱アスファルト混合物等の種類
・密粒度アスファルト混合物（１３）
・細粒度アスファルト混合物（１３）
・密粒度アスファルト混合物（１３Ｆ）
試験
アスファルト混合物等の抽出試験　・行う　・行わない
舗装の平たん性
※通行の支障となる水たまりを生じない程度　・

4 コンクリート舗装

構成及び厚さ　(22.5.2～4)(表22.5.1～3)

舗装の種類	部位	構成	厚さ(mm)
コンクリート舗装	・車路、駐車場	※図示	※図示
	・歩行者用通路	※図示	※70　・

材料
コンクリート
※普通コンクリート　標準仕様書表22.5.1による　・
・以下による
コンクリートの種類　・
設計基準強度(N/mm52)　・
所定のスランプ(cm)　※8　・
粗骨材の最大寸法(mm)　・
早強ポルトランドセメント　・使用する　・使用しない
注入目地材料　※低弾性タイプ　・高弾性タイプ
目地
種類　※標準仕様書表22.5.3による　・
間隔　※標準仕様書表22.5.3による　・　m程度ごと
構造　※標準仕様書図22.5.1による　・図示
舗装の平たん性
※通行の支障となる水たまりを生じない程度　・

5 カラー舗装

・加熱系カラー舗装　(22.6.2～4)
構成及び厚さ　※図示　・
加熱系混合物の結合材
・アスファルト混合物
・石油樹脂系混合物　顔料の添加量（　%）
添加材
着色骨材　（　）
自然石　（　）
・常温系カラー舗装
工法　・ニート工法（配合その他：　）
・塗布工法　（配合その他：　）
着色部の下部　・アスファルト舗装　・コンクリート舗装
舗装の平たん性
※通行の支障となる水たまりを生じない程度　・

⑥ 透水性舗装

⊙透水性アスファルト舗装　(22.7.2、3、6)
舗装の構成及び厚さ　※図示　・
材料
骨材　⊙道路用砕石
・アスファルトコンクリート再生骨材 G
（標準仕様書 表22.4.1による種類：・60～80　・80～100）
舗装の平たん性　※著しい不陸がないもの　・
試験
開粒度アスファルト混合物等の抽出試験　・行う　・行わない
・透水性コンクリート舗装　(22.5.2～4、6)
コンクリート舗装に対する基準値

項目	基準値
最大粒径　(mm)	13
空隙率　(%)	20以上
透水係数　(cm/s)	1×105－5２以上
目地の間隔	版厚の20倍程度

出典：構内舗装・排水設計基準の資料（H27）、舗装施工便覧（H18）
構成、厚さはコンクリート舗装による

・不織布（ジオテキスタイル）
敷設位置　※フィルター層と路床の間の敷設　・図示
単位面積質量　・60g/㎡以上　・
厚さ(mm)　・0.5～1.0　・
引張強さ　・98N/5cm(10kgf/5cm)以上　・
透水係数　・1.5×105－5１cm/sec以上　・

・透水性コンクリート平板舗装　(22.8.2、3)
透水性コンクリート平板舗装は、ブロック系舗装による

・透水性インターロッキングブロック舗装　(22.8.2、3)
透水性インターロッキングブロック舗装は、ブロック系舗装による

7 半たわみ性舗装

区分	種類	厚さ(mm)
表層	半たわみ性舗装用アスファルト混合物Ｉ型(13)	40
基層	再生粗粒度アスファルト混合物(20)	40

試験
半たわみ性舗装用アスファルト混合物等の抽出試験　・行う　・行わない

材料
浸透用セメントミルクの標準的な性状

項目	性状	試験方法
フロー値(Ｐロート)砂	10～14	舗装調査・試験法便覧（C041）
圧縮強度(７日養生)　MPa	9.8～29.4	JIS R 5201
曲げ強度(７日養生)　MPa	2.0以上	舗装調査・試験法便覧（C042）

配合
半たわみ性舗装用アスファルト混合物の標準配合

ふるいの呼び名	ふるい通過質量百分率（%）
19.0　mm	100
13.2　mm	95～100
4.75　mm	10～ 35
2.36　mm	5～ 22
600　μm	4～ 15
300　μm	3～ 12
75　μm	1～ 6
アスファルト量（%）	3～ 4.5

半たわみ性舗装用アスファルト混合物のマーシャル安定度試験に対する基準値

項目	基準値
密度　(g/cm5３)	1.9以上
安定度　(kN)	2.94以上
フロー値　(1/100cm)	20～40
空隙率　(%)	20～28
突固め回数（回）	50

施工
半たわみ性舗装用アスファルト混合物等の施工は、標準仕様書22.4.5による。
浸透用セメントミルクの施工は、(1)から(5)による。
(1) 浸透用セメントミルクの製造は、一般に移動式ミキサによって行うが、工事規模が大きい場合には専用の移動式や固定式の混合プラントを用いることもある。
(2) 浸透用セメントミルクの施工は、一般に舗装体表面の温度が50℃程度以下になってから行う。その場合、舗装体にごみ、泥、水などが残っていないことを確認する。浸透作業は、一般に振動ローラ等により行う。
(3) セメントミルクが舗装表面に残っていると、路面のすべり抵抗値を低下させることがあるので、舗装表面の骨材の凹凸が現れる程度にセメントミルクをゴムレーキ等で除去する。特にすべり止め対策を必要とするところは、硅砂の使用及び余剰セメントミルクのよりいっそうの除去等、材料や施工法等で対処するか、場合によっては施工後ショットブラスト等で表面を粗くすることが必要である。
(4) 交通開放までの一般的な養生期間は、下表に示すとおりである。

セメントミルクの種類	養生期間
普通タイプ	約 3 日
早強タイプ	約 1 日
超速硬タイプ	約 3 時間

(5) 浸透用セメントミルクを注入する前に交通開放すると、骨材の剥奪や飛散、またはごみ、泥等による汚れが生じることがあるので、基本的には注入前に交通開放を行わないようにする。

締固め度　標準仕様書22.4.2(2)による
舗装厚さの許容差　※標準仕様書 22.4.2(3) による
舗装の平たん性　※通行の支障となる水たまりを生じない程度

8 弾性舗装

弾性舗装（歩行者用通路）の構成及び厚さ　※図示　・

区分	種類	厚さ(mm)
表層	弾性舗装材	15～20
基層	再生密粒度アスファルト混合物（13）	30

加熱アスファルト混合物は、アスファルト舗装による

9 ブロック系舗装

・コンクリート平板舗装 G　(22.8.2、3)
※図示　・

種類	寸法(mm)	厚さ(mm)	目地材	備考
※普通平板（N） ・透水平板（P） ・保水性平板（M）	※300角 ・	※60 ・	※砂 ・モルタル	表面加工 ・研ぎ出し ・洗い出し ・たたき出し
敷砂層	・砂 ・空練りﾓﾙﾀﾙ			

クッション材　※砂　・空練りモルタル

普通平板は G（再生材料を用いた舗装用ブロック）、
透水平板は G（透水性コンクリート）とする。

仕上り面の平たん性　※歩行に支障となる段差がないものとし、コンクリート平板間の段差は3mm以内とする。
・

・インターロッキングブロック舗装 G

種類	部位	形状寸法	厚さ(mm)	曲げ強度(N/mm5２)	横断面勾配	目地材	備考
※普通ブロック（N） ・透水性ブロック（P） ・保水性ブロック（M）	車路、駐車場	・図示 ・	80	※5.0	2%	砂	色彩、表面加工 ・標準品 ・
※普通ブロック（N） ・透水性ブロック（P） ・保水性ブロック（M）	歩行者用通路	・図示 ・	60	※3.0	1.5～2%		

クッション材　※砂　・空練りモルタル
歩行者用通路に使用する普通ブロックは G（再生材料を用いた舗装用ブロック）、
透水性ブロックは G（透水性コンクリート）とする。

仕上り面の平たん性　※歩行に支障となる段差がないものとし、ブロック間の段差は3mm以内とする。
・

区分	部位	厚さ(mm)	種類
敷砂層	・車路、駐車場	20	砂
	・歩行者用通路	30	
フィルター層		100	川砂、海砂又は良質な山砂 （75μmふるい通過量6%以下）

・不織布（ジオテキスタイル）
敷設位置　※図示
・敷砂層と路盤の間に敷設　・フィルター層と路床の間に敷設
単位面積質量　・60g/㎡以上　・
厚さ(mm)　・0.5～1.0　・
引張強さ　・98N/5cm(10kgf/5cm)以上　・
透水係数　・1.5×105－5１cm/sec以上　・
舗装の割付（車路、駐車場）
・ヘリンボンボンド(45°)　・ヘリンボンボンド(90°)
仕上り面の平たん性　※走行、歩行に支障となる段差がないものとし、ブロック間の段差は3mm 以内とする。
・

・舗石舗装

種類	形状・寸法(mm)	厚さ(mm)	張り方	基層	基層の厚さ(mm)
・花こう岩 ・	・割石・図示 ・	・	・うろこ張り ・	・ｺﾝｸﾘｰﾄ版	※70　・
				・ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物	※70　・

クッション材　※砂　・空練りモルタル
仕上り面の平たん性　※歩行に支障となる段差がないものとし、舗石間の段差は3mm 以内とする。
・

⑩ 砂利敷き

種別　(22.9.2)(表22.9.1)
・Ａ種（施工範囲：・図示　・通路　・　）
⊙Ｂ種（施工範囲：⊙図示　・建物周囲他　・　）

⑪ 路面標示用塗料

路面標示用塗料は JIS K 5665 による。

種類	施工	適用	色	幅(mm)	塗布厚さ(mm)
・１種 G	常温	液状	⊙白 ・	・150 ⊙100	⊙1.0 ・
・２種 G	加熱				
※３種１号	溶融	粉体状			

G 低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料

23 植栽及び屋上緑化工事

1 植栽地の確認等
土壌の水素イオン濃度（pH）試験　・行う　・行わない　(23.1.3)
電気伝導度（EC）の試験　・行う　・行わない

2 植栽基盤の整備　(23.2.2)

植栽	工法	有効土層の厚さ(cm)	整備範囲	土壌改良材
・樹木	※Ａ種 ・Ｂ種 ・Ｃ種 ・Ｄ種	樹高12m以上 （※100　・120　・150） 樹高7m以上～12m未満 （※80　・100） 樹高3m以上～7m未満 （※60　・80） 樹高3m未満 （※50　・60）	・葉張り部分 ・植栽帯部分 ・図示 ・	・適用する ・適用しない
※芝、地被類	※Ｂ種 ・	※20 ・	・植栽部分 ・図示 ・	・適用する ・適用しない

植栽基盤の排水設備　・設ける（※図示　・　）　・設けない

3 植込み用土
・現場発生土の良質土　・客土　・　(23.2.3)

4 土壌改良材　(23.2.3)
種類及び指定量等
・バーク堆肥 G
施工箇所　※植栽範囲　・図示
使用量　植栽基盤面積１㎡あたり（・50L　・　）
・汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト） G
施工箇所　※植栽範囲　・図示
使用量　植栽基盤面積１㎡あたり（・10L　・　）
材料
「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」の別表第一の基準に適合する原料を使用したもので、植害試験の調査の結果、害が認められないものとする。

5 樹木
樹種、寸法、株立数等　※図示　・　(23.3.2)

6 支柱
支柱材　※丸太（間伐材） G　・真竹　・　(23.3.2、3)
防腐処理方法　※加圧式防腐処理丸太材　・
形式　・図示　・

7 幹巻き用材料
材料　※幹巻き用テープ　・わら及びこも　・　(23.3.2)

8 芝
種類　※コウライシバ　・ノシバ　・　(23.4.2、3)
芝張りの工法
平地　※目地張り　・べた張り
法面　・目地張り　※べた張り法面

9 吹付けは種　(23.4.2)

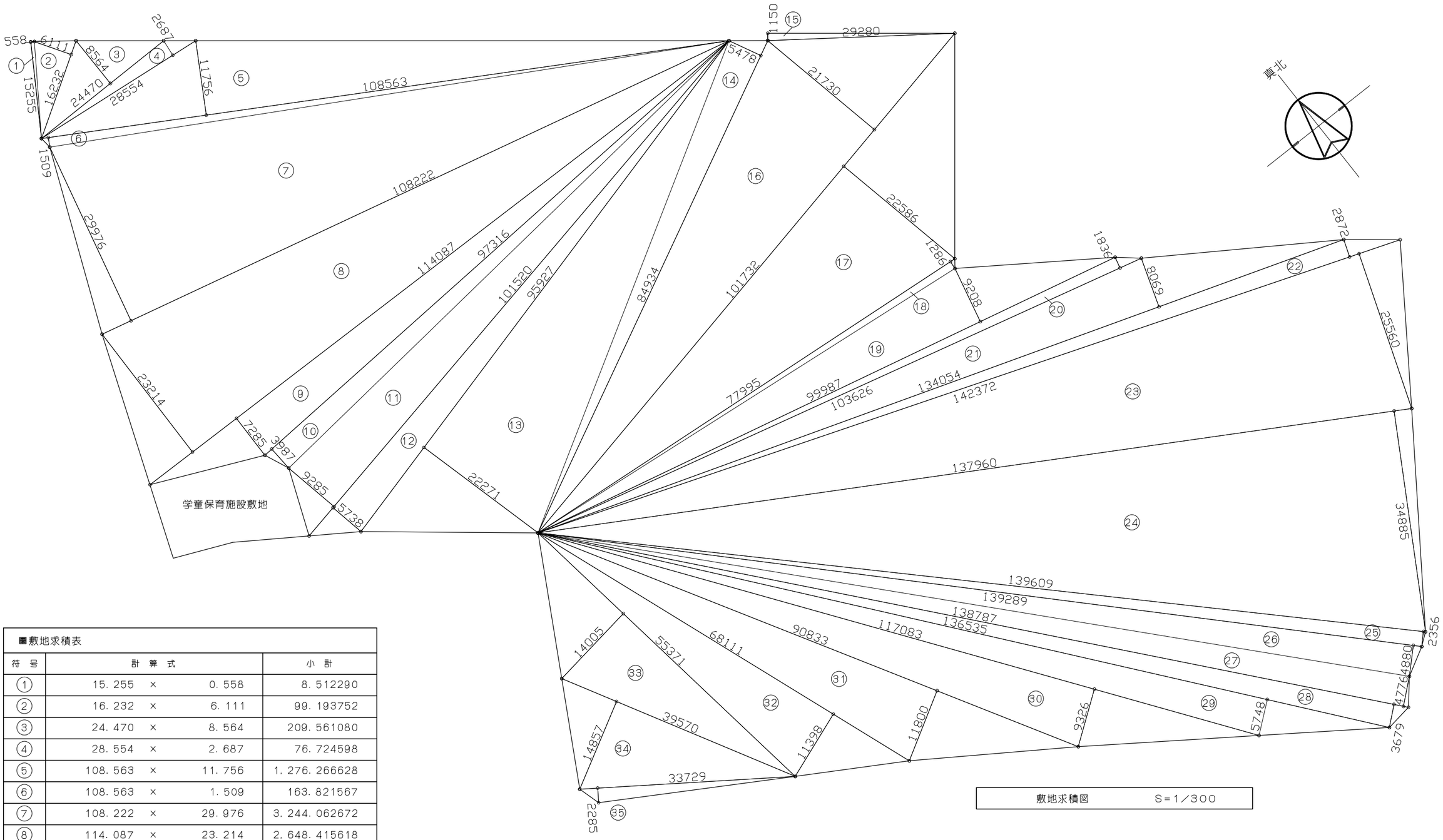
種子の種類	発芽率	種子の量（g/㎡）	備考
※洋芝類（採取後２年以内） ・	※発芽率80%以上 ・		

10 地被類　(23.4.2)

樹種	コンテナ径	単位面積当たりのコンテナ数	芽立数
・	・	・	・

11 新植、移植樹木、芝等の枯補償　(23.3.4、6)(23.4.7)(23.5.5)
新植樹木（芝張り、吹付けは種及び地被類を含む）の枯補償の期間
※引渡しの日から１年　・無し
移植樹木の枯損処置を行う期間
※引渡しの日から１年　・無し

12 屋上緑化 G　(23.5.2～4)
植栽基盤及び材料
・屋上緑化システム
土壌層の厚さ　・図示　・
排水層　・軽量骨材（層の厚さ：　）　・板状成型品
植込み用土　※改良土　・人工軽量土
樹木、芝及び地被類の樹種又は種類、寸法、株立数等　※図示　・
見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等　※図示　・
支柱　・設置する（形式　・図示　・　）
かん水装置　・設置する（種類　・　）
工法
「屋根ふき材及び屋外に面する帳壁の風圧に対する構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件」（平成12年5月31日　建設省告示第1458号）に基づく風圧力に対応した工法
・図示による



敷地求積図　S＝1／300

■敷地求積表

符号	計算式			小計
①	15.255	×	0.558	8.512290
②	16.232	×	6.111	99.193752
③	24.470	×	8.564	209.561080
④	28.554	×	2.687	76.724598
⑤	108.563	×	11.756	1.276.266628
⑥	108.563	×	1.509	163.821567
⑦	108.222	×	29.976	3.244.062672
⑧	114.087	×	23.214	2.648.415618
⑨	114.087	×	7.285	831.123795
⑩	97.316	×	3.987	387.998892
⑪	101.520	×	9.285	942.613200
⑫	101.520	×	5.738	582.521760
⑬	95.927	×	22.271	2.136.390217
⑭	84.934	×	5.478	465.268452
⑮	29.280	×	1.150	33.672000
⑯	101.732	×	21.730	2.210.636360
⑰	101.732	×	22.586	2.297.718952

符号	計算式			小計
⑱	77.995	×	1.286	100.301570
⑲	99.987	×	9.208	920.680296
⑳	103.626	×	1.836	190.257336
㉑	134.054	×	8.069	1.081.681726
㉒	142.372	×	2.872	408.892384
㉓	142.372	×	25.560	3.639.028320
㉔	137.960	×	34.885	4.812.734600
㉕	139.609	×	2.356	328.918804

符号	計算式			小計
㉖	139.289	×	4.880	679.730320
㉗	138.787	×	4.776	662.846712
㉘	138.787	×	3.679	510.597373
㉙	136.535	×	5.748	784.803180
㉚	117.083	×	9.326	1.091.916058
㉛	90.833	×	11.800	1.071.829400
㉜	68.110	×	11.398	776.317780
㉝	55.371	×	14.005	775.470855

符号	計算式			小計
㉞	39.570	×	14.857	587.891490
㉟	33.729	×	2.285	77.070765
合計（㎡）				36.115.470802
1／2（㎡）				18.057.735401
地積（㎡）				18.057.73

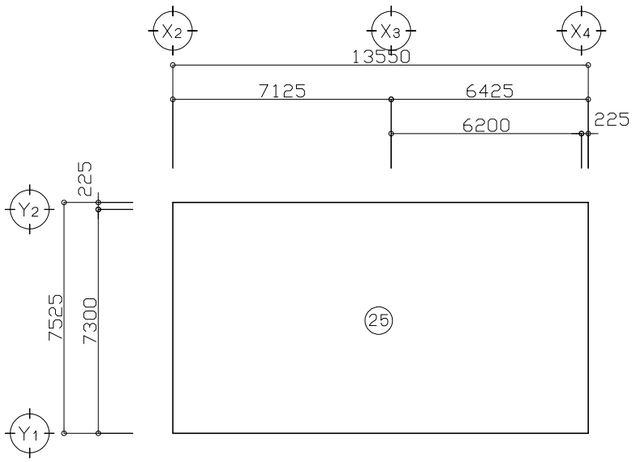
変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

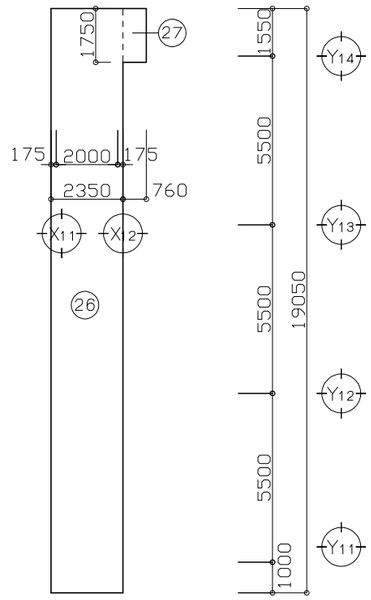
承認 小室 | 設計 高橋 | 製図 高橋 | 照合

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：敷地求積図・求積表
縮尺：A1：S=1/300　A3：S=1/600
作成日：令和　年　月　日
A－09

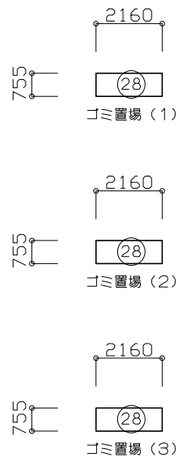
2階　求積図　S＝1／100



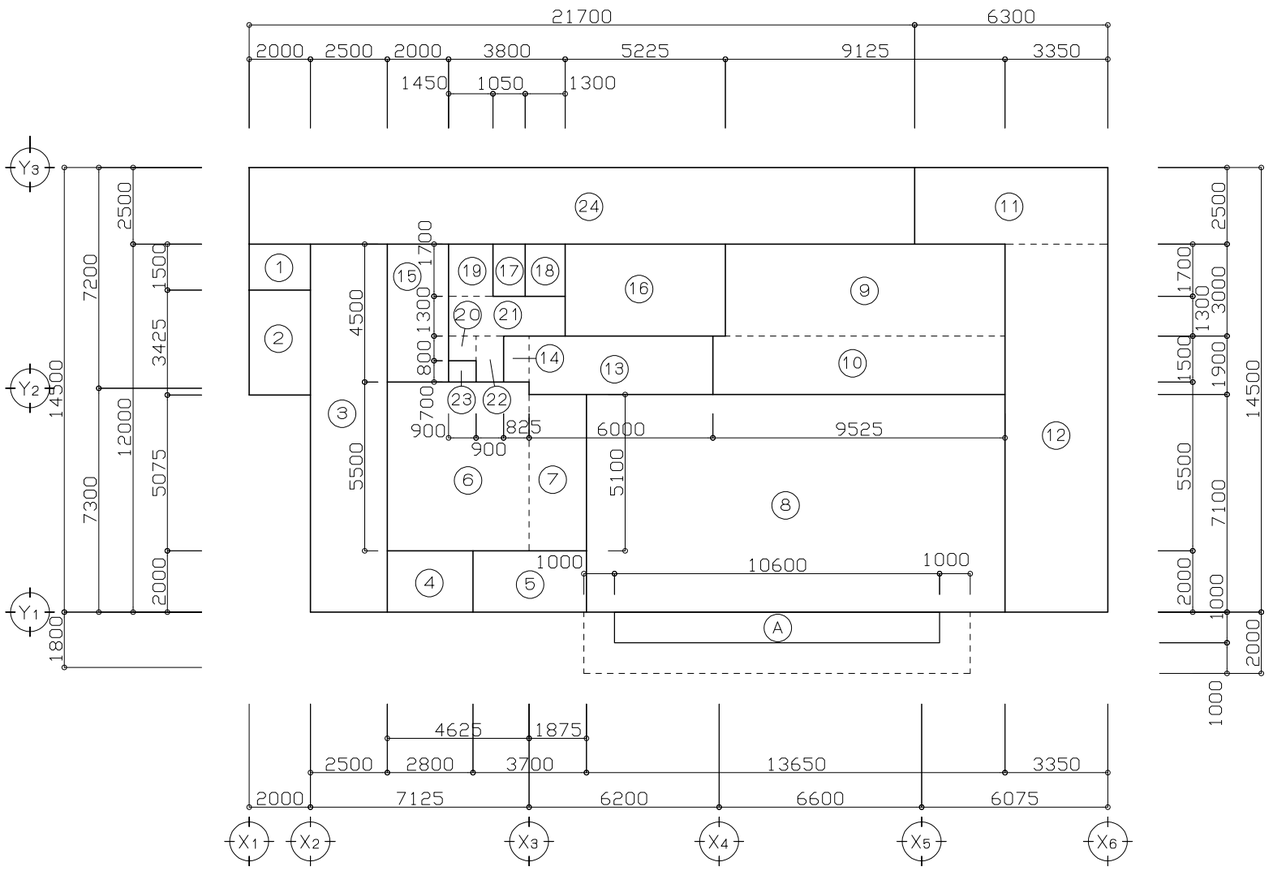
渡り廊下　求積図　S＝1／100



ゴミ置場（1）～（3）　求積図　S＝1／100



1階　求積図　S＝1／100



■求　積　表

符号	計　算　式	小　計	符号	計　算　式	小　計
①	2.000 × 1.500	3.0000	⑯	5.225 × 3.000	15.6750
②	2.000 × 3.425	6.8500	⑰	1.050 × 1.700	1.7850
③	2.500 × 12.000	30.0000	⑱	1.300 × 1.700	2.2100
④	2.800 × 2.000	5.6000	⑲	1.450 × 1.700	2.4650
⑤	3.700 × 2.000	7.4000	⑳	0.900 × 0.800	0.7200
⑥	4.625 × 5.500	25.4375	㉑	3.800 × 1.300	4.9400
⑦	1.875 × 5.100	9.5625	㉒	0.900 × 1.500	1.3500
⑧	13.650 × 7.100	96.9150	㉓	0.900 × 0.700	0.6300
⑨	9.125 × 3.000	27.3750	㉔	21.700 × 2.500	54.2500
⑩	9.525 × 1.900	18.0975	㉕	13.550 × 7.525	101.9637
⑪	6.300 × 1.900	15.7500	㉖	2.350 × 19.050	44.7675
⑫	3.350 × 12.000	40.2000	㉗	0.760 × 1.750	1.3300
⑬	6.000 × 1.900	11.4000	㉘	2.160 × 0.755	1.6308
⑭	0.825 × 1.500	1.2375			
⑮	2.000 × 4.500	9.0000	Ⓐ	10.060 × 1.000	10.0600

■部屋別求積表

室　名	計　算　式	小　計
廃　油　庫	①	3.0000
物　品　庫	②	6.8500
検　収　室	③	30.0000
食　品　庫	④	5.6000
仕　分　室	⑤	7.4000
下処理室	⑥ ＋ ⑦	35.0000
調　理　室	⑧	96.9150
洗　浄　室	⑨ ＋ ⑩	45.4725
配　膳　室	⑪ ＋ ⑫	55.9500
前　　室	⑬ ＋ ⑭	12.6375
栄養士事務室	⑮	9.0000
休　憩　室	⑯	15.6750
脱　衣　室	⑰	1.7850
ト　イ　レ	⑱	2.2100
廊　　下	⑲ ＋ ⑳ ＋ ㉑ ＋ ㉒	9.4750
廊下　物入	㉓	0.6300
配膳通路・プラットフォーム	㉔	54.2500
機　械　室	㉕	101.9637
渡り廊下	㉖ ＋ ㉗	46.0975
ゴミ置場（1）～（3）	㉘	1.6308

■面　積　表

	給　食　室		渡り廊下		ゴミ置場（1）～（3）	
1　階	① ～ ㉔	391.8500	㉖ ＋ ㉗	46.0975	㉘ × 3	4.8924
2　階	㉕	101.9637				
合　計	① ～ ㉕	493.8137	㉖ ＋ ㉗	46.0975	㉘ × 3	4.8924
建築面積	① ～ ㉕ ＋ Ⓐ	503.8738	㉖ ＋ ㉗	46.0975	㉘ × 3	4.8924
延床面積	① ～ ㉗ ＋ ㉘ × 3					544.8036

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD

一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認 小室 | 設計 高橋 | 製図 高橋 | 照合

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：求積図・求積表

縮尺　A1：S=1/100　A3：S=1/200
作成日　令和　年　月　日

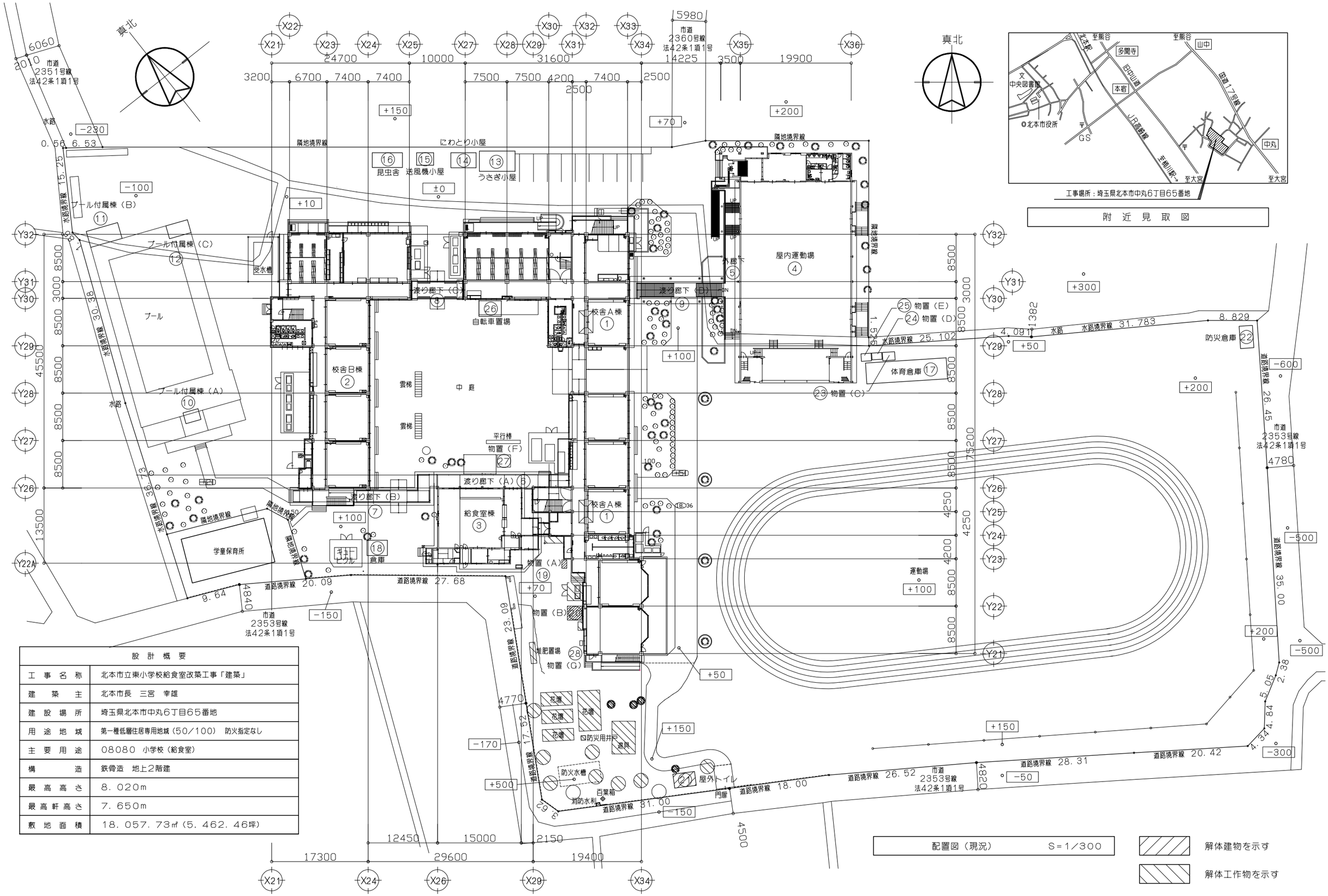
A－10

■既存建物リスト

符号	主要用途	工事種別	構　造	階数	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	最高高さ（m）	確認年月日	確認番号	検査済証年月日	検査済証番号
①	校舎　A棟	既　存	鉄筋コンクリート造	4	1，181．24	3，942．73	15．037	昭和50年　8月29日	第207号	昭和51年　4月　9日	第23号
②	校舎　B棟	既　存	鉄筋コンクリート造	3	739．00	1，870．99	11．537	昭和55年　8月26日	第1655号	昭和56年　5月19日	第40号
③	給食室棟	除　却	鉄骨造	1	242．27	218．05	5．387	昭和50年　8月29日	第207号	昭和51年　4月　9日	第23号
④	屋内運動場	既　存	鉄骨造	1	883．83	923．87	9．887	昭和52年　8月　3日	第1249号	昭和53年　3月22日	第160号
⑤	外廊下	既　存	鉄骨造	1	56．12	36．00	3．587	昭和52年　8月　3日	第1249号	昭和53年　3月22日	第160号
⑥	渡り廊下（A）	除　却	鉄骨造	1	48．64	5．01	2．787	昭和50年　8月29日	第207号	昭和51年　4月　9日	第23号
⑦	渡り廊下（B）	既　存	鉄骨造	1	41．99	0．00	3．137	昭和55年　8月26日	第1655号	昭和56年　5月19日	第40号
⑧	渡り廊下（C）	既　存	鉄骨造	1	23．37	0．00	3．637	昭和55年　8月26日	第1655号	昭和56年　5月19日	第40号
⑨	渡り廊下（D）	既　存	鉄骨造	1	57．15	0．00	4．362	昭和52年　8月　3日	第1249号	昭和53年　3月22日	第160号
⑩	プール付属棟（A）	既　存	コンクリートブロック造	1	58．27	58．27	4．087	昭和54年　6月11日	第800号	法12条5項報告	
⑪	プール付属棟（B）	既　存	コンクリートブロック造	1	17．25	17．25	4．087	昭和54年　6月11日	第800号	法12条5項報告	
⑫	プール付属棟（C）	既　存	鉄骨造	1	9．60	9．60	3．437	10㎡以下の為不要			
⑬	うさぎ小屋	既　存	その他	1	23．36	23．36	不　明	不　明			
⑭	にわとり小屋	既　存	その他	1	12．15	12．15	不　明	不　明			
⑮	送風機小屋	既　存	コンクリートブロック造	1	6．60	6．60	2．507	昭和50年　8月29日	第207号	昭和51年　4月　9日	第23号
⑯	昆虫舎	既　存	その他	1	14．31	14．31	不　明	不　明			
⑰	体育倉庫	既　存	鉄骨造	1	55．93	55．93	3．387	昭和51年　7月22日	第1344号	法12条5項報告	
⑱	倉庫	既　存	鉄骨造	1	9．93	9．93	3．487	10㎡以下の為不要			
⑲	物置（A）	除　却	プレハブ造	1	1．35	1．35	1．987	10㎡以下の為不要			
⑳	物置（B）	除　却	プレハブ造	1	6．57	6．57	2．137	10㎡以下の為不要			
㉑	屋外トイレ	既　存	木　造	1	9．75	9．75	2．537	10㎡以下の為不要			
㉒	防災倉庫	既　存	鉄骨造	1	9．60	9．60	2．487	10㎡以下の為不要			
㉓	物置（C）	既　存	プレハブ造	1	3．30	3．30	2．037	10㎡以下の為不要			
㉔	物置（D）	既　存	プレハブ造	1	2．16	2．16	2．037	10㎡以下の為不要			
㉕	物置（E）	既　存	プレハブ造	1	2．46	2．46	2．037	10㎡以下の為不要			
㉖	自転車置場	既　存	鉄骨造	1	11．20	11．20	2．637	昭和50年　8月29日	第207号	昭和51年　4月　9日	第23号
㉗	物置（F）	除　却	プレハブ造	1	5．28	5．28	2．037	10㎡以下の為不要			
㉘	物置（G）	移　設	プレハブ造	1	0．43	0．43	1．303	10㎡以下の為不要			
既存部分合計面積（除却建物面積は除く）					3，515．44	7，238．48					

■増築建物リスト

符号	主要用途	工事種別	構　造	階数	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	最高高さ（m）	確認年月日	確認番号	検査済証年月日	検査済証番号
Ⓐ	新設給食室	新　築	鉄骨造	2	503．8738	493．8137	8．020				
Ⓑ	渡り廊下（E）	新　築	鉄骨造	1	46．0975	46．0975	3．500				
Ⓒ	ゴミ置場（1）	新　築	プレハブ造	1	1．6308	1．6308	1．903				
Ⓓ	ゴミ置場（2）	新　築	プレハブ造	1	1．6308	1．6308	1．903				
Ⓔ	ゴミ置場（3）	新　築	プレハブ造	1	1．6308	1．6308	1．903				
増築部分合計面積					554．8637	544．8036					



設計概要	
工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
建築主	北本市長　三宮　幸雄
建設場所	埼玉県北本市中丸6丁目65番地
用途地域	第一種低層住居専用地域（50／100）　防火指定なし
主要用途	08080　小学校（給食室）
構造	鉄骨造　地上2階建
最高高さ	8．020m
最高軒高さ	7．650m
敷地面積	18．057．73㎡（5．462．46坪）

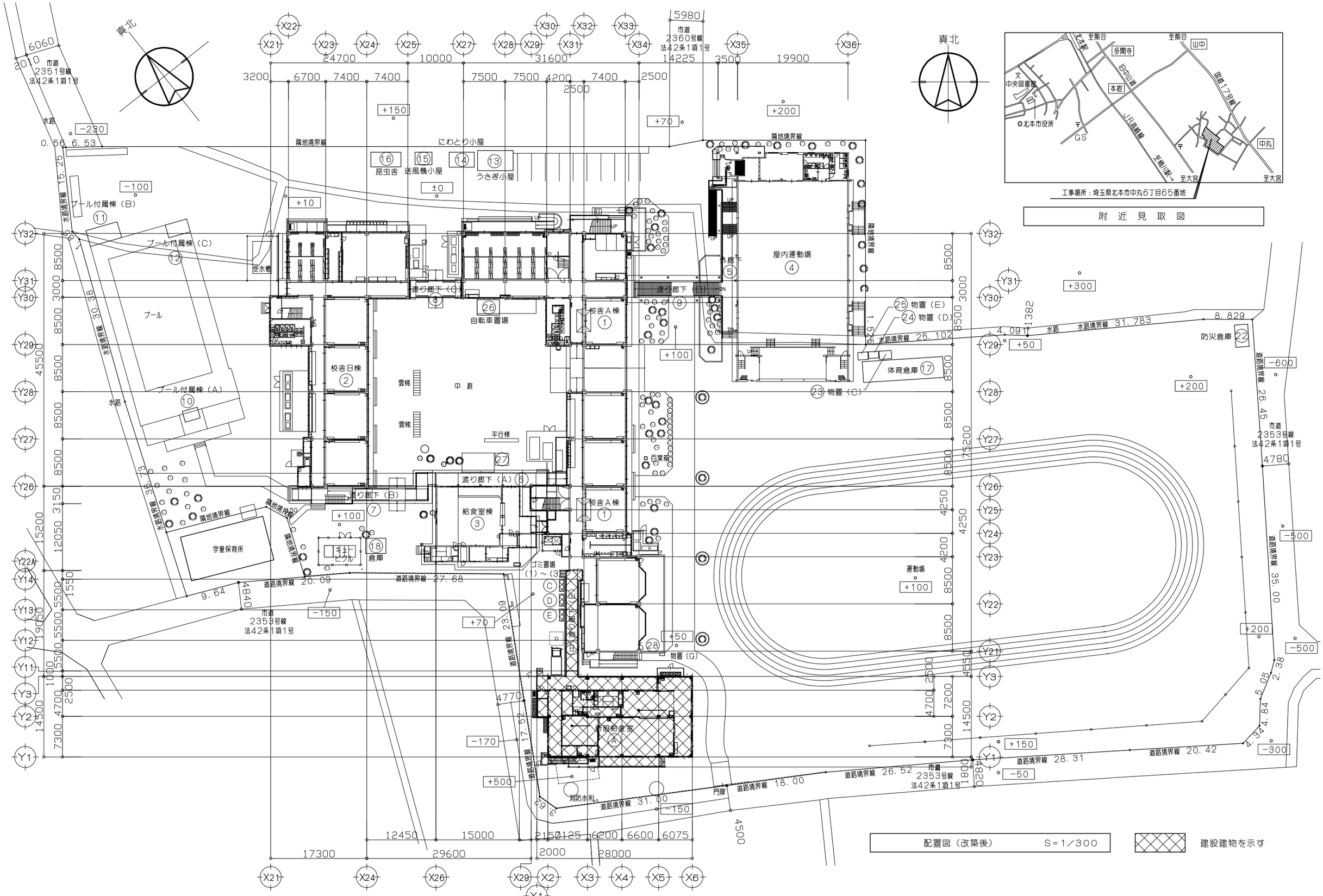
変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認 小室 | 設計 高橋 | 製図 高橋 | 照合

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：設計概要・附近見取図・配置図（現況）
縮尺：A1：S＝1／300　A3：S＝1／600
作成日：令和　年　月　日

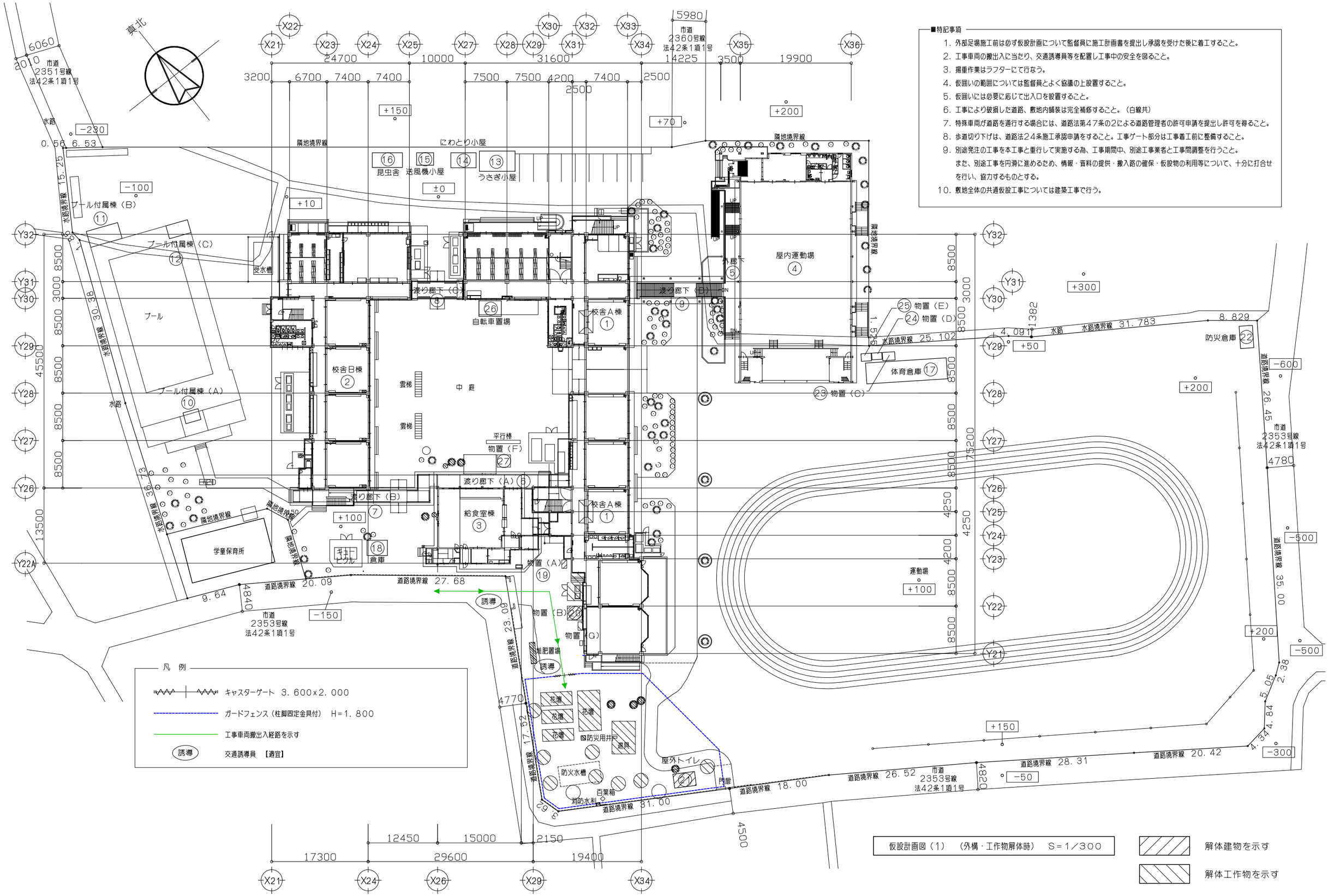
A－12



変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1：S=1／300 A3：S=1／600	A－13
	担当課	北本市 都市整備部 建築開発課														図面名称 附近見取図・配置図（改築後）	作成日 令和 年 月 日	

■特記事項

1. 外部足場施工前は必ず仮設計画について監督員に施工計画書を提出し承諾を受けた後に着工すること。
2. 工事車両の搬出入に当たり、交通誘導員等を配置し工事中の安全を図ること。
3. 揚重作業はラフターにて行なう。
4. 仮囲いの範囲については監督員とよく協議の上設置すること。
5. 仮囲いには必要に応じて出入口を設置すること。
6. 工事により破損した道路、敷地内舗装は完全補修すること。（白線共）
7. 特殊車両が道路を通行する場合には、道路法第47条の2による道路管理者の許可申請を提出し許可を得ること。
8. 歩道切り下げは、道路法24条施工承諾申請をすること。工事ゲート部分は工事着工前に整備すること。
9. 別途発注の工事を本工事と重行して実施する為、工事期間中、別途工事業者と工事間調整を行うこと。
   また、別途工事を円滑に進めるため、情報・資料の提供・搬入路の確保・仮設物の利用等について、十分に打合せを行い、協力するものとする。
10. 敷地全体の共通仮設工事については建築工事で行う。



仮設計画図（1） （外構・工作物解体時） S=1／300

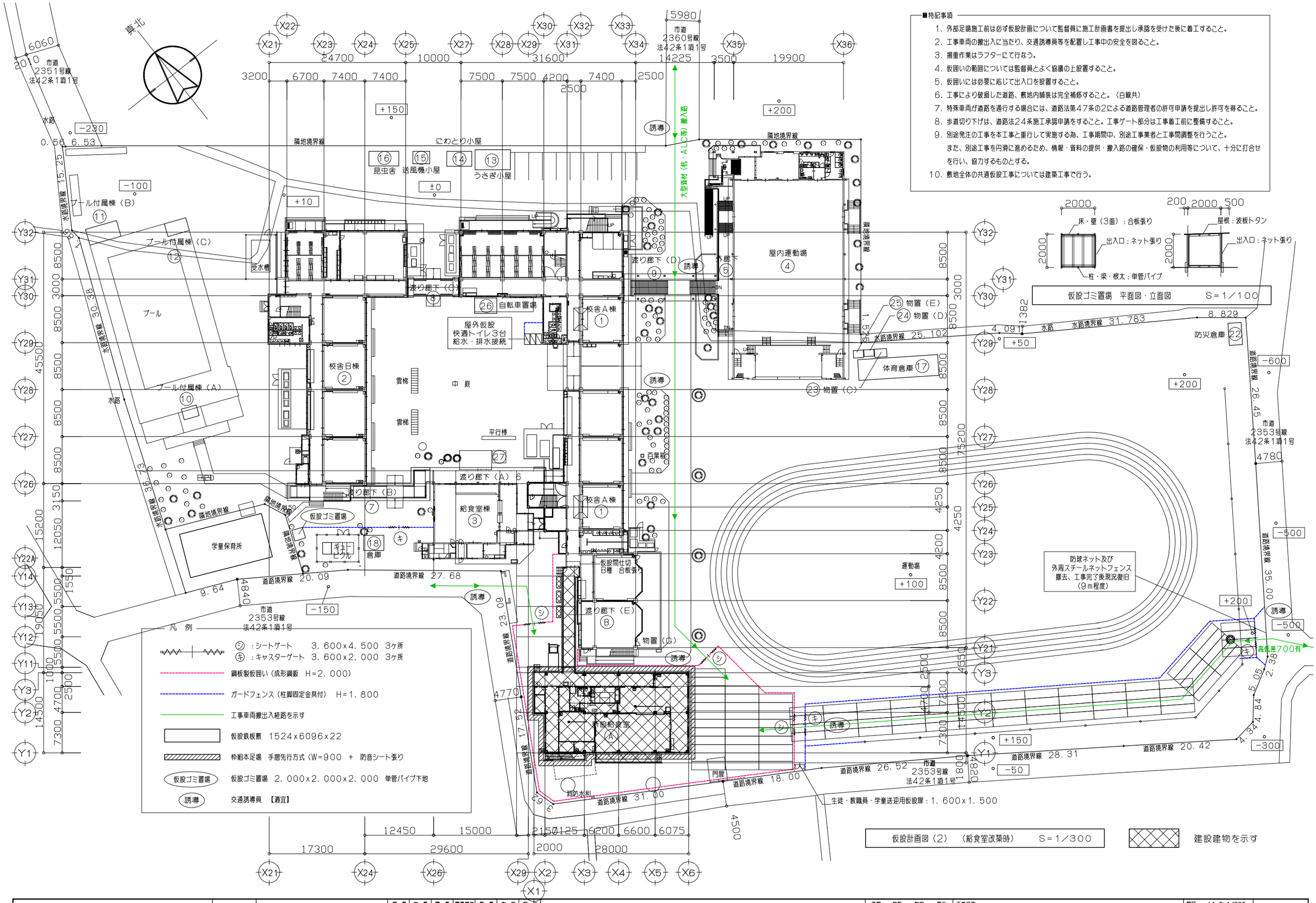
解体建物を示す

解体工作物を示す

変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1：S=1/300 A3：S=1/600	A－14
	担当課	北本市 都市整備部 建築開発課														図面名称 仮設計画図（1） （外構・工作物解体時）	作成日 令和 年 月 日	

■特記事項

1. 外部足場施工前は必ず仮設計画について監督員に施工計画書を提出し承諾を受けた後に着工すること。
2. 工事車両の搬出入に当たり、交通誘導員等を配置し工事中の安全を図ること。
3. 揚重作業はラフターにて行なう。
4. 仮囲いの範囲については監督員とよく協議の上設置すること。
5. 仮囲いには必要に応じて出入口を設置すること。
6. 工事により破損した道路、敷地内舗装は完全補修すること。（白線共）
7. 特殊車両が道路を通行する場合には、道路法第47条の2による道路管理者の許可申請を提出し許可を得ること。
8. 歩道切り下げは、道路法24条施工承諾申請をすること。工事ゲート部分は工事着工前に整備すること。
9. 別途発注の工事を本工事と重行して実施する為、工事期間中、別途工事業者と工事間調整を行うこと。
   また、別途工事を円滑に進めるため、情報・資料の提供・搬入路の確保・仮設物の利用等について、十分に打合せを行い、協力するものとする。
10. 敷地全体の共通仮設工事については建築工事で行う。

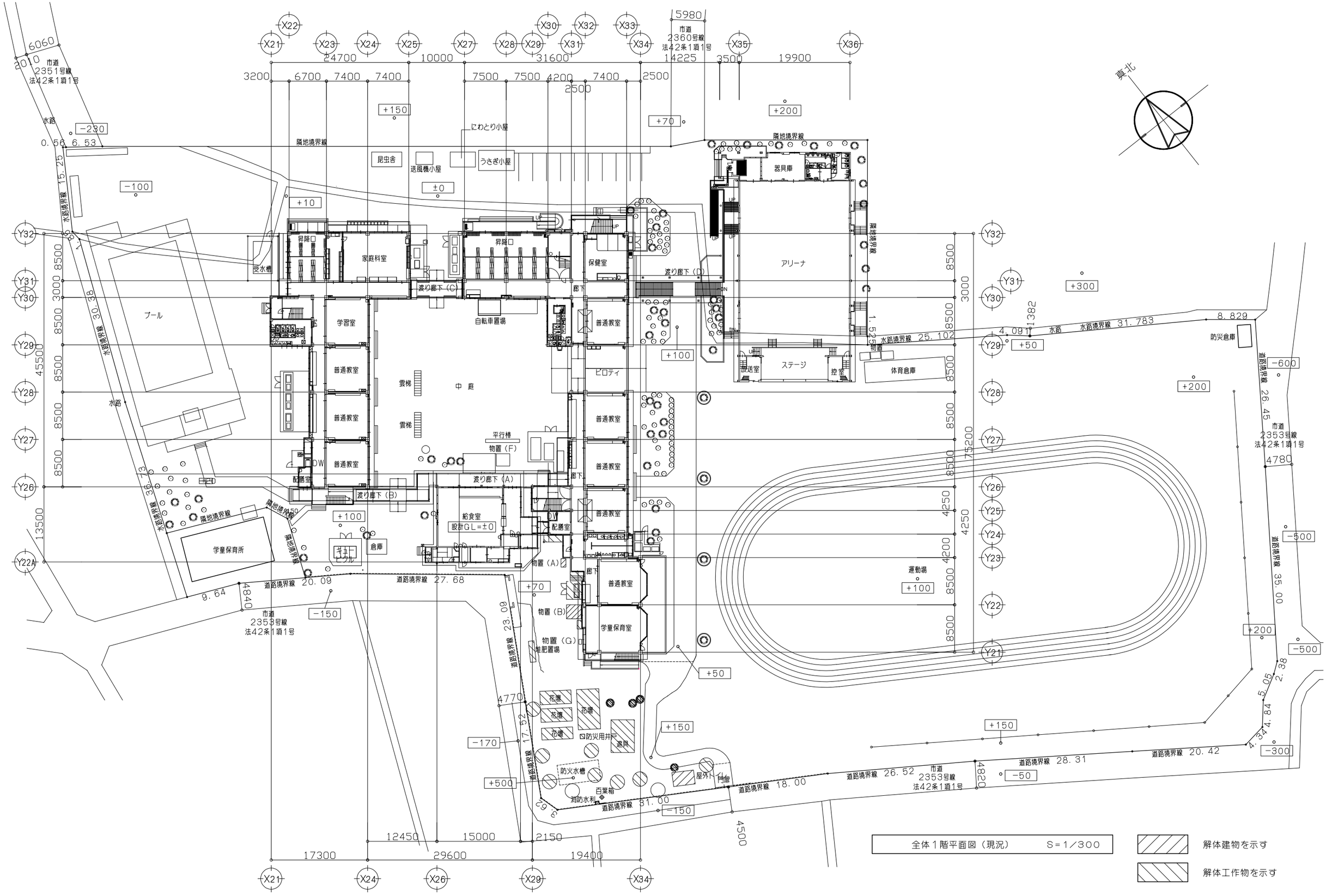


仮設ゴミ置場 平面図・立面図 S=1／100

仮設計画図（2） （給食室改築時） S=1／300

建設建物を示す

変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1：S=1／300 A3：S=1／600	A－15
	担当課	北本市 都市整備部 建築開発課														図面名称 仮設計画図（2） （給食室改築時）	作成日 令和 年 月 日	

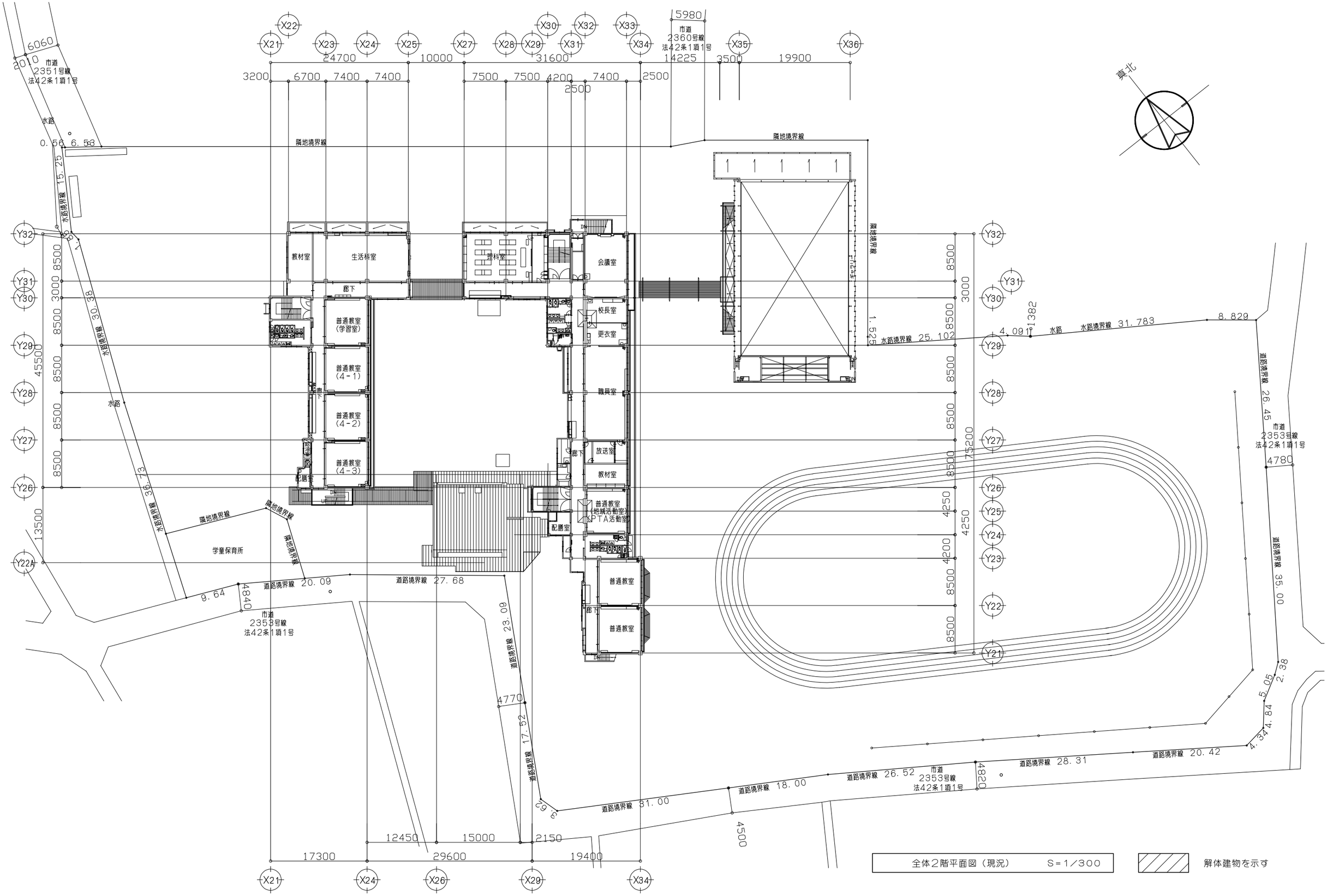


全体１階平面図（現況）　S＝1／300

解体建物を示す

解体工作物を示す

変更年月日	設計年度	令和７年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	図面名称 全体１階平面図（現況）	縮尺 A1：S=1/300 A3：S=1/600	作成日 令和　年　月　日	A－16
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課																	



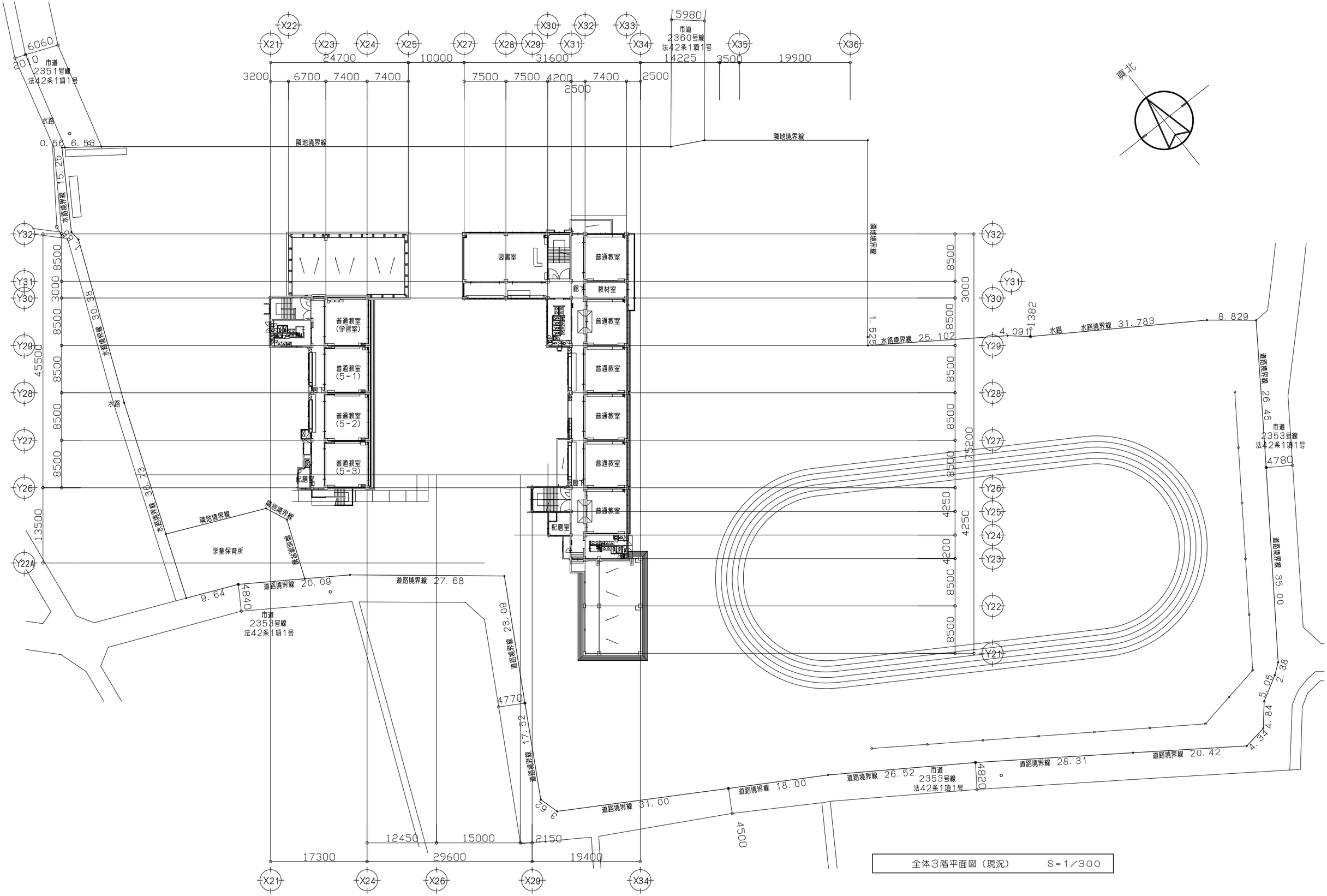
変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認 小室 | 設計 高橋 | 製図 高橋 | 照合

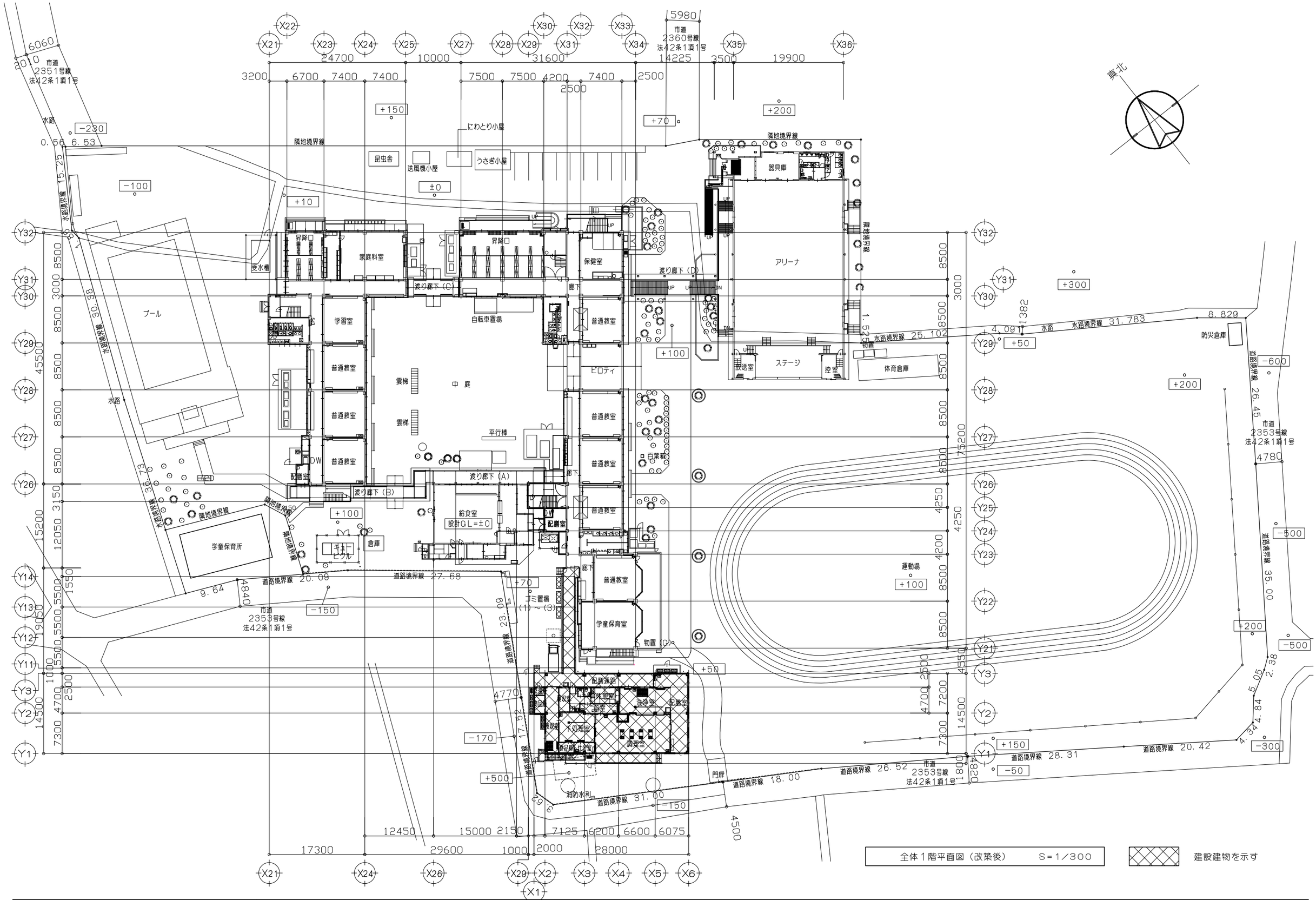
工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：全体2階平面図（現況図）
縮尺：A1：S=1/300　A3：S=1/600
作成日：令和　年　月　日

A－17



全体3階平面図（現況）　S＝1／300

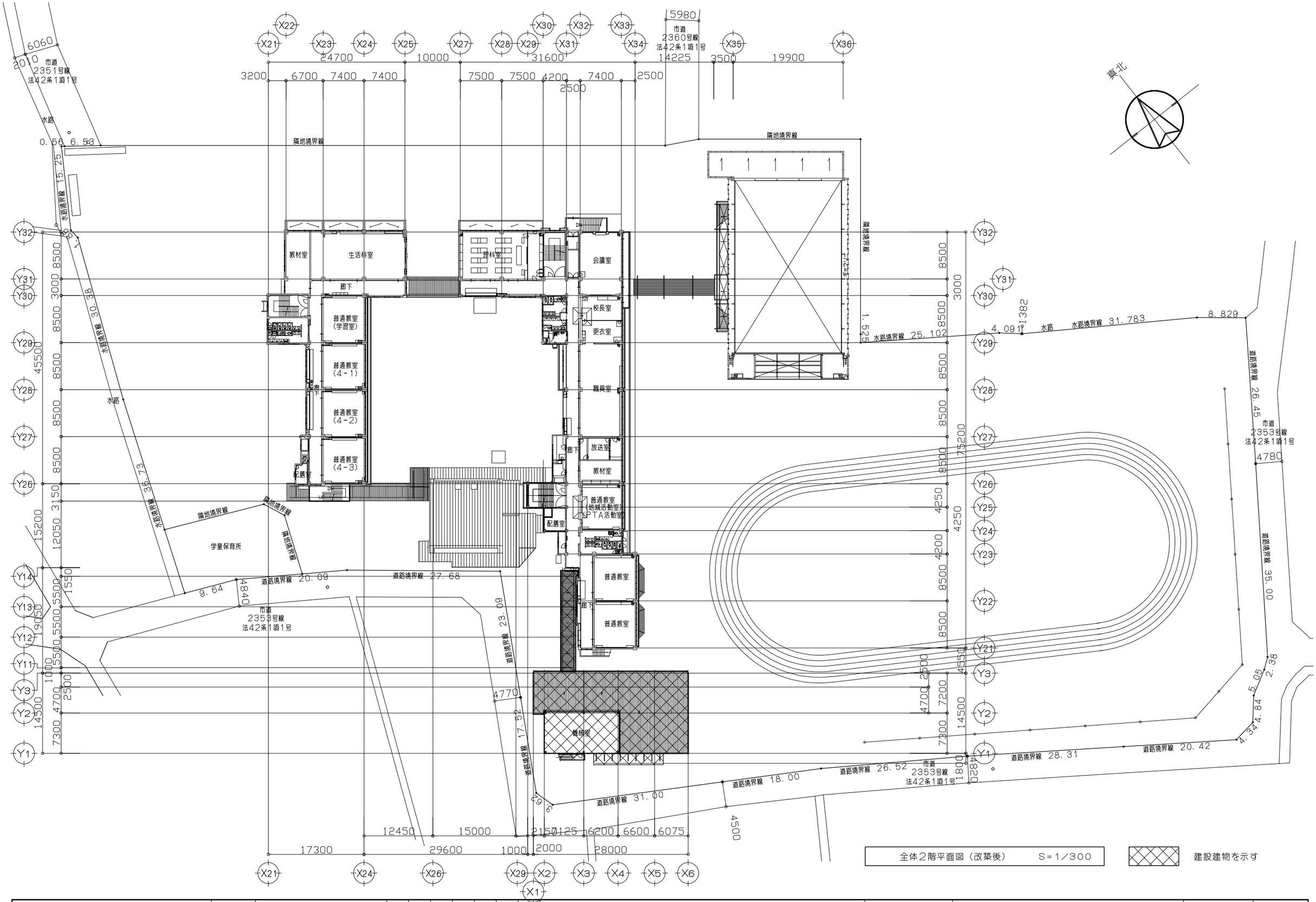
変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1：S=1/300 A3：S=1/600	A－18
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 全体3階平面図（現況図）	作成日 令和　年　月　日	



全体１階平面図（改築後）　S＝1／300

建設建物を示す

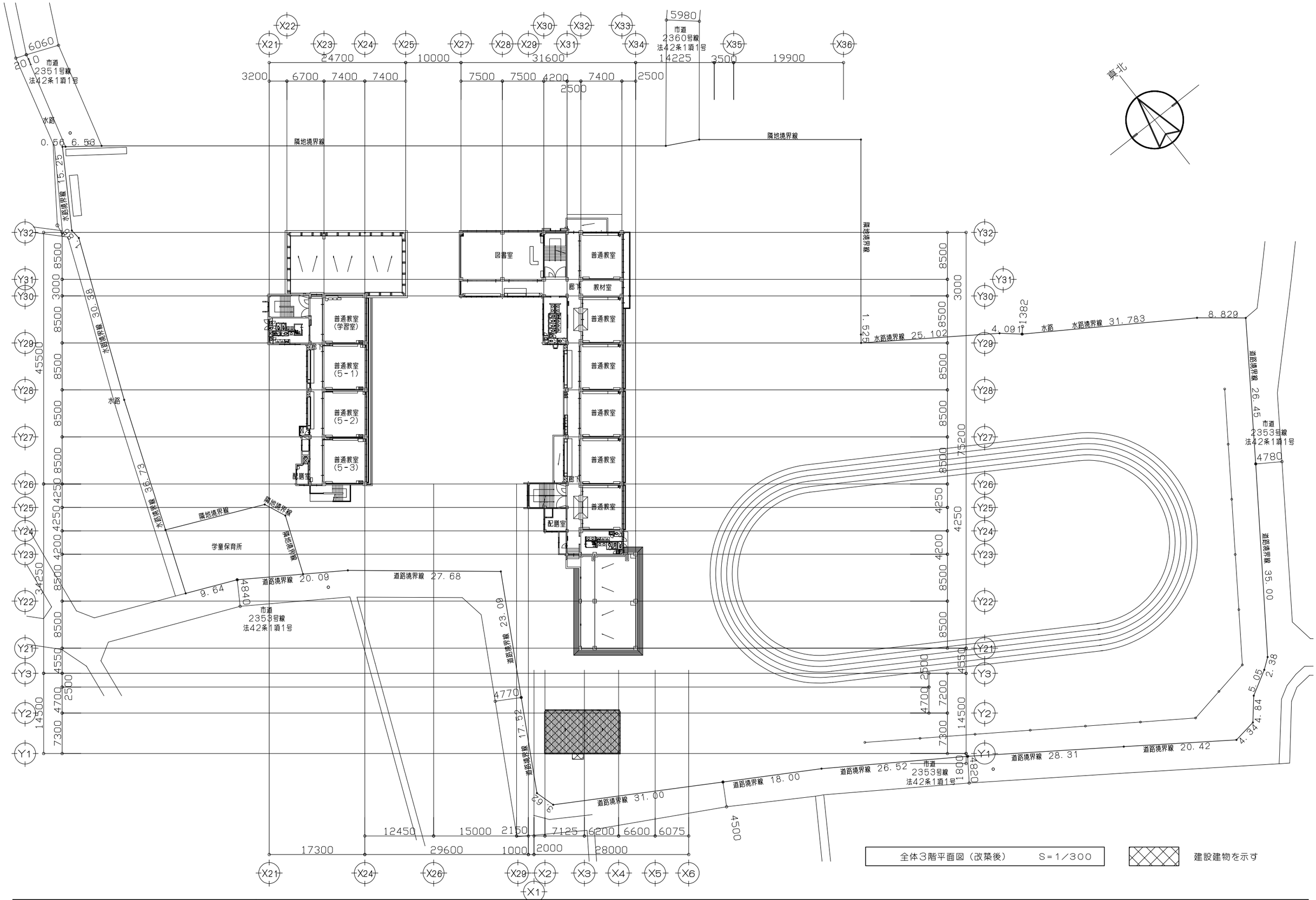
変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1：S=1/300 A3：S=1/600	A－19
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 全体１階平面図（改築後）	作成日 令和　年　月　日	



全体2階平面図（改築後）　S=1／300

建設建物を示す

変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1：S=1／300 A3：S=1／600	A-20
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課									一級建築士 大臣登録107385 小室公一					図面名称 全体2階平面図（改築後）	作成日 令和　年　月　日	



全体３階平面図（改築後）　S＝1／300

建設建物を示す

変更年月日	設計年度	令和７年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD

一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：全体３階平面図（改築後）
縮尺：A1：S=1/300　A3：S=1/600
作成日：令和　年　月　日
A－21

■外部仕上表

棟	部位			部位		
給食室	屋根	大屋根	厚0．8　カラーガルバリウム鋼板製折板葺き（山高：91、働き幅：@300、勾配　5／100、断熱材：厚4　高充填フォームプラスチック張り【FP030RF−0294−1】	渡り廊下	大屋根	厚0．8　カラーガルバリウム鋼板製折板葺き（山高：91、働き幅：@300、勾配　3／100）
		笠木	アルミ製笠木　1階：W=175、2階：W=150		破風板	厚0．8　カラーガルバリウム鋼板加工　H=400
		庇	アルミ製付庇　見学通路：アーム支持付　W=12，600、D=2，000、2階機械室出入口：アーム支持無　W=2，000、D=1，000、既存校舎接続部：アーム支持無　W=2，000、D=600		床	床：コンクリート下地、厚30　モルタル金ゴテ（伸縮目地　@3，000内外）の上、薄膜型弾性ウレタン樹脂系塗床材防滑仕上）
		軒樋	硬質塩ビ製　角型　W=200		巾木・天井	巾木：床同材塗上げ　H=100、天井：屋根材現し
		竪樋	硬質塩ビカラー管　φ100、支持金物：ステンレス製　@1，200、養生管：鋼管製　114．8φ　H=2，000		手摺壁	コンクリート打放補修の上、複層仕上塗材Si（上塗材：超低汚染型水性アクリルシリコン樹脂塗料　ゆず肌状　凸部処理）
		ドレイン	ルーフドレイン　φ100用、ステンレス防虫網付		鉄部	鉄部：耐候性塗料（DP）仕上（1級　フッ素樹脂）
	外壁	一般部	厚100　ALC版（縦張ロッキング工法）下地、複層仕上塗材Si（上塗材：超低汚染型水性アクリルシリコン樹脂塗料　ゆず肌状　凸部処理）		軒樋	硬質塩ビ製　角型　W=120
		立上り	コンクリート打放補修の上、複層仕上塗材Si（上塗材：超低汚染型水性アクリルシリコン樹脂塗料　ゆず肌状　凸部処理）		竪樋	硬質塩ビカラー管　φ75、支持金物：ステンレス製　@1，200
		巾木	コンクリート打放補修の上、撥水性超耐候形特殊シリコン変性樹脂塗料仕上		ドレイン	ルーフドレイン　φ75用、ステンレス防虫網付
	プラットフォーム配膳通路	床・天井	床：コンクリート下地、厚30　モルタル金ゴテ（伸縮目地　@3，000内外）の上、薄膜型弾性ウレタン樹脂系塗床材（防滑仕上）、巾木：床同材塗上げ　H=100、天井：屋根材現し	その他	屋外階段	鉄部：耐候性塗料（DP）仕上（1級　フッ素樹脂）
		壁・柱型	厚100　ALC版（縦張ロッキング工法）下地、複層仕上塗材Si（上塗材：超低汚染型水性アクリルシリコン樹脂塗料　ゆず肌状　凸部処理）		舗装	表層材：厚50　透水製アスファルト舗装、路盤材：（上層）厚100　再生切込砕石　RC−40、（下層）厚150　再生切込砕石　RC−40
		手摺壁	コンクリート打放補修の上、複層仕上塗材Si（上塗材：超低汚染型水性アクリルシリコン樹脂塗料　ゆず肌状　凸部処理）		ゴミ置場	スチール製（既成品）　2，180x788x1，903　3ヶ所
	見学通路	その他	カーストッパー：ゴムストッパー　130x150　ボルト固定、地流し：コンクリート製　厚30　防水モルタル金ゴテ、用具掛け：ステンレス製　3ヶ所、階段段鼻：150角　ノンスリップタイル		百葉箱	既存撤去処分の上、新規取付　本体：木製　515x515x530、脚部：ステンレス製、計測器セット（参考：株式会社ヤガミ　YB−53W−TP）

■内部仕上表

階数	室名	床 下地	床 仕上	巾木 仕上	巾木 高さ	壁 下地	壁 仕上	天井 下地	天井 仕上	天井 廻縁	天井 天井高	備考 建築
ピット	配管ピット		コンクリート金ゴテ押エ				コンクリート打放し補修		コンクリート打放し補修			通気孔　VPφ100、通水孔　VPφ150半割 換気孔　VPφ150（防虫網付）
			排水溝　W=100；防水モルタル金ゴテ						居室下：厚30　A種押出法ポリスチレンフォーム2種b打込			ダラップ：SUS製　φ19（各3本　@300） 排水釜場（600x600x800）：防水モルタル金ゴテ
1階	廃油庫	厚30 モルタル金ゴテ	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法	床同材塗上げ （入隅R仕様）	300	鋼製壁下地	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上 厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	鋼製天井下地	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	塩ビ製	2，700	ピクトサイン
	物品庫	厚30 モルタル金ゴテ	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法	床同材塗上げ （入隅R仕様）	300	鋼製壁下地	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上 厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	鋼製天井下地	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	塩ビ製	2，700	ピクトサイン、木製ラック
	検収室	厚30 モルタル金ゴテ	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法	床同材塗上げ （入隅R仕様）	300	鋼製壁下地	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上 厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	鋼製天井下地	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	塩ビ製	2，700	ピクトサイン、天井点検口、エプロン掛け：L=1，800 排水溝、ステンレスグレーチング（細目）
	下処理室	厚30 モルタル金ゴテ	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法	床同材塗上げ （入隅R仕様）	300	鋼製壁下地	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上 厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	鋼製天井下地	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	塩ビ製	2，700	ピクトサイン、天井点検口、ライニングカウンター 排水溝、ステンレスグレーチング（細目）
	食品庫	厚30 モルタル金ゴテ	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法	床同材塗上げ （入隅R仕様）	300	鋼製壁下地	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上 厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	鋼製天井下地	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	塩ビ製	2，700	ピクトサイン、天井点検口
	仕分室	厚30 モルタル金ゴテ	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法	床同材塗上げ （入隅R仕様）	300	鋼製壁下地	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上 厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	鋼製天井下地	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	塩ビ製	2，700	ピクトサイン、天井点検口、配膳カウンター
	調理室	厚30 モルタル金ゴテ	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法	床同材塗上げ （入隅R仕様）	300	鋼製壁下地	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上 厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	鋼製天井下地	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	塩ビ製	2，700	ピクトサイン、天井点検口、ライニングカウンター、ホワイトボード 排水溝、ステンレスグレーチング（細目）、ガラス製レンジフード
	前室	厚30 モルタル金ゴテ	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法	床同材塗上げ （入隅R仕様）	300	鋼製壁下地	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上 厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	鋼製天井下地	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	塩ビ製	2，700	ピクトサイン、天井点検口、エプロン掛け：L=1，800、下足入 排水溝、ステンレスグレーチング（細目）、ライニングカウンター
	洗浄室	厚30 モルタル金ゴテ	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法	床同材塗上げ （入隅R仕様）	300	鋼製壁下地	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上 厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	鋼製天井下地	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	塩ビ製	2，700	ピクトサイン、天井点検口、ライニングカウンター、ホワイトボード 排水溝、ステンレスグレーチング（細目）
	配膳室	厚30 モルタル金ゴテ	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法	床同材塗上げ （入隅R仕様）	300	鋼製壁下地	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上 厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	鋼製天井下地	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り	塩ビ製	2，700	ピクトサイン、天井点検口、エプロン掛け、下足入、ホワイトボード 排水溝、ステンレスグレーチング（細目）、ライニング・配膳カウンター
	玄関	コンクリート金ゴテ	厚2．5　外部用ビニル床シート張り（防滑仕様）	ビニル巾木	100	鋼製壁下地	厚12．5　石膏ボード張りの上、ビニールクロス張り	鋼製天井下地	厚9．5　化粧吸音石膏ボード張り	塩ビ製	2，400	ステンレス床見切（W=30）
	廊下	コンクリート金ゴテ	厚2．0　ビニル床シート張り（抗菌仕様）	ビニル巾木	100	鋼製壁下地	厚12．5　石膏ボード張りの上、ビニールクロス張り	鋼製天井下地	厚9．5　化粧吸音石膏ボード張り	塩ビ製	2，400	天井点検口、下足入、防水パン：740x640
	栄養士事務室	鋼製床下地 （H=100）	厚2．0　500角　ビニル床タイル張り（帯電防止仕様）	ビニル巾木	100	鋼製壁下地	厚12．5　石膏ボード張りの上、ビニールクロス張り	鋼製天井下地	厚9．5　化粧吸音石膏ボード張り	塩ビ製	2，700	ピクトサイン、天井点検口、ホワイトボード、防炎カーテン（別途） 掲示板、アルミ製カーテンBOX、アルミ製カーテンレール（W）
	脱衣室	コンクリート金ゴテ	厚2．0　ビニル床シート張り（抗菌仕様）	ビニル巾木	100	鋼製壁下地	厚12．5　石膏ボード張りの上、ビニールクロス張り	鋼製天井下地	厚9．5　化粧吸音石膏ボード張り	塩ビ製	2，400	ピクトサイン、天井点検口、ライニングカウンター エプロン掛けフック（2ヶ所）
	トイレ	コンクリート金ゴテ	厚2．0　ビニル床シート張り（抗菌仕様）	ビニル巾木	100	鋼製壁下地	厚12．5　石膏ボード張りの上、ビニールクロス張り	鋼製天井下地	厚9．5　化粧吸音石膏ボード張り	塩ビ製	2，400	ピクトサイン、天井点検口、ライニングカウンター
	休憩室	発砲プラスチック系 断熱床下地材	厚55　スタイロタタミ敷込（D種　KT−N） 厚12　天然木化粧複合フローリング張り（ヒノキ　塗装品）	タタミ寄せ 木製巾木（米栂）	100	鋼製壁下地	厚12．5　石膏ボード張りの上、ビニールクロス張り	鋼製天井下地	厚9．5　化粧石膏ボード張り（杉正目模様）	塩ビ製	2，600	ピクトサイン、天井点検口、掲示板、ミニキッチン、防炎カーテン（別途） アルミ製カーテンBOX、アルミ製カーテンレール（S）、（W）
2階	機械室		テッキスラブコンクリート金ゴテ仕上				厚100　ALC板現し		厚0．8　折板現し		直天井	

- ビニル床シート張りは全て溶接工法とする
- 床下点検口はステンレス製（既製品）600角とし、仕上は当該各室の床材に準ずる
- 排水溝内は、厚30モルタル金ゴテの上、厚4水性硬質ウレタン樹脂系塗床材とする

■参考品番

- 床　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　：ABC商会　ケミクリートHR
- 床　薄膜型弾性ウレタン樹脂系塗床材：ABC商会　カラートップDL
- 巾木　水性硬質ウレタン樹脂系塗床材　：ABC商会　タフクリートMW

- 鋼製壁下地材は65型とする
- 厚12．5　シージング石膏ボードは不燃仕様（NM−9639）とする
- 厚6　化粧硅酸カルシウム板張りは、ジョイナー工法（H型アルミ製　白）とする
- 玄関・廊下・脱衣室・トイレ・栄養士事務室・休憩室：厚50　グラスウール（24K）敷込
- 外壁に面する部分は、厚35　断熱発泡ウレタン吹付とする
- 建築基準法施行令114条区画、消防法施行令第13条に関する部分は、

厚12．5+12．5強化石膏ボード二重張りの上厚6　化粧硅酸カルシウム板張りとし、

天井・小屋裏まで達せしめること（下地、仕上共）

- 鋼製天井下地材は19型とする
- 厚6　化粧硅酸カルシウム板張りは、ジョイナー工法（H型アルミ製　白）とする
- 天井裏（全室）：厚100　グラスウール（24K）、防湿シート敷込とする
- 天井点検口はアルミ製（既製品）450角とし、仕上は当該各室の天井材に準ずる。

- 内装材は全て第四種　F☆☆☆☆品とし、建築基準法28条の2第1号

2号、施行令20条の6に適合した材料を使用する事。

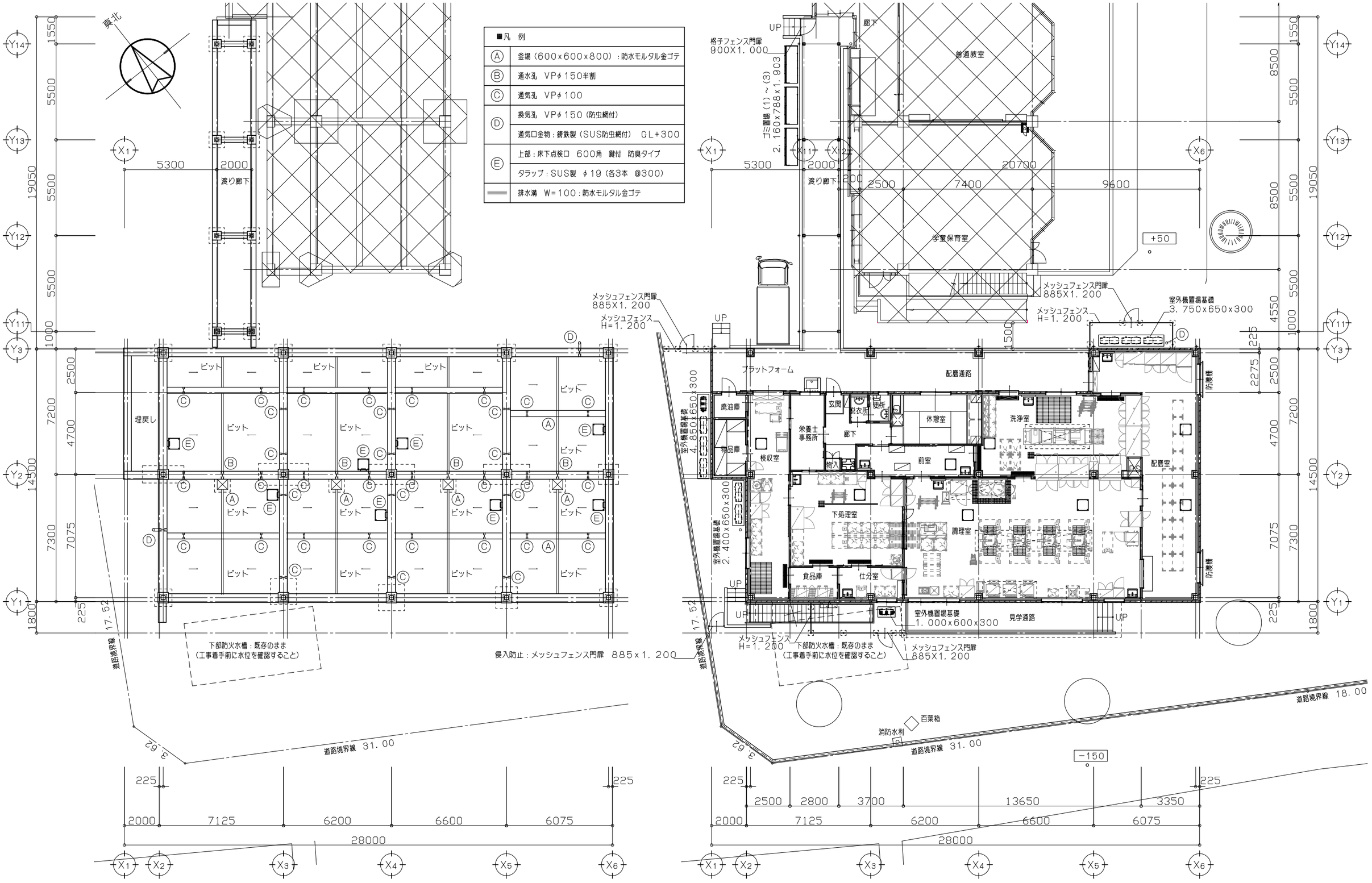
- ライニング・配膳カウンター：厚20ポストフォームカウンターとする
- エプロン掛け：ステンレス製バータイプ（S字フック別途）とする
- ピクトサインは200x200（塩ビ製）とする

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	A−22
図面名称	内外仕上表	作成日 令和　年　月　日	



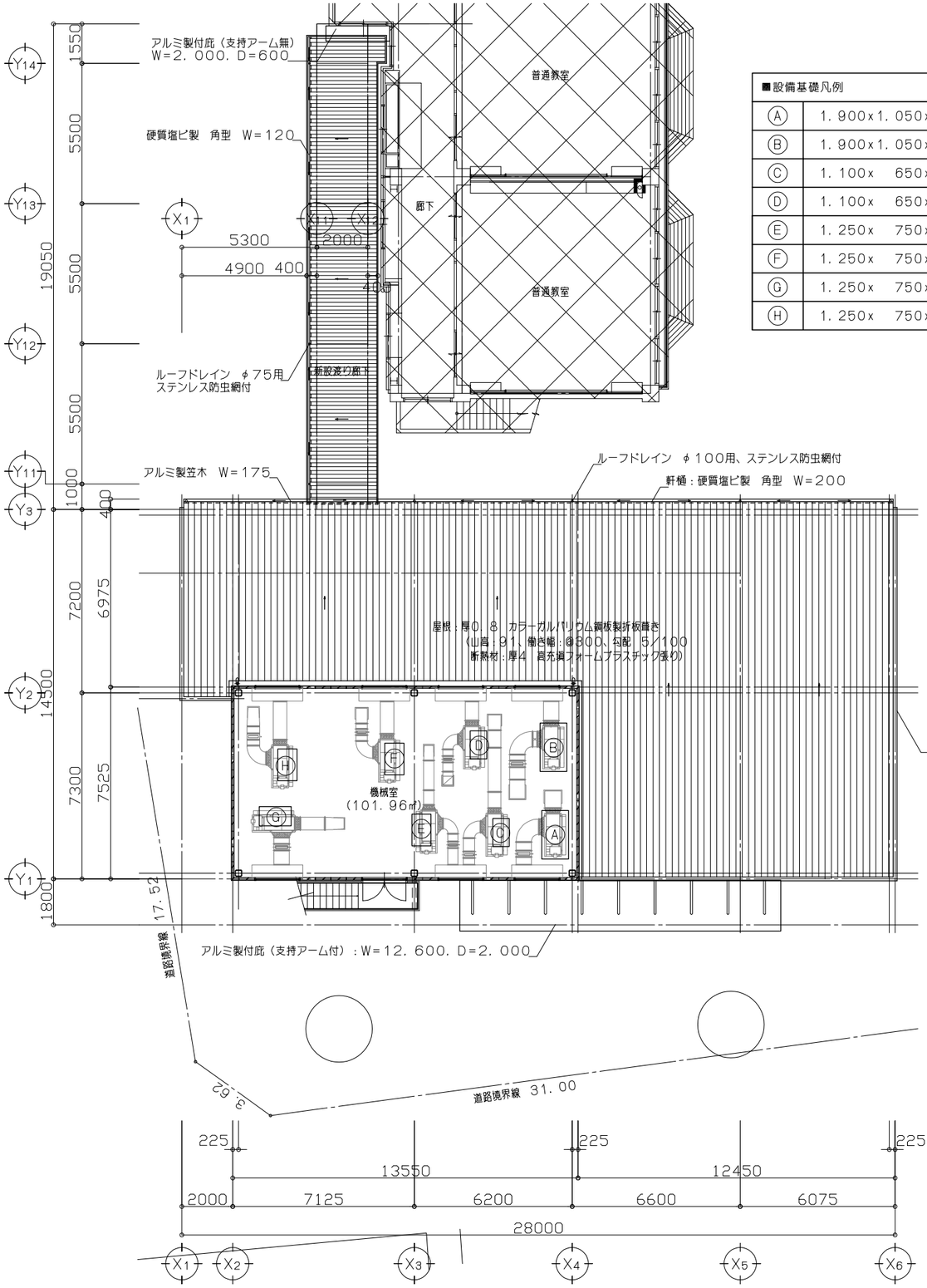
ビット　平　面　図　　S=1／100

既存校舎を示す

1　階　平　面　図　　S=1／100

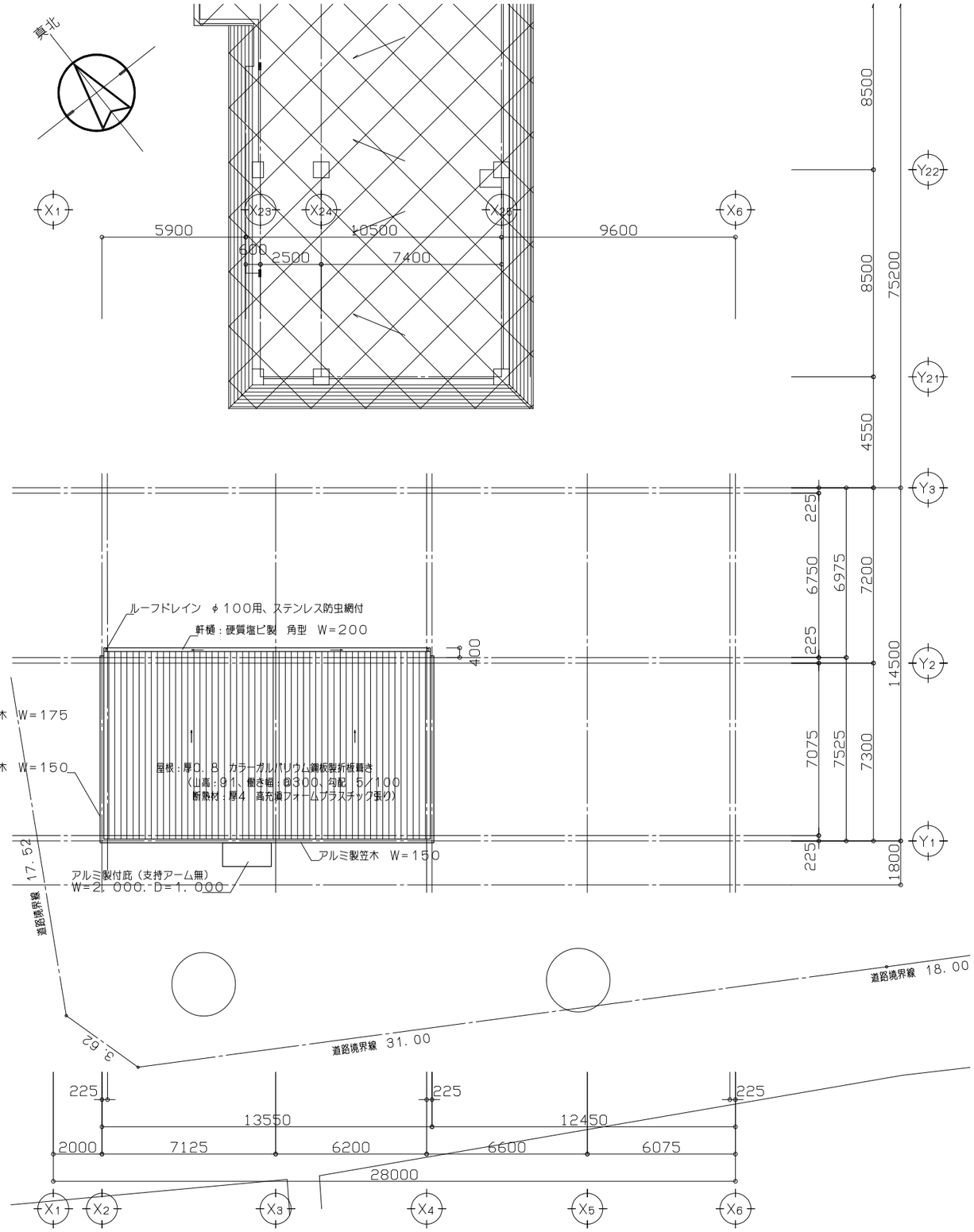
既存校舎を示す

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD	一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1：S=1/100 A3：S=1/200	A-23
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課									一級建築士　大臣登録107385　小室公一					図面名称	ビット・1階　平面図	作成日 令和　年　月　日	



■設備基礎凡例

Ⓐ	1．900x1．050x200
Ⓑ	1．900x1．050x200
Ⓒ	1．100x　650x200
Ⓓ	1．100x　650x200
Ⓔ	1．250x　750x200
Ⓕ	1．250x　750x200
Ⓖ	1．250x　750x200
Ⓗ	1．250x　750x200



2　階　平　面　図　　S=1/100

既存校舎を示す

3　階　平　面　図　　S=1/100

既存校舎を示す

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD

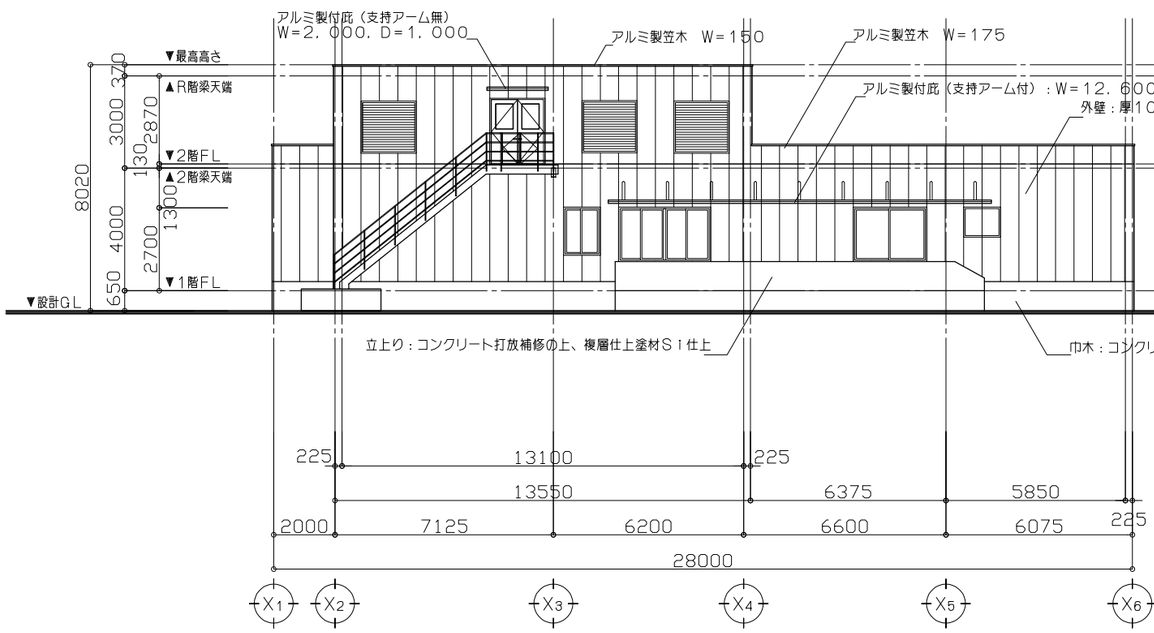
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認 小室 | 設計 高橋 | 製図 高橋 | 照合

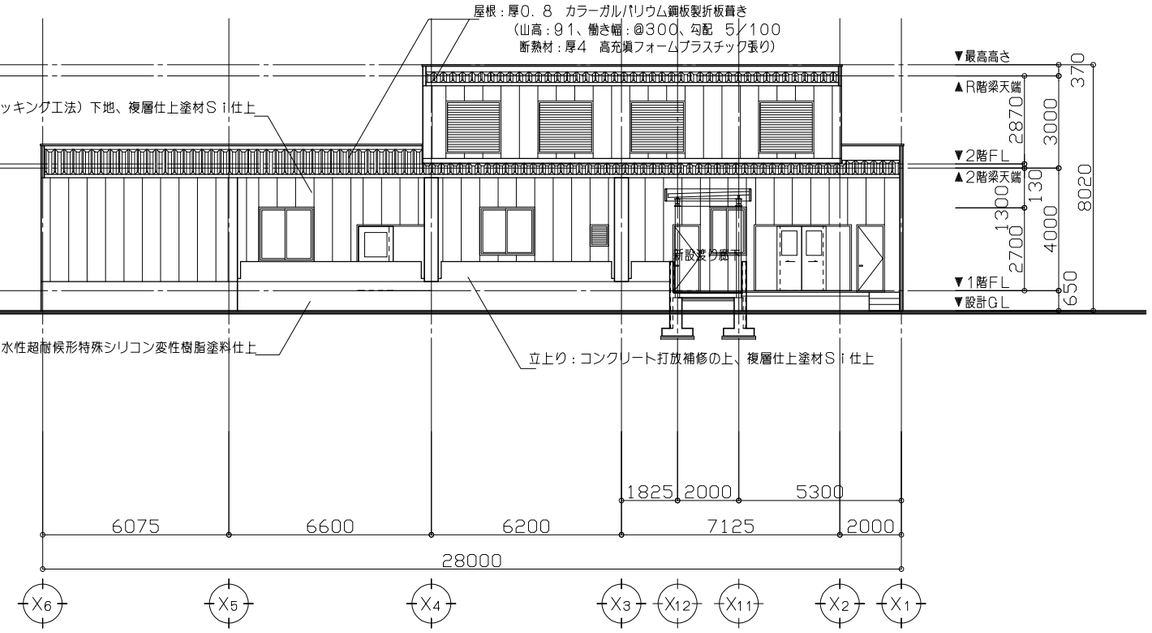
工事名称　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称　2階・3階　平面図

縮尺　A1：S=1/100　A3：S=1/200
作成日　令和　年　月　日

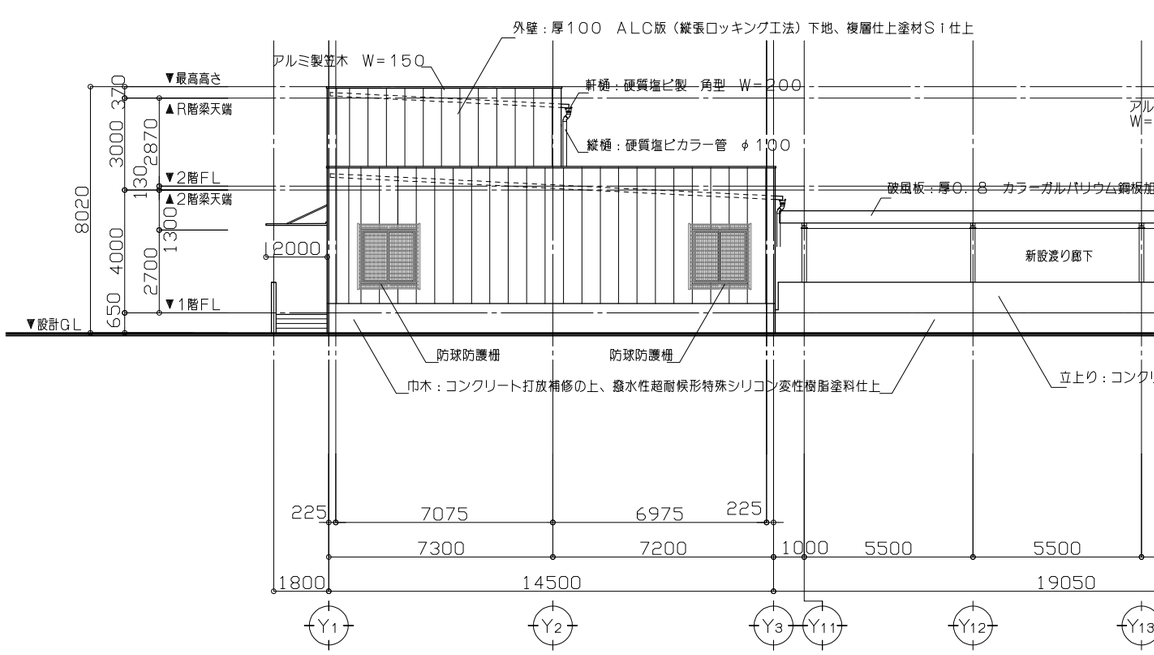
A-24



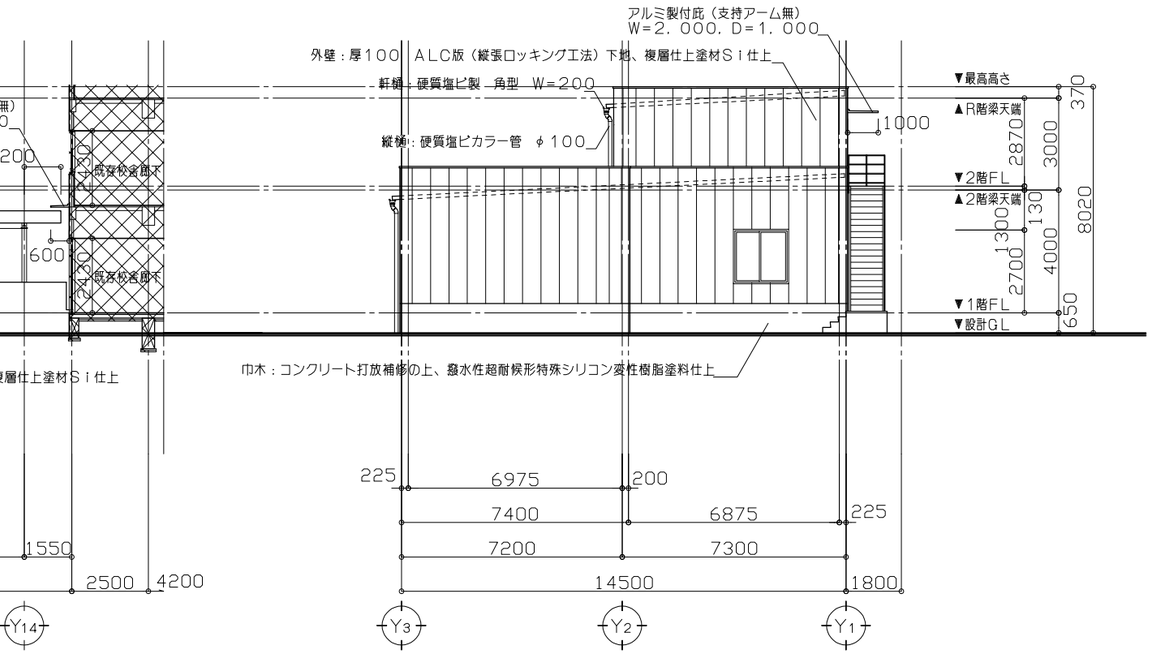
南　立　面　図　　S＝1／100



北　立　面　図　　S＝1／100



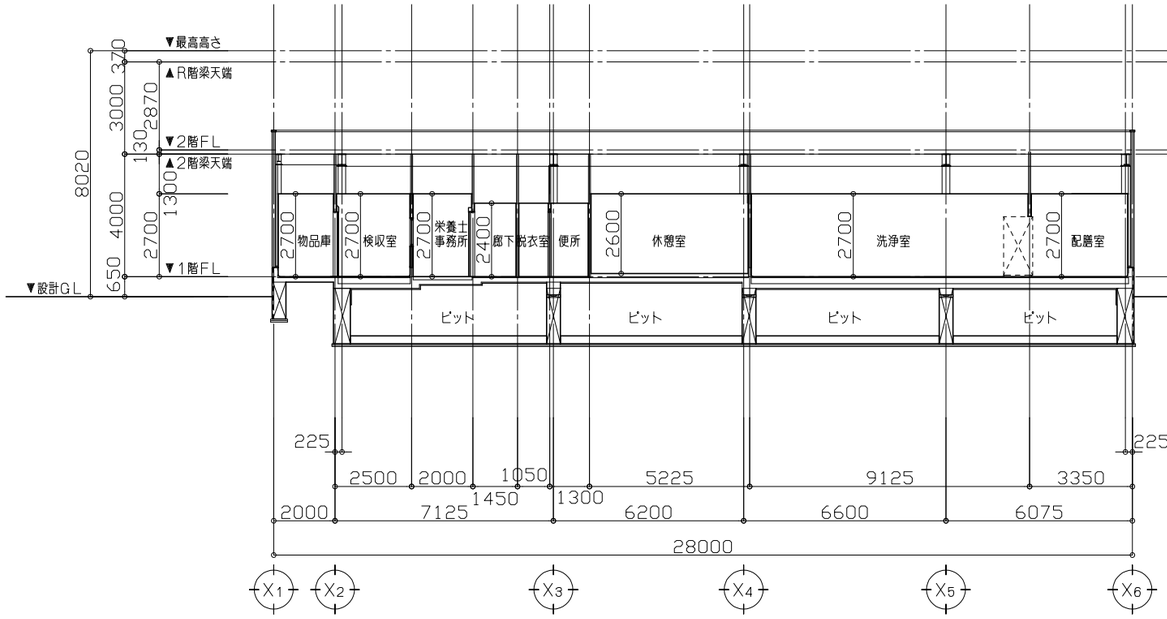
東　立　面　図　　S＝1／100



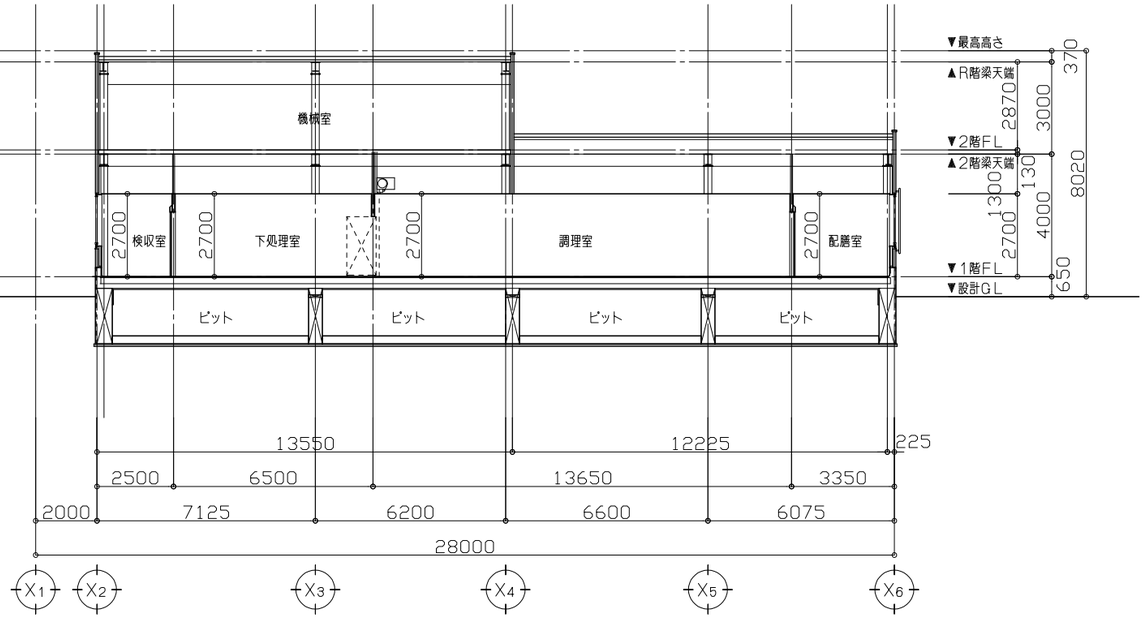
西　立　面　図　　S＝1／100

既存校舎を示す

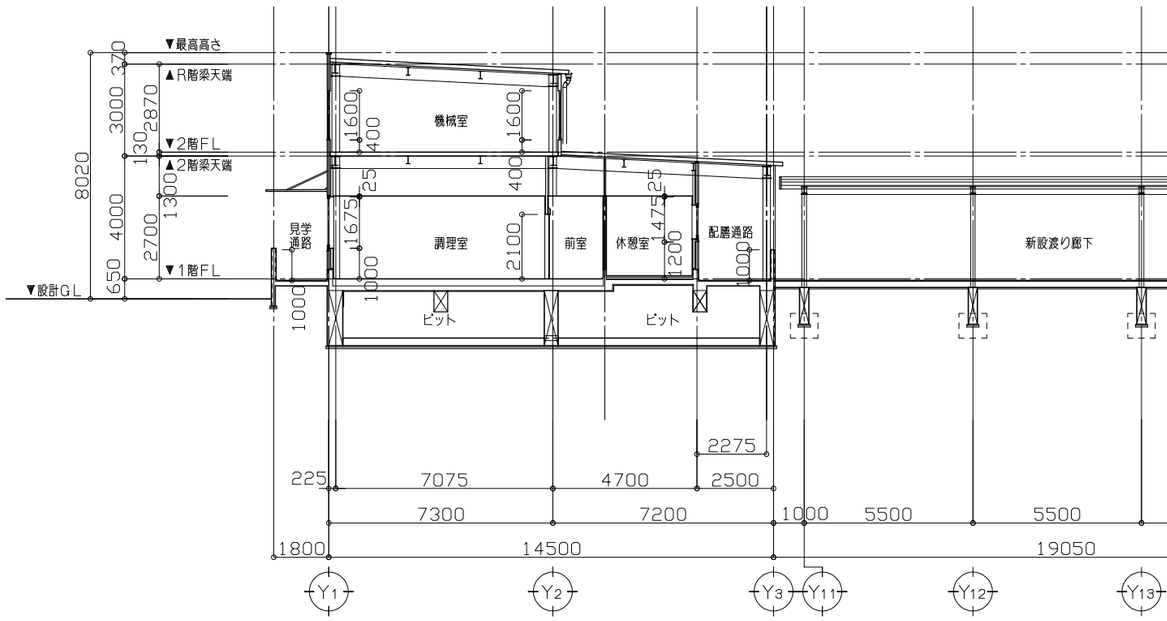
変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD	一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士　大臣登録107385　小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」 図面名称 立面図	縮尺 A1：S=1/100 A3：S=1/200 作成日 令和　年　月　日	A－25
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課																



断　面　図　（1）　S＝1／100

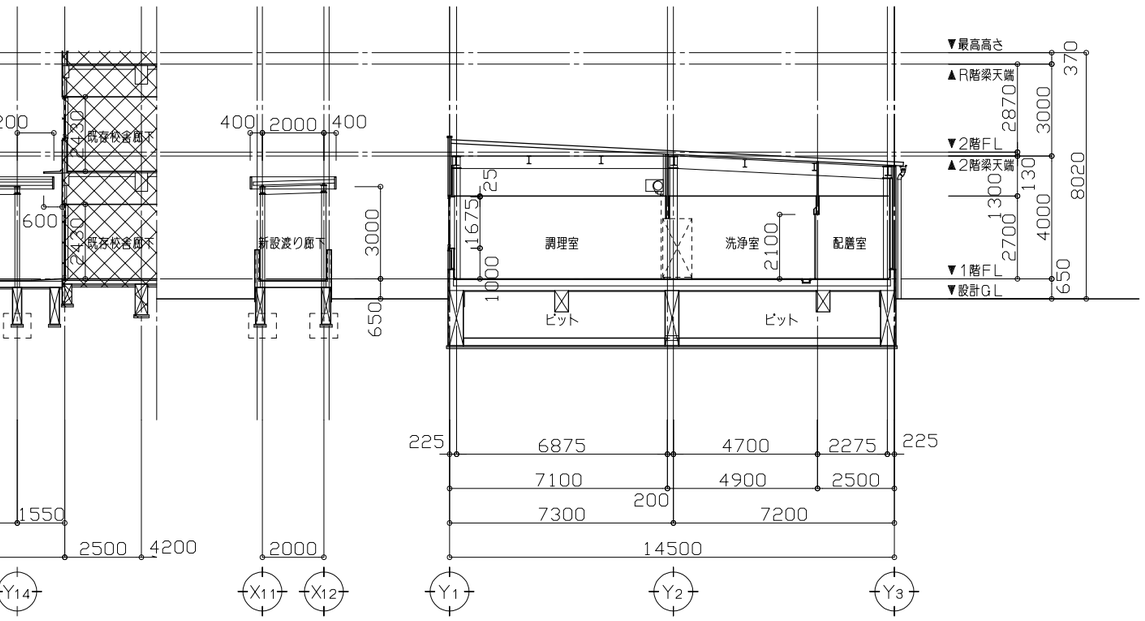


断　面　図　（2）　S＝1／100



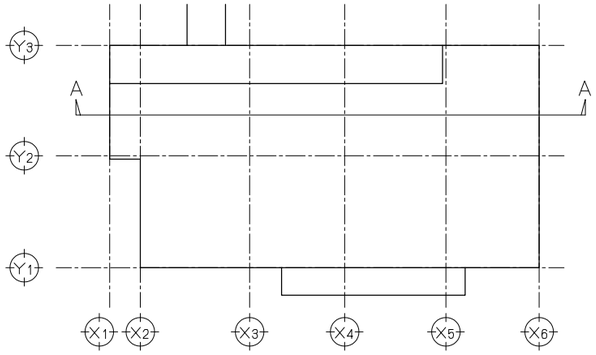
断　面　図　（3）　S＝1／100

既存校舎を示す

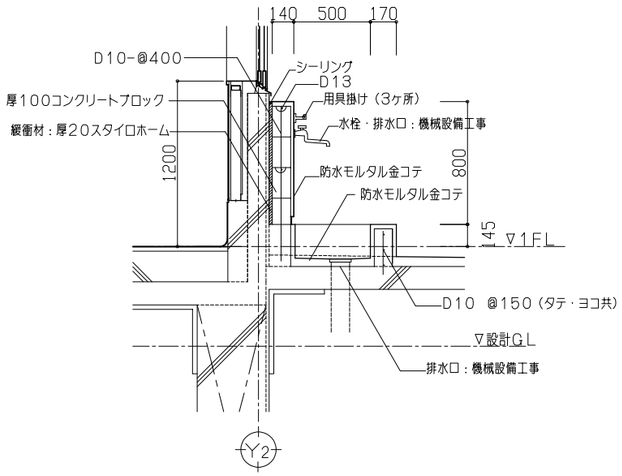


断　面　図　（4）　S＝1／100

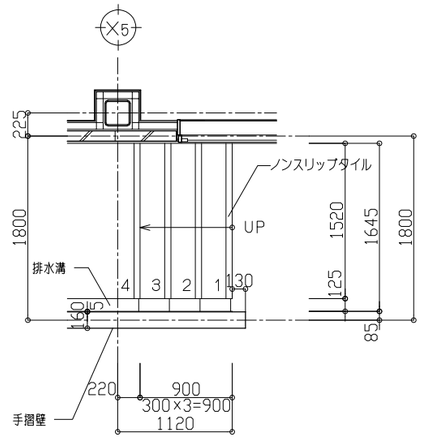
変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1：S=1/100 A3：S=1/200	A－26
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 断　面　図	作成日 令和　年　月　日	

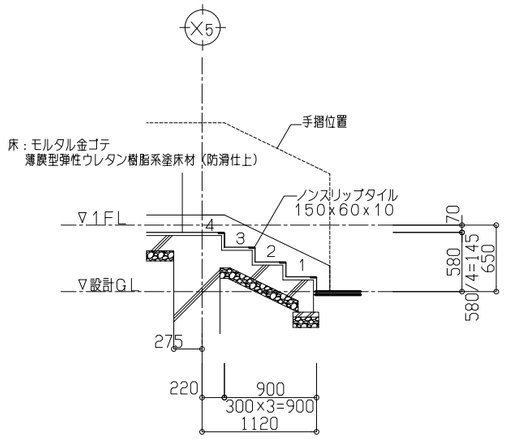


矩計キープラン　S＝N／S

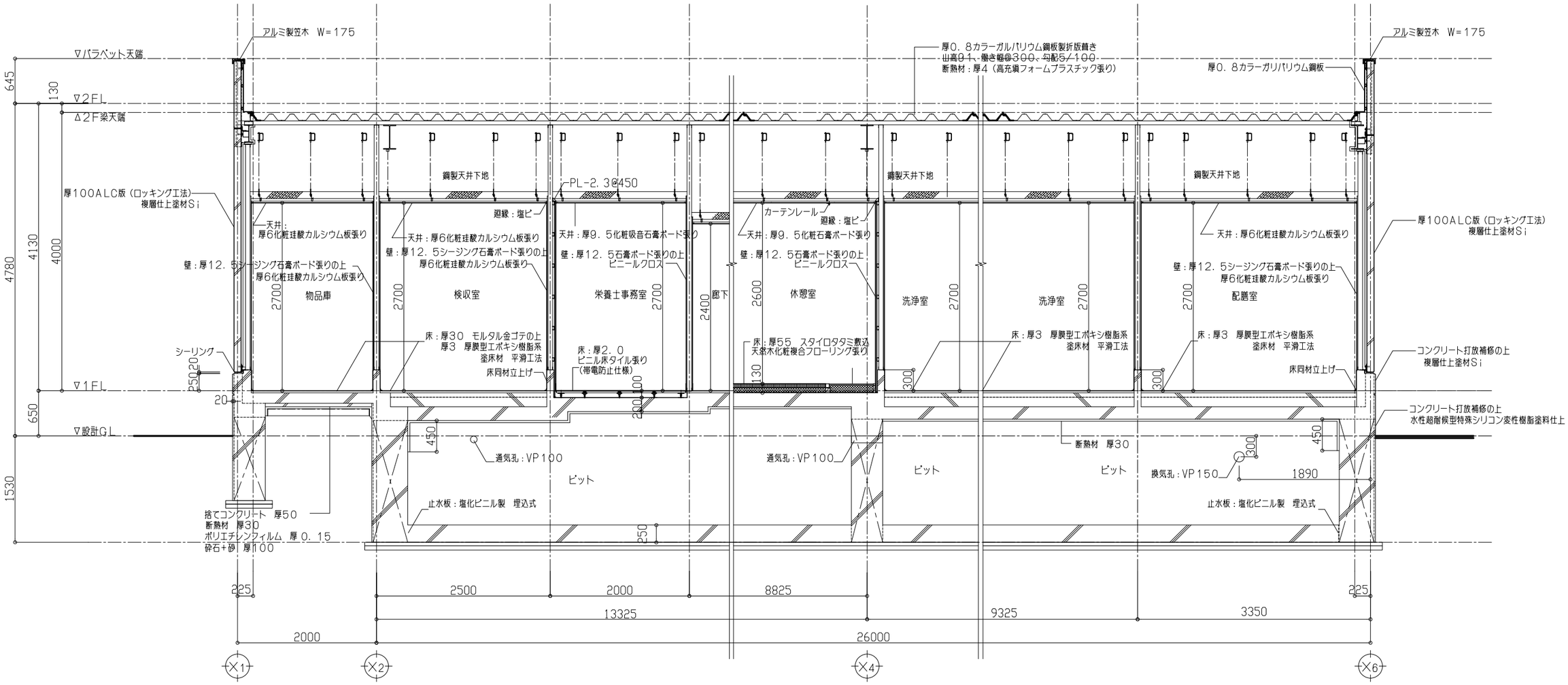


地流し　断面詳細図　S＝1／20



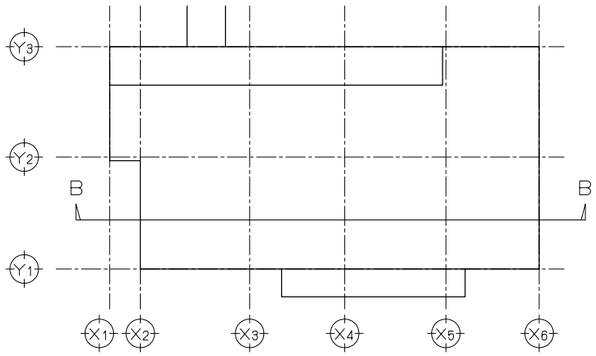


見学通路　断面詳細図　S＝1／10

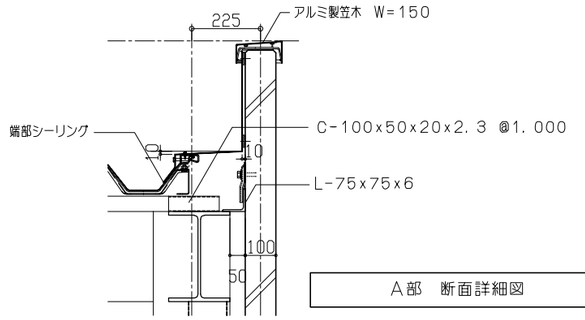


A－A　矩計図　S＝1／30

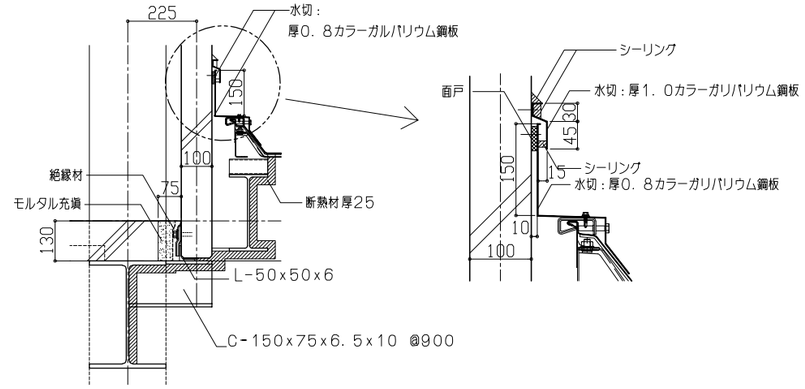
変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD	一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1:S=1/30, 1/20, 1/10 A3:S=1/60, 1/40, 1/20	A－27
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課									一級建築士　大臣登録107385　小室公一					図面名称	矩計図（1）	作成日 令和　年　月　日	



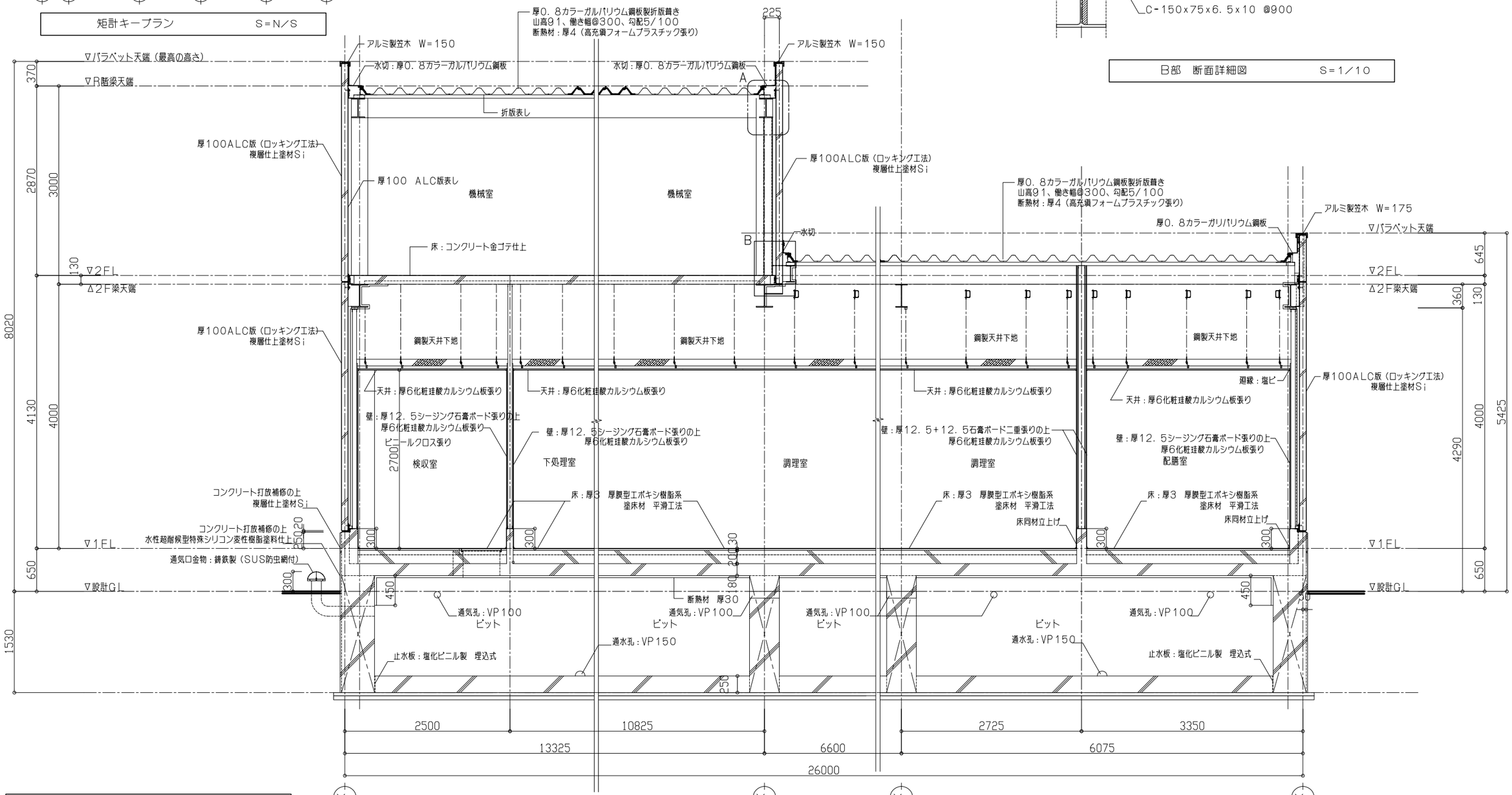
矩計キープラン　S＝N／S



A部　断面詳細図　S＝1／10

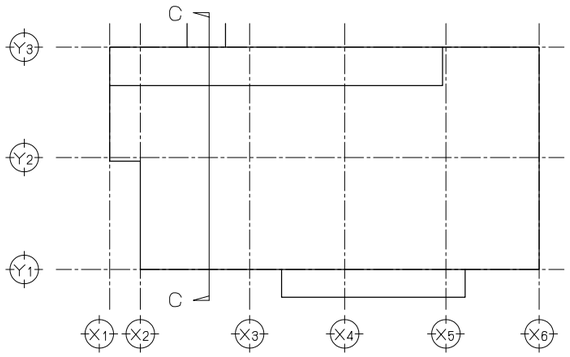


B部　断面詳細図　S＝1／10

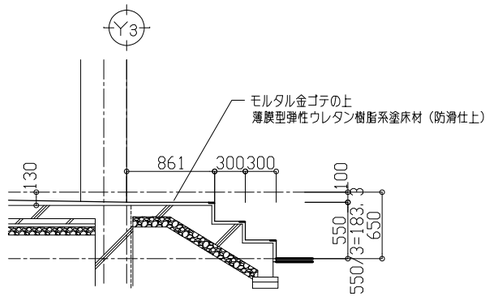


B－B　矩計図　S＝1／30

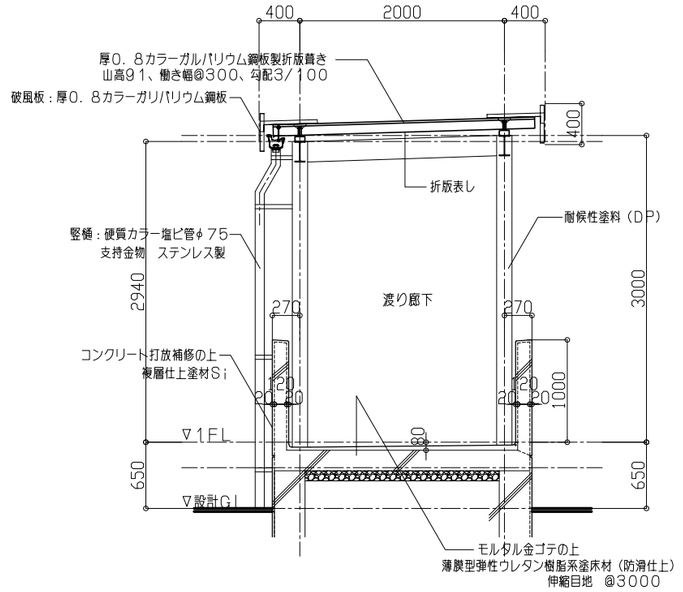
変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1：S=1/30、1/10 A3：S=1/60、1/20	A－28
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課									一級建築士　大臣登録107385　小室公一					図面名称 矩計図（2）	作成日 令和　年　月　日	



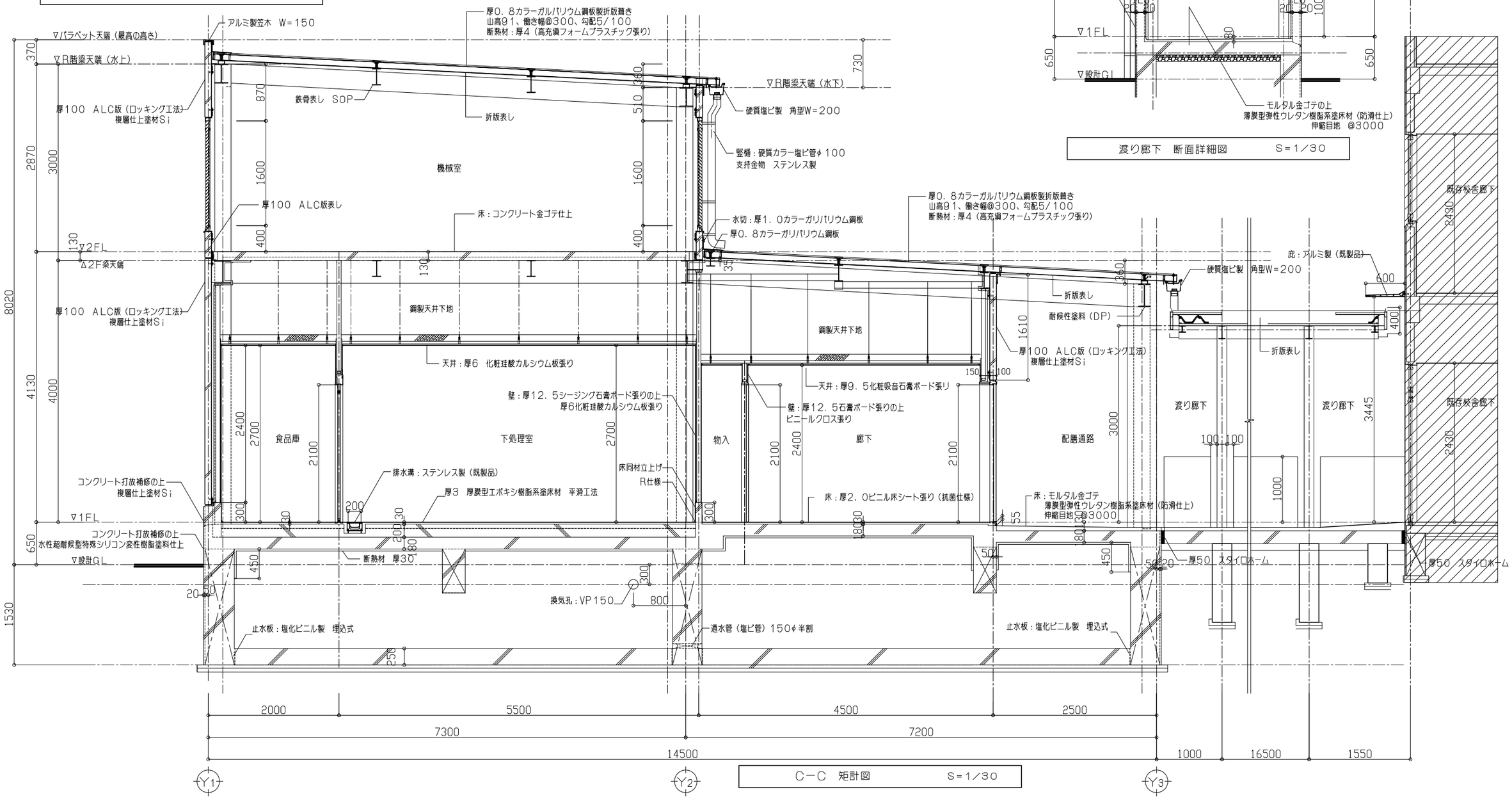
矩計キープラン　S＝N／S



プラットフォーム横階段　断面詳細図　S＝1／30

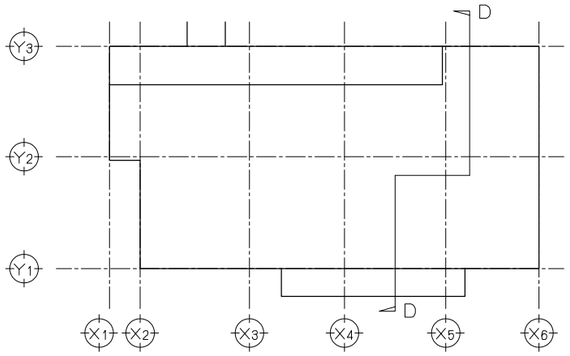


渡り廊下　断面詳細図　S＝1／30

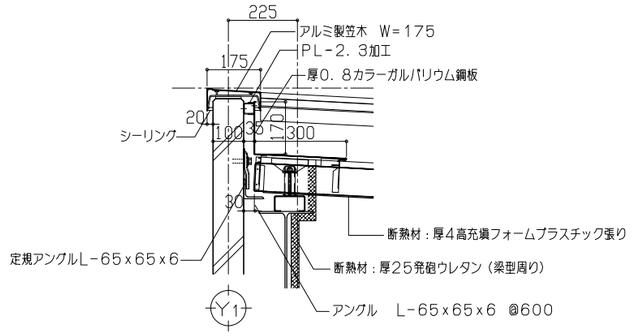


C－C　矩計図　S＝1／30

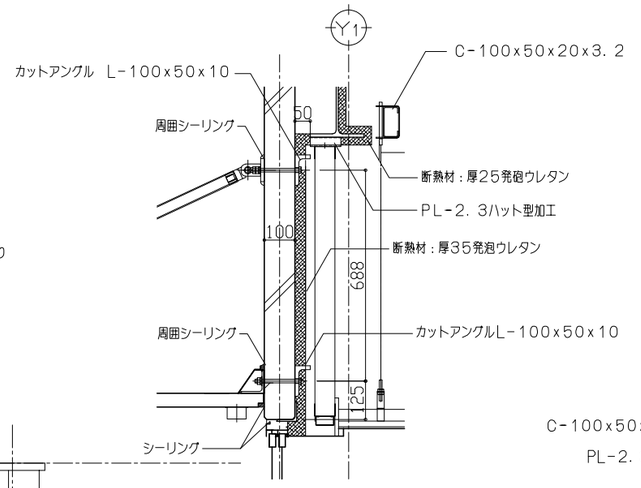
変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD	一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士　大臣登録107385　小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1：S＝1/30 A3：S＝1/60	A－29
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 矩計図（3）	作成日 令和　年　月　日	



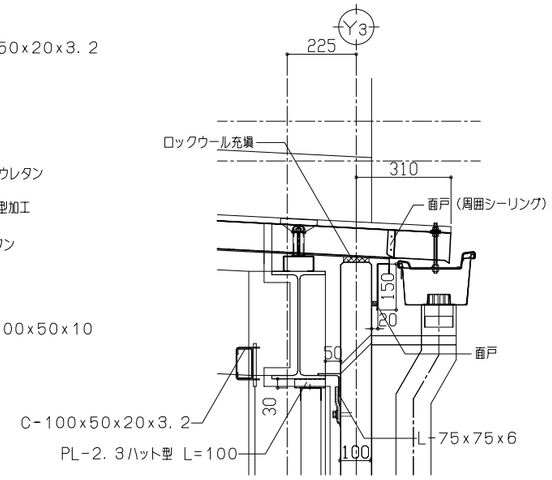
矩計キープラン　S=N/S



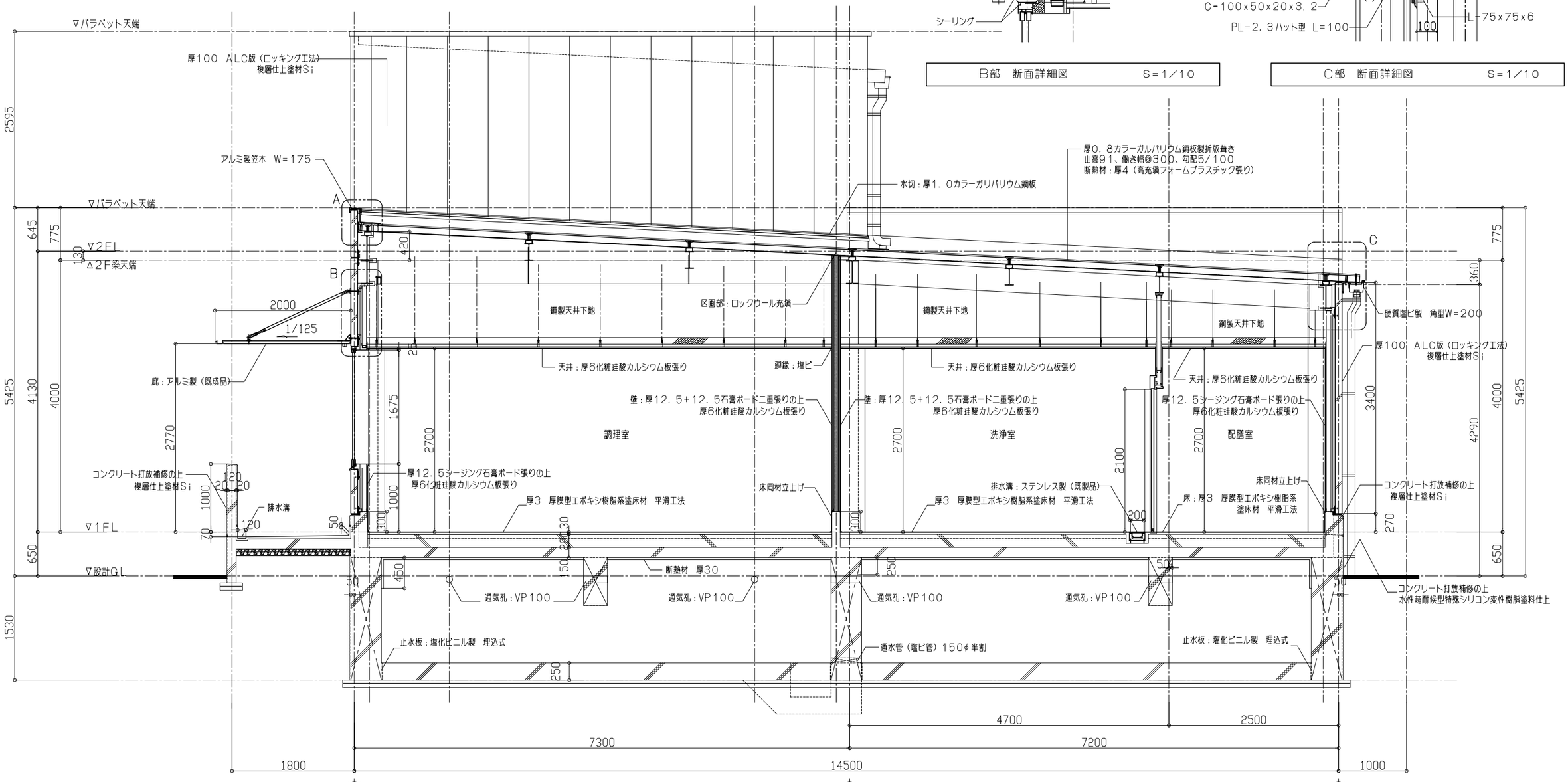
A部　断面詳細図　S=1/10



B部　断面詳細図　S=1/10



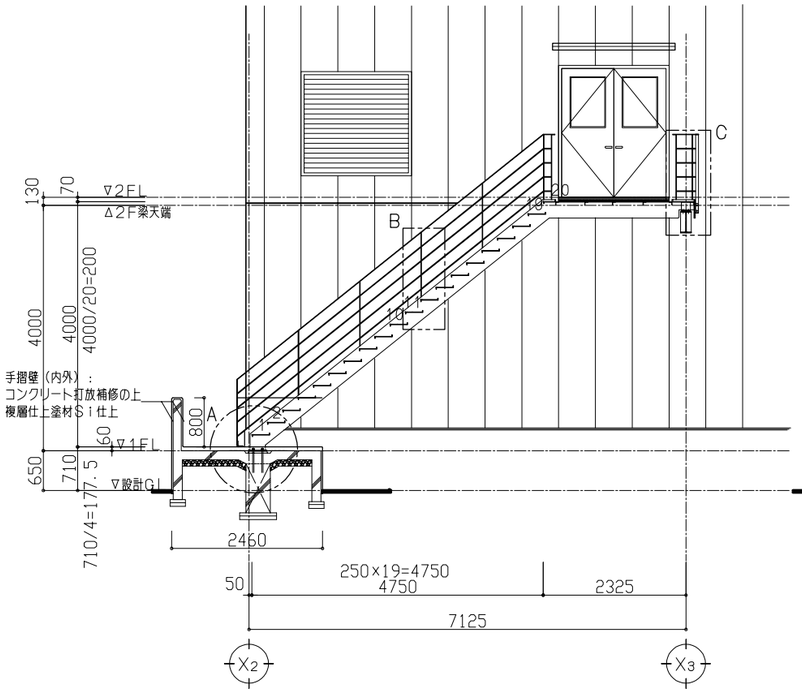
C部　断面詳細図　S=1/10



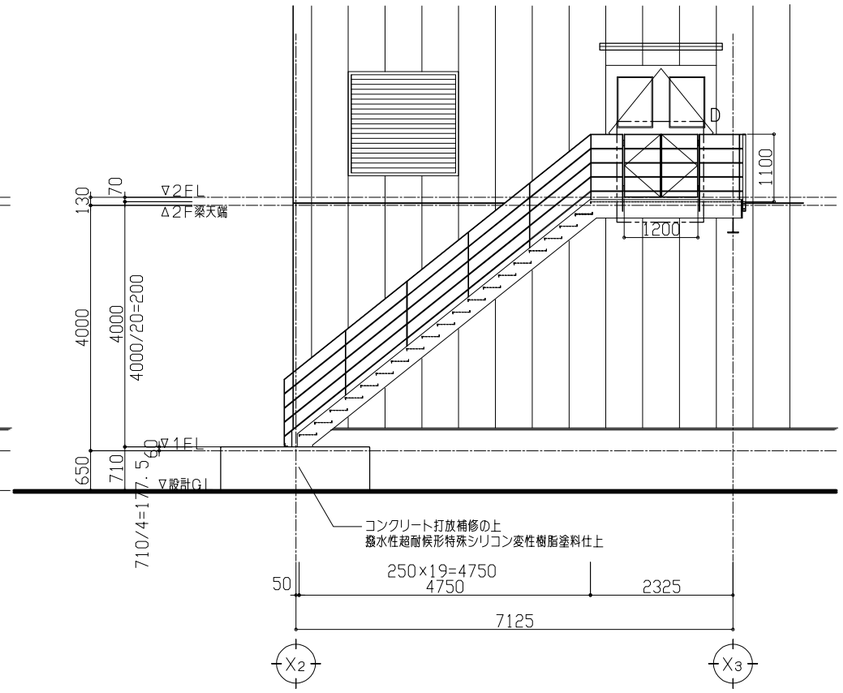
D－D　矩計図　S=1/30

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD	一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士　大臣登録107385　小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1:S=1/30、1/10 A3:S=1/60、1/20	A-30
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称	矩　計　図（4）	作成日 令和　年　月　日	

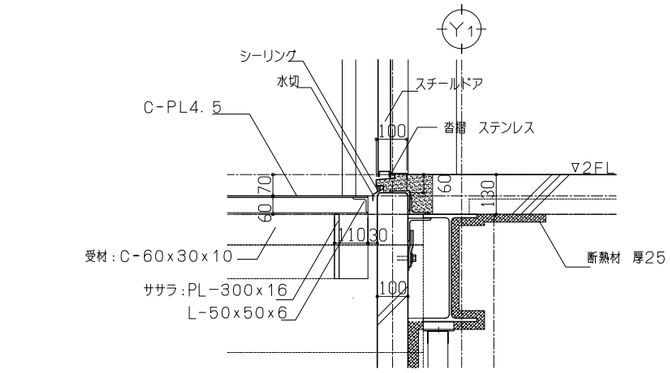
※鉄部は全て錆止め塗装の上、耐候性塗料（DP）仕上（1級　フッ素樹脂）



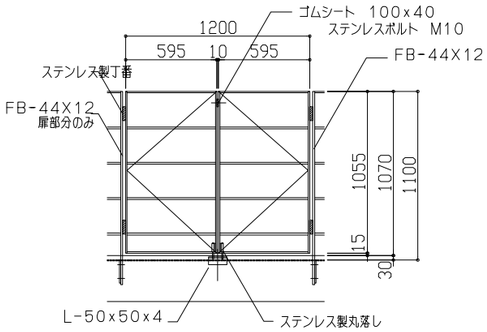
断面詳細図　S=1／50



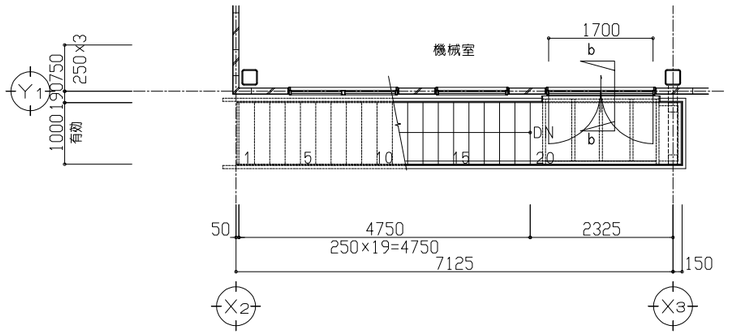
立　面　図　S=1／50



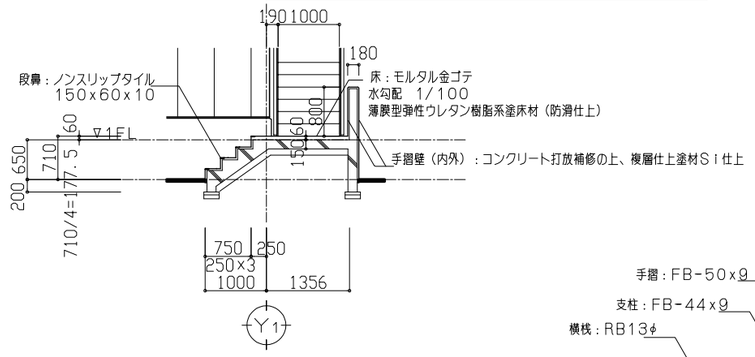
b－b断面詳細図　S=1／10



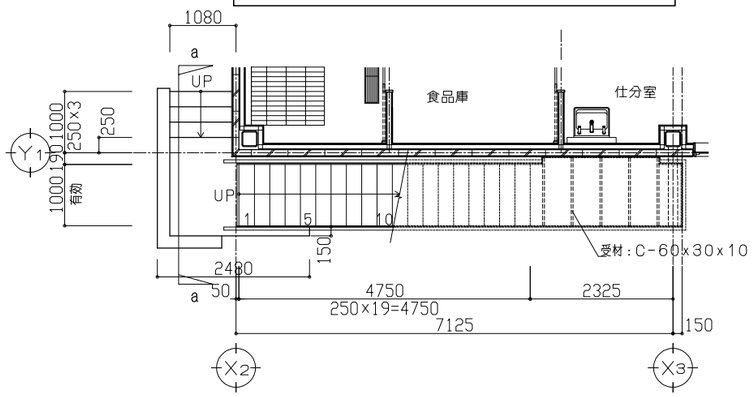
D部　断面詳細図　S=1／20



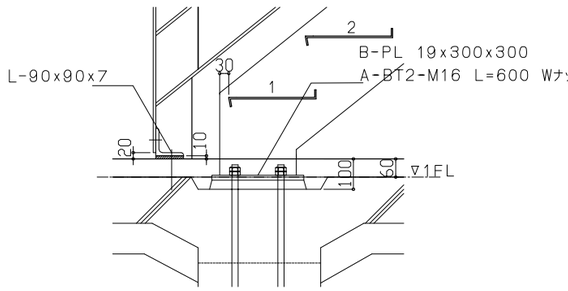
2階　平面詳細図　S=1／50



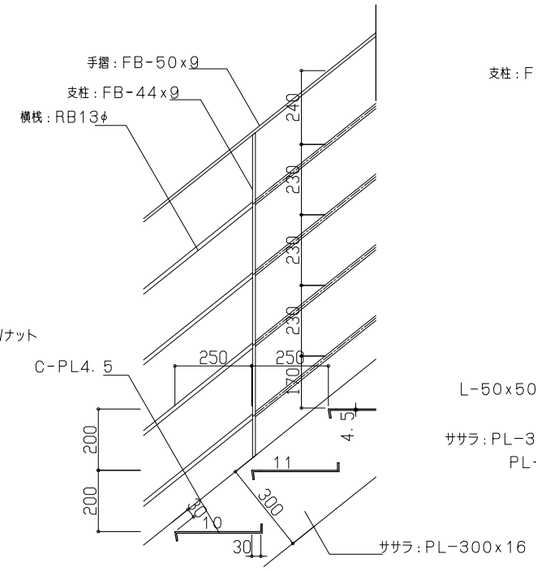
a－a断面詳細図　S=1／50



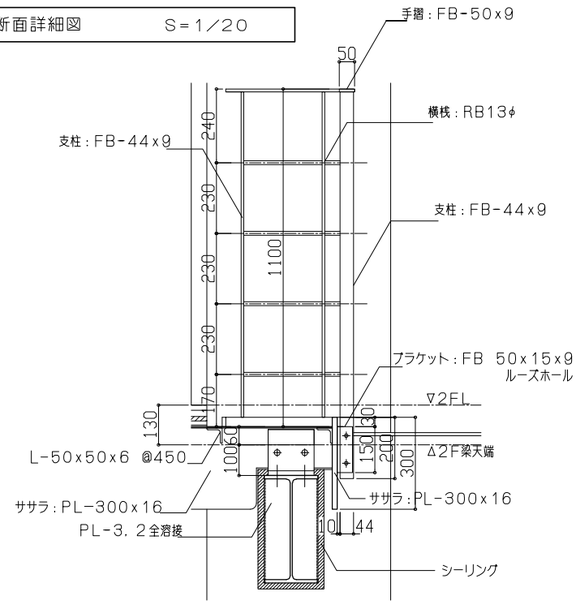
1階　平面詳細図　S=1／50



A部　断面詳細図　S=1／10



B部　断面詳細図　S=1／10



C部　断面詳細図　S=1／10

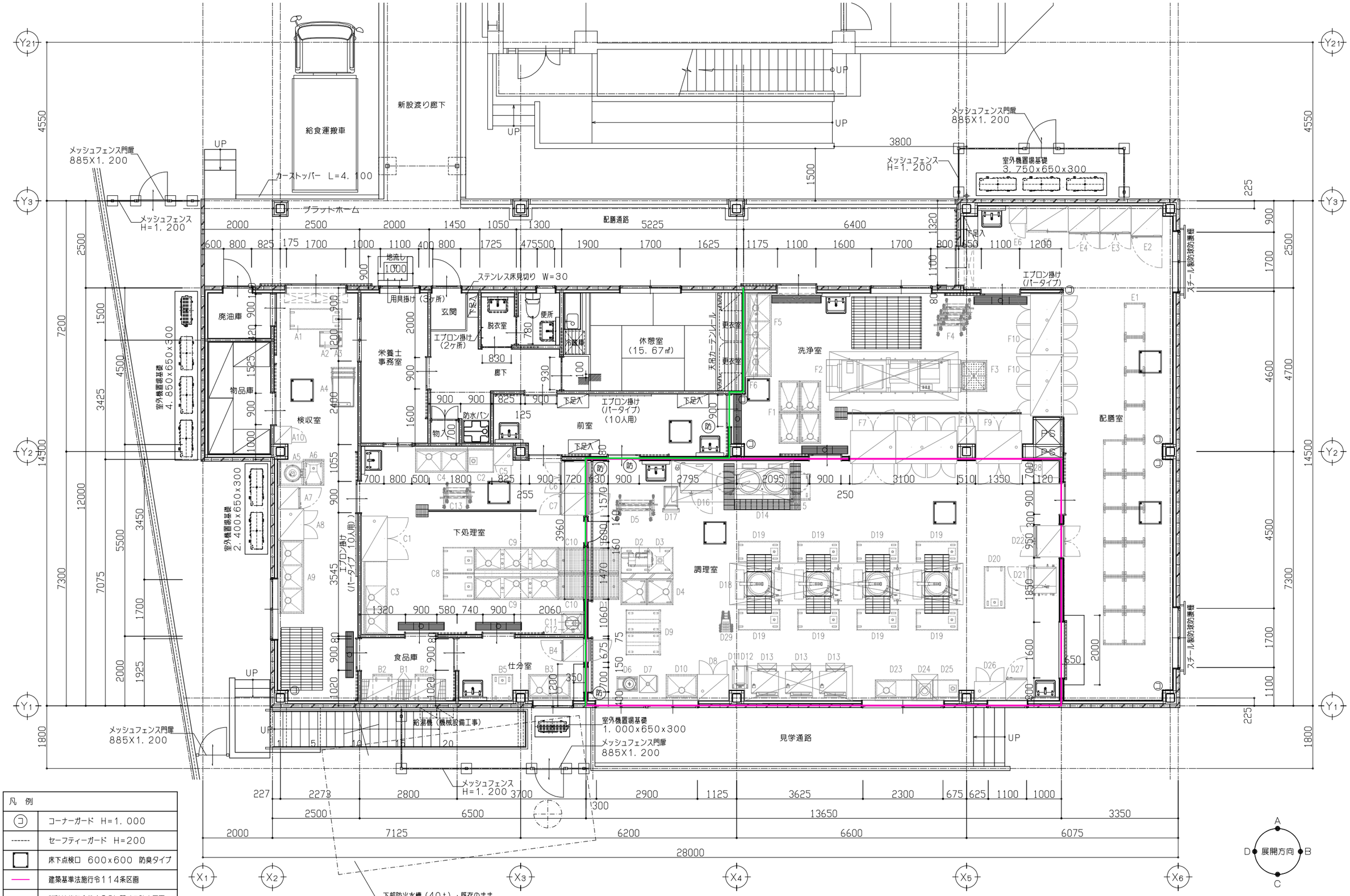
変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：外部階段　平面・断面詳細図
縮尺　A1:S=1/50・1/10　A3:S=1/100・1/20
作成日　令和　年　月　日

A－31



1階 平面詳細図 S=1／50

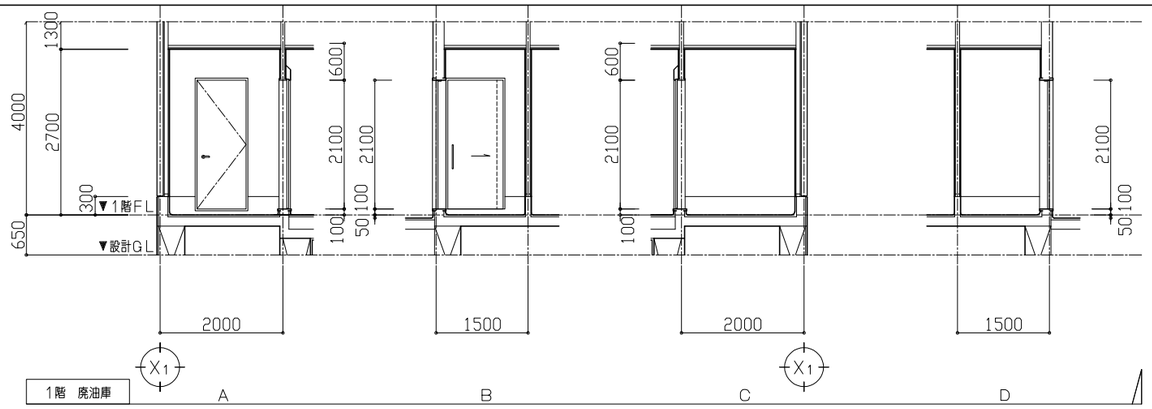
変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市 都市整備部 建築開発課	山田			久保				黒川

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD
一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士 大臣登録107385 小室公一

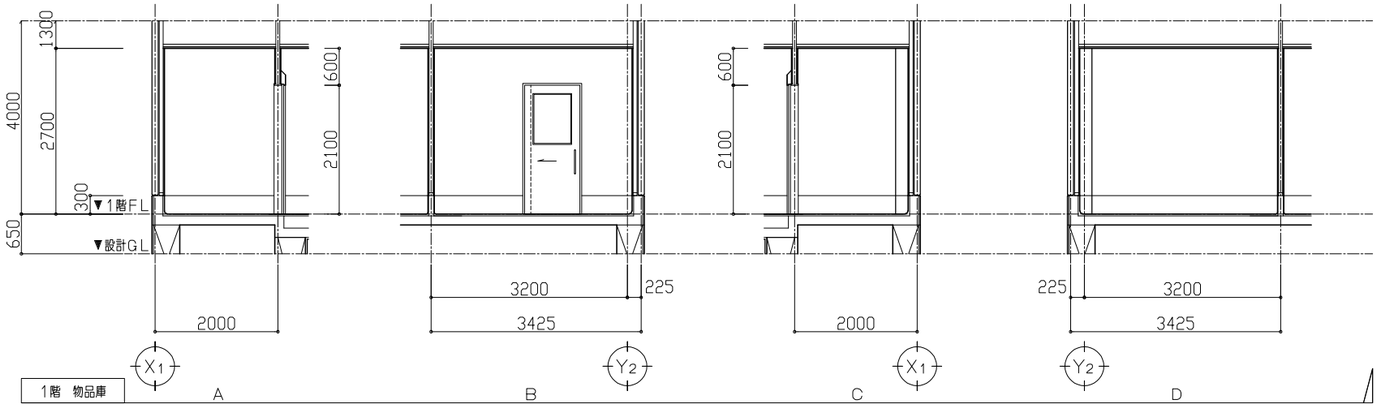
承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：1階 平面詳細図
縮尺：A1：S=1/50　A3：S=1/100
作成日：令和 年 月 日
A-32

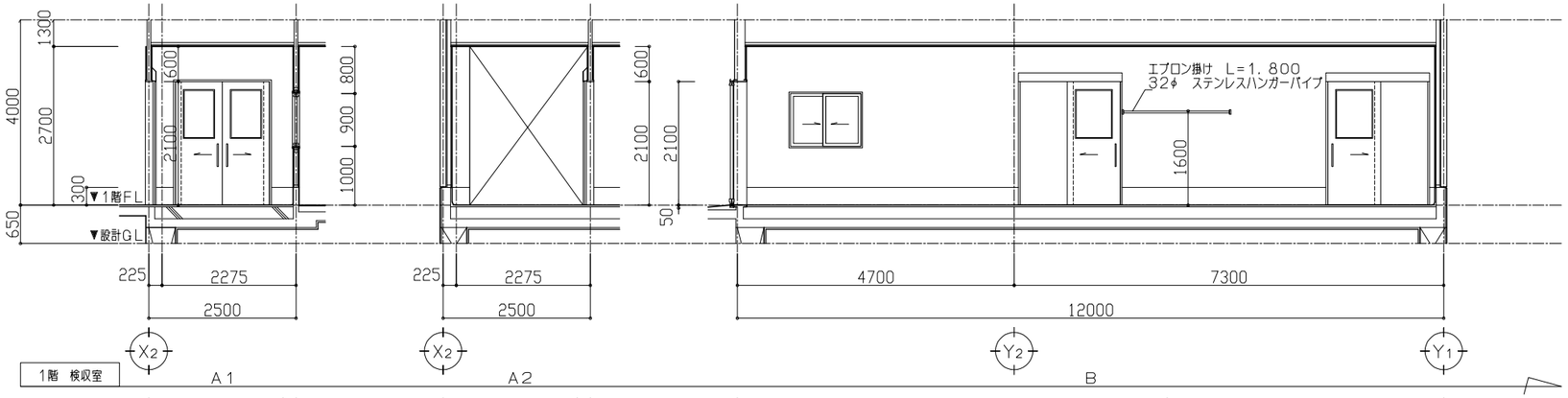
1階　廃油庫	
床	厚30　モルタル金ゴテ下地
	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法
巾　木	床同材塗上げ（入隅R仕様）　H=300
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
天　井	鋼製天井（19型）下地
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
備　考	仕上表備考欄参照

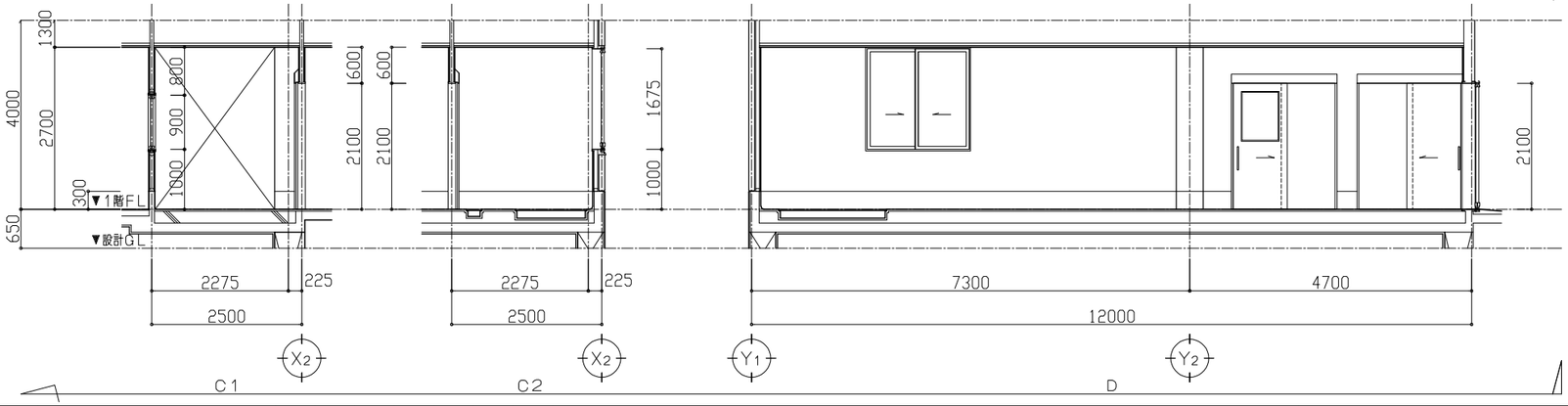


1階　物品庫	
床	厚30　モルタル金ゴテ下地
	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法
巾　木	床同材塗上げ（入隅R仕様）　H=300
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
天　井	鋼製天井（19型）下地
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
備　考	仕上表備考欄参照



1階　検収室	
床	厚200　軽量コンクリート打の上
	厚30　モルタル金ゴテ下地
	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法
巾　木	床同材塗上げ（入隅R仕様）　H=300
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
天　井	鋼製天井（19型）下地
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
備　考	仕上表備考欄参照





変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD

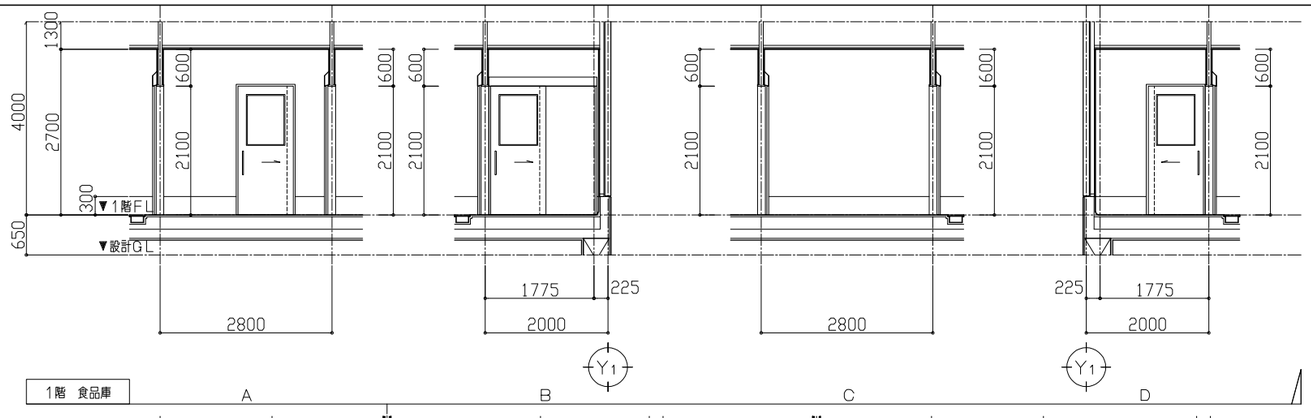
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

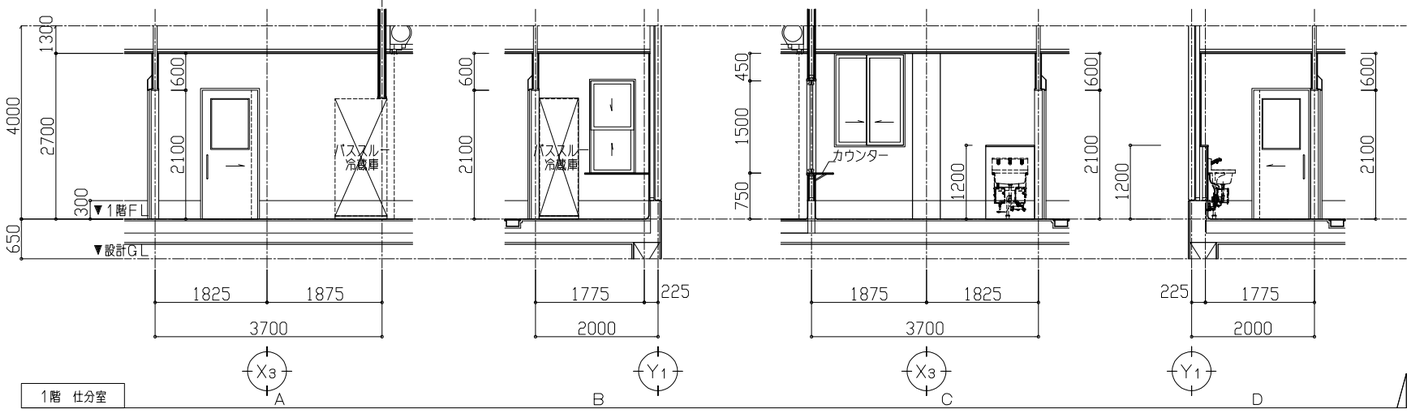
工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：1階　展開図（1）
縮尺：A1：S=1/50　A3：S=1/100
作成日：令和　年　月　日

A-33

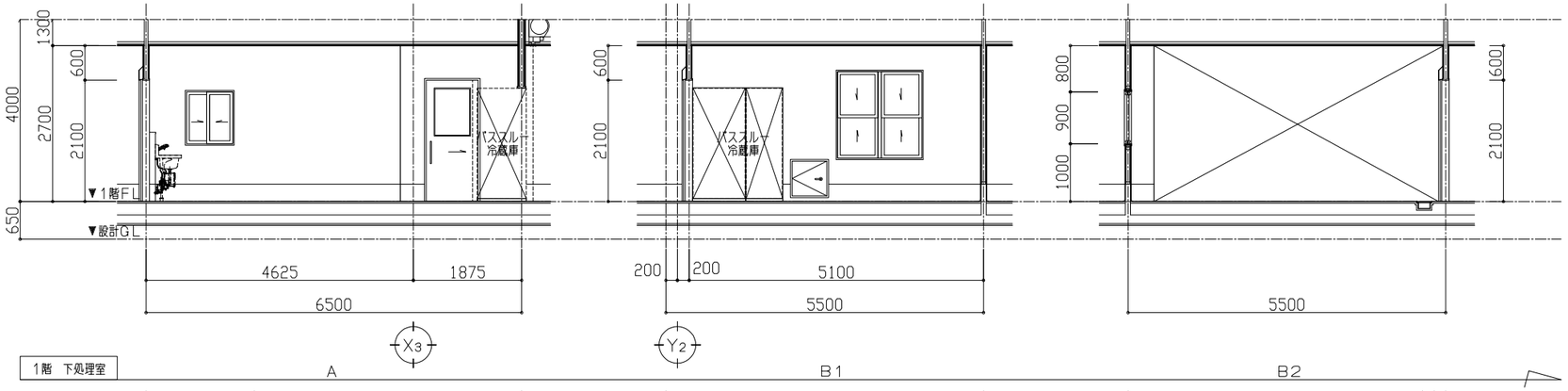
1階　食品庫	
床	厚200　軽量コンクリート打の上
	厚30　モルタル金ゴテ下地
	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法
巾木	床同材塗上げ（入隅R仕様）　H=300
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
天井	鋼製天井（19型）下地
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
備考	仕上表備考欄参照

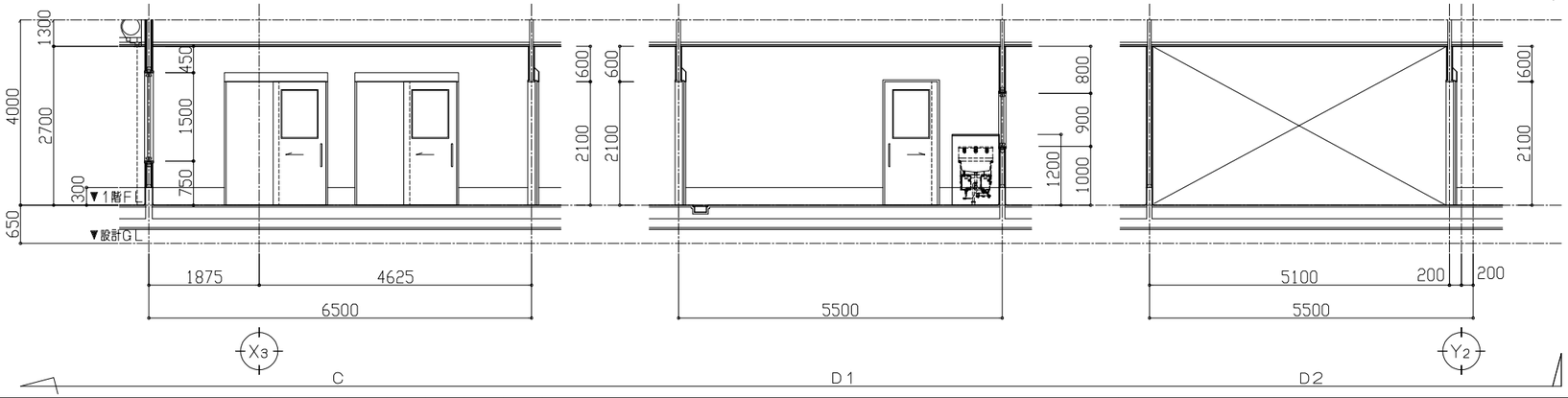


1階　仕分室	
床	厚200　軽量コンクリート打の上
	厚30　モルタル金ゴテ下地
	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法
巾木	床同材塗上げ（入隅R仕様）　H=300
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
天井	鋼製天井（19型）下地
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
備考	仕上表備考欄参照



1階　下処理室	
床	厚200　軽量コンクリート打の上
	厚30　モルタル金ゴテ下地
	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法
巾木	床同材塗上げ（入隅R仕様）　H=300
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
天井	鋼製天井（19型）下地
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
備考	仕上表備考欄参照





変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD

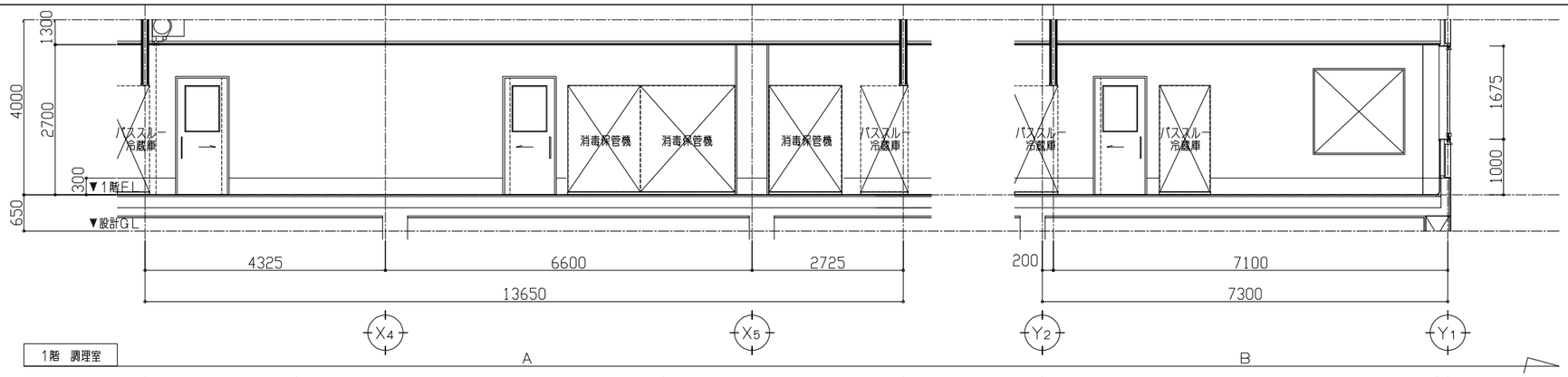
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録10738 5　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

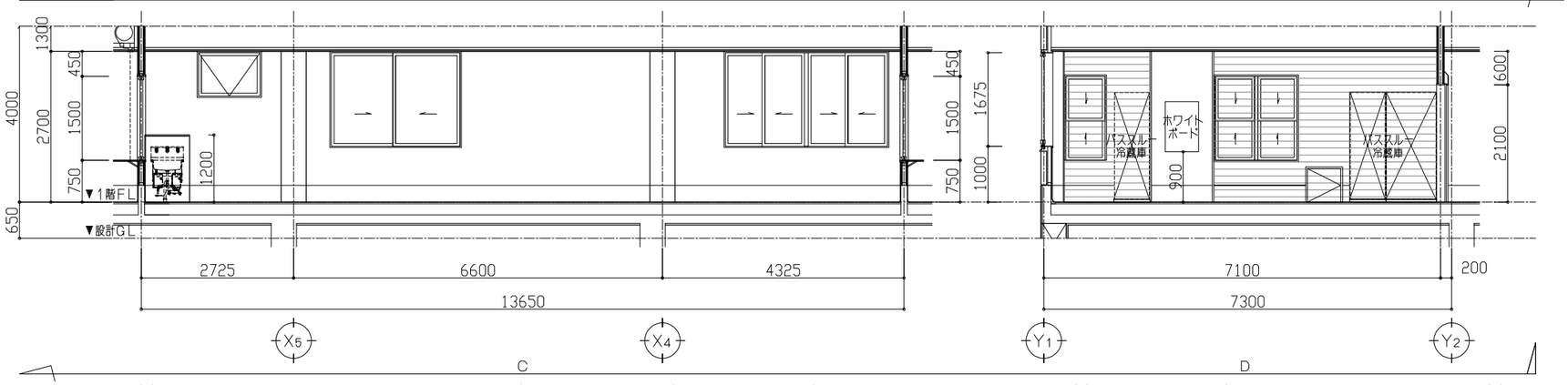
工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：1階　展開図（2）
縮尺：A1：S=1/50　A3：S=1/100
作成日：令和　年　月　日

A－34

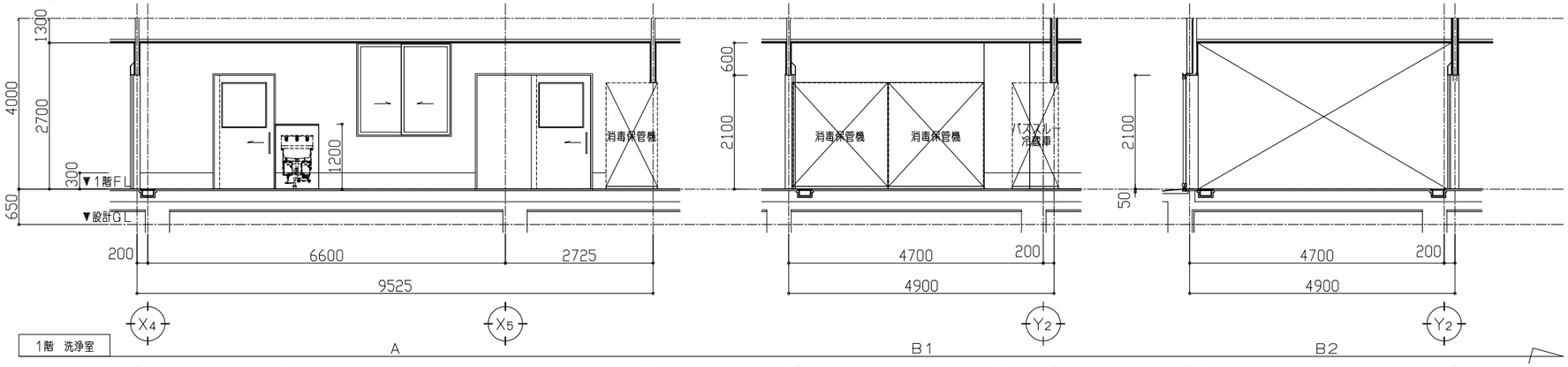
1階　調理室	
床	厚200　軽量コンクリート打の上
	厚30　モルタル金ゴテ下地
	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法
巾　木	床同材塗上げ（入隅R仕様）　H=300
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
天　井	鋼製天井（19型）下地
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
備　考	仕上表備考欄参照



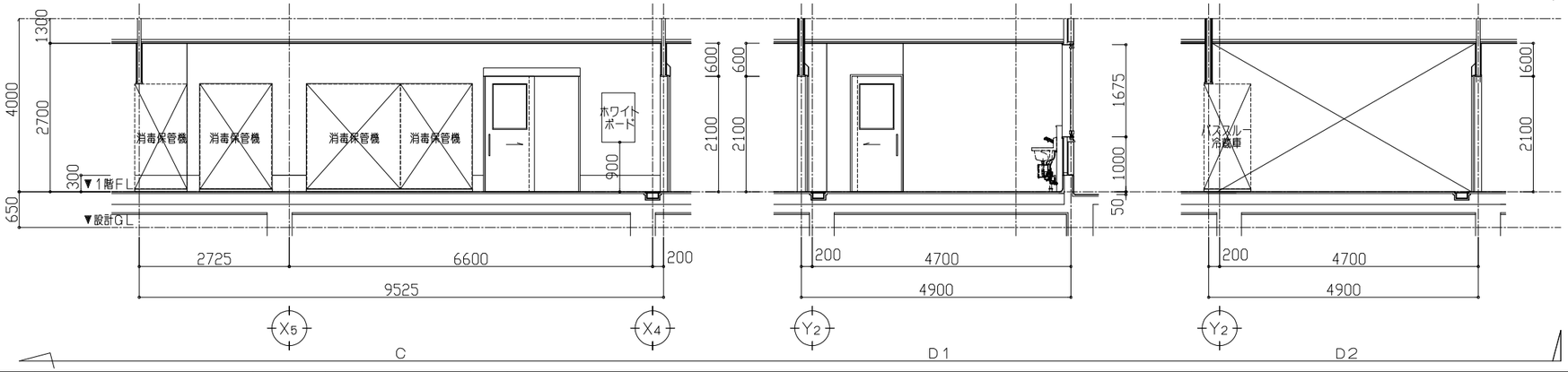
1階　調理室



1階　洗浄室	
床	厚200　軽量コンクリート打の上
	厚30　モルタル金ゴテ下地
	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法
巾　木	床同材塗上げ（入隅R仕様）　H=300
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
天　井	鋼製天井（19型）下地
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
備　考	仕上表備考欄参照



1階　洗浄室



変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD

一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録10738 5　小室公一

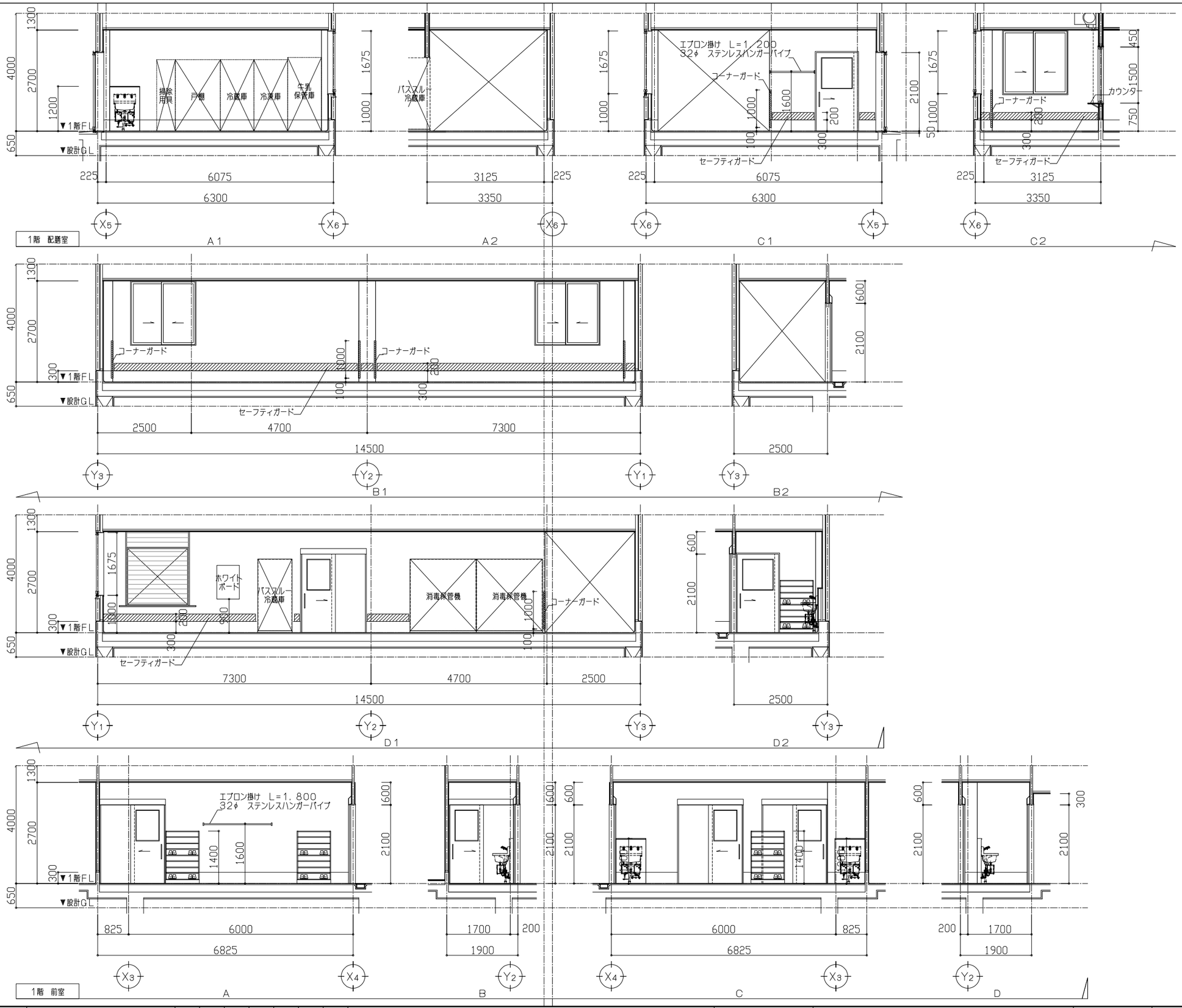
承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：1階　展開図（3）

縮尺　A1：S=1/50　A3：S=1/100
作成日　令和　年　月　日

A-35

1階　配膳室	
床	厚200　軽量コンクリート打の上
	厚30　モルタル金ゴテ下地
	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法
巾　木	床同材塗上げ（入隅R仕様）　H=300
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
天　井	鋼製天井（19型）下地
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
備　考	仕上表備考欄参照



1階　前　室	
床	厚200　軽量コンクリート打の上
	厚30　モルタル金ゴテ下地
	厚3　厚膜型エポキシ樹脂系塗床材　平滑工法
巾　木	床同材塗上げ（入隅R仕様）　H=300
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　シージング石膏ボード張りの上
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
天　井	鋼製天井（19型）下地
	厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
備　考	仕上表備考欄参照

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD

一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

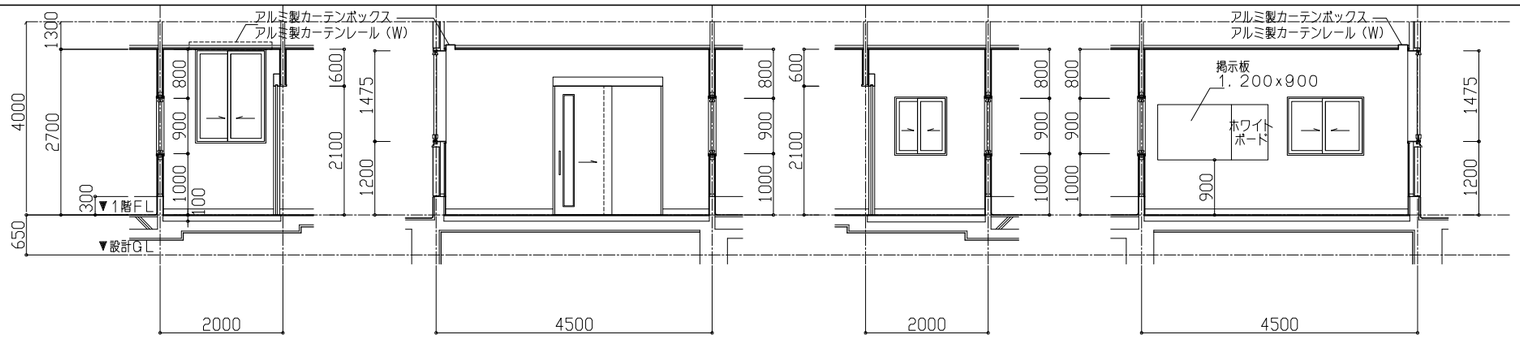
承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称	1階　展開図（4）

縮尺	A1：S=1/50 A3：S=1/100
作成日	令和　年　月　日

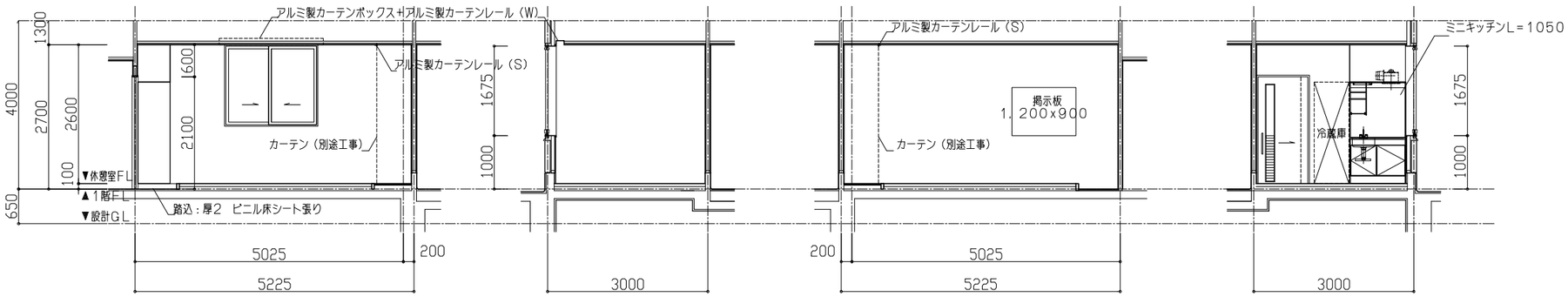
A-36

1階　栄養士事務室	
床	鋼製床下地（H＝100）
	厚2．0　500角ビニル床タイル張り
	（帯電防止仕様）
巾　木	ビニル巾木　H＝100
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　石膏ボード張りの上
	ビニールクロス張り
天　井	鋼製天井（19型）下地
	厚9．5　化粧吸音石膏ボード張り
備　考	仕上表備考欄参照



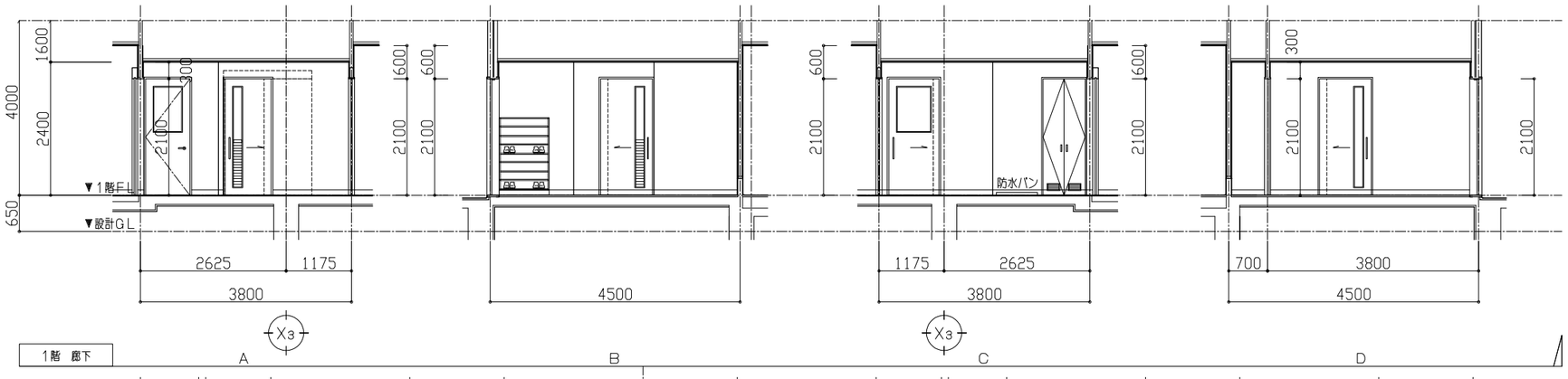
1階　栄養士事務室

1階　休憩室	
床	発砲プラスチック系断熱床下地材
	厚55　スタイロタタミ敷込（D種　KT－N）
	厚12　天然木化粧複合フローリング張り
	（ヒノキ　塗装品）
巾　木	タタミ寄せ
	木製巾木（米栂）　H＝100
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　石膏ボード張りの上
	ビニールクロス張り
天　井	鋼製天井（19型）下地
	厚9．5　化粧吸音石膏ボード張り（杉正目模様）
備　考	仕上表備考欄参照



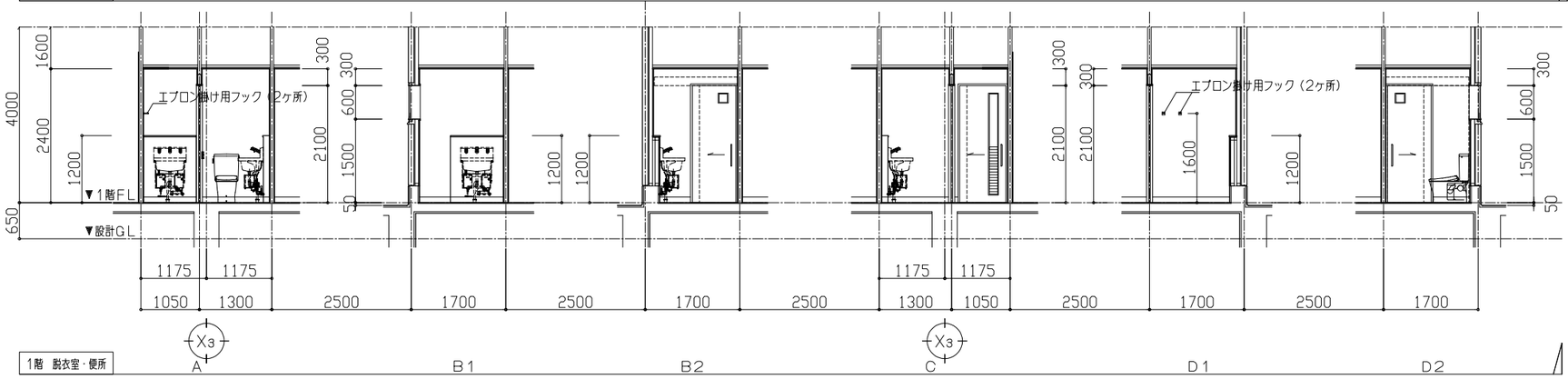
1階　休憩室

1階　廊下	
床	コンクリート金ゴテ
	厚2．0　ビニル床シート張り（抗菌仕様）
巾　木	ビニル巾木　H＝100
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　石膏ボード張りの上
	ビニールクロス張り
天　井	鋼製天井（19型）下地
	厚9．5　化粧吸音石膏ボード張り
備　考	仕上表備考欄参照



1階　廊下

1階　脱衣室・便所	
床	コンクリート金ゴテ
	厚2．0　ビニル床シート張り（抗菌仕様）
巾　木	ビニル巾木　H＝100
壁	鋼製壁（65型）下地
	厚12．5　石膏ボード張りの上
	ビニールクロス張り
天　井	鋼製天井（19型）下地
	厚9．5　化粧吸音石膏ボード張り
備　考	仕上表備考欄参照



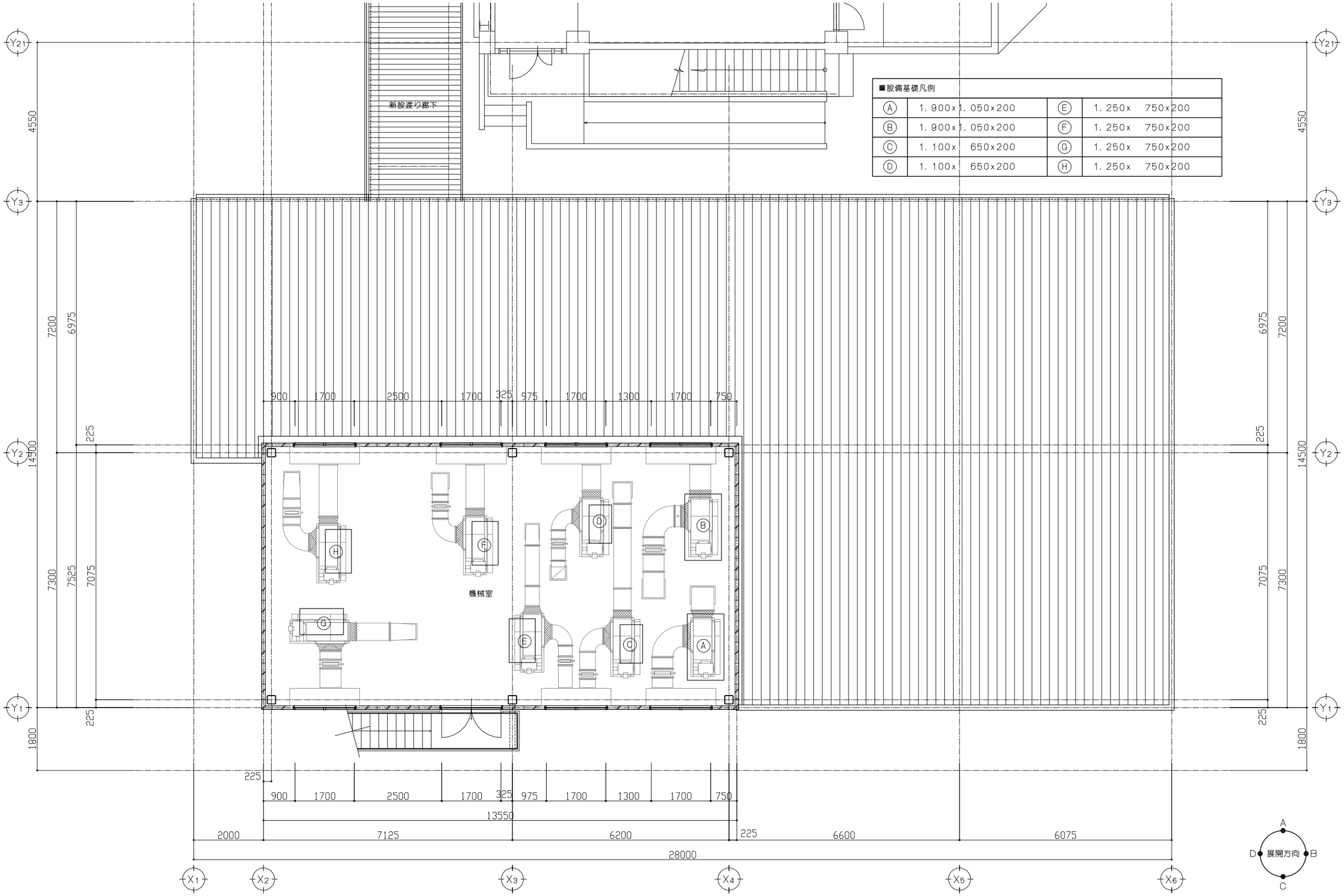
1階　脱衣室・便所

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：1階　展開図（5）
縮尺：A1：S＝1／50　A3：S＝1／100
作成日：令和　年　月　日
A－37



2階　平面詳細図　　S＝1／50

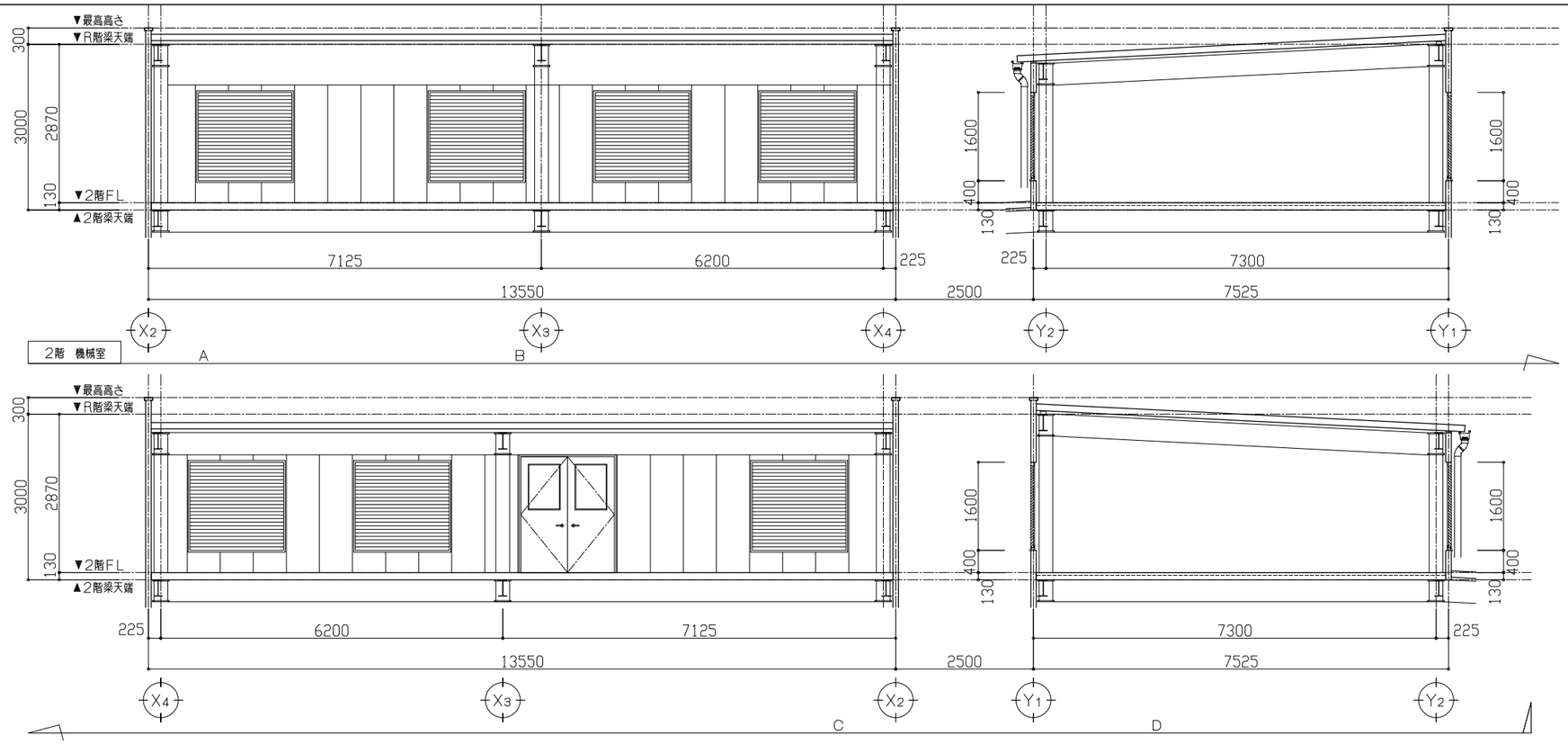
変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	A1：S=1/50 A3：S=1/100	A－38
図面名称	2階　平面詳細図	作成日	令和　年　月　日	

2階　機械室	
床	アッキスラブコンクリート金ゴテ仕上
巾木	
壁	厚100　ALC板現し
天井	厚0．8　折板現し
備考	仕上表備考欄参照



変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保			黒川	

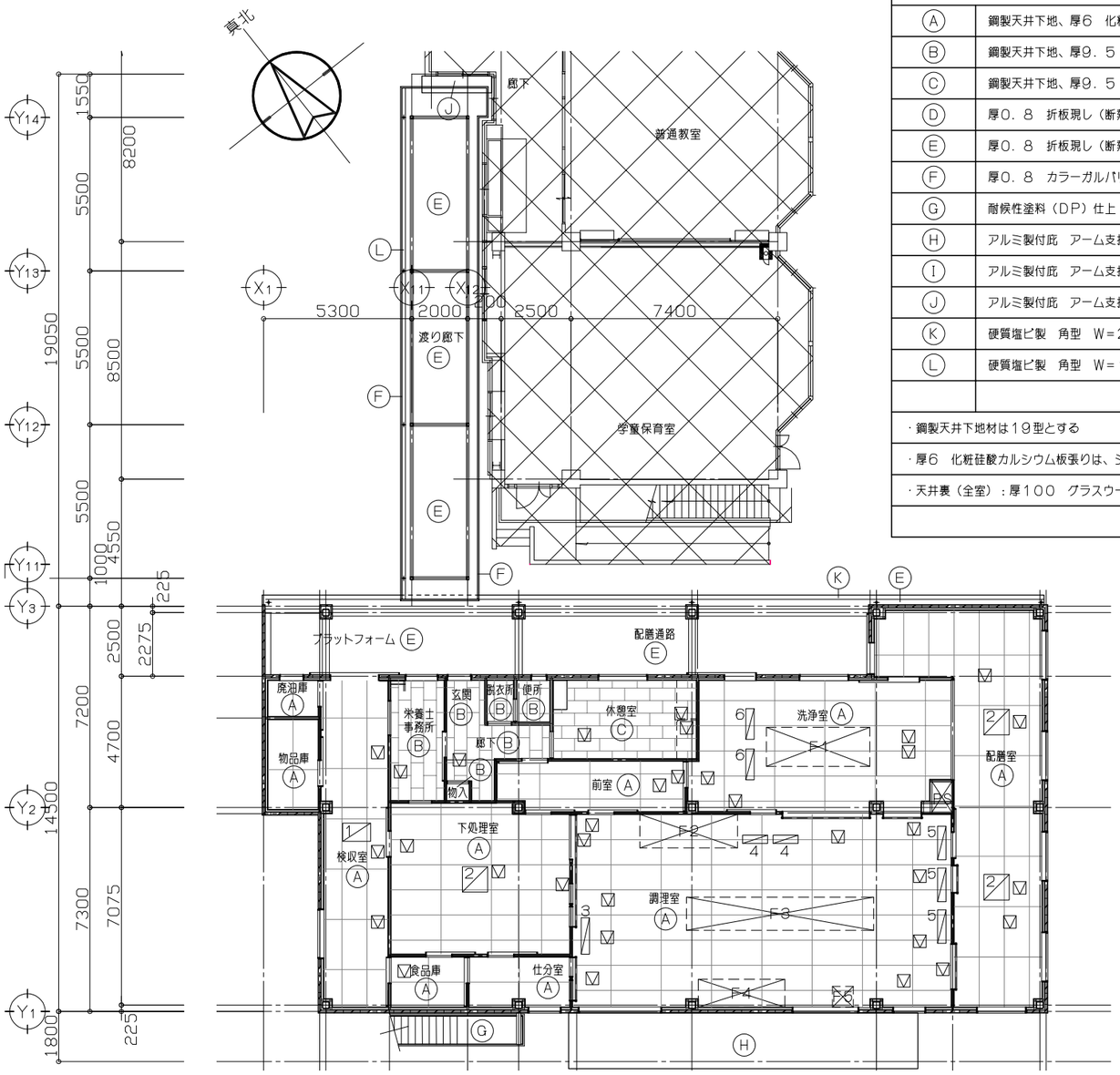
(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD

一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

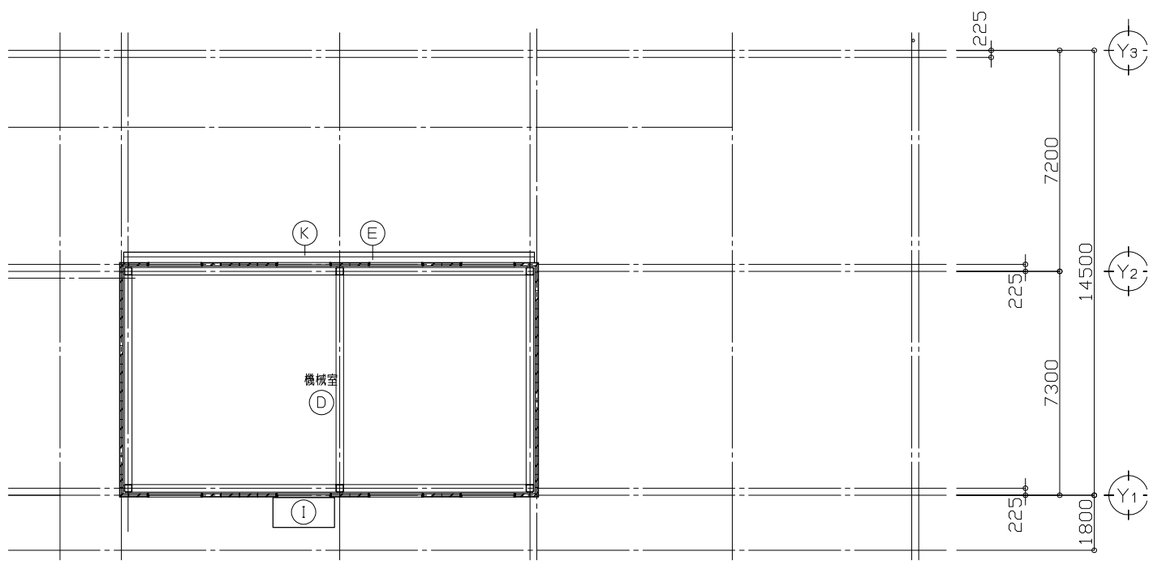
工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：2階　展開図
縮尺：A1：S=1/50　A3：S=1/100
作成日：令和　年　月　日

A－39



1階　天井伏図　S=1/100

既存校舎を示す



2階　天井伏図　S=1/100

既存校舎を示す

天井伏図　仕上リスト	
Ⓐ	鋼製天井下地、厚6　化粧硅酸カルシウム板張り
Ⓑ	鋼製天井下地、厚9．5　化粧吸音石膏ボード張り
Ⓒ	鋼製天井下地、厚9．5　化粧石膏ボード張り（杉正目模様）
Ⓓ	厚0．8　折板現し（断熱材：厚4　高充填フォームプラスチック張り）
Ⓔ	厚0．8　折板現し（断熱材無）
Ⓕ	厚0．8　カラーガルバリウム鋼板加工　H＝400
Ⓖ	耐候性塗料（DP）仕上（1級　フッ素樹脂）
Ⓗ	アルミ製付庇　アーム支持付　W＝12，600、D＝2，000
Ⓘ	アルミ製付庇　アーム支持無　W＝2，000、D＝1，000
Ⓙ	アルミ製付庇　アーム支持無　W＝2，000、D＝600
Ⓚ	硬質塩ビ製　角型　W＝200
Ⓛ	硬質塩ビ製　角型　W＝120
・鋼製天井下地材は19型とする	
・厚6　化粧硅酸カルシウム板張りは、ジョイナー工法（H型アルミ製　白）とする	
・天井裏（全室）：厚100　グラスウール（24K）、防湿シート敷込とする	

金物・各開口補強リスト	
▽	天井点検口　450x450（開口補強　450x450）
----	アルミ製カーテンレール（S）
F1	ステンレス製レンジフード　3，700x1，400x1，200（機械設備工事）
F2	ガラス製レンジフード　3，500x1，200x1，200
F3	ガラス製レンジフード　6，700x1，200x1，200
F4	ガラス製レンジフード　3，100x1，000x1，200
F5	ステンレス製レンジフード　750x　750x1，200（機械設備工事）
1	開口補強　1，000x650
2	開口補強　910x910
3	開口補強　1，300x300
4	開口補強　900x300
5	開口補強　1，200x300
6	開口補強　1，100x300

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD

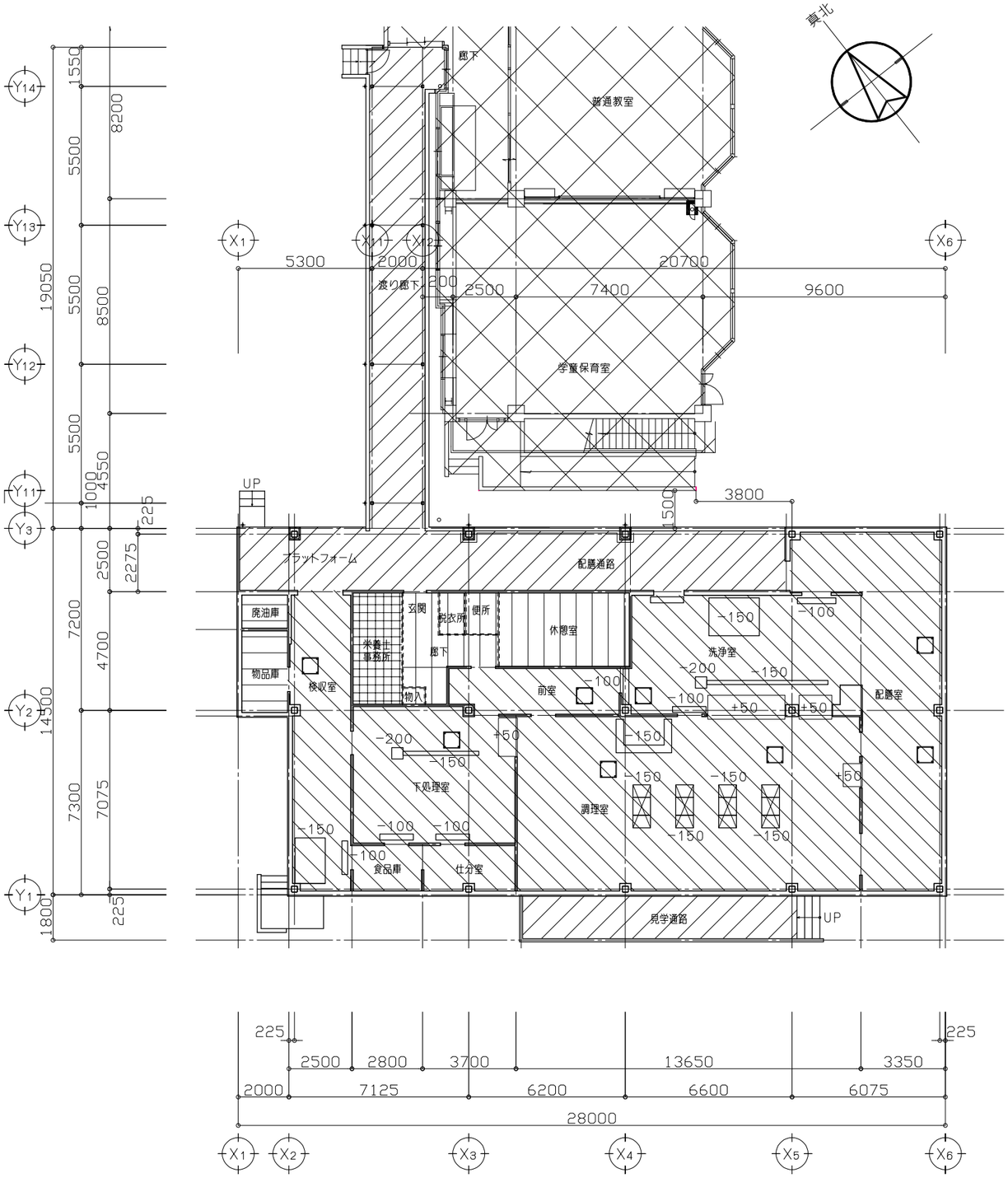
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

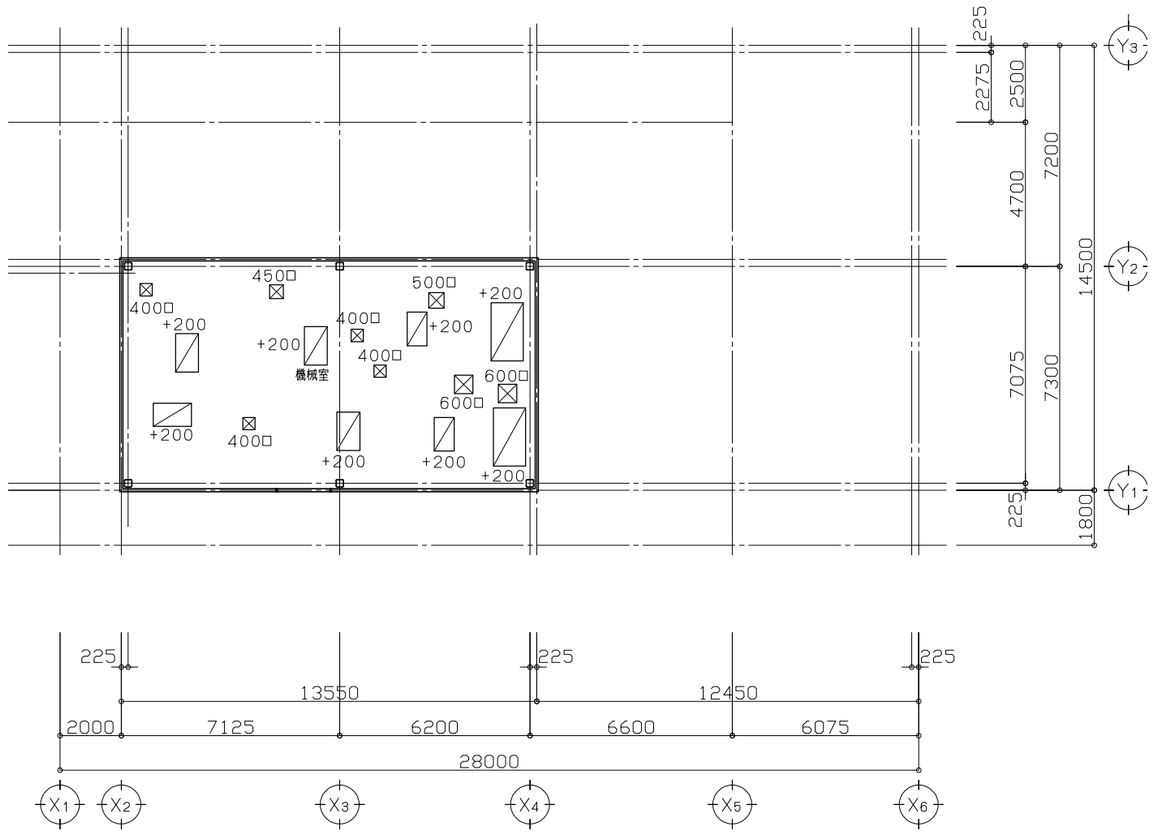
承認 小室 | 設計 高橋 | 製図 高橋 | 照合

工事名称　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称　1階・2階　天井伏図

縮尺　A1：S=1/100　A3：S=1/200
作成日　令和　年　月　日

A-40





床伏図リスト			
凡　例	GL～スラブコンクリートまでの高さ	スラブコンクリートまでの高さ	下　地　材
	GL+420	FL-230	厚200　軽量コンクリート（ワイヤーメッシュ　φ5　100x100）の上、厚30　モルタル金ゴテ
	GL+550	FL-100	鋼製床下地　H=100
	GL+570	FL-80	厚30　モルタル金ゴテ
	GL+620	FL-30	厚30　モルタル金ゴテ
	GL+650	FL±0	コンクリート金ゴテ
	床下点検口　600x600		
	2階　床開口を示す（600x600，500x500，450x450，400x400）		
	2階　設備基礎を示す（H=200）		

注意事項

1）排水溝等のピットレベルの位置、大きさ、高さは、採用厨房機器メーカーの仕様に合わせること

2）着手前に建築工事・機械設備工事・電気設備工事・厨房機器工事の各業者と協議を行い、同一の情報を共有の上、施行を行うこと

3）監督員・監理者の承諾を得た上で施工を進めること

1階　床伏図　　S=1／100

既存校舎を示す

2階　床伏図　　S=1／100

既存校舎を示す

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD

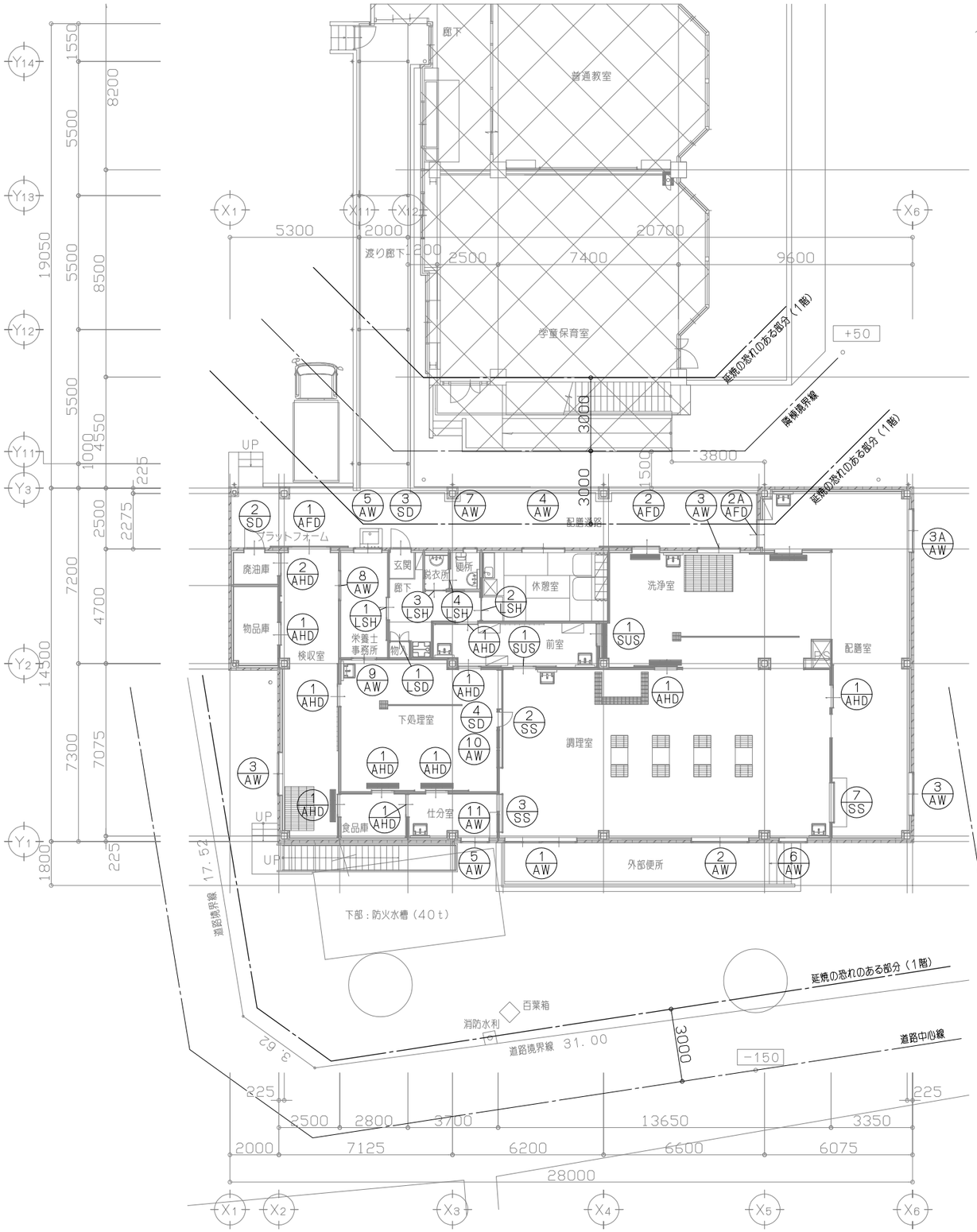
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認 小室 | 設計 高橋 | 製図 高橋 | 照合

工事名称　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称　1階・2階　床伏図

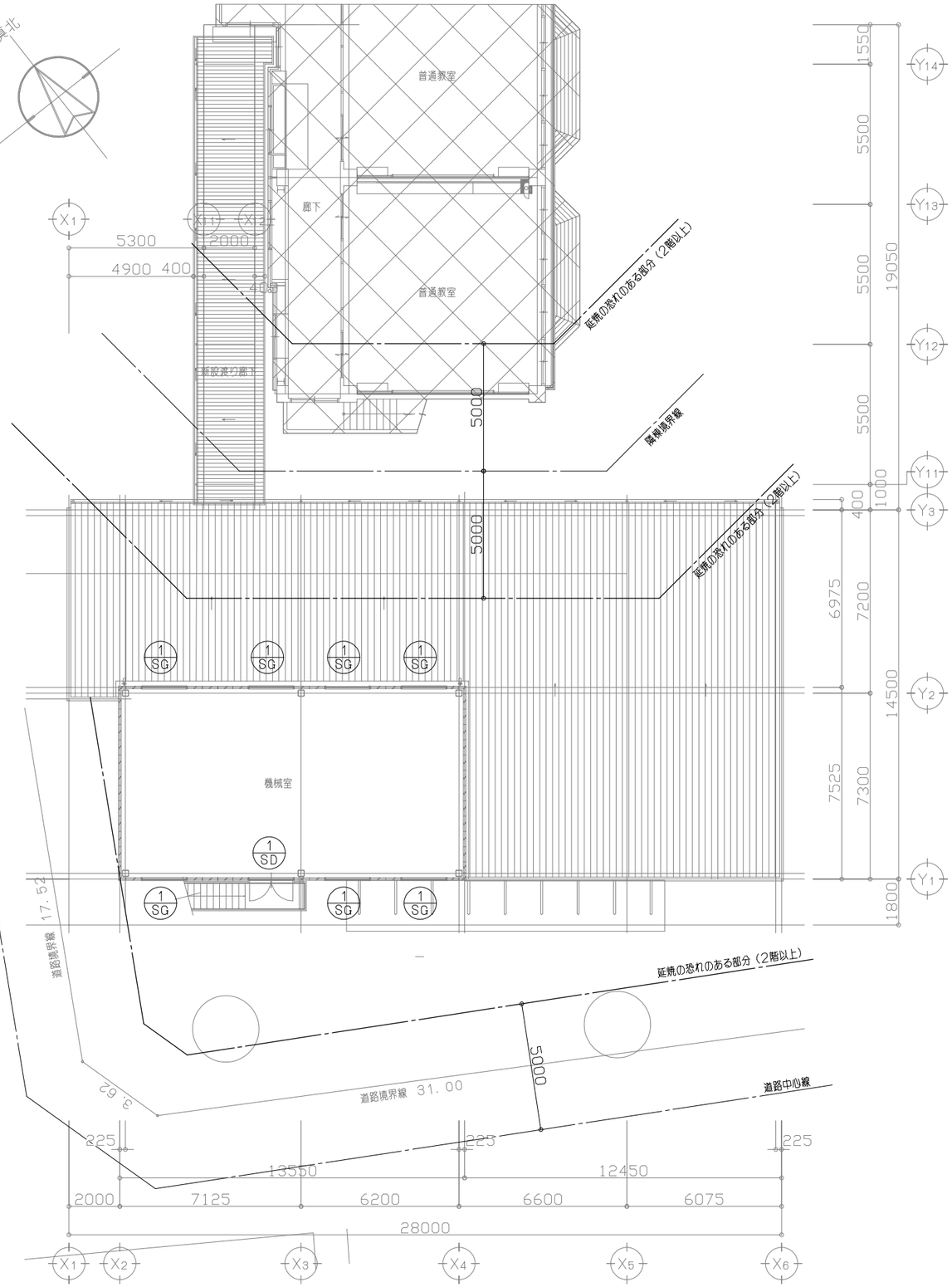
縮尺　A1：S=1/100　A3：S=1/200
作成日　令和　年　月　日

A-41



1階　建具キープラン　　S＝1／100

既存校舎を示す



2階　建具キープラン　　S＝1／100

既存校舎を示す

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD

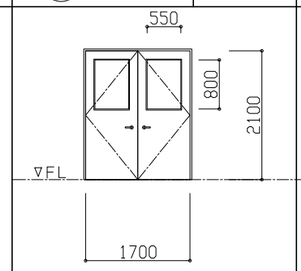
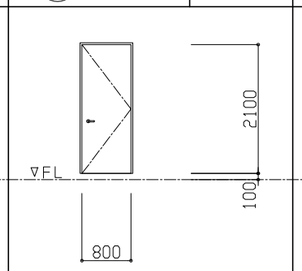
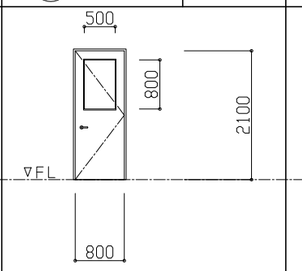
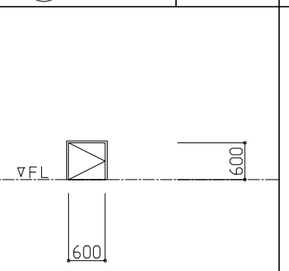
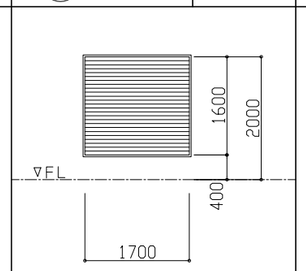
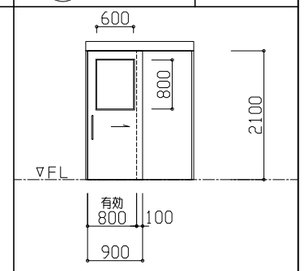
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

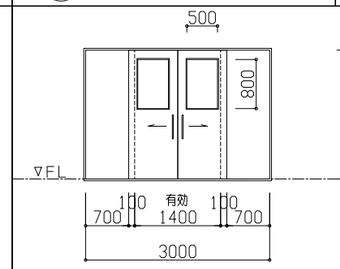
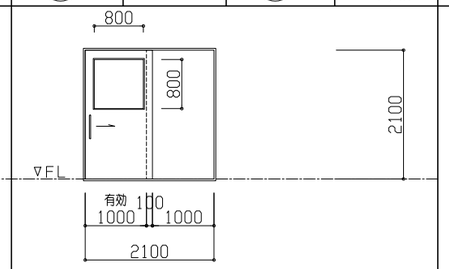
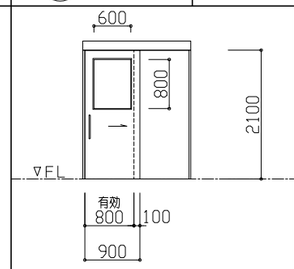
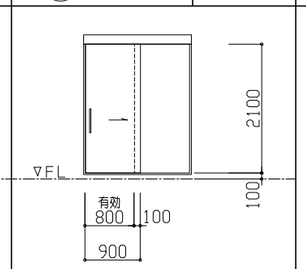
承認 小室 | 設計 高橋 | 製図 高橋 | 照合

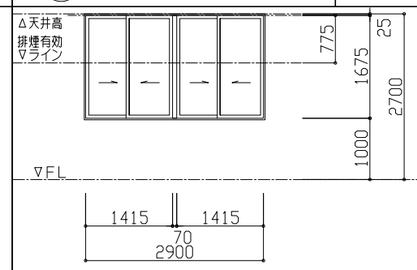
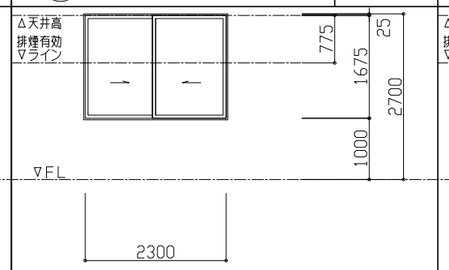
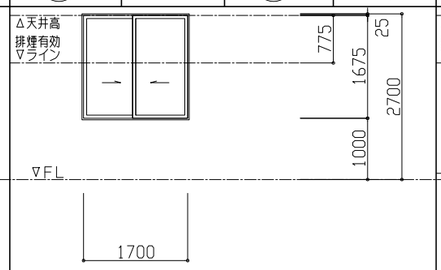
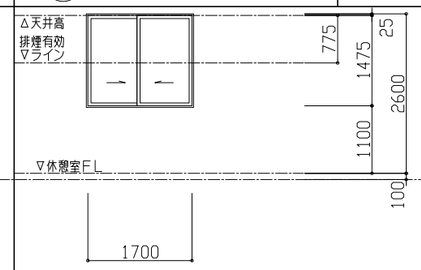
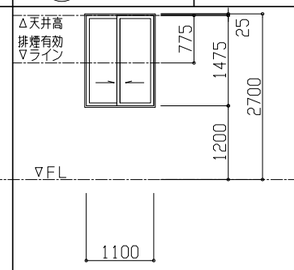
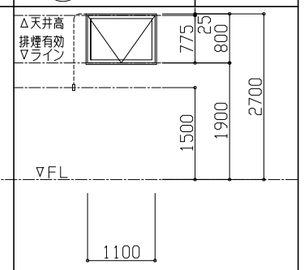
工事名称　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称　1階・2階　建具キープラン

縮尺　A1：S=1／100　A3：S=1／200
作成日　令和　年　月　日

A－42

符号	1 SD	1ヶ所	2 SD	1ヶ所	3 SD	1ヶ所	4 SD	1ヶ所		1 SG	7ヶ所		1 SUS 防火設備	2ヶ所
姿図														
場所	2階　機械室		1階　廃油庫		1階　玄関		1階　調理室			2階　機械室			1階　前室	
型式	両開きスチールフラッシュドア		片開きスチールフラッシュドア		片開きスチールフラッシュドア		片開きスチールフラッシュドア			スチールガラリ（開口率　35%）			片引きステンレスハンガードアー	
材料	厚1．6　スチール　錆止め塗装の上、DP仕上		厚1．6　スチール　錆止め塗装の上、DP仕上		厚1．6　スチール　錆止め塗装の上、DP仕上		厚1．6　スチール　錆止め塗装の上、DP仕上			厚1．6　スチール　錆止め塗装の上、DP仕上			厚1．5　ステンレスHL	
見込	扉：36　枠：130		扉：36　枠：220		扉：36　枠：220		扉：36　枠：220						70	
硝子	厚6．8　網入型板硝子				厚6．8　網入型板硝子								厚6．8　網入透明硝子	
金物	レバーハンドル、ステンレス沓摺、鋼製額縁 外側：シリンダー錠／内側：サムターン錠 ドアクローザー、他附属金物一式		レバーハンドル、ステンレス沓摺、鋼製額縁 外側：シリンダー錠／内側：サムターン錠 ドアクローザー、他附属金物一式		レバーハンドル、ステンレス沓摺、鋼製額縁 外側：シリンダー錠／内側：サムターン錠 ドアクローザー、他附属金物一式		自由丁番、SUS三方枠（下枠フラット） 他附属金物一式			スチール製アングル、外部側：ステンレス製防虫網 他附属金物一式			引棒・下見切・三方枠：ステンレス製 自閉装置付、ハンガーレール 他附属金物一式	

符号	1 AFD	1ヶ所	2 AFD	1ヶ所	2A AFD	防火設備 1ヶ所		1 AHD	10ヶ所	2 AHD	1ヶ所		
姿図													
場所	1階　検収室		1階　洗浄室、配膳室					1階　検収室、下処理室、仕分室、食品庫、前室		1階　廃油庫			
型式	引分けアルミフラットサッシドアー		片引きアルミフラットサッシドアー					片引きアルミハンガードアー		片引きアルミハンガードアー			
材料	アルミ（シルバー）		アルミ（シルバー）					アルミ（シルバー）		アルミ（シルバー）			
見込	70		70					70		70			
硝子	厚6．8　網入透明硝子		厚6．8　網入透明硝子					厚4　学校用強化透明硝子					
金物	ステンレス製引棒、アルミ三方枠、下部：フラットレール 外側：シリンダー錠／内側：サムターン錠 他附属金物一式		ステンレス製引棒、アルミ三方枠、下部：フラットレール 外側：シリンダー錠／内側：サムターン錠 他附属金物一式					ステンレス製引棒、アルミ三方枠、ハンガーレール 自閉装置、戸当りクッション 他附属金物一式		ステンレス製引棒、アルミ三方枠、ハンガーレール 自閉装置、戸当りクッション 他附属金物一式			

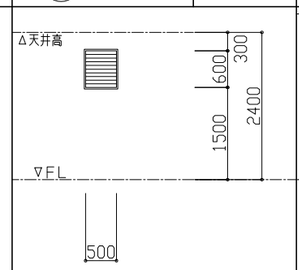
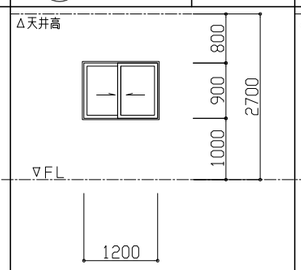
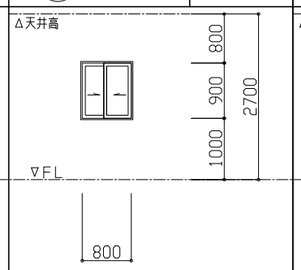
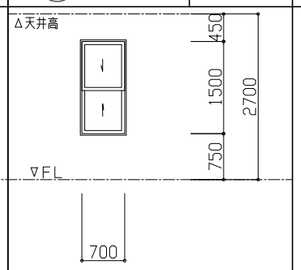
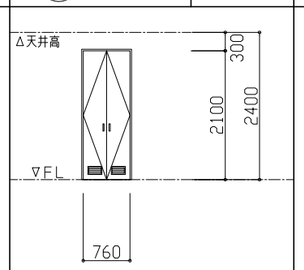
符号	1 AW	1ヶ所	2 AW	1ヶ所	3 AW	3ヶ所	3A AW	防火設備 1ヶ所	4 AW	1ヶ所	5 AW	2ヶ所	6 AW	1ヶ所
姿図														
場所	1階　調理室		1階　調理室		1階　配膳室、検収室、洗浄室				1階　休憩室		1階　仕分室、栄養士事務室		1階　調理室	
型式	二連引違いアルミサッシ		引違いアルミサッシ		引違いアルミサッシ				引違いアルミサッシ		引違いアルミサッシ		外倒し排煙アルミサッシ	
材料	アルミ（シルバー）		アルミ（シルバー）		アルミ（シルバー）				アルミ（シルバー）		アルミ（シルバー）		アルミ（シルバー）	
見込	70		70		70				70		70		70	
硝子	厚5　学校用透明強化硝子		厚5　学校用透明強化硝子		厚5　学校用透明強化硝子、3A：厚6．8　網入透明硝子				厚4　学校用透明型板硝子		厚4　学校用透明型板硝子		厚5　学校用透明強化硝子	
金物	四方アングル、クレセント、戸車、水切皿板、網戸 アルミ製額縁 他附属金物一式		四方アングル、クレセント、戸車、水切皿板、網戸 アルミ製額縁 他附属金物一式		四方アングル、クレセント、戸車、水切皿板、網戸 アルミ製額縁 他附属金物一式				四方アングル、クレセント、戸車、水切皿板、網戸 アルミ製額縁 他附属金物一式		四方アングル、クレセント、戸車、水切皿板 アルミ製額縁、網戸 他附属金物一式		四方アングル、レバーハンドル、水切皿板 アルミ製額縁、排煙オペレーター、網戸 他附属金物一式	

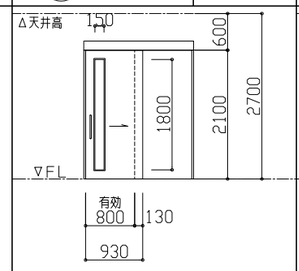
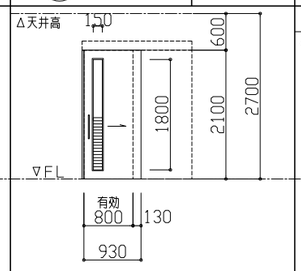
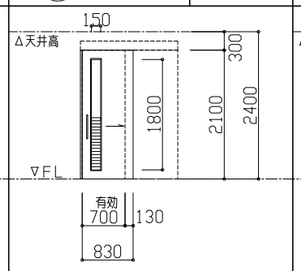
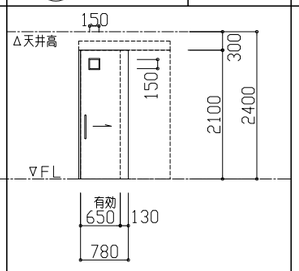
変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

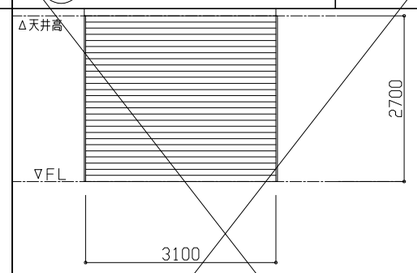
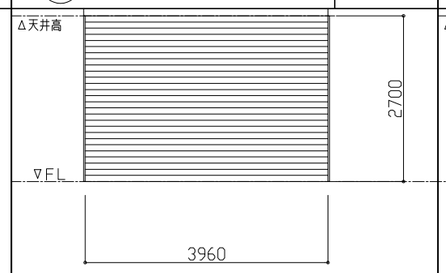
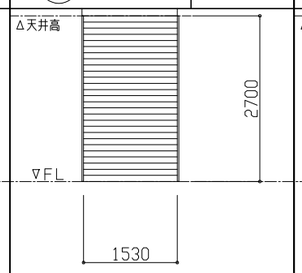
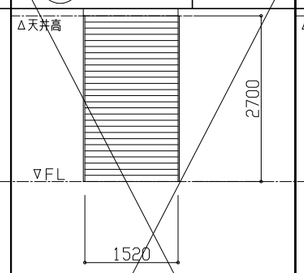
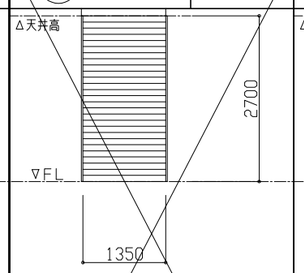
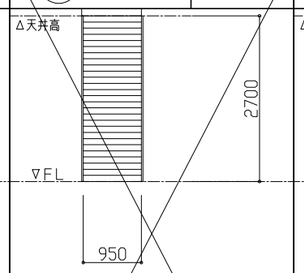
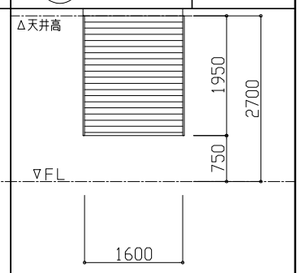
(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：建具表（1）
縮尺：A1：S=1/50　A3：S=1/100
作成日：令和　年　月　日
A－43

符号	7 AW	8 AW	9 AW	10 AW	11 AW		1 LSD	
	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所		1ヶ所	
姿図								
場所	1階　便所	1階　栄養士事務室	1階　栄養士事務室	1階　調理室	1階　仕分室		1階　廊下物入	
型式	アルミ製ルーバーサッシ	引違いアルミサッシ	引違いアルミサッシ	二連上げ下げアルミサッシ	上げ下げアルミサッシ		両開き軽量スチールドアー（ガラリ付）	
材料	アルミ（シルバー）	アルミ（シルバー）	アルミ（シルバー）	アルミ（シルバー）	アルミ（シルバー）		厚０．６　亜鉛メッキ鋼板　焼付塗装	
見込	７０	７０	７０	７０	７０		扉：４０、枠：１１０	
硝子	厚６．８　網入型板硝子	厚４　学校用強化透明硝子	厚４　学校用強化透明硝子	厚４　学校用強化透明硝子	厚４　学校用強化透明硝子			
金物	四方アングル、レバーハンドル、水切皿板 アルミ製額縁、ルーバー窓用網戸 他附属金物一式	四方アングル、クレセント、戸車 アルミ製額縁 他附属金物一式	四方アングル、クレセント、戸車 アルミ製額縁 他附属金物一式	四方アングル、ステンレス下枠 アルミ製額縁 他附属金物一式	四方アングル、ステンレス下枠 アルミ製額縁 他附属金物一式		彫込取手、丁番 他附属金物一式	

符号	1 LSH	2 LSH	3 LSH	4 LSH
	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
姿図				
場所	1階　栄養士事務室	1階　休憩室	1階　脱衣室	1階　便所
型式	片引き軽量スチールハンガードアー（小窓付）	片引き軽量スチールハンガードアー（ガラリ・小窓付）	片引き軽量スチールハンガードアー（ガラリ・小窓付）	片引き軽量スチールハンガードアー（小窓付）
材料	厚０．６　亜鉛メッキ鋼板　焼付塗装	厚０．６　亜鉛メッキ鋼板　焼付塗装	厚０．６　亜鉛メッキ鋼板　焼付塗装	厚０．６　亜鉛メッキ鋼板　焼付塗装
見込	扉：４０、枠：１１０	扉：４０、枠：１１０	扉：４０、枠：１１０	扉：４０、枠：１１０
硝子	厚４　学校用強化透明硝子	厚４　学校用強化型板硝子	厚４　学校用強化型板硝子	厚４　学校用強化型板硝子
金物	ステンレス製引棒、振止、ハンガーレール 廊下側：シリンダー錠／内側：サムターン錠 自閉装置、戸当りクッション、他附属金物一式	ステンレス製引棒、振止、ハンガーレール 廊下側：シリンダー錠／内側：サムターン錠 自閉装置、戸当りクッション、他附属金物一式	ステンレス製引棒、振止、ハンガーレール 廊下側：シリンダー錠／内側：サムターン錠 自閉装置、戸当りクッション、他附属金物一式	ステンレス製引棒、振止、ハンガーレール 廊下側：シリンダー錠／内側：サムターン錠 自閉装置、戸当りクッション、他附属金物一式

符号	1 SS 防火設備	2 SS 防火設備	3 SS 防火設備	4 SS 防火設備	5 SS 防火設備	6 SS 防火設備	7 SS
	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
姿図							
場所	1階　調理室	1階　調理室	1階　調理室	1階　調理室	1階　調理室	1階　配膳室	1階　配膳室
型式	手動式重量鋼製防火シャッター（煙感連動自閉装置付）	手動式重量鋼製防火シャッター（煙感連動自閉装置付）	手動式重量鋼製防火シャッター（煙感連動自閉装置付）	手動式重量鋼製防火シャッター（煙感連動自閉装置付）	手動式重量鋼製防火シャッター（煙感連動自閉装置付）	手動式重量鋼製防火シャッター（煙感連動自閉装置付）	手動式重量鋼製シャッター
材料	厚１．６　スチール　焼付塗装	厚１．６　スチール　焼付塗装	厚１．６　スチール　焼付塗装	厚１．６　スチール　焼付塗装	厚１．６　スチール　焼付塗装	厚１．６　スチール　焼付塗装	厚０．８　スチール　焼付塗装
見込							
硝子							
金物	ガイドレール、マグサ、ステンレス製座板、 他附属金物一式	ガイドレール、マグサ、ステンレス製座板、 他附属金物一式	ガイドレール、マグサ、ステンレス製座板、 他附属金物一式	ガイドレール、マグサ、ステンレス製座板、 他附属金物一式	ガイドレール、マグサ、ステンレス製座板、 他附属金物一式	ガイドレール、マグサ、ステンレス製座板、 他附属金物一式	ガイドレール、マグサ、ステンレス製座板 他附属金物一式

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

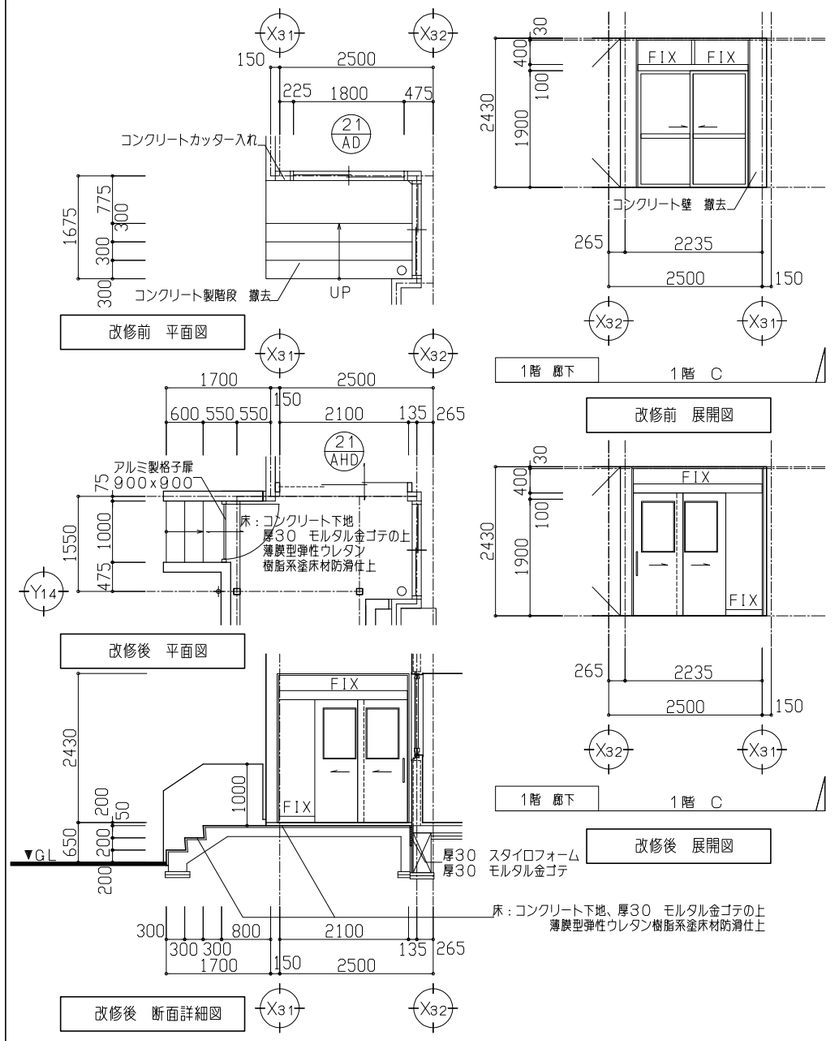
承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称	建具表（2）

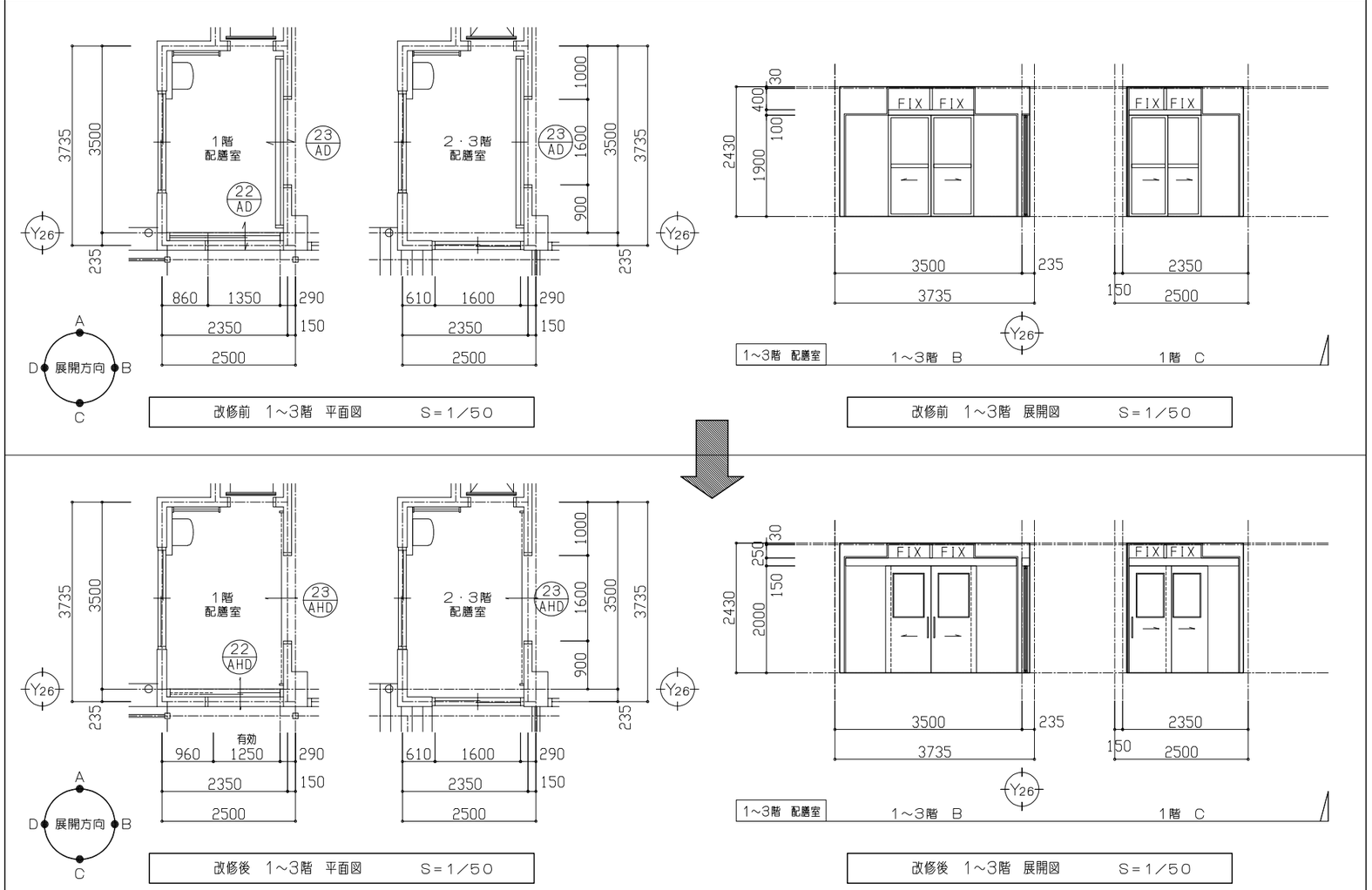
縮尺	A1：S=1/50 A3：S=1/100
作成日	令和　年　月　日

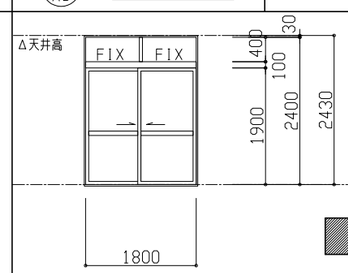
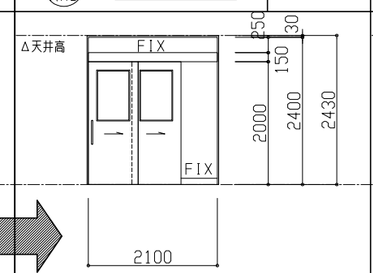
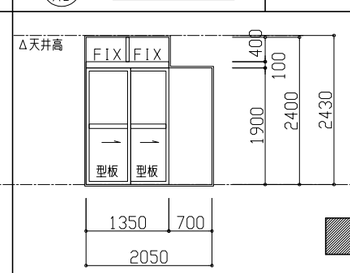
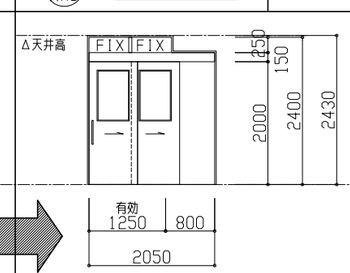
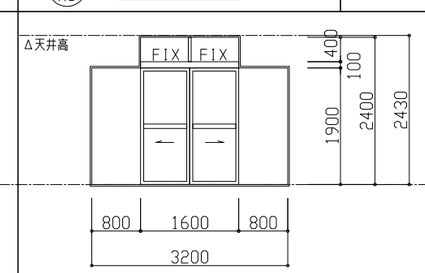
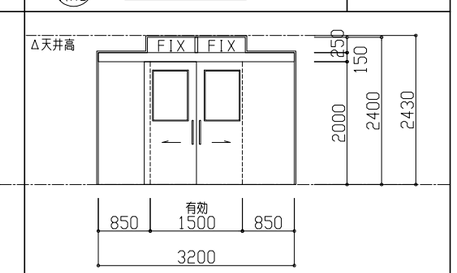
A－44

渡り廊下（E）接続部　平面図・展開図・建具表　S＝1／50



校舎B棟　1～3階　配膳室　平面図・展開図・建具表　S＝1／50



符号	21 AD　撤去・処分　1ヶ所	21 AHD　新規取付　1ヶ所	22 AD　撤去・処分　1ヶ所	22 AHD　新規取付　1ヶ所	23 AD　撤去・処分　3ヶ所	23 AHD　新規取付　3ヶ所
姿図						
場所	1階　廊下	1階　廊下	校舎B棟　1階　配膳室	校舎B棟　1階　配膳室	校舎B棟　1～3階　配膳室	校舎B棟　1～3階　配膳室
型式	欄間ハメ殺シ付引違いアルミドアー	欄間ハメ殺シ付引込アルミハンガードアー	欄間ハメ殺シ付引込アルミドアー	欄間ハメ殺シ付引込アルミハンガードアー	欄間ハメ殺シ付引分けアルミドアー	欄間ハメ殺シ付引分けアルミハンガードアー
材料	アルミ（シルバー）	アルミ（シルバー）	アルミ（シルバー）	アルミ（シルバー）	アルミ（シルバー）	アルミ（シルバー）
見込	70	70	70	70	70	70
硝子	厚3．0　透明硝子	厚6．8　網入透明硝子	厚6．8　網入型板・透明硝子	厚6．8　網入透明硝子	厚6．8　網入型板硝子・厚3　透明硝子	厚6．8　網入透明硝子
金物	四方アングル、クレセント、戸車、水切皿板、網戸 他附属金物一式	ステンレス製引棒、アルミ三方枠、ハンガーレール 自閉装置、戸当りクッション 他附属金物一式	四方アングル、クレセント、戸車、水切皿板、網戸 他附属金物一式	ステンレス製引棒、アルミ三方枠、ハンガーレール 自閉装置、戸当りクッション 他附属金物一式	四方アングル、クレセント、戸車、水切皿板 他附属金物一式	ステンレス製引棒、アルミ三方枠、ハンガーレール 自閉装置、戸当りクッション 他附属金物一式

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	承認	設計	製図	照合	工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	A1：S＝1／50	A－45
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保			黒川	小室	高橋	高橋		図面名称	雑詳細図（1）　既存校舎改修部分　平面図・展開図・建具表		A3：S＝1／100	

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

作成日　令和　年　月　日

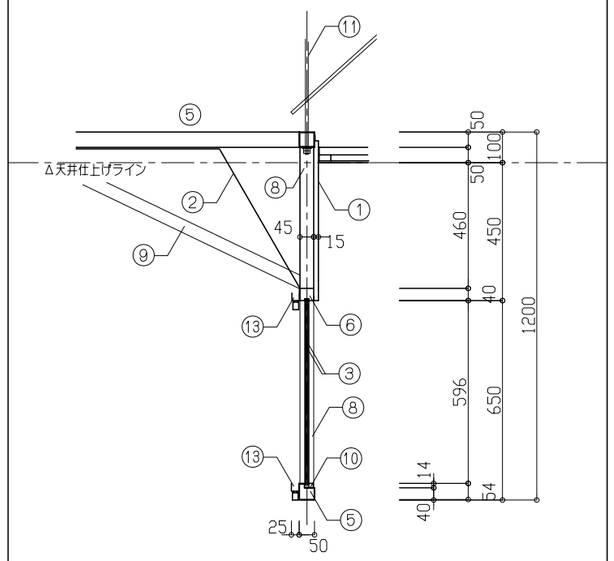
凡例・リスト

凡　例		
符号	部　位	仕　上
①	上部パネル	t１．０　SUS304折曲げ加工
②	内部フード	t０．８　SUS304折曲げ加工
③	ガラス部分	厚3+3　フロート合わせガラス
④	コーナー枠	SUS304　折曲げ加工　45x45x1．0
⑤	上　枠	SUS304　折曲げ加工　50x50x1．5
⑥	中　枠	SUS304　折曲げ加工　45x40x1．0
⑦	下　枠	SUS304　折曲げ加工　50x40x1．0
⑧	縦　枠	SUS304　折曲げ加工　60x45x1．0
⑨	斜　材	SUS304　折曲げ加工　40x18x1．0
⑩	押　縁	SUS304　折曲げ加工　14x14x1．0
⑪	吊りボルト	M10（充分振止めを設置すること　）
⑫	油抜口	各辺に1ヶ所設置すること
⑬	油受け	SUS304　25x25x1．0　SUS油抜口

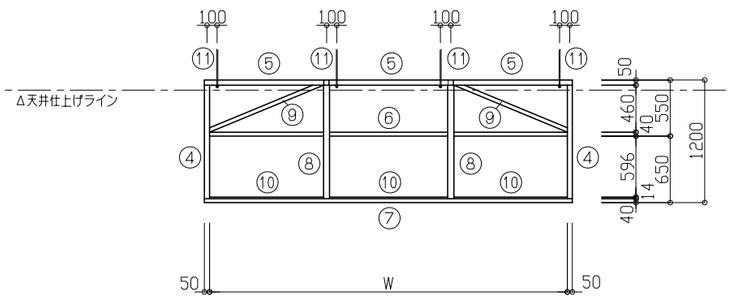
凡　例			
符号	室　名	部　位	サイズ（WxDxH）
F1	洗浄室	F2　：食器トレイ洗浄機上部	機械設備工事とする
F2	調理室	D14：ドライ式ガス丸型フライヤー上部	3，500　x　1，200　x　1，200
F3	調理室	D18：電気回転釜上部	6，700　x　1，200　x　1，200
F4	調理室	D13：低輻射立体炊飯器上部	3，100　x　1，000　x　1，200
F5	調理室	D24：IH調理器上部	機械設備工事とする

・本図書の床下ピット及びレンジフードの位置・大きさは、厨房機器配置による
・施工前に厨房工事、機械設備工事、電気設備工事と協議を行い、統一の観点で各々の分野の情報が加味された施工図（平面詳細図）を作成し、また監督員の施工図の承諾を得ること

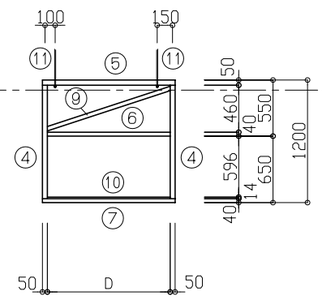
F2～4　断面詳細図　S＝1／10



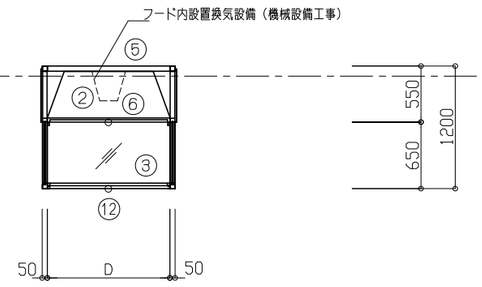
F2，3，4　ー　レンジフード　詳細図　S＝1／30



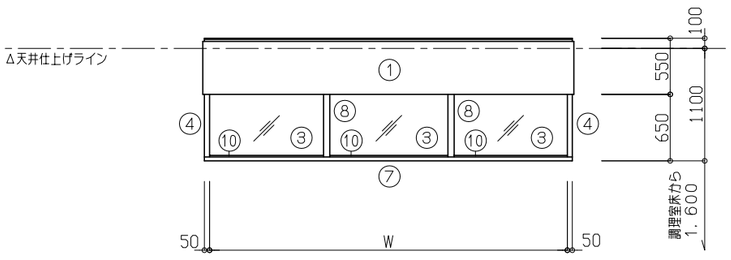
正面フレーム図　S＝1／30



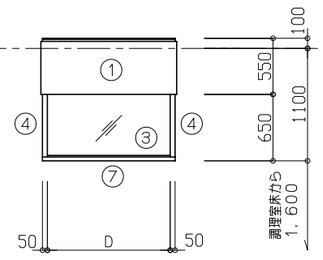
側面フレーム図　S＝1／30



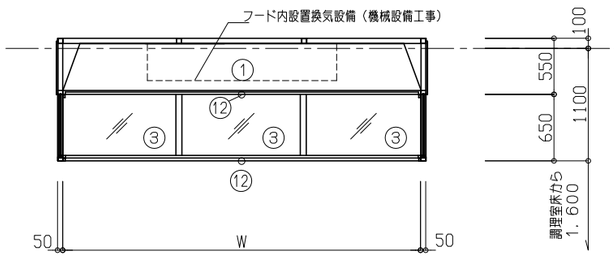
短辺方向断面図　S＝1／30



正面姿図　S＝1／30



側面姿図　S＝1／30



長辺方向断面図　S＝1／30

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

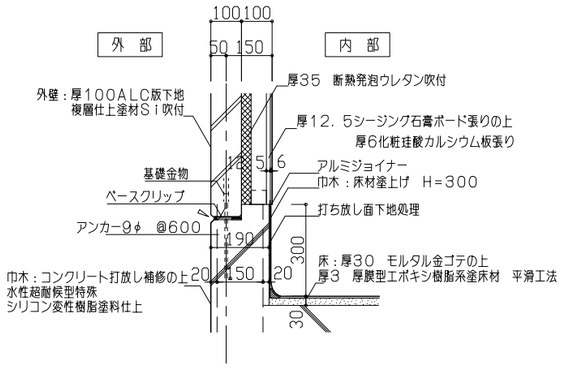
(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

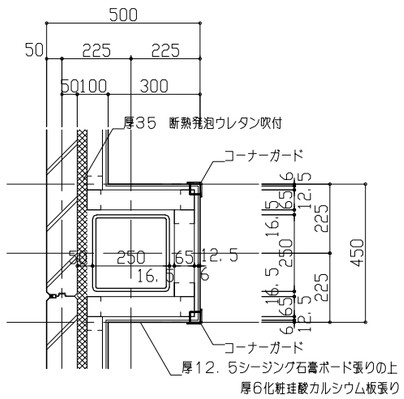
工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：雑詳細図（2）　レンジフード詳細図
縮尺　A1：S=1/30・10　A3：S=1/60・20
作成日　令和　年　月　日

A－46

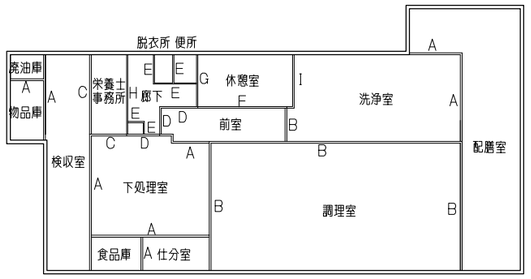
詳細－1　外壁廻り　断面詳細図　S＝1／10



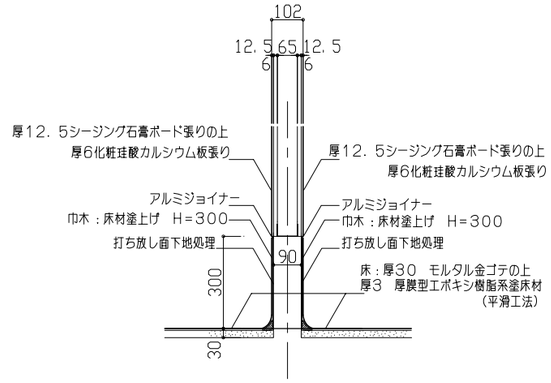
詳細－2　柱廻り　平面詳細図　S＝1／10



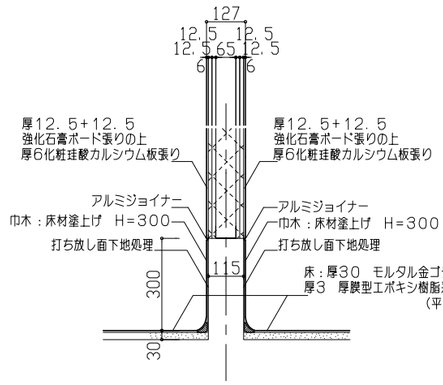
詳細－3　内部基礎キープラン　S＝N／S



詳細－4　内部壁　A断面詳細図　S＝1／10

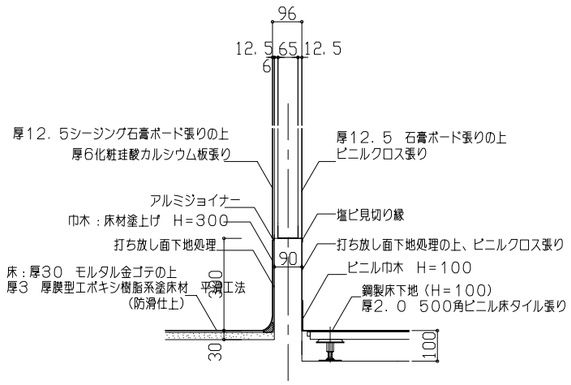


詳細－5　内部壁　B断面詳細図　S＝1／10

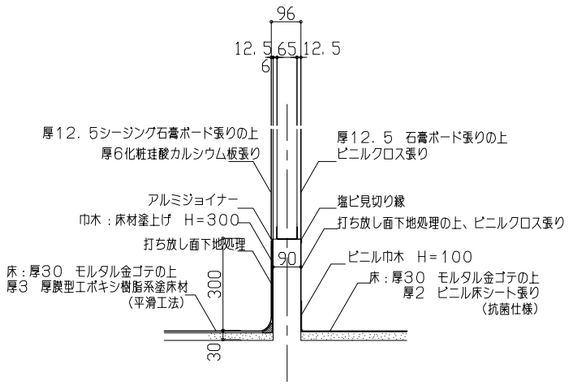


※防火区画：耐火1時間

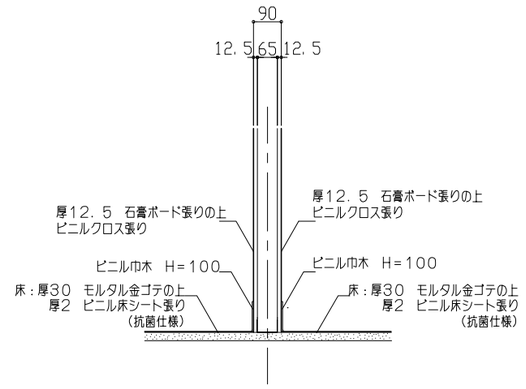
詳細－6　内部壁　C断面詳細図　S＝1／10



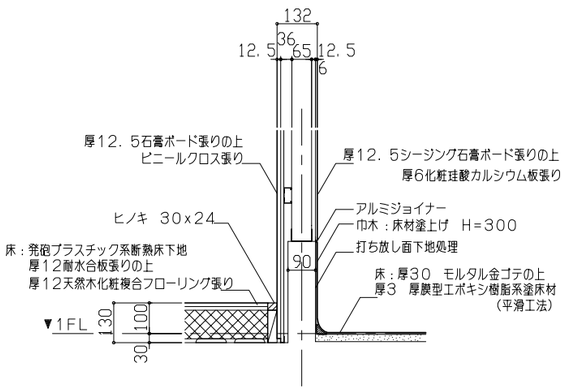
詳細－7　内部壁　D断面詳細図　S＝1／10



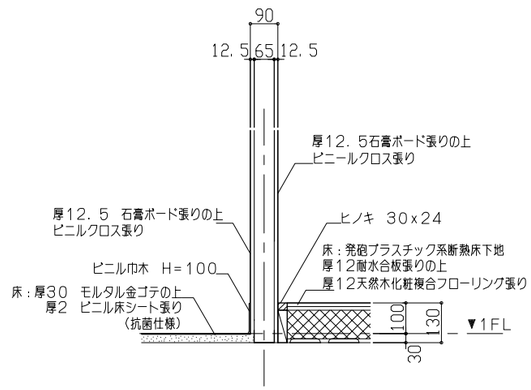
詳細－8　内部壁　E断面詳細図　S＝1／10



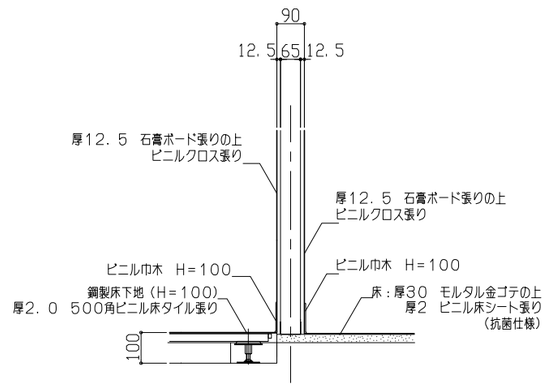
詳細－9　内部壁　F断面詳細図　S＝1／10



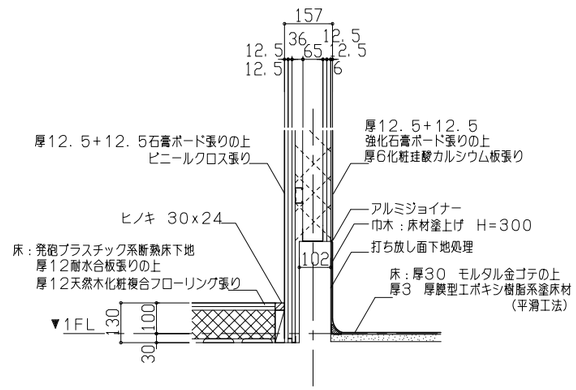
詳細－10　内部壁　G断面詳細図　S＝1／10



詳細－11　内部壁　H断面詳細図　S＝1／10



詳細－12　内部壁　I断面詳細図　S＝1／10



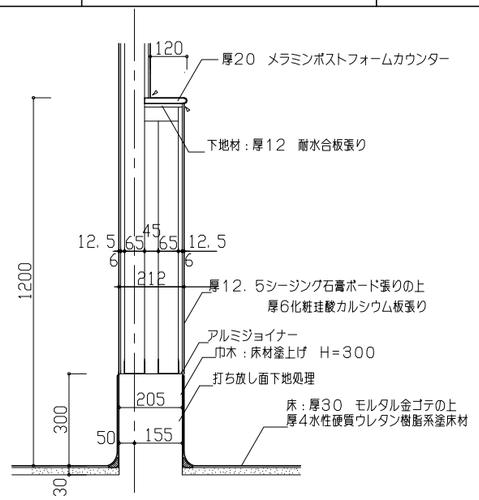
変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

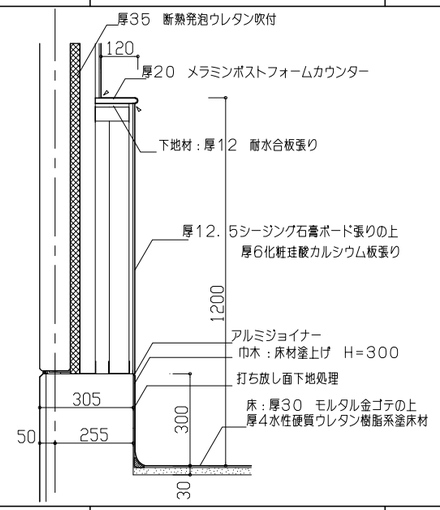
承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：雑詳細図（3）　詳細－1～12
縮尺　A1：S=1/100・1/10　A3：S=1/200・1/20
作成日　令和　年　月　日
A－47

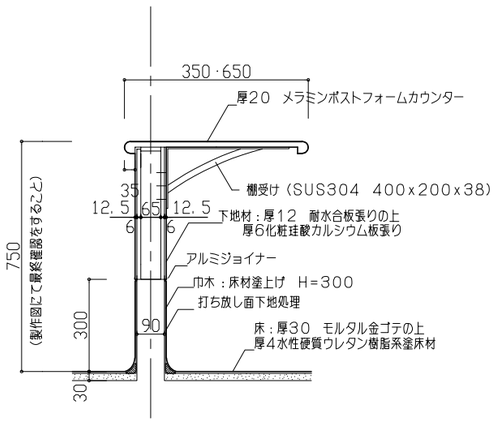
詳細－１３　内壁廻り　ライニング断面詳細図　S＝1／10



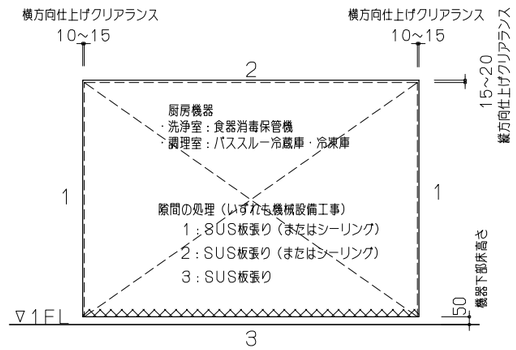
詳細－１４　外壁廻り　ライニング断面詳細図　S＝1／10



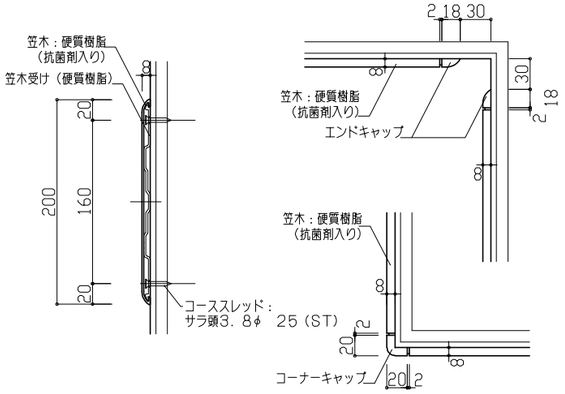
詳細－１５　カウンター廻り　断面詳細図　S＝1／10



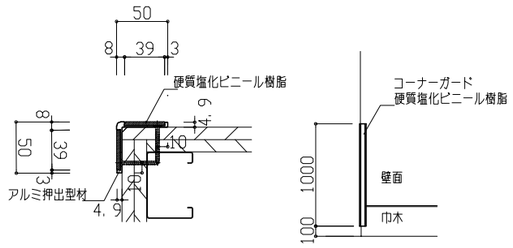
詳細－１６　厨房機器廻りクリアランス　S＝1／30



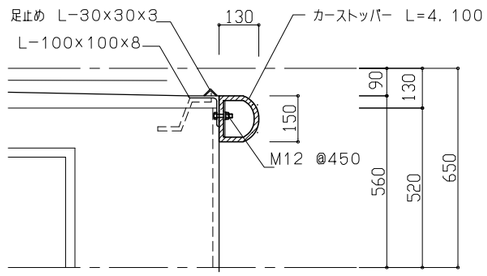
詳細－１７　壁面セーフティガード　断面詳細図　S＝1／3



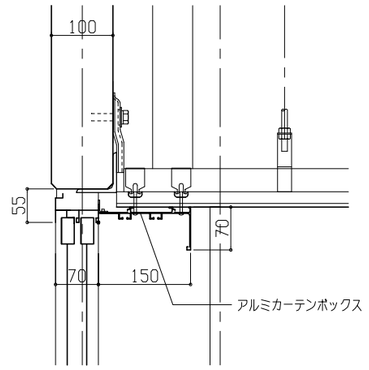
詳細－１８　コーナーガード　断面詳細図　S＝1／3·30



詳細－１９　カーストッパー　断面詳細図　S＝1／10

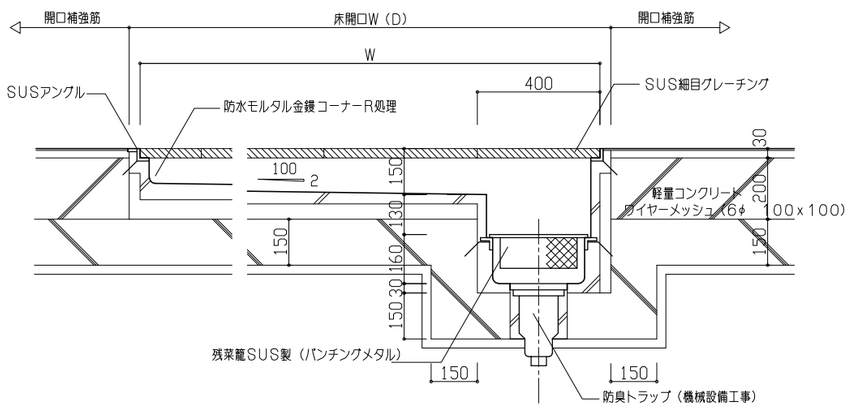


詳細－２０　カーテンボックス廻り　断面詳細図　S＝1／5



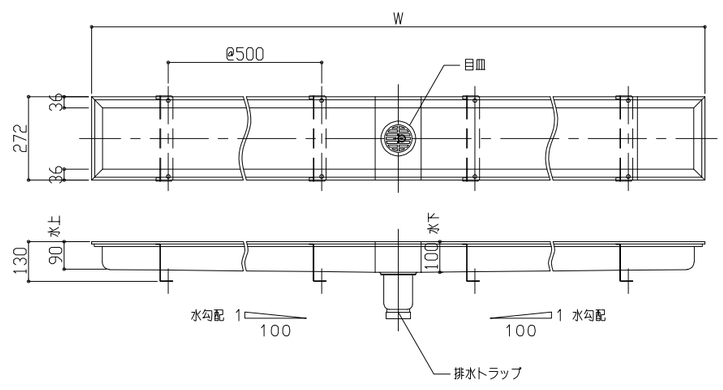
詳細－２１　カート洗浄ピット廻り　断面詳細図　S＝1／10

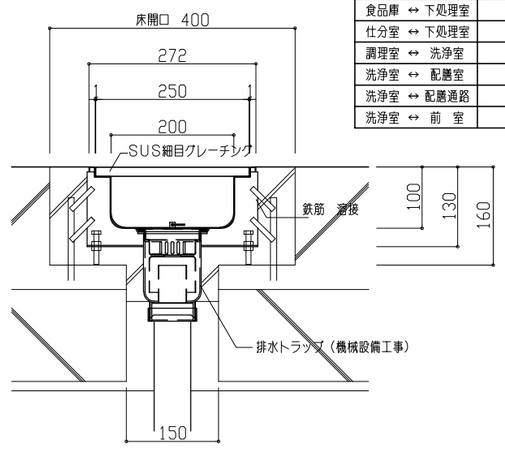
室　名	寸　法	個　数
検収室	1.200x1.800	1
洗浄室	2.000x1.500	1



詳細－２２　扉前排水ピット廻り　断面詳細図　S＝1／5·10

室　名	寸　法	個　数
検収室 ↔ 食品庫	W=1.300	1
食品庫 ↔ 下処理室	W=1.300	1
仕分室 ↔ 下処理室	W=1.300	1
調理室 ↔ 洗浄室	W=1.300	1
洗浄室 ↔ 配膳室	W=1.500	1
洗浄室 ↔ 配膳通路	W=1.400	1
洗浄室 ↔ 前　室	W=1.400	1





変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

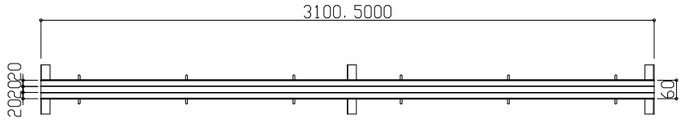
工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：雑詳細図（4）　詳細－13～22
縮尺　A1:S=1/3·1/5·1/10　A3:S=1/6·1/10·1/20
作成日　令和　年　月　日

A－48

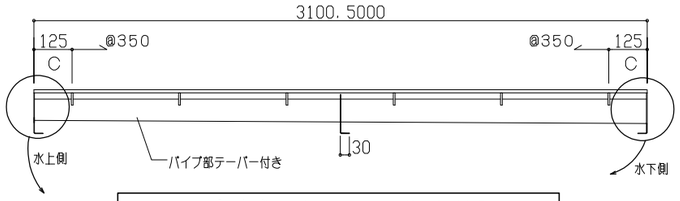
詳細ー23　サニタリービット廻り　断面詳細図（参考：ダスタービット　I－J型　又は同等品）

S=1/5・10

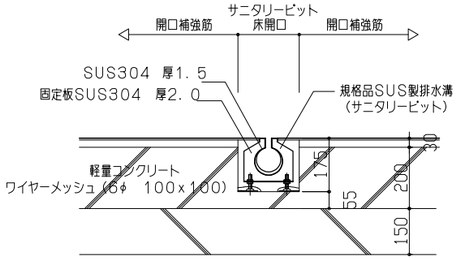
室名	寸法	個数
下処理室	L=3,100	1
洗浄室	L=5,000	1



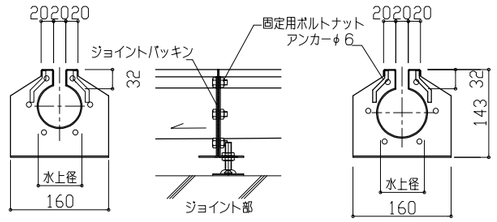
ビット平面図　S=1／10



ビット断面図　S=1／10



ビット断面詳細図　S=1／10

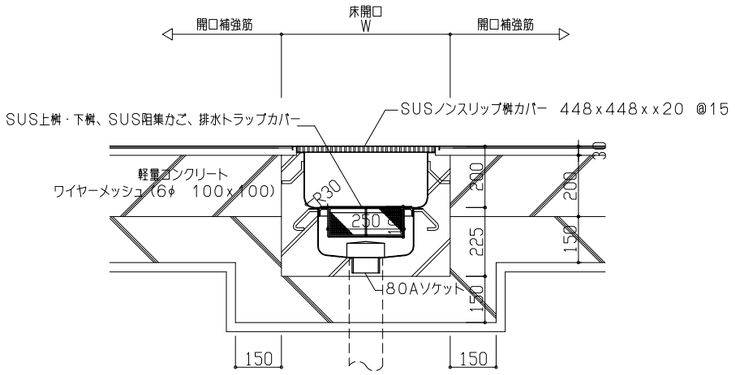


部分断面詳細図　S=1／5

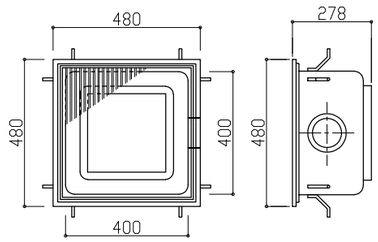
詳細ー24　ピット受用集水桝廻り　断面詳細図（サニタリーピット用）

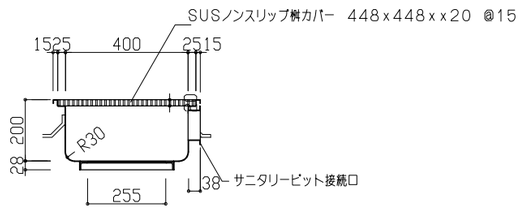
S=1／10

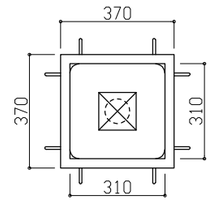
室名	寸法	個数
下処理室	450x450	1
洗浄室	450x450	1

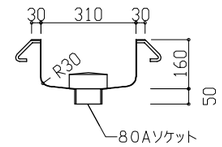


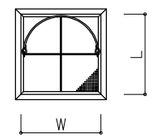
集水桝詳細図　S=1／10









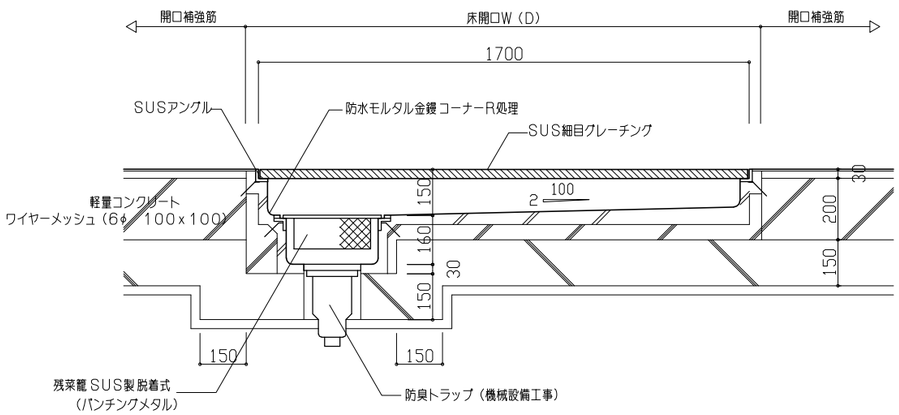


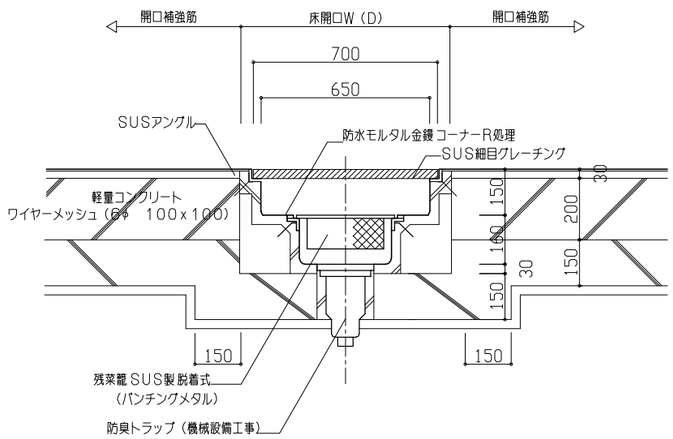
ステンレス阻集籠
（パンチングメタル）

詳細ー25　回転釜下部ピット廻り　断面詳細図

S=1／10

室名	寸法	個数
配膳室	700x1,700	4
洗浄室（コの字型）	300x1,300	2
	300x1,600	1





変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD

一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認 小室 | 設計 高橋 | 製図 高橋 | 照合

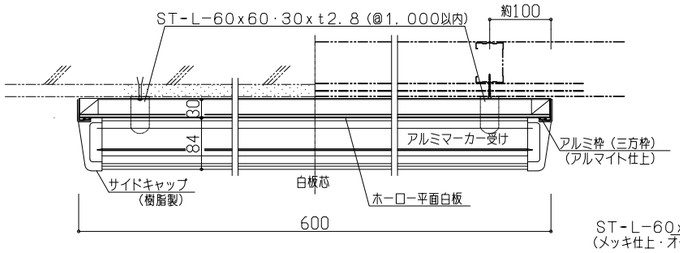
工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：雑詳細図（5）　詳細ー23～25

縮尺　A1:S=1/50、1/10　A3:S=1/100、1/20
作成日　令和　年　月　日

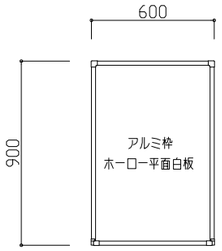
A－49

詳細ー26　アルミ枠ホーロー平面白板　詳細図　S=1/10・30

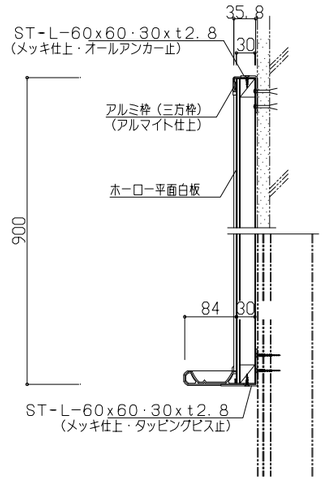
階数	室名	寸法	数量	備考
1階	調理室	W=600×H=900	1	
	洗浄室	W=600×H=900	1	
	事務室	W=600×H=900	1	
	配膳室	W=600×H=900	1	行事予定表入
		行事予定の記載内容は監督員の指示による		



平面図　S=1/10



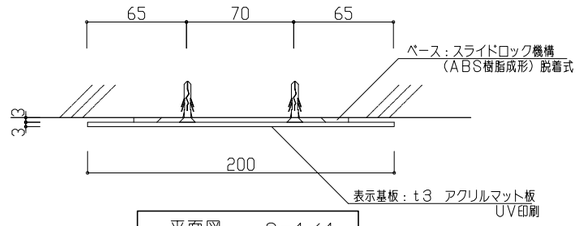
正面図　S=1/30



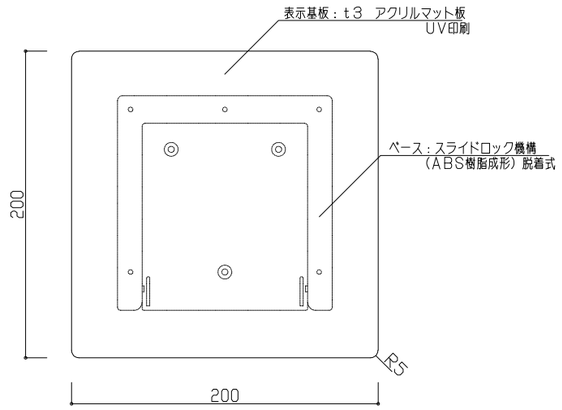
側面図　S=1/30

詳細ー27　室名札　詳細図　S=1/4

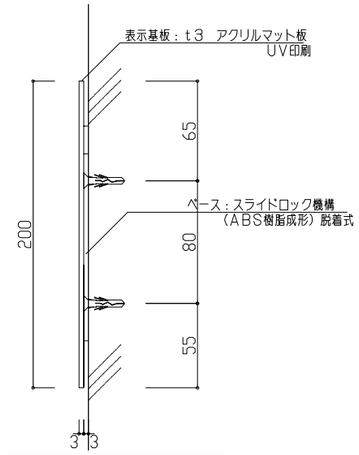
階数	室名
1階	配膳室
	洗浄室
	調理室
	下処理室
	仕分室
	食品庫
	検収室
	前室1
	前室2
	物品庫
	事務室
	休憩室
	トイレ



平面図　S=1/4



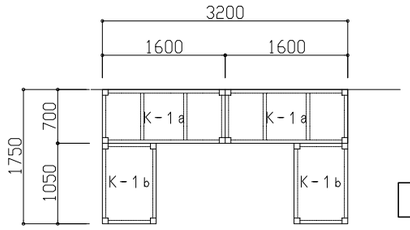
正面図　S=1/4



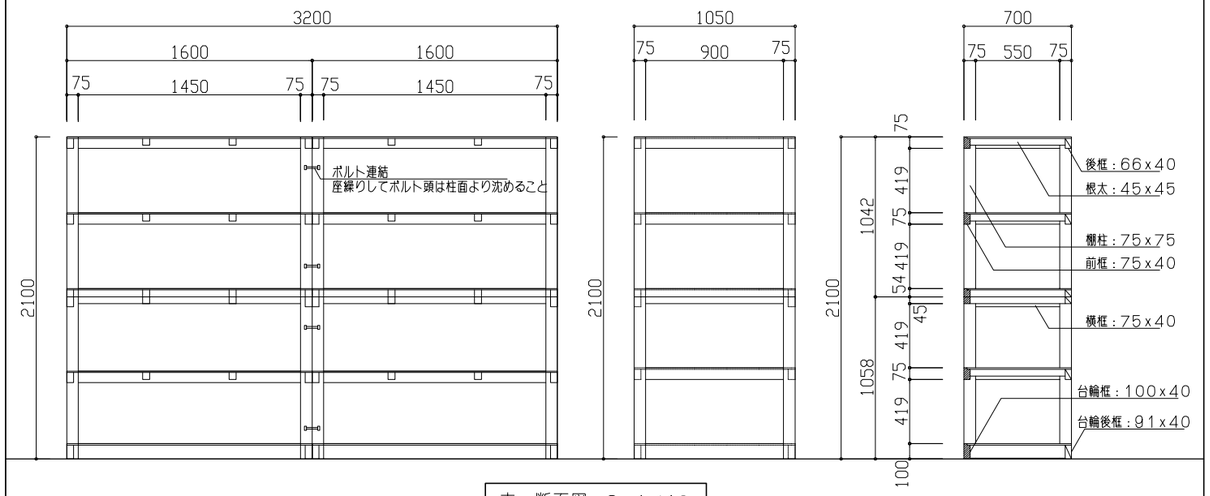
側面図　S=1/4

詳細ー28　物品庫　木棚　詳細図　S=1/40・80

階数	室名	仕様 本体・	仕様 棚	品番	巾	奥行	台数
1階	物品庫	樹集成材（無塗装）	厚9　ラワン合板	K-1a	1600	700	2
				K-1b	1050	700	2



平面図　S=1/80

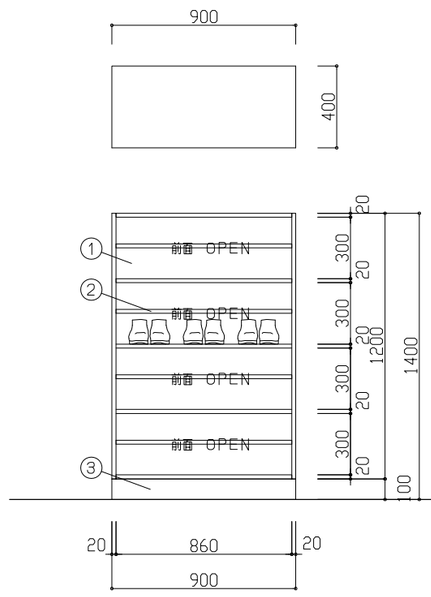


立・断面図　S=1/40

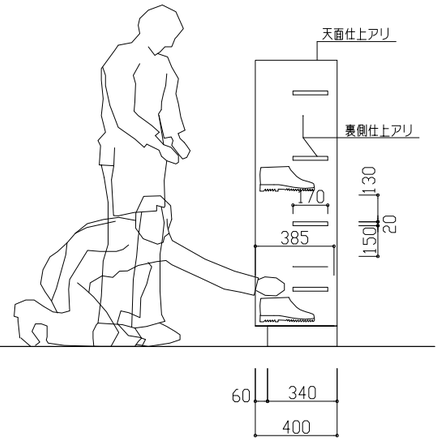
詳細ー29　下足入　詳細図　S=1/30

記号	部品名	材質
1	本体	SUS-304　SHL　厚1.0
2	中棚	SUS-304　SHL（固定式）
3	台輪	SUS-304　SHL

階数	室名	階数
1階	玄関	1
	前室	3
	配膳室	1



正面図　S=1/30



側面図　S=1/30

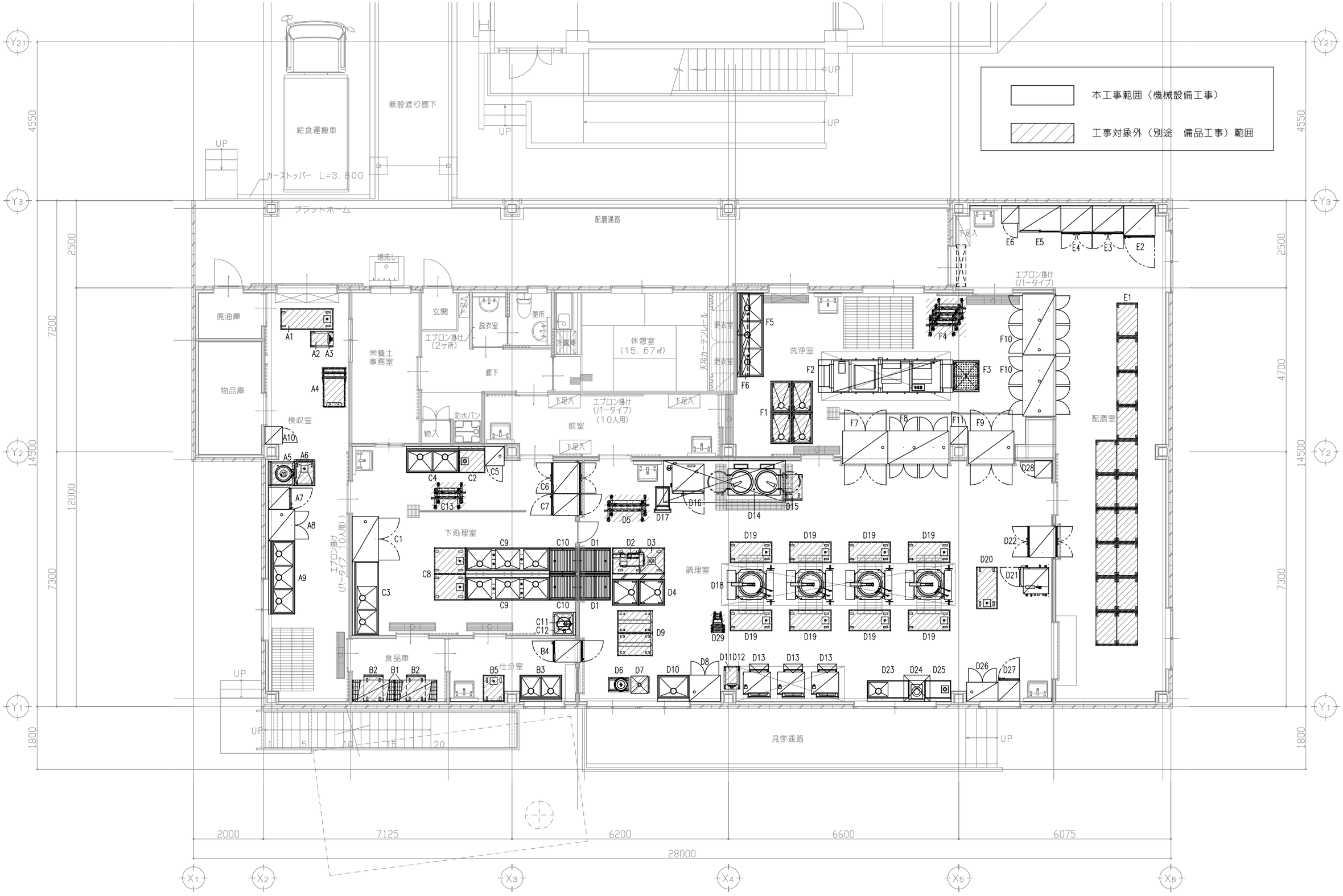
変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：雑詳細図（6）　詳細ー26～29
縮尺：A1：S=1/50　A3：S=1/100
作成日：令和　年　月　日

A-50



厨房機器参考レイアウト図　　S＝1／50

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号	承認	設計	製図	照合	工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	A1：S=1/50	A-51
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川		一級建築士　大臣登録107385　小室公一	小室	高橋	高橋		図面名称	厨房機器参考レイアウト図		A3：S=1/100	
																			作成日	令和　年　月　日	

品番	名称	規格仕様	外形寸法(m/m) 間口	奥行	高さ	数量	給排水 給水(A)	給湯(A)	排水(A)	ピット	ガス(LPガス) 口径(A)	消費量(kW)	電気(kW) 単相100V	単相200V	三相200V	蒸気 給気(A)	排気(A)	消費量(kg/h)	フード	備考
	<検修室>																			
A1	移動台		1500	600	650	1														ドライ仕様
A2	デジタル台秤	DP-6701K-60	350	605	802	1														秤量60kg
A3	移動台		650	450	500	1														
A4	スタッキングカート	STK-1200	875	700	800	3														
A5	移動式ピーラー	PL-42N-M	700	680	945	1	15×2	15	ピット	要										
A6	移動ピーラー受槽		750	600	600	1														ドライ仕様
A7	検食用冷凍庫	HF-63BT-KS(特)	625	650	1910	1			40				0.365							定格内容積388L カギ付き(扉上) 転倒防止アジャスト付
A8	消毒保管機	MCWK-20-s75T	900	750	1900	1									5.400					電気式 片面 奥行750mm仕様 転倒防止アジャスト付
A9	三槽シンク		2100	750	850	1	20×3	20×3	50×3											ドライ仕様 水切りスノコ付
A10	掃除用具ロッカー		500	500	1800	1														転倒防止アジャスト付
	<食品庫・仕分室>																			
B1	ステンレスエレクターシェルフ	PS1900-4/SLS1220-4	1212	613	1892	2														4段
B2	L型運搬車		750	550	800	2														
B3	二槽シンク		1200	750	850	1	20×2	20×2	50×2											ドライ仕様
B4	パススルー冷蔵庫	HR-63B-2G2G(LR)(特)	625	850	1910	1			40				0.373							定格内容積529L 転倒防止アジャスト付
B5	移動台		750	600	850	1														ドライ仕様
	<下処理室>																			
C1	消毒保管機	MCWK-30-s75T	1300	750	1900	1									5.750					電気式 片面 奥行750mm仕様 転倒防止アジャスト付
C2	作業台		750	750	850	1			40											ドライ仕様
C3	水切付二槽シンク		2100	750	850	1	20×2	20×2	50×2											ドライ仕様
C4	二槽シンク		1500	750	850	1	20×2	20×2	50×2											ドライ仕様
C5	包丁まな板消毒保管機	KCSK-5-sT	550	550	1900	1									3.100					収容数 まな板10枚 包丁16本 転倒防止アジャスト付
C6	パススルー冷蔵庫	HR-90B-ML-4G4G(特)	900	850	1910	1			40				0.429							定格内容積812L 転倒防止アジャスト付
C7	パススルー冷凍庫	HF-63B-2D2D(RR)(特)	625	850	1910	1			40				0.424							定格内容積529L 転倒防止アジャスト付
C8	移動台		900	750	850	2														ドライ仕様
C9	三槽シンク		2400	750	850	2	20×3	20×3	50×3											ドライ仕様
C10	水切コンベヤ		750	750	600	2			40											ドライ仕様
C11	水圧洗米機	RWO-38	460	450	1085	1	20													洗米能力14kg
C12	一槽シンク		650	650	(400)	1	20	20	50											
C13	スタッキング移動台	STT-97D(特)	900	750	850	2														
	<調理室>																			
D1	水切コンベヤ		900	750	600	2			40											ドライ仕様
D2	ワンタッチスライサー	OSI-06ST	475	915	750	1							0.500							タッチセンサー付 笹切用ホッパー付 延長ガイド付
D3	移動スライサーシンク		1500	750	650	1	15	15	側溝	要										ドライ仕様(OSI-06S用)
D4	モービルシンク		750	750	850	2			側溝	要										ドライ仕様
D5	スタッキング移動台	STT-127D	1200	750	850	2														
D6	高速度ミキサー	MX-40S-M	590	420	1060	1							0.400							
D7	ミキサー受槽	MX-MS	530	500	600	1														
D8	包丁まな板消毒保管機	KCSK-10-sT	900	750	1900	1			40						5.200					まな板5枚 包丁16本 ワンタッチスライサー円盤収納 棚5段 転倒防止アジャスト付

品番	名称	規格仕様	外形寸法(m/m) 間口	奥行	高さ	数量	給排水 給水(A)	給湯(A)	排水(A)	ピット	ガス(LPガス) 口径(A)	消費量(kW)	電気(kW) 単相100V	単相200V	三相200V	蒸気 給気(A)	排気(A)	消費量(kg/h)	フード	備考
D9	移動ラック		1000	650	1000	2														ドライ仕様
D10	一槽シンク		900	750	850	1	20	20	50											ドライ仕様
D11	デジタル台秤	DP-6701K-60	350	605	802	1														秤量60kg
D12	移動台		650	450	500	1														
D13	低輻射立体炊飯器	CRA2-150NS-PS-N	780	740	1714	3					20	31.40	0.048						○	内釜テフロン 脚下高さ150mm仕様
D14	ドライ式ガス丸型フライヤー	FGSHT-150-2-DT	1500	750	800	1	20	20	32		25	67.40							Ⓖ	
D15	L型運搬車		750	550	800	1														
D16	電気スチームコンベクションオーブン	SCOS-201RH-LSP	920	840	1885	1	15		32						38.200				Ⓖ	ホテルパン1/1 20段
D17	ラックカート	SCOS-201RH/RY用	475	744	1776	1														SCOS-201RH/RY用
D18	電気回転釜	ERK-100DAHSP	1320	959	1796	4	15	15	ピット	要					14.300				Ⓖ	満水量:100L、排水ドロー、エプロン付、両ハンドル
D19	移動台		1200	600	650	8														ドライ仕様
D20	移動台		1200	600	850	1														ドライ仕様
D21	真空冷却機	CMJ-20QE(特)	755	800	1740	1	20		32 15×3						7.150					パトライト仕様 軟水装置日常点検簡易窓付
D22	パススルー冷蔵庫	HR-90B-ML-4G4G(特)	900	850	1910	1			40				0.429							定格内容積812L 転倒防止アジャスト付
D23	水切付一槽シンク		1200	600	850	1	20	20	50											ドライ仕様
D24	IH調理器	MIR-5SA-NESP	450	600	850	1									5.000				Ⓖ	H850mm仕様
D25	作業台		750	600	850	1			40											ドライ仕様
D26	消毒保管機	MCSK-10-sT	900	550	1900	1									4.200					電気式 片面 スパテラ収納 転倒防止アジャスト付
D27	検食用冷凍庫	HF-63BT-(L)-KS(特)	625	650	1910	1			40				0.365							定格内容積388L カギ付き(扉上) 転倒防止アジャスト付
D28	掃除用具ロッカー		500	500	1800	1														転倒防止アジャスト付
D29	スタッキングスパテラスタンド		400	350	1100	3														
	<配膳室>																			
E1	リフト・廊下用運搬車		900	600	800	16														
E2	牛乳保冷庫	MR-90B(特)	900	900	1970	1			40				0.206							定格内容積881L カギ付き(扉上) 転倒防止アジャスト付
E3	冷凍庫	HF-90B-ML(特)	900	800	1910	1			40				0.398							定格内容積760L 転倒防止アジャスト付
E4	冷蔵庫	HR-90B-ML(特)	900	800	1910	1			40				0.286							定格内容積761L 転倒防止アジャスト付
E5	戸棚		1200	750	1910	1														転倒防止アジャスト付
E6	掃除用具ロッカー		500	500	1910	1														転倒防止アジャスト付
	<洗浄室>																			
F1	モービルシンク		900	600	850	4			側溝	要										ドライ仕様
F2	食器トレイ洗浄機	EOF-M23A4B-RHT	3860	940	2065	1	25 20	20	50×4 20×2		25	93.00			6.030				○	節水装置付 コンベア自動停止 水栓カラン付 仕上げミキシング 分割仕様
F3	移動受台		900	750	720	1														ドライ仕様
F4	スタッキング移動台	STT-96D	900	600	850	4														
F5	三槽シンク		2400	750	850	1	20×3	20×3	50×3											ドライ仕様
F6	吊戸棚		1200	350	600	2														
F7	消毒保管機	MCW-30-sT	1300	950	1900	1									9.750					電気式 両面 転倒防止アジャスト付
F8	消毒保管機	MCW-40-sT	1750	950	1900	1									12.800					電気式 両面 中仕切無 転倒防止アジャスト付
F9	消毒保管機	MCW-30-sT	1300	950	1900	1									9.750					電気式 両面 転倒防止アジャスト付
F10	消毒保管機	MCW-40-sT	1750	950	1900	2									12.800					電気式 両面 中仕切無 転倒防止アジャスト付
F11	掃除用具ロッカー		500	500	1900	1														転倒防止アジャスト付
	設備容量合計											254.60	4.319	0.000	195.130			0.0		

注）設備容量の数値は各1台当たりを示す。　注）付属品として記載のない備品類・収納物は含まない。

□ 本工事範囲（機械設備工事）

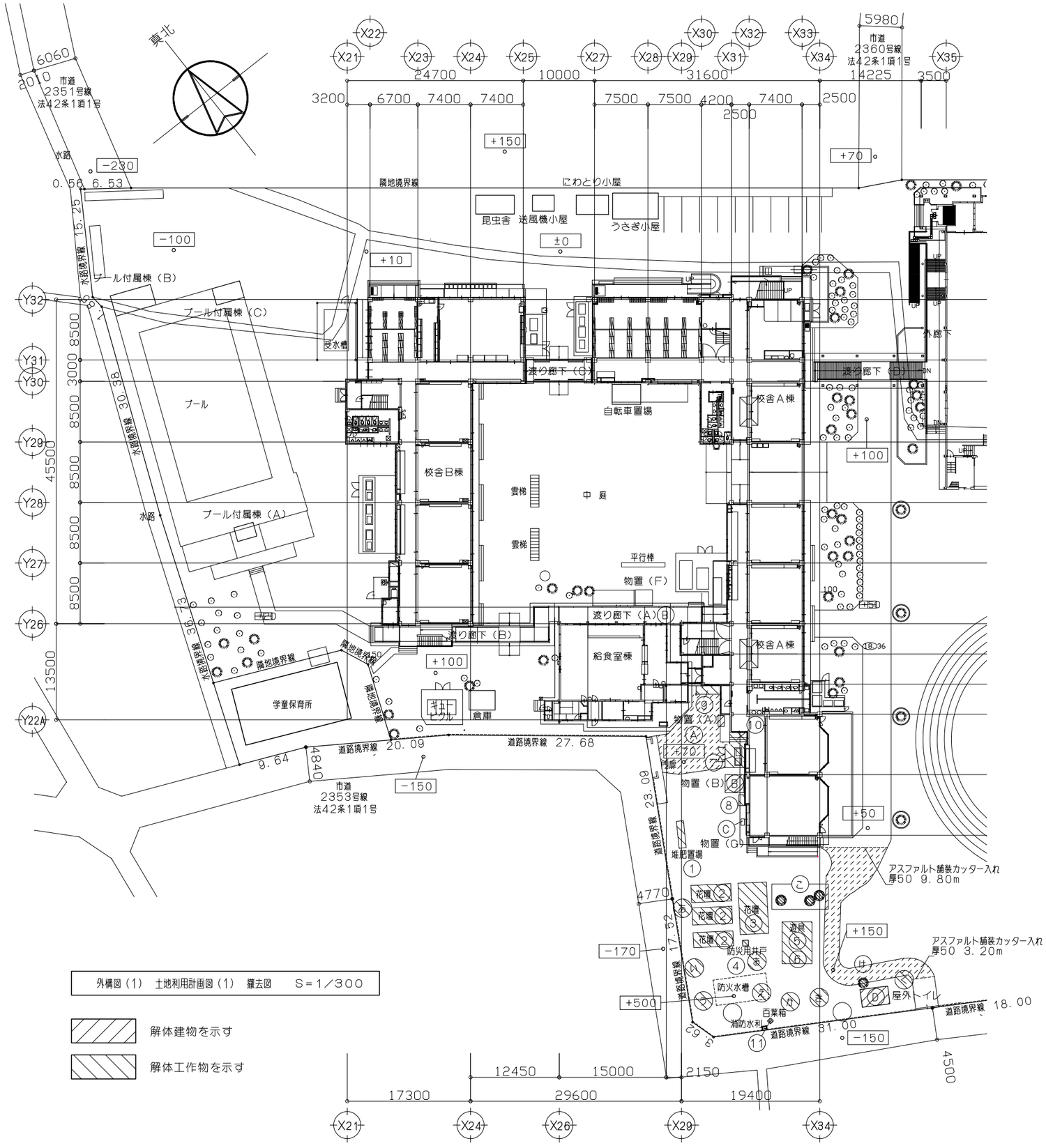
▨ 工事対象外（別途　備品工事）範囲

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保			黒川

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小 室 公 一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称　厨房機器参考リスト
縮尺
作成日　令和　年　月　日
A-52



■撤去建物リスト

符号	主要用途	構造	規模（WxDxH）	延床（見付）面積（㎡）
Ⓐ	物置（A）	プレハブ造	1．50x0．90x1．987	1．350
Ⓑ	物置（B）	プレハブ造	2．50x2．63x2．137	6．570
Ⓓ	屋外トイレ	木造	3．90x2．50	9．750

■撤去工作物リスト

符号	主要用途	構造	規模（WxDxH）	数量
①	堆肥置場	CB積	4．20x1．20x0．80	1ヶ所
②	花壇	CB積	5．60x2．20x0．40	3ヶ所
③	花壇	CB積	3．40x5．60x0．40	1ヶ所
④	防災ポンプ	スチール製	手動ポンプ 深度30m程度	1ヶ所
⑤	はんとう棒	スチール製	4．00x1．50x3．00	1ヶ所
⑥	タイヤ	ゴム製	φ600	17個
⑦	メッシュフェンス	スチール製	H＝1．500	8．60m
⑧	ネットフェンス	スチール製	H＝1．500	2．20m
⑨	メッシュフェンス	スチール製	H＝1．500	4．60m
⑩	階段	コンクリート製	2．40x1．60x0．60	1ヶ所
⑪	百葉箱	木製	0．515x0．515x0．53	1ヶ所
---------	カッター入れ	アスファルト	9．80+3．20	13．00m
//////	舗装	アスファルト	77．44+100．41	177．85㎡

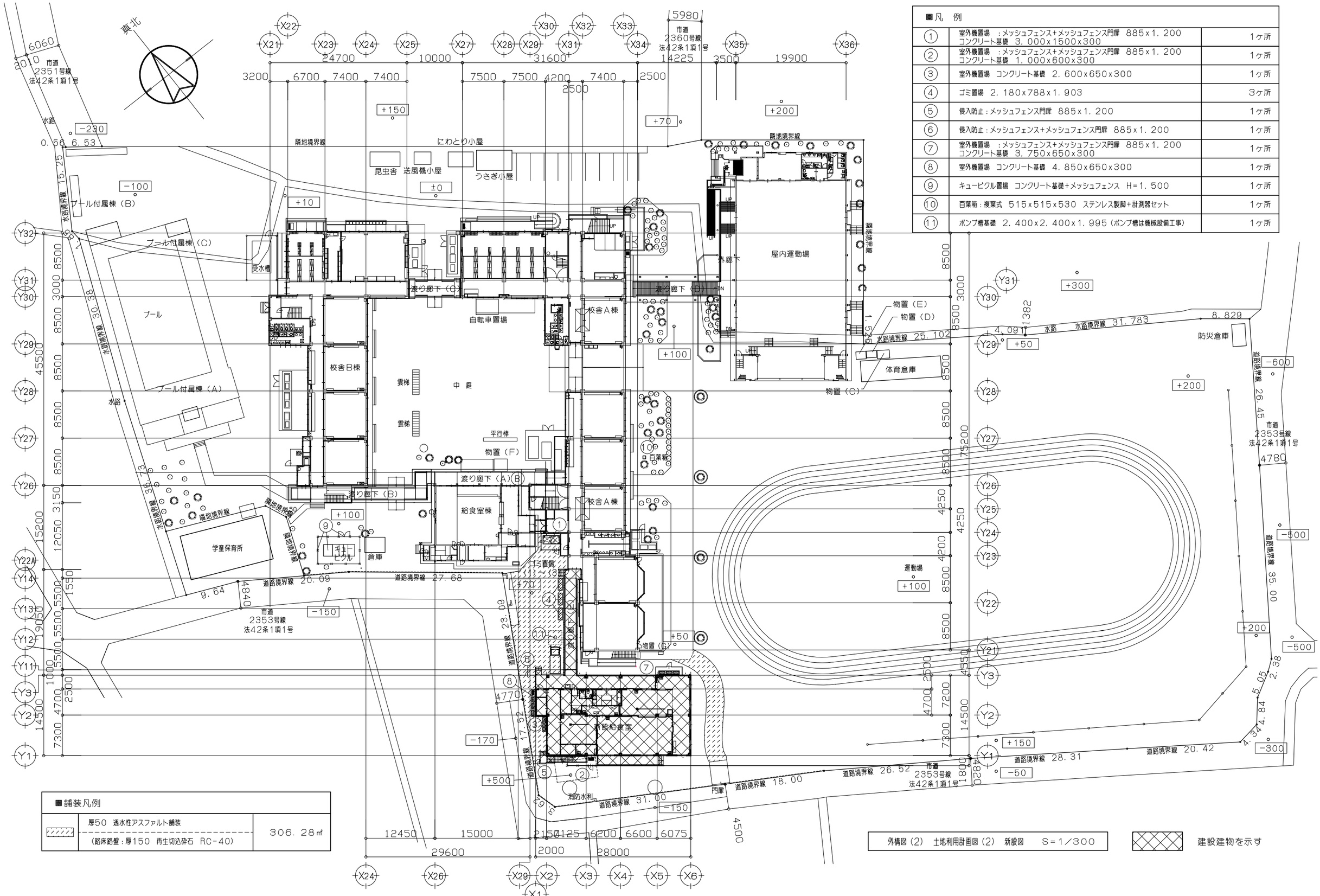
■伐採・伐根植栽リスト

符号	区分	樹種	高さ	幹周	本数
あ	伐採・伐根	高木	5m程度	40～60cm未満	1
い	伐採・伐根	高木	5m程度	40～60cm未満	1
う	伐採・伐根	高木	5m程度	40～60cm未満	1
え	伐採・伐根	高木	5m程度	25～40cm未満	1
お	伐採・伐根	高木	5m程度	40～60cm未満	1
か	伐採・伐根	高木	5m程度	25～40cm未満	1
き	伐採・伐根	高木	5m程度	25～40cm未満	1
く	伐採・伐根	高木	5m程度	40～60cm未満	1
け	伐採・伐根	高木	5m程度	60cm以上	1
こ	伐採・伐根	高木	3～5m程度	25～40cm未満	3

■移設建物リスト

符号	主要用途	構造	規模（WxDxH）	延床（見付）面積（㎡）
Ⓒ	物置（G）	プレハブ造	0．90x0．48x1．303	0．432
	※移設場所については、監督員及び、学校関係者の指示による			

変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1：S=1/300 A3：S=1/600	A-53
	担当課	北本市 都市整備部 建築開発課														図面名称 外構図（1） 土地利用計画図（1） 撤去図	作成日 令和 年 月 日	



■凡　例

①	室外機置場　：メッシュフェンス+メッシュフェンス門扉　885x1．200 コンクリート基礎　3．000x1500x300	1ヶ所
②	室外機置場　：メッシュフェンス+メッシュフェンス門扉　885x1．200 コンクリート基礎　1．000x600x300	1ヶ所
③	室外機置場　コンクリート基礎　2．600x650x300	1ヶ所
④	ゴミ置場　2．180x788x1．903	3ヶ所
⑤	侵入防止：メッシュフェンス門扉　885x1．200	1ヶ所
⑥	侵入防止：メッシュフェンス+メッシュフェンス門扉　885x1．200	1ヶ所
⑦	室外機置場　：メッシュフェンス+メッシュフェンス門扉　885x1．200 コンクリート基礎　3．750x650x300	1ヶ所
⑧	室外機置場　コンクリート基礎　4．850x650x300	1ヶ所
⑨	キュービクル置場　コンクリート基礎+メッシュフェンス　H=1．500	1ヶ所
⑩	百葉箱：複葉式　515x515x530　ステンレス製脚+計測器セット	1ヶ所
⑪	ポンプ槽基礎　2．400x2．400x1．995（ポンプ槽は機械設備工事）	1ヶ所

■舗装凡例

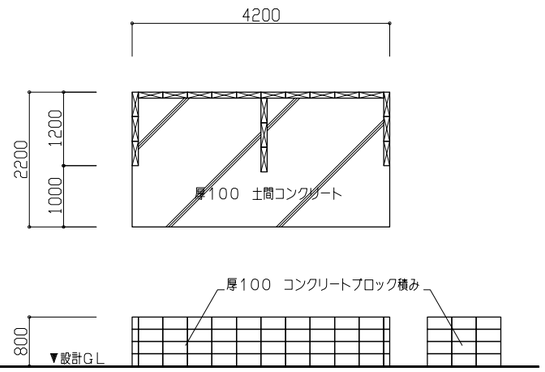
▨	厚50　透水性アスファルト舗装 （路床路盤：厚150　再生切込砕石　RC-40）	306．28㎡

外構図（2）　土地利用計画図（2）　新設図　　S=1／300

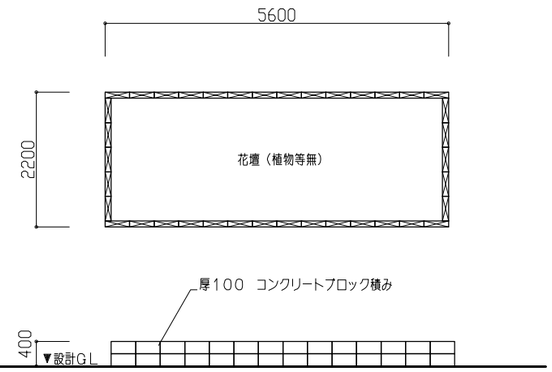
建設建物を示す

変更年月日		設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD	一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士　大臣登録107385　小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」 図面名称　外構図（2）　土地利用計画図（2）　新設図	縮尺　A1：S=1／300 A3：S=1／600 作成日　令和　年　月　日	A-54
		担当課	北本市　都市整備部　建築開発課																

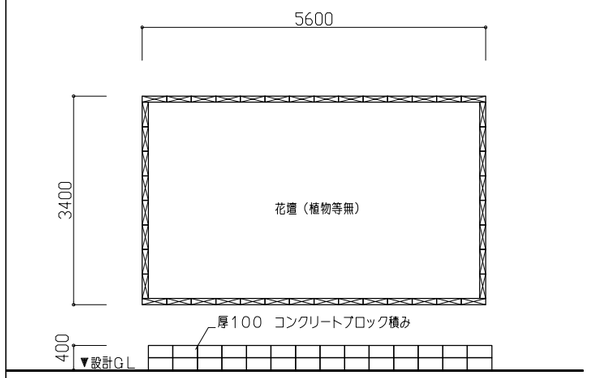
① 堆肥置場　詳細図　S＝1／50



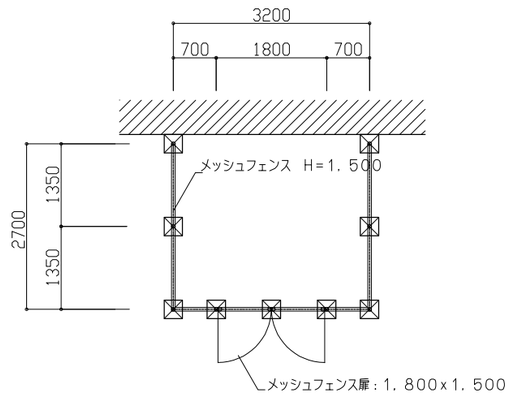
② 花壇　詳細図　S＝1／50



③ 花壇　詳細図　S＝1／50

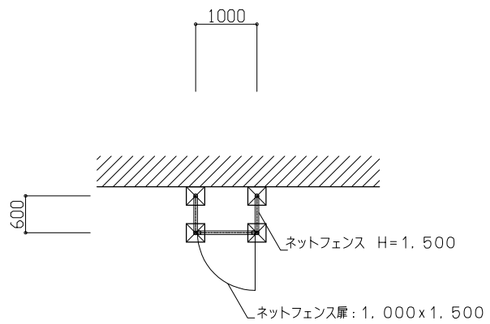


⑦ 室外機置場　詳細図　S＝1／50



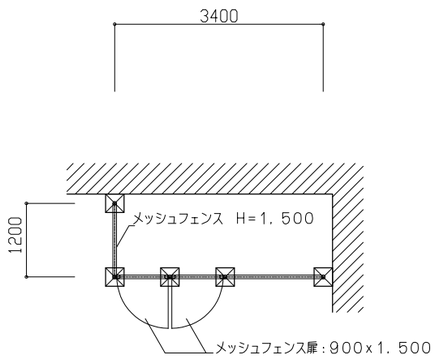
※フェンス基礎ブロック：300x300x600　9ヶ所

⑧ LPGガス置場　詳細図　S＝1／50



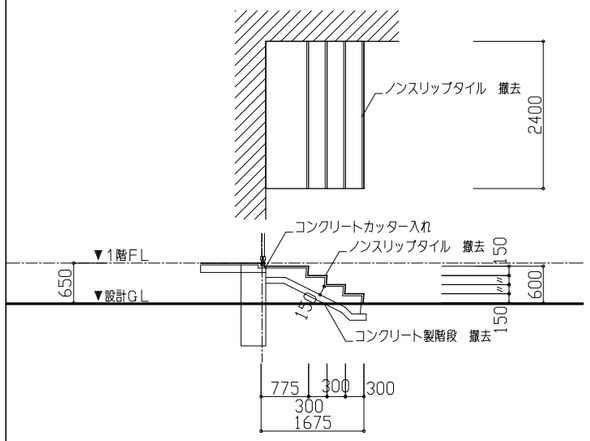
※フェンス基礎ブロック：300x300x600　4ヶ所

⑨ 設備スペース　詳細図　S＝1／50

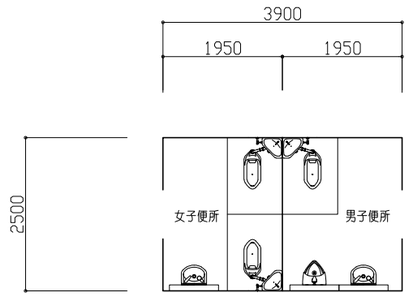


※フェンス基礎ブロック：300x300x600　5ヶ所

⑩ 外階段　詳細図　S＝1／50



Ⓓ 屋外トイレ　平面図　S＝1／50



■木造　平屋建　9．75㎡
屋根：切妻屋根　鋼板葺き
外壁：サイディング張り

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

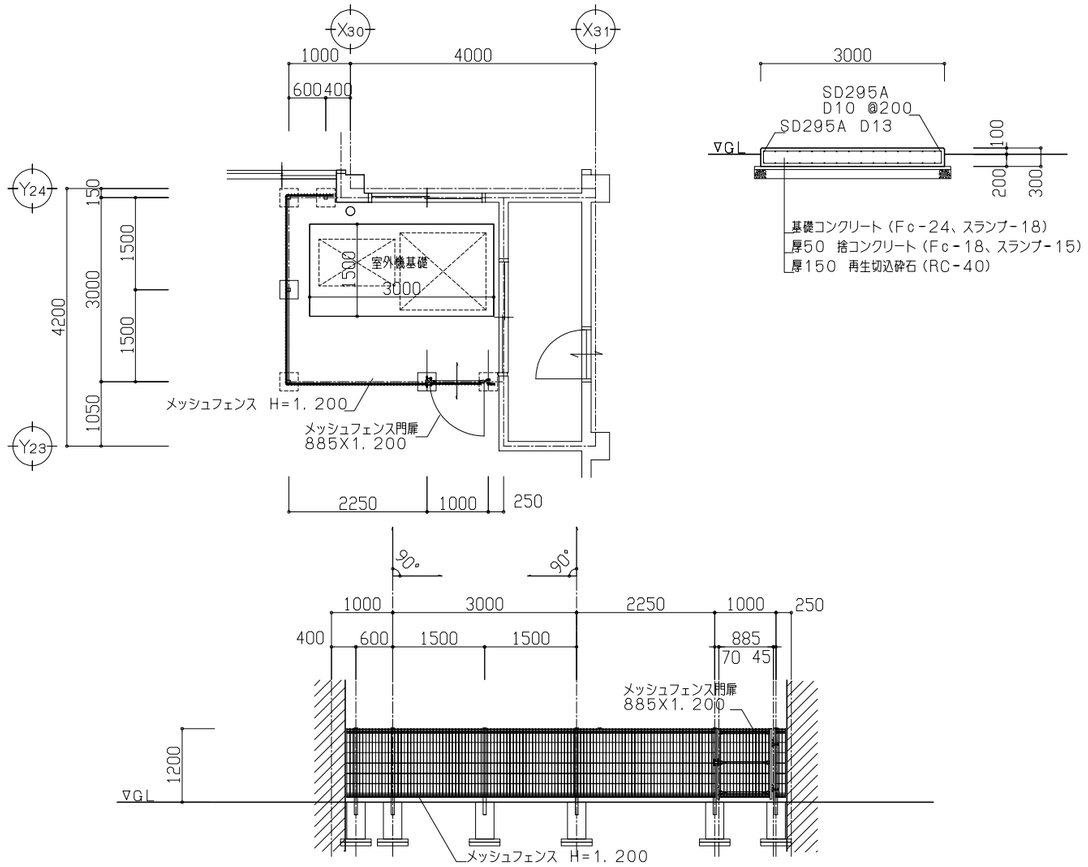
(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

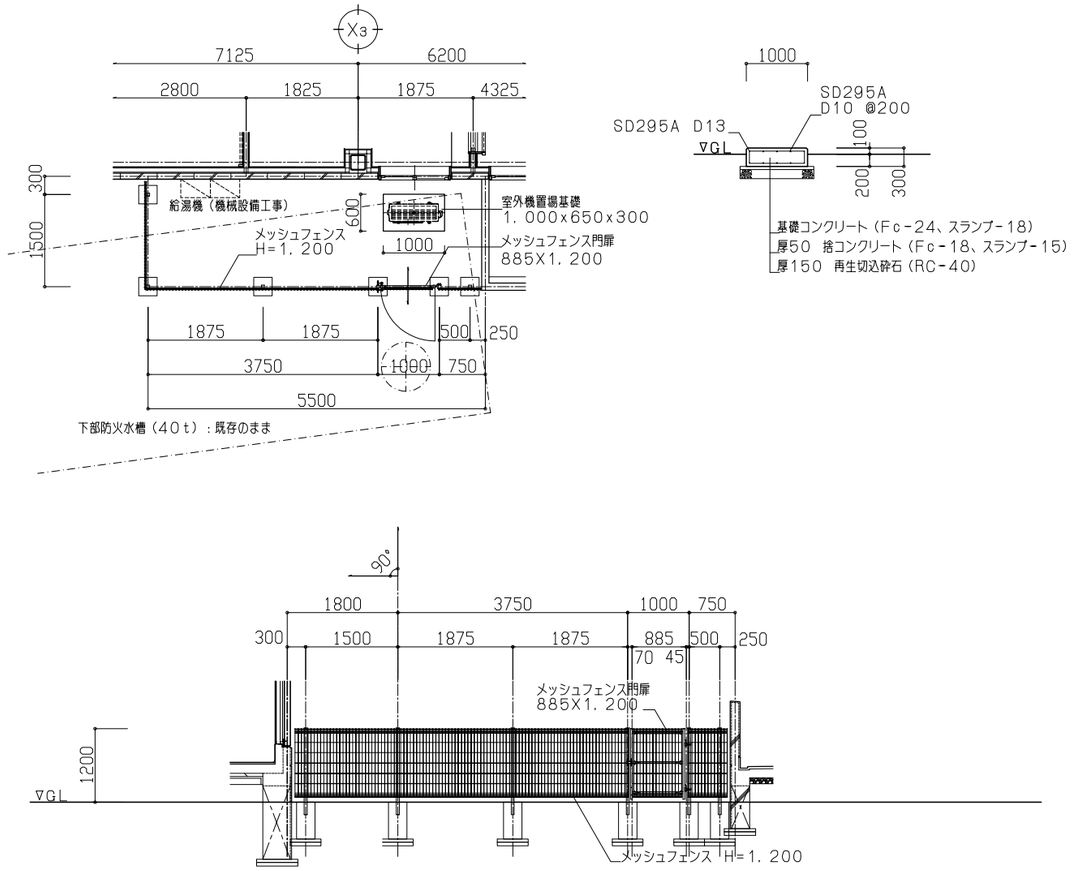
工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：外構図（3）　部分詳細図（1）　撤去図
縮尺：A1：S＝1／50　A3：S＝1／100
作成日：令和　年　月　日

A－55

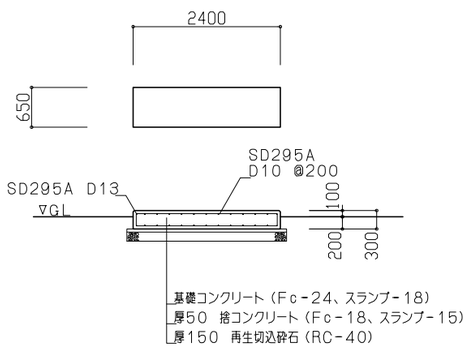
① 既存パソコン室　室外機置場回り　詳細図　S＝1／50



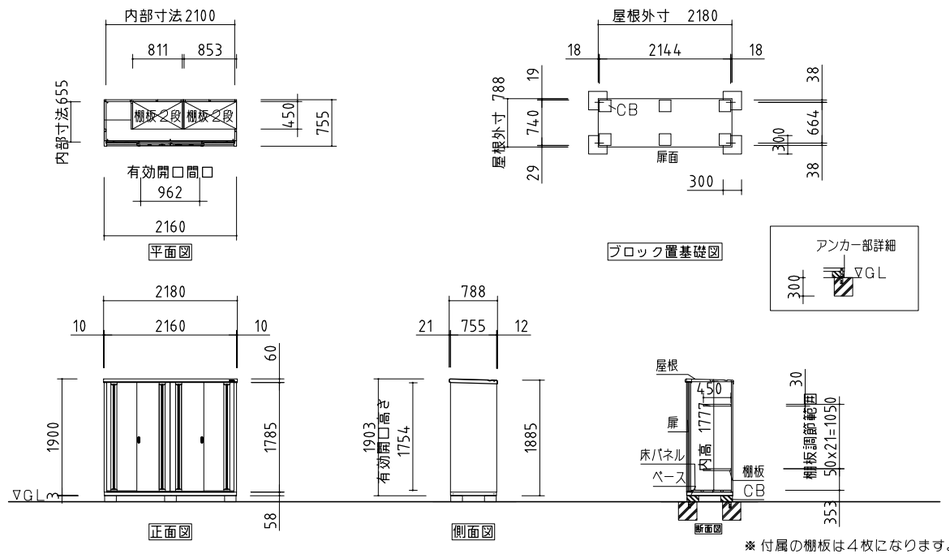
② 鉄骨階段回り　室外機置場回り　詳細図　S＝1／50



③ 室外機置場　コンクリート基礎　詳細図　S＝1／50



④ ゴミ置場（1）～（3）　詳細図　S＝1／50



※ 付属の棚板は４枚になります。

凡　例

品番	名　称	仕様（材質・塗装）
①	ベース	厚1．2+1．0　溶融亜鉛めっき鋼板（JISG3302）
②	ベース下枠	厚1．2+1．0　溶融亜鉛めっき鋼板（JISG3302）
③	側　板	厚0．6　溶融亜鉛めっき鋼板（JISG3302）
④	壁パネル	厚0．5　溶融亜鉛めっき鋼板（JISG3302）
⑤	屋　根	厚0．6　溶融亜鉛めっき鋼板（JISG3302）
⑥	扉	厚0．6　溶融亜鉛めっき鋼板（JISG3302）
⑦	床パネル	厚0．6　溶融亜鉛めっき鋼板（JISG3302）
⑧	棚板（4枚）	厚0．6　電気亜鉛めっき鋼板（JISG3313）

※ベース調整範囲：32mm

仕 様 図

参考機種名：MJX－217EP(F)又は同等品

○床面積:1.63㎡(0.49坪)

○有効開口寸法：962×1754（mm）

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD

一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録10738５　小　室　公　一

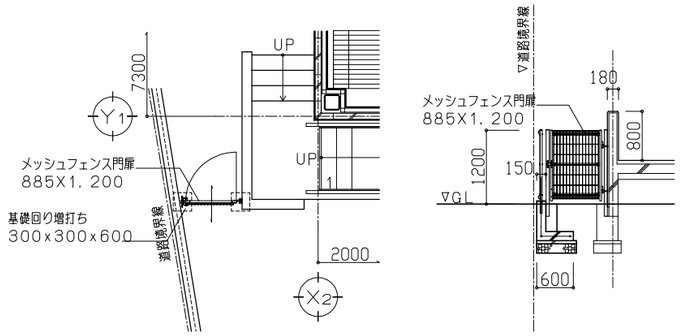
承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称	外構図（4）　部分詳細図（2）　新設図（1）

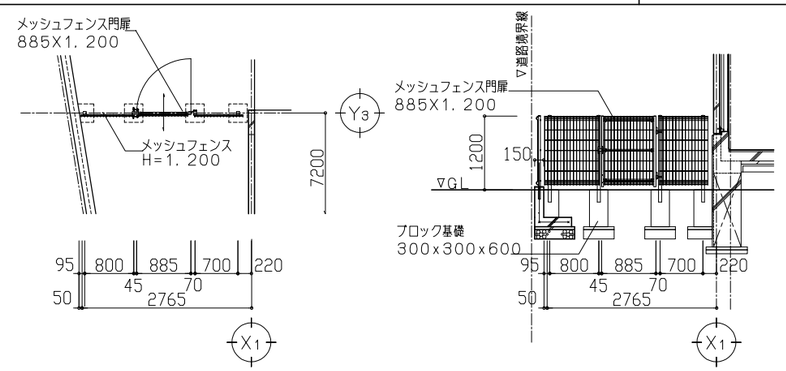
範尺　A1：S=1/6・1/50　A3：S=1/12・1/100
作成日　令和　年　月　日

A－56

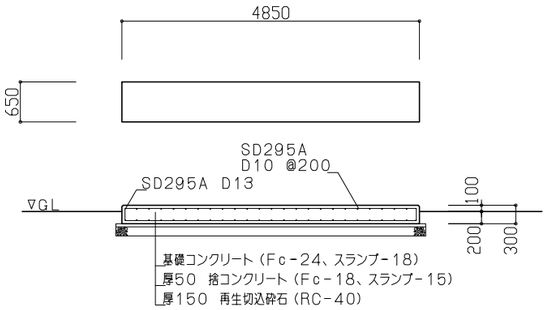
⑤ Y1通り　侵入防止扉部分　詳細図　S=1/50



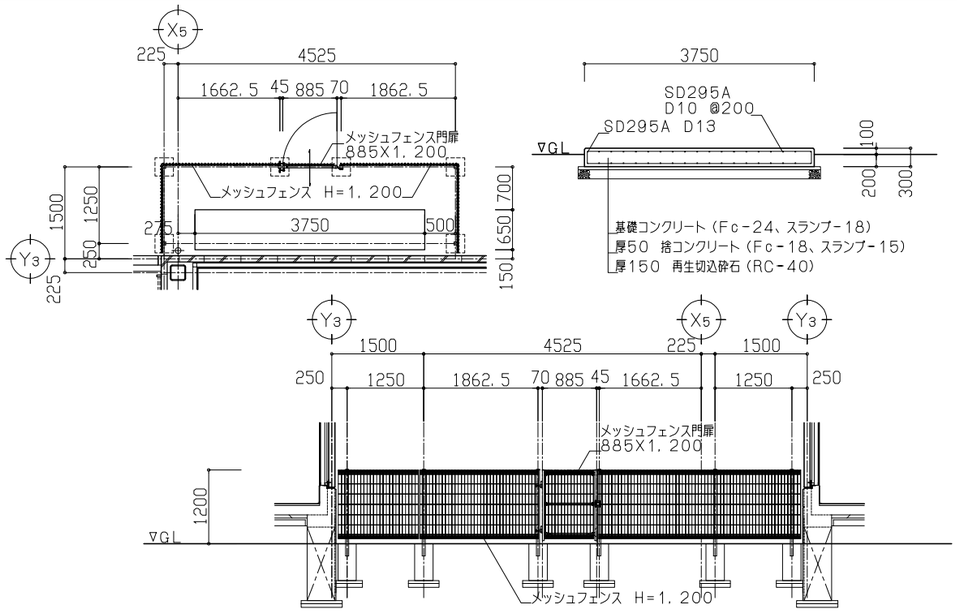
⑥ Y3通り　侵入防止扉部分　詳細図　S=1/50



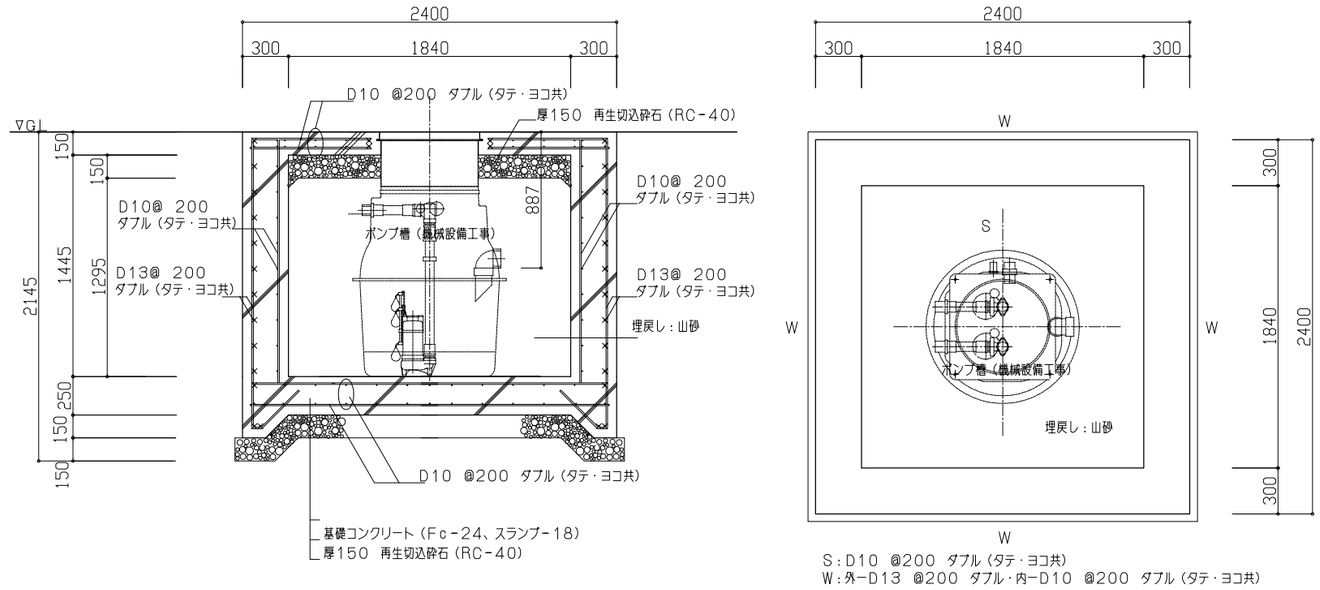
⑧ 室外機置場　コンクリート基礎　詳細図　S=1/50



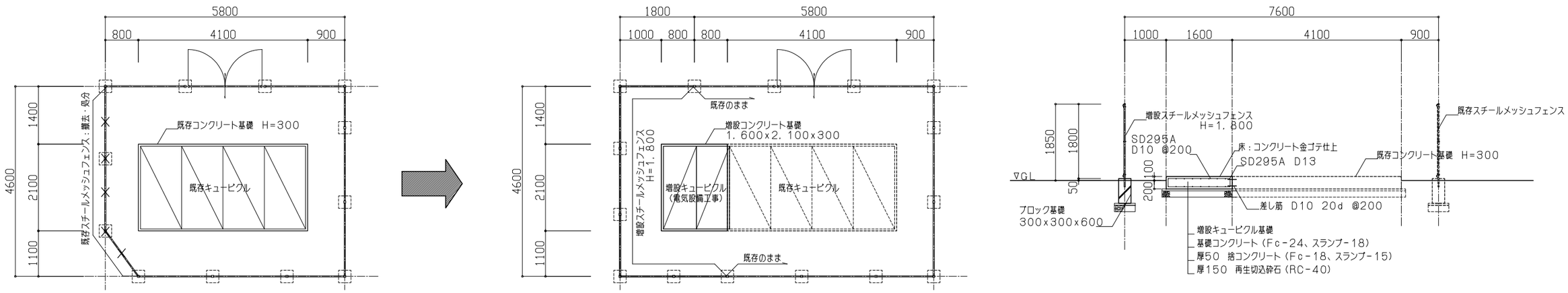
⑦ 室外機置場　侵入防止フェンス＋コンクリート基礎　詳細図　S=1/50



⑪ ポンプ槽基礎　詳細図　S=1/20



⑨ キュービクル置場　侵入防止フェンス＋コンクリート基礎　詳細図　S=1/50



※各種仕様については、既存合わせとする

※各種仕様については、既存合わせとする

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

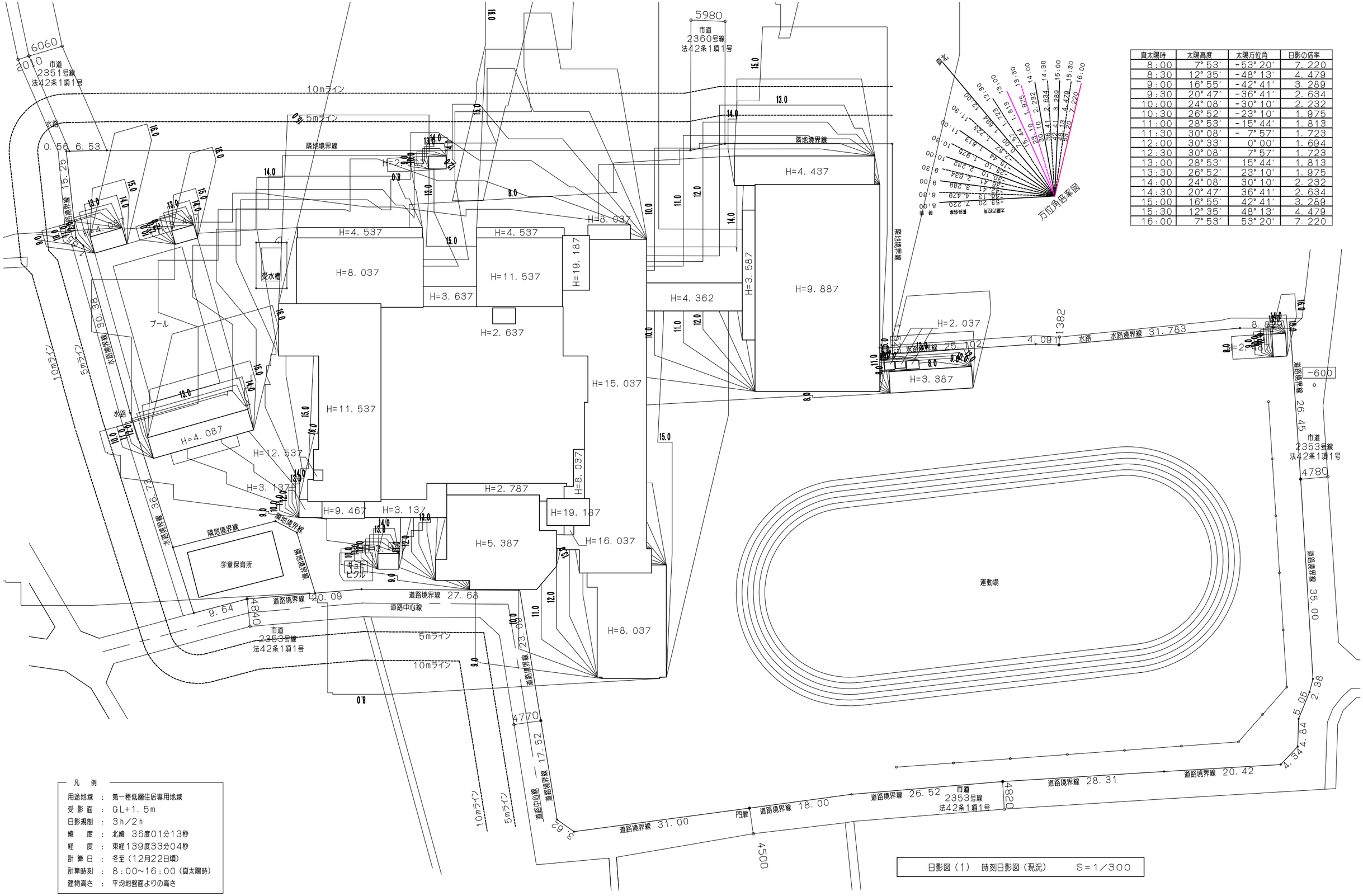
(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称	外構図（5）　部分詳細図（3）　新設図（2）

縮尺　A1：S=1/50　A3：S=1/100
作成日　令和　年　月　日

A-57



真太陽時	太陽高度	太陽方位角	日影の倍率
8:00	7°53′	-53°20′	7.220
8:30	12°35′	-48°13′	4.479
9:00	16°55′	-42°41′	3.289
9:30	20°47′	-36°41′	2.634
10:00	24°08′	-30°10′	2.232
10:30	26°52′	-23°10′	1.975
11:00	28°53′	-15°44′	1.813
11:30	30°08′	- 7°57′	1.723
12:00	30°33′	0°00′	1.694
12:30	30°08′	7°57′	1.723
13:00	28°53′	15°44′	1.813
13:30	26°52′	23°10′	1.975
14:00	24°08′	30°10′	2.232
14:30	20°47′	36°41′	2.634
15:00	16°55′	42°41′	3.289
15:30	12°35′	48°13′	4.479
16:00	7°53′	53°20′	7.220

凡　例

用途地域	：	第一種低層住居専用地域
受影面	：	GL+1.5m
日影規制	：	3h／2h
緯　度	：	北緯　36度01分13秒
経　度	：	東経139度33分04秒
計算日	：	冬至（12月22日頃）
計算時刻	：	8：00～16：00（真太陽時）
建物高さ	：	平均地盤面よりの高さ

日影図（1）　時刻日影図（現況）　　S＝1／300

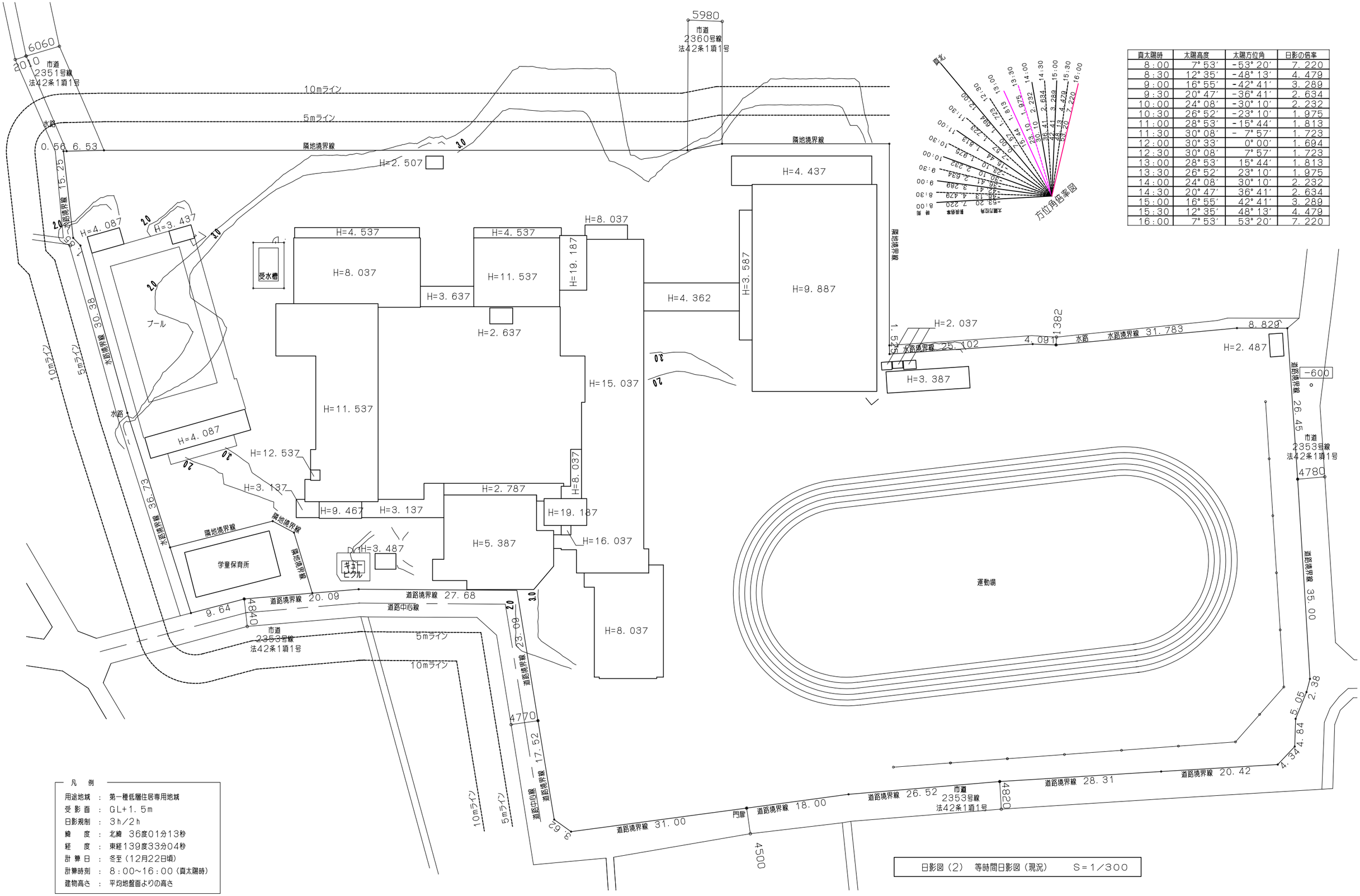
変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認 小室 | 設計 高橋 | 製図 高橋 | 照合

工事名称　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称　日影図（1）　時刻日影図（現況）
縮尺　A1：S=1/300　A3：S=1/600
作成日　令和　年　月　日

A－58



凡　例

用途地域	：	第一種低層住居専用地域
受影面	：	GL+1.5m
日影規制	：	3h／2h
緯　度	：	北緯　36度01分13秒
経　度	：	東経139度33分04秒
計算日	：	冬至（12月22日頃）
計算時刻	：	8：00～16：00（真太陽時）
建物高さ	：	平均地盤面よりの高さ

日影図（2）　等時間日影図（現況）　S＝1／300

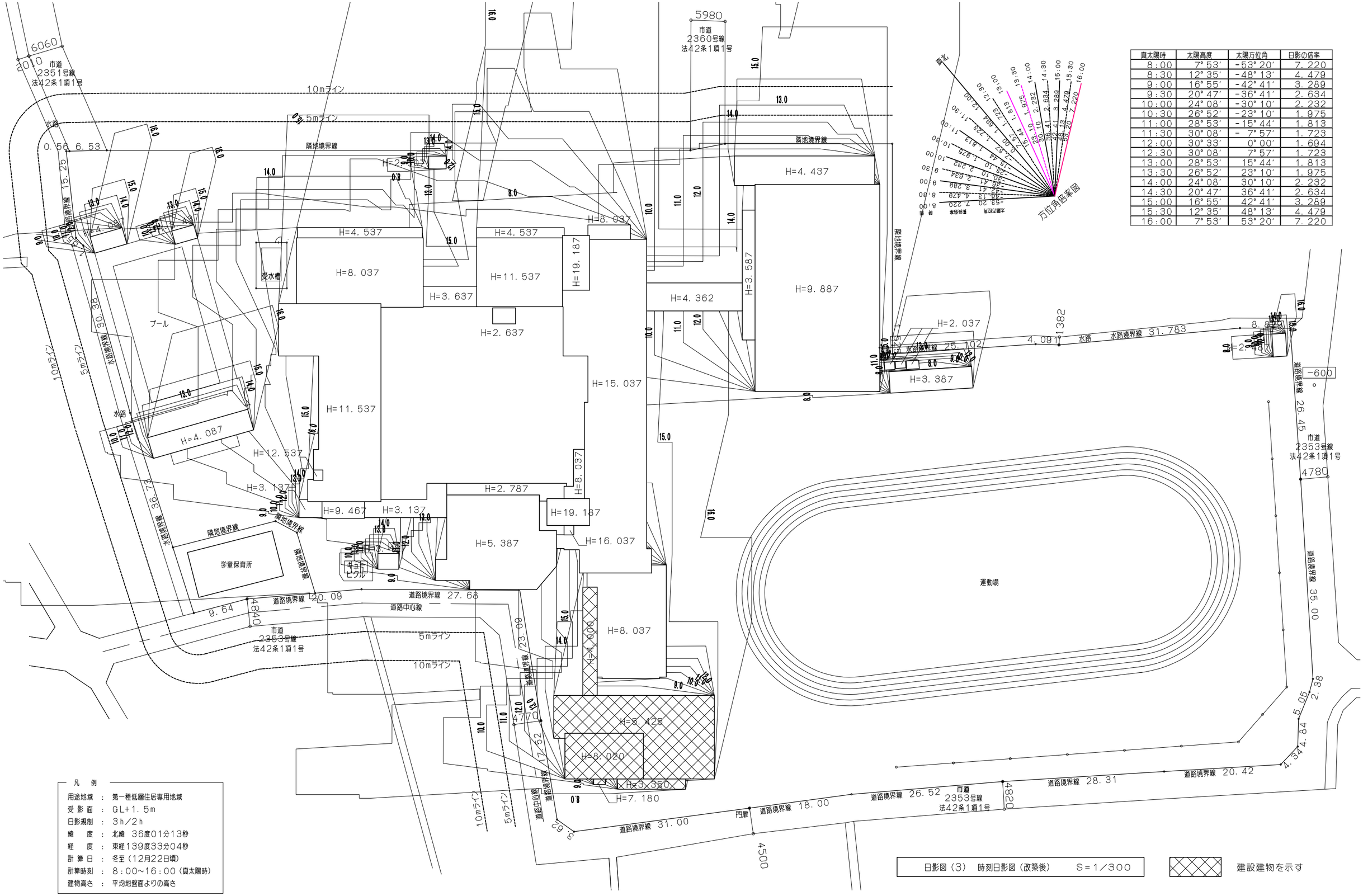
変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株) ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認 小室 | 設計 高橋 | 製図 高橋 | 照合

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：日影図（2）　等時間日影図（現況）
縮尺：A1：S=1/300　A3：S=1/600
作成日：令和　年　月　日

A－59



真太陽時	太陽高度	太陽方位角	日影の倍率
8:00	7°53′	-53°20′	7.220
8:30	12°35′	-48°13′	4.479
9:00	16°55′	-42°41′	3.289
9:30	20°47′	-36°41′	2.634
10:00	24°08′	-30°10′	2.232
10:30	26°52′	-23°10′	1.975
11:00	28°53′	-15°44′	1.813
11:30	30°08′	- 7°57′	1.723
12:00	30°33′	0°00′	1.694
12:30	30°08′	7°57′	1.723
13:00	28°53′	15°44′	1.813
13:30	26°52′	23°10′	1.975
14:00	24°08′	30°10′	2.232
14:30	20°47′	36°41′	2.634
15:00	16°55′	42°41′	3.289
15:30	12°35′	48°13′	4.479
16:00	7°53′	53°20′	7.220

凡　例

用途地域	：	第一種低層住居専用地域
受影面	：	GL+1.5m
日影規制	：	3h／2h
緯　度	：	北緯　36度01分13秒
経　度	：	東経139度33分04秒
計算日	：	冬至（12月22日頃）
計算時刻	：	8：00～16：00（真太陽時）
建物高さ	：	平均地盤面よりの高さ

日影図（3）　時刻日影図（改築後）　S＝1／300

建設建物を示す

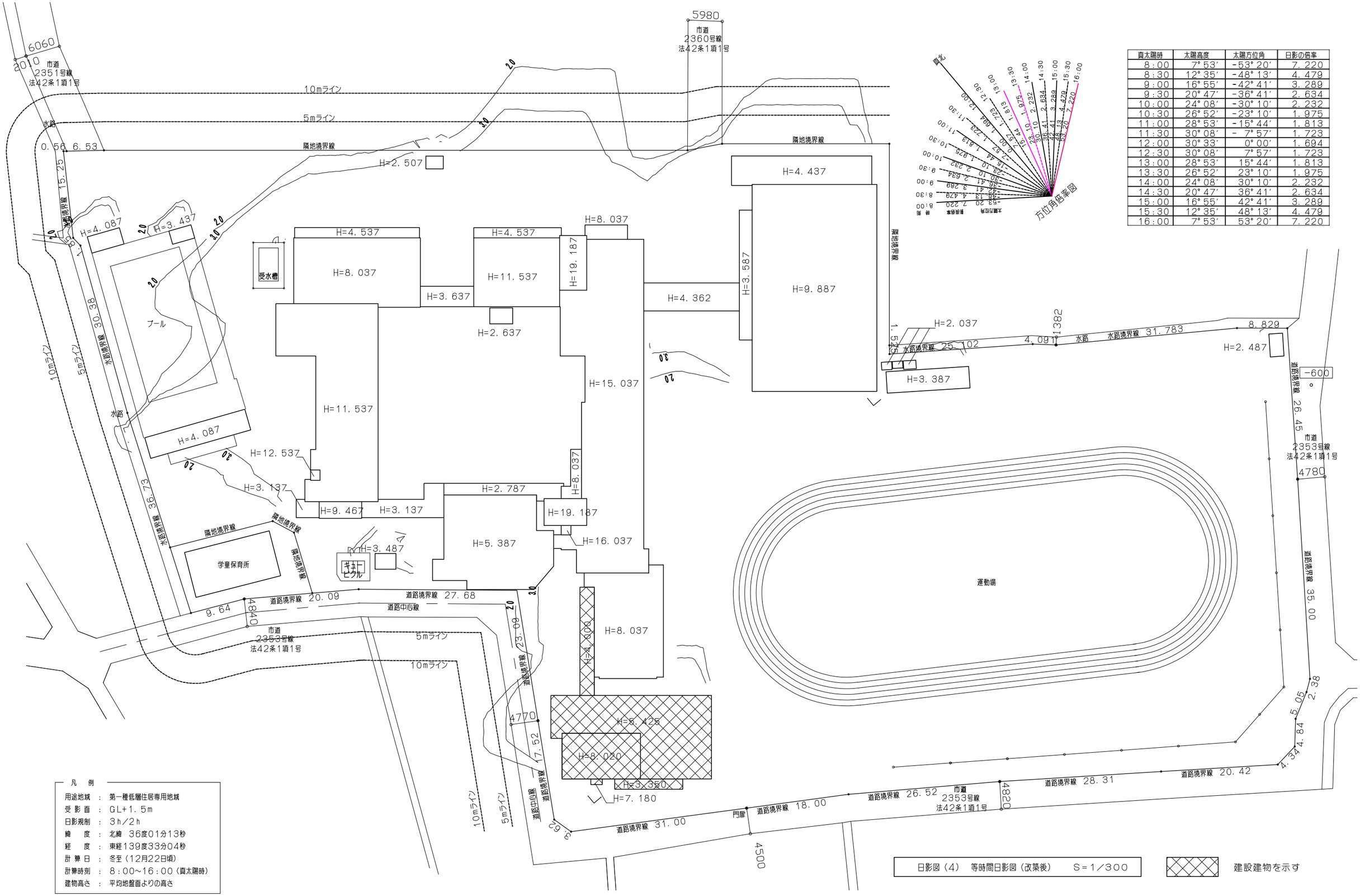
変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認　小室　設計　高橋　製図　高橋　照合

工事名称　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称　日影図（3）　時刻日影図（改築後）
縮尺　A1：S=1/300　A3：S=1/600
作成日　令和　年　月　日

A－60



真太陽時	太陽高度	太陽方位角	日影の倍率
8:00	7°53′	-53°20′	7.220
8:30	12°35′	-48°13′	4.479
9:00	16°55′	-42°41′	3.289
9:30	20°47′	-36°41′	2.634
10:00	24°08′	-30°10′	2.232
10:30	26°52′	-23°10′	1.975
11:00	28°53′	-15°44′	1.813
11:30	30°08′	- 7°57′	1.723
12:00	30°33′	0°00′	1.694
12:30	30°08′	7°57′	1.723
13:00	28°53′	15°44′	1.813
13:30	26°52′	23°10′	1.975
14:00	24°08′	30°10′	2.232
14:30	20°47′	36°41′	2.634
15:00	16°55′	42°41′	3.289
15:30	12°35′	48°13′	4.479
16:00	7°53′	53°20′	7.220

凡　例

用途地域	：	第一種低層住居専用地域
受影面	：	GL+1.5m
日影規制	：	3h／2h
緯　度	：	北緯　36度01分13秒
経　度	：	東経139度33分04秒
計算日	：	冬至（12月22日頃）
計算時刻	：	8：00～16：00（真太陽時）
建物高さ	：	平均地盤面よりの高さ

日影図（4）　等時間日影図（改築後）　S＝1／300

建設建物を示す

変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認 小室 | 設計 高橋 | 製図 高橋 | 照合

工事名称　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称　日影図（4）　等時間日影図（改築後）

縮尺　A1：S=1/300　A3：S=1/600
作成日　令和　年　月　日

A－61

新 構造設計特記仕様　その１

・修正箇所は下線を引くこと
適用は　■　印を記入する。

１．本仕様の適用範囲

（１）本仕様の適用範囲
本特記仕様および配筋標準図は、設計基準強度が 18 N/mm²以上 60 N/mm²以下のコンクリートと、JIS G 3112に規定するSD295、SD345、SD390およびSD490の鉄筋コンクリート用棒鋼を用いる高さが 60 m 以下の鉄筋コンクリート造、鉄骨造等建築物の設計及び工事に適用する。

（２）仕様書等の優先順位
設計図書および仕様書の優先順位は以下による。
①特記仕様
②設計図（伏図、軸組図、部材リスト、詳細図など）
③標準図（鉄筋コンクリート構造配筋標準図など）
④建築工事標準仕様書・同解説（日本建築学会）等

２．建築物の構造内容

（１）建築場所
埼玉県北本市中丸6丁目65番の一部　外4筆

（２）工事種別
■新築　□増築　□改築　□　□

（３）構造設計一級建築士の関与　■必要　□必要としない
■　法第20条第二号（ □RC造高さ 20 m超　□S造 4 階建以上　□木造高さ 13 m超　■その他 ）
□

（４）階数
地下 － 階　地上 2 階　塔屋 － 階
地下　階　地上　階　塔屋　階
地下　階　地上　階　塔屋　階

（５）構造種別

構造種別	該当階等	架構特徴等
□鉄筋コンクリート造　(RC)	基礎　階～　階	□免震建物
□鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC)	**基礎**　階～　階	□制震建物
■鉄骨造　(S)	**基礎**　1階～ 2 階	□塔状建物
□**壁式鉄筋コンクリート造(WRC)**	**基礎　階～　階**	□
□		□
□		□

（６）主要用途
□事務所　□共同住宅　□病院　□店舗　□倉庫　■**給食室**　□

（７）屋上付属物
□キュービクル　kN　□高架水槽　kN　□広告塔　kN　□煙突　m
□太陽光発電設備　□　□　□

（８）設計荷重
(a)主な積載荷重　(N/m²)

室名	床用	架構用	地震用
折板屋根	**490**	**300**	**200**
機械室	**4 900**	**2 400**	**1 300**
調理室	**3 900**	**2 400**	**1 600**
倉庫	**7 800**	**6 900**	**4 900**
廊下、配膳通路	**2 900**	**1 800**	**800**
見学通路	**3 500**	**3 200**	**2 100**

(b)1次設計用地震力
Co = **0.25**　Z = **1.0**　Rt = **1.0**　K（地下）= **0.1**
(c)風荷重
地表面粗度区分 **Ⅲ**　基準風速　Vo = **34** m/sec
(d)雪荷重
■垂直積雪量　**30** cm　■設計用雪荷重　**0.6** kN/m²　□
(e)特殊の荷重及び仕上材
□エレベーター　kN　基　□受水槽　kN　□エスカレーター
□　□　□　□

（９）構造計算ルート
Ｘ方向ルート　**3** －（　）　Ｙ方向ルート　**3** －（　）

（10）一次設計時用層間変形角
給食室棟 X方向　1/ **150** rad　Y方向　1/ **150** rad
廊下棟　X方向　1/150 rad　Y方向　1/150 rad

（11）付帯工事
□門塀　□擁壁　□駐輪場　□機械式駐車場　□

（12）特定天井
□有　■無

（13）屋根、床、壁

材種	型式　厚　その他	使用箇所	仕様・構法
ALC　(JIS A 5416)	厚	□壁　□床版	□スライド　□ボルト止め
押出し成形セメント版			□ロッキング　□
□ハーフPca版　□Pca版	厚	□壁　□床版	□
折　版	H=　厚	□屋根 □	□
特殊デッキプレート 大臣認定（　）	型式　厚	□屋根 □床版	□

（14）性能評価　□ 有［等級］ 耐震 －　耐風 －　劣化 －　■ 無

３．使用建築材料表・使用構造材料一覧表

（１）コンクリート（レディーミクストコンクリート　JIS Q 1001, JIS Q 1011, JIS A 5308）

適用箇所 階	部位	設計基準強度 Fc = N/mm²	品質基準強度 Fq = N/mm²	スランプ cm (スランプフロー)	比重 γ= kN/m³	備考 (使用部位)
	□柱　□壁　□ □梁　■床版 □	**24**	**注1）**	**注2）**	**23**	**軸組図参照**
	□柱　□梁　□壁 □床版 □　□	**注2）調合管理強度が 33N/mm2 以上の場合スランプ値 21cm 以下とし、33N/mm2未満の場合スランプ値 18cm 以下とすること。**				
	□柱　□梁　□壁 □床版 □					
	□柱　□梁　□壁 □床版 □					
	□柱　□梁　□壁 □床版 □					
	□柱　□梁　□壁 □床版 □					
基礎	■床版 □ ■基礎 ■地中梁	**24**	**注1）**	**注2）**	**23**	
	□	**注1）品質基準強度は JASS5-2018 に従うこと**				
	土間コンクリート	■ **18**	**注1）**	**18**	**23**	※本仕様適用外
	捨てコンクリート	■ **15**	**注1）**	**15**	**23**	※本仕様適用外

セメントの種類	■ポルトランドセメント（■普通 □中庸熱 □低熱 □　）　（　）
	□高炉セメント（□Ａ種　□Ｂ種　□Ｃ種）　（　）
	□　（　）
細骨材の種類	■ 砂　■ 山砂　■ 砕砂　□
粗骨材の種類	■ 砂利　■ 砕石　□　□
水の区分　**注3）**	■ 水道水　■ 地下水　■ 工業用水 □
構造体コンクリート強度を保証する材齢	材齢（■28日　□56日　□91日　□　）
	養生（■標準　□現場水中　□現場封かん　□　）
単位水量	■ 185 kg/m³ 以下　□ 175 kg/m³ 以下 □
単位セメント量	■ 270 kg/m³ 以上　□
混和剤	■ AE減水剤　■ 高性能減水剤　□
	□　□　□
空気量	□ 4.5 %　□ 3.0 %　■ **4 ～ 5%(規定値 3 ～ 6 %)**
塩化物量	■ 0.3 kg/m³ 以下　□　□
水セメント比	□ 65 % 以下　□ 50 % 以下　■ **55% 以下**

注3)水道水以外の水の使用は、JIS A5308により試験を行い規定を満足させる。ただし回収水は使用しないこと。

（２）コンクリートブロック　(□ JIS A 5406)
□ A種　□ B種　□ C種　厚 □ 100　□ 120　□ 150　□ 190　使用箇所(□　□　)

（３）鉄　筋

鉄筋	種類	使用径mm	使用箇所	備考
異形鉄筋 (JIS G 3112)	■ SD295	**D10～D16**		■重ね継手
	■ SD345	**D19～D25**		■ガス圧接継手
	□ SD390			□溶接継手
	□ SD490			□機械式継手
	□			□
	□			□機械式定着工法
高強度せん断補強筋	□ 685			□大臣認定番号 MSRB-
	□ 785			
	□ 1275			
	□			
溶接金網 (JIS G 3551)	□			
	□			

注1) SD490をガス圧接する場合は施工前に試験を行うこと。
注2) 各継手の使用詳細については本仕様その2の9.(2)鉄筋の項の鉄筋継手の項に■にて表示すること。

（４）鉄　骨

種類			使用箇所	現場溶接	JIS規格・認定番号等
□SN400A	■SN400B	□SN400C	**大梁**	□有 ■無	JIS G 3136
■SN490B	■SN490C	□	**ダイヤフラム**	□有 ■無	JIS G 3136
■SS400	□SS490	□		□有 ■無	JIS G 3101
□SM400A	□SM490A	□		□有 □無	JIS G 3106
■BCR295	□TSC295	□	**柱**	□有 ■無	大臣認定品 認定番号 MSTL-
□BCP235	□BCP325	□		□有 □無	大臣認定品 認定番号 MSTL-
□STKR400	□STKR490	□		□有 □無	JIS G 3466
□SSC400	□	□		□有 □無	JIS G 3350
□	□	□			
溶接材料	□	□			JIS Z
□	□	□			

（５）ボルト等
■高力ボルト
■F10T(JIS B 1186)　■S10T 大臣認定番号(　　)　(■M16、■M20、■M22、□M24、□　)
■溶融亜鉛めっき高力ボルト F8T 大臣認定番号(　　)　(■M16、■M20、■M22、□M24、□　)
□
□ボルト(JIS B 1180)　M　M　□ 4.8(4T)　□　□
■アンカーボルト（構造用アンカーボルト）
■SS400　M**16**　L= **600** mm　ナット（□シングル、■ダブル）
□ABR400　M　L=　mm　ナット（□シングル、□ダブル）(JIS B 1220)
□　M　L=　mm　ナット（□シングル、□ダブル）
□頭付スタッド(JIS B1198)
φ= **16**　L= **100**　mm　使用箇所（□柱　■大梁　■小梁）
φ=　L=　mm　使用箇所（□柱　□大梁　□小梁）

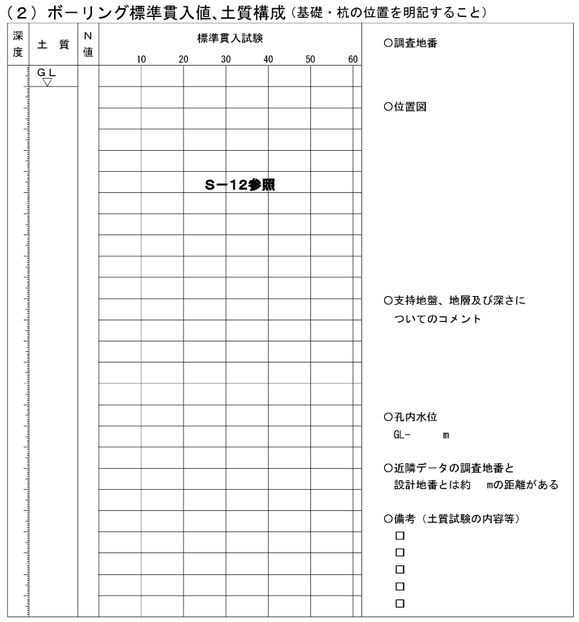
４．地　盤

（１）地盤調査資料と調査計画
■有　（■敷地内　□近隣）　□無　（調査計画　□有　□無）

調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画
ボーリング調査	●		静的貫入試験			標準貫入試験	●	
水平地盤反力係数の測定	●		土質試験	●		物理探査		
試験堀（支持層の確認）			平板載荷試験			液状化判定	●	
スウェーデン式サウンディング			現場透水試験			ＰＳ検層		

注）上記表中の資料が有るもの、調査計画が有るものに○を記入する。

（２）ボーリング標準貫入値、土質構成（基礎・杭の位置を明記すること）



注）地盤調査及び試験杭の結果により、杭長さ、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。

５．地業工事

（１）直接基礎　□ベタ基礎　□布基礎　□独立基礎　試験堀 □有 □無
深さ GL－　m、支持層－　、長期許容支持力度　kN/m²　載荷試験 □有 □無

（２）地盤改良　□浅層混合処理工法　□深層混合処理工法　□
深さ　GL－　m、長期許容支持力度　kN/m²　載荷試験 □有 □無
注）「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針：日本建築センター2018」を参考とする

（３）杭基礎　■支持層の想定深度分布図を作成し、杭と支持層の関係を確認する。
■施工計画書に施工時における試験杭と本杭の支持層の確認方法を明記する。
■支持層の確認結果を施工結果報告書にまとめる。

杭様	材料	施工法	備考
□場所打ち コンクリート杭	コンクリートFc　N/mm² スランプ　cm以下 セメント量　kg/m³ 単位水量　kg/m³	□オールケーシング □リバースサーキュレーション □アースドリル □拡底杭　□拡頭・拡底杭 □鋼管補強杭 □ □深 礎　□手掘　□機械掘	認定 第　号 年　月　日

既製杭・杭種	種類	材料	施工法	備考
□ PRC	□Ⅰ種 □Ⅱ種 □Ⅲ種 □	鋼材■**STK490**	□埋め込み	**大臣** 認定
■ PHC	■A種 ■B種 ■C種 □	鋼材■**SM490A**	□打ち込み	第　号
■ 鋼管	□	コンクリート□FC85	■**NEWスーパーFK工法**	年　月　日
□ SC	□	コンクリート■FC105	■**N-ECSパイル工法**	**TACP-0462,0464** **TACP-0892**

杭仕様　■施工計画書承認　■杭施工結果報告書
試験杭　（■有・□無）　（□打ち込み・□載荷・□孔壁測定）　**1** 本

杭径(mm)	設計支持力(kN)	杭の先端の深さ(m)	本数	特記事項
		S－13参照		

６．鉄骨工事（施工方法等計画書）

（１）鉄骨工事は指示のない限り下記による
■　日本建築学会「JASS6 2018年版」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
■　一社）日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
■　鉄骨製作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」

（２）工事監理者の承認を必要とするもの
■製作工場　■製作要領書　■工作図　■施工計画書
■認定工場（大臣認定　Ｓ　Ｈ　Ⓜ　Ｒ　Ｊ　グレード）
■材料規格証明書※、または試験成績書
■鋼材　■高力ボルト　■特殊ボルト　□頭付スタッド
※一社）日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート。
□社内検査表　□　□

（３）工事監理者が行う検査項目
（■印以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること）
□現寸検査　□組立・開先検査　■製品検査　□建方検査　□

（４）接合部の溶接は下記によること
■　平成12年建設省告示第1464号第二号 イ、ロ
■　鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要綱
■　日本建築学会「溶接工作規準、同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」
■　日本建築学会「鉄骨工事技術指針　工事現場施工編」

（５）接合部の検査
■　溶接部の検査（検査結果は工事監理者に報告すること）

検査箇所	検査方法	検査率又は検査数 工場自主検査	第三者受入検査	工事監理者	備考
■完全溶込み溶接部（突合せ溶接）	外観検査（※）	**100** % 個	**30** % 個	（**30%個**）	※平成12年建設省告示第1464号第二号による（目視及び計測）
	超音波探傷検査	**100** % 個	**30** % 個	（**30%個**）	
□	内質検査(注) □硬さ試験	% 個	% 個	（　）	(注) 東京都の要綱に基づき必要となる建築物の場合に実施する
	内質検査(注) □示温塗料塗布	% 個	% 個	（　）	
	マクロ試験・その他	個	個	（　）	
□	外観検査（※）	% 個	% 個	（　）	
第三者検査機関名			（都知事登録　号）		
第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。					

注１）現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を100%行うこと
注２）知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対応策を建築主事等に報告すること

■　高力ボルトの検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）
軸力導入試験　□ 要　■ 否　高力ボルトすべり係数試験　□ 要　■ 否
■　一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、共回り等の異常が無いことを確認する。
■　トルシア形高力ボルトは二次締め後、マーキングのずれとピンテールの破断を確認する。

（６）防錆塗装　□　**劣化等級3の基準に準ずる。**
■　防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。錆止めペイントは、□JIS K 5621、□JIS K 5625、■JIS K 5674、□　（フォースター　F☆☆☆☆）を使用し、2回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。
□　現場における高力ボルト接合部及び接合部の素地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し、2回塗りとする。
□

（７）耐火被覆の材料
□

７．設備関係　**設備関係に関する仕様はＳ－27　雑詳細図参照**

□　建築設備の構造および構造体への緊結部分は、構造耐力上安全な構造方法を用いるものとする。
□　建築設備の支持構造部および緊結金物には、錆止め等、防腐のための有効な措置を講じること。
□　建築物に設ける屋上からの突出する水槽・煙突・その他これらに類するものは、風圧・地震力等に対して構造耐力上主要な部分に緊結され、安全であること。
□　煙突は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造とすること。
□　設備配管は、地震時等の建物変形に追従できること。また、地震力等に対して適切に支持されていること。
□　設備機器の架台及び基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。
□　エレベーター・エスカレーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。
また、地震時の層間変形に追従できること。
□　特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。
□　床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの1/3以下とし管の間隔を管径の3倍以上かつ5cm以上を原則とする。
□

８．その他

■　諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
■　各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
■　必要に応じて記録写真を撮り保管すること。
□

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第 360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	部長	副部長	副部長	主幹	主査	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S－01
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課															図面名称 新構造設計特記仕様（１）	作成日 令和 8年 2月 27日	

新 構造設計特記仕様　その２

※修正箇所は下線を引くこと
適用は　■　印を記入する。

９．鉄筋コンクリート工事

（１）コンクリート

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、JASS5 2018 による。

(a) コンクリートの仕様

本仕様書では、JASS5に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し、表9.1に示す様に設計基準強度が36N/mm^2 以下のコンクリートについてはJASS5の3節～11節を適用し、36N/mm^{2}を超えるコンクリートについてはJASS5の17節（高強度コンクリート）を適用する。また、設計基準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正値から定める調合管理強度以上とし、発注するレディーミクストコンクリートの呼び強度が表9.2に示すJIS規格外となる場合は、法第37条の大臣認定を受けた製品を用いる必要がある。
軽量コンクリートについてはJASS5の14節によること。

表9.1　コンクリート圧縮強度(N/mm^2)に応じた仕様書の使い分け

設計基準強度 Fc	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60
JASS5での区分	普通コンクリート							高強度コンクリート							

表9.2　レディーミクストコンクリートのJIS規格品

調合管理強度(N/mm^2)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	60超
呼び強度（JIS規格品）	21	24	27	30	33	36	40	42	45	50	55	55	60	60	※

※印は規格外

(b) 品質と施工

■ 構造体の計画供用期間の級は特記による。特記が無い場合は標準とする。
■標準　□長期　□超長期
（本仕様書では計画供用期間の級は、「短期」を想定していない。）

■ コンクリートは JIS A 5308（レディーミクストコンクリート） に適合するJIS認証工場の製品とする。

□ 設計基準強度が36N/mm^2 を超えるコンクリートを扱うレディーミクストコンクリート工場は、「高強度コンクリート」の製品認証を受けているか、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。

■ レディーミクストコンクリート工場および高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技士またはコンクリート技士、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。

■ 施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調合・製造計画、施工計画、品質管理計画書を作成し、工事監理者の承認を得ること。

■ フレッシュコンクリートの流動性は、スランプまたはスランプフローで表し、~~設計基準強度~~**調合管理強度**が36N/mm^2 以下33N/mm^{2}未満の場合スランプ21cm以下、33N/mm^{2}未満の場合スランプ18cm以下とし~~設計基準強度~~**調合管理強度**が36N/mm^{2}超 45N/mm^{2}未満の場合はスランプ21cm以下またはスランプフロー50cm以下、設計基準強度が45N/mm^2 以上の場合はスランプ23cm以下またはスランプフロー60cm以下とし、特記による。

■ コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として0.3kg/m^3 以下とする。

■ コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間は、原則として外気温が25℃未満の時は120分、25℃以上の時は90分とする。

■ コンクリート打込み時の自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。

■ 打継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打継ぎ処理を行い、打込み前に十分な水湿しを行う。

■ コンクリート打込み中、及び、打込み後5日間はコンクリートの温度が2度を下回らないようにし、セメントの種類に応じて湿潤養生する。

■ 打込、締め固め方法・打継ぎ部の処理方法・養生方法はJASS5による。

(c) 調合および構造体コンクリート強度 **■ 打継ぎ部に止水材を設ける。**

■　コンクリートの強度を求める強度試験は、JIS A 1108(コンクリートの圧縮強度試験方法)
もしくはJIS A 1107（コンクリートからのコアの採取方法）による。

ｉ）高強度コンクリート

□ 調合強度を定めるための基準とする材齢は、特記による。特記のない場合は 28日とする。

□ 構造体コンクリート強度を保証する材齢は、特記による。特記のない場合は 91日とする。

□ 構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。

① 標準養生した供試体による場合、調合強度を定めるための基準とする材齢において調合管理強度以上とする。

② 構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材齢において設計基準強度に3N/mm^{2}加えた値以上とする。

□ 調合管理強度は、以下による。

$_HF_m = F_c + {}_mS_n$ (N/mm^2)

$_HF_m$ ： 高強度コンクリートの調合管理強度　(N/mm^2)
F_c ： コンクリートの設計基準強度　(N/mm^2)
$_mS_n$ ： 高強度コンクリートの構造体強度補正値で JASS5 による。

□ 調合強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。

$_HF \geqq {}_HF_m + 1.73\sigma_H$　(N/mm^2)
$_HF \geqq 0.85\,{}_HF_m + 3\sigma_H$　(N/mm^2)
$_HF$ ： 高強度コンクリートの調合強度　(N/mm^2)
σ_H ： 高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差　(N/mm^2)　で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は、0.1(F_c+$_mS_n$)とする。

ⅱ）普通コンクリート

■ 調合を定めるための基準とする材齢は、原則として 28日とする。

■ 構造体コンクリート強度は表9.3を満足すれば合格とする。

表9.3　構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準

供試体の養生方法	試験材齢(1)	判定基準
標準養生(2)	28 日	X ≧ Fm
コ　ア	91 日	X ≧ Fq

ただし、X ： 1回の試験における3個の供試体の圧縮強度の平均値 (N/mm^2)
Fm: コンクリートの調合管理強度 (N/mm^2)
Fq: コンクリートの品質基準強度 (N/mm^2)

[注] (1) 早い材齢において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。
(2) 工事監理者の承認を得て、供試体成型後、翌日までは20±10℃の日光および風が直接当らない箇所で、乾燥しないように養生して保管することができる。

＊ 標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場水中養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日までの平均気温が20℃以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調合管理強度以上であり、平均気温が20℃未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm^2 を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。

＊ コア供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かん養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日を超え91日以内のn日において3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3N/mm^{2}を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。

■ 調合管理強度は、以下による。

$F_m = F_q + {}_mS_n$ (N/mm^2)
F_m ： コンクリートの調合管理強度　(N/mm^2)
F_q ： コンクリートの品質基準強度　(N/mm^2)
$_mS_n$ ： 標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度と構造体コンクリートの n 日における圧縮強度の差による構造体強度補正値　(N/mm^2)

■ 調合強度は標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。調合強度を定める材齢 m 日は、原則として28日とする。

$F \geqq F_m + 1.73\sigma$　(N/mm^2)
$F \geqq 0.85\,F_m + 3\sigma$　(N/mm^2)
F ： コンクリートの調合強度 (N/mm^2)
σ ： 使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm^2) で、レディミクストコンクリート工場の実績による。実績のない場合は 2.5N/mm^2、または 0.1Fm の大きい方の値とする。

(d) 検査

■ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で（一財）国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し、工事監理者の承認を得る。測定検査の回数は、通常の場合 1 日 1 回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて３回行い、その平均値を試験値とする。

■ スランプの許容差は普通コンクリートの場合、スランプが 8cm以上18cm以下の場合±2.5cm、21cmの場合±1.5cm（呼び強度27以上で高性能AE減水剤を使用する場合は±2cm）とする。
高強度コンクリートの場合は、スランプが 18cm以下の場合±2.5cm、21cm以上の場合±2cmとし、スランプフローの許容差は、目標スランプフローが 50cm以下の時は±7.5cm、50cmを超える時は±10cmとする。

■ 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、普通コンクリートでは標準養生を行った供試体を用いて材齢 28日で行い、1回の試験は、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ 150m^{3}またはその端数ごとに 3個の供試体を用いて行う。 3回の試験で 1検査ロットを構成する。
高強度コンクリートでは、打込み日かつ 300m^{3}ごとに検査ロットを構成して行う。1検査ロットにおける試験回数は 3回とする。検査は適当な間隔をあけた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計 9個の供試体による試験結果を用いて行う。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。

■ 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は普通コンクリートでは、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ 150m^{3}またはその端数ごとに 1回行う。 1回の試験には適当な間隔をおいた 3台の運搬車から 1個ずつ採取した合計 3個の供試体を用いる。
高強度コンクリートでは打込み日、打込み工区かつ 300m^3 ごとに行う。検査には適当な間隔をあけた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計 9個の供試体を用いる。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。

■ 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、JASS5による。
構造体コンクリートの圧縮強度の判定は、(c) 調合および構造体コンクリート強度による。

■ コンクリートの試験は、「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要綱」第4条の試験機関で行うこと。

試験・検査機関名 **未定**　（都知事登録　　号）
代行業者名　**未定**　（登録番号　　号）
代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

（２）鉄　筋

(a) 施工

■ 鉄筋はJIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）に適合するものを用いる。溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551（溶接金網および鉄筋格子）に適合するものを用いる。

□ 高強度せん断補強筋は、技術評価を取得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。

■ 鉄筋の加工寸法、形状、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)～(3)」による。

■ 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手、機械式継手または溶接継手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表9.4　鉄筋の継手

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級				鉄筋の径	使用箇所
	(1) 引張力最小部位	(2) (1)以外の部位(注)				
		A 級	B 級	SA級		
■ 重ね継手	標準図による				■ D（ 16 ）以下	
■ 圧接継手	■ 告示1463号第2項各号	■			■ D（ 19 ）以上	
□ 溶接継手	□ 告示1463号第3項各号	□	□		□ D（　）以上	
□ 機械式継手	□ 告示1463号第4項各号	□	□	□	□ D（　）以上	

注）(1)以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準解説書 2020）』によって検討した部材の条件・仕様によること。

■ 機械式継手および圧接継手および溶接継手は（公社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。

■ ガス圧接の施工は、強風時または降雨時には原則として作業を行わない。ただし、風除け・覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。

■ 圧接技量資格者は、（公社）日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。

□ 機械式鉄筋定着工法に用いる定着板には信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。**(地中梁リスト・大梁リストを参照すること)**

(b) 検査

ｉ）鉄筋の種類・径の検査

■ 鉄筋搬入時に鉄筋の種類と径をミルシート、ロールマーク、結束ごとの表示で確認し、必要に応じて径は計測する。

ⅱ）配筋の検査

■ 鉄筋の数量、材質、加工形状、配置、間隔、継手と定着の位置と長さ、カットオフ長さ等を目視、又は計測で確認する。

ⅲ）鉄筋継手部の検査
各継手工法ごとの検査は平12建告1463号による他、具体的な検査方法は、~~(公社) 日本鉄筋継手協会仕様書を参照のこと。~~ **JASS5 2018 11節　品質管理・検査及び措置を参照のこと**

表9.5　鉄筋継手部の検査 （検査結果は工事監理者に報告すること）

鉄筋継手工法	検査の種類	検査数量	試験方法
圧接継手	■外観検査	全数 ※	目視又は計測
	□超音波探傷検査	抜取り1検査ロット当たり（　）箇所又は（　）%	JIS Z 3062:2014による
	■引張試験による検査	抜取り1検査ロット当たり（ 5 ）箇所又は（　）%	JIS Z 3120:2014による
溶接継手	□外観検査	全数 ※	目視又は計測
	□超音波探傷検査	抜取り1検査ロット当たり（　）箇所又は（　）%	JRJS 0005:2017による
	□引張試験による検査	抜取り1検査ロット当たり（ 5 ）箇所又は（　）%	JIS Z 2241:2011による
機械式継手	□外観検査	全数 ※	目視又は計測
	□超音波測定検査	抜取り1検査ロット当たり（　）箇所又は（　）%	JRJS 0003:2017による
	□引張試験による検査	抜取り1検査ロット当たり（　）箇所又は（　）%	JIS Z 2241:2011による

注）1 抜取り１検査ロットは、同一作業班が同一日に作業した継手箇所で200箇所程度とする。
注）2 ガス圧接部分の検査を超音波探傷検査によって行う場合、数ロットについては引張試験も併用し、1回の引張試験は超音波探傷試験に合格した部位から抜取った3本以上とする。
注）3 圧接箇所が30箇所未満である場合は超音波探傷試験とする。
※外観検査の実施は次による。（必要に応じて測定器具等の検査機器を用いること）

表9.6　外観検査の要領

	自主検査	受入検査		工事監理者	備　考
		検査機関	施　工　者		
□	全数	全数	（　）	（　）	
□	全数	超音波探傷又は超音波測定 検査実施部位	検査機関による 検査部位以外	（　）	
■	全数	—	全数	（　）	
□	全数	抜取り1検査ロット当たり （　）箇所又は（　）%	（　）	（　）	

■ 引張試験を行う試験機関、非破壊試験を行う検査機関は、建築主、工事監理者、又は施工者が自ら契約した機関とする。

□ 試験機関は「建築物の工事における試験及び検査における東京都取扱要綱」第4条の試験機関、検査機関は同要綱第8条の検査機関とする。

試験機関名　**未定**　（都知事登録　　号）
検査機関名　**未定**　（都知事登録　　号）

□ SD490 ネジ筋の継手は原則、機械式継手とする。
圧接・溶接継手については工事管理者及び構造設計者との協議により決定とする。

（３）かぶり厚さ

■ 最小かぶり厚さは、表9.7に規定する設計かぶり厚さを10mm減じた値とする。

■ 設計かぶり厚さは、コンクリート打込み時の変形・移動などを考慮して、最小かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし、表9.7以上の値とする。

表9.7　設計かぶり厚さ（単位：mm）

構造体の計画供用期間の級		標準・長期		超長期	
部材の種類		屋　内	屋　外(2)	屋　内	屋　外(2)
構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画供用期間中に維持保全を行う部材(1)	30	40	(30)	(40)
直接土に接する柱・梁・壁・床および布基礎の立上り部分、擁壁の壁部分		50			
基礎、擁壁の基礎・底盤		70			

注）(1) 計画供用期間の級が超長期で計画供用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める。
(2) 計画供用期間の級が標準、長期および超長期で、耐久性上有効な仕上げを施す場合は、屋外側では設計かぶり厚さを 10mm減じることができる。**※外壁のみ**

■ 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

■ コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくても良い。

（４）型　枠

■ 型枠および支保工の存置期間は、下表による。

表9.8　型枠存置日数　　昭和46年建設省告示第110号（最終改正：令和元年国土交通省告示第203号）

種類		せき板				支柱		
部位		基礎、梁側、柱、壁		スラブ下、梁下		スラブ下		梁下
セメントの種類		早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント 普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種
存置期間の平均気温								
コンクリートの材令（日）	15℃以上	2	3	4	6	8	17	28
	5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28
	5℃未満	5	8	10	16	15	28	28
コンクリートの圧縮強度		※ 5.0N/m^2		設計基準強度の50%		設計基準強度の 85%		100%

※ JASS 5では普通コンクリートの場合計画供用期間の級が標準にあっては 5N/mm^{2}以上、長期及び超長期の場合は 10 N/mm^2 以上、また高強度コンクリートの場合は 10N/mm^2 以上。
注）1 片持ち梁、庇、スパン 9.0m以上の梁下は、工事監理者の承認による。
注）2 大梁の支柱の盛替えは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。
注）3 支柱の盛替えは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
注）4 盛替え後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
注）5 支柱の盛替えは、小梁が終ってからスラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って盛替えをしてはならない。
注）6 直上階に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱（大梁の支柱を除く）の盛替えを行わないこと。
注）7 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行うこと。

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第 360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（１２）２１１号 一級建築士 大臣登録１０７３８５ 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S－02
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 新構造設計特記仕様（２）	作成日 令和 8 年 2月 27日	

新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）

※修正箇所は下線を引くこと

１．一般事項

（１）構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。

（２）記号

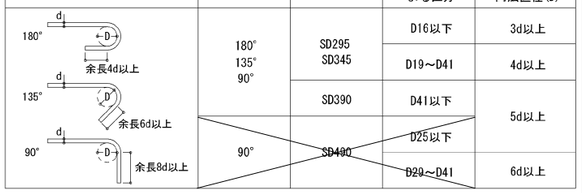
d･･･異形棒鋼の呼び名に用いた数値（径）　　D･･･部材の成、又は鉄筋内法直径

@･･･間隔　　r･･･半径　　℄･･･中心線　　l_0･･･部分間の内法距離　　ｈｏ･･･部材間の内法高さ

ＳＴ･･･あばら筋　　ＨＯＯＰ･･･帯筋　　Ｓ．ＨＯＯＰ･･･補強帯筋

２．鉄筋加工

（１）鉄筋の折り曲げ加工 **※高強度鉄筋を使用した場合の加工長さは高強度筋仕様書参照とする。**

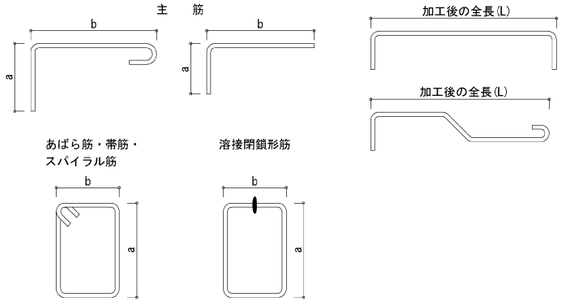
図	折り曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折り曲げ内法直径(D)
	180° 135° 90°	SD295 SD345	D16以下	3d以上
			D19～D41	4d以上
		SD390	D41以下	5d以上
	90°	SD490	D25以下	
			D29～D41	6d以上

［注］（１）dは呼び名に用いた数値とする。
（２）スパイラル筋の重ね継手部に90°フックを用いる場合は、余長は12d以上とする。
（３）片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは135°フックを用いる場合は、余長は4d以上とする。
（４）スラブ筋、壁筋には、溶接金網を除いて丸鋼を使用しない。
（５）折り曲げ内法直径を上表の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。
（６）SD490の鉄筋を90°を超える曲げ角度で折り曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い、支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。

（２）加工寸法の許容差　(mm)

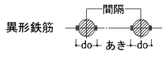
項	目		符号	許容差
各加工寸法(1)	主筋	D25以下	a, b	± 15
		D29以上D41以下	a, b	± 20
	あばら筋・帯筋・スパイラル筋		a, b	± 5
加工後の全長			L	± 20

［注］（１）各加工寸法及び加工後の全長の測り方の例を下図に示す。



（３）鉄筋のあき

異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上、粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mmのうち最も大きい値。

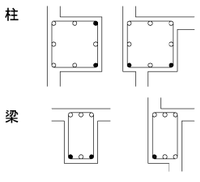


（４）鉄筋のフック

a～eに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。

a. あばら筋、帯筋、および幅止メ筋
b. 煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）
c. 柱、梁(基礎梁は除く)の出すみ部分
　および下端の両端にある場合の鉄筋(右図参照)
d. 単純梁の下端筋
e. その他、本配筋標準に記載する箇所

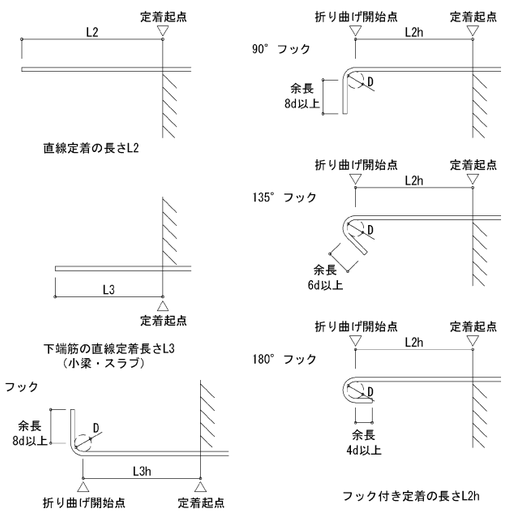
図の●印の鉄筋の重ね継手の末端にはフックが必要

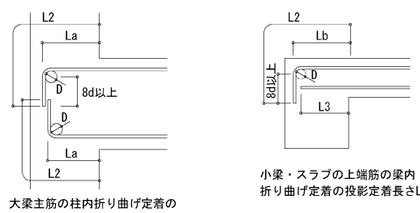


（５）定着長さ　（軽量コンクリートでは5dを加算する。）

鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	定着の長さ 一般 L2（フックなし）	一般 L2h（フックあり）	一般 La(3)	一般 Lb	小梁下端筋 L3（フックなし）	小梁下端筋 L3h（フックあり）	スラブ下端筋 L3（フックなし）
SD295	18	40d	30d	20d	15d	20d	10d	10d かつ 150以上
	21	35d	25d	15d	15d			
	24～27	30d	20d	15d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	25d	15d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD345	18	40d	30d	20d	20d			
	21	35d	25d	20d	20d			
	24～27	35d	25d	20d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	30d	20d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD390	21	40d	30d	20d	20d			
	24～27	40d	30d	20d	20d			
	30～36	35d	25d	20d	15d			
	39～45	35d	25d	15d	15d			
	48～60	30d	20d	15d	15d			
SD490	24～27	45d	35d	25d	—	—	—	—
	30～36	40d	30d	25d				
	39～45	40d	30d	20d				
	48～60	35d	25d	20d	—			

［注］（１）フック付き鉄筋の定着長さL2hは、定着起点から鉄筋の折り曲げ開始点までの距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は定着長さに含まない。
（２）フック部の折り曲げ内法直径D及び余長は、「鉄筋の折り曲げ加工」の表による。
（３）梁主筋を柱へ定着する場合、水平定着長さがL2h確保できない場合は折り曲げ定着とし、全定着長をL2以上とするとともに、水平投影長さをLa以上とし、余長を8d以上とする。尚、Laの値は原則として柱せいの3/4倍以上とする。
（４）耐圧スラブの下端筋の定着長は一般定着L2とする。

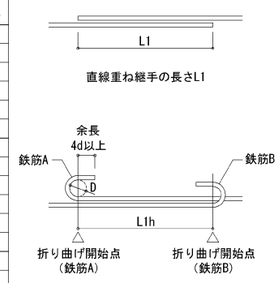




（６）継手

■重ね継手　（軽量コンクリートでは5dを加算する。）

鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	重ね継手長さ L1（フックなし）	重ね継手長さ L1h（フックあり）
SD295	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24～27	35d	25d
	30～36	35d	25d
	39～45	30d	20d
	48～60	30d	20d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24～27	40d	30d
	30～36	35d	25d
	39～45	35d	25d
	48～60	30d	20d
SD390	21	50d	35d
	24～27	45d	35d
	30～36	40d	30d
	39～45	40d	30d
	48～60	35d	25d
SD490	24～27	55d	40d
	30～36	50d	35d
	39～45	45d	35d
	48～60	40d	30d

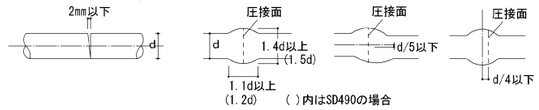


［注］（１）表中のdは、異形鉄筋の呼び名の数値を表し、丸鋼には適用しない。
（２）直径の異なる鉄筋相互の重ね継手の長さは、細い方のdによる。
（３）フック付き重ね継手の長さは、鉄筋相互の折り曲げ開始点間の距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は継手長さに含まない。

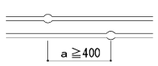
■継手に関する注意点

1．継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする。
2．D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない。
3．鉄筋径dの差が7mmを超える場合は、圧接としてはならない。
4．ガス圧接継手の形状、および継手の配置は下図による。

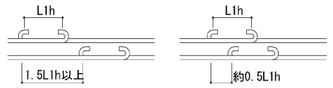
・ガス圧接形状（平成12年建設省告示1463号下図のほか、折れ曲がり、焼き割れ、へこみ、垂れ下がり及び内部欠損がないもの）



・圧接継手



・重ね継手（下図のいずれかとする）フックなしの場合はL1hはL1

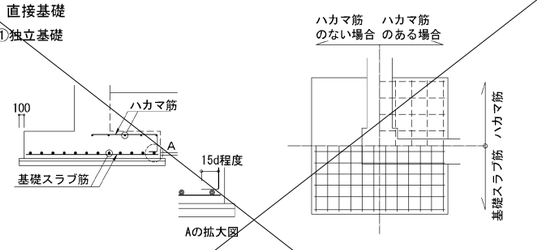


5．溶接継手および機械式継手を用いる場合は、信頼できる機関の評定等を受けたA級継手工法とする。
6．非破壊検査は工事監理者が承諾した信頼できる検査機関で行うこと。

３．杭・基礎　（配筋については地震力等の水平力等を考慮して別途検討すること）

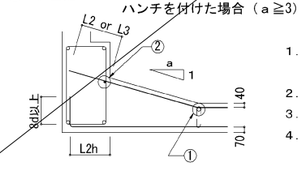
（１）直接基礎

①独立基礎



②ベタ基礎

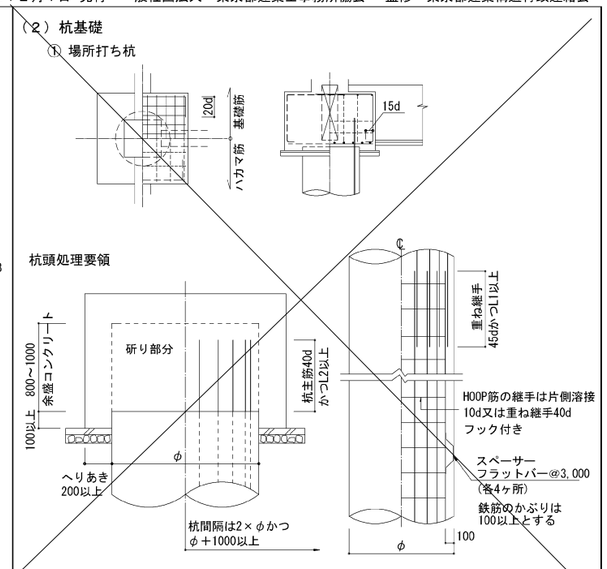
ハンチを付けた場合（ａ≧3）



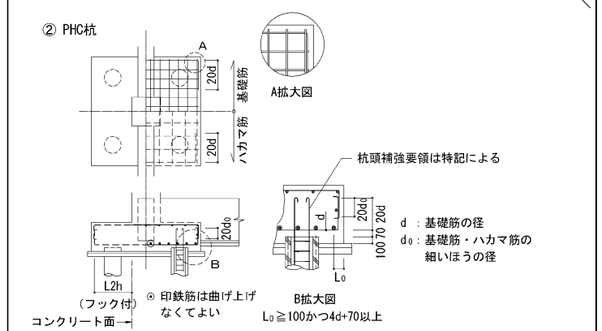
1．耐圧版鉄筋の継手位置は床スラブにならう
　但し上筋と下筋を読み分ける
2．① の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする
3．② の鉄筋はD13以上
4．埋戻し土のある場合は40を70とする

（２）杭基礎

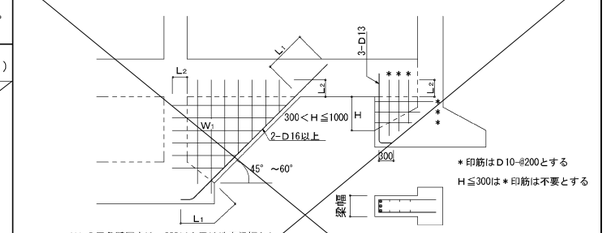
① 場所打ち杭



② PHC杭



（３）基礎接合部の補強



S－08以降の図面を優先すること

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第 360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（１２）２１１号 一級建築士 大臣登録１０７３８５ 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	面合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S－03
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 新鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）	作成日 令和 8年 2月 27日	

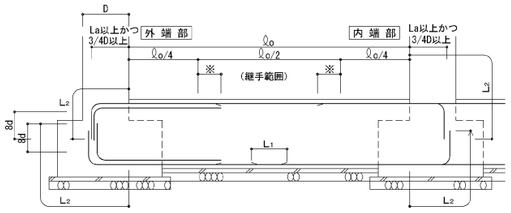
ver.1.0　２０２１年１２月１日 発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　監修　東京都建築構造行政連絡会

新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）

※修正箇所は下線を引くこと

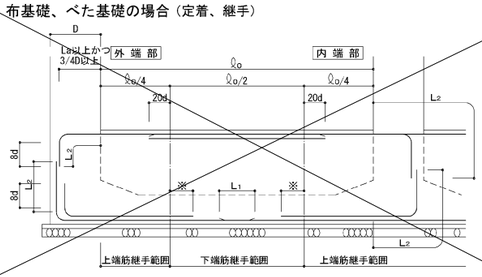
４．地中梁

（１）独立基礎、杭基礎の場合（定着、継手）
（長期荷重が支配的な場合の継手は6.(2)大梁継手位置とする。）



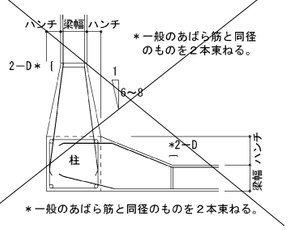
※主筋のカットオフ長さは ℓo/4 + 15dを基本とし、特別な長さを要する部分は6.大梁の項の表6-1による。

（２）布基礎、べた基礎の場合（定着、継手）

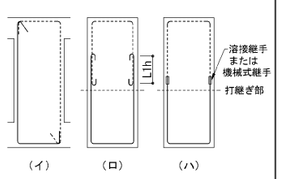


※主筋のカットオフ長さは ℓo/4 + 15dを基本とし、特別な長さを要する部分は6.大梁の項の表6-1による。

（３）水平ハンチの場合のあばら筋加工要領

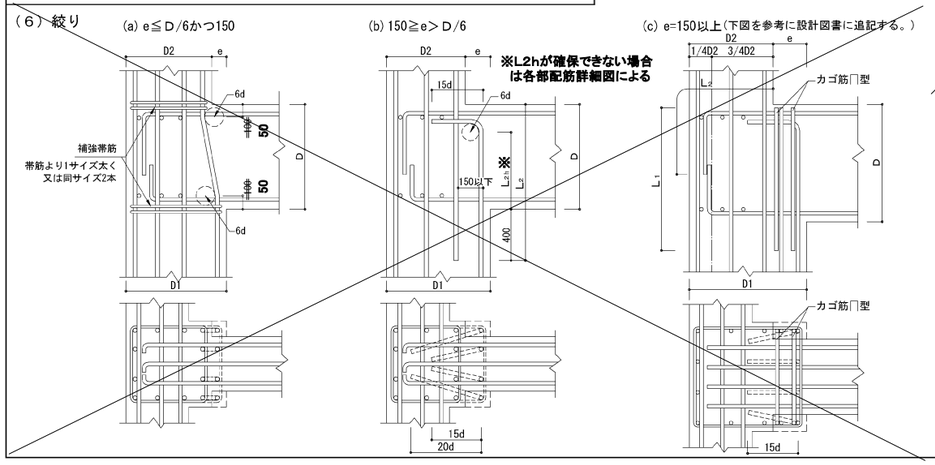


（４）せいの高い梁のあばら筋加工要領図



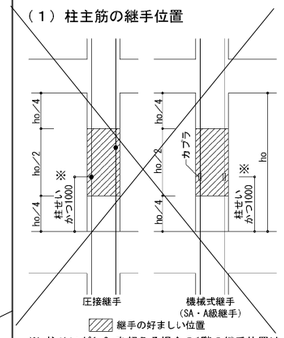
［注］（イ）で、⌐ を使用してよいが、⌐ は使用してはいけない。
（ロ）では、あばら筋の継手は180°フック付きとする。

（６）絞り



５．柱

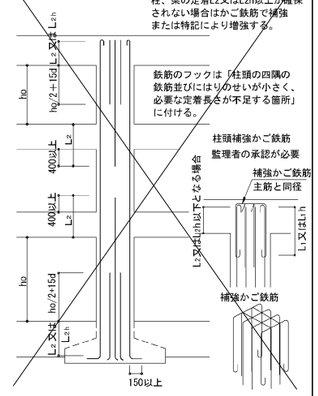
（１）柱主筋の継手位置



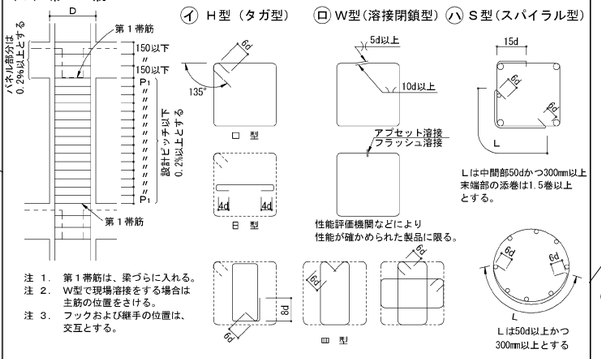
※ ~~柱せいが1.0mを超える場合の1階の継手位置は特記による。~~

（２）柱主筋の定着

柱、梁の定着L2又はL2h以上が確保されない場合はかご鉄筋で補強または特記により増強する。

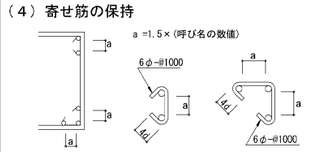


（３）帯　筋

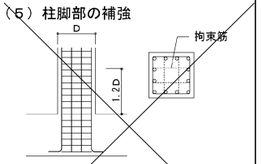


注 1.　第１帯筋は、梁づらに入れる。
注 2.　W型で現場溶接をする場合は主筋の位置をさける。
注 3.　フックおよび継手の位置は、交互とする。

（４）寄せ筋の保持



（５）柱脚部の補強

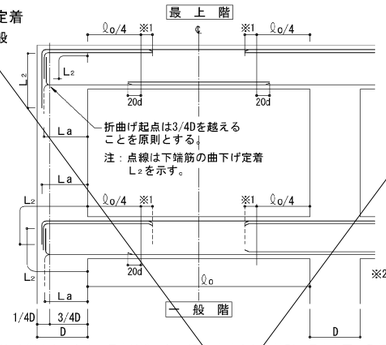


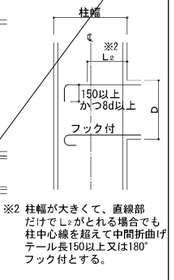
1階柱脚の主筋は梁上から柱せいの1.2倍の範囲を拘束筋で拘束する。
拘束筋は以下による。
□帯筋と同径・同ピッチ、X・Y 2巻づつ
□図示による

６．大梁

（１）定着

ⓐ一般





※2 柱幅が大きくて、直線部だけでL2がとれる場合でも柱中心線を超えて中間折曲げテール長150以上又は180°フック付とする。

※1 主筋のカットオフ長さは ℓo/4 + 15dを基本とし、特別な長さを要する部分は表6-1による。

ⓑハンチがある場合

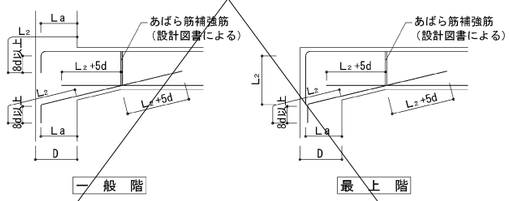
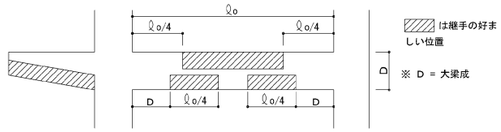


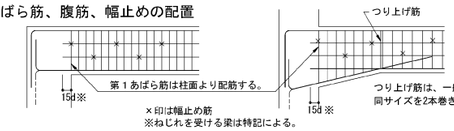
表6-1　特別なカットオフ長さを要する部材　(mm)

部 材 名	ℓo/4 に加える長さ	部 材 名	ℓo/4 に加える長さ
	大梁リスト 参照		

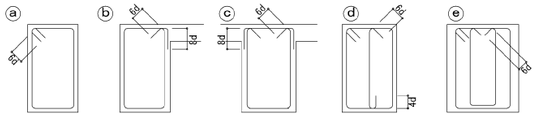
（２）大梁主筋の継手　（SA級、A級継手を使用する場合の継手位置は特記による。）



（３）あばら筋、腹筋、幅止めの配置

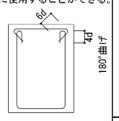


（４）あばら筋の型　（注、床版がない場合は135°以上のフックとする。）



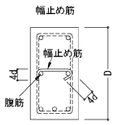
（イ）原則として ⓐ のフック先曲とする。片側床版付（L型）梁でⓑ、両側床版付（T型）梁で ⓒ 又は ⓑ とすることができる。
（ロ）フックの位置は ⓐ にあっては交互、ⓑ にあってはスラブ付側とする。

ⓕ 梁成の大きい場合やSRC造のあばら筋の納まりに使用することができる。



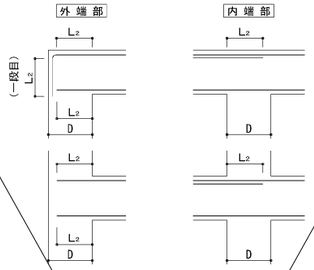
（５）幅止め筋の本数、加工

腹　筋	D＜600 不要	
	600≦D＜900	2−D10　1段
	900≦D＜1200	4−D10　2段
	1200≦D	D10@300以内
	1200以上	D13@300以内
幅止め筋	D10@1000以内で割り付ける	

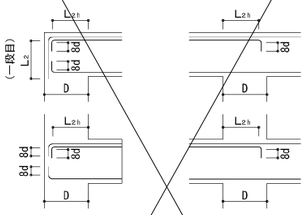


（６）梁主筋の定着

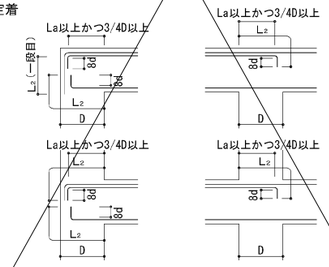
① 直線定着



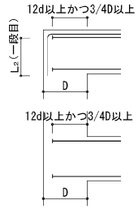
② 90° フック付直線定着



③ 折曲げ定着



④ プレート定着



※最上階 L型接合部における上端筋の一段目の定着にプレート定着を用いてはならない。

※プレート定着には性能証明等を取得した材料を用い、その工法の適用範囲と仕様を確認する。

S−08以降の図面を優先すること

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第 360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録（１２）２１１号 一級建築士 大臣登録１０７３８５ 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S−04
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 新鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）	作成日 令和 8年 2月 27日	

ver.1.0　２０２１年１２月１日 発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　監修　東京都建築構造行政連絡会

新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（３）

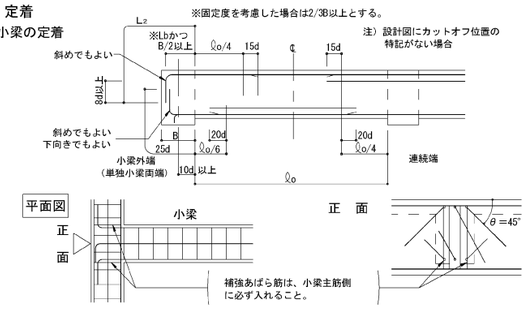
７．小梁、片持梁

（１）定着

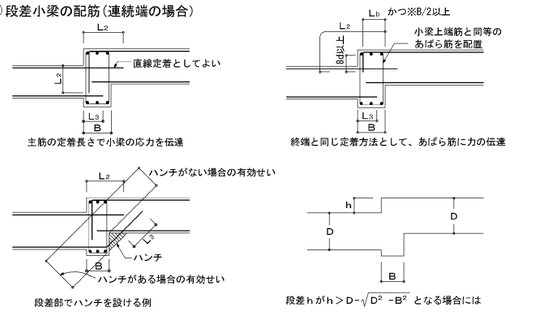
ⓐ 小梁の定着

※固定度を考慮した場合は2/3B以上とする。

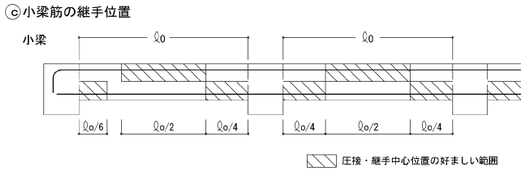
注）設計図にカットオフ位置の特記がない場合



ⓑ 段差小梁の配筋（連続端の場合）

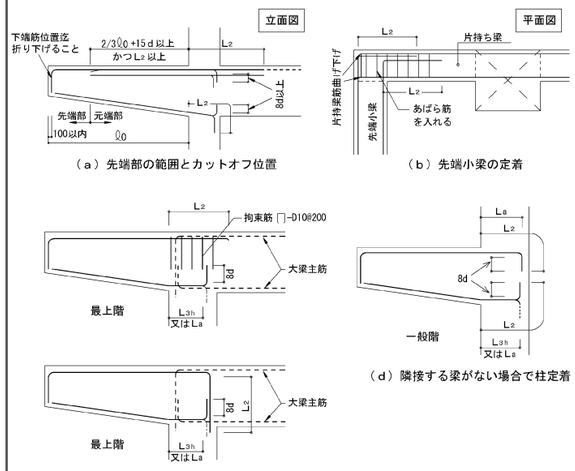


ⓒ 小梁筋の継手位置



ⓓ 片持梁の定着

注）上端筋の柱内への定着は3/4Ｄ以上とすること。



（ａ）先端部の範囲とカットオフ位置

（ｂ）先端小梁の定着

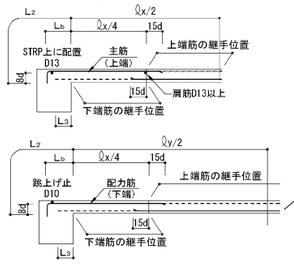
（ｄ）隣接する梁がない場合で柱定着

（ｃ）隣接する梁がある場合で柱定着
又は、隣接する梁へ定着する場合

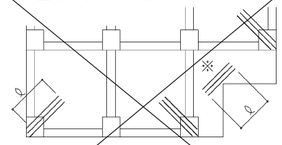
８．床　　版

（１）定着および継手

一般床スラブ（四辺固定）



（２）屋根スラブの補強

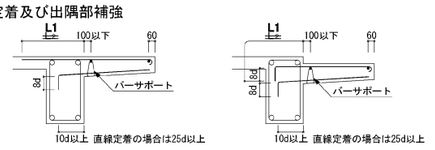


ⓐ 補強筋は各3-D13又はスラブ主筋の同一径で ℓ₁=1500とし、上端筋の上に配筋する。配筋の際かぶり厚に注意すること。

ⓑ ※の個所（入隅）は各階補強する。

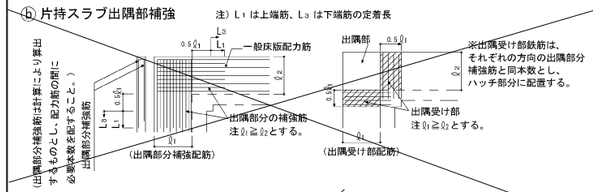
（３）片持床スラブ定着及び出隅部補強

ⓐ 片持床スラブ定着

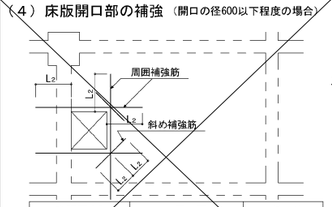


ⓑ 片持スラブ出隅部補強

注）L₁は上端筋、L₃は下端筋の定着長



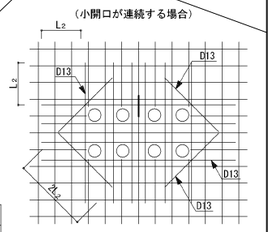
（４）床版開口部の補強（開口の径600以下程度の場合）



床版厚さD	周　囲	斜　め
D ≦ 150	上・下各 2-D13	1-D13
150 ＜ D ≦ 300	上・下各 2-D13	1-D13
300 ＜ D ≦ 500	上・下各 2-D19	1-D16

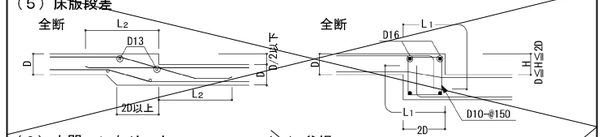
周囲、斜め補強筋とは別に開口によって切断される鉄筋と同径、同本数鉄筋を開口横に配筋する。

（小開口が連続する場合）



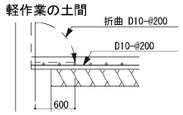
注）設備の小開口が連続してあく場合は縦、横、斜め補強筋とは別に開口によって切断される鉄筋と同じ鉄筋を開口をさけて補強する。
孔と孔のへりあき100以上

（５）床版段差

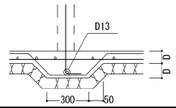


（６）土間コンクリート

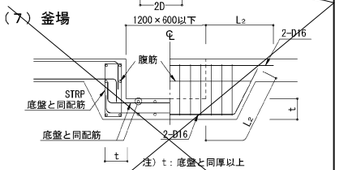
ⓐ 軽作業の土間



ⓑ 間仕切壁との交差部



（７）釜場

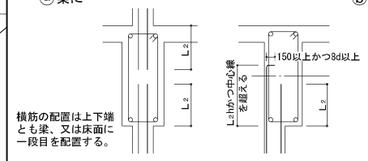


注）ｔ：底盤と同厚以上

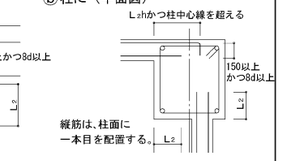
９．壁

（１）定着

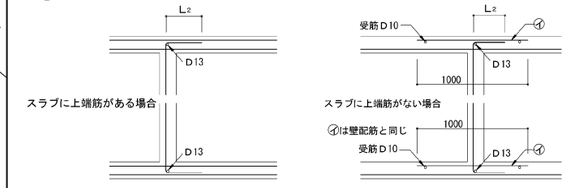
ⓐ 梁に



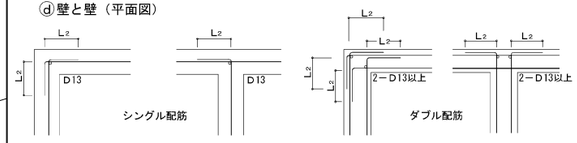
ⓑ 柱に（平面図）



ⓒ 床に（非耐力壁とスラブが取り合う場合）

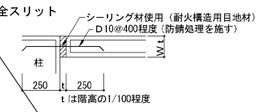


ⓓ 壁と壁（平面図）



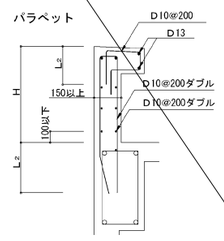
（２）スリット部（設計図に記入のあるとき）

完全スリット

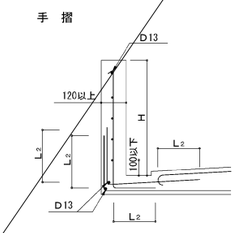


（３）手摺、パラペット

パラペット



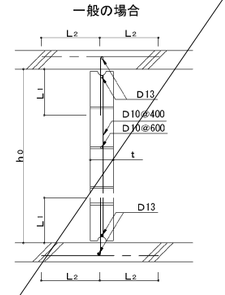
手　摺



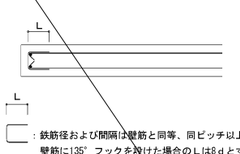
（但し、Ｈ＞８００以上の場合、設計図による）

（４）コンクリートブロック帳壁

一般の場合



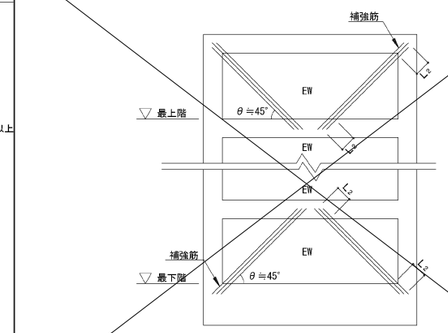
（５）耐震壁端部の納まり



：鉄筋径および間隔は壁筋と同等、同ピッチ以上とし、壁筋に135°フックを設けた場合のＬは8ｄとする。
壁筋にフックを設けない場合のＬはＬ2とする。

注）ｈo≦25ｔかつ3500以下とする。但し直交方向25ｔ以内に壁、又は柱がある場合は除く
注）ｈはコンクリートブロック段数調整寸法とする。但し、200≦ｈ≦400
注）継手部は必ずモルタルを充填すること

（６）連層耐震壁乾燥収縮の補強筋

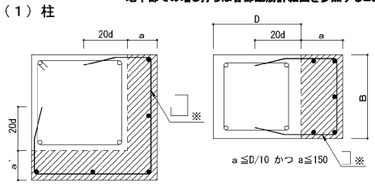


注）補強筋はEW150の場合3-D13@100シングル
EW180～200の場合4-D13@100シングル
EW250以上の場合4-D16@100ダブルとする。

10．柱、梁増打コンクリート補強（増打するときは事前に設計者、及び工事監理者と打合せのこと）

・地中部での増し打ちは各部配筋詳細図を参照すること。

（１）柱



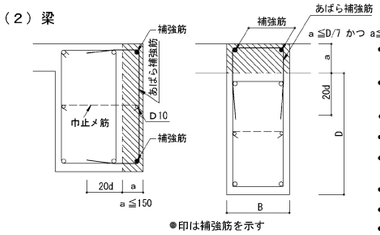
- ハッチ部分は増打コンクリートを示す。
- ハッチ部分の面積 A cm²

補強タテ筋

A＜500	500≦A＜1000
3−D16	4−D16

- 150以上の増打ちは図示による。
- 増打ち50以下は補強なし。
- ※柱HOOPと同径、同ピッチとする。

（２）梁

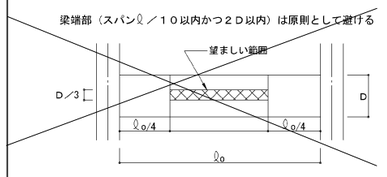


- 補強筋は、~~梁主筋の一段落し径~~ Ｄ１６以上 とする。
- あばら補強筋は、梁と同径、同ピッチとする。
- 腹筋Ｄ10ピッチは、梁の腹筋と合せる。
- B≧400の場合は補強筋を３本とする。
- 梁下端増打コンクリートの場合も上端増打コンクリート補強と同様とする。
- ハッチ部分は増打コンクリートを示す。
- 150以上の増打ちは図示による。
- 増打ち50以下は補強なし。

11．梁貫通孔補強（開口補強筋については計算により確認すること）

（１）設置可能範囲 ※ **認定条件による**

梁端部（スパンℓ／１０以内かつ２Ｄ以内）は原則として避ける



貫通孔が連続して間隔等が取れない場合は設計者又は工事監理者と打合せのこと。

（２）既製品（指定条件と異なる場合は、設計者又は工事監理者と打合せのこと）

□製品名

施工前に計算書を提出し、承認を得ること。

設計時に使用する評価取得品については計算書を提出する事。

上階梁は柱面から梁成以上離した位置にスリーブを設けること。
大梁成の1／10以上のスリーブ径を設置する場合は、100φ未満の場合でも補強筋を設けること。また、梁側面に100mm以上の増打ちがある場合はフカシ部分の外側にも補強筋を1枚追加すること。

S−08以降の図面を優先すること

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第 360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（１２）２１１号 一級建築士 大臣登録１０７３８５ 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S−05
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 新鉄筋コンクリート構造配筋標準図（３）	作成日 令和 8年 2月 27日	

ver.1.0　２０２１年１２月１日 発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　監修　東京都建築構造行政連絡会

鉄 骨 構 造 標 準 図（1）

※修正箇所は下線を引くこと

１．一般事項

（１）材料及び検査

(a) 新構造設計特記仕様その1による。
(b) 本標準図はベースプレートを除き鋼材の厚さが40mm以下の工事に適用する。
　但し、ベースプレートの厚さは除く。
(c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法・精度及びその他の検査結果を添付する。

（２）工作一般

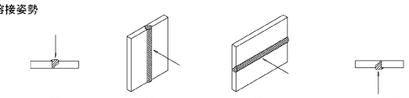
(a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る。
(b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による。
(c) 高張力鋼の歪み矯正は、冷間矯正とする。

（３）高力ボルト接合

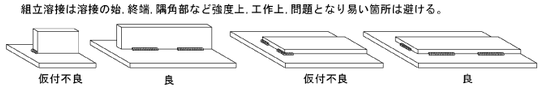
(a) 本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない。
(b) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを座金外径２倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、一様にさびを発生させた状態とする。但しショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面荒さが、50μm Rz以上である場合は、さびの発生は要しない。
(c) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分に密着するよう注意して行う。

（４）溶接接合

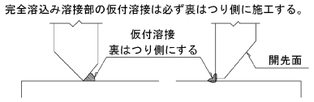
(a) 平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロによる、溶接部の性能、溶着金属の性能を満足すること。
(b) 溶接技能者
　溶接技能者は施工する溶接に適応するJISZ3801(手溶接)又はJISZ3841(半自動溶接)の溶接術検定試験に合格し引続き、半年以上溶接に従事している者とする。
(c) 溶接機器
　（イ）交流アーク溶接機 300A～500A　　（ニ）炭酸ガスアーク半自動溶接機
　（ロ）アークエアーガウジング機(直流)　　（ホ）溶接電流を測定する電流計
　（ハ）セルフシールドアーク溶接機　　（ヘ）溶接棒乾燥器
(d) 溶接方法
　被覆アーク溶接(アーク手溶接、ＭＣ、ＭＰ)　　ガスシールドアーク溶接(半自動溶接、ＧＣ、ＧＰ)
　セルフシールドアーク溶接（半自動溶接、ＮＧＣ）　　アークエアーガウジング（ＡＡＧ）
(e) 溶接姿勢



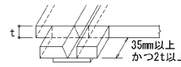
(f) 組立溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う。
　（イ）仮付位置
　組立溶接は溶接の始,終端,隅角部など強度上,工作上,問題となり易い箇所は避ける。



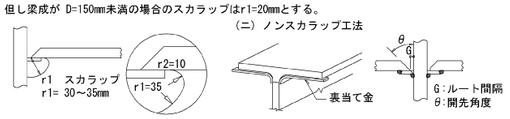
　（ロ）完全溶込み溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する。



(g) 溶接施工
　（イ）エンドタブ
　・完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける。
　・エンドタブの材質は,母材と同質とする。但し、鉄骨製作に十分な実績があり、かつ溶接部の品質が十分確保できると判断される場合には監理者の承認を受けて他の方法とすることができる。
　・エンドタブの長さは、ＭＣ:35mm以上
　　ＮＧＣ,ＧＣ:40mm以上とし特記のない場合は、
　　溶接終了後、母材より10mm程度残し切断して、
　　グラインダー仕上げとする。



　・プレス鋼板タブ、固形タブ使用については、資料を提出し設計者、又は工事監理者の承認を得る。
　（ロ）裏当て金
　材質は母材と同質材料とし厚さは手溶接で6mm、半自動溶接で9mm以上、巾は25mm以上を原則とする。
　但し、溶接性能が確認できれば監理者の承認を得て変更することができる。
　（ハ）スカラップ半径はr1=30～35mmとr2=10mmのダブルアールとする。
　　但し梁成が D=150mm未満の場合のスカラップはr1=20mmとする。
　（ニ）ノンスカラップ工法



　（ホ）裏はつり
　規準図の溶接においてＡＡＧと記載のある部分は全て、アークエアガウジングを行った上で、部材に確認マークを付ける。
　（ヘ）現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部を傷めない様に養生を行う。

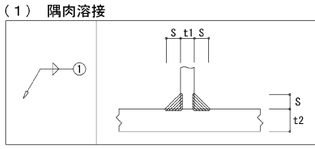
（５）塗 装

コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない。

２．溶接規準図 （注）f:余盛　G:ルート間隔　R:フェース　S:脚長

（単位mm）

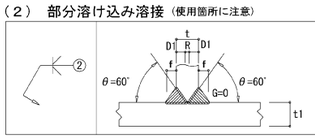
（１） 隅肉溶接



	t≦16			
t	7以下	8～10	11～13	14～16
S	6	7	10	12

・但し片面溶接の場合はS=tとする。
・tはt1,t2の小なる方とする。
　余盛は(1+0.1S)mm以下とする。
・軸力が加わる場合のSは母材と同厚とすることが望ましい。

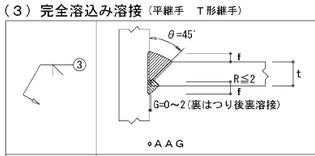
（２） 部分溶け込み溶接（使用箇所に注意）



R≦2
t/4 ≦ f ≦ 10
t≦t1

t	16＜t≦40
溶接姿勢	F.V

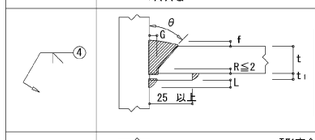
（３）完全溶込み溶接（平継手　Ｔ形継手）



t/4 ≦ f ≦ 10

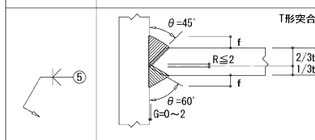
t	6≦t≦40
溶接姿勢	F.V

∘ＡＡＧ



t/4 ≦ f ≦ 10

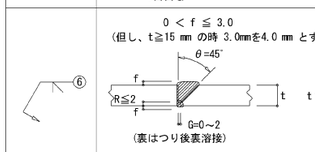
	MC		NGC		GC			
t mm	θ	G	t1	L	θ	G	t1	L
6≦t＜12	45°	6	6	5	45°	6	6	5
12≦t＜16	35°	9	9	8	45°	6	9	8
16≦t≦40	35°	9	9	8	35°	9	9	8
溶接姿勢	F.V							



T形突合せ継手余盛　t/4 ≦ f ≦ 10

のど厚t mm	余盛の高さmm
t≦4	1
4＜t≦12	2
12＜t≦19	3
19＜t≦40	4
溶接姿勢	F.V

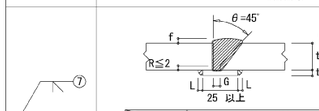
∘ＡＡＧ



0 ＜ f ≦ 3.0
(但し、t≧15 mm の時 3.0mmを4.0 mm とする)
t2/4 ≦ a ≦ 10
(平継手で板厚が異なる時)

t	6＜t≦40
溶接姿勢	F.V

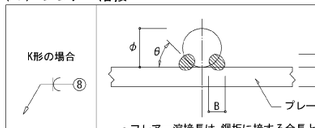
∘ＡＡＧ



0 ＜ f ≦ 3.0
(但し、t≧15 mm の時3.0mmを4.0mmとする)

	MC		NGC		GC			
t mm	θ	G	t1	L	θ	G	t1	L
6＜t＜12	45°	6	6	5	45°	6	6	5
12≦t≦19	35°	9	9	5	45°	6	9	5
19＜t≦40	35°	9	9	8	35°	9	9	8
溶接姿勢	F.V							

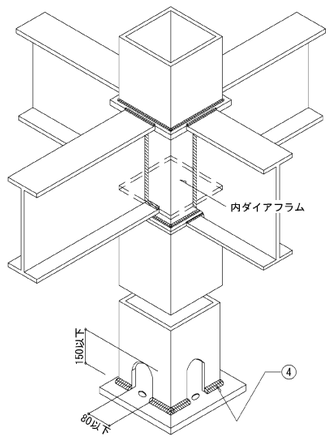
（４）フレアー溶接

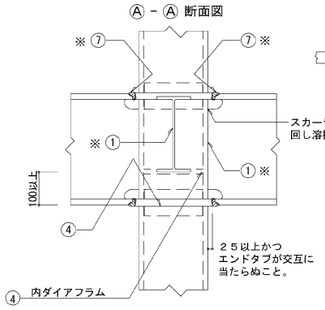


寸法 (mm)		
φ	B	S
9	7	4
13	8	4.5
16	9	5
19	10	6
22	11	7
25	12	8

・フレアー溶接長は,鋼板に接する全長とする。
・9 mm～16 mmは1パス以上,19 mm以上は2パス以上とする。
　溶接棒角度θは30°～40°とする。

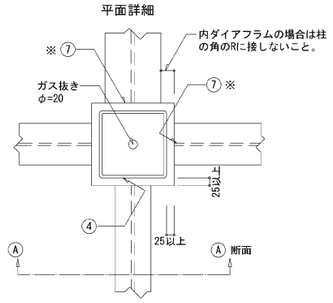
●BOX型 （通しダイアフラムの場合）





⑦ ※ はりフランジは、通しダイアフラムの厚み(t)の内部で溶接すること。

① ※ t>16 mm 場合の溶接は、② ・又は③～⑤とする。



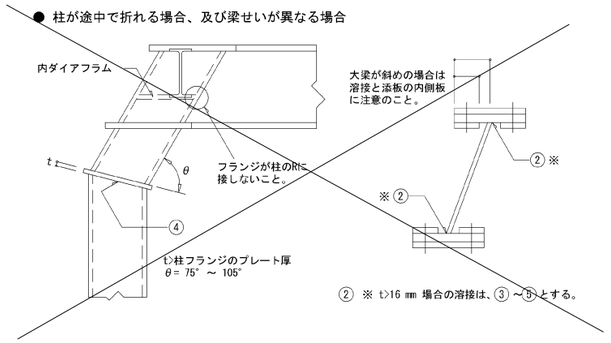
ダイアフラム厚は、接合する梁の最大厚の２サイズアップ以上とする。
＜ 柱材料:BCR295, BCP325を使用する場合 ＞
ダイアフラムは、柱フランジ厚 16 mm未満の場合 SN490C　SN490B
　　柱フランジ厚 16 mm以上の場合 SN490C　を使用する。

●鋼材種別による溶接条件 溶接材料と入熱量・パス間温度

鋼 材 の 種 類		規 格	溶 接 材 料	入熱(kJ/cm)	パス間温度(℃)
一般鋼材	400N級炭素鋼	JIS Z 3312	YGW11, YGW15	40 以下	350 以下
			YGW18, YGW19	30 〃	450 〃
		JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U T490Tx-yMA-U	40 〃	350 〃
			T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	30 〃	450 〃
		JIS Z 3211	E43xx, E49xx	40 〃	350 〃
	490N級炭素鋼	JIS Z 3312	YGW11, YGW15	30 〃	250 〃
			YGW18, YGW19	40 〃	350 〃
		JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U T490Tx-yMA-U	30 〃	250 〃
			T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	40 〃	350 〃
		JIS Z 3211	E49xx	40 〃	350 〃
冷間成形角形鋼管	400N級炭素鋼 BCR295, BCP235 STKR400	JIS Z 3312	YGW11, YGW15	30 〃	250 〃
			YGW18, YGW19	40 〃	350 〃
		JIS Z 3313	T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	40 〃	350 〃
	490N級炭素鋼 BCP325 STKR490	JIS Z 3312	YGW18, YGW19	30 〃	250 〃
		JIS Z 3313	T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U		

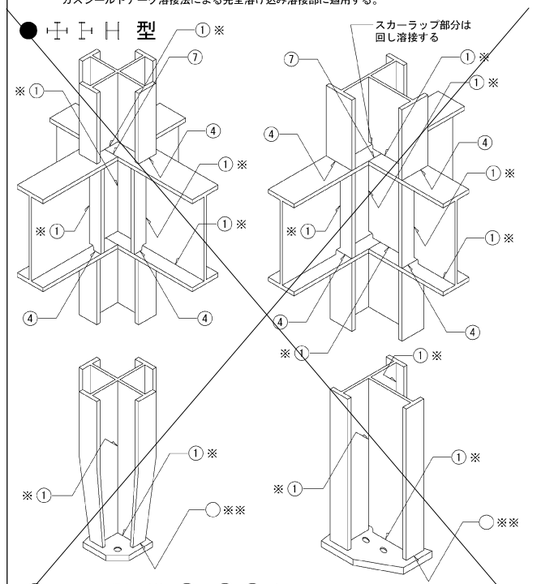
注）ロボット溶接の場合（一社）日本ロボット工業会による建築ロボットの型式認証条件に従うこと。
　490N/mm² を超える部材は適合する溶着金属を使用すること。
　ガスシールドアーク溶接法による完全溶け込み溶接部に適用する。

● 柱が途中で折れる場合、及び梁せいが異なる場合



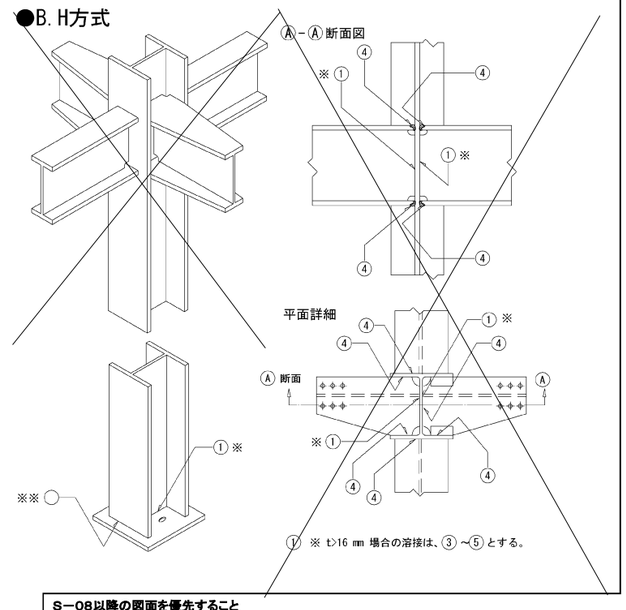
② ※ t>16 mm 場合の溶接は、③ ～⑤とする。

● H 型



① ※ t>16 mm 場合の溶接は、② 又は③～⑤とする。
◯ ※※　印は設計者が記入すること。

●B. H方式



① ※ t>16 mm 場合の溶接は、③ ～⑤ とする。

S－08以降の図面を優先すること

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第 360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（１２）２１１号 一級建築士 大臣登録１０７３８５ 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S－06
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 鉄骨構造標準図（１）	作成日 令和 8年 2月 27日	

鉄 骨 構 造 標 準 図（２）

※修正箇所は下線を引くこと

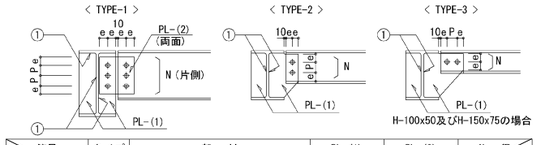
３．継手規準図，その他

（１）高力ボルト、ボルト、アンカーボルトのピッチ（P）　ボルト穴径・最小縁端距離　(mm)

呼び径 d		ボルト穴 径	最小縁端距離（e） (1)	(2)	(3)	(2)(3)の標準	ピッチ（P） 最小	標準
高力ボルト	M16	18	40	28	22	40	40	60
	M20	22	50	34	26	40	50	60
	M22	24	55	38	28	40	55	60
	M24	26	60	44	32	45	60	70
アンカーボルト・ボルト（）内はボルトを示す	M16	21（16.5）		28	22	(40)	(40)	(60)
	M20	25（20.5）		34	26	(40)	(50)	(60)
	M22	27（22.5）		38	28	(40)	(55)	(60)
	M24	29（24.5）		44	32	(45)	(60)	(70)
	M27	32		49	36			
	M30	35		54	40			
	M30を超える	呼び径＋５		9d/5	4d/3			

〔注〕(1) 引張材の接合部で応力方向にボルトが3本以上並ばない場合の応力方向の縁端距離。
(2) せん断縁・手動ガス切断縁の場合の縁端距離。
(3) 圧延縁・自動ガス切断縁・のこ引き縁・機械仕上縁の場合の縁端距離。

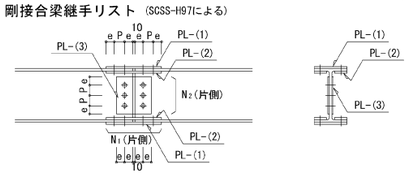
（２）ピン接合梁継手リスト



符号	タイプ	部　材	PL-(1)	PL-(2)	N － 径
	3	H－125・60・6・8	6		2－M16
	3	H－150・75・5・7	6		2－M16
	2	H－175・90・5・8	6		2－M16
	2	H－200・100・5.5・8	6		2－M16
	2	H－250・125・6・9	6		3－M16
	2	H－300・150・6.5・9	9		3－M20
	2	H－350・175・7・11	9		4－M20
	1	H－350・175・7・11	9	6	4－M20
	2	H－400・200・8・13	9		5－M20
	1	H－400・200・8・13	9	9	4－M20

※ 鉄骨部材リスト参照

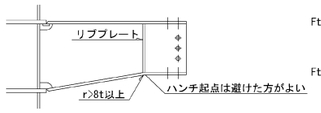
（３）剛接合梁継手リスト　(SCSS-H97による)



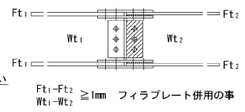
〔注〕端部をBHとする場合の部材は設計図による。

符 号	部　材	フランジ PL-(1)	PL-(2)	N_1－ 径	ウエブ PL-(3)	N_2－ 径
	鉄骨部材リスト参照					

（４） ハンチ部の継手

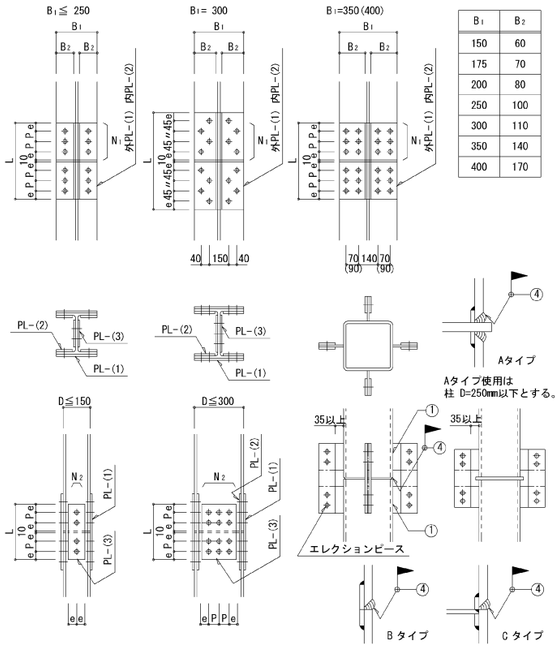


フランジ及ウエブ厚の差のある場合



ハンチ勾配は普通1:4程度であるが構造図による。
r：半径　t：板厚

（５）柱継手リスト



B_1	B_2
150	60
175	70
200	80
250	100
300	110
350	140
400	170

注〕現場溶接は原則として超音波探傷試験を100%行う。

符 号	部　材	フランジ PL-(1)	PL-(2)	N_1－ 径	ウエブ PL-(3)	N_2－ 径
	鉄骨部材リスト参照					

（６）ターンバックルブレース（JIS規格品とする … JIS A 5540 … 2008 / 5541 … 2008）

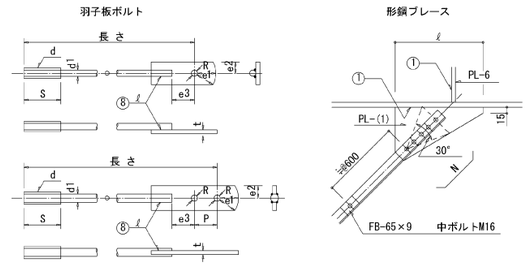
(a) 羽子板ボルト

ねじの呼び (d)			M12	M14	M16	M18	M20	M22	M24
軸径 d1	最　大		10.83	12.66	14.66	16.33	18.33	20.33	22.00
	最　小		10.59	12.41	14.41	16.07	18.07	20.07	21.69
調整ねじの長さ		S	100	115	125	140	150	165	175
取付けボルト穴径 許容差 +0 … -0.5 mm		R	17.0	17.0	17.0	21.5	21.5	23.5	21.5
はしあき(最小)	(2)	e1	40	40	45	50	50	55	50
切板製	へりあき(最小) (1)	e2	28	28	28	34	34	38	38
	板　厚	t	6	6	6	9	9	9	9
平鋼製	へりあき(最小) (1)	e2	25.0	25.0	25.0	32.5	32.5	37.5	37.5
	板　厚	t	6	6	6	9	9	9	9
ボルト端から取付ボルト穴芯のあき(最小)		e3	52	52	59	66	66	73	70
溶接長さ(最小)		W	40	50	55	60	75	85	85
(2) 取付ボルト	種　類		JIS B 1186　2種高力ボルト(F10T)　(3)						
	ねじの呼び		M16	M16	M16	M20	M20	M22	M20
	本　数		1	1	1	1	1	1	2

〔注〕(1) e1,e2が確保されれば形状は自由でよい。
(2) 羽子板とガセットプレートの場合は表に示す取付けボルトを使用し、一面せん断(支圧)接合とする。
(3) 溶融亜鉛めっき製品では、JIS B 1186 に規定する 1 種 F8TAに準じるものを使用する。

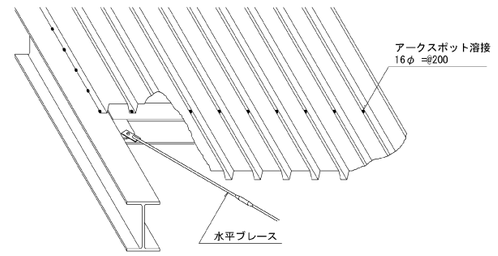
(b) 形鋼ブレース

符 号	部　材	PL-(1)	N － 径	ℓ
	鉄骨部材リスト参照			

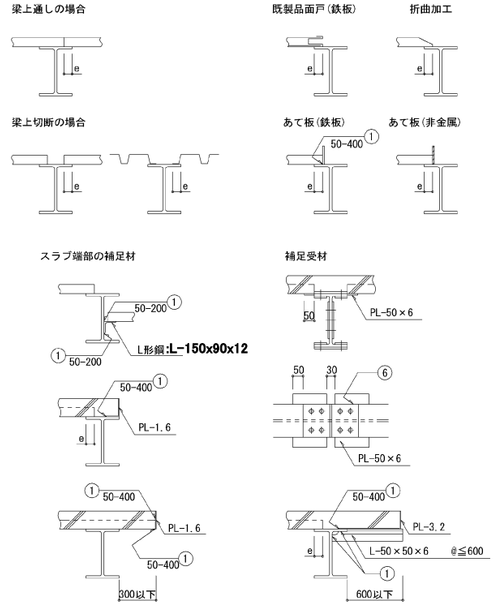


（７）デッキプレート（床剛性を考慮する合成床、合成梁のときは構造図参照）

梁との溶接およびコネクター

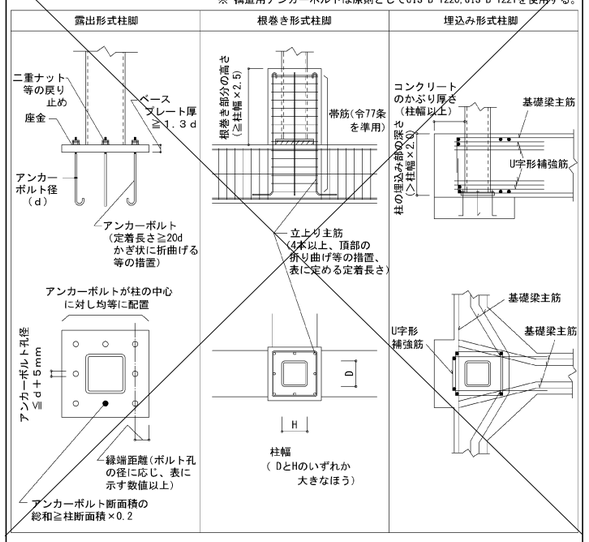


受梁へのかかり寸法及端部処理　e ： 長手方向で50mm以上、幅方向で30mm以上とする。
且つ、各メーカーの仕様による。



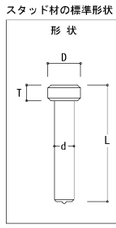
（８）柱脚

注）許容応力度計算を行わなかった場合の構造形式
※ 構造用アンカーボルトは原則としてJIS B 1220,JIS B 1221を使用する。



（９）頭付きスタッド（JIS B 1198 - 2011）

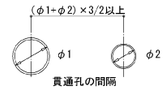
スタッド材の標準形状・寸法

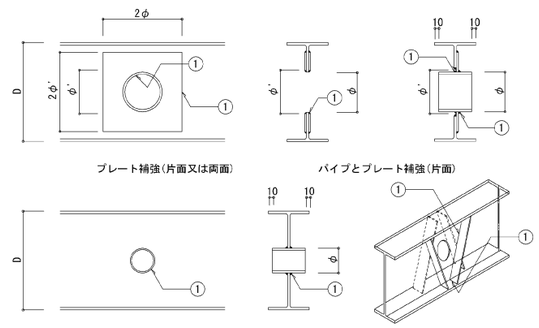


スタッド材 呼び名	軸径 d mm	頭径 D mm	頭高さ T mm	呼び長さ L mm
φ13 mm	13	25	8	□80　□100　□120　□
φ16 mm	16	29	8	□80　□100　□120　□
φ19 mm	19	32	10	□80　□100　□120　□150　□
φ22 mm	22	35	10	□80　□100　□120　□150　□
φ25 mm	25	41	12	□120　□150　□170　□

（10）梁貫通補強 ※既製品を使用する場合は認定品とすること

・計算で確認された場合は下図の位置、寸法及び補強方法によらなくて良い。
・梁端部（内法スパン ℓ0 の1/10以内かつ、2D以内）は避ける。
・φ≦ 0.4D
・φ'は補強板の穴径を示す。





プレート補強の板厚

スリーブ径	補　強　板
φ≦ 0.15D	補強板不要　(計算で安全性の確認を行う)
φ≦ D/4	Web板厚以上（片面）
φ≦ D/3	Web板厚x1.2倍以上（片面）
φ≦ 0.4D	Web板厚以上（両面）

S－08以降の図面を優先すること

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S－07
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課															図面名称 鉄骨構造標準図（２）	作成日 令和 8年 2月 27日	

QLデッキ合成スラブ設計・施工標準

JFE建材
株式会社

QLデッキ合成スラブの設計・施工は、(社)日本建築学会「各種合成構造設計指針・同解説」「鉄骨工事技術指針」「建築工事標準仕様書・同解説 JASS6鉄筋コンクリート工事及びJASS6鉄骨工事」、(社)日本鉄鋼連盟「デッキプレート床構造設計・施工規準-2004」、合成スラブ工業会「合成スラブの設計・施工マニュアル」、QLデッキ設計マニュアル・同施工マニュアルによる。

設　計

材料／デッキプレート

［ ISO 9001 認証取得］

デッキプレート種類		板厚(mm)	表面処理
QLデッキ ■QL99 -50 □QL99 -75	端部加工 ■エンクロ有り □無し	■1.2 □1.6	□裏面防錆処理(一次塗装) QLプライマー(P) ■亜鉛めっき ［ ■Z12 □Z27 ］ □ZAM(高耐食溶融めっき鋼板) ［ □K27 □K35 ］ □無し( )
QLセルラー □GKX -50 □GKX -75		□1.2 □1.6	亜鉛めっき Z27限定
材　質	JIS G 3352に定めるSDP1T、SDP2、SDP2G		

材料／コンクリート

種　類	■普通コンクリート　□軽量コンクリート（ □1種　□2種 ）
設計基準強度	□18　□21　■（24）N/mm²
厚さ(QLデッキ山上)	□60　□70　■80　□85　□90　□95　□100　□（　）mm

材料／溶接金網・異形鉄筋

■溶接金網	JIS G 3551	■φ6-150×150　■φ6-100×100
□異形鉄筋	JIS G 3112、3117	□D10-@200　□D10-@150

接　合

■焼抜き栓溶接	下記焼抜き栓溶接の項による
□打込み鋲	接合箇所は特記による
□頭付きスタッド	JIS B 1198　□φ13　□φ16　□φ19　□φ22　各長さ・ピッチは特記による
□その他	

耐　火

	1 時 間	2 時 間
連続支持	■FP060FL-9095	■FP120FL-9107
単純支持	■FP060FL-9101	■FP120FL-9113
その他 □指定なし	□（　）□（　） □（　）□（　）	

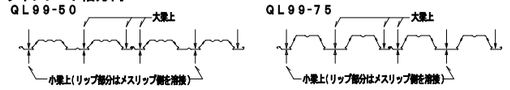
特　記

支保工有無	その他：
□無　■有	X2-X3間DS1のみ支保工有

上欄内の採用項目に図を記して下さい。

焼抜き栓溶接

デッキプレート幅方向



デッキプレートスパン方向

「QLデッキ設計マニュアル」に基づいて決定する。

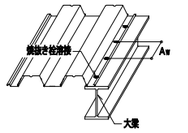
$Aw = \frac{1.5Qa}{Qb} \times 1000mm$ かつ600mm 以下

Qa：焼抜き栓溶接1個当たりの長期許容せん断力（N）
Qb：設計最大せん断力(N/m)
Aw：焼抜き栓溶接ピッチ

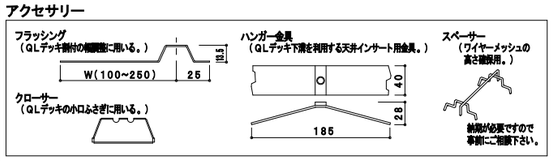
板厚	Qa（N）
1.2	4,900
1.6	7,350(SPW)、6,860(A.P.W)

Aw =（ 600 ）mm

（注）接合に頭付きスタッドを用いる場合、焼抜き栓溶接は不要



アクセサリー

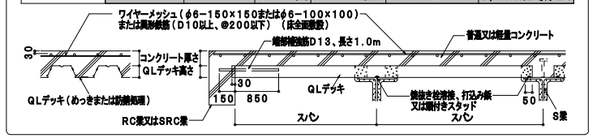


耐火仕様

【連続支持合成スラブ】

支持梁：鉄骨(S)梁 及び 大梁：鉄筋コンクリート(RC)梁又は鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)梁、小梁：鉄骨(S)梁
コンクリート：設計基準強度18N/mm²以上の普通コンクリート、及び、軽量コンクリート（1種・2種）

耐火時間	コンクリート種類	品名	支持スパン	コンクリート厚さ	溶接金網又は異形鉄筋(D10−@200)	許容強度荷重
床、1時間耐火 FP060FL-9095	普通コンクリート	QL99-50	3.0m 以下	80mm 以上	φ6−150x150	算出式 注5)A 参照
		QL99-75	3.4m 以下			算出式 注5)B 参照
			3.6m 以下	90mm 以上	φ6−100x100	4,400N/m² 以下注)
	軽量コンクリート	QL99-50	3.0m 以下	80mm 以上	φ6−150x150	算出式 注5)A 参照
		QL99-75	3.4m 以下			算出式 注5)B 参照
床、2時間耐火 FP120FL-9107	普通コンクリート	QL99-50	2.7m 以下	95mm 以上	φ6−100x100	算出式 注5)A 参照
		QL99-75	3.4m 以下	90mm 以上		算出式 注5)B 参照
			3.6m 以下	95mm 以上	D10−@200	5,400N/m² 以下注)
	軽量コンクリート	QL99-50	2.7m 以下	85mm 以上	φ6−100x100	算出式 注5)A 参照
		QL99-75	3.4m 以下			算出式 注5)B 参照
			3.6m 以下	90mm 以上	D10−@200	5,400N/m² 以下注)



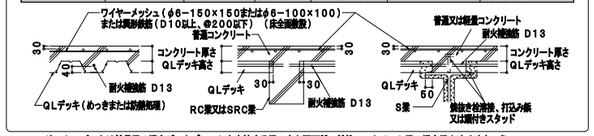
【単純支持合成スラブ】

支持梁：鉄骨(S)梁　コンクリート：設計基準強度18N/mm 以上の普通コンクリート、及び、軽量コンクリート（1種・2種）
耐火補強筋：D13（デッキプレート各溝@300）

耐火時間	コンクリート種類	品名	支持スパン	コンクリート厚さ	溶接金網又は異形鉄筋(D10−@200)	許容強度荷重
床、1時間耐火 FP060FL-9101	普通コンクリート	QL99-50	2.7m 以下	80mm 以上	φ6−150x150	算出式 注5)A 参照
		QL99-75	3.4m 以下			算出式 注5)B 参照
	軽量コンクリート	QL99-50	2.7m 以下			算出式 注5)A 参照
		QL99-75	3.4m 以下			算出式 注5)B 参照
床、2時間耐火 FP120FL-9113	普通コンクリート	QL99-50	2.7m 以下	95mm 以上	φ6−100x100	算出式 注5)A 参照
		QL99-75	3.4m 以下	90mm 以上		算出式 注5)B 参照
	軽量コンクリート	QL99-50	2.7m 以下	85mm 以上		算出式 注5)A 参照
		QL99-75	3.4m 以下			算出式 注5)B 参照

支持梁：鉄筋コンクリート(RC)梁又は鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)梁の場合　コンクリート：設計基準強度18N/mm² 以上の普通コンクリート
耐火補強筋：D13（デッキプレート各溝@300）

耐火時間	コンクリート種類	品名	支持スパン	コンクリート厚さ	溶接金網又は異形鉄筋(D10−@200)	許容強度荷重
床、1時間耐火 FP060FL-9101	普通コンクリート	QL99-50	2.7m 以下	80mm 以上	φ6−150x150	算出式 注5)A 参照
		QL99-75	3.4m 以下			算出式 注5)B 参照
床、2時間耐火 FP120FL-9113	普通コンクリート	QL99-50	2.7m 以下	95mm 以上	φ6−100x100	算出式 注5)A 参照
		QL99-75	3.4m 以下	90mm 以上		算出式 注5)B 参照



注1）スパンとは鉄骨梁の場合デッキプレートを支持する梁の中心間距離、鉄筋コンクリート梁の場合梁内法寸法をいう。
注2）スパンが3.4mを超える場合は、合成スラブと梁とは頭付きスタッド（軸径16mm以上、ピッチ300mm以下）で結合する。
注3）鉄骨梁の場合、梁との接合は焼抜き栓溶接、打込み鋲、または頭付きスタッドを用いる。
注4）梁の耐火被覆　梁に1、2または3時間の耐火性能が要求される場合は、それらに応じ耐火被覆を施す。
注5）許容強度荷重W　算出式　　ℓ：支持スパン(m)

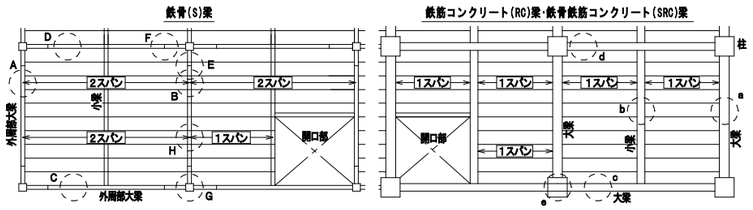
[A]QL99-50	[B]QL99-75
$W=5,400x(\frac{2.7}{\ell})^2$ かつ9,800 N/m² 以下	$W=5,400x(\frac{3.4}{\ell})^2$ かつ9,800 N/m² 以下

※許容強度荷重は、床にかかる全荷重(仕上げ荷重も含む)から床荷重(デッキプレートとコンクリートの自重)を差し引いた値を示します。

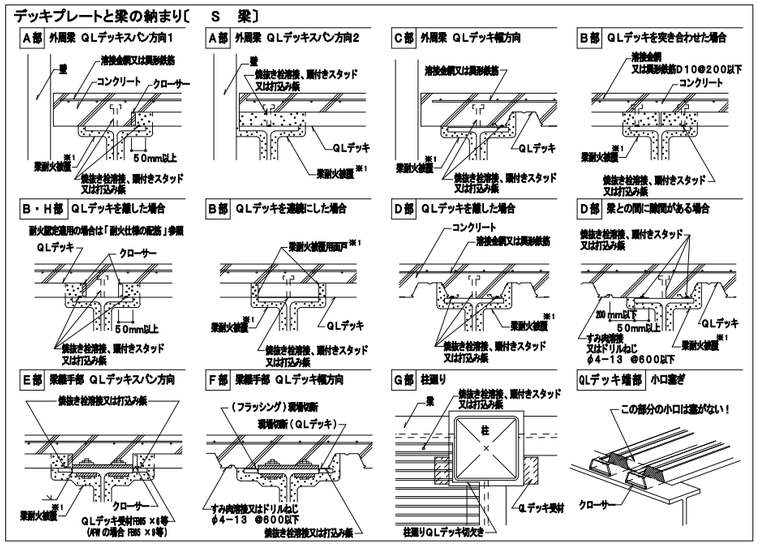
付帯条件
連続支持合成スラブの場合、デッキプレートは2スパン以上にわたって連続的に小ばり等によって、ほぼ等間隔に支持されるものとする。

標　準　納　まり

図中※1は、梁に1、2または3時間の耐火性能が要求される場合のみ適用。 ※2はQLデッキ耐火認定を適用する場合に必要。

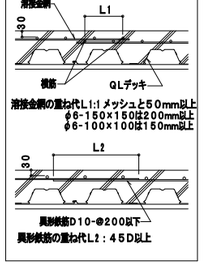


デッキプレートと梁の納まり［ S 梁］



スラブの配筋

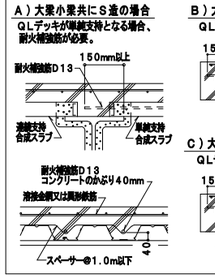
コンクリート表面よりのかぶり厚さが30mmになるようレベル保持し、全面に配筋する。



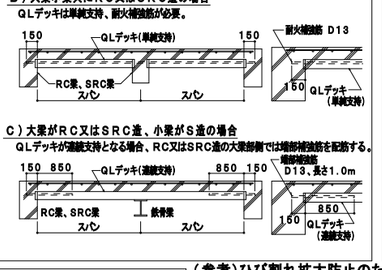
耐火仕様の配筋

・QLデッキが単純支持となる場合、耐火補強筋を配筋する。配筋はJASS5鉄筋コンクリート工事による。
・耐火補強筋・端部補強筋が必要な場合、QLデッキの各溝中央部にかぶり40mmで配筋する。
・耐火補強筋、端部補強筋先、梁へ150mm以上定着させる。梁上で定着が150mmとれない場合は、L型に曲げて150mm以上を確保する。

A）大梁小梁共にS造の場合
QLデッキが単純支持となる場合、耐火補強筋が必要。

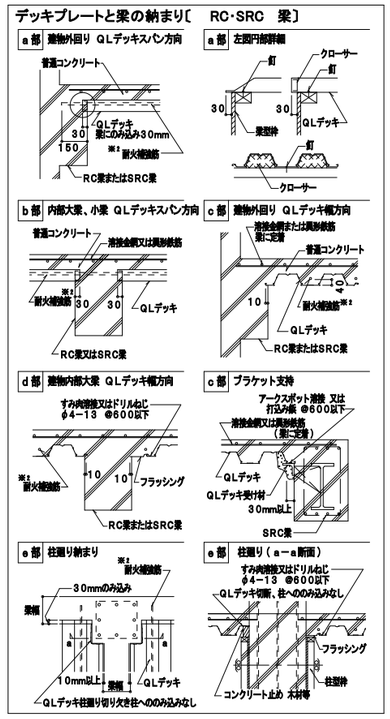


B）大梁小梁共にRC又はSRC造の場合
QLデッキは単純支持、耐火補強筋が必要。



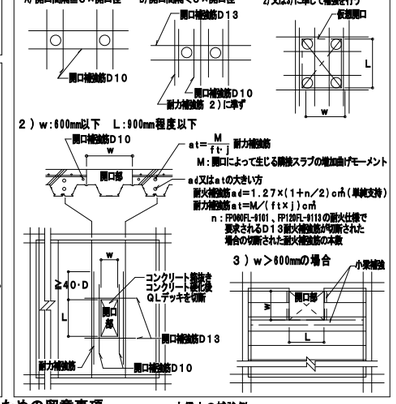
C）大梁がRC又はSRC造、小梁がS造の場合
QLデッキが連続支持となる場合、RC又はSRC梁の大梁部側では端部補強筋を配筋する。

デッキプレートと梁の納まり［ RC・SRC 梁］



開口部補強案

1）開口がφ150程度の場合
A）開口間隔≧3×開口径　B）開口間隔<3×開口径　C）開口が連続している場合
連続する開口の開口部(仮想開口)と見なし、その開口部の大きさにより、2）又は3）に準じて補強を行う



施　工

施工順序

量出し
↓
敷込み仮止め溶接
↓
QLデッキと梁との接合
1）頭付きスタッド
2）打込み鋲
3）焼抜き栓溶接
↓
溶接金網敷込み
↓
コンクリート打設
↓
検　査

敷込み

鉄骨梁の場合
1）墨出し線に合わせて1枚目のデッキプレートを仮止め溶接したら、順次直当な枚数(5～10枚)ごとに仮止め溶接する。
2）各大梁上にデッキプレートの溝筋が乗るように敷込む。

デッキプレート幅方向のかかり代は、50mm以上あることを確認する。
（頭付きスタッドの場合は30mm以上）
3）デッキプレート長手方向の大梁のかかり代は、50mm以上あることを確認する。

RC梁またはSRC梁の場合
1）デッキプレートは梁型枠に釘止めする。
2）デッキプレートの梁型枠へののみ込み代が幅方向10mm以上、長手方向が30mmあることを確認する。

デッキプレートと梁との接合

1）頭付きスタッド
施工は、JASS6「鉄骨工事」による。
デッキプレートと梁とはアークスポット溶接等で接合する。

2）打込み鋲
施工は打込み鋲製造業者の施工要領による。
施工の仕様等については別途製造業者へご確認下さい。
日本ヒルティ(株)、 日本ドライブイット(株)

3）焼抜き栓溶接
国土交通省告示第326号(平成14年4月16日制定)及び国土交通省告示第606号(平成19年6月20日改正)の第2接合ハ(4)焼抜き栓溶接に基づく下記仕様による。（梁フランジの表面処理条件；黒皮または一般錆止め塗装）

焼抜き栓溶接［ S P W ］ ―アーク手溶接―

（1）溶接機
交流アーク溶接機 AW250A以上 エンジン溶接機 230A以上
（2）溶接棒
JIS Z 3211 の E4316 、E4916 に定める低水素系被覆アーク溶接棒で棒径4mmφのもの
（3）標準溶接条件
梁フランジ板厚：6mm以上
溶接電流 ：190～230A(標準210A)
（4）溶接工の資格
JIS Z 3801 、JIS Z 3841 における基本級の有資格者
（5）手順・要領
右の1～4の順に行う。

	工　程	手　順・要　領
1	アーク発生	QLデッキを梁になじませ(隙間2mm以下)溶接棒をQLデッキに垂直にしてアークを発生させる。
2	QLデッキ焼抜き	溶接棒を若干引き上げてアークを飛ばし、径10mm程で"の"の字を描いてQLデッキを焼抜く。
3	押し込み・溶着	溶接棒を梁上まで押し込み、焼抜きの内側をなぞるように円中央へ2～3回転しながら溶着。
4	整　形	溶着金属を整え、中央部でもっと溶接棒を引き上げる。スラグを除去して仕上がりを確認。

溶接時間の目安；電流値210A(標準)の場合8秒程度

自動焼抜き栓溶接［ A.P.W ］ ―CO²ガスアークスポット溶接―

（1）一次側電源の必要容量：仮設電力の場合　18KVA以上 3相 200V
完電盤の場合　35KVA以上 3相 200V
（2）ワイヤの種類と直径 ：YGW 11、12 φ1.2mm
（3）標準溶接条件：下表

QLデッキ板厚	梁フランジ板厚	電流（A）	電圧（V）	アークタイム（秒）
1.2mm	6~9mm未満	300~320	33~35	3.0~4.0×1度打ち
	9mm以上	300~320	33~35	3.0~4.0×2度打ち
1.6mm	6~9mm未満	300~320	34~36	3.5~4.5×1度打ち
	9mm以上	300~320	34~36	4.0~4.5×2度打ち

注1.デッキプレート 板厚1.2、1.6mm 表面条件：Z12、Z27、裏面塗装
2.CO²ガス流量：20ℓ/分以上

検　査

【焼抜き栓溶接（SPW）及び自動焼抜き栓溶接（A.P.W）】
■事前検査
SPW：適正な溶接を行うため下記1）または2）の方法で電流値をチェックする。
1）検査棒での計測
2）溶接棒の消費量さによる確認―― 未使用の規定の溶接棒を用いて、アーク長さを約3mに保持し、10m程度の円を描いて10秒間溶接した時の溶接棒の消費量さが4.5~5.3mmであること。
A.P.W：試し溶接を行って溶接性を確認する。
■溶接後の外観検査
1）溶接箇所の確認　2）焼きせい、余盛り不足の有無
3）標準余盛り径 SPW；10mm以上 A.P.W；25mm±3
■不良部の補修
SPW の場合：スラグ除去後、梁にデッキプレートを密着させて再溶接する。
不良合部所に溶着金属を流し込む要領で補修。
A.P.Wの場合：重ね溶接して補修する。
【その他】
(1)QLデッキ相互の嵌合状況　(2)溶接金網の敷込み状況　(3)開口部の補強状況

（参考）ひび割れ拡大防止のための留意事項

[1]設計上の留意点
1）小梁の剛性を大きくする。
2）ひび割れ拡大防止のための補強筋を設ける。(右図補強例参照)
3）スパンとスラブ厚さの比を小さくし、配筋量を大きくする。
（コンクリート厚さをQLデッキ山上から 80～90mmと厚くする。）
4）デッキプレートは各溝で梁に接合すること。
頭付きスタッド使用の場合にも、デッキプレート各溝全てをアークスポット溶接するのが望ましい。

[2]施工上の留意点
1）水セメント比を小さくする。
単位水量 175リットル/m³ 以下
ベースコンクリートスランプ 10cm　スランプ 15cm
高性能AE減水剤
2）溶接金網の位置一かぶり厚さ30mm ―を確保する。(補強筋は溶接金網より下に配筋する)
3）コンクリート打込み後1週間は躯体作業を行わない。歩行程度は可。
4）打込み後初期には乾水や発生シート等で温潤養生を行う。
直射日光が当たる屋上は、散水発生は必須。
5）打込み後4～7日間はスラブに振動や荷重を加えないようにし、充分な養生期間を設ける。

株式会社
ピームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第 360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和7年度	部長	副部長	副部長	主幹	主査	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 S−08
	担当課	北本市 都市整備部 建築開発課															図面名称 QLデッキ合成スラブ設計・施工標準図	作成日 令和 8年 2月 27日

ハイベースＮＥＯ工法設計施工標準 （ハイベースＮＥＯ工法は、Ｓ造及びＣＦＴ造に適用）

2023/12

大臣認定　ＭＳＴＬ－０５６６、０４０４、０１８０ （Ｇタイプ用ベースプレート）
　　ＭＢＬＴ－００４２～００４６ （アンカー用ボルトセット）
ＢＣＪ評定　ＢＣＪ評定－ＳＴ００５８（Ｇタイプ）
　　ＢＣＪ評定－ＳＴ００５９（エコタイプ、高強度柱適用タイプ）

本工法の設計・施工は、鋼構造設計規準、鉄骨工事技術指針、建築工事標準仕様書　ＪＡＳＳ　６　鉄骨工事、建築工事標準仕様書・同解説　ＪＡＳＳ　５　鉄筋コンクリート工事、およびハイベースNEO工法設計ハンドブックに準拠する。

設　　計

１．　材質

（１）　ベースプレート・アンカーボルト・ナット・座金・定着板

エコタイプ（ＥＢ型式、ＥＭ型式、ＥＨ型式），高強度柱適用タイプ（ＫＢ型式）

	ベースプレート エコタイプ	ベースプレート 高強度柱適用タイプ	アンカーボルト※2	エコナット※2	ナット※2	座　金※2	定着板
規　格	JIS G3136 又は TMCP鋼※4	TMCP鋼※4	HAB（大臣認定取得材）	大臣認定取得材	JIS B1181（六角ナット）	JIS G3106	JIS G3101（一般構造用圧延鋼材）
ねじの種類	―	―	メートル並目	メートル並目	メートル並目	―	―
備　考	板厚40mm以下の場合 SN490B 板厚40mm超の場合 TMCP325B,C	TMCP385B,C	降伏比　70%以下	-	強度区分5	SM490A	SS400

エコタイプ、高強度柱適用タイプのベースプレート上ナットはエコナットを使用する。

Ｇタイプ（ＧＢ型式、ＧＭ型式、ＧＨ型式）

	ベースプレート※1	アンカーボルト※2	ナット※2	座　金※2	定着板
規　格	HCW490B,b HCW490st（大臣認定取得材）	HAB（大臣認定取得材）	JIS B1181（六角ナット）	JIS G3106	JIS G3101（一般構造用圧延鋼材）
ねじの種類	―	メートル並目※3	メートル並目※3	―	―
備　考	SN490B同等	降伏比　70%以下	強度区分5（二重ナット用） 強度区分8（一重ナット用）	SM490A	SS400

※１　国土交通大臣認定（ＭＳＴＬ－０５６６、０４０４、０１８０）　※２　国土交通大臣認定（ＭＢＬＴ－００４２～００４６）
※３　Ｍ７２は細目ねじ　　※４　建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定を取得した材料を使用

（２）ベースプレート下面のモルタル

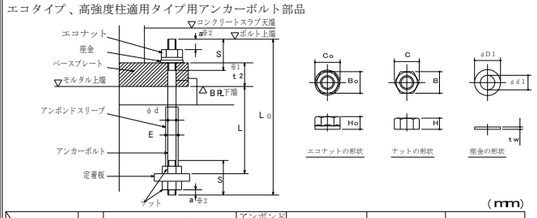
後詰め モルタル	ハイベース工法無収縮モルタルＮＸ－２０００、又はクイック３およびこれと同等以上の無収縮性モルタル※　　※　センクシアが供給するものに限る
中心塗部分モルタル	○無収縮モルタルパッド用又は普通モルタル（ＮＸ－２０００及びクイック３は使用不可。） ○強度はこれに接するコンクリートの強度以上

（３）基礎・基礎ばり

コンクリート	○日本建築学会「ＪＡＳＳ　５　鉄筋コンクリート工事」に適合する普通コンクリート ○設計基準強度は、Ｆｃ＝１８～３６Ｎ／ ｍｍ²
鉄　筋	ＪＩＳ　Ｇ　３１１２「鉄筋コンクリート用棒鋼」に定められる、熱間圧延異形棒鋼
柱　形	へりあき量は、ベースプレート外形寸法の０．１倍以上確保しなければならない。

２．　アンカーボルトのセット寸法

エコタイプ、高強度柱適用タイプ用アンカーボルト部品



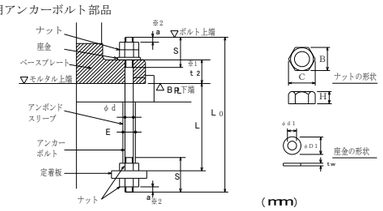
（mm）

ねじの呼び		アンカーボルト 軸径	ねじ ピッチ	ねじ 長さ	余長※2	定着長さ	全長	アンボンドスリーブ 外径	エコナット 高さ	二面幅	対角距離	ナット 高さ	二面幅	対角距離	座金 厚さ	内径	外径
		φd	P	S	a	L	L0	E	H0	B0	C0	H	B	C	tw	φd1	φD1
エコタイプ※3	M24	24	3	95 105	10	400 480	550 645	29	22	46	53	19	36	42	6	25	56
	M30	30	3.5	110 120	13	400 600	580 800	35	27	50	58	24	46	53	6	31	60
	M36	36	4	130	16	480 720	690 925	41	33	55	64	29	55	64	6	37	66
	M42	42	4.5	155	18	840	1080	48	38	65	75	34	65	75	9	43	78
高強度柱適用タイプ	M42	42	4.5	165	18	840	1110	48	38	65	75	34	65	75	9	43	78

※１　t_2 はベースプレート台座厚さを示し、ハイベースNEO型式によって変わります。
※２　ａ寸法は設置誤差を考慮した設計時の最小寸法です。
　　施工時は、ねじ山が最低３山ナットの外に出るように余長を確保してください。
※３　表中のエコタイプ上段はＥＢ、ＥＭ型式のアンカーボルト４本タイプ、
　　エコタイプ下段はＥＢ、ＥＭ型式のアンカーボルト８本、１２本タイプ及びＥＨタイプの場合の寸法です。

⚠注意
・エコタイプ、高強度柱適用タイプのアンカーボルトはシングルナットとしておりますので、ゆるみ止め処置としてコンクリートスラブで被覆してください。
・コンクリートによる被覆を行わない場合は、二重ナット等のゆるみ止め処置が必要です。その場合、せん断耐力が変わる可能性がありますのでセンクシアにご相談ください。
・アンカーボルト上部には必ずエコナットを使用してください。通常のナットでは所定の性能が発揮できません。

Ｇタイプ用アンカーボルト部品



（mm）

ねじの呼び		アンカーボルト 軸径	ねじ ピッチ	ねじ 長さ	余長※2	定着長さ	全長	アンボンドスリーブ 外径	ナット 高さ	二面幅	対角距離	座金 厚さ	内径	外径
		φd	P	S	a	L	L0	E	H	B	C	tw	φd1	φD1
	M24	24	3	105	10	400	645	29	19	36	42	6	25	44
	M30	30	3.5	120	13	600	800	35	24	46	53	6	31	56
	M36	36	4	130 150	16	720	925 955	41	29	55	64	6	37	66
	M42	42	4.5	155 165	18	840	1080 1110	48	34	65	75	9	43	78
	M48	48	5	175 190	22	960	1235 1270	54	38	75	87	9	50	92
	M56	56	5.5	185 210	24	1120	1420 1470	62	45	85	98	9	58	105
	M64	64	6	200 230	28	1280	1610 1660	70	51	95	110	12	66	115
	M72	72	6	250	30	1440	1850	79	58	105	121	12	74	125

※１
t_2 はベースプレート台座厚さを示し、ハイベースNEO型式によって変わります。

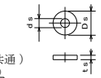
※２
ａ寸法は設置誤差を考慮した設計時の最小寸法です。
施工時は、ねじ山が最低３山ナットの外に出るように余長を確保してください。

※３
上段はＧＢ型式及びＧＭ型式の場合、下段はＧＨ型式の場合の寸法です。

⚠注意
・Ｇタイプのアンカーボルトは二重ナットを標準としていますが、一重ナットでも適用可能です。
・一重ナットとする場合は、コンクリートに埋め込む等のゆるみ止め処置が必要です。（一重ナットとする場合は、センクシアにご相談ください。）

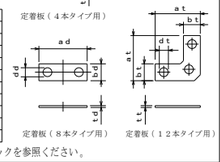
ベースプレートのアンカーボルト孔径（mm）

ねじの呼び	M24	M30	M36	M42	M48	M56	M64	M72
エコタイプ 高強度柱適用タイプ	38	44	50	57	-	-	-	-
Ｇタイプ孔径	―	38	45	53	61	70	79	87



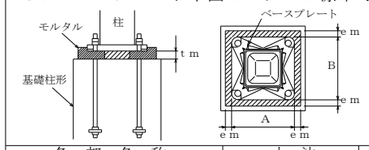
定着板（エコタイプ、高強度柱適用タイプ、Ｇタイプ共通）（mm）

ねじの呼び	4本タイプ用 厚さ ts	外径 Ds	内径 ds	8本タイプ用 厚さ td	長さ ad	幅 bd	内径 dd	12本タイプ用 厚さ tt	長さ at	幅 bt	内径 dt
M24	16	70	27	–	–	–	–	–	–	–	–
M30	16	90	33	9	180	65	33	–	–	–	–
M36	19	100	39	9	215	75	39	–	–	–	–
M42	22	120	45	9	240	85	45	9	225	85	45
M48	25	140	52	9	270	95	52	9	260	95	52
M56	28	160	60	9	305	110	60	9	295	110	60
M64	32	180	68	12	330	130	68	12	340	130	68
M72	–	–	–	16	380	145	76	16	375	145	76



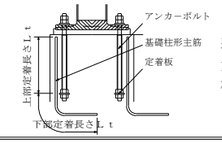
ベースプレートの形状・寸法は、ハイベースNEO工法設計ハンドブックを参照ください。

３．ベースプレート下面モルタルの標準寸法



各部名称	寸法	備考
中心塗り部分モルタルの厚さ（ｔｍ）	標準寸法　ｔｍ＝５０ｍｍ	許容範囲　３０≦ｔｍ≦７０ｍｍ
ベースプレート周辺のモルタル幅（ｅｍ）	ｅｍ≧３０ｍｍ	許容範囲　ｅｍ≧２５ｍｍ

４．基礎柱形主筋の定着長さ（最小値）



基礎柱形主筋の定着長さ（Ｌｔ）は、定着板上面を境にして上下とも確保する必要があります。

工場加工

１．　溶　接　材　料

被覆アーク溶接	JIS Z 3211（旧JIS Z 3212）に従い選定する（低水素系）
ガスシールドアーク溶接	JIS Z 3312 又は JIS Z 3313に従い選定する

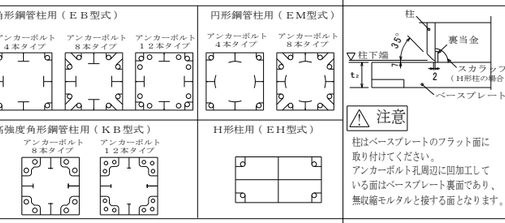
※ベースプレートと柱のＦ値が異なる場合は、ＪＡＳＳ６や各材質毎に定められた指針に従い溶接材料を選定する。

２．ベースプレートの鉄骨柱への取付け（柱端部に開先を設ける）

※　柱とベースプレートの溶接は完全溶込み溶接
　　開先はＭＣ－ＴＬ－１Ｂ、ＧＣ－ＴＬ－１Ｂによる　　※開先形状は参考

エコタイプ・高強度柱適用タイプ

ベースプレート形状

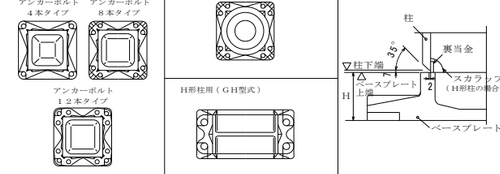


開先形状

⚠注意
柱はベースプレートのフラット面に取り付けてください。
アンカーボルト孔周辺に回加工している面はベースプレート裏面であり、無収縮モルタルと接する面となります。

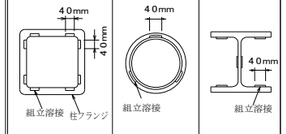
Ｇタイプ

ベースプレート形状

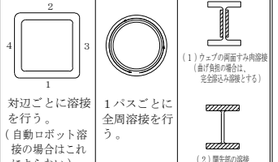


開先形状

３．組　立　溶　接

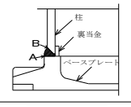


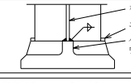
４．本　溶　接　の　手　順



５．溶　接　施　工　一　般

予　熱	鋼材の種類、板厚により必要に応じて適切な予熱を行う。
余　盛	溶接余盛はベースプレート側Ａ点から柱側Ｂ点へ向かってなめらかになるように施工する。 余盛高さは、柱接合突出部形状に対応し突き合わせ継手またはＴ継手余盛り高さに準拠する（Ｇタイプ）。
Ｈ形柱の溶接	エンドタブの取付とＨ形柱ウェブのすみ肉溶接





⚠注意　柱の溶接時にベースプレートとの組合せによってはベースプレートが溶接熱歪によって曲がることがあります。

６．　検　　査

方　法	溶接部の検査を行う場合は、超音波探傷検査による。 探傷は柱フランジ側から行う。
不良溶接部の補正	（１）　有害な欠陥のある溶接部は削除して再溶接する。 （２）　溶接部に割れの入った場合には、割れの入った両端から５０ｍｍ以上、はつり取り再溶接する。

現　場　施　工

（＃）：センクシアの担当範囲

１．捨てコンクリート打設

柱脚部の捨てコンクリートの厚さは９０ｍｍ以上とし、表面は平滑に仕上げる。

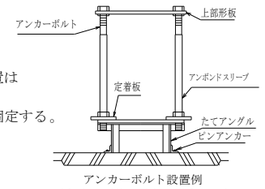
２．墨出し

３．アンカーボルト搬入（＃）

４．アンカーボルト据付（＃）

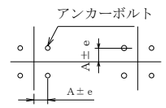
アンカーボルト設置

アンカーボルトの設置は自立できる形式とし、捨てコンクリートに固定する。



アンカーボルト設置例
（架台の形状は異なる場合あり）

アンカーボルト設置精度の目標値

平　面	レ　ベ　ル
	基準高さよりの誤差ｅｈ －３ｍｍ≦ｅｈ≦１０ｍｍ

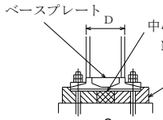
ｅ≦３ｍｍ
（形板芯にて検査）

５．鉄筋配筋・型枠の立込み

６．基礎コンクリート打設

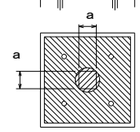
基礎柱形上面の目荒らし・水洗いを行ってください。

７．中心塗り部分モルタル施工



中心塗部分モルタル
ＮＸ－２０００、クイック３は使用不可。

後詰めモルタル
ハイベース工法無収縮モルタルＮＸ－２０００、又はクイック３およびこれと同等以上の無収縮性モルタル※
注入方法はヘッド圧工法による。
※　センクシアが供給するものに限る



（イ）　□　２５０以下、φ２６７．４以下、Ｈ２５０以下の場合
　　１００ｍｍ　≦　ａ　≦２００ｍｍ　かつ柱寸法　Ｄ以下
（ロ）　□　３００以上□７００以下、φ３００以上φ７１１．２以下、および　Ｈ２５０以上の場合
　　１５０ｍｍ　≦　ａ　≦３００ｍｍ　かつ柱寸法　Ｄ以下
（ハ）　□　７５０～□１２００、φ７５０～φ１０１６の場合
　　３００ｍｍ　≦　ａ　≦５００ｍｍ

中心塗部分モルタル及び後詰めモルタルの養生
基礎、基礎ばりコンクリートの強度以上となるよう養生期間を確保すること。

EB, GB, EM, GM, EH, KB型式	GH型式
８．鉄骨建方 アンカーボルト締付 アンカーボルトは隙間がないよう確実に締め付けを行う。	８．鉄骨建方
	９．モルタル注入枠設置（＃） 後詰めモルタル充填（＃）
９～１０．モルタル注入枠設置（＃） 後詰めモルタル充填（＃） アンカーボルト締付確認（＃） ベースプレートと座金とナットが密着していることを確認。	１０．アンカーボルト締付（＃） 予備締め マーキング ナット回転法による本締め （３０°回転、許容差 $^{+10°}_{0}$）
１１．モルタル注入枠取り外し	
施工完了後、ハイベースＮＥＯ工法のチェックシートに工事記録を記載する。	

センクシア株式会社
URL　https://www.senqcia.co.jp/
本社　ＴＥＬ　０３－４２１４－１９３２
札幌　ＴＥＬ　０１１－７０８－１１７７
東北　ＴＥＬ　０２２－２１３－５５９５
関東　ＴＥＬ　０２７－３２２－９４１１
中部　ＴＥＬ　０５２－５８２－３３５６
北陸　ＴＥＬ　０７６－２３３－５２６０
関西　ＴＥＬ　０６－６３９５－２１３３
中四国　ＴＥＬ　０８２－２４０－１６３０
九州　ＴＥＬ　０９２－４５２－０３４１

⚠注意
１．アンカーボルトの設置、無収縮モルタルの充填、これらの施工は、センクシアが定めた認定業者が行うこと。（日本建築センターの評定で義務付けられています。）
２．アンカーボルト及びナットは加熱、溶接、加工は絶対に行わないでください。
３．設置後のアンカーボルトのねじ部は打ちきずやコンクリートが付着しないようにねじ部の保護養生をしてください。
４．建て入れ直し用のワイヤをアンカーボルトにとらないでください。
５．本資料以外の施工方法で行った場合、ハイベースＮＥＯの性能が発揮できなくなります。

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第　50625号
構造設計一級建築士登録　第　10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第 360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（１２）２１１号 一級建築士 大臣登録１０７３８５ 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」 図面名称 ハイベースＮＥＯ工法設計施工標準図（１）	縮尺 作成日 令和８年２月２７日	S－０９
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課																

ハイベースNEO工法　各種寸法及び基礎柱形設計例　（Fc24の場合）
〈角形鋼管柱用　□150～□550〉

（ハイベースNEO工法Gタイプは、S造及びCFT造に適用）
（ハイベースNEO工法エコタイプは、S造及びCFT造に適用）

大臣認定　MSTL－0566, 0404, 0180（Gタイプ用ベースプレート）
MBLT－0042～0046（アンカーボルト）

BCJ評定　BCJ評定－ST0058（Gタイプ）
BCJ評定－ST0059（エコタイプ）

本工法の設計・施工は、鋼構造設計規準、鉄骨工事技術指針、建築工事標準仕様書JASS6鉄骨工事、建築工事標準仕様書
同解説JASS5鉄筋コンクリート工事、およびハイベースNEO工法設計ハンドブックに準拠する。

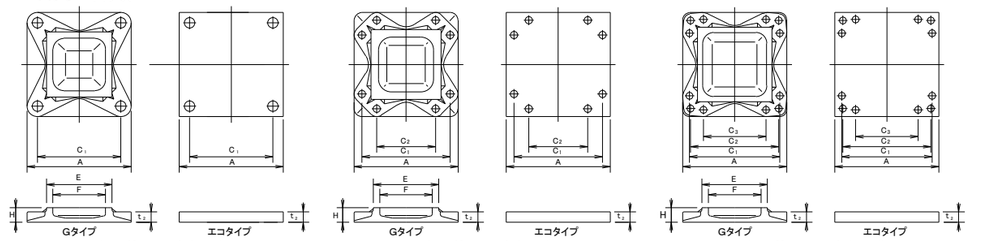
2024/10

型式表示例

エコタイプ：　EB350－8－36
Gタイプ　：　GB500－8－42

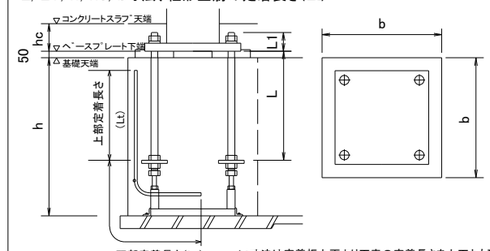
- アンカーボルト径
- アンカーボルト本数
- 柱外形寸法
- 角形鋼管柱用

ベースプレート形状



アンカーボルト4本タイプ　アンカーボルト8本タイプ　アンカーボルト12本タイプ

L, L1, h, hc, b寸法、柱形主筋の定着長さ(Lt)



エコタイプはシングルナット仕様（コンクリートスラブに埋込）
Gタイプはダブルナット仕様（露出が標準）
注）表中のh寸法は杭がない場合です。
杭がある場合は表中のh寸法に＋100mm以上確保して下さい。
Gタイプでコンクリートスラブに埋め込む場合、スラブ厚（hc寸法）は
"L1寸法＋最低40mm以上のかぶり"となる寸法を確保してください。

Lt寸法は定着板上面より下表の定着長さを上下とも確保してください。

・ハイベースNEO工法
（角形鋼管柱用□150～□550）

採用 柱符号	採用 数量	適用柱 柱サイズ	適用柱 板厚範囲	ハイベースNEO型式 エコタイプ	ハイベースNEO型式 Gタイプ	アンカーボルト	回転バネ定数 X10⁶ kN・m/rad	寸法（mm） A	C1	C2	C3	E	F	H	t2	質量(kg) ベースプレート部品	セット質量	L (mm)	L1 (mm)	基礎天端～捨てコン天端 h(mm)	ベースプレート下端～コンクリートスラブ天端 hc(mm)	基礎柱形の設計例(Fc24)　＜側・隅柱用＞ Ⅰゾーン 柱形 b (mm)	Ⅰゾーン 主筋量	Ⅰゾーン 帯筋	Ⅱゾーン 柱形 b (mm)	Ⅱゾーン 主筋量	Ⅱゾーン 帯筋	鉄筋の定着長さ Lt(mm)	基礎柱形の設計例(Fc24)　＜中柱用(4方向から基礎梁が取り付く場合のみを示す。)＞ Ⅰゾーン 柱形 b (mm)	Ⅰゾーン 主筋量	Ⅰゾーン 帯筋	Ⅱゾーン 柱形 b (mm)	Ⅱゾーン 主筋量	Ⅱゾーン 帯筋	鉄筋の定着長さ Lt(mm)
C11	8	□150	4.5～12	EB150-4-24		4-M24	14.0	290	210	－	－	－	－	－	25	17	14	31	400	80	550以上	120	500	8-D16	D13@150	500	16-D16	D13@150	200	500	8-D16	D13@150	500	16-D16	D13@150	200
		□175	4.5～12	EB175-4-24		4-M24	17.9	310	230	－	－	－	－	－	25	19	14	33	400	80	600以上	120	520	8-D16	D13@150	520	16-D16	D13@150	190	520	8-D16	D13@150	520	16-D16	D13@150	190
		□200	6～12	EB200-4 -24		4-M24	21.9	340	260	－	－	－	－	－	25	23	14	37	400	80	600以上	120	550	8-D16	D13@150	550	16-D16	D13@150	190	550	8-D16	D13@150	550	16-D16	D13@150	190
				-30		4-M30	35.4	360	270						32	33	23	56	400	102	600以上	150	570	8-D19	D13@150	570	16-D19	D13@150	290	570	8-D19	D13@150	570	16-D19	D13@150	290
				-36		4-M36	41.4	360	270						40	41	36	77	480	117	700以上	160	580	12-D19	D13@150	580	20-D19	D13@100	330	580	12-D19	D13@150	580	20-D19	D13@100	330
C1～2	15	□250	6～16	EB250-4 -24		4-M24	32.2	390	310	－	－	－	－	－	25	30	15	45	400	80	600以上	120	600	8-D19	D13@150	600	12-D19	D13@150	190	600	8-D19	D13@150	600	12-D19	D13@150	190
				-30		4-M30	51.3	410	320						32	43	23	66	400	102	600以上	150	610	8-D19	D13@150	610	16-D19	D13@150	280	610	8-D19	D13@150	610	16-D19	D13@150	280
				-36		4-M36	59.7	410	320						40	53	36	89	480	117	700以上	160	610	12-D19	D13@150	610	20-D19	D13@100	330	610	12-D19	D13@150	610	20-D19	D13@100	330
				EB250-8-30		8-M30	51.1	450	360	190					40	64	51	115	600	110	800以上	150	640	12-D22	D13@150	640	20-D22	D13@100	430	640	12-D22	D13@150	640	20-D22	D13@100	430
		□300	6～22	EB300-4 -30		4-M30	70.1	460	370	－	－	－	－	－	32	54	24	78	400	102	600以上	150	660	8-D19	D13@150	660	16-D19	D13@150	270	660	8-D19	D13@150	660	16-D19	D13@150	270
				-36		4-M36	82.9	460	370						40	67	37	104	480	117	700以上	160	660	12-D19	D13@100	660	20-D19	D13@100	330	660	12-D19	D13@100	660	20-D19	D13@100	330
				EB300-8 -30		8-M30	69.4	500	410	240					36	71	51	122	600	106	800以上	150	700	16-D22	D13@150	700	20-D22	D13@100	410	700	16-D22	D13@150	700	20-D22	D13@100	410
				-36		8-M36	84.0	510	420	220					44	90	82	172	720	121	900以上	170	720	16-D25	D13@150	720	24-D25	D13@100	570	720	16-D25	D13@150	720	24-D25	D13@100	570
		□350	9～22	EB350-4-30		4-M30	93.1	510	420	－	－	－	－	－	32	66	24	90	400	102	600以上	150	710	8-D19	D13@100	710	16-D19	D13@100	240	710	8-D19	D13@100	710	16-D19	D13@100	240
				EB350-8 -30		8-M30	89.5	550	460	290					36	86	52	138	600	106	800以上	150	750	16-D22	D13@150	750	20-D22	D13@150	460	750	16-D22	D13@150	750	20-D22	D13@150	460
				-36		8-M36	105	560	470	270					40	99	83	182	720	117	900以上	160	770	16-D25	D13@150	770	24-D25	D13@100	540	770	16-D25	D13@150	770	24-D25	D13@100	540
				-42		8-M42	133	590	480	260					48	132	131	263	840	138	1100以上	180	790	20-D25	D13@150	790	32-D25	D13@100	710	790	20-D25	D13@150	790	32-D25	D13@100	710
			9～25		GB350-4 -42	4-M42	128	550	440	－	－	356	280	75	50	107	72	179	840	145	1100以上	－	750	12-D25	D13@150	750	16-D25	D13@150	480	750	12-D25	D13@150	750	16-D25	D13@150	480
					-48	4-M48	156	590	460					90	61	142	113	255	960	168	1200以上	－	790	12-D25	D13@150	790	20-D25	D13@150	580	790	12-D25	D13@150	790	20-D25	D13@150	580
					GB350-8 -30	8-M30	150	540	450	280				55	28	77	52	129	600	95	800以上	－	740	16-D22	D13@150	740	20-D22	D13@150	470	740	16-D22	D13@150	740	20-D22	D13@150	470
					-36	8-M36	188	560	470	270				65	36	95	83	178	720	116	900以上	－	770	16-D25	D13@150	770	24-D25	D13@100	560	770	16-D25	D13@150	770	24-D25	D13@100	560
					-42	8-M42	216	590	480	260				70	45	118	131	249	840	140	1100以上	－	790	20-D25	D13@100	800	32-D25	D16@100	610	790	20-D25	D13@100	800	32-D25	D16@100	610
		□400	9～25	EB400-8 -30		8-M30	111	600	510	340	－	－	－	－	36	102	52	154	600	106	800以上	150	800	16-D22	D13@150	800	20-D22	D13@150	450	800	12-D22	D13@150	800	20-D22	D13@150	450
				-36		8-M36	127	610	520	320					40	117	83	200	720	117	900以上	160	820	16-D25	D13@100	820	24-D25	D13@100	530	820	12-D25	D13@100	820	24-D25	D13@100	530
				-42		8-M42	175	640	530	310					48	155	131	286	840	138	1100以上	180	840	20-D25	D13@100	840	32-D25	D13@100	680	840	20-D25	D13@100	840	32-D25	D13@100	680
			9～32		GB400-4 -42	4-M42	163	600	490	－	－	408	320	75	49	129	73	202	840	144	1100以上	－	810	12-D25	D13@100	810	16-D25	D13@100	400	810	12-D25	D13@100	810	16-D25	D13@100	400
					-48	4-M48	194	640	510					85	59	165	114	279	960	166	1200以上	－	840	12-D25	D13@100	840	20-D25	D13@100	500	840	12-D25	D13@100	840	20-D25	D13@100	500
					GB400-8 -36	8-M36	234	610	520	320				60	34	110	83	193	720	114	900以上	－	820	16-D25	D13@100	820	24-D25	D13@100	540	820	16-D25	D13@100	820	24-D25	D13@100	540
					-42	8-M42	282	640	530	310				70	42	136	131	267	840	137	1100以上	－	840	20-D25	D13@100	850	32-D25	D16@100	600	840	20-D25	D13@100	850	32-D25	D16@100	600
					-48	8-M48	321	680	550	300				80	52	176	211	387	960	159	1300以上	－	880	20-D29	D13@100	890	28-D29	D16@100	790	880	20-D29	D13@100	890	28-D29	D16@100	790
		□450	9～25	EB450-8 -36		8-M36	169	660	570	370	－	－	－	－	44	150	84	234	720	121	900以上	170	870	16-D25	D13@100	870	24-D25	D13@100	520	870	16-D25	D13@100	870	24-D25	D13@100	520
				-42		8-M42	199	690	580	360					48	180	132	312	840	138	1100以上	180	890	24-D25	D13@100	890	32-D25	D13@100	670	890	20-D25	D13@100	890	32-D25	D13@100	670
			9～36		GB450-4 -42	4-M42	199	650	540	－	－	458	360	75	48	153	73	226	840	143	1100以上	－	860	12-D25	D13@100	860	16-D25	D13@100	390	860	12-D25	D13@100	860	16-D25	D13@100	390
					-48	4-M48	236	690	560					85	58	192	116	308	960	165	1200以上	－	890	12-D25	D13@100	890	20-D25	D13@100	480	890	12-D25	D13@100	890	20-D25	D13@100	480
					GB450-8 -36	8-M36	296	660	570	370				60	32	130	84	214	720	112	900以上	－	870	16-D25	D13@100	870	24-D25	D13@100	520	870	16-D25	D13@100	870	24-D25	D13@100	520
					-42	8-M42	348	690	580	360				65	40	158	132	290	840	135	1100以上	－	890	24-D25	D13@100	890	32-D25	D13@100	680	890	20-D25	D13@100	890	32-D25	D13@100	680
					-48	8-M48	413	730	600	350				75	49	196	213	409	960	156	1300以上	－	930	20-D29	D13@100	940	28-D29	D16@100	770	930	20-D29	D13@100	940	28-D29	D16@100	770
		□500	9～28	EB500-8 -36		8-M36	210	710	620	420	－	－	－	－	44	173	89	262	720	121	900以上	170	950	16-D25	D13@100	950	24-D25	D13@100	510	950	12-D25	D13@100	950	24-D25	D13@100	510
				-42		8-M42	238	740	630	410					48	207	133	340	840	138	1100以上	180	950	24-D25	D13@100	950	32-D25	D13@100	660	950	20-D25	D13@100	950	32-D25	D13@100	660
				EB500-12-42		12-M42	396	740	630	600	350				60	258	197	455	840	150	1100以上	190	950	28-D25	4-D16@100	1050	44-D25	4-D16@100	600	950	20-D25	4-D16@100	1050	44-D25	4-D16@100	600
			9～40		GB500-4 -42	4-M42	244	700	590	－	－	508	400	80	47	183	74	257	840	142	1100以上	－	910	12-D25	D13@100	910	16-D25	D13@100	390	910	12-D25	D13@100	910	16-D25	D13@100	390
					-48	4-M48	290	740	610					90	57	226	127	353	960	164	1200以上	－	950	12-D25	D13@100	950	20-D25	D13@100	470	950	12-D25	D13@100	950	20-D25	D13@100	470
					GB500-8 -36	8-M36	354	710	620	420				65	30	154	89	243	720	110	900以上	－	950	16-D25	D13@100	950	24-D25	D13@100	510	950	16-D25	D13@100	950	24-D25	D13@100	510
					-42	8-M42	421	740	630	410				70	37	181	133	314	840	132	1100以上	－	950	20-D25	D13@100	950	32-D25	D13@100	660	950	20-D25	D13@100	950	32-D25	D13@100	660
					-48	8-M48	489	780	650	400				80	46	225	215	440	960	153	1300以上	－	1000	20-D29	D13@100	1000	28-D29	D16@100	740	1000	20-D29	D13@100	1000	28-D29	D16@100	740
					-64	8-M64	659	850	690	390				105	68	346	464	810	1280	210	1600以上	－	1100	32-D29	D16@100	1150	48-D29	D16@75	1100	1100	28-D29	D16@100	1150	48-D29	D16@75	1100
					GB500-12 -48	12-M48	695	780	650	610	320			90	57	265	304	569	960	164	1300以上	－	1000	24-D29	4-D16@100	1100	40-D29	4-D16@100	760	1000	16-D29	4-D16@100	1100	40-D29	4-D16@100	760
					-56	12-M56	771	810	670	630	300			105	72	342	455	797	1120	195	1450以上	－	1050	32-D29	4-D16@100	1500	56-D29	4-D16@100	980	1050	24-D29	4-D16@100	1500	56-D29	4-D16@100	980
		□550	9～28	EB550-8-42		8-M42	317	800	690	470	－	－	－	－	48	242	133	375	840	138	1100以上	180	**1000**	**24-D25**	D13@100	**1000**	**32-D25**	**D13@100**	650	**1000**	**20-D25**	**D13@100**	**1000**	**32-D25**	**D13@100**	650
				EB550-12-42		12-M42	475	790	680	650	400				60	294	198	492	840	150	1100以上	190	1000	28-D25	4-D16@100	1050	44-D25	4-D16@100	600	1000	20-D25	4-D16@100	1050	44-D25	4-D16@100	600
			9～40		GB550-4 -48	4-M48	339	790	660	－	－	558	450	90	56	257	129	386	960	163	1200以上	－	1000	12-D25	D16@150	1000	20-D25	D16@150	460	1000	12-D25	D16@150	1000	20-D25	D16@150	460
					-56	4-M56	408	820	680					100	69	308	187	495	1120	192	1350以上	－	1050	16-D25	D16@150	1050	28-D25	D16@150	580	1050	16-D25	D16@150	1050	28-D25	D16@150	580
					GB550-8 -36	8-M36	419	760	670	470				65	29	180	90	270	720	109	900以上	－	1000	16-D25	D13@100	1000	24-D25	D13@100	500	1000	16-D25	D13@100	1000	24-D25	D13@100	500
					-42	8-M42	498	790	680	460				70	36	207	133	340	840	131	1100以上	－	1000	24-D25	D13@100	1000	32-D25	D13@100	650	1000	20-D25	D13@100	1000	32-D25	D13@100	650
					-48	8-M48	580	830	700	450				75	45	250	217	467	960	152	1300以上	－	1050	20-D29	D16@150	1050	28-D29	D16@150	820	1050	20-D29	D16@150	1050	28-D29	D16@150	820
					-64	8-M64	806	900	740	440				95	65	367	467	834	1280	207	1600以上	－	1150	32-D29	D16@100	1150	48-D29	D16@75	1100	1150	28-D29	D16@100	1150	48-D29	D16@75	1100
					GB550-12 -48	12-M48	817	830	700	660	370			85	55	288	306	594	960	162	1300以上	－	1050	24-D29	4-D16@100	1100	40-D29	4-D16@100	760	1050	20-D29	4-D16@100	1100	40-D29	4-D16@100	760
					-56	12-M56	923	860	720	680	350			100	69	366	458	824	1120	192	1450以上	－	1100	32-D29	4-D16@100	1500	56-D29	4-D16@100	980	1100	24-D29	4-D16@100	1500	56-D29	4-D16@100	980

鉄筋はD13, D16はSD295, D19, D22, D25はSD345, D29はSD390をご採用ください。　表中に無いサイズについても対応可能です。センクシアに問い合わせ下さい。
注 1）Ⅰ, Ⅱゾーン分けについてはハイベースNEO工法設計ハンドブックの各型式の耐力線図を参照下さい。
注 2）上記表内の＜中柱用＞とは、4方向から基礎梁が取りけいた状態を示します。この条件を満たさない状態については、＜側・隅柱用＞を御採用下さい。
注 3）表中の鉄筋量は基礎立上がりのない場合（基礎梁天端と基礎柱形天端が一致する場合）の設計例です。立上がりがある場合、独立基礎の場合は、ハイベースNEO工法設計ハンドブックに従い、日本建築学会等の規準・指針に準拠した設計を行って下さい。
注 4）＜中柱用＞の鉄筋量は、基礎梁内のあばら筋を□450以下はD10@250、□500以上はD13@250として算定しています。あばら筋断面積がこれよりも小さくなる場合は＜側・隅柱用＞の鉄筋量として下さい。
注 5）部品の質量はアンカーボルト部品と形板を合わせた質量です。

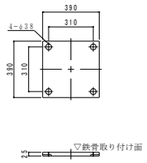
センクシア株式会社
本社 TEL 03－4214－1932　関東 TEL 027－322－9411　関西 TEL 06－6395－2133
札幌 TEL 011－708－1177　中部 TEL 052－582－3356　中四国TEL 082－240－1630
東北 TEL 022－213－5595　北陸 TEL 076－233－5260　九州 TEL 092－452－0341
URL https://www.senqcia.co.jp/

株式会社 ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録 第 50625号
構造設計一級建築士登録 第 10594号 竹花淳志
一級建築士登録 第 360066号 竹花淳志

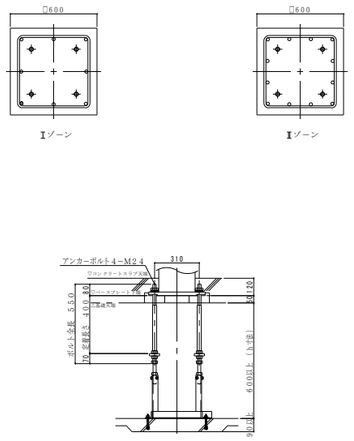
変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S－10
	担当課	北本市 都市整備部 建築開発課														図面名称 ハイベースNEO工法設計施工標準図（2）	作成日 令和 8年 2月 27日	

EB250-4-24

ベースプレート詳細図



柱脚詳細例　（Ｆｃ２４の場合）



適用柱	角形鋼管柱　□２５０　（板厚範囲：６～１６ｍｍ）						
アンカーボルト	4-M24						
	Ⅰ ゾーン			Ⅱゾーン			鉄筋の定着長さ（Lt）
	柱形	基礎柱形主筋	帯筋	柱形	基礎柱形主筋	帯筋	
＜側・隅柱用＞	600	8-D19(SD345)	D13@150(SD295)	600	12-D19(SD345)	D13@150(SD295)	190
＜中柱用＞	600	8-D19(SD345)	D13@150(SD295)	600	12-D19(SD345)	D13@150(SD295)	190

注１）Ⅰ Ⅱ ゾーン分けについてはハイベースＮＥＯ設計ハンドブックの各型式の耐力線図を参照下さい。
注２）表中の鉄筋量は基礎立上りのない場合（基礎ばり天端と基礎柱形天端が一致する場合）の設計例です。立上りがある場合、
　独立基礎の場合は、ハイベースＮＥＯ設計ハンドブック第４章に従い、日本建築学会等の規準・指針に準拠した設計を行って下さい。
注３）＜中柱用＞の鉄筋量は、基礎梁内のあばら筋をＤ１０＠２５０として算定しています。あばら筋断面積がこれよりも小さくなる場合、
　あばら筋間隔がこれより大きくなる場合は＜側・隅柱用＞の鉄筋量として下さい。
注４）ｈ寸法は杭がない場合です。杭がある場合は表中のｈ寸法＋１００ｍｍ以上確保して下さい。
注５）アンカーボルト設置用架台は一例です。アンカーボルトサイズや杭の有無など諸条件により形状が異なります。
注６）鉄筋の定着長さＬｔは、表中の寸法以上確保して下さい。（上部下部共通）

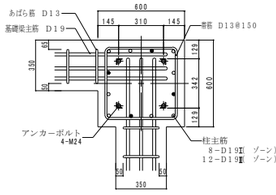
基礎はり端部納まり例　（Ｆｃ２４の場合）

柱形外面基礎はりタイプ

	はり主筋本数			
はり主筋	2	3	4	5
D16	280～490	330～490	380～490	430～490
D19	280～490	340～490	400～490	460～490
D22	280～480	340～480	400～480	460～480

柱形中心基礎はりタイプ

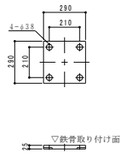
	はり主筋本数			
はり主筋	2	3	4	5
D16	230～390	280～390	330～390	380～390
D19	240～390	300～390	360～390	
D22	240～380	300～380	360～380	



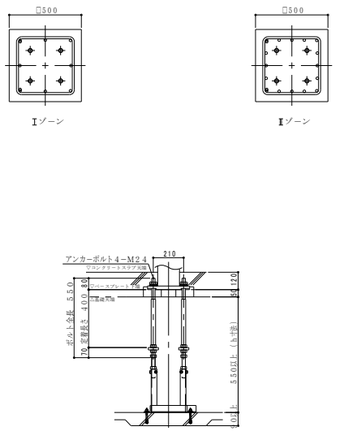
注１）上記柱主筋について、柱主筋○は　Ⅰ　ゾーンの場合の配筋量です。
　　設計上、Ⅱ　ゾーンの配筋量となる場合は、柱主筋○と柱主筋●印を合わせた配筋量となります。

EB150-4-24

ベースプレート詳細図



柱脚詳細例　（Ｆｃ２４の場合）



適用柱	角型鋼管柱　□１５０（板厚範囲４．５～１２ｍｍ）						
アンカーボルト	4-M24						
	Ⅰ ゾーン			Ⅱゾーン			鉄筋の定着長さ（Lt）
	柱形	基礎柱形主筋	帯筋	柱形	基礎柱形主筋	帯筋	
＜側・隅柱用＞	500	8-D16(SD295)	D13@150(SD295)	500	16-D16(SD295)	D13@150(SD295)	200
＜中柱用＞	500	8-D16(SD295)	D13@150(SD295)	500	16-D16(SD295)	D13@150(SD295)	200

注１）Ⅰ Ⅱ ゾーン分けについてはハイベースＮＥＯ設計ハンドブックの各型式の耐力線図を参照下さい。
注２）表中の鉄筋量は基礎立上りのない場合（基礎ばり天端と基礎柱形天端が一致する場合）の設計例です。立上りがある場合、
　独立基礎の場合は、ハイベースＮＥＯ設計ハンドブック第４章に従い、日本建築学会等の規準・指針に準拠した設計を行って下さい。
注３）＜中柱用＞の鉄筋量は、基礎梁内のあばら筋をＤ１０＠２５０として算定しています。あばら筋断面積がこれよりも小さくなる場合、
　あばら筋間隔がこれより大きくなる場合は＜側・隅柱用＞の鉄筋量として下さい。
注４）ｈ寸法は杭がない場合です。杭がある場合は表中のｈ寸法＋１００ｍｍ以上確保して下さい。
注５）アンカーボルト設置用架台は一例です。アンカーボルトサイズや杭の有無など諸条件により形状が異なります。
注６）鉄筋の定着長さＬｔは、表中の寸法以上確保して下さい。（上部下部共通）

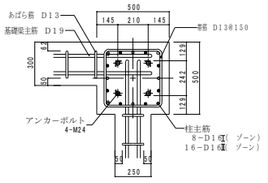
基礎はり端部納まり例　（Ｆｃ２４の場合）

柱形外面基礎はりタイプ

	はり主筋本数			
はり主筋	2	3	4	5
D16	280～390	330～390	380～390	
D19	280～390	340～390		
D22	280～380	340～380		

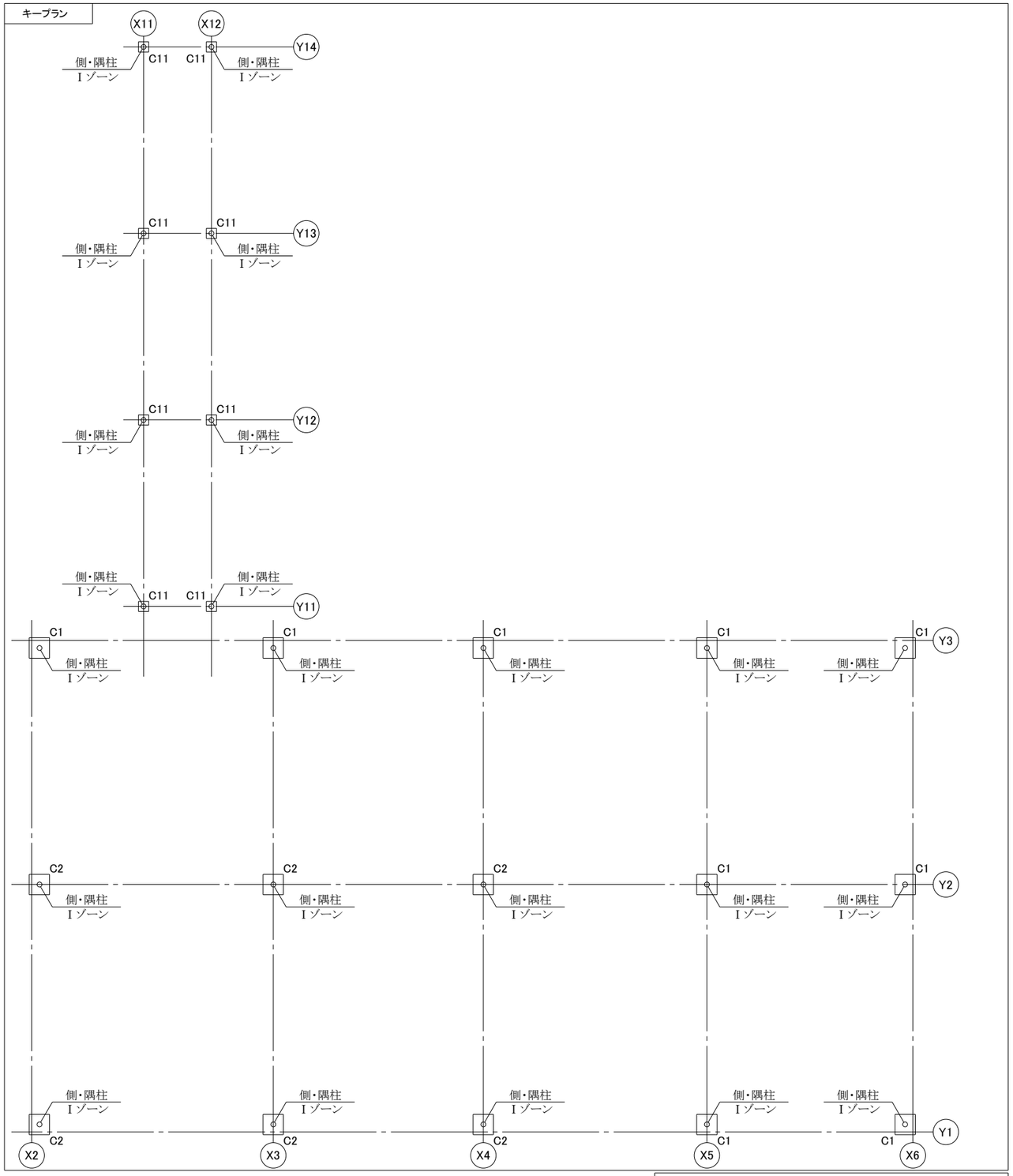
柱形中心基礎はりタイプ

	はり主筋本数			
はり主筋	2	3	4	5
D16	230～290	280～290		
D19	240～290			
D22	240～280			



注１）上記柱主筋について、柱主筋○は　Ⅰ　ゾーンの場合の配筋量です。
　　設計上、Ⅱ　ゾーンの配筋量となる場合は、柱主筋○と柱主筋●印を合わせた配筋量となります。

キープラン



株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第　50625号
構造設計一級建築士登録　第　10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第 360066号　竹花淳志

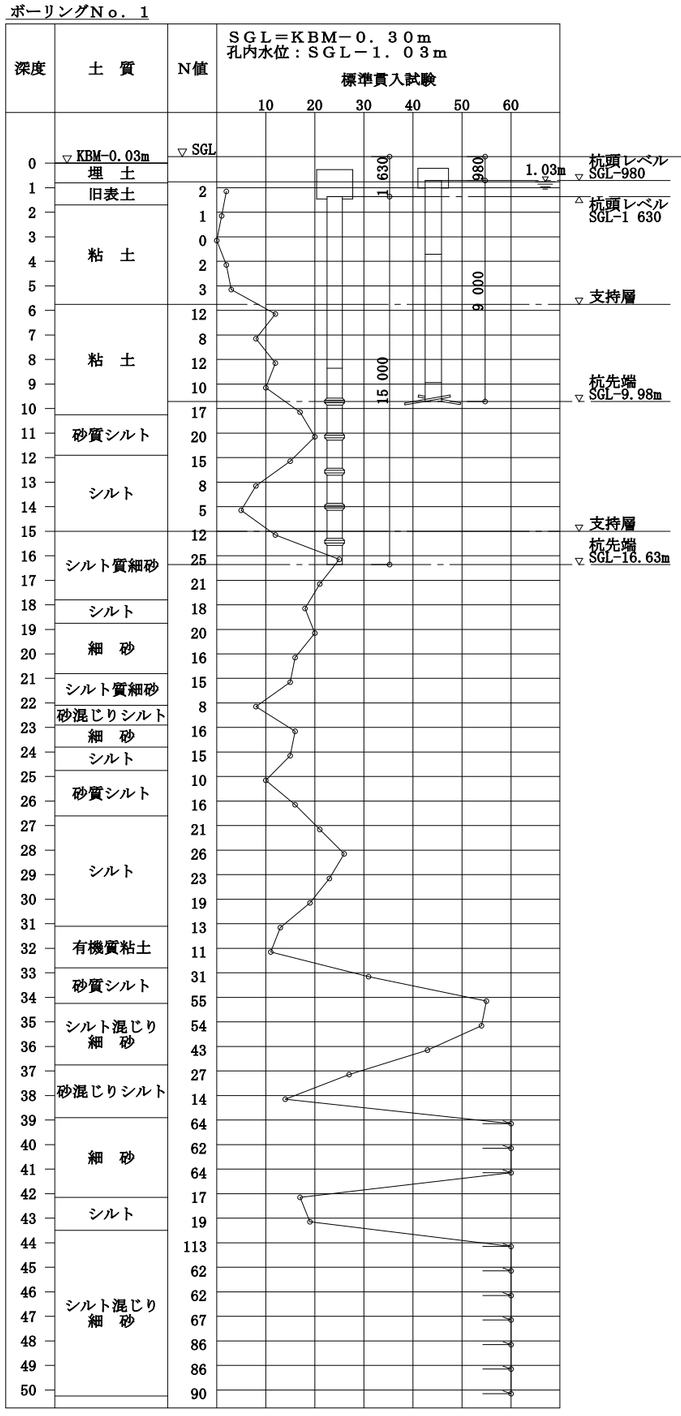
変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（１２）２１１号
一級建築士　大臣登録１０７３８５　小室公一

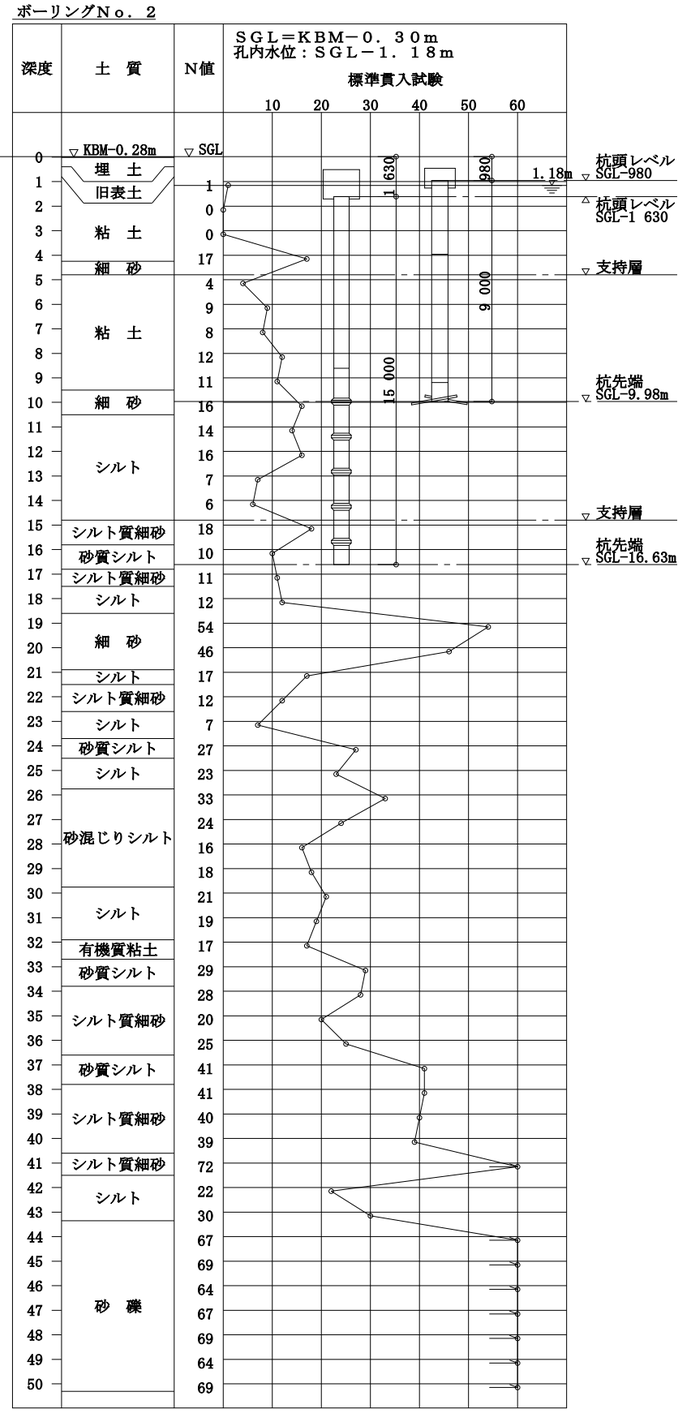
承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

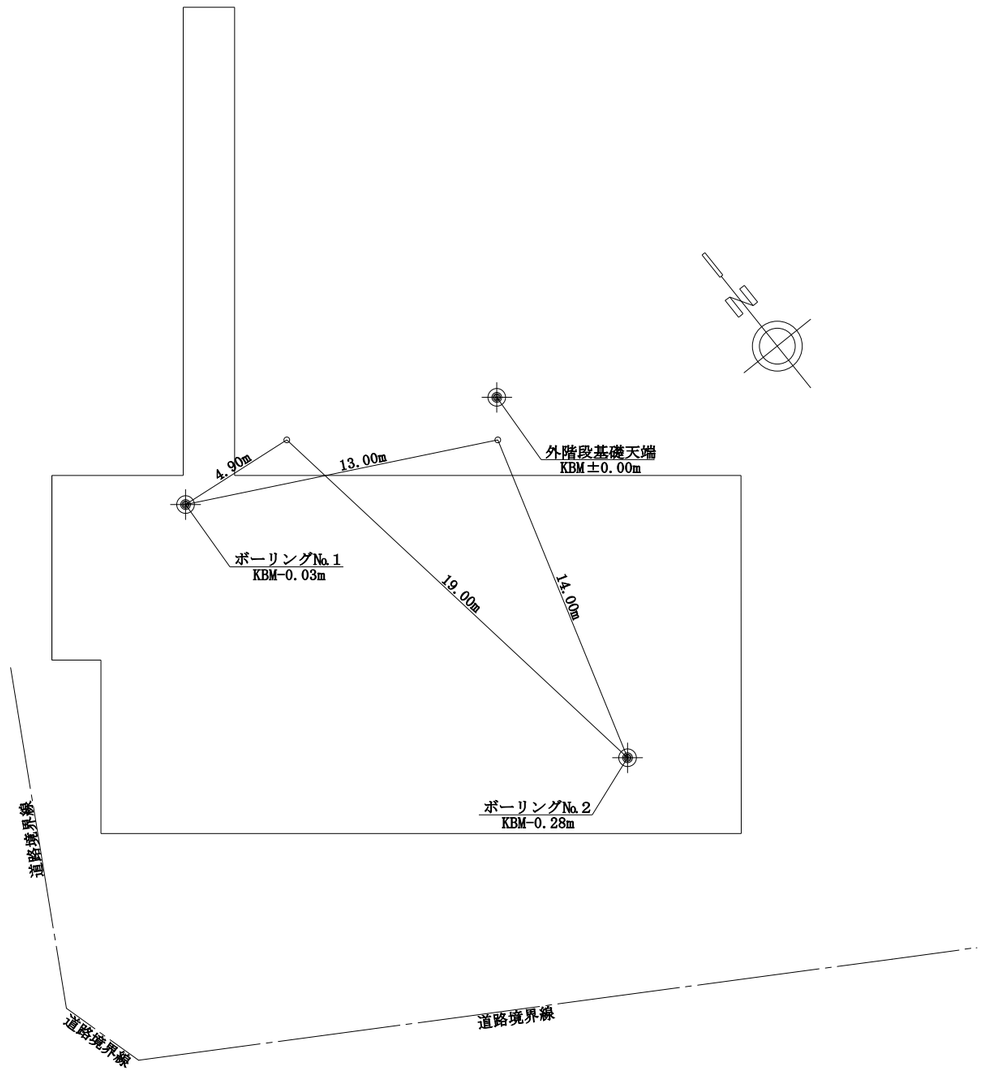
工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S－11
図面名称	ハイベースＮＥＯ工法設計施工標準図（３）	作成日　令和　８年　２月　２７日	

ボーリングＮｏ．１



ボーリングＮｏ．２



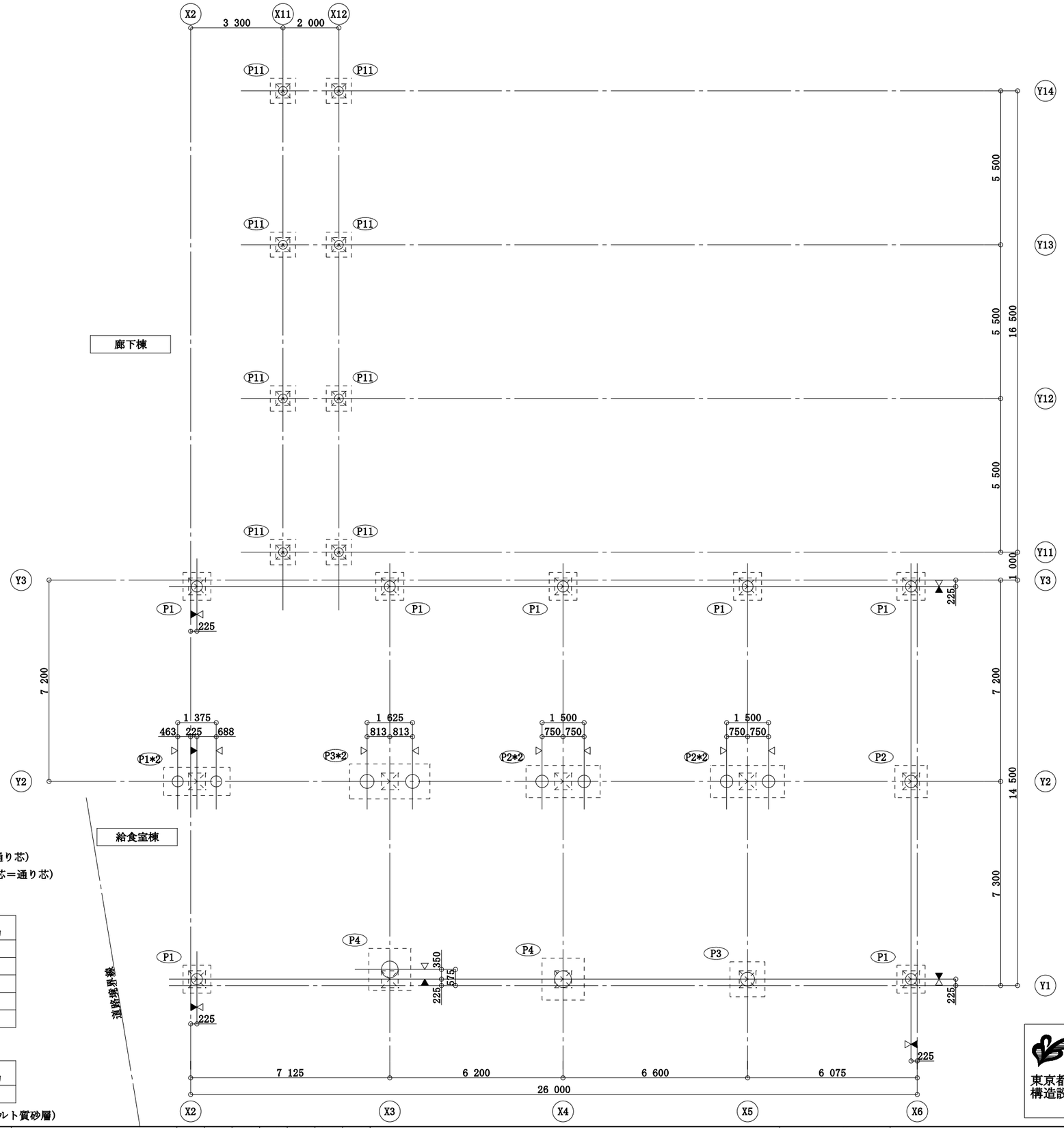


調査位置図

1SL:H=10.62（給食室棟）
1SL:H=10.57（廊下棟）
SGL:H=10.00
KBM:H=10.30
意匠図のレベルを基準とする

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S−12
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 柱状図	作成日 令和 8年 2月 27日	



杭伏図　　1／150

Y方向

X方向

注記

特記なき限り下記とする。

1. 杭天端＝ＳＧＬ－１　６３０（給食室棟）
   杭天端＝ＳＧＬ－９８０（廊下棟）
2. ▽ 印は、杭芯を示す。（特記のない場合、杭芯＝通り芯）
3. ▼ 印は、基礎柱芯を示す。（特記のない場合、柱芯＝通り芯）

杭仕様

杭　種 ―― 既製コンクリート杭
杭工法 ―― ＮＥＷスーパーＦＫ工法

符　号	上杭径	下杭径	杭本数	長期 (kN/本) 許容支持力
P1	400	5540	9	1 096
P2	450	6045	5	1 217
P3	500	6550	3	1 340
P4	600	7560	2	1 592
		計	19	

杭　種 ―― 鋼管杭
杭工法 ―― Ｎ－ＥＣＳパイル工法

符　号	上杭径	羽根系	杭本数	長期 (kN/本) 許容支持力
P11	318.5	610	8	315.37

・杭先端 SGL-9.98m,-16.63m　以深（支持層＝粘土、シルト質砂層）

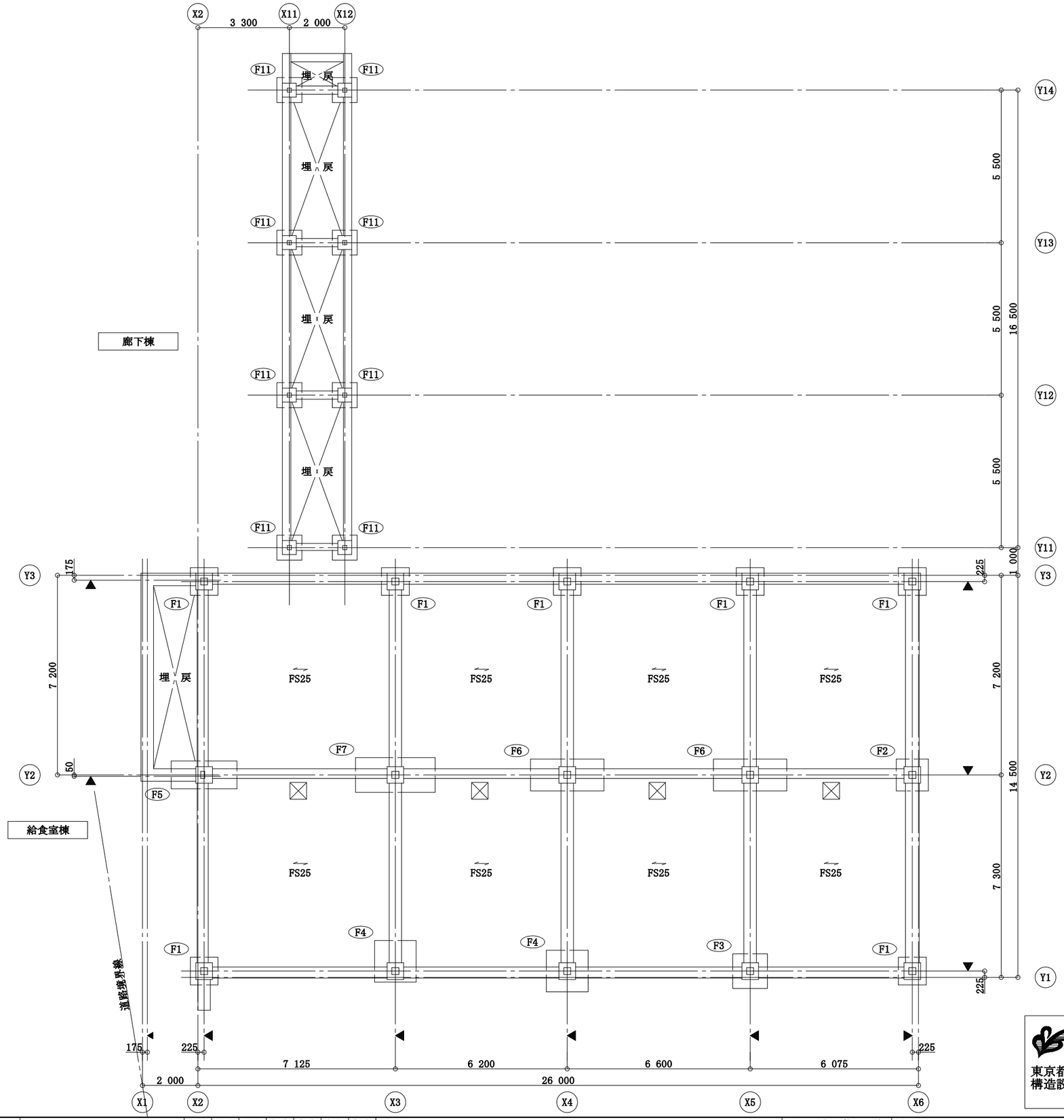
株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課								

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE Co.,LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	A1:S=1/75 A3:S=1/150	S−13
図面名称	杭伏図	作成日	令和 8年 2月 27日	



基礎伏図　　1／150

Y方向

X方向

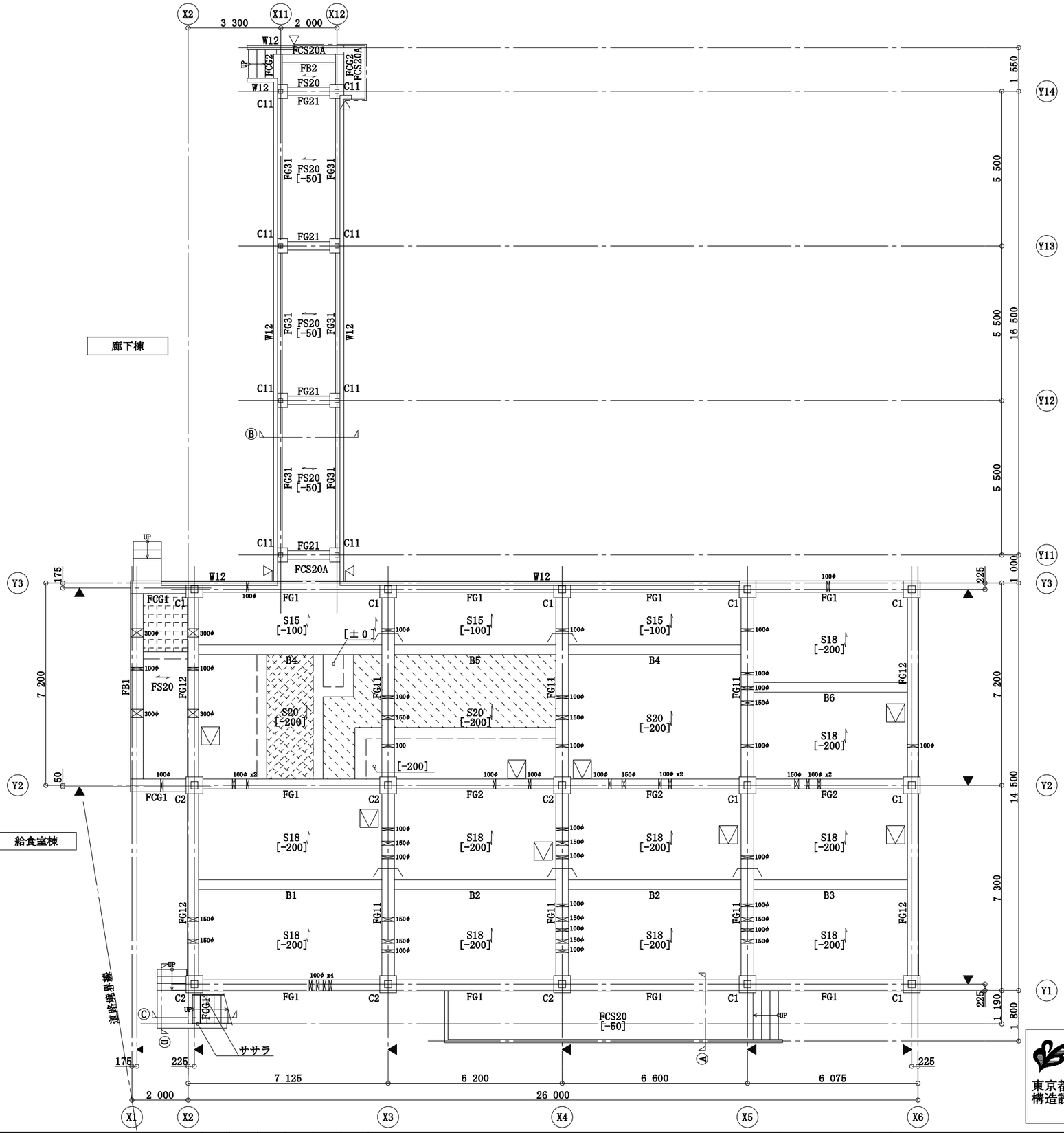
注記

特記なき限り下記とする。

1. 基礎下端＝ＳＧＬ－１　７３０（給食室棟）
   基礎下端＝ＳＧＬ－１　２８０（廊下棟）
2. 耐圧版天端＝ＳＧＬ－１　２８０
3. スラブの ←→ 印は、主筋方向を示す。
4. ⊠ 印は、釜場を示す。
5. ▼ 印は、柱芯を示す。

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和7年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1:S=1/75 A3:S=1/150	S−14
	担当課	北本市 都市整備部 建築開発課															図面名称 基礎伏図	作成日 令和 8年 2月 27日	



1階床梁伏図　　1／150

Y方向

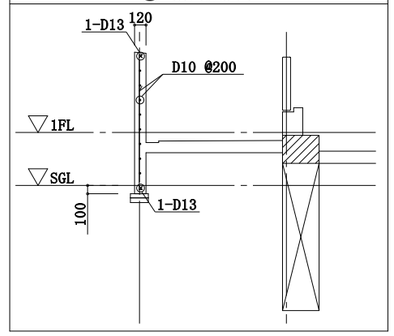
X方向

注記

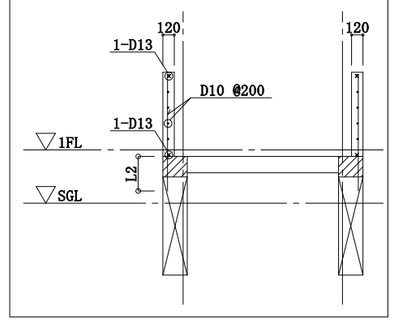
特記なき限り下記とする。

1. スラブの ⟷ 印は、主筋方向を示す。
2. ▼ 印は、柱芯を示す。
3. ▽_▽印は、ＥＸＰ．Ｊを示す。（Ｓ－２７参照）
4. ▽ 印は、床下点検口を示す。
5. ⌒ 印は、連続梁を示す。
6. １ＳＬ＝１ＦＬ－３０＝ＳＧＬ＋６２０（給食室棟）
   １ＳＬ＝１ＦＬ－８０＝ＳＧＬ＋５７０（廊下棟）
7. 地中梁天端＝１ＳＬ－３５０（給食室棟）
   地中梁天端＝１ＳＬ－２５０（廊下棟）
8. 小梁天端＝１ＳＬ－３５０（給食室棟）
   小梁天端＝１ＳＬ－２５０（廊下棟）
9. スラブ天端＝１ＳＬ±０
10. Ｗ１５・ＦＷ１５＝ＳＬ＋９８０
11. ［　］の数字は、１ＳＬからのスラブ天端を示す。
12. 梁天端とスラブ天端に段差が生じる場合は、
    梁天端をスラブ天端まで増打ちすること。
13. ▨ 印は、スラブ段差ＳＬ＋３０を示す。
14. ▨ 印は、スラブ段差ＳＬ－５０を示す。
15. ▨ 印は、スラブ段差ＳＬ－７０を示す。
16. ▨ 印は、スラブ段差ＳＬ－１００を示す。
17. ⊠ 印は、スリーブを示す。

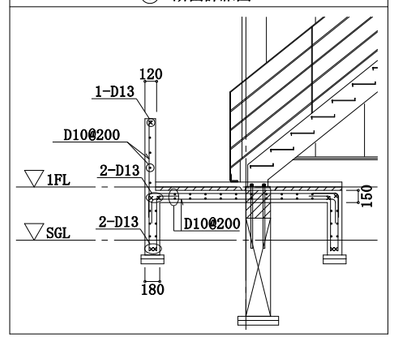
Ⓐ 断面詳細図



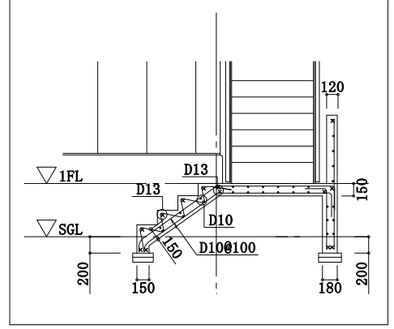
Ⓑ 断面詳細図



Ⓒ 断面詳細図



Ⓓ 断面詳細図



株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

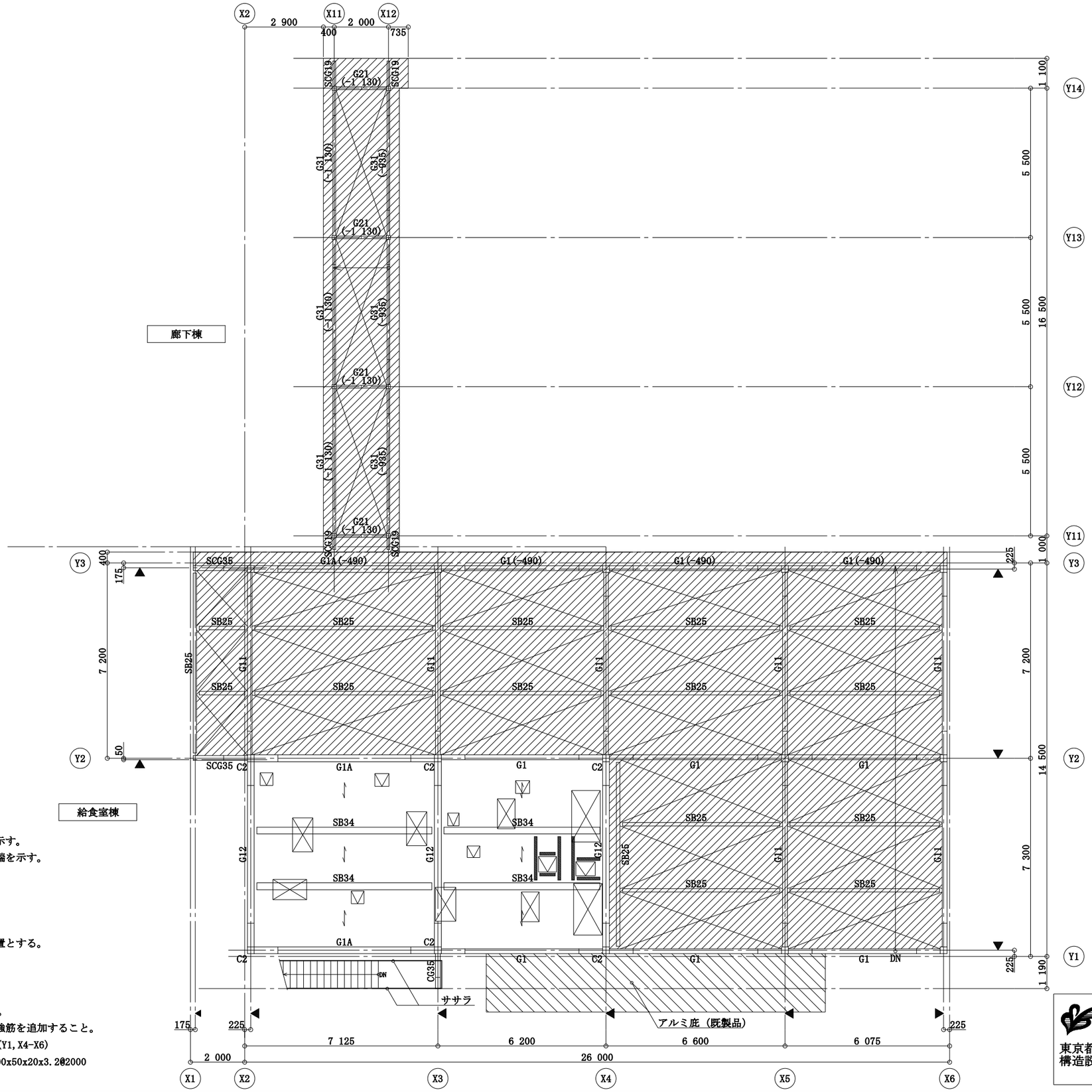
(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大沼登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称	１階床梁伏図

縮尺	A1:S=1/75　A3:S=1/150
作成日	令和 8年 2月 27日

S-15



２階床梁伏図　　１／１５０

Y方向

X方向

注記

特記なき限り下記とする。

1. スラブ天端＝ＦＬ±０
2. 鉄骨天端　＝ＦＬ－１３０
3. （　）の数字は、ＦＬからの梁天端を示す。
4. ［　］の数字は、ＦＬからのスラブ天端を示す。
5. ▽ 印は、床開口を示す。
6. ☒ 印は、設備基礎を示す。
7. スラブ符号ＤＳ１とする。
8. ― 印は、デッキ方向を示す。
9. 梁継手は、柱芯より１０００mmの位置とする。
10. 水平ブレース　ＨＶ１
11. ▼ 印は、柱芯を示す。
12. ▨ 印は、折板屋根を示す。
13. ■ 印は、開口補強用Ｂ２０を示す。
    上記以外の箇所はＳ－０８に倣って補強筋を追加すること。
14. 折板屋根嵩上げ鉄骨：BT-370x175x6x6(Y1,X4-X6)
15. 折板屋根部の鋼製天井下地受け：LC-100x50x20x3.2@2000
    （区画壁上部受材も同材とする）

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課								

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大区登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	A1:S=1/75 A3:S=1/150
図面名称	２階床梁伏図	作成日	令和 8年 2月 27日

S-16

R階床梁伏図　　1／150

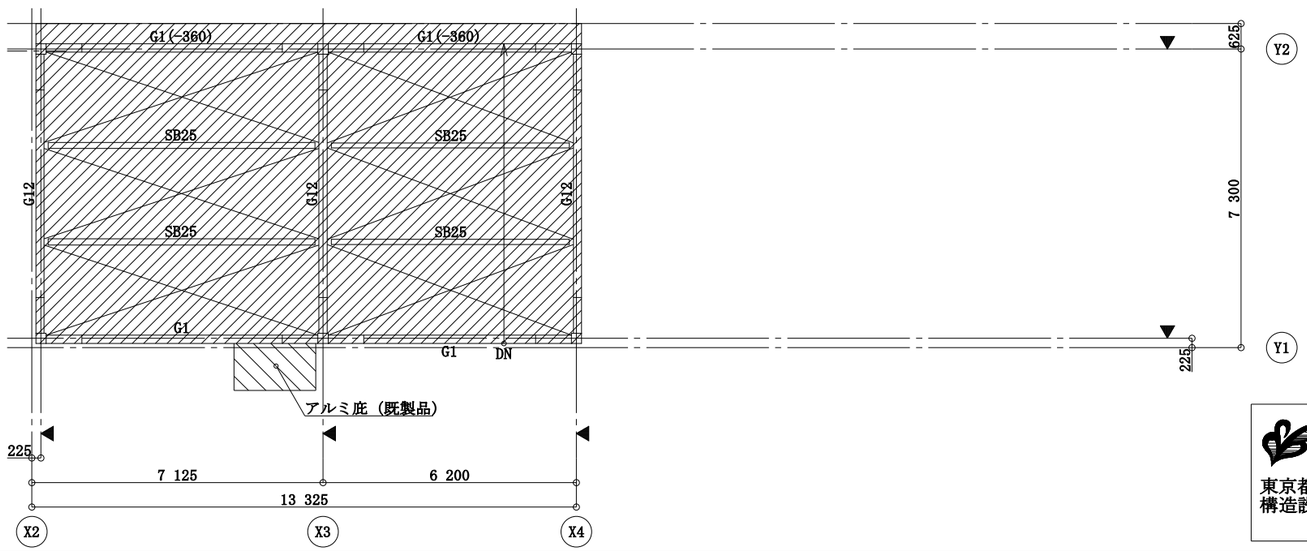
Y方向

X方向

注記

特記なき限り下記とする。

1. 鉄骨天端　＝ＲＦＬ±０
2. （　）の数字は、ＦＬからの梁天端を示す。
3. スラブ符号ＤＳ１とする。
4. 梁継手は、柱芯より１０００mmの位置とする。
5. ▼　印は、柱芯を示す。
6. ▨ 印は、折板屋根を示す。
7. 水平ブレース　ＨＶ１

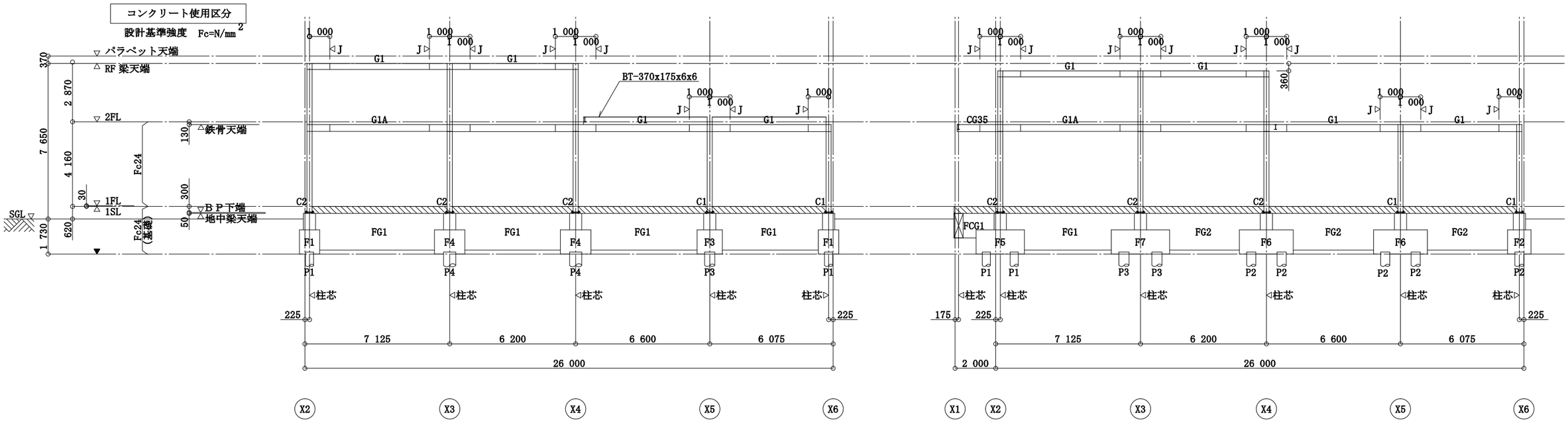


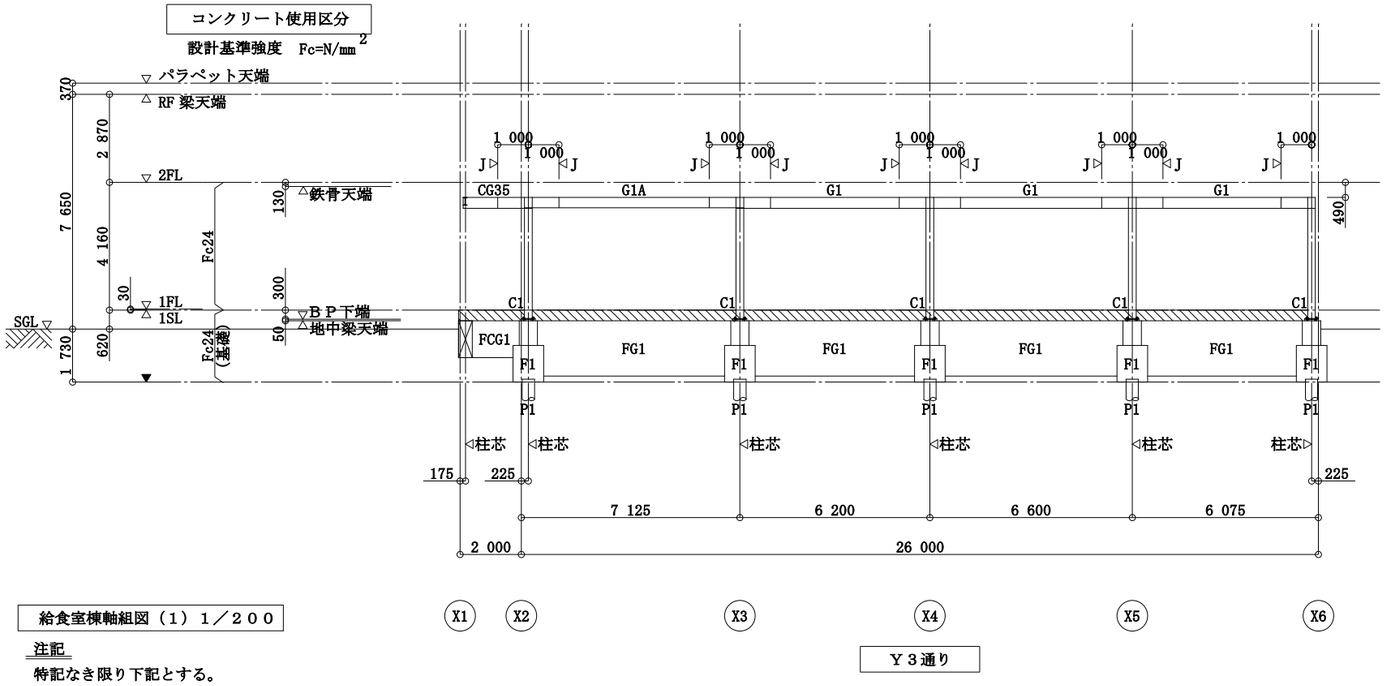
株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称	R階床梁伏図

縮尺　A1:S=1/75　A3:S=1/150
作成日　令和 8年 2月 27日

S−17





給食室棟軸組図（1）１／２００

注記

特記なき限り下記とする。

1. 柱符号は、下階に倣う。
2. 梁符号は、上階に倣う。
3. ▼ 印は、基礎下端を示す。
4. ⊲ J 印は、梁継手位置を示す。
5. ▨ 印は、地中梁天端増打ちを示す。

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録 第 50625号
構造設計一級建築士登録 第 10594号 竹花淳志
一級建築士登録 第360066号 竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市 都市整備部 建築開発課							

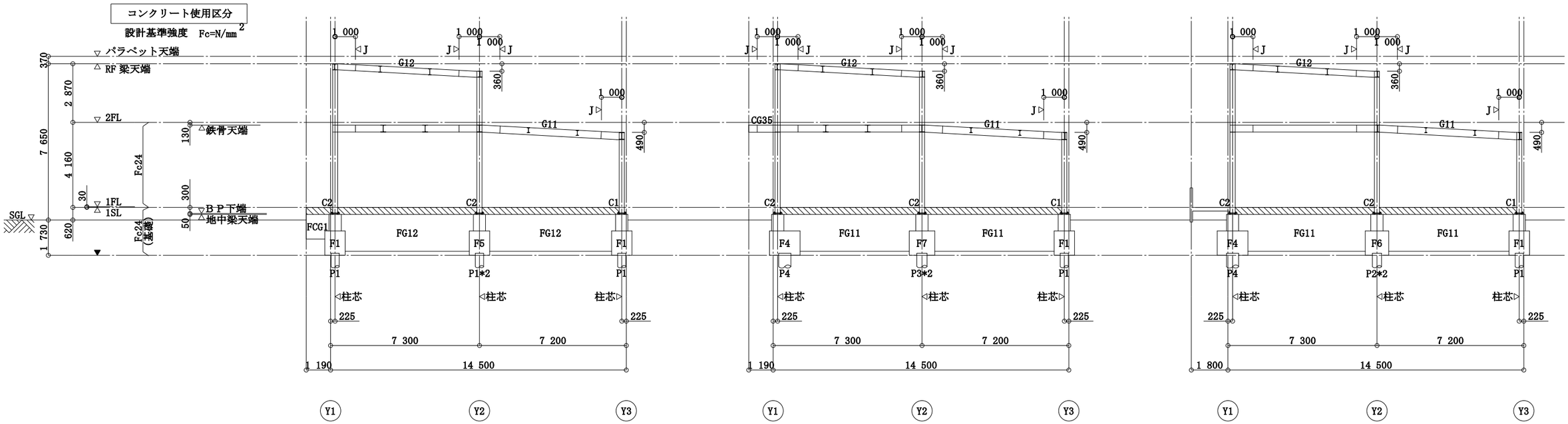
(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD
一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士 大沢登録107385 小室公一

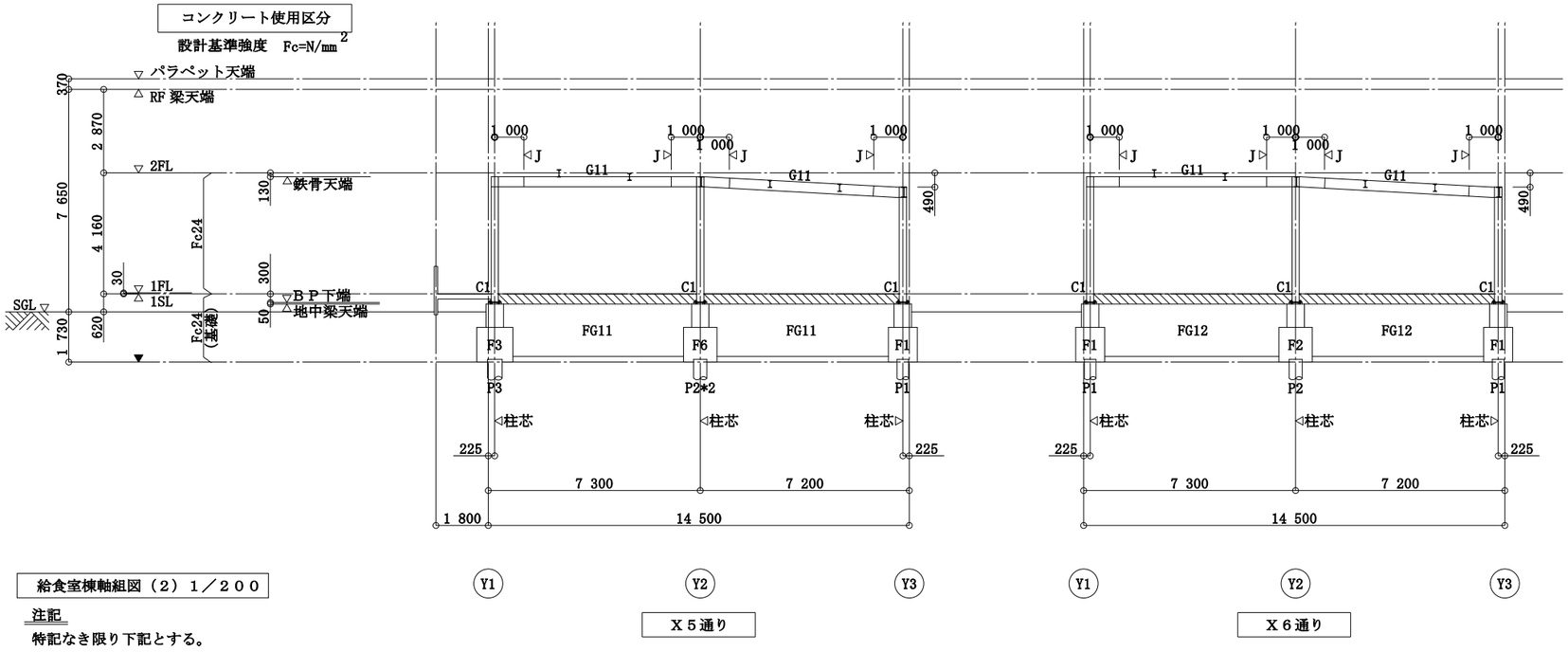
承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称	給食室棟軸組図（1）

縮尺 A1:S=1/100 A3:S=1/200
作成日 令和 8年 2月 27日

S-18





給食室棟軸組図（２）１／２００

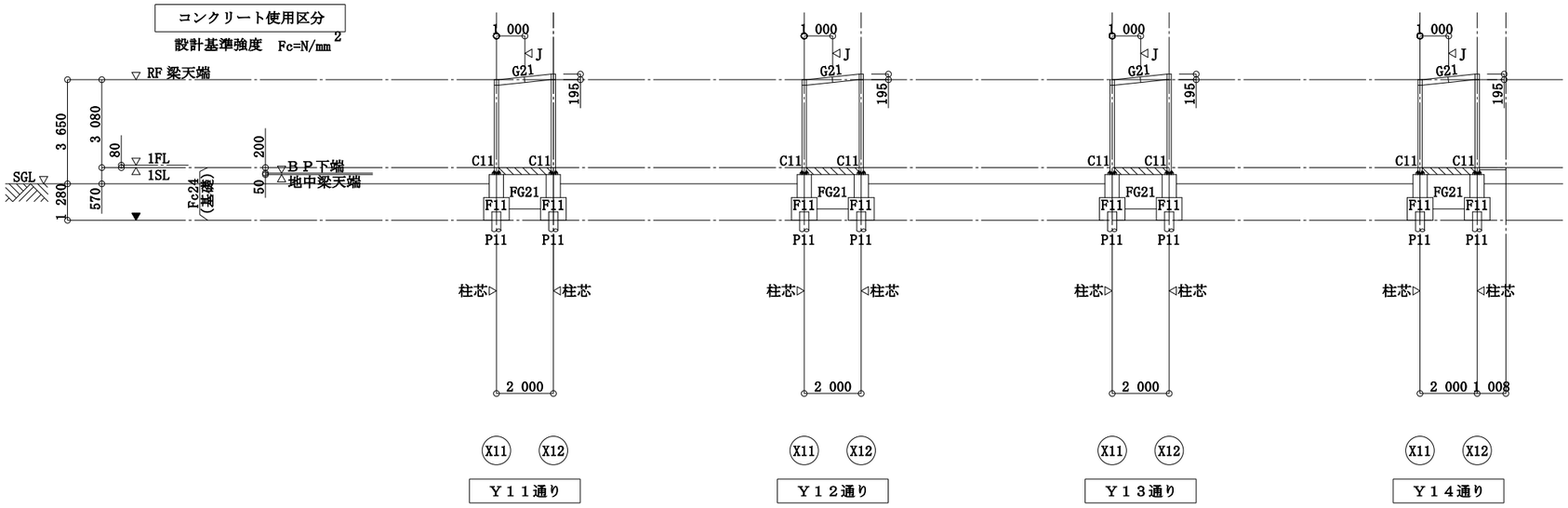
注記

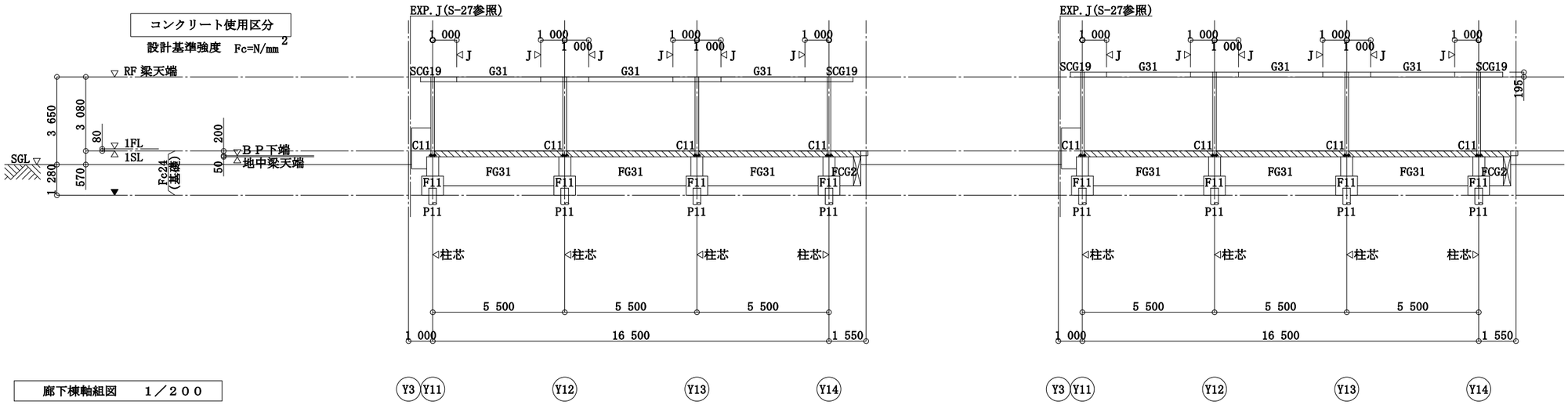
特記なき限り下記とする。

1. 柱符号は、下階に倣う。
2. 梁符号は、上階に倣う。
3. ▼ 印は、基礎下端を示す。
4. ⊲ J 印は、梁継手位置を示す。
5. ▨ 印は、地中梁天端増打ちを示す。

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録 第 50625号
構造設計一級建築士登録 第 10594号 竹花淳志
一級建築士登録 第360066号 竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大区登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1:S=1/100 A3:S=1/200	S-19
	担当課	北本市 都市整備部 建築開発課														図面名称 給食室棟軸組図（2）	作成日 令和 8年 2月 27日	





廊下棟軸組図　１／２００

注記

特記なき限り下記とする。

1. 柱符号は、下階に倣う。
2. 梁符号は、上階に倣う。
3. ▼ 印は、基礎下端を示す。
4. ⊲ J 印は、梁継手位置を示す。
5. ▨ 印は、地中梁天端増打ちを示す。

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大区登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1:S=1/100 A3:S=1/200	S−20
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 廊下棟軸組図	作成日 令和 8年 2月 27日	

杭　特記仕様書

1. 杭工法 ―― ＮＥＷ－スーパーＦＫ工法

認定番号：TACP-0462,0464

杭先端　SGL-16.63m　支持層－シルト質砂、砂質シルト層

2. 杭周固定液　◉ 使用する　□ 使用しない

3. 施工にあたっては、原則的に下記の図書等を準拠すること。

① ＪＡＳＳ４　－　日本建築学会

ただし、ＪＡＳＳ４に記載なき事項は②による。

② 建築工事共通仕様書　（令和４年度版）

－　公共建築協会

建築工事施工監理指針（令和４年度版）

－　公共建築協会

③ 大臣の認定を受けた埋込み杭工法の場合は、

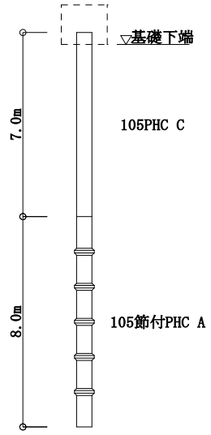
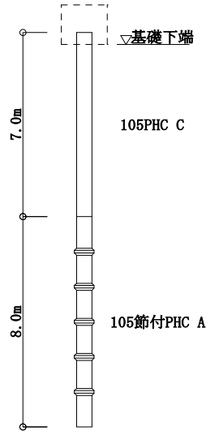
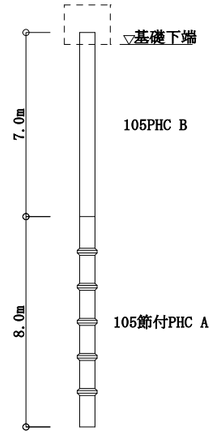
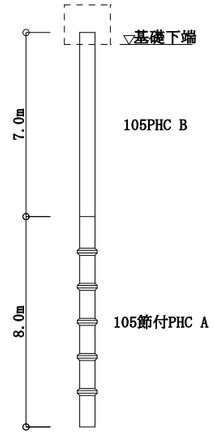
認定された条件に基づいて施工する。

（認定条件に記載ない事項は上記①、②による。）

4. 杭の継手は無溶接継手とすること。

5. 杭施工後の偏心距離を、監理者へ報告すること。

杭リスト

符　号	P1	P2	P3	P4
杭　種 及び 杭　長				
上杭径（φ）	400	450	500	600
下杭径（φ）	5540	6045	6550	7560
杭　本　数	9	5	3	2
杭長（m）	15.0	15.0	15.0	15.0
長期許容支持力	1 096kN/本	1 217kN/本	1 340kN/本	1 592kN/本

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S−21
図面名称	給食室棟杭リスト	作成日 令和 8年 2月 27日	

Ｆ．Ｔ．Ｐｉｌｅ構法　既製コンクリート杭（標準タイプ、各種既製コンクリート杭）　ＢＣＪ評定－ＦＤ０１４１－０６

■構法概要

１．本構法は、地震時の杭基礎の損傷低減を目的とした杭頭接合方法であり、既製コンクリート杭に用いる。

２．杭頭を基礎（パイルキャップ）へ５０～１５０ｍｍの範囲で埋め込み、埋め込み部分において杭外周部とパイルキャップの界面にテーパー状のクリアランスを設ける。

３．杭頭接合方法は、地震時に杭頭に引抜き力が作用しない箇所に適用する標準タイプと、引抜き力が作用する箇所にも適用できる引抜き対応タイプの２タイプがある。

■使用材料（適用範囲）

・杭　：　各種の既製コンクリート杭（ＰＨＣ杭、ＳＣ杭、ＰＲＣ杭、ＲＣ杭　等）

・杭径　：　３００ｍｍ～１２００ｍｍ

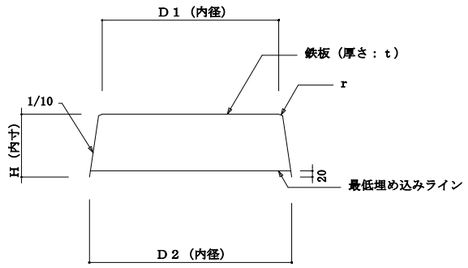
・コンクリート（基礎（パイルキャップ）部）　：　普通コンクリート　設計基準強度：１８～６０　Ｎ／ｍｍ²

（法第３７条第一号もしくは第二号に該当するコンクリート）

■施工手順

既製コンクリート杭の施工
（各種工法による）
↓
掘　　削
↓
基礎底地盤の整地
↓
杭芯・杭頭レベルの確認
↓
ＦＴキャップの設置
（仮止めボルトによる固定）
↓
レベルコンクリートの打設
↓
仮止めボルトの撤去
↓
基礎の配筋・型枠
↓
基礎コンクリートの打設

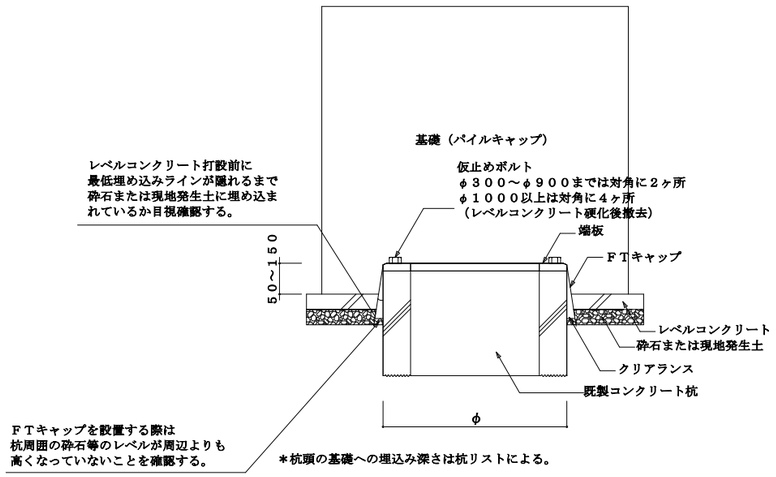
■ＦＴキャップ（テーパー型枠）仕様



杭径：φ	鉄板厚さ：ｔ（ｍｍ）	D1(mm)	D2(mm)	Ｈ（ｍｍ）	r(mm)	W(kg)
300	1.2	301	345	201	2.0	1.8
350	1.2	351	395	201	2.0	2.3
400	1.2	401	445	201	2.0	2.7
450	1.2	451	495	201	2.0	3.2
500	1.2	501	545	201	2.0	3.8
600	1.6	601	645	201	2.0	7.2
700	1.6	701	745	201	2.0	9.0
800	2.0	801	845	201	2.0	13.8
900	2.0	901	945	201	2.0	17.4
1000	2.3	1001	1045	201	2.0	23.9
1100	3.2	1101	1145	201	2.0	38.6
1200	3.2	1201	1245	201	2.0	44.3

＊ＦＴキャップの品質管理は製作工場で行われているため、施工時には下記の確認を行う。
・ＦＴキャップに「ＦＴＰ」の刻印があること。
・ＦＴキャップに変形や損傷がないこと。

■杭頭部詳細図



＊杭頭の基礎への埋込み深さは杭リストによる。

＊留意事項

・施工開始前に施工計画書を作成し、工事監理者の承認を得ること。
・Ｆ．Ｔ．Ｐｉｌｅ構法の施工は、ＦＴキャップ設置前にパイルメーカーによる施工説明・指導を受けた後、実施する。
・ＦＴＰの刻印があるＦＴキャップ（テーパー型枠）を使用すること。
・ＦＴキャップの受入時にはＦＴＰの刻印と変形や損傷の有無を確認する。
・既製コンクリート杭の設置に先立ち、杭頭の端板のボルト孔に泥土が入らないように養生を行う。
・杭頭レベルの誤差が品質管理許容差を超えた場合には、工事監理者・設計者と協議のこと。
・ＦＴキャップを設置する際は、杭周囲の砕石等のレベルが周辺よりも高くなっていないことを確認する。
・ＦＴキャップ設置後に木槌等でＦＴキャップを軽打し、端板との間に小石・砂等により、浮き・隙間が生じていないか確認する。
・レベルコンクリート打設前にＦＴキャップの最低埋め込みラインが隠れるまで砕石または現地発生土に埋め込まれているか目視確認する。
・仮止めボルトは、レベルコンクリート硬化後に撤去する。
・ＦＴキャップの上には原則として基礎配筋用のスペーサー等を置かないこと。
・施工完了後、施工結果を「施工チェックシート」に記録し、工事監理者に提出すること。

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大沼登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S−21A
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 Ｆ．Ｔ．Ｐｉｌｅ構法　既製杭	作成日 令和 8年 2月 27日	

杭　特記仕様書

1. 杭工法　――Ｎ－ＥＣＳパイル工法

認定番号：TACP-0692 支持層－砂質シルト層

杭先端　SGL-10.53m

2. 杭周固定液　□ 使用する　◉ 使用しない

3. 施工にあたっては、原則的に下記の図書等を準拠すること。

① ＪＡＳＳ４　－　日本建築学会

ただし、ＪＡＳＳ４に記載なき事項は②による。

② 建築工事共通仕様書　（令和４年版）

－　公共建築協会

建築工事施工監理指針（令和４年度版）

－　公共建築協会

③ 大臣の認定を受けた埋込み杭工法の場合は、

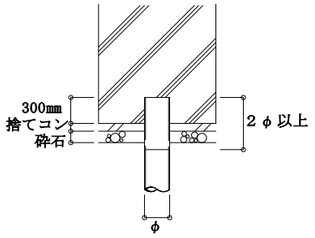
認定された条件に基づいて施工する。

（認定条件に記載ない事項は上記①、②による。）

4. 杭の継手は突き合わせ溶接継手（裏当て金有り）とすること。

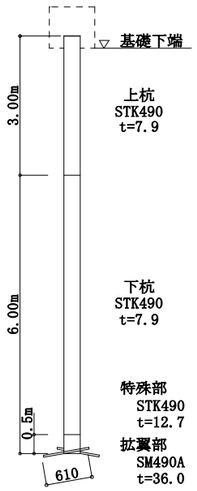
5. 杭施工後の偏心距離を、監理者へ報告すること。

杭頭納まり要領図



くい頭部をフーチング内に300㎜ 埋め込ませる。
吊り型枠を設置する。
中詰めコンクリート２φを確保する。

杭リスト

符　号	P11
杭　種 及び 杭　長	
上杭径（φ）	318.5㎜
下杭径（φ）	318.5㎜
杭　本　数	8
製品杭長	9.00m
長期許容支持力	315.4kN/本

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課								

㈱ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大区登録107385　小室公一

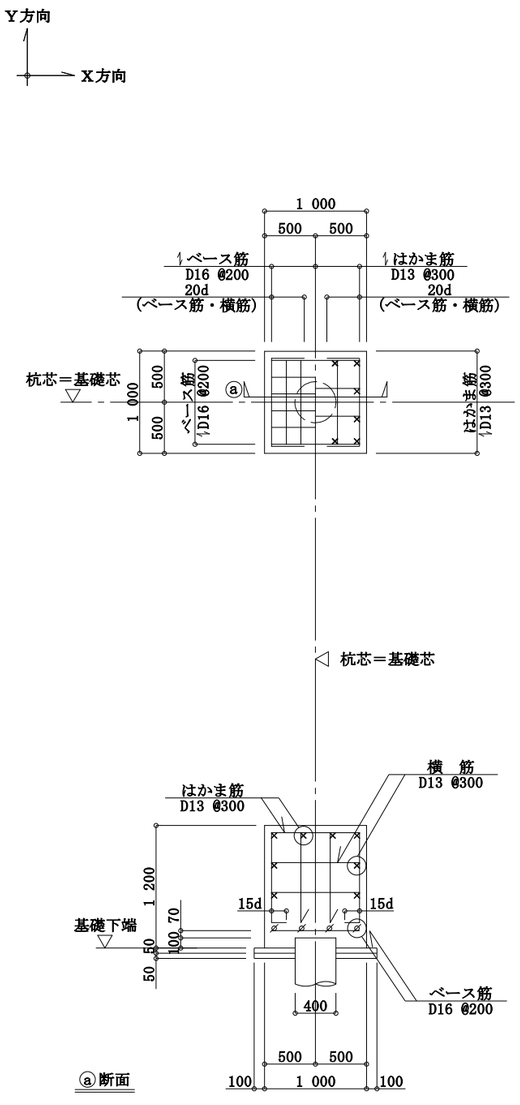
承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S−22
図面名称	廊下棟杭リスト	作成日 令和 8年 2月 27日	

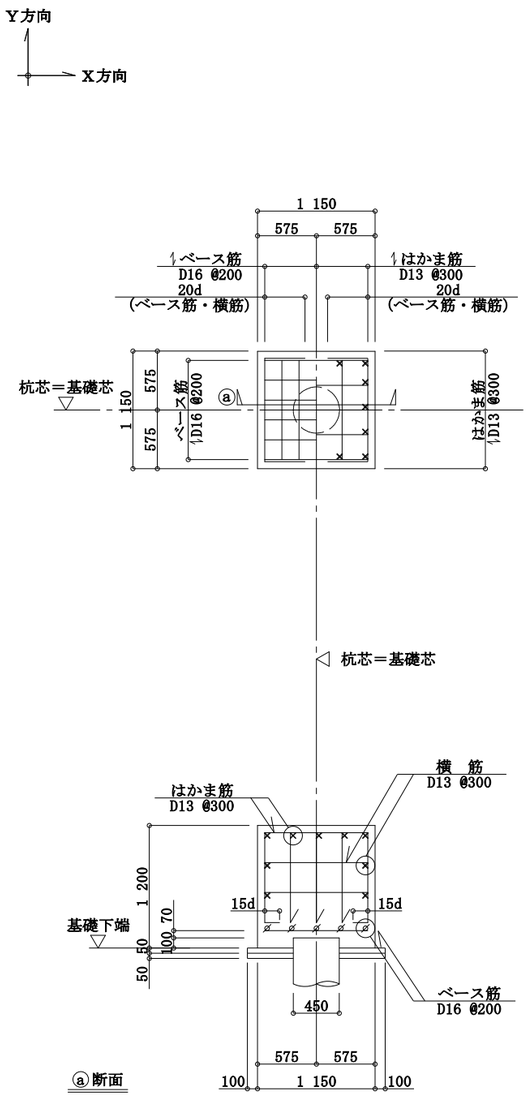
基礎リスト（1）　１／６０

※　施工後、杭芯ズレが生じた箇所については、基礎フーチング外端から杭の中心まで杭径の１．２５倍以上確保した基礎寸法にすること。

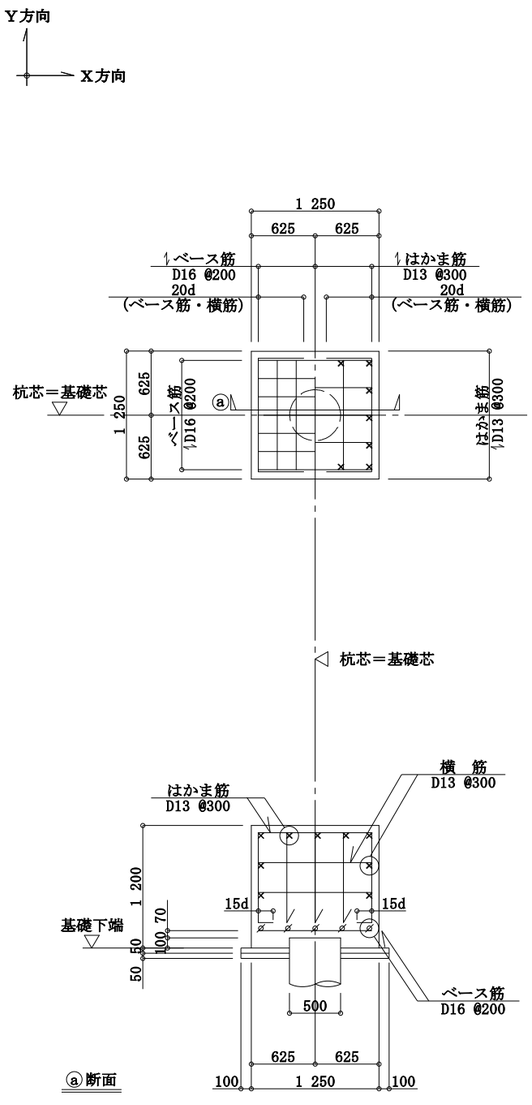
F1



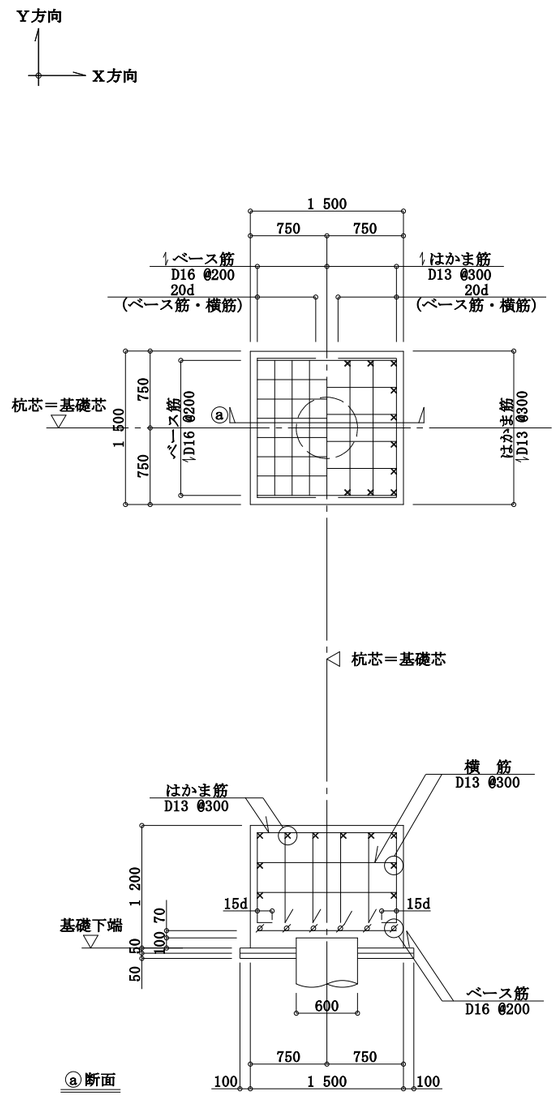
F2



F3



F4



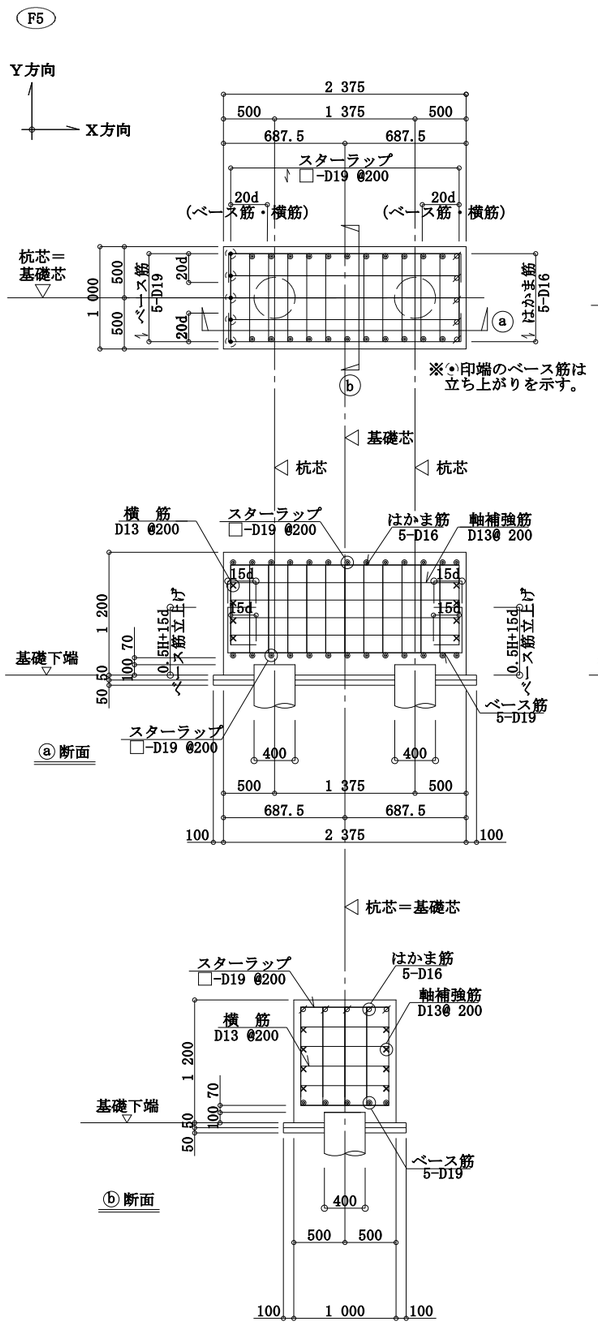
使用材料
鉄　筋
Ｄ１０～Ｄ１６：ＳＤ２９５

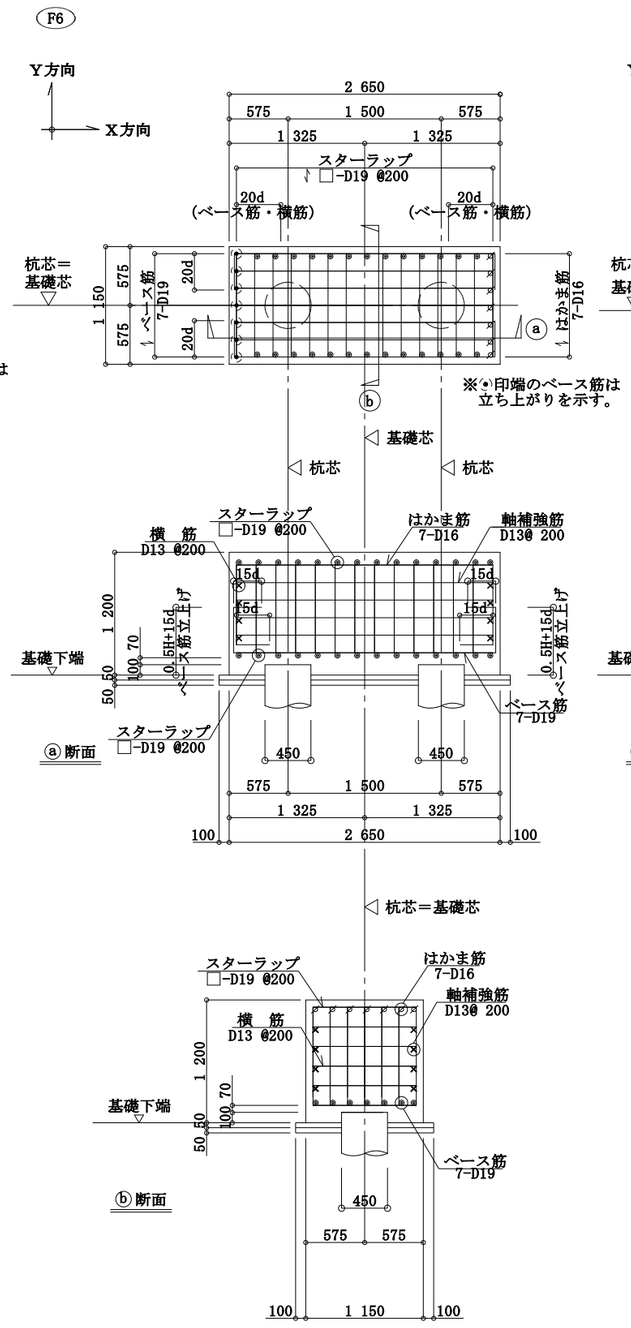
株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第　50625号
構造設計一級建築士登録　第　10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

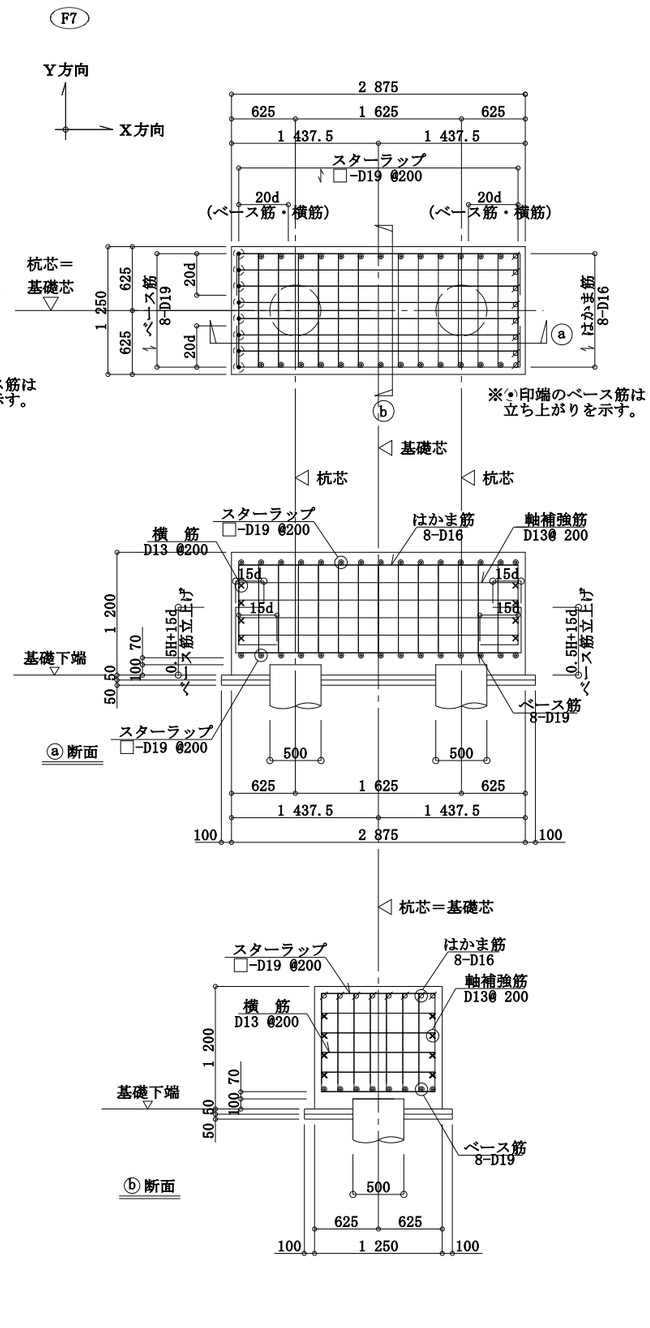
変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD	一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1:S=1/100 A3:S=1/200	S−23
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課									一級建築士　大臣登録107385　小室公一					図面名称	基礎リスト（1）	作成日 令和８年２月27日	

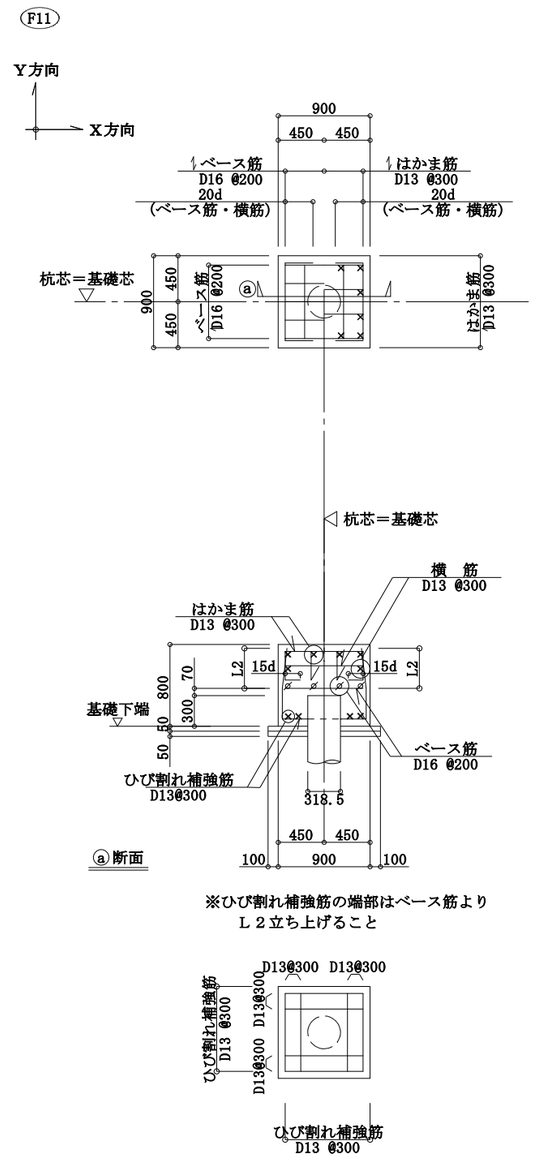
基礎リスト（2）　1／60

※　施工後、杭芯ズレが生じた箇所については、基礎フーチング外端から杭の中心まで杭径の１．２５倍以上確保した基礎寸法にすること。



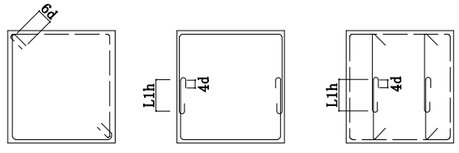






特記事項　特記なき限り右記とする。

1. スターラップ形状の配筋を採用している基礎は、右記の配筋も可とする。



使用材料	
鉄　筋	
Ｄ１０～Ｄ１６	：ＳＤ２９５
Ｄ１９	：ＳＤ３４５

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課								

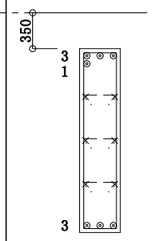
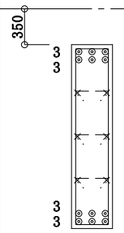
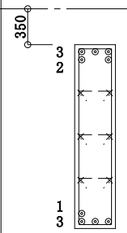
(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

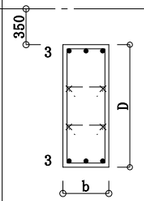
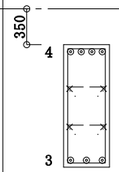
工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	A1:S=1/100 A3:S=1/200
図面名称	基礎リスト（2）	作成日	令和 8年 2月 27日

S−24

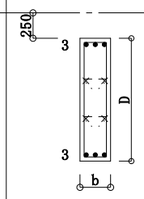
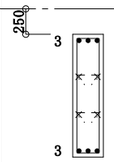
給食室棟地中梁リスト　１／６０

符　号	FG1	FG11	FG12
位　置	全断面	全断面	全断面
▽１ＳＬ			
断　面			
ｂ ｘ Ｄ	400 x 1800	400 x 1800	400 x 1800
上端筋	4-D25	6-D25	5-D25
下端筋	3-D25	6-D25	4-D25
スターラップ	2-D13-@200	2-D13-@200	2-D13-@200
腹　筋	6-D13	6-D13	6-D13

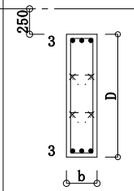
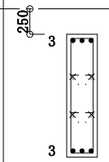
給食室棟地中小梁リスト　１／６０

符　号	FB1	FCG1
位　置	全断面	全断面
▽１ＳＬ		
断　面		
ｂ ｘ Ｄ	450 x 1200	450 x 1200
上端筋	3-D19	4-D25
下端筋	3-D19	3-D25
スターラップ	2-D13-@200	2-D13-@200
腹　筋	4-D13	4-D13

廊下棟地中梁リスト　１／６０

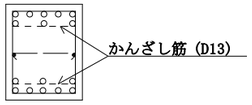
符　号	FG21	FG31
位　置	全断面	全断面
▽１ＳＬ		
断　面		
ｂ ｘ Ｄ	300 x 1200	300 x 1200
上端筋	3-D19	3-D19
下端筋	3-D19	3-D19
スターラップ	2-D13-@200	2-D13-@200
腹　筋	4-D13	4-D13

廊下棟地中小梁リスト　１／６０

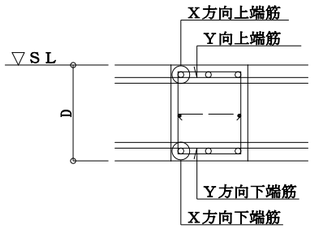
符　号	FB2	FCG2
位　置	全断面	全断面
▽１ＳＬ		
断　面		
ｂ ｘ Ｄ	300 x 1200	300 x 1200
上端筋	3-D19	3-D19
下端筋	3-D19	3-D19
スターラップ	2-D13-@200	2-D13-@200
腹　筋	4-D13	4-D13

特記事項　特記なき限り下記とする。（地中梁・地中小梁共通）

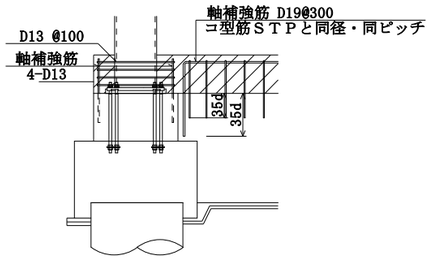
1. 巾止筋はＤ１０－@１　０００以内とする。
   中吊筋のある梁については、かんざし筋を必ず設け結束すること。



2. Ｘ方向の地中梁主筋を外側に配置する事。

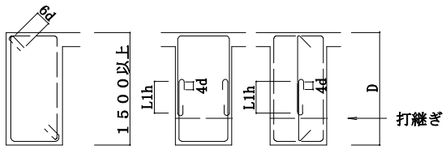


3. スラブと地中梁にレベル差がある場合は増打処理をする。
   下図参照。



4. 地中梁も原則として、一般形状の場合によるが、
   梁せいの大きい場合は下記の配筋も可とする。

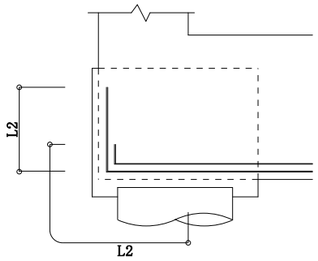
Ｄ＝１５００以上又は打ち継ぎの有る場合



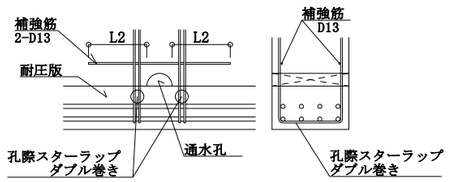
5. 地業：土に接する梁の地業は下記の通りとする。
   捨コンクリート厚－５０
   砕石厚　　－５０

6. 柱面から１ｍの範囲内にはスリーブ・人通孔を設けない事。

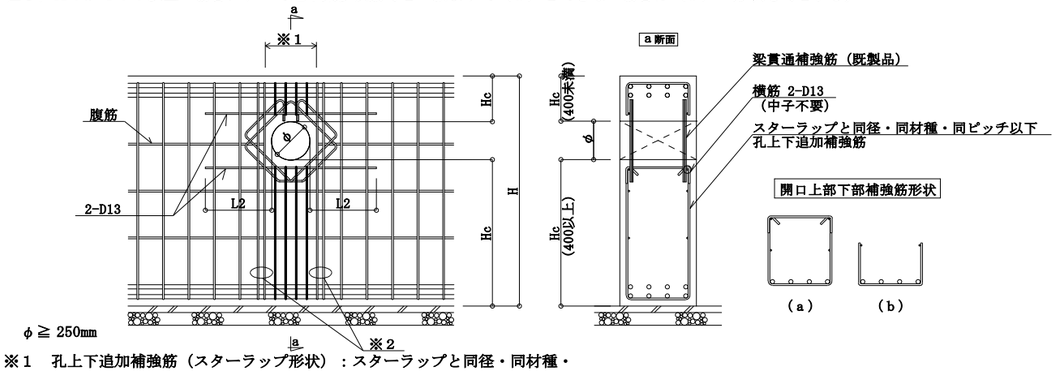
7. 偏心基礎の場合の地中梁下端筋定着要領



8. 地中梁通水孔追加補強要領



9. 地中梁スリーブ補強
   ① 貫通スリーブ補強は、スリーブ外径が１００未満は不要とし、１００以上は
      既製品（大臣認定品）を用いることとする。
   ② スリーブ外径が１００未満を設けることにより、スターラップのピッチが設計値より＋５０以上となる場合、
      スリーブ際のスターラップはダブル巻きとする。（１００以上、２５０未満のスリーブは既製品メーカーの計算による）
   ③ 基礎梁において、貫通スリーブは縦方向に２個以上の設置は不可とする。（通水管の併用は除く）
      但し、ダイヤレンＮＳ／ＭＡＸリンプレンを使用する場合は別途検討を行い、監理者に承認を受ければ使用可とする。
   ④ 地中梁スリーブ上下追加補強要領（スリーブ外径２５０φより適用）
      Ｈｃが４００以上の場合は（ａ）、Ｈｃが４００未満の場合は（ｂ）の形状とする。
      但し、Ｈｃが４００以上の場合において地中梁多段筋等との納まりで（ａ）とできない場合は（ｂ）の形状も可とする。



※１　孔上下追加補強筋（スターラップ形状）：スターラップと同径・同材種・
　　同ピッチ以下とする。（中子不要）
※２　孔際スターラップ：ダブル巻きとする。（メーカー仕様を優先とする）

使用材料	
鉄　筋	
Ｄ１０～Ｄ１６	：ＳＤ２９５
Ｄ１９～Ｄ２５	：ＳＤ３４５

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大阪登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1:S=1/30 A3:S=1/60	S−25
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 RC部材リスト（1）	作成日 令和 8年 2月 27日	

給食室棟スラブリスト

符号	t 版厚	位　置	短　辺 （主　筋）	長　辺 （配力筋）	備　考
S15	150	上端筋	D10D13 @200	D10D13 @250	モチアミ
		下端筋	D10 @200	D10 @250	
S18	180	上端筋	D13 @150	D13 @200	モチアミ
		下端筋	D10 @150	D10 @200	
S20	200	上端筋	D16 @200	D16 @250	モチアミ
		下端筋	D13 @200	D13 @250	
FS20	200	上端筋	D13 @200	D13 @250	モチアミ
		下端筋	D13 @200	D13 @250	
FS25	250	上端筋	D13 @200	D13 @200	モチアミ
		下端筋	D13 @200	D13 @200	

給食室棟片持ちスラブリスト

※土に接するスラブの地業は下記の通りとする。
捨てコンクリート厚 t=50　　砕石厚 t=50

符　号	版　厚		位　置	主　筋	配力筋	備　考
	元　端	先　端				
FCS20	200		上端筋	D16 @125	D13 @250	
			下端筋	D13 @125	D13 @250	

廊下棟スラブリスト

符号	t 版厚	位　置	短　辺 （主　筋）	長　辺 （配力筋）	備　考
FS20	200	上端筋	D13 @200	D13 @250	モチアミ
		下端筋	D13 @200	D13 @250	

廊下棟片持ちスラブリスト

※土に接するスラブの地業は下記の通りとする。
捨てコンクリート厚 t=50　　砕石厚 t=50

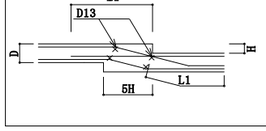
符　号	版　厚		位　置	主　筋	配力筋	備　考
	元　端	先　端				
FCS20A	200		上端筋	D13 @200	D13 @250	
			下端筋	D13 @200	D13 @250	

給食室棟小梁リスト　１／６０

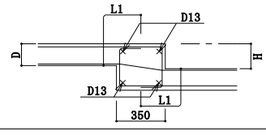
符　号	B1			B2			B3		B4			B5		B6	
位　置	Ｘ２端	中　央	Ｘ３端	Ｘ３・Ｘ６端	中　央	Ｘ４端	Ｘ５端	中央・Ｘ６端	Ｘ２・Ｘ５端	中　央	Ｘ３・Ｘ４端	端　部	中　央	端　部	中　央
断　面	3 3 b D	3 1 4	4 2 3	4 2 3	3 3	4 3	4 2 3	3 3	3 3	3 4	4 3	4 3	3 3	3 3	3 4
ｂｘＤ	350 x 700			350 x 700			350 x 700		350 x 700			350 x 700		350 x 700	
上端筋	3-D22	3-D22	6-D22	6-D22	3-D22	4-D22	6-D22	3-D22	3-D22	3-D22	4-D22	4-D22	3-D22	3-D22	3-D22
下端筋	3-D22	5-D22	3-D22	3-D22	3-D22	3-D22	3-D22	3-D22	3-D22	4-D22	3-D22	3-D22	3-D22	3-D22	4-D22
スターラップ	2-D10-@200			2-D10-@200			2-D10-@200		2-D10-@200			2-D10-@200		2-D10-@200	
腹　筋	2-D10			2-D10			2-D10		2-D10			2-D10		2-D10	

スラブ段差要領図

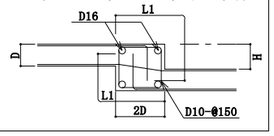
段差Ｈが７０未満の場合



段差Ｈが７０以上Ｄ未満の場合



段差ＨがＤ以上２Ｄ以下の場合



使用材料

鉄　筋
Ｄ１０～Ｄ１６：ＳＤ２９５
Ｄ１９～Ｄ２２：ＳＤ３４５

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

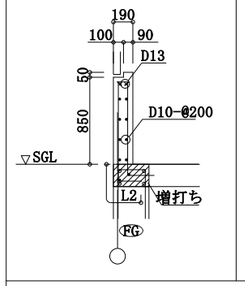
承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称	RC部材リスト（2）

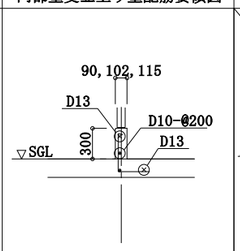
縮尺	A1：S=1/30 A3：S=1/60
作成日	令和 8年 2月 27日

S-26

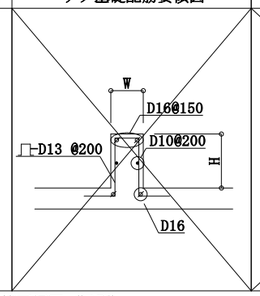
外壁受立上り壁配筋要領図



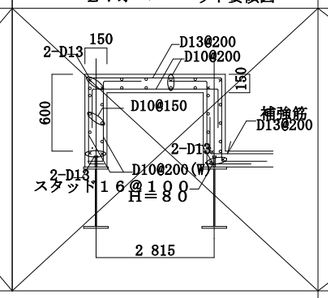
内部壁受立上り壁配筋要領図



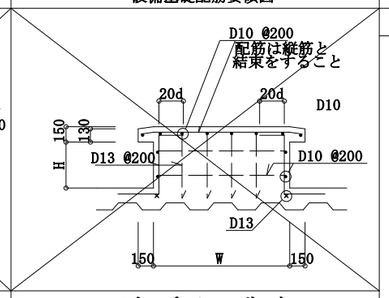
ゲタ基礎配筋要領図



ＥＶオーバーヘッド要領図



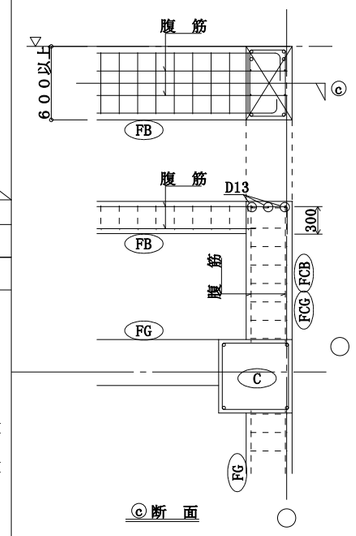
設備基礎配筋要領図



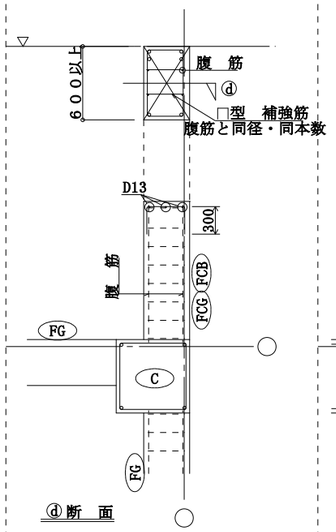
片持ち梁先端配筋要領図

A-TYPE

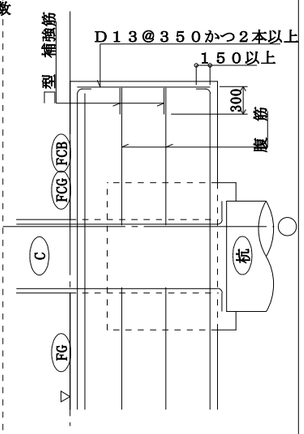
【Ｈ＝１５００以上又は、打継ぎのある場合】



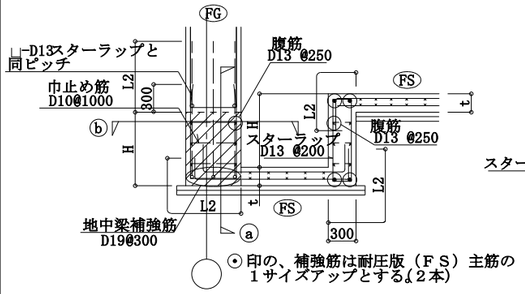
B-TYPE



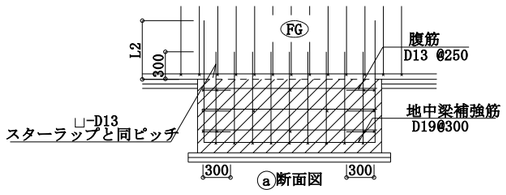
共 通

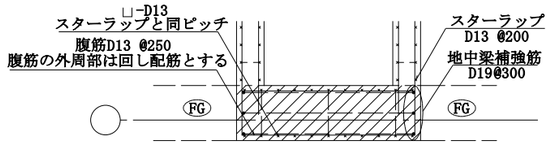


釜場配筋要領図（梁型）



⊙印の、補強筋は耐圧版（ＦＳ）主筋の
１サイズアップとする(２本)

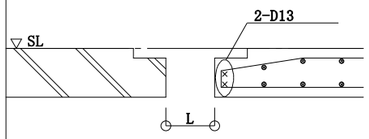




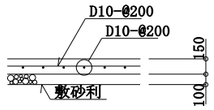
ⓑ断面図

エキスパンションリスト

階	L(mm)
１階床	50 以上

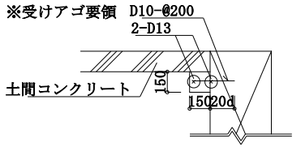


土間コンクリート要領図

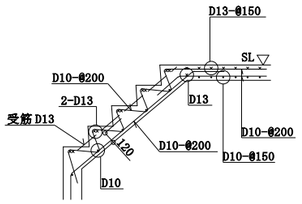


※　充分に転圧した後施工する事。
※　スラブ筋を躯体に定着させないこと。

※受けアゴ要領　D10-@200
2-D13



土間階段配筋要領図



設備関係

◉ 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。設ける場合は設計者の承認を得ること。
◉ 設備機器の架台及び基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。
◉ 床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの１／３以下とし管の間隔を直径の３倍以上かつ５ｃｍ以上とする。

令第１２９条の２の３の事項

・建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。
・建築設備（昇降機を除く。）、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとすること。
・屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するものは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に、緊結すること。
・煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き、９０cm以下とすること。
・煙突で、屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを５ｃｍ以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが２５ｃｍ以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。
・建築物に設ける給水、排水その他の配管設備は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
・建築物の部分を貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。
・管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。
・管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の震動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。
・法第２０条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上から突出する水槽、煙突その他これらに類するものにあっては、建設省告示第１３８９号により、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとすること。
・給湯設備(注)は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。満水時の質量が１５ｋｇを超える給湯設備については、地震に対して安全上の支障のない構造として、平成１２年建設省告示第１３８８号第５（最終改正：平成２４年１２月１２日国土交通省告示第１４４７号）に規定する構造方法によること。

(注)建築物に設ける電気給湯器その他の給湯設備で、屋上水槽等のうち給湯設備に該当したものを除いたもの。

・設備配管は、地震時等の建物変形に追従できること。また、地震力等に対して適切に支持されていること。
・エレベーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課							

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（12）211号
一級建築士　大臣登録107385　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	A1:S=1/30 A3:S=1/60
図面名称	雑詳細図	作成日	令和 8年 2月 27日

S−27

給食室棟鉄骨部材リスト（1）

符　号	階	部　　材	接　合　部		材　種	備　　考
C1	1	□－250 x 250 x 9	柱　脚　　ハイベースＮＥＯ	EB250-4-24 ゾーンⅠ，Ⅱ	BCR295	※１　１階柱脚以下の柱型の詳細はＳ－１０，１１図による。
C2	1	□－250 x 250 x 12	柱　脚　　ハイベースＮＥＯ	EB250-4-24 ゾーンⅠ，Ⅱ	BCR295	
	2	□－250 x 250 x 9			BCR295	

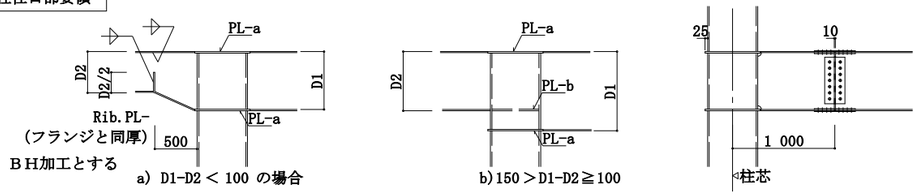
廊下棟鉄骨部材リスト（1）

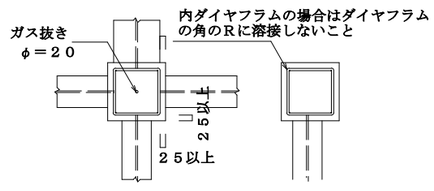
符　号	階	部　　材	接　合　部		材　種	備　　考
C11	1	□－150 x 150 x 6	柱　脚　　ハイベースＮＥＯ	EB150-4-24 ゾーンⅠ，Ⅱ	BCR295	※１　１階柱脚以下の柱型の詳細はＳ－１０，１１図による。

使用材料

鉄　骨
一般形鋼・鋼板　：SN400B,SS400
角形鋼管　　：BCR295
高力ボルト(HTB)：S10T,雨がかり部は F8T
　　(溶融亜鉛メッキボルト)
外ダイアフラム　：SN490C
内ダイアフラム　：SN490B
ベースプレート　：SS400
アンカーボルト　：SS400

柱仕口部要領





平面詳細図

1. PL-a は接続する梁フランジPL の最大厚の2サイズアップとし、
　材質はSN490C とする。
2. PL-b は接続する梁フランジPL 最大厚と同厚以上とし、
　材質はSN490B とする。
3. 柱絞り部分はテーパー管を使用するものとする。

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

給食室棟鉄骨部材リスト（2）　　ＱＬデッキスラブ（合成スラブ）との接合は焼抜栓溶接とすること。

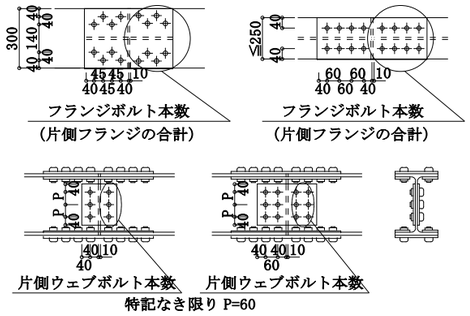
符号	階		部材	材種	接合部フランジ添板部材（片側）			接合部ウェブ添板部材（片側）（材種：母材と同材種とする）		備考
G1	R	端部	H − 294 x 200 x 8 x 12	SN400B	外添板	PL − 9 x 200 x 410	HTB. 6-M20	2PL − 9 x 200 x 170	HTB. 3 -M20	
		中央	H − 294 x 200 x 8 x 12	SN400B	内添板	2PL − 9 x 80 x 410				
	2	端部	H − 350 x 175 x 7 x 11	SN400B	外添板	PL − 9 x 175 x 290	HTB. 4-M20	2PL − 6 x 260 x 170	HTB. 3 -M20	
		中央	H − 350 x 175 x 7 x 11	SN400B	内添板	2PL − 9 x 70 x 290				
G1A	2	端部	H − 340 x 250 x 9 x 14	SN400B	外添板	PL − 12 x 250 x 410	HTB. 6-M22	2PL − 9 x 200 x 170	HTB. 3 -M22	
		中央	H − 340 x 250 x 9 x 14	SN400B	内添板	2PL − 12 x 100 x 410				
G11	2	端部	H − 350 x 175 x 7 x 11	SN400B	外添板	PL − 9 x 175 x 290	HTB. 4-M20	2PL − 6 x 260 x 170	HTB. 3 -M20	
		中央	H − 350 x 175 x 7 x 11	SN400B	内添板	2PL − 9 x 70 x 290				
G12	R	端部	H − 294 x 200 x 8 x 12	SN400B	外添板	PL − 9 x 200 x 410	HTB. 6-M20	2PL − 9 x 200 x 170	HTB. 3 -M20	
		中央	H − 294 x 200 x 8 x 12	SN400B	内添板	2PL − 9 x 80 x 410				
	2	端部	H − 340 x 250 x 9 x 14	SN400B	外添板	PL − 12 x 250 x 410	HTB. 6-M22	2PL − 9 x 200 x 170	HTB. 3 -M22	
		中央	H − 340 x 250 x 9 x 14	SN400B	内添板	2PL − 12 x 100 x 410				

廊下棟鉄骨部材リスト（2）　　ＱＬデッキスラブ（合成スラブ）との接合は焼抜栓溶接とすること。

符号	階		部材	材種	接合部フランジ添板部材（片側）			接合部ウェブ添板部材（片側）（材種：母材と同材種とする）		備考
G21	R	端部	H − 194 x 150 x 6 x 9	SN400B	外添板	PL − 9 x 150 x 290	HTB. 4-M16	2PL − 6 x 140 x 230	HTB. 2 -M16	
		中央	H − 194 x 150 x 6 x 9	SN400B	内添板	2PL − 9 x 60 x 290				
G31	R	端部	H − 194 x 150 x 6 x 9	SN400B	外添板	PL − 9 x 150 x 290	HTB. 4-M16	2PL − 6 x 140 x 230	HTB. 2 -M16	
		中央	H − 194 x 150 x 6 x 9	SN400B	内添板	2PL − 9 x 60 x 290				

使用材料

鉄　骨
一般形鋼・鋼板　：SN400B,SS400
高力ボルト(HTB)：S10T,雨がかり部はF8T
（溶融亜鉛メッキボルト）
外ダイアフラム　：SN490C
内ダイアフラム　：SN490B



※１　ＡＬＣの取付け構法はロッキング工法とする。
※２　大梁接合部のボルト本数は上図とする。
　　ＡＬＣの取付け構法はメーカー仕様による。
※３　継手はＳＣＳＳ−Ｈ９７による。
※４　梁貫通補強
　　大臣認定または指定評価機関による評定をうけた「鉄骨梁貫通補強工法」
　　を基本とし、監理者の承認を受ける。また監理者の承認を受けた、
　　プレートによる梁貫通補強も使用可とする。

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

給食室棟鉄骨部材リスト（3）

符　号	部　　材 (特記なき限り　材種：ＳＳ４００)	接　合　部	備　　考
SB20	H － 198 x 99 x 4.5 x 7	GL－6　　HTB.2 -M16	
SB25	H － 250 x 125 x 6.0 x 9	GL－9　　HTB.2 -M20	
SB34	H － 340 x 250 x 9.0 x 14	GL－9　　HTB.3 -M20	
SCG35	H － 350 x 175 x 7.0 x 11	※剛接合	
HV1	1-M16 （ターンバックル付き）	GL－9　　HTB.1 -M16	
ササラ	PL－16 x 300	GL－12　HTB.3 -M16	

使用材料

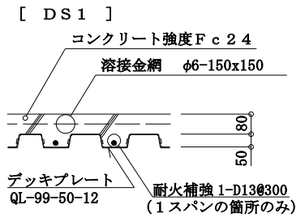
鉄　骨
一般形鋼・鋼板 ： SS400
高力ボルト(HTB)： S10T,雨がかり部は F8T
（溶融亜鉛メッキボルト）
ベースプレート ： SS400
アンカーボルト ： SS400

廊下棟鉄骨部材リスト（3）

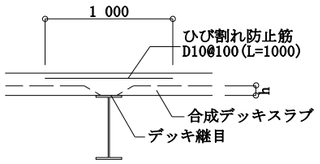
符　号	部　　材 (特記なき限り　材種：ＳＳ４００)	接　合　部	備　　考
SCG19	H － 194 x 150 x 6.0 x 9	※剛接合	
HV1	1-M16 （ターンバックル付き）	GL－9　　HTB.1 -M16	

鉄骨要領図

デッキスラブ

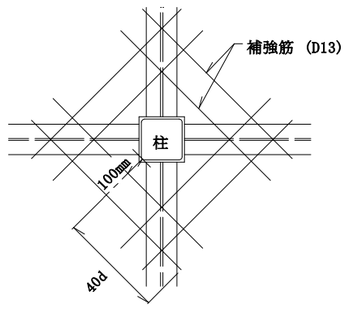


梁上部床ひび割れ補強要領図



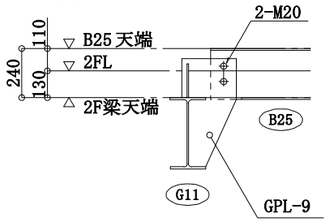
・補強筋範囲は鉄骨大梁上、及び鉄骨小梁上のデッキ継目とする。

柱廻りの補強例

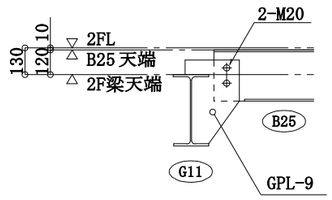


嵩上げ部納まり図

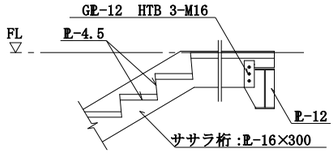
〈Ｙ１側〉

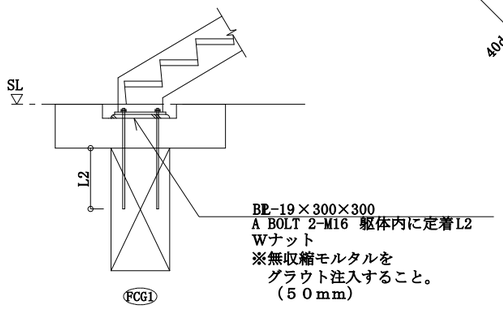


〈Ｙ２側〉



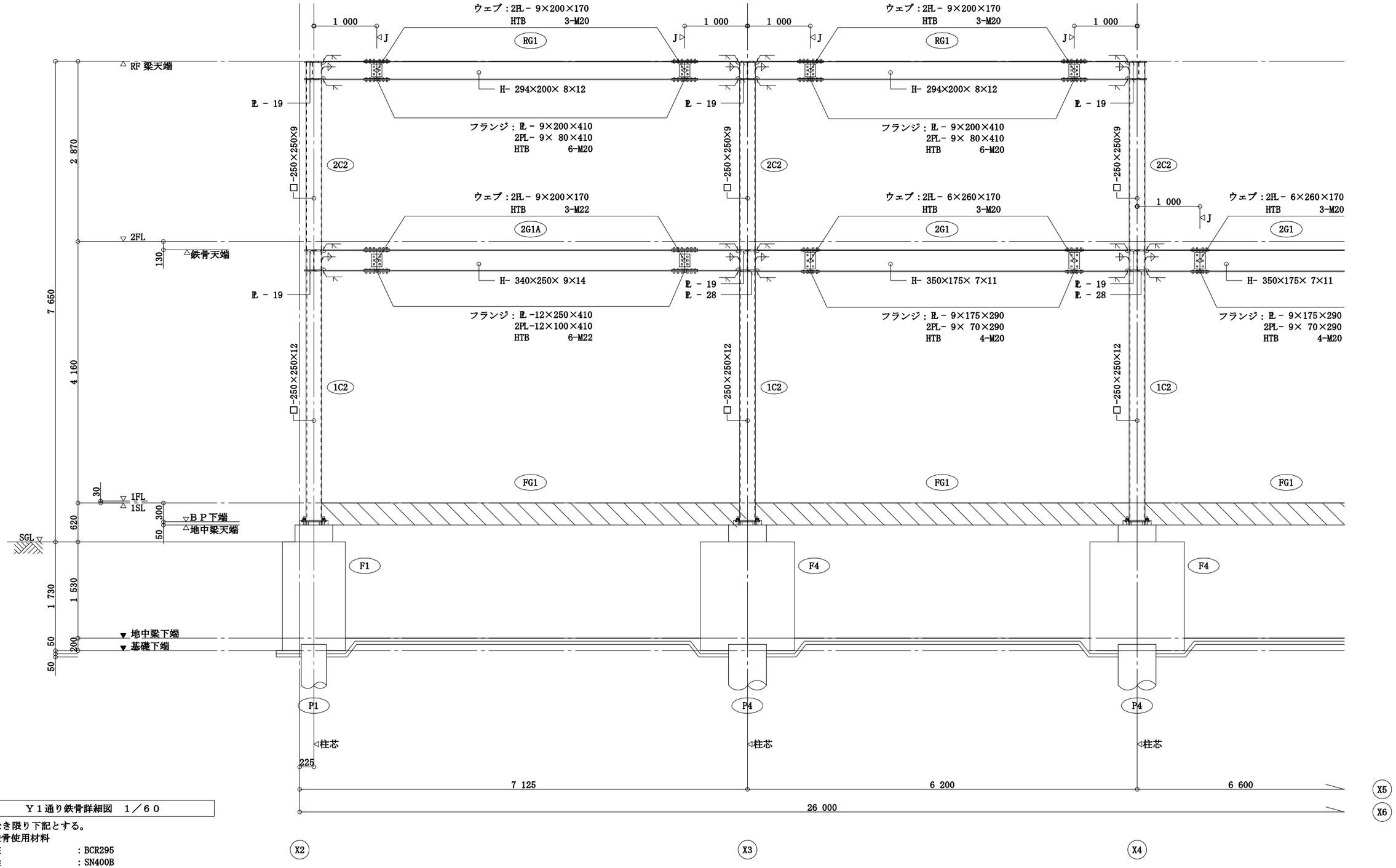
段部詳細図





株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	S-30
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 S部材リスト (3)	作成日 令和 8年 2月 27日	



Ｙ１通り鉄骨詳細図　１／６０

特記なき限り下記とする。

1. 鉄骨使用材料
   柱　：BCR295
   梁　：SN400B
   ダイヤフラム　：SN490C
   高力ボルト(HTB)　：F10T,S10T 雨がかり部はF8T
   スチフナプレート　：SS400
2. 柱・梁接合部の外ダイアフラムは取り付く部材のFPで最も厚いものの２サイズアップとする。
   内ダイヤフラムは同厚以上とする。
3. 柱脚形状は、Ｓ－１１参照。
4. ▨ 印は、地中梁天端増打ちを示す。
5. ⋈Ｊ印は、梁継手位置を示す。

株式会社
ビームス・デザイン・コンサルタント
一級建築士事務所
東京都知事登録　第 50625号
構造設計一級建築士登録　第 10594号　竹花淳志
一級建築士登録　第360066号　竹花淳志

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（12）211号 一級建築士 大臣登録107385 小室公一	承認 小室	設計 高橋	製図 高橋	照合	工事名称 北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺 A1:S=1/30 A3:S=1/60	S-31
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課														図面名称 Ｙ１通り鉄骨詳細図	作成日 令和 8年 2月 27日	

電気設備工事特記仕様書

1　工事概要

1.1　工 事 名　　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
1.2　工事場所　　北本市中丸6丁目65番地
1.3　工　　期　　契約確定日　から　令和9年8月18日　まで
　　現場施工期間　　契約確定日　から　令和9年8月18日　まで

現場施工期間は、施設管理者との調整により変更することがある。

1.4　工事科目（○印の付いたものを適用する）

⊙ 電灯設備	・ テレビ共同受信設備
⊙ 動力設備	・ テレビ電波障害防除設備
・ 電熱設備	・ 監視カメラ設備
・ 雷保護設備	・ 駐車場管制設備
・ 受変電設備	・ 防犯、入退室管理設備
・ 電力貯蔵設備	・ 自動火災報知設備
・ 発電設備	・ 自動閉鎖設備
・ 構内情報通信網設備	・ ガス漏れ火災警報設備
・ 構内交換設備	・ 電話配管設備
・ 情報表示設備	・ 中央監視制御設備
・ 映像、音響設備	・ 医療関係設備
・ 拡声設備（非常放送設備）	・ 昇降機設備
・ 誘導支援、呼出し設備	

1.5　指定部分　　⊙ 無　　・有（　　　　　　　工期：令和　　年　　月　　日）

1.6　主任技術者又は監理技術者の専任期間（建設業法により必要になった場合）
　1　専任期間の始期
　　請負契約締結の日から、(⊙現場施工に着手するまで（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまで）の期間　・令和　　年　　月　　日までの期間）については、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。
　2　専任期間の終期
　　工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合は除く。）、事務手続き、後片付けのみが残っている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。
　3　専任期間の中断
　　自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により発注者からの通知により、工事を全面的に一時中止にしている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。

1.7　建物概要
　　施設名称：北本市立東小学校

1.8　工事概要
　　・既存空調設備電源及び架空配線移設工事
　　・排水ポンプ槽電源工事（一部仮設）

1.9　同時期発注の関連工事　　⊙ 電気工事　　⊙ 機械設備工事

2　工事仕様

2.1　共通仕様

（1）この工事は特記仕様書、図面によるほか、埼玉県電気設備工事特別共通仕様書（以下「特別共通仕様書」という。）、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）、公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）、公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（以下「標準仕様書等」という。）及び監督員の指示に従い施工する。
　なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書、機材の品質・性能基準を最優先とする。
（2）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特別共通仕様書及び標準仕様書等を適用する。
（3）法令・基準・仕様書等は、原則として施工時において最新のものを適用する。

2.2　特記仕様（特記事項の選択項目は、○印のついたものがなければ※印を適用し、・印のものは適用しない。⊙ 印と ※(○) 印の付いた場合は、共に適用する。）

項　　目	特　記　事　項
① 機材等	本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの又はこれと同等のものとする。なお、資材名、製造所名および発注先を記載した報告書を監督員に提出し承諾を受けるものとする。 使用機材等については、アスベスト含有の有無を確認し、アスベストを含む機材等は使用しないこと。 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)にに基づく特定調達品目該当する機材を使用する場合は、原則として、その判断の基準、配慮事項を満たすこと。 調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努めるものとする。
② 施工条件	施工時間 ※行政機関の休日に関する法律（S63第91号）に定める行政機関の休日以外。 ・上記以外の時間に施工する場合は事前に監督員と協議すること。
③ 工事用電力・水	本工事に必要な電力及び水などの費用は、受注者の負担とする。
④ 工事用仮設物	すべて受注者の負担とし、構内につくることが　※できる。　・できない
⑤ 足場・さんばし類	※別契約の関連工事の受注者が定着したものは無償で使用できる。 ⊙本工事とする。
6 監督員事務所	本工事で　・設ける（規模　　　　　　）　※設けない
⑦ 保　　険	受注者は工事目的物及び工事材料について工事完成期日後14日まで、これを火災が保障対象になっている組立保険等にかけて、証書の写しを監督員に提出する。 受注者は法定外の労災保険に付し、証書の写し等を監督員に提出する。
⑧ 再使用機材	取外し再使用機材は、清掃及び絶縁抵抗測定等を行い、機能が良好なことを確認した上で取付る。なお、その測定結果表を監督員に提出する。
⑨ 完成図書の電子納品	完成図書の電子納品ガイドライン　※　適用する　・適用しない 完成図の表紙及び背表紙には、工事名、受・発注者名、完成年月を記載すること。また、完成図の中に主要機器一覧表（名称、製造者名、形式、容量又は出力、数量等）を記載すること。 県営住宅の完成図の提出部数は、A3二つ折り製本4部とする。
⑩ 発生材処理	引渡を要するもの以外は構外に搬出し、適切に処理する。 （構外搬出処理費は、※本工事　・別途） （1）引渡しを要するもの　（　　　　　） （2）買取処分をするもの　（銅屑・鉄屑　　　） （3）再生資源化を図るもの（　　　　　） 蛍光管等は再資源化施設等に搬入し、全てリサイクルするものとする。 （4）特別管理産業廃棄物　（　　　　　） ※処理に先立ち計画書を提出し、処理後は調書を提出すること。
11 金属電線管の塗装	露出配管は原則として塗装を行う。ただし、機械室、倉庫等の露出配管は塗装を行わない。 また、屋外で溶融亜鉛メッキ電線管を使用する場合は、塗装を行わない。
12 鍵	盤等の鍵は、既存盤及び別途工事の鍵との整合を極力図るものとする。
⑬ 地中電線路	（1）管路等の敷設に伴う敷き均し土は、標準仕様書のほか下記及び図面特記による。 敷き均し土：良質土／管種別：硬質ビニル電線管（VE）、耐衝撃性塩化ビニル管（HIVE）、波付硬質合成樹脂管（FEP）、ポリエチレン被覆鋼管（PLP） （2）地中電線路には、ケーブル埋設標及び標識シートを設ける。ただし、低圧・弱電回路の標識シートは図面特記による。 （3）地中電線路の敷設は管路式とし、埋設深さは地表面（舗装する部分では路盤材下面）から配管の上端まで原則、600mmとする。ただし、公道への引込み管路等の埋設深さについては、供給事業者と協議のうえ決定する。
⑭ 回路の種別行先の表示	ハンドホール、プルボックス及び主要なアウトレットボックス内の電線・ケーブルには、回路の種別、行先の表示を行う。
⑮ 電線の接続	湿気の多い場所、水を使用する場所及び屋外は、圧着接続し自己融着テープを巻き付けたうえで絶縁テープ巻きとする。 上記以外の場所においては、屋内配線用電線コネクタによる接続をしてもよい。ただし、接続はボックス内とする。
⑯ 電線管の接続	屋外におけるケーブルの保護管に用いる厚鋼電線管の接続は、防水処置を施したねじなし工法としてもよい。
⑰ 接地工事	漏電遮断器で保護されている電路と保護されていない電路のD種接地極が共用していない場合の接地線は、混触防止のため、緑色、緑／黄又は緑／色帯で区別する。
⑱ 建設発生土の処理	埋め戻し後の建設残土は、※監督員が指示する構内の場所に敷きならす。 ⊙構外搬出適切処理する。
⑲ 再生砂・再生砕石再生アスコン使用	再生砂などは原則使用しない。ただし、監督員の了解を得た場合に限り、表層以外に　・使用できる。　※使用できない。 再生砂使用に先立ち、1購入あたり1検体の六価クロム溶出試験を行い土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認すること。
20 耐震施工	設備機器の固定等は、「建築設備耐震設計・施工指針　2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）を参考とする。 なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。 （1）設計用水平地震力 機器の重量［kgf］に、設計用水平震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用水平震度は、次による。

設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	・特定の施設 重要機器	・特定の施設 一般機器	⊙一般の施設 重要機器	⊙一般の施設 一般機器
上層階 屋上及び塔屋	機　　器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水　槽　類(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機　　器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水　槽　類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6
地下・1階	機　　器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水　槽　類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6

【備　考】（※1）：水槽類には、オイルタンク等を含む。
重要機器
⊙配電盤　・発電装置(防災用)・直流電源装置　・交流無停電電源装置
・交換機　・火災報知器受信機　・中央監視装置　・太陽光発電装置
上層階の定義は次による。
2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階とする。
（2）設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の1／2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

項　　目	特　記　事　項
㉑ あと施工アンカー	機器・配管等の据付けにおけるあと施工アンカーの使用については、監督員の承諾を受けるものとする。 重量100kgを超える機器の耐震支持については、耐震計算書を添付し、アンカーボルトを選定すること。 施工は、（一社）日本建築あと施工アンカー協会の資格を有するもの、又は十分な技能及び経験を有した者が行うこと。 金属拡張系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、拡張の完了がわかる記録を添付すること。 接着系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、清掃状況、マーキング、カプセル挿入、埋込みの完了が分かる記録を添付すること。 （原則として、接着系アンカーは吊り支持に使用しないものとする。） あと施工アンカーの試験は、アンカーの種類毎に1か所引張試験を実施すること。
㉒ はつり及びあと施工アンカー打設	既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開け及びあと施工アンカー打設前に、図面に明示する箇所についてX線撮影調査を実施すること。 電動ドリル等の刃が鉄筋、金属配管等に接触した場合に、自動で電動工具の電源を遮断する装置を使用する。
㉓ 改修部分の足場	本工事で単独に必要となる足場は、下記により設ける。 （1）内部足場　※ 脚立足場 （2）外部足場　※ A種(枠組足場)・B種　・C種　・D種　・E種　・F種 ※足場を設ける場合は、「「手すり先行工法等に関するガイドライン」について」（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うものとする。
㉔ 墜落制止用器具（フルハーネス型）	※使用を要する　　墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン（平成30年6月22日付け基発0622第2号）による ・使用を要しない
25 アスベスト事前調査結果の報告	全ての建築物、工作物において大気汚染防止法及び石綿障害予防規則の事前調査を建築物石綿含有建材調査者により実施し、アスベスト使用有無に関わらず、結果を知事又は市長あてに報告する。
㉖ その他	（1）施工に先立って建築及び関連設備の業者と打合せのうえで施工図を作成し、監督員の承諾を受ける。 （2）本工事に使用する製作品は、事前に製作図を監督員に提出し、承諾後製作する。 （3）本工事に使用する機器は、事前に性能等を記した機器仕様書を監督員に提出し、承諾後施工する。 （4）本工事にかかる官公庁への諸手続はすべて受注者が代行し、その費用は受注者の負担とする。 （5）特記なき電線・ケーブルは、原則としてエコマテリアル電線・ケーブルとし、露出部分に使用する場合は耐紫外線性能を有するものとする。 （6）改修工事等を施工する場合、施工する前後に工事対象箇所の写真撮影を行う。また、既設ケーブル等は施工前後に絶縁抵抗、伝送品質等の測定を行い、試験記録を提出する。 （7）受注者は、施工にあたって施設運営に支障の無いように綿密に打合せを行うこと。 （8）本工事における停電措置が必要な場合、事前に計画書を電気主任技術者に提出する。また、停電操作・安全処置は受注者が行い、その費用は受注者の負担とする。 （9）特に騒音振動など周辺に甚大な影響のある工事については、原則として学校では学校運営に支障を与えない期間、その他の施設では施設管理者と打合せして設定すること。 (10) 工事に先立ち、監督員と打合せの上、住民及び関係自治会等に対して工事説明を実施すること又、工事に先立ち、「工事のお知らせ」等を配布し、周知する。 以上のことを留意し、工程管理、安全管理に万全を期すること。

2.3　工事別一般事項（特記事項選択項目は、○印のついたものを適用する）

項　　目	特　記　事　項
① 電灯設備	（1）配線器具 スイッチ・壁付コンセント(2P15A)は連用形とする。なお、2口コンセントは複式を使用してもよい。 フラッシュプレートは原則としてステンレス又は新金属を使用する。 ただし、県営住宅における住戸内のフラッシュプレートついては、樹脂プレートを使用することができる。 コンセント器具に具備されている送り配線端子は使用してはならない。 （2）照明器具 防災用照明器具は、建築基準法による非常用照明器具及び消防法による誘導灯とし、関係法令に適合したものとする。 （3）照度測定 電灯設備工事に際し、新営工事の場合は新設後の、改修工事の場合は改修前と改修後の照度測定をJIS C 7612「照度測定方法」により、学校においては学校環境衛生基準により実施すること。 （4）分電盤 分電盤の塗装色は、監督員の指定した色とする。 （5）継枠 天井又は壁埋込みの場合のボックスは、塗りしろカバーと仕上り面とが10mm程度以上離れる場合は継枠を使用する。ただし、ボード張りで、ボード裏面と塗りしろカバーの間が離れないように施工した場合は、継枠を必要としない。 （6）位置ボックスの省略 ケーブルころがし配線で、位置ボックスの図面特記がなく、かつ、照明器具に送り配線端子が具備されている場合は、位置ボックスを省略しても良い。
② 動力設備	（1）動力制御盤及び開閉器箱の塗装色は、監督員の指定した色とする。負荷用送り端子台は1負荷につきU・V・W・Eの4Pを原則とする。 （2）電動機等各負荷までの接続は、本工事とする。ただし、制御盤以降が別途工事の場合は、当該制御盤の電源側接続までとする。
3 雷保護設備	受雷部突針はLR1とする。
4 受変電設備	高圧引込：引込み口は、設計図に示された位置を電力会社に再確認する。また、ケーブル等の埋設及び、その端末処理は監督員の立会いのうえで施工する。高圧ケーブル端末部はシースずれ防止対策を施す。（端末処理　・耐塩用　・一般用　） 受電電圧：交流3相3線式　6.6kV　50Hz 柱上用高圧気中負荷開閉器(UGS)：定格電圧　7.2kV　定格電流　400A 主遮断装置：定格電圧　7.2kV　定格遮断電流　12.5kA 変圧器設備容量：直列リアクトル　・6%　・13% ※上記機器(電灯用100kVA除く)全てのPCB処分を行うものとする。
5 構内情報通信網設備	ネットワーク機器を盤内等に収納する場合は、放熱、耐塵等を考慮する。
6 電力貯蔵設備	・直流電源装置　・交流無停電電源装置 ・（概要）
7 発電設備	・ ディーゼル発電装置　・ ガスエンジン発電装置 ・ ガスタービン発電装置　・ マイクロガスタービン発電装置 ・ 燃料電池発電装置　・ 熱併給(ｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ)発電装置 ・ 太陽光発電装置　・ 風力発電装置 ・ （概要）
8 構内交換設備	局線電話の引込位置は、第一種電気通信事業者と打合せのうえで施工する。
9 自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、拡声設備（非常放送設備）	（1）所轄する消防署と打合せのうえ、各関係条例等に従い施工する。 （2）総合盤内の接続は端子を使用し、回路名を記入しておくものとする。 （3）ガス漏れ警報設備の動作試験は、原則としてガス納入業者立会いのうえで行うものとする。
10 昇降機設備	特記なき場合の施工は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）による。 なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書による。

2.4　取付高さ
壁付、壁掛型の機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として次のとおりとする。

名　　称	測　点	取付高さ（mm） 一　般	取付高さ（mm） 県営住宅
スイッチ（一般）	床上～中心	1,300	1,200
〃　（身体障害者用）	〃	1,100	1,000
〃　（人感センサー切換用）	〃	2,000	2,000
ｺﾝｾﾝﾄ、電話用ｱｳﾄﾚｯﾄ、直列ﾕﾆｯﾄ（一般）	〃	300	400
〃　（和室）	〃	150	200
〃　（台上）	台上～中心	150	500
防水型コンセント	床上～中心	500	500
分電盤、制御盤、開閉器箱	〃	(上端1,900以下)1,500	(上端1,900以下)1,500
呼出ボタン（身体障害者用）	〃	900	900
復帰ボタン（　〃　）	〃	1,800	1,800
廊下表示灯（　〃　）	〃	2,000	2,000
端子盤	〃	(上端1,900以下)1,500	2,000

3　その他

3.1　他工事との取合区分
　　発注図又は工事区分表による。
3.2　図面上の縮尺
　　図面上の縮尺は、JIS　A1版とした縮尺とする。
3.3　疑義
　　本特記仕様書、特別共通仕様書及び標準仕様書等において疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

舗装版切断時に発生する濁水の処理に係る特記仕様書

第1条　この特記仕様書は、埼玉県電気設備工事特別共通仕様書に定めるもののほか、アスファルト舗装版切断時に発生する濁水（以下「濁水」という。）の処理に関し必要な事項を定めるものである。
第2条　受注者は、回収した濁水を次のとおり処理するものとする。
　・種類及び処理量　　汚泥（油分を含む汚泥）　　.　m3
　・中間処理施設　　　　市　　　地内、（株）
　・処理方法　　　　・中間処理後、最終処分場に搬入（処理に焼却又は溶融含まず）
　・中間処理後、最終処分場又は再資源化（処理に焼却又は溶融を含む）
2　受注者は、別の中間処理施設を選定する場合には、事前に監督員と協議するものとする。
第3条　受注者は、舗装版切断作業を行いながら濁水を可能な限り回収し、作業後速やかに回収した濁水を産業廃棄物の汚泥（油分を含む汚泥）として中間処理施設に運搬及び処理するものとする。
2　受注者は、汚泥の中間処理業の許可を受けている業者と産業廃棄物処分委託契約を締結しなければならないものとする。
3　受注者は、自ら運搬を行う場合を除き、汚泥の収集運搬業の許可を受けている業者と産業廃棄物収集運搬委託契約を締結しなければならないものとする。
4　受注者は、濁水の処理に関する履行について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律において定める産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）により管理するものとする。
第4条　受注者は、施工計画書において、濁水の回収、運搬及び処理に関する方法を定めなければならないものとする。また、中間処理業者及び収集運搬業者と第3条第3項及び第4項に基づき締結した委託契約書の写し及び許可証の写しを添付すること。
2　受注者は、工事検査時にマニフェスト原本を提示する。
第5条　濁水処理量については、舗装版の切断延長や切断厚が変わった場合を除き、原則として設計変更の対象としないものとする。
2　受注者は、舗装版切断時に濁水を生じない工法を使用する場合においては、事前に監督員と協議するものとする。
3　この特記仕様書に疑義等が生じた場合については、別途監督員と協議するものとする。

昇降機の適切な維持管理に係る特記仕様書

第1条　この特記仕様書は、昇降機設備工事（新設、増設又は更新）において、昇降機を常時適法な状態に維持できるよう必要な事項を定める。なお、この特記仕様書に記載されていない事項は、「昇降機の適切な維持管理に関する指針」（平成28年2月19日付け国土交通省住宅局建築指導課）による。
第2条　この特記仕様書における用語の定義は、次の各号による。
2　昇降機とは、本工事で施工した昇降機設備をいう。
3　発注者とは、本工事の発注者をいう。
4　受注者とは、本工事の受注者をいう。
5　製造者とは、昇降機の製造者をいう。
6　管理者とは、昇降機の引渡しを受け、施設管理を行う者をいう。
7　保守点検受注者とは、管理者からの委託により、保守・点検業務を受注した者をいう。
第3条　製造者または受注者は、次の各号に掲げる責任を果たすよう努めなければならない。
2　製造者は、製造した昇降機の部品等を、昇降機の引渡しから起算して耐用年数を勘案して適切な期間供給すること。
3　製造者は、適切な維持管理を行うことができるよう、管理者に対して維持管理に必要な情報又は機材を提供又は公開するともに、問い合わせ等に対応する体制を整備すること。
4　製造者は、保守点検受注者からの依頼に対し協力すること。
5　受注者は、製造者に対し、前各号の規定を遵守するよう要請すること。
第4条　この特記仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者が協議して定める。

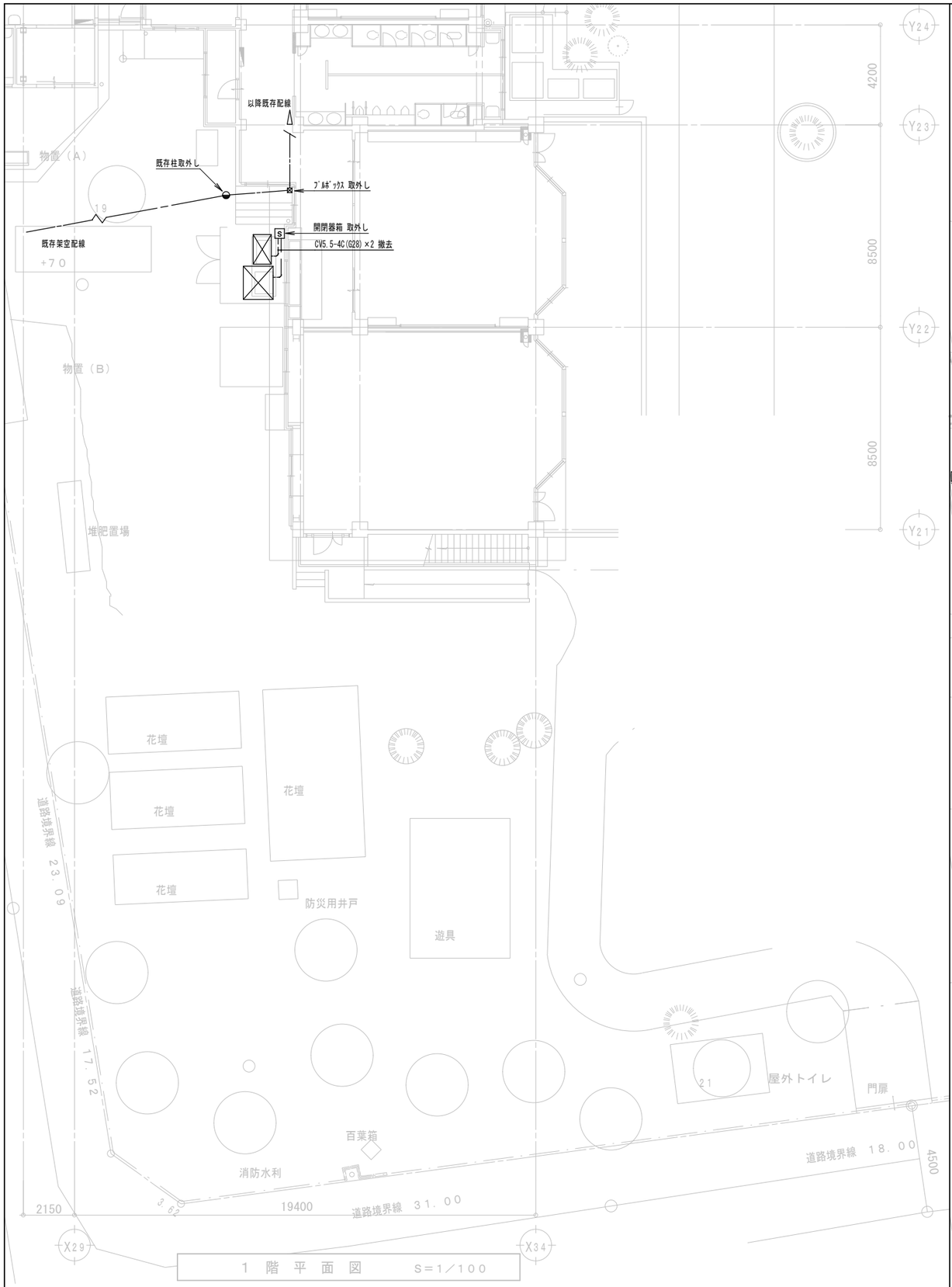
工事範囲の主な既設機器メーカー

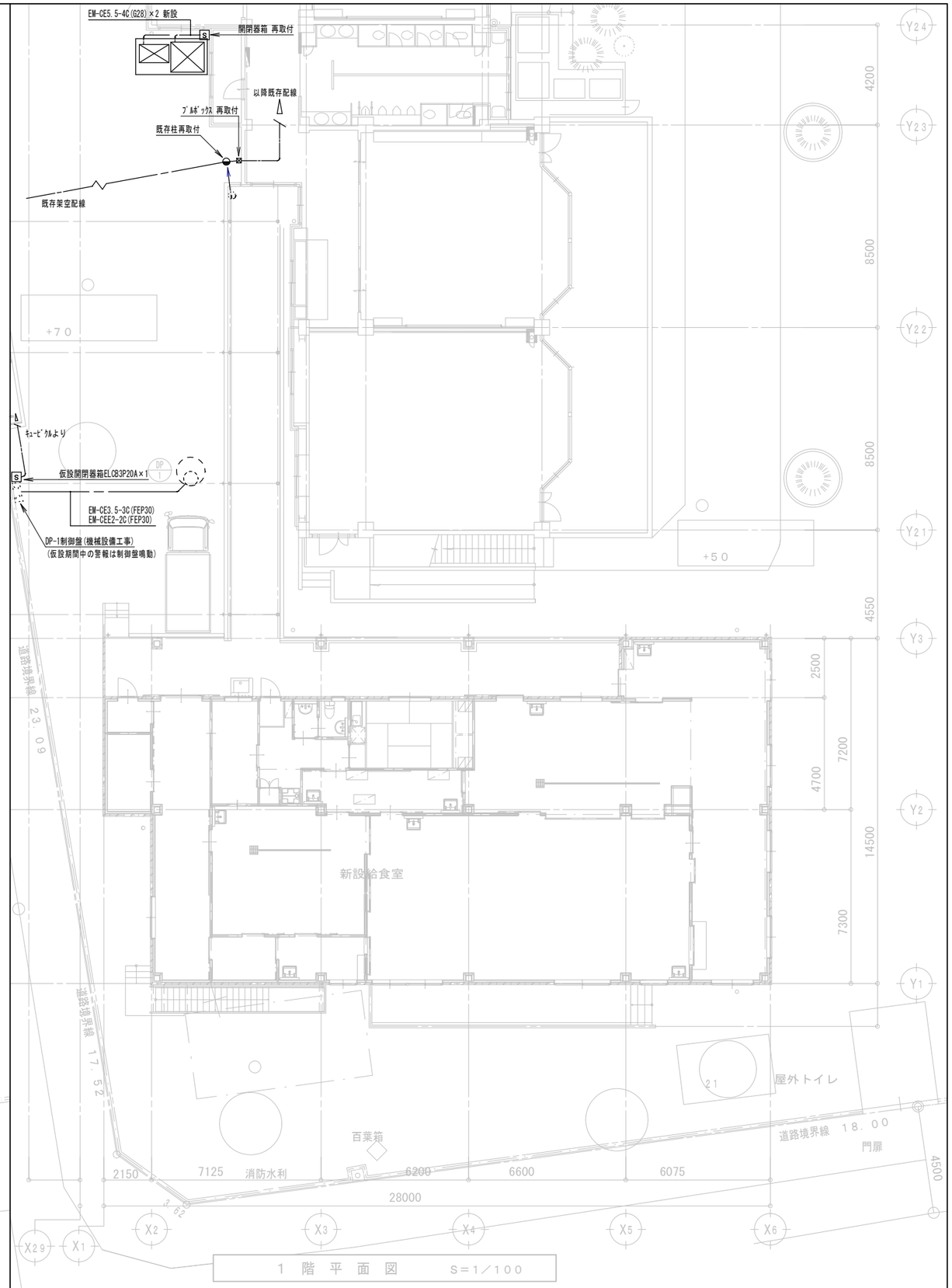
機器名称	既設機器メーカー名

官公庁等打ち合わせ機関
建築：
昇降機：
施設管理者　：
電力会社　：
電話会社　：
ケーブルテレビ会社　：
消防本部　：

北本市　都市整備部　建築開発課

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称	電気設備工事特記仕様書（1）
縮尺	A1 1：―　A3 1：―
図面番号	KE-01





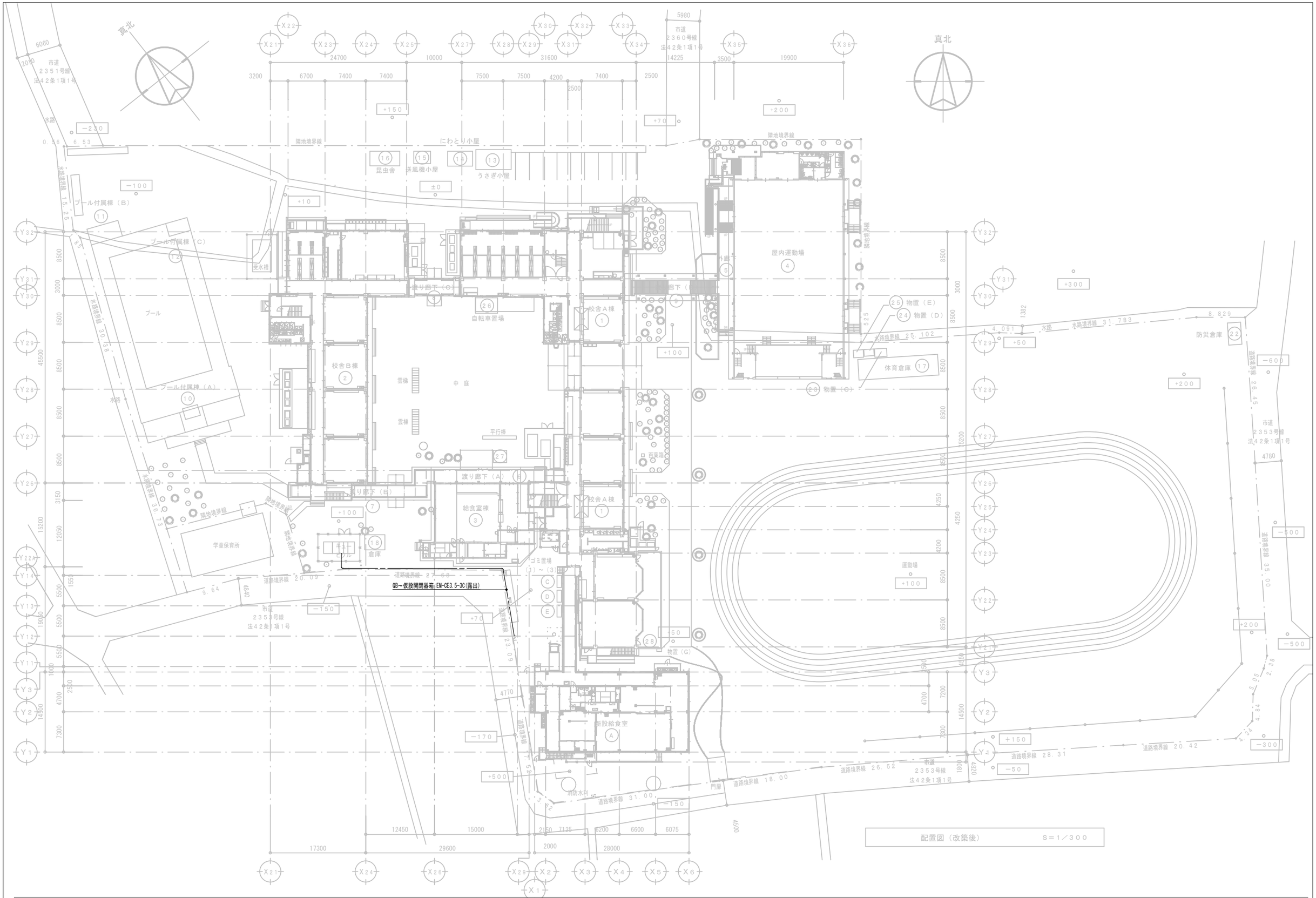
変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保			黒川

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE Co.,LTD

一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（１２）２１１号
一級建築士　大臣登録１０７３８５　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称　屋外配管図 先行切り回し図（1）
縮尺　A1：S=1/100　A3：S=1/200
作成日　令和８年 ２月 27日
KE－02



変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保			黒川

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD

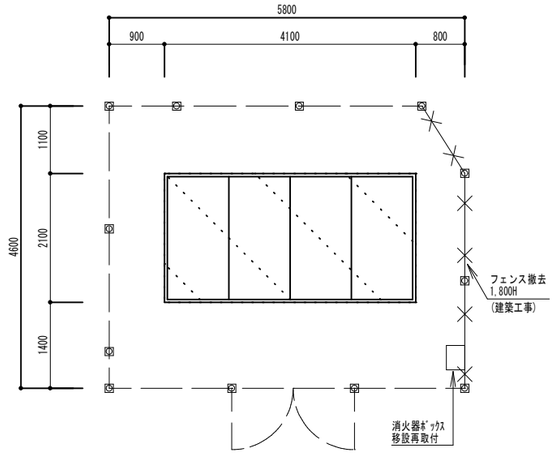
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（１２）２１１号
一級建築士　大臣登録１０７３８５　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

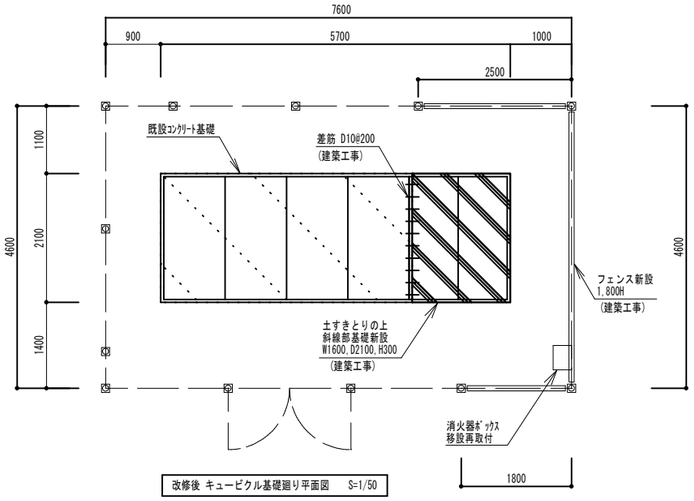
工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称	屋外配管図 先行切り回し図（２）

縮尺　Ａ１：Ｓ＝１／３００　Ａ３：Ｓ＝１／６００
作成日　令和８年　２月２７日

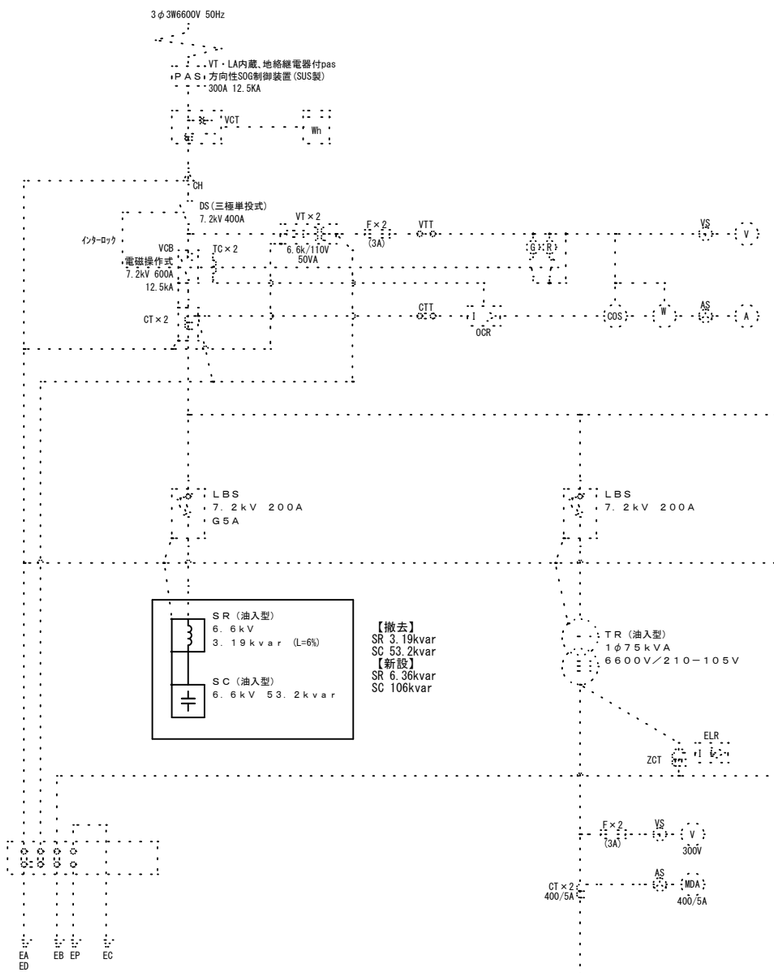
ＫＥ－０３

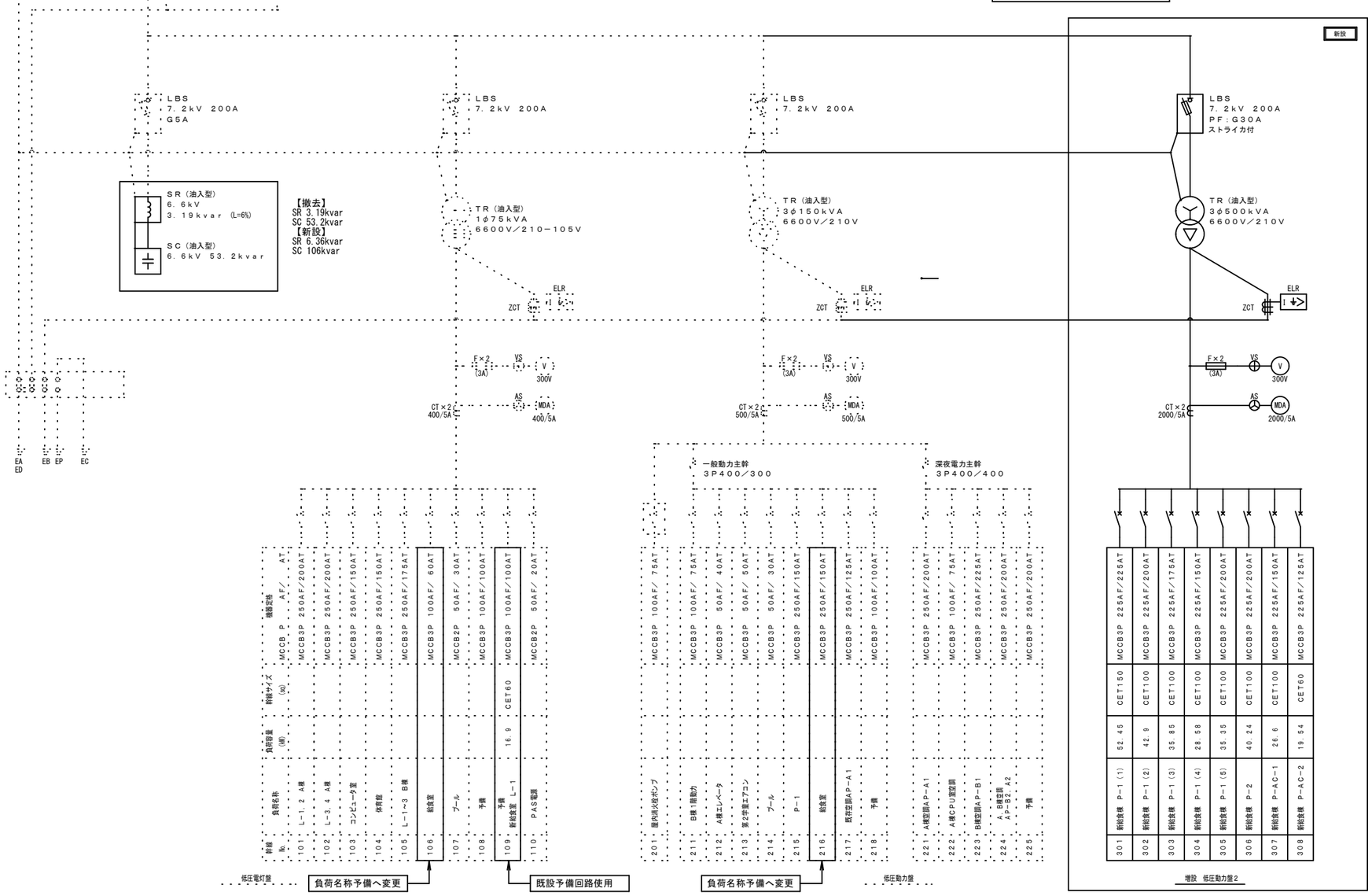


改修前 キュービクル基礎廻り平面図　S=1/50

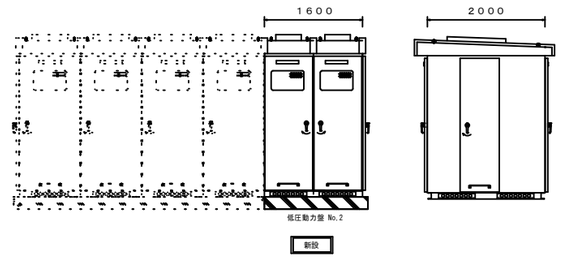


改修後 キュービクル基礎廻り平面図　S=1/50





幹線No.	負荷名称	負荷容量(kW)	幹線サイズ(sq)	機器定格			
101	L-1, 2 A棟			MCCB P AF/ AT	MCCB3P 250AF/200AT		
102	L-3, 4 A棟			MCCB3P 250AF/200AT	MCCB3P 250AF/200AT		
103	コンピュータ室			MCCB3P 250AF/150AT	MCCB3P 250AF/150AT		
104	体育館			MCCB3P 250AF/150AT	MCCB3P 250AF/150AT		
105	L-1-3 B棟			MCCB3P 250AF/175AT	MCCB3P 250AF/175AT		
106	給食室			MCCB3P 100AF/ 60AT	MCCB3P 100AF/ 60AT		
107	プール			MCCB2P 50AF/ 30AT	MCCB2P 50AF/ 30AT		
108	予備			MCCB3P 100AF/100AT	MCCB3P 100AF/100AT		
109	新給食室 L-1	16.9	CET60	MCCB3P 100AF/100AT	MCCB3P 100AF/100AT		
110	PAS電源			MCCB2P 50AF/ 20AT	MCCB2P 50AF/ 20AT		
201	屋内消火栓ポンプ			MCCB3P 100AF/ 75AT	MCCB3P 100AF/ 75AT		
211	B棟1階動力			MCCB3P 100AF/ 75AT	MCCB3P 100AF/ 75AT		
212	A棟エレベータ			MCCB3P 50AF/ 40AT	MCCB3P 50AF/ 40AT		
213	第2学校エアコン			MCCB3P 50AF/ 50AT	MCCB3P 50AF/ 50AT		
214	プール			MCCB3P 50AF/ 30AT	MCCB3P 50AF/ 30AT		
215	P-1			MCCB3P 250AF/150AT	MCCB3P 250AF/150AT		
216	給食室			MCCB3P 250AF/150AT	MCCB3P 250AF/150AT		
217	既存空調AP-A1			MCCB3P 250AF/125AT	MCCB3P 250AF/125AT		
218	予備			MCCB3P 100AF/100AT	MCCB3P 100AF/100AT		
221	A棟空調AP-A1			MCCB3P 250AF/200AT	MCCB3P 250AF/200AT		
222	A棟CPU室空調			MCCB3P 100AF/ 75AT	MCCB3P 100AF/ 75AT		
223	B棟空調AP-B1			MCCB3P 250AF/225AT	MCCB3P 250AF/225AT		
224	A・B棟空調 AP-B2, A2			MCCB3P 250AF/200AT	MCCB3P 250AF/200AT		
225	予備			MCCB3P 250AF/200AT	MCCB3P 250AF/200AT		
301	新給食棟 P-1 (1)	52.45	CET150	MCCB3P 225AF/225AT	MCCB3P 225AF/225AT		
302	新給食棟 P-1 (2)	42.9	CET100	MCCB3P 225AF/200AT	MCCB3P 225AF/200AT		
303	新給食棟 P-1 (3)	35.85	CET100	MCCB3P 225AF/175AT	MCCB3P 225AF/175AT		
304	新給食棟 P-1 (4)	28.58	CET100	MCCB3P 225AF/150AT	MCCB3P 225AF/150AT		
305	新給食棟 P-1 (5)	35.35	CET100	MCCB3P 225AF/200AT	MCCB3P 225AF/200AT		
306	新給食棟 P-2	40.24	CET100	MCCB3P 225AF/200AT	MCCB3P 225AF/200AT		
307	新給食棟 P-AC-1	26.6	CET100	MCCB3P 225AF/150AT	MCCB3P 225AF/150AT		
308	新給食棟 P-AC-2	19.54	CET60	MCCB3P 225AF/125AT	MCCB3P 225AF/125AT		



正面図　S=1/50　　側面図　S=1/50

【特記事項】

- - - - - - 図示細破線部 既存のままとする。

———— 図示実線部 改修を示す。

※別途（北本市立東小学校給食室改築工事「電気設備」）工事図面

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	担当	担当	担当	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保				黒川

（株）ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co. LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（１２）２１１号
一級建築士　大臣登録１０７３８５　小室公一

承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	A1：S=N／S　A3：S=N／S
図面名称	受変電設備単線結線図（参考図）	作成日	令和8 年 2月 27日

KE－04

機械設備工事特記仕様書

Ⅰ　工事概要

1　工事名称　北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
2　工事場所　北本市中丸6丁目65番地
3　工　　期　契約確定日　から　令和9年8月18日　まで
（共通仮設費率の算定に用いる工期　令和　年　月　日から令和　年　月　日まで）
4　建物概要

建物名称		構造	階数	延面積（㎡）	消防法施行令別表第一	備考
①						
②						
③						
④						
⑤						

5　工事種目（●印を付いたものを適用する。）

建物別及び屋外／工事種目	①	②	③	④	⑤	屋外
● 空気調和設備						一式
○ 換気設備						
○ 排煙設備						
○ 自動制御設備						
○ 衛生器具設備						
○ 給水設備						
● 排水設備						一式
○ 給湯設備						
○ 消火設備						
○ 厨房機器設備						
○ ガス設備						

6　指定部分　※無　・有
対象部分：　工期：令和　年　月　日
7　主任技術者又は監理技術者の専任期間（建設業法により必要になった場合）
1　専任期間の始期
請負契約締結の日から、（・現場施工に着手するまで（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまで）の期間　・平成　年　月　日までの期間）については、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。
2　専任期間の終期
工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合は除く。）、事務手続き、後片付けのみが残っている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。
3　専任期間の中断
自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により発注者からの通知により、工事を全面的に一時中止にしている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。
8　工事範囲　図示のとおり
9　機械設備工事概要
空調設備：図示の既設電気方式の空調機器の移設を行う。（冷媒配管等含む）
排水設備：給食室新設に伴い支障となる排水管の撤去を行い、ポンプアップ槽を新設して排水経路の変更を行う。

埼玉県環境配慮方針の適用項目（12）（該当項目数：　）	
	・長寿命機材の選定（2－3－③）　⊙設備更新を踏まえた計画（2－3－④）
	・再生品の優先使用（2－3－⑥）⊙有害物質の放散量が少ない材料の使用（2－4－②）
	⊙発生材の再資源化を推進（3－1－⑥）・フロン等の回収、破壊を行う（4－1－①）
	・代替フロンの使用抑制（4－1－②）　・新冷媒の採用（4－1－③）
	・太陽熱利用システムの導入（5－1－②）　⊙高効率機器の採用（5－2－②）
	・ゾーニングの工夫（5－3－①）・外気冷房制御の導入（5－3－②）
	・搬送動力の低減（5－3－③）　・ヒートポンプの採用（5－3－④）
	・熱回収システムの導入（5－3－⑤）　・コージェネレーションの導入（5－4－①）
	・節水機器の採用（6－1－①）・雨水利用（6-1-③）　・排水再利用（6-1-④）
	・アスコン廃材の再利用（6-3-②）　⊙再生塩ビ管の採用（6-3-③）

10　電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事は、それぞれの工事仕様を適用し、下記の工事仕様は適用しない。なお、それぞれの工事仕様について特記されていない事項は、電気設備工事は埼玉県電気設備工事特別共通仕様書により、建築工事は埼玉県建築工事特別共通仕様書による。

Ⅱ　工事仕様

1　共通仕様
（1）この工事は特記仕様書、図面によるほか、埼玉県機械設備工事特別共通仕様書（以下「特別共通仕様書」という。）、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）、公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）、公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（以下「標準仕様書等」という。）及び監督員の指示に従い施工する。
なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書、機材の品質・性能基準を最優先とする。
（2）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特別共通仕様書及び標準仕様書等を適用する。
（3）法令・基準・仕様書等は、原則として施工時において最新のものを適用する。
2　特記仕様
（1）章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。
（2）特記事項のうち選択する事項は、⊙印の付いたものがなければ、※印を適用し、・印のものは適用しない。⊙印と㊟印の付いた場合は、共に適用する。

● 一般共通事項特記事項

項目	特記事項
①機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。なお、資材名、製造所名及び発注先を記載した報告書を監督員に提出すること。使用機材等については、アスベスト含有の有無を確認し、アスベストを含む機材は、使用しないこと。「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」(グリーン購入法)に規定される特定調達品目に該当する機材は、その判断基準、配慮事項を満たすこと。調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努めるものとする。
2　電気保安技術者	・置く　※置かない
③施工条件	※行政機関の休日に関する法律（S63第91号）に定める行政機関の休日以外。 ⊙上記以外の時間に施工する場合は事前に監督員と協議すること。
4　技能士の適用	・配管施工（配管工事）　・建築板金施工（風道制作及び取付け） ・熱絶縁施工（保温工事）・冷凍空気調和機器施工（冷凍空調機器の据付）
⑤機材の検査及び試験、施工の検査及び試験	検査及び試験を行うべき機材等は、標準仕様書及び特別仕様書によるほか下記による。 ※飲用に供する設備機器の据付け及び取付け完了後、水質試験を行う。水質試験は、水道法による「水質基準に関する省令」に基づく化学的、物理的及び生物化学的試験とし、公立の保健所、試験所又は認定の試験所（事前に監督員の承諾を得る）に依頼して行うものとし、その結果は、監督員に提出するものとする。 ただし、検査項目は①一般細菌、②大腸菌、③亜硝酸態窒素、④硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、⑤塩化物イオン、⑥有機物、⑦pH値、⑧味、⑨臭気、⑩色度、⑪濁度および⑫残留塩素の12項目とする。 ※雨水利用システム及び排水再利用システムを設置したときは、工事完成後定常の使用状態に入った後速やかに（概ね３ヶ月以内）流入水・処理水の水質試験を行う。試験は上記の飲用に供する場合の方法に従うものとする。ただし、検査項目は残留塩素、pH値、臭気、外観、大腸菌、濁度、BOD、CODとする。
6　監督員事務所	本工事で　・設ける（規模　　）　※設けない
7　官公署その他への届出手続等	工事の着手、施工、完成に当り、関係官公署などへの必要な届出手続等は受注者が代行し遅滞なく行う。
⑧工事用電力・水等	本工事に必要な工事用電力及び水などの費用は有償で使用出来る。
⑨工事用仮設物	すべて受注者の負担とし、構内につくることが　㊟できる　・できない
10　足場・さんばし類	※別契約の関連工事の受注者が定着したものは無償で使用できる。　・本工事とする。
11　残土処分	埋め戻し後の建設残土は、※監督員が指示する構内の場所に敷きならす。 ・構外搬出適切処理する。
12　埋め戻し土・盛土	※根切土の中の良質土（但しコンクリート管以外の管の周囲は山砂の類）　・山砂の類
13　再生砂、再生砕石、再生アスコン使用	契約図書中の山砂の類、砂利、砕石及びアスコンに代替し、監督員の了解を得た上で、・使用できる。　※使用できない。 再生砂の使用に先立ち、１購入あたり１検体の六価クロム溶出試験を行い土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認すること。
⑭発生材の処理等	※引渡しを要するもの以外は構外に搬出し、適切処理する。 （構外搬出処理費は　※本工事　・別途） （１）引渡しを要するもの（　） （２）買取処分をするもの（　） （３）再生資源化を図るもの（・硬質塩化ビニル管　・　） （４）特別管理産業廃棄物（　） ※処理に先立ち計画書を提出し、処理後は調書を提出すること。
⑮容量等の表示	（１）機器等の能力、容量等は表示された数値以上とする。 （２）電動機出力、燃料消費量及び圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。
16　配管	（１）地中埋設配管（排水管を除く） １）地中埋設標（コンクリート製）　※要（図示の箇所）　・不要 ２）地中埋設鋲（キャッツアイ）　※要（舗装部の分岐、曲部）・不要 ３）埋設表示テープ（２倍折込み）　※要　・不要
⑰耐震施工	設備機器の固定等は、すべて「国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の建築設備耐震設計・・施工指針２０１４年版」により行う。 ただし、設計用地震力（水平及び鉛直）は次の設計用水平震度K_H及び設計用鉛直震度K_V（K_H／２）を用いて計算する。 設計用水平地震力と設計用鉛直地震力は同時に作用するものとする。

設計用水平震度

設置場所	耐震安全性の分類			
	○特定の施設		一般の施設	
	○重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 屋上及び塔屋	2.0	1.5	1.5	1.0
	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.5)
	〈2.0〉	〈1.5〉	〈1.5〉	1.0
中間階	1.5	1.0	1.0	0.6
	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.0)
	〈1.5〉	〈1.0〉	〈1.0〉	〈0.6〉
１階及び地下階	1.0	0.6	0.6	0.4
	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.6)
	〈1.5〉	〈1.0〉	〈1.0〉	〈0.6〉

（注）（　）内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
＜　＞内の数値は水槽類に適用する。
※上層階とは２～６階建の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階、10～12階建の場合は上層３階、13階建以上の場合は上層４階）
中間階とは地下階，1階を除く各階で上層階に該当しないもの　（平屋建の場合は無し）
重要機器は次のものを示す。
給水装置　排水装置　換気機器　空調機器　熱源機器
防災設備　監視制御設備　危険物貯蔵装置
火を使用する設備　避難経路上に設置する機器

⑰-1　あと施工アンカー
機器・配管等の据付けにおけるあと施工アンカーの使用については、監督員の承諾を受けるものとする。
重量１００ｋｇを超える機器の耐震支持については、耐震計算書を添付し、アンカーボルトを選定すること。
施工は、（一社）日本建築あと施工アンカー協会の資格を有するもの、又は十分な技能及び経験を有した者が行うこと。
金属拡張系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、拡張の完了がわかる記録を添付すること。
接着系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、清掃状況、マーキング、カプセル挿入、埋込みの完了が分かる記録を添付すること。
（原則として、接着系アンカーは吊り支持に使用しないものとする。）
あと施工アンカーの試験は、アンカーの種類毎に１か所引張試験を実施すること。

● 一般共通事項特記事項（続き）

⑱　防露保温工事
標準仕様書第２編によるほか下記による。

空気調和設備工事の保温の種別

区分	施工箇所	保温種別
ドレン管	屋内露出（一般居室、廊下）	a1・（ハ）・Ⅶ
	機械室、書庫、倉庫	b・（ハ）・Ⅶ
	天井内、ＰＳ内及び空隙壁中	c2・（ロ）・Ⅶ
	浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	e3・（ハ）・Ⅶ
蒸気管	屋内露出（一般居室、廊下）	A1・（イ）・Ⅱ
	機械室、書庫、倉庫	B・（イ）・Ⅱ
	天井内、ＰＳ内及び空隙壁中	C2・（ロ）・Ⅱ
	床下、暗渠内（ピット内、共同溝を含む。）	D・（ロ）・Ⅱ
	屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む。）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	E3・（イ）・Ⅱ
冷水・冷温水管（膨張管、空気抜管、膨張タンクからボイラー等への補給水管を含む。）	屋内露出（一般居室、廊下）	A1・（ハ）・Ⅲ
	機械室、書庫、倉庫	B・（ハ）・Ⅲ
	天井内、ＰＳ内及び空隙壁中	C1・（イ）・Ⅲ
	床下、暗渠内（ピット内、共同溝を含む。）	D・（ハ）・Ⅲ
	屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む。）及び浴室、厨房内の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	E3・（ハ）・Ⅲ
温水管（膨張管を含む。）	屋内露出（一般居室、廊下）	A1・（イ）・Ⅰ
	機械室、書庫、倉庫	B・（イ）・Ⅰ
	天井内、ＰＳ内及び空隙壁中	C2・（ロ）・Ⅰ
	床下、暗渠内（ピット内、共同溝を含む。）	D・（ロ）・Ⅰ
	屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む。）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	E3・（イ）・Ⅰ

（注）1．冷媒管は、断熱材被覆銅管を使用し、外装は下記による。
屋内露出部　※保温化粧カバー（※樹脂製　・亜鉛メッキ鋼板製　・ＳＵＳ製）
屋外露出部　※溶融アルミニウム亜鉛鉄板ラッキング　・ＳＵＳラッキング
・保温化粧カバー（※樹脂製　・亜鉛メッキ鋼鈑製　・ＳＵＳ製）
2．施工種別Ｂの材料及び施工順序４、５に替え、アルミガラス化粧原紙を使用する。
3．機器類の保温材の種別は、（※グラスウール保温材　・ロックウール保温材）とする。

ダクトの保温の種別

区分	施工箇所	保温種別
長方形ダクト	屋内露出（一般居室、廊下）	J1・（イ）・ＸⅠ
	屋内露出（機械室、書庫、倉庫）	Ⅰ・（イ）・ＸⅠ
	屋内隠ぺい、ＤＳ内	Ⅰ・（ロ）・ＸⅠ
	屋外露出（バルコニー、解放廊下を含む。）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	K3・（イ）・ＸⅠ
円形ダクト	屋内露出（一般居室、廊下）	O1・（イ）・ＸⅠ
	屋内露出（機械室、書庫、倉庫）	N・（イ）・ＸⅠ
	屋内隠ぺい、ＤＳ内	N・（ロ）・ＸⅠ
	屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む。）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	P3・（イ）・ＸⅠ
消音内貼り	サプライチャンバー	M・（ロ）・Ⅸ
	消音チャンバー・消音エルボ	L・（ロ）・Ⅷ

給排水衛生設備工事の保温の種別

区分	施工箇所	保温種別
給水管	屋内露出（一般居室、廊下）	a1・（ハ）・Ⅶ
	機械室、書庫、倉庫	b・（ハ）・Ⅶ
	天井内	c2・（ロ）・Ⅶ
	ＰＳ内及び空隙壁中	ー
	県営住宅ＰＳ内	c2・（ハ）・Ⅶ
	床下、暗渠内（ピット内、共同溝を含む。）	ー
	屋外露出（バルコニー、解放廊下を含む。）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	e3・（ハ）・Ⅶ
排水及び通気管	屋内露出（一般居室、廊下）	ー
	機械室、書庫、倉庫	ー
	天井内	c2・（ロ）・Ⅶ
	ＰＳ及び空隙壁中	ー
	及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	e3・（ハ）・Ⅶ
給湯管（膨張管、空気抜管、膨張タンクからボイラー等への補給水管を含む。）	屋内露出（一般居室、廊下）	a1・（イ）・Ⅰ
	機械室、書庫、倉庫	b・（イ）・Ⅰ
	天井内	c2・（ロ）・Ⅰ
	ＰＳ内及び空隙壁中	d・（ロ）・Ⅰ
	屋外露出（バルコニー、解放廊下を含む。）及び浴室、厨房内の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	e3・（イ）・Ⅰ

（注）1．消火、排水及び通気管のうち見えかかり部は塗装を施す。
2．排水管の管種が耐火二層管、耐火ＶＰの場合は、保温を要しない。
3．施工種別ｂの材料及び施工順序３、４に替え、アルミガラス化粧原紙を使用する。
4．機器類の保温材の種別は、（※グラスウール　・ロックウール）とする。
5．消火管屋外露出部保温仕様は、e3・（ハ）・Ⅶとする。
※ロックウール・グラスウールのホルムアルデヒド放散量による区分は、原則としてＦ☆☆☆☆とする。

19　防凍保温
※屋外露出給水管（呼び径20以下のみ）は、保温厚50mmの防凍保温を行うこと。
・図示の屋外露出部（給水管、消火管、給湯管、膨張管、弁類を含む。）は下記仕様により防凍保温を行う。
※保温仕様は保温厚さを呼び径32以下は50mm、呼び径40以上は40mmとする。
・保温材をグラスウールとし、凍結防止ヒーターを設置。

⑳　塗装
下記の亜鉛メッキを施したダクト及び配管は、塗装を行わない。
※機械室、書庫、倉庫　・
下記の金属電線管は塗装を行う。
※屋外露出　※多湿箇所　屋内露出（※見えかかり部　・　）

㉑　電線
表示なき電線は、６００Ｖエコマテリアルケーブルとする。
ただし、自動制御設備に関わる配線は標準仕様書の自動制御設備の項による。

㉒　はつり
既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴明けは、原則としてＸ線撮影調査を実施してから、ダイヤモンドカッターを使用すること。

㉓　管の埋設深さ
（１）公道上は、道路管理者の指定する深さとする。
（２）構内車両通路では、路盤材下面から管の上端まで６００mmとする。
（３）その他の場所では、地表面(舗装する部分では路盤材下面)から管の上端まで300mmとする。

㉔　既設管分岐・接続
既設管に接続・分岐する場合は、原則として新設時の接合方法として標準仕様書に規定された工法による。
やむを得ずそれ以外の工法を採用する場合は監督員の承諾を受ける。

㉕　絶縁継手の設置・種別
※コンクリートの建築物に出入りする箇所の付近の露出部配管
※鋼管と銅管及びこれに類する部分　※鋼管とステンレス管及びこれに類する部分
※５０Ａ以下は絶縁ユニオンとし、それ以上は絶縁フランジ　・全て絶縁フランジ

26　天井仕上げ区分
（　）書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。

27　他工事との取合区分
スリーブ、箱入れその他工事との取合いは、工事区分表によるものとし、施工に支障を来さない時期までに、必要な位置、大きさなどを明示し、監督員と打合わせる。

㉘　施工図等の取扱い
施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に帰属するものとする。

㉙　保険
受注者は工事目的物及び工事材料について工事完成期日後１４日まで、これを火災が保障対象になっている組立保険等にかけて、証書の写しを監督員に提出する。

㉚　配管識別
配管等の識別は、その方法等について監督員と協議のうえ行うこと。

㉛　工事カルテ作成・登録
請負代金が５００万円以上のときは、本工事受注時、変更時及び完成時に工事実績情報として「工事カルテ」を作成し、監督員に承諾を受けた後、(財)日本建設情報総合センターに登録するとともに登録結果を監督員に報告する。

㉜　その他
完成図書の電子納品運用ガイドライン　※適用する　・適用しない
完成図の表紙及び背表紙には、工事名、受・発注者名、完成年月を記載すること。
また、完成図の中に主要機器一覧表（名称、製造者名、形式、容量又は出力、数量等）を記載すること。完成図の提出部数は、Ａ３縮小版二つ折り３部とする。
三相誘導電動機はＪＩＳ Ｃ ４２１３（ＩＥ３）トップランナーモーターとする。
工事に先立ち、監督員と打合せの上、住民及び関係自治会等に対して工事説明を実施すること又、工事に先立ち、「工事のお知らせ」等を配布し、周知する。
○図中記載の建築工事は本工事に含む

● 改修一般事項（付加事項）

①　共通事項
改修工事で特別に付加すべき事項について指定するものとし、それ以外は本特記仕様書の一般共通事項による。

②　改修部分の足場
本工事で単独に必要となる足場は、下記により設ける。
（１）内部足場　※　脚立足場　・
（２）外部足場　※Ａ種(枠組足場)　・Ｂ種(単管本足場)　・Ｃ種　・Ｄ種
※足場を設ける場合は、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」(厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の２の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うものとする。

③　既存部分養生・既存家具等養生
（１）関係請負業者と共用部分
※別契約の関係請負業者が定着したものは無償で使用できる。
⊙本工事で負担とする。（種別は（２）による。）
（２）本工事で単独で必要となる養生は、下記による。
※ビニールシート　・合板　・

4　備品等の移動
・別途工事　・本工事　※接続配管等の取外し、接続は本工事

5　仮設間仕切り
（１）関係請負業者と共用部分
※別契約の関係請負者が定着したものは無償で使用できる。
・本工事で負担とする。（種別は（２）による。）
（２）本工事で単独で必要となる仮設間仕切りは、下記による。
※Ａ種　単管下地全面シート張り　・

⑥　撤去後機材の扱い
（１）改修部分の機材は原則として撤去後新品に取替えるものとし、再使用する場合は図示区分による。
（２）撤去後再使用の指定がない機材のうち、撤去後使用価値を有すものは、現場発生品として監督員に報告する。
それ以外の機材は種類別に産業廃棄物として分別処分し、マニフェストを監督員に提出する。

⑦　支持金物の再使用
（１）インサート金物　・再使用できる　※新品
（２）形鋼支持金物等　・再使用できる　※新品

⑧　あと施工アンカーの種別
金属拡張アンカー又は接着系アンカーを使用するものとし、その使用については、監督員の承諾を受けるものとする。

⑨　フロン回収
冷媒管の撤去に当たっては、すべてのフロンガスを回収し下記の方法で処理する。
※破壊プラント搬入　・フロン再生後引き渡し　・未再生引き渡し
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」に基づき処理すること。

⑩　総合調整
※全体再調整　・改修部及び影響部のみ調整

11　既設基礎類の解体はつり
建設機械は、原則として、排出ガス対策型、低騒音型、低振動型を使用すること。
現場内で使用する重機等は、解体建築物の位置及び規模に応じた機種及び規格のものを選定すること。
粉じんの飛散等により周辺環境に影響を及ぼさないよう適宜散水や粉じん発生源を覆うなど環境対策に配慮すること。

⑫　その他
・便所内露出SUS管及び流し内露出SUS管は保温を要しない。
・図面上の縮尺は、発注図の大きさを日本工業規格Ａ1版とした縮尺とする。

※以下は、高等学校および特別支援学校の改修工事（夏休み工事）に適用する。
（１）受注者は、施工にあたって学校運営に支障の無いように綿密に打合せを行うこと。
（２）特に騒音振動など周辺に甚大な影響のある工事については原則として夏休み期間に設定すること。
（３）ＦＦ式温風暖房機の撤去・再取付、新規設置について
ＦＦ式温風暖房機の一時取外し、再取付、新規設置及び動作確認は、製造者又は製造者認定の代理店等に所属する「石油機器技術管理士」の登録を受けたもの（（一財）日本石油燃焼機器保守協会）が行い、記録を整備すること。なお、動作確認は、一時取外し前、再取付け後の双方で行うこと。新規設置の場合は設置後に行うこと。
(４)施工に当っては、施設は休館をしないため土・日曜日等を利用して行う事もある。
・同時期発注の関連工事：建築工事、電気設備工事

工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	図面番号
図面名称	機械設備工事特記仕様書（1）	ＫＭ－０１
	北本市　都市整備部　建築開発課	

●空気調和設備

1 設計温湿度

	外気		屋内 一般系統					
	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)
夏期	36.5℃	50.5%	28℃	50%	℃	%	℃	%
冬期	0.4℃	37.4%	20 ℃	40%	℃	%	℃	%

※外気処理用エアコンの屋内設定値は、夏期湿度50%とする。

② 総合試運転調整

※本工事　・別途
風量調整　※する　・しない
水量調整　・する　※しない
騒音の測定　※する　・しない
室内外空気の温湿度の測定　※する　・しない
室内気流及びじんあいの測定　・する　※しない
初期運転状態の記録　※する　・しない

3 煙　道

（1）鉄板厚　（※3．2mm　・4．5mm　）
（2）ばい煙濃度計　※設ける　・設けない
（3）ばいじん量測定口　※設ける（測定口は８０Φとする）・設けない

4 煙　突

※別途　・本工事

5 長方形ダクト

※低圧ダクト（亜鉛鉄板製）
長辺の長さ１５００mm以下　※共板工法　・スライドオンフランジ工法
・アングルフランジ工法
それ以外の部分　※アングルフランジ工法
・高圧１ダクト（亜鉛鉄板製）　・高圧２ダクト（亜鉛鉄板製）
・ステンレス製ダクト（・Ａ区分　※Ｂ区分）・塩ビ製ダクト（・Ａ区分　※Ｂ区分）

6 円形ダクト

※スパイラルダクト（※亜鉛鉄板製　・ステンレス製）　・硬質塩化ビニル管（ＶＵ）
・換気用耐火二層管（大臣認定品）　※フレキシブルダクト（・保温付　・保温無）
(注)１　使用区分は図示による。

7 風量測定口

取付け箇所は、図示した箇所及び下記の箇所とする。
送風機吐出ダクト又は吸込ダクト、外気取入ダクト、空調機出口チャンバーの分岐ダクト

8 チャンバー

（1）内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。
（2）ダクト接続形の空気調和機等に取り付けるサブライチャンバー、レタンチャンバ及びダクト系で消音内貼りしたチャンバーには、点検口を設けるものとし点検口の大きさは下記のとおりとする。
・３００×３００　・３００×５００　※４００×６００　・５５０×７５０
（3）外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンバー及びホッパーは雨水が滞留しないようにする。

9 吹出口及び吸込口ボックス

※亜鉛鉄板製　・グラスウール製

10 ダンパー

（1）防煙ダンパー　復帰方式（※遠隔　・　　）定格入力ＤＣ24V，0.7A以下
（2）ピストンダンパー　復帰方式（※遠隔　・　　）

⑪ 配管材料

（1）冷温水管　※配管用炭素鋼鋼管（白）・
（2）冷却水管　※配管用炭素鋼鋼管（白）・
（3）ブライン管　※配管用炭素鋼鋼管（黒）　・
（4）冷媒管　※断熱材被覆銅管
（保温厚mm　ガス管　※20以上　・10以上　液管　・20以上　※10以上）
（5）ドレン管（屋外）　※配管用炭素鋼鋼管（白）　・硬質塩化ビニル管ＶＰ
ドレン管（屋内）　※保温機能付空調用ドレン管（ｴｽﾛﾝACﾄﾞﾚﾝﾊﾟｲﾌﾟ相当品）
・耐火二層管ＶＰ（ＦＤＰＳ－１）
・配管用炭素鋼鋼管（白）　・硬質塩化ビニル管ＶＰ
（消防協議事項：　　）
ただし、保温機能付空調用ドレン管は、水圧１ｍを超える配管には使用しない。
（6）油管　※配管用炭素鋼鋼管（黒）　・
（7）蒸気管　給気管　※配管用炭素鋼鋼管（黒）　・
還　管　※圧力配管用炭素鋼鋼管（黒）Sch40　・ステンレス鋼管
（8）膨張管、空気抜き管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管
※配管用炭素鋼鋼管（白）　・

⑫ 弁　類

規格はＪＩＳ又はＪＶとし、指定なきものは５Ｋ、それ以外は図示及び共通仕様書による。
また、鋼管用伸縮管継手の種類は図示による。

13 温度計

取付部は下記による。
※熱源機器の冷温水管(出入口共)、冷却水管(出入口共)　※空気調和機の冷温水管(出入口共)
※ダクト接続形空気調和機のサブライチャンバー、レタンダクト、
外気取入ダクト及びレタンチャンバー
※冷温水ヘッダー（往）及び各還り管　※熱交換器の温水管（出入口）　・

14 圧力計

取付部は下記による。
※熱源機器の冷温水管（出入口共）、冷却水管（出入口共）
※空気調和機の冷温水管（出入口共）
※冷温水ヘッダー（往）及び各還り管　※熱交換器の温水管（出入口）　・

15 瞬間流量計

瞬間流量計はピトー管方式によるもので止水コック付とし、型式及び取付部は下記による。なお、着脱部の指示部は（※１個　・　個）付属とする。
・熱源機器の冷温水管、冷却水管の出入口どちらかに（・固定形　※着脱形）を設ける。
・空気調和機の冷温水管の出入口どちらかに（・固定形　※着脱形）を設ける。

16 油面制御装置

※往又は還どちらかの冷温水ヘッダーの各接続管へ（※固定形　・着脱形）を設ける。
制御盤には（※給油ポンプ制御　※満減油警報　・遠隔警報　・電磁弁制御
・・返油ポンプ制御　）の端子を設ける。
なお、フロートスイッチ部と制御装置の配管・配線は製造者標準仕様とする。

17 冷却塔

※直交流式　・向流型
※レジオネラ属菌殺菌剤等の自動薬剤注入装置　※自動ブロー装置　・
補給水は、水道水とし、補給水接続管部分に清掃用の水栓を分岐して設ける。

18 空気熱源ヒートポンプ空調機

標準仕様書によるほか下記による。
（1）圧縮機原動機の制御方式　※回転数制御　・オンオフ制御
（2）冷媒　ＨＦＣ（Ｒ４１０Ａ、Ｒ３２又はＲ４０７Ｃ）
（注１）Ｒ４１０Ａを採用した場合、冷媒配管は機器の設計圧力を満足するものを使用すること。
（注２）Ｒ３２を採用した場合、冷媒配管の断熱材被覆銅管は難燃性のものを使用すること。
（3）埼玉県グリーン調達推進方針で掲げる成績係数を満たす機器とする。

○換気設備

1 長方形ダクト

※低圧ダクト（亜鉛鉄板製）
長辺の長さ１５００mm以下　※共板工法　・スライドオンフランジ工法
・アングルフランジ工法
それ以外の部分　※アングルフランジ工法
・高圧１ダクト（亜鉛鉄板製）　・高圧２ダクト（亜鉛鉄板製）
・ステンレス製ダクト（・Ａ区分　※Ｂ区分）・塩ビ製ダクト（・Ａ区分　※Ｂ区分）

2 円形ダクト

※スパイラルダクト（※亜鉛鉄板製　・ステンレス製）　・硬質塩化ビニル管（ＶＵ）
・耐火二層換気管（大臣認定品）　※フレキシブルダクト（・保温付　・保温無）
(注)１　使用区分は図示による。

3 風量測定口

取付け箇所は、図示した箇所及び下記の箇所とする。
送風機吐出ダクト又は吸込ダクト、外気取入ダクト

4 チャンバー

（1）内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。
（2）消音内貼りしたチャンバーには、点検口を設けるものとし、点検口の大きさは下記のとおりとする。
・３００×３００　・３００×５００　※４００×６００　・５５０×７５０
（3）外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンバー及びホッパーは雨水が滞留しないようにする。

5 ダンパー

（1）防煙ダンパー　復帰方式（※遠隔　・　　）定格入力ＤＣ24V，0.7A以下
（2）ピストンダンパー　復帰方式（※遠隔　・　　）

6 多湿箇所の排気ダクト

（1）排気ダクトのうち下記箇所は硬質塩化ビニル管（ＶＵ）
（防火区画貫通箇所は換気用耐火二層管）を使用できる。
※浴室（シャワー室、脱衣室を含む）　・
（2）水抜き管は（※厨房、浴室　※結露水が滞留する部分　・　　）の排気ダクトには設ける

7 保　温

下記のダクトの保温を行う。
※全熱交換気用の隠ぺい部ダクト
仕様はＮ・（ロ）・ＸＩとする。
保温施工範囲は、給気用ＯＡダクトは全て、また、排気用ＥＡダクトは外壁より１ｍの部分とする。
※（※厨房　・湯沸室　・　　）用の隠蔽ぺい部ダクト（仕様はｈ・（イ）・Ⅸとし範囲は図示による）

8 試運転調整

風量調整　※する　・しない
風量測定　※する　・しない
騒音の測定　※する　・しない

○排煙設備

1 ダクト

※亜鉛鉄板　・

2 排煙口の形式

※天井取付（・スリット形　※スイング形）
・壁取付　（・スリット形　・スイング形）

3 排煙口手動開放装置

開放及び復帰方式　※ワイヤー式　・電気式（遠隔操作　・不要　・要）

4 排煙風量測定

建築設備定期検査業務基準書（（一財）日本建築設備・昇降機センター）の排煙風量の検査方法に準ずる。

○自動制御

1 中央監視制御装置

・有り　※無し

② 構成・機能

図示による

3 電気計装用機材

使用する電線及びケーブルは、原則としてＥＭ電線またはＥＭケーブルとする。
屋外・屋内露出の電線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。
天井内隠ぺい電線は、図面に特記のない限りケーブル配線とする。

○衛生器具設備

1 小便器用節水装置

JIS B 2026（自動水栓）による電気開閉式とし、小便器（※一体形・分離形）とする。

2 バリヤフリー対応

・小便器　※全部ストール形　・一部ストール形
手すり（・本工事　※別途工事）
・洗面器　※自動水栓（・全部　※一部）　・レバー式水栓（一部）
・シャワー　※サーモスタット式　・ミキシング式
※スライドバー　・フック　※止水機能付節水形シャワーヘッド
・鏡　※６００×８００（耐食鏡）　・傾斜鏡（・照明無　・照明付）

3 衛生器具付属水栓

（1）器具付属止水栓は　※ドライバー式　・ハンドル式
（2）水抜き栓を使用する場合は、水栓は固定コマ式とする。

4 自動水栓類の電源

※ＡＣ１００Ｖ　・乾電池等

5 暖房便座

（1）JIS A 4422（温水洗浄便座）とする。
（2）機能種別　※温水洗浄　※脱臭　・温風乾燥　・トイレ室内暖房
（3）温水洗浄加熱方式　※瞬間式　・貯湯式
（4）使用流体は、飲料用水道水とする。

6 大便器洗浄弁・洗浄用タンク

器具表又は下記の場合を除き、※節水Ⅰ型・節水Ⅱ型とする。
・洗浄弁操作方式は、※手動式・電気開閉式（※センサー式・タッチスイッチ式）
・（　　）部分で使用する大便器洗浄弁は低圧形とする。

7 大便器耐火カバー

※設ける（ピット内は除く）　・設けない

8 掃除流し

※共栓なしとする。　・共栓付とする。

9 排水器具用ｺﾞﾑ継手

※使用できる　・使用できない

10 標記板

大便器、小便器の洗浄水用に雨水等の利用をしている場合は、その旨をわかりやすく各トイレ毎に表示する。

11 水せっけん入れ

せっけん供給栓等がない場合は、洗面器、手洗器に必ず設ける。

12 擬音装置

・女子用トイレブースに設置する。（※本工事　・別途工事）
・男子用トイレブースに設置する。（・本工事　※別途工事）
・多目的トイレブースに設置する。（・本工事　※別途工事）

13 その他

衛生設備器具の適用等の必要なことは別途衛生設備器具表による。

○給水設備

1 配管材料

配管材料は下記による。

	施工箇所	管種別
上水配管	床下、暗渠内（ピット内、共同溝を含む。）	※ＳＵＳ　・ＳＧＰ－ＰＤ
	ウエット厨房、浴室等の湿潤シンダー内配管）	※ＳＵＳ　・ＳＧＰ－ＰＤ　・ＨＩＶＰ
	保温をしない屋外露出部	※ＳＵＳ　・ＳＧＰ－ＰＤ
	地中埋設部（水道直結部分）	・ＨＩＶＰ　・水道用ステンレス鋼管 ・水道用ポリエチレン管 ・
	地中埋設部（一般部分）	※ＨＩＶＰ　・水道用ポリエチレン管 ・水道配水用ポリエチレン管（ＰＥ） ・
	県営住宅　住戸内	※ポリブテン管（さや管ヘッダー工法）
	その他の部分	※ＳＵＳ　・ＳＧＰ－ＰＤ　・ＨＩＶＰ ・ポリブテン管
中水配管	床下、暗渠内（ピット内、共同溝を含む。）	※ＳＵＳ　・ＳＧＰ－ＰＤ　・ＨＩＶＰ
	湿潤シンダー内配管	※ＳＵＳ　・ＳＧＰ－ＰＤ　・ＨＩＶＰ
	保温をしない屋外露出部	※ＳＵＳ　・ＳＧＰ－ＰＤ
	地中埋設部（一般部分）	※ＨＩＶＰ　・水道用ポリエチレン管 ・水道配水用ポリエチレン管（ＰＥ） ・
	その他の部分	※ＳＵＳ　・ＳＧＰ－ＰＤ　・ＨＩＶＰ ・ポリブテン管

(注)１．ＳＵＳとは、JIS G 3448またはJWWA G 115に規定するステンレス鋼管とし、継手は一般部（・圧縮 ※ﾀﾞﾌﾞﾗｲｽ・拡管）便所・廊下流し廻り露出配管（※拡管）とする。
２．ステンレス管に取付ける弁は、JV8-1による。
３．飲料水以外の給水管は、系統別に管外部に配管識別テープを巻く。また、誤接続がないことを確認するため衛生器具の取付完了後、系統毎に着色水を用いた通水試験を行う。

2 一体形タンク

一体形タンクについての標準図は一般的な形状及び数値を示すものであって、図面及び特記仕様書に記載された耐震強度、容量、寸法を満たすものであればよい。
外面塗装・耐震補強(図面参照)

3 水　栓

※給湯用水栓を除き大きさの呼び１３の水栓は、節水コマとする。
・水抜き栓を使用する場合は、屋外に設ける水栓は耐寒水栓とする。ただし屋内は固定コマ式とする。

4 量水器

※親メーター（※貸与品　・　　）　・子メーター（※買い取り・　　）

5 量水器桝

※水道事業者指定品　・標準図ＭＣ形

6 弁　類

規格はＪＩＳ又はＪＶとし、水道直結部分は１０Ｋとし、指定なきものは５Ｋ、
それ以外は図示及び標準仕様書による。

7 水栓柱

※防寒コンクリート水栓柱（１２００Ｌ）　・不凍給水栓

8 建物導入部配管

図示部分について下記のとおり施工する。
※埋設用フレキシブルジョイント２本をＬ字状に設ける。
・標準図施工４（　・（ａ）　・（ｂ）　・（ｃ））

9 検針方法

水道事業者の集合住宅に関する戸別検針規程に適合するように関連工事業者と調整のうえ施工すること。

１０ 水道利用加入金

水道利用加入金は、別途とする。ただし、水道事業者との調整は本工事に含む。

１１ 本管取出し

水道本管からの給水取出し工事は、本工事範囲とする。また、取出し部における舗装の復旧も含む。

●排水設備

① 配管材料

配管材料は下記による。

	施工箇所	管種別
雑排水配管	床下、暗渠内(ピット内、共同溝を含む。)	※リサイクルＶＰ又はＲＦ－ＶＰ　・ＶＰ
	厨房等の温排水	※ＳＧＰ（白）・
	耐火性能を要求される箇所	※ＳＧＰ（白）：２時間耐火 ※耐火二層管ＶＰ(FDPS-1)：１時間耐火まで ・耐火ＶＰ：２時間耐火
	その他の部分	※リサイクルＶＰ又はＲＦ－ＶＰ　・ＶＰ
汚水配管	床下、暗渠内(ピット内、共同溝を含む。)	※リサイクルＶＰ又はＲＦ－ＶＰ　・ＶＰ
	耐火性能を要求される場所	※排水用ﾉﾝｶﾞﾗｴﾎﾟｷ塗装鋼管：２時間耐火 ※耐火二層管ＶＰ(FDPS-1)：１時間耐火まで ・耐火ＶＰ：２時間耐火
	その他の部分	※リサイクルＶＰ又はＲＦ－ＶＰ　・ＶＰ
共通	地中埋設部	※リサイクルＶＵ又はＲＳ－ＶＵ　・ＶＵ ・卵形管（ゴム輪接合） ※ＲＥＰ－ＶＵ(軽荷重の場合) ・リサイクルＶＰ又はＲＦ－ＶＰ　・ＶＰ
通気配管	耐火性能を要求される箇所	※ＳＧＰ（白）：２時間耐火 ※耐火二層管ＶＰ(FDPS-1)：１時間耐火まで ・耐火ＶＰ：２時間耐火
	その他の部分	※リサイクルＶＰ又はＲＦ－ＶＰ　・ＶＰ

（注）１．リサイクルＶＰ、リサイクルＶＵはJIS K6741の規格をもつ塩ビリサイクル管、RF-VP、RF-VU又は、REP-VUは標準仕様書第２編１．２．６による。
２．雨水排水を含む場合は、雨水排水管は雑排水配管の材料種別による。
３．原則として雑排水配管、汚水配管の管接合部はＹ４５度で行う。

2 洗面器等の排水管

洗面器等に直結する排水管は、器具トラップより１サイズアップする。

3 満水試験継手

３階以上にわたる排水立て管には、各階毎に次の継手を設ける。
※掃除口付きソケット　・満水試験用掃除口ソケット

④ 桝の適用

別紙桝表による。

○給湯設備

1 配管材料

・露出部　Ｍ銅管　その他　保温付被覆銅管（Ｍ銅管）
・一般配管用ステンレス鋼管
・ポリブテン管（さや管ヘッダー工法）

2 絶縁フランジ

取付部は下記による。
※銅管と銅管及びこれに類する部分
※銅管とステンレス管及びこれに類する部分

3 弁　類

（１）規格はＪＩＳ又はＪＶとし、指定なきものは５Ｋ、それ以外は図示による。
（２）ステンレス管に取付ける弁は、JV8-1による。

4 ガス瞬間湯沸器

※屋外設置の潜熱回収型　・PS扉内設置の潜熱回収型

5 電気給湯器

飲用の場合は、80℃以上で使用可能なものとし、「熱湯注意」の表示をする。

○消火設備

1 配管材料

屋内消火栓用　一般配管※ＳＧＰ（白）　・ＳＴＰＧ370（白）Sch40
地中埋設※ＳＧＰ－ＶＳ　・ＨＩＶＰ
消火用　一般配管※ＳＧＰ（白）　・ＳＴＰＧ370（白）Sch40
地中埋設※ＳＧＰ－ＶＳ　・ＨＩＶＰ
不活性ガス消火用　※ＳＴＰＧ370（白）Sch40　・ＳＴＰＧ370（白）Sch80

2 建物導入部配管

図示部分について下記のとおり施工する。
※埋設用フレキシブルジョイント２本をＬ字状に設ける。
・標準図施工４（　・（ａ）　・（ｂ）　・（ｃ））

○ガス設備

1 配管材料

都市ガス　ガス事業者の供給規定による。埋設配管はＰＥ管を原則とする。
液化石油ガス　一般配管　※ 合成樹脂被覆銅管　・ＳＧＰ（白）
地中埋設　※ ＰＥ管　・

2 ガス漏れ警報遮断装置

漏洩検知装置は、流量検知式圧力監視型とする。

3 液化石油ガスの供給権

ガス設備工事の施工者にガスの供給権は付帯しない。

○厨房設備

1 厨房機器の固定

原則として、移動を前提とする厨房機器を除き地震時に転倒及び位置ずれを起こさないよう、床又は壁に堅固に取り付ける。

2 シンク用水栓

※レバー式泡沫水栓　・自動水栓

3 安全装置の機能の適用

標準仕様書第5編１・６・１の表5.1.6安全装置の表中の△の項目はすべて適用とする。

舗装版切断時に発生する濁水の処理に係る特記仕様書

第１条　この特記仕様書は、埼玉県機械設備工事特別共通仕様書に定めるもののほか、アスファルト舗装版切断時に発生する濁水（以下「濁水」という。）の処理に関し必要な事項を定めるものである。

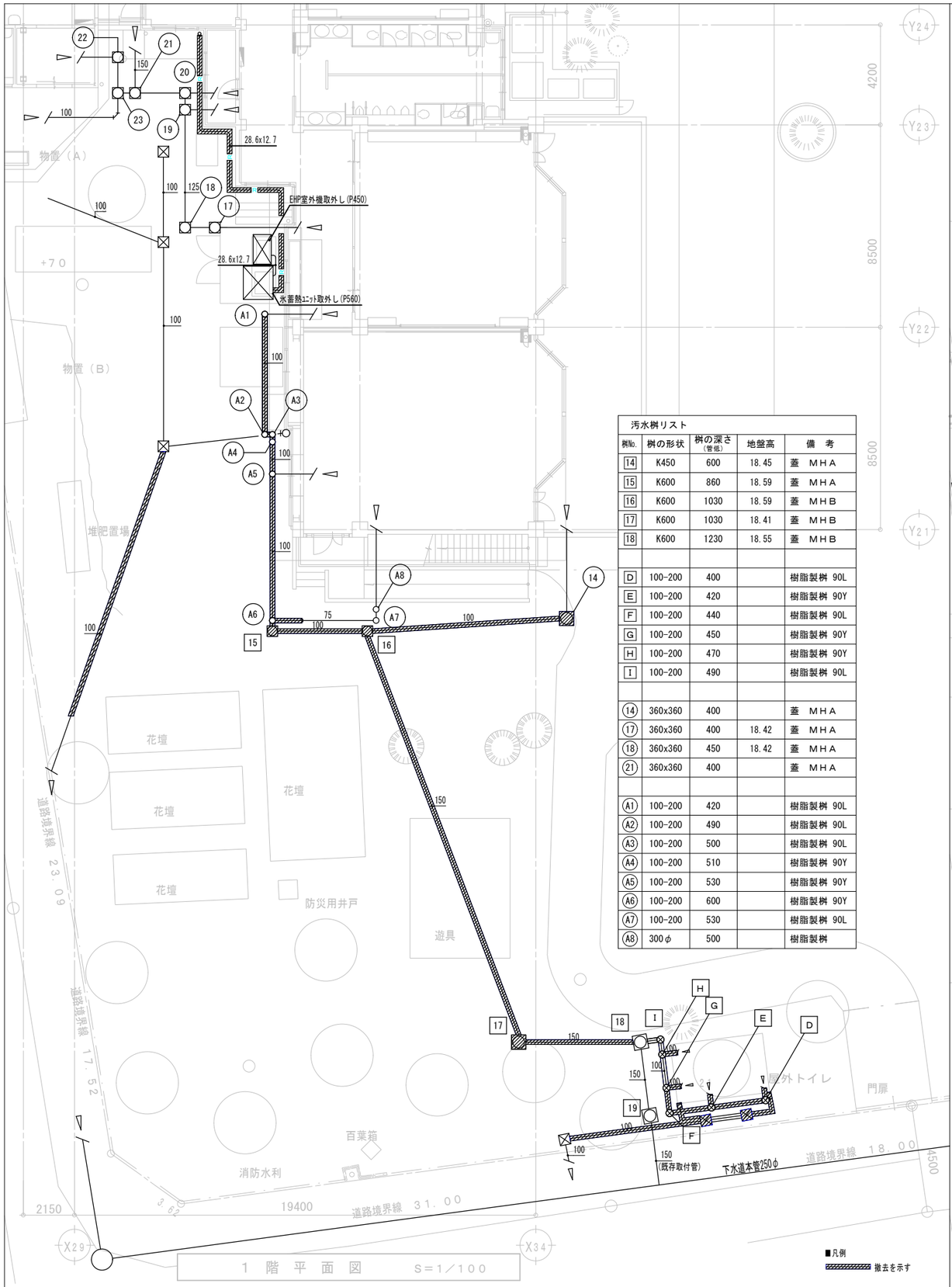
第２条　受注者は、回収した濁水を次のとおり処理するものとする。
・種類及び処理量　汚泥（油分を含む汚泥）　．　m3
・中間処理施設　市　地内、（株）
・処理方法　・中間処理後、最終処分場に搬入（処理に焼却又は溶融含まず）
・中間処理後、最終処分場又は再資源化（処理に焼却又は溶融を含む）
２　受注者は、別の中間処理施設を選定する場合には、事前に監督員と協議するものとする。

第３条　受注者は、舗装版切断作業を行いながら濁水を可能な限り回収し、作業後速やかに回収した濁水を産業廃棄物の汚泥（油分を含む汚泥）として中間処理施設に運搬及び処理するものとする。
２　受注者は、汚泥の中間処理業の許可を受けている業者と産業廃棄物処分委託契約を締結しなければならないものとする。
３　受注者は、自ら運搬を行う場合を除き、汚泥の収集運搬業の許可を受けている業者と産業廃棄物収集運搬委託契約を締結しなければならないものとする。
４　受注者は、濁水の処理に関する履行について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律において定める産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）により管理するものとする。

第４条　受注者は、施工計画書において、濁水の回収、運搬及び処理に関する方法を定めなければならないものとする。また、中間処理業者及び収集運搬業者と第4条第3項及び第4項に基づき締結した委託契約書の写し及び許可証の写しを添付すること。
２　受注者は、工事完成後速やかにマニフェストの写しを監督員に提出しなければならないものとする。

第５条　濁水処理量については、舗装版の切断延長や切断厚が変わった場合を除き、原則として設計変更の対象としないものとする。
２　受注者は、舗装版切断時に濁水を生じない工法を使用する場合においては、事前に監督員と協議するものとする。
３　この特記仕様書に疑義等が生じた場合については、別途監督員と協議するものとする。

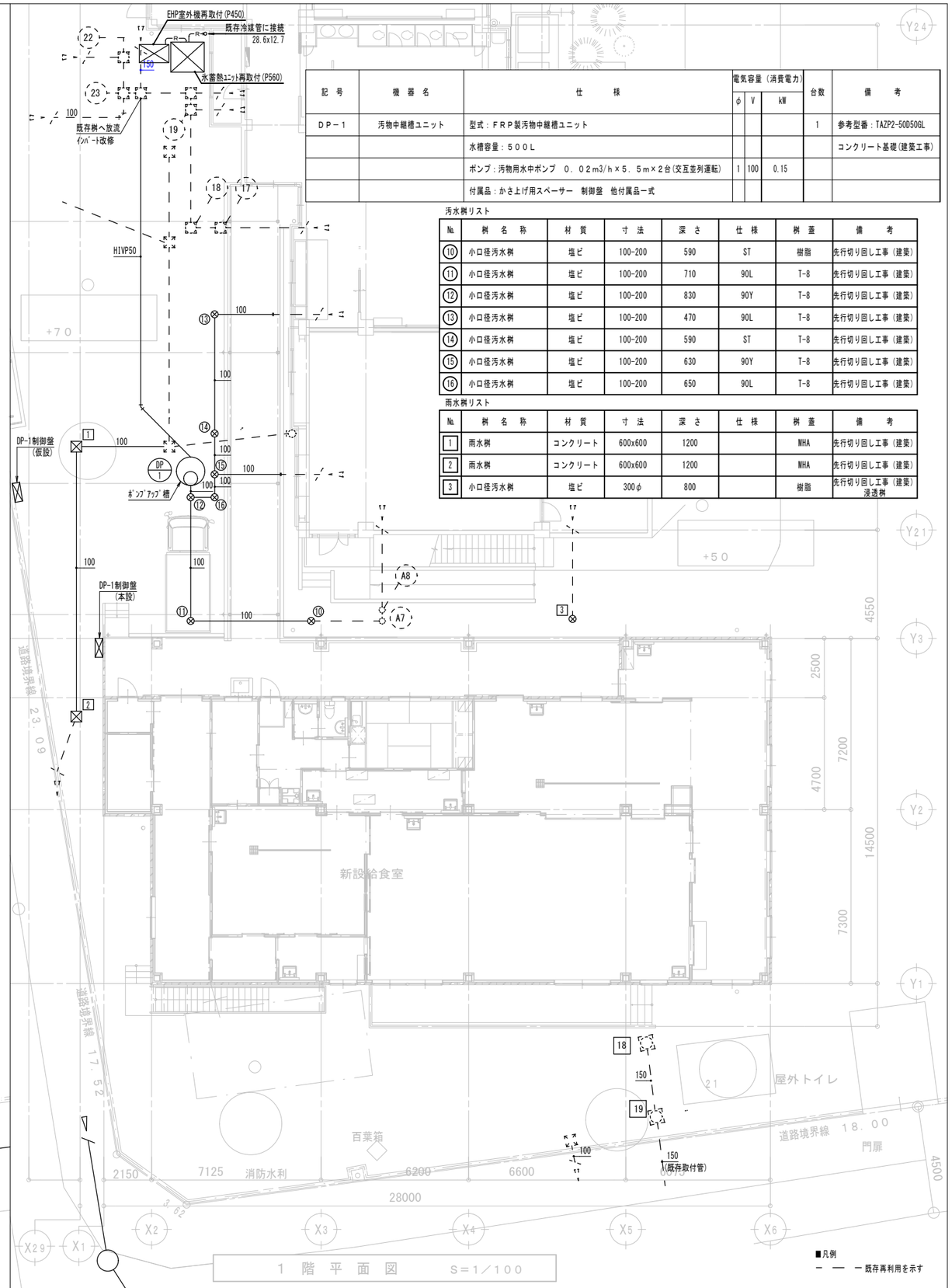
工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称	機械設備工事特記仕様書（２）
図面番号	ＫＭ－０２
	北本市　都市整備部　建築開発課



汚水桝リスト				
桝No.	桝の形状	桝の深さ（管底）	地盤高	備　考
14	K450	600	18.45	蓋　ＭＨＡ
15	K600	860	18.59	蓋　ＭＨＡ
16	K600	1030	18.59	蓋　ＭＨＢ
17	K600	1030	18.41	蓋　ＭＨＢ
18	K600	1230	18.55	蓋　ＭＨＢ
D	100-200	400		樹脂製桝 90L
E	100-200	420		樹脂製桝 90Y
F	100-200	440		樹脂製桝 90L
G	100-200	450		樹脂製桝 90Y
H	100-200	470		樹脂製桝 90Y
I	100-200	490		樹脂製桝 90L
14	360x360	400		蓋　ＭＨＡ
17	360x360	400	18.42	蓋　ＭＨＡ
18	360x360	450	18.42	蓋　ＭＨＡ
21	360x360	400		蓋　ＭＨＡ
A1	100-200	420		樹脂製桝 90L
A2	100-200	490		樹脂製桝 90L
A3	100-200	500		樹脂製桝 90L
A4	100-200	510		樹脂製桝 90Y
A5	100-200	530		樹脂製桝 90Y
A6	100-200	600		樹脂製桝 90Y
A7	100-200	530		樹脂製桝 90L
A8	300φ	500		樹脂製桝

■凡例
撤去を示す

1 階 平 面 図　S＝1／100



記号	機器名	仕様	電気容量（消費電力） φ	V	kW	台数	備考
ＤＰ－１	汚物中継槽ユニット	型式：ＦＲＰ製汚物中継槽ユニット				1	参考型番：TAZP2-50D50GL
		水槽容量：５００Ｌ					コンクリート基礎(建築工事)
		ポンプ：汚物用水中ポンプ　０．０２m3/h×５．５m×２台(交互並列運転)	1	100	0.15		
		付属品：かさ上げ用スペーサー　制御盤　他付属品一式					

汚水桝リスト

No.	桝名称	材質	寸法	深さ	仕様	桝蓋	備考
10	小口径汚水桝	塩ビ	100-200	590	ST	樹脂	先行切り回し工事（建築）
11	小口径汚水桝	塩ビ	100-200	710	90L	T-8	先行切り回し工事（建築）
12	小口径汚水桝	塩ビ	100-200	830	90Y	T-8	先行切り回し工事（建築）
13	小口径汚水桝	塩ビ	100-200	470	90L	T-8	先行切り回し工事（建築）
14	小口径汚水桝	塩ビ	100-200	590	ST	T-8	先行切り回し工事（建築）
15	小口径汚水桝	塩ビ	100-200	630	90Y	T-8	先行切り回し工事（建築）
16	小口径汚水桝	塩ビ	100-200	650	90L	T-8	先行切り回し工事（建築）

雨水桝リスト

No.	桝名称	材質	寸法	深さ	仕様	桝蓋	備考
1	雨水桝	コンクリート	600x600	1200		MHA	先行切り回し工事（建築）
2	雨水桝	コンクリート	600x600	1200		MHA	先行切り回し工事（建築）
3	小口径汚水桝	塩ビ	300φ	800		樹脂	先行切り回し工事（建築）浸透桝

■凡例
― ― 既存再利用を示す

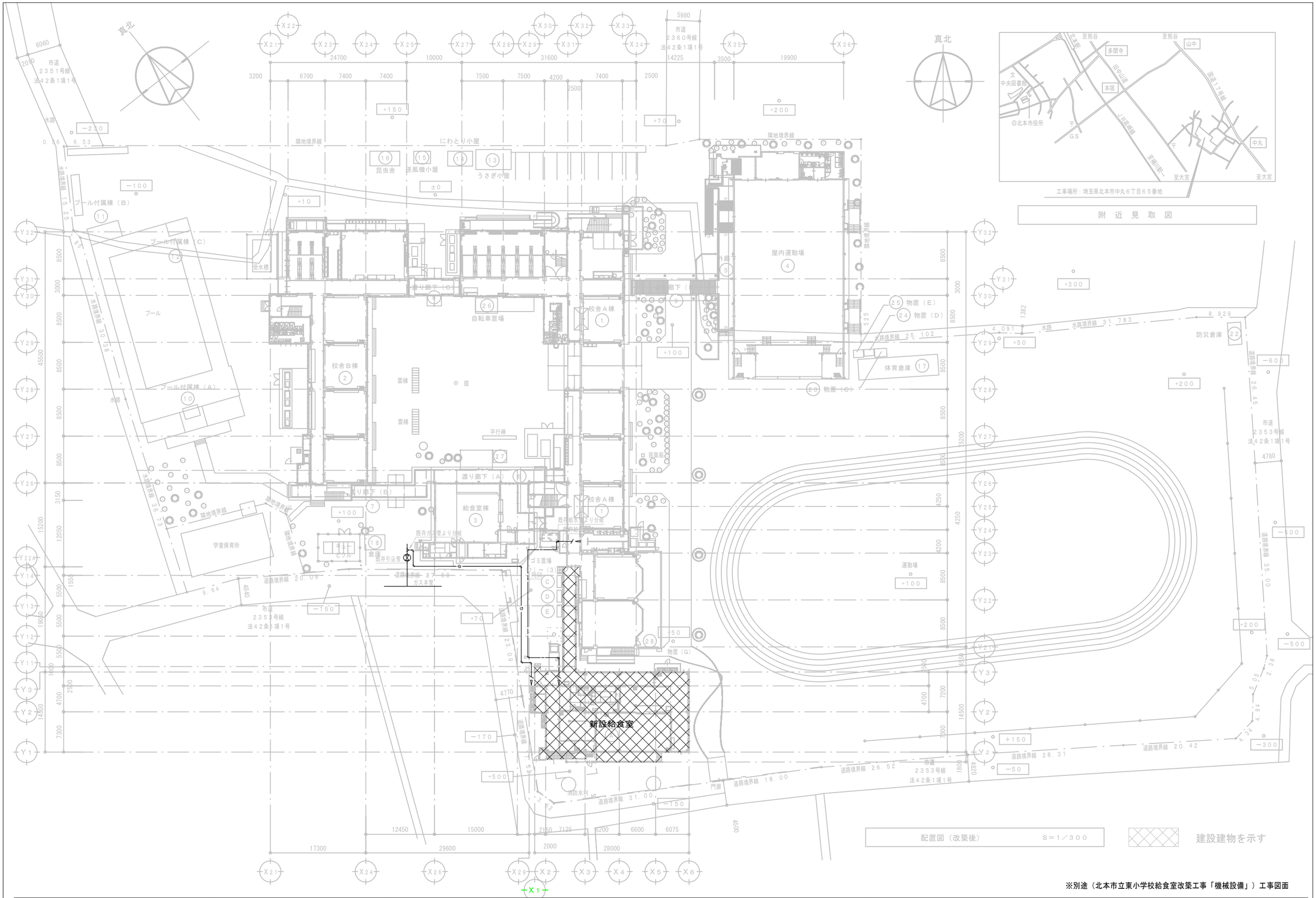
1 階 平 面 図　S＝1／100

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保			黒川

(株)ユニ・アート設計事務所
UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD
一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（１２）２１１号
一級建築士　大臣登録１０７３８５　小室公一

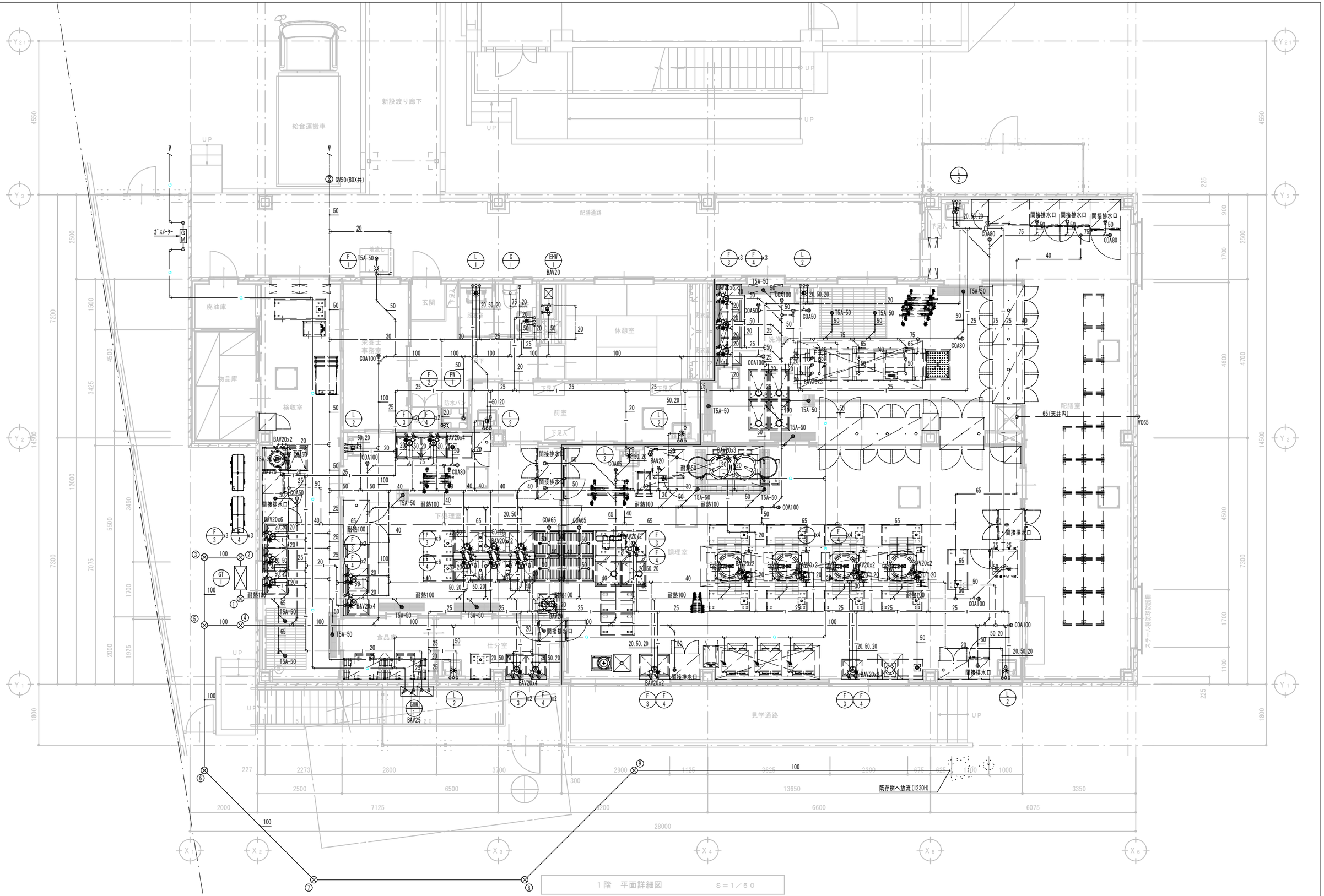
承認	設計	製図	照合
小室	高橋	高橋	

工事名称：北本市立東小学校給食室改築工事「建築」
図面名称：屋外配管図 先行切り回し図
縮尺：A1：S=1／100　A3：S=1／200
作成日：令和８年 2月 27日
KM－03



※別途（北本市立東小学校給食室改築工事「機械設備」）工事図面

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所	一級建築士事務所 埼玉県知事登録第（１２）２１１号	承認	設計	製図	照合	工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	A1：S=1／300	KM－０４
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保			黒川	UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士 大臣登録１０７３８５ 小室公一	小室	高橋	高橋		図面名称	配置図（参考図）		A3：S=1／600	
																		作成日	令和８年２月２７日	



1階　平面詳細図　　S＝1／50

※別途（北本市立東小学校給食室改築工事「機械設備」）工事図面

変更年月日	設計年度	令和７年度	課長	副課長	副課長	主幹	主査	主任	担当	(株)ユニ・アート設計事務所 UNI-ART-PLAN OFFICE-Co.,LTD	一級建築士事務所　埼玉県知事登録第（１２）２１１号	承認	設計	製図	照合	工事名称	北本市立東小学校給食室改築工事「建築」	縮尺	A1：S=1／50	KM－05
	担当課	北本市　都市整備部　建築開発課	山田			久保			黒川		一級建築士　大臣登録１０７３８５　小室公一	小室	高橋	高橋		図面名称	給排水設備　１階平面詳細図　（参考図）		A3：S=1／100	
																		作成日	令和８年　２月２７日	